

# 平成 13 年 度 一 般 会 計 予 算

(平成 13 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 151 回 国 会 (常 会) 提 出

# 総 目 録

## 平成13年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	21
乙 号 継 続 費	66
丙 号 繰 越 明 許 費	70
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	84

## (参考)

予定経費要求書中の項の索引	865
コード番号について	877

## (添付)

財政法の規定により平成13年度に発行を予定する公債及び平成13年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	101
平成13年度一般会計予算参照書	
平成13年度一般会計歳入予算明細書	103
平成13年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	155

## 平成 13 年度 一般 会 計 予 算 目 録

予 算 総 則	1	ページ	歳 出	33
甲号歳入歳出予算	21		皇 室 費	33
歳 入	21		国 会 所 管	33
国会 主 管	21		裁 判 所 所 管	33
裁 判 所 主 管	21		会 計 検 査 院 所 管	34
会 計 検 査 院 主 管	22		内 閣 所 管	34
内 閣 主 管	22		内 閣 府 所 管	34
内 閣 府 主 管	22		総 務 省 所 管	38
総 務 省 主 管	23		法 務 省 所 管	40
法 務 省 主 管	24		外 務 省 所 管	41
外 務 省 主 管	25		財 務 省 所 管	42
財 務 省 主 管	25		文 部 科 学 省 所 管	43
文 部 科 学 省 主 管	28		厚 生 労 働 省 所 管	47
厚 生 労 働 省 主 管	28		農 林 水 産 省 所 管	50
農 林 水 産 省 主 管	29		経 済 産 業 省 所 管	55
経 済 産 業 省 主 管	30		国 土 交 通 省 所 管	57
国 土 交 通 省 主 管	30		環 境 省 所 管	64
環 境 省 主 管	31		乙 号 継 続 費	66
			内 閣 府 所 管	66

## 丙号繰越明許費

皇室費	70
国会所管	70
裁判所所管	70
会計検査院所管	70
内閣所管	70
内閣府所管	70
総務省所管	72
法務省所管	72
外務省所管	73
財務省所管	73
文部科学省所管	73
厚生労働省所管	74
農林水産省所管	75
経済産業省所管	77
国土交通省所管	79
環境省所管	83

## 丁号国庫債務負担行為

国会所管	84
裁判所所管	84
内閣所管	84

内閣府所管	84
総務省所管	89
法務省所管	89
外務省所管	89
財務省所管	91
文部科学省所管	91
厚生労働省所管	95
農林水産省所管	96
国土交通省所管	96

(添 付)

## 平成13年度一般会計予算参照書目録

	ページ		
平成13年度一般会計歳入予算明細書	103	平成13年度一般会計各省各庁予定経費	155
歳入予算部款項目別表	105	要求書等	
国会主管	111	予定経費要求書主要	157
裁判所主管	113	経費別表	
会計検査院主管	115	皇室費	159
内閣主管	117	甲号予定経費要求書	159
内閣府主管	119	丙号繰越明許費要求書	161
総務省主管	122	国会所管	163
法務省主管	125	甲号予定経費要求書	163
外務省主管	127	衆議院	163
財務省主管	129	参議院	166
文部科学省主管	136	国立国会図書館	168
厚生労働省主管	139	裁判官訴追委員会	170
農林水産省主管	143	裁判官弾劾裁判所	171
経済産業省主管	146	丙号繰越明許費要求書	172
国土交通省主管	149	丁号国庫債務負担行為	173
環境省主管	153	要求書	
		予算定員及び俸給額表	174

裁判所所管	181	内閣本府	220
甲号予定経費要求書	181	北方対策本部	238
裁判所	181	国際平和協力本部	239
検察審査会	185	沖縄総合事務局	240
丙号繰越明許費要求書	186	宮内庁	245
丁号国庫債務負担行為 要求書	187	警察庁	246
予算定員及び俸給額表	188	防衛本庁	252
会計検査院所管	199	防衛施設庁	258
甲号予定経費要求書	199	金融庁	264
会計検査院	199	乙号継続費要求書	266
丙号繰越明許費要求書	202	丙号繰越明許費要求書	270
予算定員及び俸給額表	203	丁号国庫債務負担行為 要求書	275
内閣所管	205	予算定員及び俸給額表	283
甲号予定経費要求書	205	総務省所管	317
内閣官房	205	甲号予定経費要求書	317
内閣法制局	208	総務本省	318
人事院	209	通信総合研究所	333
丙号繰越明許費要求書	211	日本学術会議	335
丁号国庫債務負担行為 要求書	212	管区行政評価局	336
予算定員及び俸給額表	213	総合通信局	338
内閣府所管	219	公正取引委員会	340
甲号予定経費要求書	219	公害等調整委員会	342
		消防庁	343

丙号繰越明許費要求書	346	丁号国庫債務負担行為 要求書	414
丁号国庫債務負担行為 要求書	349	予算定員及び俸給額表	418
予算定員及び俸給額表	350	財 務 省 所 管	423
法 務 省 所 管	363	甲号予定経費要求書	423
甲号予定経費要求書	363	財 務 本 省	424
法 務 本 省	363	財 務 局	432
法務総合研究所	368	税 関	434
検 察 庁	370	国 税 庁	436
矯 正 官 署	372	丙号繰越明許費要求書	441
更生保護官署	375	丁号国庫債務負担行為 要求書	442
法 務 局	377	予算定員及び俸給額表	443
地方入国管理官署	379	文 部 科 学 省 所 管	457
公安審査委員会	381	甲号予定経費要求書	457
公安調査庁	382	文 部 科 学 本 省	458
丙号繰越明許費要求書	383	文部科学本省所轄機 関	485
丁号国庫債務負担行為 要求書	384	文 化 庁	490
予算定員及び俸給額表	385	丙号繰越明許費要求書	499
外 務 省 所 管	405	丁号国庫債務負担行為 要求書	503
甲号予定経費要求書	405	予算定員及び俸給額表	510
外 務 本 省	405	厚生労働省所管	517
在 外 公 館	411	甲号予定経費要求書	517
丙号繰越明許費要求書	413		

厚生労働本省	518	林野庁	632
検疫所	548	水産庁	643
国立ハンセン病療養所	550	丙号繰越明許費要求書	656
厚生労働本省試験研究機関	552	丁号国庫債務負担行為要求書	662
国立更生援護機関	556	予算定員及び俸給額表	663
地方厚生局	558	経済産業省所管	677
都道府県労働局	560	甲号予定経費要求書	677
中央労働委員会	562	経済産業本省	677
丙号繰越明許費要求書	564	製品評価技術センター	695
丁号国庫債務負担行為要求書	566	産業技術総合研究所	697
予算定員及び俸給額表	567	経済産業局	701
農林水産省所管	587	資源エネルギー庁	704
甲号予定経費要求書	587	原子力安全・保安院	708
農林水産本省	588	中小企業庁	711
農林水産本省試験研究機関	616	丙号繰越明許費要求書	715
農林水産本省検査指導機関	618	予算定員及び俸給額表	720
農林水産技術会議	621	国土交通省所管	729
地方農政局	626	甲号予定経費要求書	729
北海道統計情報事務所	629	国土交通本省	730
食糧庁	630	国土交通本省試験研究機関	778
		国土技術政策総合研究所	780



国土交通本省教育機関	782
国土地理院	784
地方整備局	787
北海道開発局	789
地方運輸局	795
地方航空局	797
船員労働委員会	798
気象庁	799
海上保安庁	802
海難審判庁	805
丙号繰越明許費要求書	806
丁号国庫債務負担行為 要求書	815
予算定員及び俸給額表	820
環境省所管	845
甲号予定経費要求書	845
環境省	845
丙号繰越明許費要求書	857
予算定員及び俸給額表	859

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	865
コード番号について	877

# 平成 13 年 度 一 般 会 計 予 算

## 平成 13 年 度 一 般 会 計 予 算

## 予 算 総 則

## (歳入歳出予算)

第 1 条 平成 13 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 82,652,378,963 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

## (継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

## (繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

## (国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 13 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

## (歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

## (公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 13 年度において公債を発行することができる限度額は、8,760,000,000 千円(「甲号歳入歳出予算」に計上した公共事業等予備費のうち使用未決定のもの(以下「外債公債」という。)がある場合には、当該金額に相当する金額を控除した金額)とする。

2 「平成 13 年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、19,558,000,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外債公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外債公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 11 年 11 月 15 日から平成 12 年 11 月 14 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての

値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項							
国	会	衆議院	議院	衆議院施設費							
		参議院	議院	参議院施設費							
		国立国会図書館		国立国会図書館施設費							
裁	判	所	所	裁判所施設費							
会	計	検	査	院	会計検査院施設費						
内	閣	内	閣	官	房	情報収集衛星施設費					
内	閣	府	内	閣	本	府	内閣本府(地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金、首里城城郭等復元整備費補助金及び沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、内閣本府施設費、総理大臣官邸施設費、沖縄教育振興事業費、沖縄文化施設整備費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費				
		沖	縄	綜	合	事	務	局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費		
		警	察	庁	警	察	庁	警	察	庁	船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)

所 管 省	組 織	項
総 務 省	総 務 本 省  消 防 庁	総務本省(電気通信格差是正事業費補助金及び先進的情報通信施設整備費補助金に限る。)、総務本省施設費、過疎地域振興対策費(地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金及び過疎地域交流施設整備事業費補助金に限る。)、独立行政法人通信総合研究所施設整備費、電気通信監理施設費、情報通信格差是正事業費 消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金及び市町村消防施設整備費補助金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省 在 外 公 館	外務本省施設費 在外公館施設費
財 務 省	財 務 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	財務本省施設費、公務員宿舍施設費 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 税務官署施設費
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省  文 部 科 学 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	文部科学本省施設費、独立行政法人国立女性教育会館施設整備費、独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費、独立行政法人教員研修センター施設整備費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、科学技術振興費(地域先導科学技術基盤施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費、独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費、独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費、独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費、スポーツ振興費(社会体育施設整備費補助金及び日本体育・学校健康センター施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費、独立行政法人国立青年の家施設整備費、独立行政法人国立少年自然の家施設整備費、国立学校施設費、国立学校船舶建造費 文部科学本省所轄研究所施設費 文化庁施設費、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立博物館施設整備費

所 管	組 織	項
厚生労働省	厚生労働本省  検 疫 所 国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機関 国立更生援護機関 都道府県労働局	厚生労働本省施設費、保健衛生施設整備費、原爆死没者追悼平和祈念館施設費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、水道施設整備費  検疫所施設費 国立ハンセン病療養所施設費 厚生労働本省試験研究所施設費  国立更生援護所施設費 都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省        農林水産本省検査指導機関 農林水産技術会議	農林水産本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、農林水産本省施設費、総合食料対策費(総合食料対策事業費補助金に限る。)、独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費、卸売市場施設整備費、農業生産振興費(農業生産総合対策事業費補助金及び畜産振興総合対策事業費補助金に限る。)、独立行政法人種苗管理センター施設整備費、独立行政法人肥飼料検査所施設整備費、独立行政法人農薬検査所施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、農業経営対策費(農業経営対策事業費補助金及び小規模零細地域対策事業費補助金に限る。)、独立行政法人農業者大学校施設整備費、農村振興費(農村振興対策事業費補助金、中山間地域等振興対策事業費補助金及び山村振興等対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農村整備事業費、農地等保管理事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費  農林水産本省検査指導所施設費  農林水産業技術振興施設費、独立行政法人農業技術研究機構施設整備費、独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費、独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費、独立行政法人農業工学研究所施設整備費、独立行政法人食品総合研究所施設整備費、独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費

所 管	組 織	項
	<p>地 方 農 政 局</p> <p>林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p>	<p>地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>林野庁施設費、林業振興費(林業生産流通総合対策施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人林木育種センター施設整備費、独立行政法人森林総合研究所施設整備費、治山事業費、森林保全整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、緑資源公団事業費、森林環境整備事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費</p> <p>水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(水産業振興総合対策施設整備費補助金及び小規模零細地域対策事業費補助金に限る。)、独立行政法人水産大学校施設整備費、独立行政法人水産総合研究センター施設整備費、独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費、海岸事業費、水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費</p>
<p>経 済 産 業 省</p>	<p>経 済 産 業 本 省</p> <p>経 済 産 業 局</p> <p>中 小 企 業 庁</p>	<p>経済産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金及び環境調和型地域振興施設整備費補助金に限る。)、経済産業本省施設費、産業技術振興施設費、地域経済活性化対策費(産業再配置促進施設整備費補助金、地域新事業創出基盤施設整備費補助金及び地域産業集積活性化対策施設費補助金に限る。)、中心市街地商業等活性化対策費(商業・サービス業集積関連施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費、情報処理振興対策費(先進の情報通信施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費</p> <p>経済産業局施設費</p> <p>中小企業対策費(中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金に限る。)</p>
<p>国 土 交 通 省</p>	<p>国 土 交 通 本 省</p>	<p>国土交通本省(観光基盤施設整備費補助金、大都市広域防災街づくり推進事業費補助金及び地域間交流支援事業費補助金に限る。)、国土交通本省施設費、独立行政法人土木研究所施設整備費、独立行政法人建築研究所施設整備費、官庁営繕費、運輸施設整備事業団助成費(整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金に限る。)、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、河川管理施設整備費、独立行</p>

所	管	組	織	項
				<p>政法人交通安全環境研究所施設整備費、独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費、独立行政法人航海訓練所船舶建造費、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費、独立行政法人航空大学校施設整備費、独立行政法人電子航法研究所施設整備費、水資源開発事業費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、港湾事業費、空港整備事業費、都市鉄道・幹線鉄道整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、住宅建設等事業費、都市環境整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助、田園居住区整備事業費補助、都市再生推進事業費補助、まちづくり総合支援事業費補助、都市開発資金融通特別会計へ繰入及び道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入に限る。)、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、河川等災害関連事業費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市環境整備事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、国土総合開発事業調整費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定開発事業推進調査費</p> <p>国土技術政策総合研究所            国土地理院            地方整備局            北海道開発局</p> <p>国土技術政策総合研究所施設費            国土地理院施設費            地方整備局施設費、都市公園事業工事諸費、道路災害復旧事業工事諸費            北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道道路環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費</p>



所 管	組 織	項
	気 象 庁 海 上 保 安 庁	気象官署施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費
環 境 省	環 境 省	環境省(環境拠点施設整備費補助金に限る。)、環境省施設費、独立行政法人国立環境研究所施設整備費、環境保全施設整備費、廃棄物処理施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、24,500,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により平成 13 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

(損失補償契約等及び国際機関拠出金の限度額)

第 10 条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成 13 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 1,264,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 14,832
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	平成13年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額 210,013
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	平成13年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額 48,000
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	平成13年度以降12箇年度間を通ずる利子補給金の総額 3,877,375

2 「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 4 項の規定により平成 13 年度においてアジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、112,250,518 千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第 11 条 次の表の左欄に掲げる法人及び地方公共団体が平成 13 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証

することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通に関する暫定措置法の一部を改正する法律」(仮称)の施行により「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通に関する暫定措置法」が「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法」となった場合には、第16号中欄の「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通に関する暫定措置法」第7条第3項とあるのは「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法」と読み替えるものとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 国民生活金融公庫 国民生活債券に係る債務	「国民生活金融公庫法」第22条の4第1項	額面総額 200,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 住宅金融公庫 住宅金融公庫債券に係る債務	「住宅金融公庫法」	額面総額 350,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3 農林漁業金融公庫 農林漁業金融公庫債券(仮称)に係る債務	「農林漁業金融公庫法」	額面総額 15,000,000 千円及びその利息に相当する金額
4 中小企業金融公庫 イ 中小企業債券(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 中小企業債券のうち外貨をもって支払われるものに係る債務	「中小企業金融公庫法」第25条の3第1項  「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項	額面総額 600,000,000 千円及びその利息に相当する金額  外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が 56,000,000 千円に相当する金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>5 公営企業金融公庫</p> <p>イ 公営企業債券(口に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 公営企業債券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「公営企業金融公庫法」</p> <p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「公営企業金融公庫法」</p>	<p>額面総額 1,537,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる債券にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 140,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>6 日本政策投資銀行</p> <p>イ 日本政策投資銀行債券(口に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 日本政策投資銀行債券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「日本政策投資銀行法」第45条第1項</p> <p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「日本政策投資銀行法」第45条第1項</p>	<p>額面総額 100,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる債券にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 190,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払う</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		べき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
<p>7 国際協力銀行</p> <p>国際協力銀行債券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「国際協力銀行法」第47条第1項</p>	<p>(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が246,100,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>8 日本道路公団</p> <p>道路債券のうち外貨をもって支払われるものに係る債務</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p>	<p>外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が120,000,000千円に相当する金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
9 日本鉄道建設公団 鉄道建設債券のうち特例業務に関するもの 及び借入金に係る債務	「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に 関する法律」第 28 条	額面総額及び元本金額の合計額 64,800,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 石油公団 石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 844,800,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 金属鉱業事業団 金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 15,900,000 千円並びにその利息に相当する金額
12 環境事業団 借入金に係る債務	「環境事業団法」	元本金額 3,000,000 千円及びその利息に相当 する金額
13 運輸施設整備事業団 運輸施設整備債券及び借入金に係る債務	「運輸施設整備事業団法」第 31 条	額面総額及び元本金額の合計額 21,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
14 日本下水道事業団 下水道債券及び借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	額面総額及び元本金額の合計額 1,000,000 千 円並びにその利息に相当する金額
15 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる借入金に係る債務 (1) 老人保健関係業務に関するもの (2) 退職者医療関係業務に関するもの (3) 介護保険関係業務に関するもの	「老人保健法」第 73 条 「国民健康保険法」第 81 条の 12 「介護保険法」第 169 条	(1) に掲げる借入金にあつては元本金額 1,240,000,000 千円、(2) に掲げる借入金に あつては元本金額 235,000,000 千円及び (3) に掲げる借入金にあつては元本金額 130,000,000 千円並びにそれぞれの利息に 相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
16 農林漁業信用基金 借入金に係る債務	「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通に関する暫定措置法」第7条第3項	元本金額1,448,000千円及びその利息に相当する金額
17 情報処理振興事業協会 借入金に係る債務	「情報処理の促進に関する法律」第35条の2	元本金額1,500,000千円及びその利息に相当する金額
18 核燃料サイクル開発機構 核燃料サイクル開発債券及び借入金に係る債務	「核燃料サイクル開発機構法」第35条	額面総額及び元本金額の合計額14,919,000千円並びにその利息に相当する金額
19 預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債券及び借入金に係る債務 (1) 「預金保険法」に係る業務(2)及び(3)に掲げるものを除く。)に関するもの (2) 危機対応業務に関するもの (3) 特例業務に関するもの (4) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの (5) 金融機能早期健全化業務に関するもの	「預金保険法」第42条の2 「預金保険法」第126条第2項 「預金保険法」附則第20条第2項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第66条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第5条第2項 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」第17条	(1)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額6,000,000,000千円、(2)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額15,000,000,000千円、(3)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額10,000,000,000千円、(4)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額10,000,000,000千円並びに(5)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額14,200,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
20 空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条	額面総額及び元本金額の合計額 696,000 千円 並びにその利息に相当する金額
21 「保険業法」第 265 条の 9 第 2 項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第 262 条第 2 項第 1 号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」	元本金額 960,000,000 千円及びその利息に相当する金額
22 電源開発株式会社 社債に係る債務	「電源開発促進法」第 27 条第 1 項	額面総額 75,000,000 千円及びその利息に相当する金額
23 関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第 9 条第 1 項	額面総額 60,900,000 千円及びその利息に相当する金額
24 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 9 条及び附則第 16 条第 3 項	額面総額及び元本金額の合計額 986,762,000 千円並びにその利息に相当する金額
25 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第 4 条第 1 項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第 8 条第 1 項	額面総額 22,600,000 千円及びその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>26 神戸市</p> <p>地方債証券のうち外貨をもって支払われるものに係る債務</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p>	<p>外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が10,000,000千円に相当する金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第10号までの各号、第12号、第14号、第20号若しくは第22号から第25号までの各号に掲げる法人又は第26号に掲げる地方公共団体の事業資金又は借入金及び債券若しくは地方債証券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人及び地方公共団体が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。</p>		
<p>3 第1項第1号から第11号までの各号、第13号、第14号、第18号から第20号までの各号及び第22号から第26号までの各号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。</p>		
<p>(予算の移替え等)</p>		
<p>第12条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。</p>		



2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合には、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
内 閣 府	内 閣 本 府  防 衛 施 設 庁	民間資金活用等経済政策推進費、災害対策総合推進調整費、沖縄特別振興対策調整費、沖縄振興開発総合調査費、大規模駐留軍用地跡地利用推進費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部特別振興対策事業費、国民生活安定対策等生活政策推進費、沖縄教育振興事業費、沖縄文化施設整備費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄特別振興対策事業費、沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費  施設運営等関連諸費
財 務 省	財 務 本 省	公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	科学技術振興調整費、放射能調査研究費、南極地域観測事業費、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費、原子力試験研究費
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	地域活性化施策推進費、新全国総合開発計画推進調査費、地域戦略プラン調整費、奄美群島園芸振興費、水資源開発事業費、離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、北海道海岸事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保管理事業費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、国土総合開発事業調整費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定開発事業推進調査費
環 境 省	環 境 省	環境基本計画推進調査費、地球環境保全等試験研究費、環境研究総合推進費

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内 閣 府	イ 内閣本府(揮発油税等財源沖縄道路整備事業費、沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費) ロ 防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2 農 林 水 産 省	農林水産本省(海岸事業費、農地等保全管理事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費)
3 国 土 交 通 省	イ 国土交通本省(都市計画事業費)と地方整備局(都市公園事業工事諸費) ロ 国土交通本省(北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市環境整備事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道道路環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 内 閣 府	内 閣 本 府	沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費の各項の間

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
	沖 縄 総 合 事 務 局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各項の間
2 厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	職業転換対策事業費と特定地域開発就労事業費
3 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と地すべり対策事業工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
4 国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省          北 海 道 開 発 局   海 上 保 安 庁	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費 八 離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費の各項の間 二 北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道水産基盤整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道道路環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間 航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
5 環 境 省	環 境 省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

- |  |
|--|
| 1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間 |
| 2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間   |

(公共事業等予備費の使用)

第15条 「甲号歳入歳出予算」に計上した公共事業等予備費は、第7条に掲げる経費以外には使用しないものとする。

(俸給予算等の制限)

第16条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第17条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項						
国	会	衆	議	院	衆議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)					
		参	議	院	参議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)					
		国	立	国	会	図	書	館	国立国会図書館(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)	
裁	判	所	裁	判	所	最高裁判所(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)				
会	計	検	査	院	会	計	検	査	院	会計検査院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内	閣	内	閣	官	房	内閣官房(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)				
		人	事	院	人事院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)					
内	閣	府	内	閣	本	府	内閣本府(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)			
			宮	内	庁	宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)				
			防	衛	本	庁	防衛本庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)			
			防	衛	施	設	庁	防衛施設庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)		
			金	融	庁	金融庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)				

所 管 省	組 織	項
総 務 省	総 務 本 省	総務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外 務 省	外 務 本 省	外務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財 務 省	財 務 本 省	財務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に限る。)
	国 税 庁	税務官署(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文部科学本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校助成費(基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、老人医療・介護保険給付諸費(臨時老人薬剤費特別給付金、介護給付費負担金、財政安定化基金負担金、老人医療給付費負担金及び介護給付費財政調整交付金に限る。)、国民健康保険助成費(老人保健医療費拠出金補助金、介護納付金補助金、老人保健医療費拠出金負担金、介護納付金負担金、老人保健医療費拠出金財政調整交付金及び介護納付金財政調整交付金に限る。)、社会保険国庫負担金(老人保健医療費拠出金厚生保険特別会計へ繰入及び介護納付金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、厚生年金保険国庫負担金(基礎年金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、国民年金国庫負担金(基礎年金国民年金特別会計へ繰入に限る。)
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、農業経営対策費(基礎年金農林漁業団体職員共済組合費補助金に限る。)
	林 野 庁	林野庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経済産業本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環 境 省	環 境 省	環境省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

## 甲号 歳入歳出予算

## 歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		1,915,709
				977,870
				937,723
		諸 収 入		40,147
				937,839
			国 会 議 員 互 助 年 金 法 納 金	926,854
			弁 償 及 返 納 金	1,566
			物 品 売 払 収 入	442
			雑 収 入	8,977
				9,839,658
裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		759,382
				754,612
				4,770
		諸 収 入		9,080,276
			許 可 及 手 数 料	728
			懲 罰 及 没 収 金	86,091
			弁 償 及 返 納 金	70,132

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	物 品 売 払 収 入	2,081	
			雑 収 入	8,921,244	
				24,828	
				23,895	
				23,826	
				69	
				933	
				902	
				20	
				11	
内 閣	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		7,595	
				5,882	
				1,722	
				4,160	
				1,713	
				467	
				740	
				506	
				15,546,867	
				15,546,867	
内 閣 府	官 業 益 金 及 官 業 収 入	官 業 収 入	病 院 収 入	15,546,867	
				652,035	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		国有財産処分収入		342,170	
			国有財産売却収入	342,170	
		回収金等収入		309,865	
			貸付金等回収金収入	213,342	
			事故補償費返還金	96,523	
	雑 収 入			24,652,680	
		国有財産利用収入		10,601,837	
			国有財産貸付収入	10,587,956	
			国有財産使用収入	6,792	
			利 子 収 入	7,089	
		諸 収 入		14,050,843	
			特別会計受入金	288,927	
			授業料及入学検定料	2,800	
			許可及手数料	1,204	
			受託調査試験及役務収入	56,958	
			弁償及返納金	10,481,576	
			物品売却収入	272,572	
			雑 収 入	2,946,806	
			計	40,851,582	
総 務 省	租 税 及 印 紙 収 入			1,158,000,000	
		印 紙 収 入		1,158,000,000	
			印 紙 収 入	1,158,000,000	



主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	政府資産整理収入			338,263	
		回収金等収入		338,263	
			貸付金等回収金収入	338,263	
	雑 収 入			253,625,308	
		国有財産利用収入		294,019	
			国有財産貸付収入	286,913	
			国有財産使用収入	6,920	
			利 子 収 入	186	
		納 付 金		4,824,228	
			雑 納 付 金	4,824,228	
		諸 収 入		248,507,061	
			特別会計受入金	200,000,000	
			許 可 及 手 数 料	720	
			弁 償 及 返 納 金	2,736,762	
			電 波 利 用 料 収 入	45,111,087	
			雑 収 入	658,492	
			計	1,411,963,571	
法 務 省	政府資産整理収入			126	
		国有財産処分収入		126	
			国有財産売却収入	126	
	雑 収 入			95,039,012	
		国有財産利用収入		745,552	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国有財産貸付収入	742,919	
			利 子 収 入	2,633	
		諸 収 入		94,293,460	
			懲 罰 及 没 収 金	80,022,865	
			弁 償 及 返 納 金	1,262,969	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	9,781,588	
			物 品 売 払 収 入	42,139	
			雑 収 入	3,183,899	
			計	95,039,138	
外 務 省	雑 収 入			9,525,980	
		国有財産利用収入		1,257,831	
			国有財産貸付収入	1,214,004	
			国有財産使用収入	647	
			利 子 収 入	43,180	
		諸 収 入		8,268,149	
			許 可 及 手 数 料	6,202,135	
			弁 償 及 返 納 金	2,021,660	
			物 品 売 払 収 入	33,040	
			雑 収 入	11,314	
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入			49,569,000,000	
		租 税		49,222,000,000	
			所 得 税	18,572,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			法 人 税	11,839,000,000	
			相 続 税	1,597,000,000	
			地 価 税	1,000,000	
			消 費 税	10,129,000,000	
			酒 税	1,823,000,000	
			た ば こ 税	881,000,000	
			揮 発 油 税	2,121,000,000	
			石 油 ガ ス 税	14,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	90,000,000	
			石 油 税	488,000,000	
			自 動 車 重 量 税	844,000,000	
			関 税	814,000,000	
			と ん 税	9,000,000	
		印 紙 収 入		347,000,000	
			印 紙 収 入	347,000,000	
	官業益金及官業収入			3,428,471	
		官 業 益 金		3,428,471	
			印刷局特別会計受入金	3,428,471	
	政府資産整理収入			329,039,522	
		国 有 財 産 処 分 収 入		329,039,128	
			国 有 財 産 売 払 収 入	329,039,128	
		回 収 金 等 収 入		394	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			特別会計整理収入	360	
			引継債権整理収入	34	
	雑 収 入			2,303,855,898	
		国有財産利用収入		59,764,304	
			国有財産貸付収入	49,303,994	
			国有財産使用収入	794	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	10,456,766	
		納 付 金		500,900,000	
			日本銀行納付金	500,900,000	
		諸 収 入		1,743,191,594	
			文官恩給費特別会計等負担金	9,086,830	
			特別会計受入金	1,637,188,292	
			許可及手数料	3,307,021	
			受託調査試験及役務収入	9,753,666	
			懲罰及没収金	301,159	
			弁償及返納金	1,529,396	
			物品売払収入	7,653	
			貨幣回収準備資金受入	50,264,305	
			雑 入	31,753,272	
	公 債 金			28,318,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		公 債 金		28,318,000,000	
			公 債 金	8,760,000,000	
			特 例 公 債 金	19,558,000,000	
	前 年 度 剩 余 金 受 入			25,011,288	
		前 年 度 剩 余 金 受 入		25,011,288	
			前 年 度 剩 余 金 受 入	25,011,288	
			計	80,548,335,179	
文 部 科 学 省	雑 収 入			3,541,528	
		国 有 財 産 利 用 収 入		179,176	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	117,244	
			国 有 財 産 使 用 収 入	61,932	
		諸 収 入		3,362,352	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	894	
			許 可 及 手 数 料	36,904	
			弁 償 及 返 納 金	2,097,136	
			物 品 売 払 収 入	2,574	
			雑 収 入	1,224,844	
厚 生 労 働 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入			1,848,298	
		官 業 収 入		1,848,298	
			病 院 収 入	1,831,333	
			診 療 所 収 入	16,965	
	政 府 資 産 整 理 収 入			6,503,902	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		回 收 金 等 収 入		6,503,902	
	雑 収 入		貸付金等回収金収入	6,503,902	
				49,648,117	
		国 有 財 産 利 用 収 入		300,967	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	287,386	
			国 有 財 産 使 用 収 入	1,189	
			利 子 収 入	12,392	
		諸 収 入		49,347,150	
			授業料及入学検定料	55,986	
			許 可 及 手 数 料	46,985	
			受託調査試験及役務収入	276,768	
			弁 償 及 返 納 金	43,974,275	
			物 品 売 払 収 入	3,192,875	
			雑 収 入	1,800,261	
			計	58,000,317	
農 林 水 産 省	雑 収 入			429,826,633	
		国 有 財 産 利 用 収 入		447,502	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	446,822	
			国 有 財 産 使 用 収 入	680	
		納 付 金		382,233,000	
			日本中央競馬会納付金	382,233,000	
		諸 収 入		47,146,131	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
経済産業省	政府資産整理収入		特別会計受入金	34,737,770	
			公共事業費負担金	8,758,416	
			許可及手数料	8,569	
			受託調査試験及役務収入	3,000	
			弁償及返納金	2,285,835	
			物品売払収入	41,458	
			雑 入	1,311,083	
				7,956,009	
			回収金等収入	7,956,009	
			特別会計整理収入	7,956,009	
			雑 収 入	5,148,720	
			国有財産利用収入	123,873	
			国有財産貸付収入	99,820	
			国有財産使用収入	24,053	
国土交通省	政府資産整理収入		諸 収 入	5,024,847	
			許可及手数料	155	
			弁償及返納金	1,632,453	
			物品売払収入	25,425	
			雑 入	3,366,814	
			計	13,104,729	
			政府資産整理収入	235,668	
			国有財産処分収入	17,142	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国有財産売却収入	17,142	
		回収金等収入		218,526	
			貸付金等回収金収入	218,526	
	雑 収 入			29,116,780	
		国有財産利用収入		3,261,413	
			国有財産貸付収入	909,655	
			国有財産使用収入	2,351,722	
			利 子 収 入	36	
		諸 収 入		25,855,367	
			公共事業費負担金	21,561,943	
			受託調査試験及役務収入	310,800	
			懲 罰 及 没 収 金	41,249	
			弁 償 及 返 納 金	1,835,225	
			物 品 売 払 収 入	67,800	
			雑 収 入	2,038,350	
			計	29,352,448	
環 境 省	雑 収 入			1,050,068	
		国有財産利用収入		711,162	
			国有財産貸付収入	563,050	
			国有財産使用収入	148,112	
		諸 収 入		338,906	
			許 可 及 手 数 料	96	



主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			弁 償 及 返 納 金 物 品 売 払 収 入 雑 入	331,348 605 6,857	
歳 入 総 計				82,652,378,963	

歳		出			
所	管	組	織	項	金額(千円)
皇		室	費	内 廷 費	324,000
				宮 廷 費	6,986,511
				皇 族 費	307,949
				計	7,618,460
国	会	衆	議	院	衆 議 院
					衆 議 院 施 設 費
					衆 議 院 予 備 経 費
					計
					65,389,985
					3,475,819
					7,000
					68,872,804
		参	議	院	参 議 院
					参 議 院 施 設 費
					参 議 院 予 備 経 費
					計
					41,279,609
					2,772,618
					5,000
					44,057,227
		国 立 国 会 図 書 館		国 立 国 会 図 書 館	18,727,725
				国 立 国 会 図 書 館 施 設 費	12,046,875
				計	30,774,600
		裁 判 官 訴 追 委 員 会		裁 判 官 訴 追 委 員 会	142,680
		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所	123,943
		国 会 所		管 合 計	143,971,254
裁 判 所		裁 判 所		最 高 裁 判 所	79,140,119

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	199,772,328	
		裁 判 費	20,629,261	
		裁 判 所 施 設 費	14,092,570	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	313,642,278	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	6,143,100	
	裁 判 所 所 管 合 計		319,785,378	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	17,097,630	
		会 計 検 査 院 施 設 費	110,943	
		計	17,208,573	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	12,412,883	
		情 報 収 集 衛 星 業 務 費	60,102,154	
		情 報 収 集 衛 星 施 設 費	17,230,703	
		安 全 保 障 会 議	304,036	
		計	90,049,776	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	1,093,967	
	人 事 院	人 事 院	11,198,141	
	内 閣 所 管 合 計		102,341,884	
内 閣 府	内 閣 本 府	内 閣 本 府	61,018,452	
		内 閣 本 府 施 設 費	2,405,543	
		総 理 大 臣 官 邸 施 設 費	19,029,178	
		独 立 行 政 法 人 国 立 公 文 書 館 運 営 費	1,747,801	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	5,444,644	
		民間資金活用等経済政策推進費	600,000	
		災害対策総合推進調整費	305,400	
		沖縄特別振興対策調整費	2,800,000	
		沖縄振興開発総合調査費	200,000	
		大規模駐留軍用地跡地利用推進費	200,000	
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	8,053,089	
		沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	
		国民生活安定対策等生活政策推進費	700,000	
		沖縄教育振興事業費	11,121,410	
		沖縄文化施設整備費	3,984,373	
		沖縄保健衛生諸費	302,641	
		沖縄保健衛生施設整備費	1,049,668	
		沖縄農業振興費	3,077,432	
		沖縄特別振興対策事業費	2,200,000	
		沖縄開発事業指導監督費	58,072	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	96,464,000	
		沖縄開発事業費	181,141,430	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	2,162,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		牛肉等関税財源沖繩農業 生産基盤整備事業費	955,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替沖繩農道等整備事業 費	405,000	
		沖繩住宅対策諸費	3,114,000	
		沖繩北部特別振興対策特 定開発事業推進費	5,000,000	
		沖繩特定開発事業推進調 査費	72,000	
		経済社会総合研究所	4,344,870	
		計	422,956,003	
	北方対策本部	北方対策本部	1,172,252	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	560,426	
	沖繩総合事務局	沖繩総合事務局	6,085,776	
		沖繩治水事業工事諸費	1,571,648	
		沖繩道路事業工事諸費	1,134,000	
		沖繩港湾空港整備事業工 事諸費	806,669	
		沖繩道路環境整備事業工 事諸費	141,000	
		沖繩都市公園事業工事諸 費	147,455	
		沖繩農業生産基盤整備事 業工事諸費	822,798	
		計	10,709,346	
	宮内庁	宮内庁	11,755,008	
	警察庁	警察庁	184,304,022	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		千葉県警察新東京国際空 港警備隊費	11,114,179	
		船 舶 建 造 費	432,600	
		科 学 警 察 研 究 所	2,311,178	
		皇 宮 警 察 本 部	9,126,267	
		警 察 庁 施 設 費	11,725,732	
		都道府県警察費補助	55,274,176	
		計	274,288,154	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	2,482,899,993	
		武器車両等購入費	426,668,045	
		航空機購入費	239,571,943	
		艦 船 建 造 費	90,406,770	
		平成9年度甲型警備艦建 造費	40,127,579	
		平成9年度潜水艦建造費	19,466,429	
		平成10年度甲型警備艦建 造費	60,340,964	
		平成10年度潜水艦建造費	9,245,128	
		平成11年度甲型警備艦建 造費	11,969,354	
		平成11年度潜水艦建造費	18,755,638	
		平成12年度甲型警備艦建 造費	707,340	
		平成12年度潜水艦建造費	403,530	
		平成13年度甲型警備艦建 造費	98,135	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
総 務 省	防 衛 施 設 庁	平成13年度潜水艦建造費	55,336	
		施 設 整 備 費	159,785,735	
		装 備 品 等 整 備 諸 費	664,583,936	
		施設整備等附帯事務費	5,051,286	
		研 究 開 発 費	135,345,666	
		計	4,365,482,807	
		防 衛 施 設 庁	36,441,094	
		調 達 労 務 管 理 費	150,966,578	
		施設運営等関連諸費	391,670,447	
		提供施設移設整備費	10,307,775	
	相互防衛援助協定交付金	127,213		
	計	589,513,107		
	金 融 庁	金 融 庁	13,307,119	
		経 済 協 力 費	176,992	
		計	13,484,111	
		内 閣 府 所 管 合 計	5,689,921,214	
	総 務 本 省	総 務 本 省	123,820,266	
総 務 本 省 施 設 費		273,422		
恩 給 費		1,274,188,705		
恩 給 支 給 事 務 費		4,161,595		
過 疎 地 域 振 興 対 策 費		1,107,737		
参議院議員通常選挙費		62,438,475		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		参議院議員通常選挙啓発 推進費	1,051,886	
		政 党 助 成 費	31,554,054	
		地方交付税交付金	15,921,147,000	
		地方特例交付金	901,818,000	
		地方公営企業助成費	3,025,969	
		地方債元利助成費	54,811	
		国有提供施設等所在市町 村助成交付金	23,950,000	
		施設等所在市町村調整交 付金	6,200,000	
		独立行政法人通信総合研 究所運営費	18,565,892	
		独立行政法人通信総合研 究所施設整備費	229,500	
		電 気 通 信 監 理 費	2,489,000	
		電 気 通 信 監 理 施 設 費	51,802	
		電波利用料財源電波監視 等実施費	46,784,912	
		国連アジア統計研修協力 費	392,473	
		統 計 調 査 費	14,906,151	
		国 勢 調 査 費	2,136,404	
		情報通信格差是正事業費	5,750,000	
		計	18,446,098,054	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	1,357,561	
	管 区 行 政 評 価 局	管 区 行 政 評 価 局	9,053,647	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
法 務 省	総 合 通 信 局	総 合 通 信 局	9,948,811		
		電波利用料財源電波監視 等実施費	5,657,417		
		計	15,606,228		
		公 正 取 引 委 員 会	6,035,756		
		公 害 等 調 整 委 員 会	648,356		
	消 防 庁	消 防 庁	4,095,646		
		消防防災施設等整備費	19,000,055		
		独立行政法人消防研究所 運営費	1,216,360		
		計	24,312,061		
		総 務 省 所 管 合 計	18,503,111,663		
	法 務 本 省	法 務 本 省	法 務 本 省	111,236,132	
			登 記 事 務 費	76,917,873	
			訟 務 費	1,730,476	
			外 国 人 登 録 事 務 費	4,897,081	
			法 務 省 施 設 費	20,727,484	
計		215,509,046			
法 務 総 合 研 究 所		法 務 総 合 研 究 所	2,340,064		
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	350,941		
		計	2,691,005		
検 察 庁		検 察 官 署	100,552,172		
	検 察 費	5,557,865			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	106,110,037	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	165,123,256	
		矯 正 収 容 費	36,552,415	
		刑 務 所 作 業 費	4,018,556	
		計	205,694,227	
	更 正 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	11,458,629	
		補 導 援 護 費	7,293,951	
		計	18,752,580	
	法 務 局	法 務 局	17,862,047	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	26,091,206	
		護 送 収 容 費	1,505,964	
		計	27,597,170	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	76,081	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	17,146,741	
		法 務 省 所 管 合 計	611,438,934	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	95,328,633	
		外 務 本 省 施 設 費	331,465	
		経 済 協 力 費	243,255,402	
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	123,261,548	
		国 際 協 力 事 業 団 事 業 費	179,039,881	
		計	641,216,929	
	在 外 公 館	在 外 公 館	112,749,623	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		在 外 公 館 施 設 費	9,423,489	
		計	122,173,112	
	外 務 省 所 管 合 計		763,390,041	
財 務 省	財 務 本 省	財 務 本 省	78,187,637	
		財 務 本 省 施 設 費	119,756	
		国民生活金融公庫補給金	30,502,000	
		国家公務員共済組合連合 会等助成費	20,462,401	
		日本鉄道共済組合等助成 費	212,179	
		産業投資特別会計へ繰入	153,716,000	
		国 債 費	17,170,533,506	
		公 務 員 宿 舎 施 設 費	17,325,266	
		政 府 出 資	310,620,000	
		特定国有財産整備費	6,867	
		経 済 協 力 費	51,016,998	
		アジア開発銀行出資	570,222	
		米州投資公社出資	236,738	
		欧州復興開発銀行出資	1,267,891	
		公共事業等予備費	300,000,000	
		予 備 費	350,000,000	
		計	18,484,777,461	
	財 務 局	財 務 局	70,511,670	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		財 務 局 施 設 費	196,862	
		計	70,708,532	
	税 関	税 関	89,863,495	
		税 関 施 設 費	234,638	
		船 舶 建 造 費	491,498	
		計	90,589,631	
	国 税 庁	税 務 官 署	714,544,080	
		国 税 不 服 審 判 所	5,463,659	
		税 務 官 署 施 設 費	4,551,620	
		しょうちゅう乙類製造業 安定対策費	218,442	
		独立行政法人酒類総合研 究所運営費	1,365,507	
		計	726,143,308	
	財 務 省 所 管 合 計		19,372,218,932	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省	92,855,050	
		文 部 科 学 本 省 施 設 費	5,883,040	
		文 化 功 労 者 年 金	668,500	
		教 育 統 計 調 査 費	224,905	
		生 涯 学 習 振 興 費	8,630,288	
		独立行政法人国立科学博 物館運営費	2,869,348	
		独立行政法人国立女性教 育会館運営費	724,061	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	65,230	
		義務教育費国庫負担金	3,015,268,807	
		学 校 教 育 振 興 費	106,760,184	
		独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費	1,192,479	
		独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費	814,234	
		義務教育教科書費	44,114,222	
		独立行政法人教員研修センター運営費	2,587,925	
		独立行政法人教員研修センター施設整備費	117,576	
		公立文教施設整備費	161,935,000	
		公立文教施設災害復旧費	391,400	
		育 英 事 業 費	125,006,064	
		独立行政法人大学入試センター運営費	385,262	
		私 立 学 校 助 成 費	480,102,737	
		科 学 技 術 振 興 費	541,595,613	
		科学技術振興調整費	34,310,000	
		放 射 能 調 査 研 究 費	1,331,675	
		原子力平和利用研究促進費	142,237,989	
		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	17,160,933	
		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	472,558	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人放射線医学 総合研究所運営費	14,521,704	
		独立行政法人放射線医学 総合研究所施設整備費	305,000	
		独立行政法人防災科学技 術研究所運営費	7,878,338	
		独立行政法人防災科学技 術研究所施設整備費	3,415,745	
		南極地域観測事業費	2,894,265	
		海洋開発及地球科学技術 調査研究促進費	37,715,302	
		独立行政法人航空宇宙技 術研究所運営費	19,018,971	
		独立行政法人航空宇宙技 術研究所施設整備費	634,755	
		原子力試験研究費	2,405,358	
		スポーツ振興費	8,369,324	
		独立行政法人国立オリン ピック記念青少年総合セ ンター運営費	4,477,640	
		独立行政法人国立オリン ピック記念青少年総合セ ンター施設整備費	68,315	
		独立行政法人国立オリン ピック記念青少年総合セ ンター出資	10,000,000	
		独立行政法人国立青年の 家運営費	4,491,318	
		独立行政法人国立青年の 家施設整備費	839,716	
		独立行政法人国立少年自 然の家運営費	4,329,041	
		独立行政法人国立少年自 然の家施設整備費	772,377	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立学校運営費	1,490,397,075	
		国立学校施設費	81,570,219	
		国立学校船舶建造費	762,900	
		計	6,482,572,443	
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所	4,249,479	
		文部科学本省所轄研究所施設費	51,720	
		日 本 学 士 院	570,828	
		計	4,872,027	
	文 化 庁	文 化 庁	22,709,019	
		文化庁施設費	5,465,593	
		文化振興費	10,731,910	
		独立行政法人国立国語研究所運営費	1,073,778	
		文化財保存事業費	19,592,179	
		文化財保存施設整備費	18,238,017	
		独立行政法人文化財研究所運営費	3,332,941	
		独立行政法人国立美術館運営費	4,425,868	
		独立行政法人国立博物館運営費	4,611,820	
		独立行政法人国立博物館施設整備費	308,007	
		日 本 芸 術 院	460,706	
		計	90,949,838	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	文 部 科 学 省 所 管 合 計		6,578,394,308	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省	152,292,127	
		厚生労働本省施設費	392,458	
		厚生労働統計調査費	7,077,478	
		科学研究費	77,931,679	
		独立行政法人国立健康・ 栄養研究所運営費	851,797	
		保健衛生諸費	77,119,850	
		保健衛生施設整備費	36,267,765	
		原爆障害対策費	156,789,333	
		原爆死没者追悼平和祈念 館施設費	3,892,132	
		結核医療費	8,919,118	
		国立病院及療養所経営費	124,378,244	
		国立病院及療養所施設費	6,635,461	
		独立行政法人産業安全研 究所運営費	707,130	
		独立行政法人産業医学総 合研究所運営費	496,885	
		労働者災害補償保険費	1,307,000	
		職業転換対策事業費	33,506,117	
		政府職員等失業者退職手 当	1,308,091	
		雇用保険国庫負担金	388,773,000	
		特定地域開発就労事業費	6,813,941	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		社 会 福 祉 諸 費	171,893,209	
		社会福祉施設整備費	145,242,000	
		児 童 保 護 費	790,008,142	
		児童扶養手当給付諸費	263,942,675	
		母 子 福 祉 費	4,970,000	
		婦 人 保 護 費	1,694,924	
		児童手当国庫負担金	189,836,262	
		生 活 保 護 費	1,309,112,836	
		災 害 救 助 等 諸 費	840,000	
		遺族及留守家族等援護費	76,525,360	
		身 体 障 害 者 保 護 費	113,555,898	
		特別児童扶養手当等給付 諸費	112,146,643	
		精 神 保 健 費	64,583,383	
		老 人 福 祉 費	79,524,233	
		介 護 保 険 推 進 費	41,303,306	
		老人医療・介護保険給付 諸費	3,100,243,467	
		健康保険組合助成費	31,145,475	
		国民健康保険助成費	3,611,087,785	
		農 業 者 年 金 実 施 費	1,137,227	
		厚生年金基金連合会等助 成費	652,995	
		国民年金基金等助成費	3,177,561	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		社会保険国庫負担金	1,122,275,258	
		厚生年金保険国庫負担金	3,816,383,180	
		国民年金国庫負担金	1,580,537,365	
		水道施設整備費	131,837,000	
		計	17,849,115,790	
	検 疫 所	検 疫 所	8,114,304	
		検 疫 所 施 設 費	65,840	
		計	8,180,144	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運 営費	36,947,382	
		国立ハンセン病療養所施 設費	4,426,380	
		計	41,373,762	
	厚生労働本省試験研究機 関	厚生労働本省試験研究所	15,215,860	
		血清等製造及検定費	1,325,305	
		厚生労働本省試験研究所 施設費	4,222,397	
		計	20,763,562	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	10,087,351	
		国立更生援護所施設費	1,344,878	
		計	11,432,229	
	地 方 厚 生 局	地 方 厚 生 局	6,521,501	
	都 道 府 県 労 働 局	都 道 府 県 労 働 局	101,855,852	
		都道府県労働局施設費	723,064	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		厚生労働統計調査費	225,276	
		計	102,804,192	
	中央労働委員会	中央労働委員会	1,885,865	
		厚生労働省所管合計	18,042,077,045	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	75,208,248	
		農林水産本省施設費	422,949	
		農林漁業統計情報費	9,460,567	
		総合食料対策費	20,764,554	
		独立行政法人農林水産消費技術センター運営費	4,901,662	
		独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費	161,284	
		卸売市場施設整備費	7,680,539	
		農業生産振興費	83,771,009	
		水田農業経営確立対策費	74,468,353	
		国産大豆生産安定対策費	15,730,698	
		糖価調整等対策費	16,056,235	
		独立行政法人種苗管理センター運営費	3,177,370	
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	279,723	
		独立行政法人肥飼料検査所運営費	1,899,442	
		独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	32,398	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人農薬検査所 運営費	842,239	
		独立行政法人農薬検査所 施設整備費	78,079	
		牛肉等関税財源畜産振興 費	108,640,395	
		独立行政法人家畜改良セ ンター運営費	8,745,966	
		独立行政法人家畜改良セ ンター施設整備費	482,132	
		飼 料 需 給 安 定 費	3,960,000	
		家 畜 伝 染 病 予 防 費	996,350	
		農 業 経 営 対 策 費	116,666,924	
		農業者年金等実施費	96,549,031	
		農業改良普及対策費	32,388,275	
		独立行政法人農業者大学 校運営費	619,248	
		独立行政法人農業者大学 校施設整備費	62,142	
		農 林 漁 業 金 融 費	95,735,273	
		農 業 保 険 費	131,292,340	
		農 村 振 興 費	125,497,490	
		農業生産基盤整備事業等 指導監督費	271,063	
		海 岸 事 業 費	9,423,170	
		農業生産基盤整備事業費	377,024,639	
		牛肉等関税財源農業生産 基盤整備事業費	4,164,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農 村 整 備 事 業 費	303,767,728	
		農地等保全管理事業費	111,878,197	
		農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	32,933,229	
		農業施設災害復旧事業費	9,039,688	
		農業施設災害関連事業費	1,000,125	
		農 林 水 産 政 策 研 究 所	931,899	
		計	1,887,004,653	
	農林水産本省検査指導機 関	農林水産本省検査指導所	12,229,574	
		農林水産本省検査指導所 施設費	369,701	
		計	12,599,275	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	2,314,265	
		農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	27,048,987	
		農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費	861,822	
		独立行政法人農業技術研 究機構運営費	38,005,332	
		独立行政法人農業技術研 究機構施設整備費	1,307,395	
		独立行政法人農業生物資 源研究所運営費	8,011,040	
		独立行政法人農業生物資 源研究所施設整備費	108,992	
		独立行政法人農業環境技 術研究所運営費	3,570,986	
		独立行政法人農業環境技 術研究所施設整備費	35,194	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人農業工学研究所運営費	2,165,349	
		独立行政法人農業工学研究所施設整備費	30,000	
		独立行政法人食品総合研究所運営費	2,490,272	
		独立行政法人食品総合研究所施設整備費	129,754	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,439,046	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	77,799	
		計	89,596,233	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	56,149,048	
		地方農政局施設費	303,771	
		海岸事業工事諸費	376,830	
		地すべり対策事業工事諸費	648,207	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	3,377	
		計	57,481,233	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	2,881,382	
	食 糧 庁	食 糧 庁	12,033,867	
		主要食糧需給安定費	233,379,136	
		計	245,413,003	
	林 野 庁	林 野 庁	53,369,525	
		林野庁施設費	50,543	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		林 業 振 興 費	39,682,341	
		独立行政法人林木育種センター運営費	2,065,388	
		独立行政法人林木育種センター施設整備費	132,008	
		独立行政法人森林総合研究所運営費	8,836,945	
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費	161,303	
		山林事業指導監督費	47,005	
		治 山 事 業 費	162,455,000	
		森林保全整備事業費	104,556,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	3,283,000	
		緑 資 源 公 団 事 業 費	16,048,000	
		緑資源公団事業助成費	35,023,000	
		森林環境整備事業費	26,330,000	
		山林施設災害復旧事業費	4,252,000	
		山林施設災害関連事業費	4,317,000	
		計	460,609,058	
	水 産 庁	水 産 庁	8,020,707	
		水 産 庁 施 設 費	1,088,646	
		船 舶 建 造 費	1,777,398	
		漁 業 調 査 取 締 費	19,331,378	
		水 産 業 振 興 費	50,758,009	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人水産大学校 運営費	2,385,885	
		独立行政法人水産大学校 施設整備費	372,664	
		独立行政法人水産総合研 究センター運営費	10,975,300	
		独立行政法人水産総合研 究センター施設整備費	337,070	
		独立行政法人さけ・ます 資源管理センター運営費	1,836,674	
		独立行政法人さけ・ます 資源管理センター施設整 備費	286,790	
		水産基盤整備事業等指導 監督費	21,408	
		海 岸 事 業 費	11,771,000	
		水 産 基 盤 整 備 費	114,573,000	
		農林漁業用揮発油税財源 替漁港関連道整備事業 費	1,653,000	
		漁港施設災害復旧事業費	602,498	
		漁港施設災害関連事業費	2,000	
		計	225,793,427	
		農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,981,378,264	
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経 済 産 業 本 省	93,025,927	
		経 済 産 業 本 省 施 設 費	1,057,780	
		産 業 技 術 振 興 施 設 費	2,624,994	
		独立行政法人経済産業研 究所運営費	2,048,919	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地域経済活性化対策費	8,843,305	
		中心市街地商業等活性化 対策費	7,940,078	
		商工鉦業統計調査費	1,110,282	
		中小商工業等統計調査費	2,389,886	
		経 済 協 力 費	31,693,393	
		産 業 技 術 振 興 費	39,813,030	
		中小企業新技術振興費	2,690,971	
		独立行政法人産業技術総 合研究所運営費	69,310,487	
		独立行政法人産業技術総 合研究所施設整備費	1,192,611	
		エネルギー技術振興費	1,733,757	
		独立行政法人製品評価技 術基盤機構運営費	7,520,453	
		独立行政法人製品評価技 術基盤機構施設整備費	135,576	
		製 造 産 業 対 策 費	10,042,962	
		アルコール専売事業特別 会計整理諸費	1,066,414	
		情報処理振興対策費	17,904,616	
		工業用水道事業費	9,322,000	
		計	311,467,441	
	経 済 産 業 局	経 済 産 業 局	18,215,221	
		経 済 産 業 局 施 設 費	99,605	
		商工鉦業統計調査費	383,591	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		エネルギー対策費	146,143	
		原子力安全等対策費	185,525	
		計	19,030,085	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	2,410,194	
		エネルギー対策費	956,422	
		石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	462,000,000	
		地下資源対策費	5,423,885	
		計	470,790,501	
	原子力安全・保安院	原子力安全・保安院	8,028,718	
		原子力安全等対策費	869,096	
		鉱山保安監督官署	1,910,799	
		計	10,808,613	
	中小企業庁	中小企業庁	1,744,723	
		中小企業対策費	116,701,879	
		計	118,446,602	
		経済産業省所管合計	930,543,242	
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省	358,750,368	
		国土交通本省施設費	117,543	
		地域活性化施策推進費	1,000,000	
		独立行政法人土木研究所運営費	2,572,364	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人土木研究所 施設整備費	140,000	
		独立行政法人建築研究所 運営費	2,298,960	
		独立行政法人建築研究所 施設整備費	119,362	
		官 庁 営 繕 費	28,423,231	
		運輸施設整備事業団助成 費	16,252,415	
		観 光 事 業 費	2,809,660	
		新全国総合開発計画推進 調査費	250,000	
		地域戦略プラン調整費	500,000	
		国 土 調 査 費	15,001,845	
		豪雪地帯対策特別事業費	160,304	
		小笠原諸島振興開発事業 費	2,212,394	
		離島振興特別事業費	426,528	
		奄美群島園芸振興費	205,883	
		河 川 管 理 費	1,411,358	
		河川管理施設整備費	170,723	
		日本鉄道建設公団助成費	65,000,000	
		独立行政法人交通安全環 境研究所運営費	940,622	
		独立行政法人交通安全環 境研究所施設整備費	73,248	
		海 運 助 成 費	4,177,105	
		船員雇用促進対策事業費	667,689	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	3,701,365	
		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	338,851	
		独立行政法人海技大学校運営費	1,186,665	
		独立行政法人航海訓練所運営費	7,411,760	
		独立行政法人航海訓練所船舶建造費	667,643	
		独立行政法人海員学校運営費	1,912,742	
		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,619,103	
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	262,851	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,922,045	
		独立行政法人航空大学校施設整備費	141,049	
		独立行政法人電子航法研究所運営費	730,085	
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費	476,086	
		北海道開発計画費	442,267	
		独立行政法人北海道開発土木研究所運営費	1,964,966	
		国土交通事業指導監督費	1,173,318	
		水資源開発事業費	66,213,000	
		治水事業費	930,823,000	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	46,403,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		海 岸 事 業 費	59,379,936	
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	1,980,064	
		揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費	1,761,623,288	
		道 路 整 備 事 業 費	272,806,712	
		港 湾 事 業 費	222,093,000	
		空 港 整 備 事 業 費	65,859,756	
		航 空 機 燃 料 税 財 源 空 港 整 備 事 業 費	73,831,244	
		都 市 鉄 道 ・ 幹 線 鉄 道 整 備 事 業 費	66,354,000	
		鉄 道 防 災 事 業 費	566,000	
		新 幹 線 鉄 道 整 備 事 業 費	75,000,000	
		住 宅 建 設 等 事 業 費	389,515,000	
		住 宅 対 策 諸 費	616,306,000	
		都 市 環 境 整 備 事 業 費	415,057,000	
		都 市 計 画 事 業 費	1,167,252,716	
		都 市 計 画 事 業 諸 費	3,759,000	
		河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	37,952,253	
		河 川 等 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	2,203,254	
		河 川 等 災 害 関 連 事 業 費	13,012,546	
		揮 発 油 税 等 財 源 離 島 道 路 整 備 事 業 費	38,054,000	
		離 島 振 興 事 業 費	155,671,750	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	4,778,000	
		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	796,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	2,295,250	
		北海道治水事業費	132,061,000	
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	1,576,000	
		北海道治山事業費	17,697,000	
		北海道海岸事業費	6,687,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	263,870,000	
		北海道道路整備事業費	32,328,000	
		北海道港湾事業費	49,044,000	
		北海道空港整備事業費	4,782,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	6,468,000	
		北海道住宅建設等事業費	33,296,000	
		北海道住宅対策諸費	8,218,000	
		北海道都市環境整備事業費	22,510,000	
		北海道都市計画事業費	71,565,000	
		北海道水道施設整備費	5,055,000	
		北海道廃棄物処理施設整備費	11,078,000	
		北海道農業生産基盤整備事業費	114,998,397	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	3,538,000	
		北海道農村整備事業費	22,827,000	
		北海道農地等保全管理事業費	9,531,457	
		北海道森林保全整備事業費	12,017,000	
		北海道森林環境整備事業費	1,301,000	
		北海道水産基盤整備費	48,983,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	5,821,000	
		国土総合開発事業調整費	30,499,000	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	1,500,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	180,000	
		計	7,935,649,021	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所	3,694,349	
		国土技術政策総合研究所施設費	143,990	
		計	3,838,339	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院	12,446,058	
		国土地理院施設費	175,592	
		計	12,621,650	
	地 方 整 備 局	地 方 整 備 局	29,378,559	
		地方整備局施設費	39,527	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		都市公園事業工事諸費	1,697,284	
		道路災害復旧事業工事諸費	13,848	
		計	31,129,218	
	北海道開発局	北海道開発局	10,663,655	
		北海道開発局施設費	39,779	
		北海道治水海岸事業工事諸費	10,609,000	
		北海道道路事業工事諸費	24,610,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	6,011,000	
		北海道道路環境整備事業工事諸費	1,678,000	
		北海道都市公園事業工事諸費	126,000	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	10,676,146	
		北海道水産基盤整備事業工事諸費	1,314,000	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	275,411	
		計	66,002,991	
	地方運輸局	地方運輸局	24,566,655	
	地方航空局	地方航空局	1,812,683	
	船員労働委員会	船員労働委員会	772,510	
	気象庁	気象官署	54,406,520	
		静止気象衛星業務費	5,558,237	
		気象官署施設費	375,554	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
環 境 省	海 上 保 安 庁	気 象 研 究 所	2,902,167		
		計	63,242,478		
		海 上 保 安 官 署	153,925,535		
		海上保安官署施設費	1,864,960		
		船 舶 建 造 費	6,993,951		
		航路標識整備事業費	6,310,959		
		航路標識整備事業工事諸費	728,041		
		計	169,823,446		
		海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	2,553,682	
		国土交通省所管合計	8,312,012,673		
	環 境 省	環 境 省	62,167,270		
	環 境 省 施 設 費	39,803			
	廃棄物処理等科学研究費	702,498			
	廃棄物再生利用等推進費	2,972,454			
	廃棄物処理事業災害対策費	90,000			
	環境基本計画推進調査費	150,000			
	地球環境保全等試験研究費	2,200,122			
	環境研究総合推進費	3,350,000			
	独立行政法人国立環境研究所運営費	9,250,114			
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	300,000			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		公害防止等調査研究費	4,162,520	
		自然公園等管理費	2,058,497	
		環境保全施設整備費	711,135	
		廃棄物処理施設整備費	171,163,000	
		自然公園等事業費	16,295,813	
		自然公園等事業工事諸費	706,187	
		国立水俣病総合研究センター	647,685	
		計	276,967,098	
		歳 出 総 計	82,652,378,963	

## 乙号 継 続 費

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
				平成9年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)		
内 閣 府	防衛本庁	平成9年度甲型 警備艦建造費									
		既 定	126,913,578	516,210	2,784,713	19,127,098	64,379,654	40,105,903	-	平成9年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
		改 定	126,935,254	516,210	2,784,713	19,127,098	64,379,654	40,127,579	-		
		平成9年度潜水 艦建造費									
		既 定	49,306,569	14,425	384,185	21,857,518	7,584,054	19,466,387	-		
		改 定	49,306,611	14,425	384,185	21,857,518	7,584,054	19,466,429	-		
		平成10年度甲型 警備艦建造費									
		既 定	126,510,149	-	349,752	7,350,784	18,316,616	74,041,768	26,451,229		平成10年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改 定	126,876,094	-	349,752	7,350,784	18,316,616	60,340,964	40,517,978		

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)		
	平成10年度潜水艦建造費									
	既 定	49,210,073	81,515	442,082	19,961,903	16,524,684	12,199,889	-		
	改 定	49,334,645	81,515	442,082	19,961,903	9,245,128	19,604,017	-		平成10年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成11年度甲型警備艦建造費									
	既 定	62,886,941	-	108,368	1,372,149	17,423,800	30,425,588	13,557,036		
	改 定	63,053,871	-	108,368	1,372,149	11,969,354	36,031,839	13,572,161		平成11年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成11年度潜水艦建造費									
	既 定	47,350,122	-	68,085	417,633	24,307,896	10,866,738	11,689,770		
	改 定	47,440,963	-	68,085	417,633	18,755,638	16,506,073	11,693,534		平成11年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)		
	平成12年度甲型 警備艦建造費									
	既 定	64,071,146	98,508	2,817,210	16,414,973	31,268,038	13,472,417	-		
	改 定	64,216,899	98,508	707,340	18,615,218	31,310,772	13,485,061	-		平成12年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成12年度潜水 艦建造費									
	既 定	46,393,818	67,081	2,773,006	21,449,633	10,725,118	11,378,980	-		
	改 定	46,431,270	67,081	403,530	23,854,580	10,726,251	11,379,828	-		平成12年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成13年度甲型 警備艦建造費	64,299,161	-	98,135	5,124,229	14,335,498	31,686,939	13,054,360		甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

所管組織	項	総額 (千円)	年割額					事由
			平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	
	平成13年度潜水艦建造費	47,027,987	55,336	2,692,895	22,330,219	10,300,386	11,649,151	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			遺棄化学兵器廃棄処理業務 庁費(実処理技術調査研究 庁費及び資機材調達庁費に 限る。)
国 会	衆 議 院 参 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費 (項) 参 議 院 施 設 費			遺棄化学兵器廃棄処理事業 等委託費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費			沖縄米軍基地所在市町 村活性化特別事業費のうち
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			沖縄米軍基地所在市町村活 性化特別事業業務旅費(補 助金附帯旅費に限る。)
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 施 設 費			沖縄米軍基地所在市町村活 性化特別事業業務庁費(補 助金附帯庁費に限る。)
内 閣	内 閣 官 房	(項) 情報収集衛星業務費のうち  情報収集衛星業務庁費(情 報収集衛星搭載機器開発庁 費に限る。)  情報収集衛星システム開発 等委託費  情報収集衛星施設費			沖縄米軍基地所在市町村活 性化特別事業費補助金  沖縄米軍基地所在市町村活 性化特別事業費補助金
内 閣 府	内 閣 本 府	(項) 内 閣 本 府のうち  地域防災拠点施設整備モデ ル事業費補助金  内閣本府施設費  総理大臣官邸施設費  遺棄化学兵器廃棄処理 事業費のうち			沖縄北部特別振興対策 事業費  沖縄教育振興事業費  沖縄文化施設整備費  沖縄保健衛生施設整備 費  揮発油税等財源沖縄道 路整備事業費  沖 縄 開 発 事 業 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	沖 縄 総 合 事 務 局	航空機燃料税財源沖縄 空港整備事業費  牛肉等関税財源沖縄農 業生産基盤整備事業費  農林漁業用揮発油税財 源身替沖縄農道等整備 事業費  沖 縄 住 宅 対 策 諸 費 の うち 公営住宅建設等指導監督交 付金 (項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄道路事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄道路環境整備事業 工事諸費のうち			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄都市公園事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄農業生産基盤整備 事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 警 察 庁 施 設 費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補 助金 (項) 武 器 車 両 等 購 入 費 航 空 機 購 入 費 艦 船 建 造 費のうち 艦 艇 建 造 費 施 設 整 備 費 施設整備等附带事務費
				警 察 庁	
				防 衛 本 庁	



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
総務省	防衛施設庁 総務本省	研究開発費のうち 試作品費 研究用機械器具費 (項) 調達労務管理費のうち 特別給付金 施設運営等関連諸費 提供施設移設整備費 (項) 総務本省のうち 平和条約国籍離脱者戦没者 遺族弔慰金等給付金 通信・放送機構補助金(通 信・放送融合サービス基盤 技術開発助成金及び通信・ 放送融合サービス基盤技術 開発システム整備費に限 る。) 電気通信格差是正事業費補 助金 先進的情報通信システム整 備推進費補助金 先進的情報通信施設整備費 補助金 情報通信システム整備促進 費補助金 総務本省施設費 恩給費 過疎地域振興対策費のうち	法務省	消防庁 法務本省	過疎地域集落等整備事業費 補助金 地域情報交流拠点施設整備 モデル事業費補助金 過疎地域交流施設整備事業 費補助金 電波利用料財源電波監 視等実施費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 電波遮へい対策事業費補助 金 特定周波数変更対策交付金 情報通信格差是正事業 費 (項) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災施設整備費補助金 市町村消防施設整備費補助 金 (項) 法務本省のうち 更生保護施設整備費補助金 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
外 務 省	外 務 本 省	施 設 整 備 費 (項) 外 務 本 省 施 設 費 経 済 協 力 費 の うち 政府開発援助経済開発等援助費 政府開発援助食糧増産等援助費			学 校 教 育 振 興 費 の うち 学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。) 情報教育等設備整備費補助金(教育情報通信ネットワーク整備費に限る。)
財 務 省	在 外 公 館 財 務 本 省	(項) 在 外 公 館 施 設 費 (項) 財 務 本 省 の うち 歳入歳出関係事務機械化庁費(歳入金電子納付システム整備推進庁費に限る。) 財 務 本 省 施 設 費 公 務 員 宿 舎 施 設 費			独 立 行 政 法 人 国 立 特 殊 教 育 総 合 研 究 所 施 設 整 備 費 公 立 文 教 施 設 整 備 費 公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費
	税 関 国 税 庁	(項) 船 舶 建 造 費 (項) 税 務 官 署 施 設 費 の うち 施 設 整 備 費			私 立 学 校 助 成 費 の うち 私立学校施設整備費補助金 科 学 技 術 振 興 費 の うち 地域先導科学技術基盤施設整備費補助金
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	(項) 文 部 科 学 本 省 の うち 設備整備費(実大三次元震動破壊実験装置製作費に限る。) 文 部 科 学 本 省 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			放 射 能 調 査 研 究 費 の うち 放射能測定調査委託費 放射能調査対策研究委託費 独 立 行 政 法 人 物 質 ・ 材 料 研 究 機 構 施 設 整 備 費 独 立 行 政 法 人 放 射 線 医 学 総 合 研 究 所 施 設 整 備 費 独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所 施 設 整 備 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		海洋開発及地球科学技 術調査研究促進費のうち 試 験 研 究 費 地球環境遠隔探査技術等調 査研究委託費 独立行政法人航空宇宙 技術研究所施設整備費 原子力試験研究費のうち 試 験 研 究 費 原子力試験研究委託費 スポー ツ 振 興 費のうち 社会体育施設整備費補助金 日本体育・学校健康セン ター施設整備費補助金 独立行政法人国立オリ ンピック記念青少年総 合センター施設整備費 独立行政法人国立青年 の家施設整備費 独立行政法人国立少年 自然の家施設整備費			施 設 整 備 費 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備 費補助金 文化財保存施設整備費 (項) 保健衛生施設整備費 原爆死没者追悼平和祈 念館施設費 社会福祉施設整備費 児童扶養手当給付諸費のうち 児 童 扶 養 手 当 給 付 費 遺族及留守家族等援護 費のうち 遺 族 等 年 金 特別児童扶養手当等給 付諸費のうち 特別児童扶養手当給付費 水道施設整備費
	文部科学本省所轄機関	(項) 文部科学本省所轄研究 所施設費	厚生労働省	厚生労働本省	(項) 国立ハンセン病療養所 施設費
	文化庁	(項) 文化庁施設費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費		国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究 機関 国立更生援護機関 都道府県労働局	(項) 厚生労働本省試験研究 所施設費 (項) 国立更生援護所施設費 (項) 都道府県労働局施設費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
農林水産省	農林水産本省	<p>(項) 農林水産本省のうち</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>農林水産本省施設費</p> <p>総合食料対策費のうち</p> <p>総合食料対策事業費補助金</p> <p>総合食料対策地方公共団体事業推進費補助金(フードシステム連携強化・循環推進対策事業費補助金のうちフードシステム連携強化・循環推進基盤整備事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費</p> <p>卸売市場施設整備費</p> <p>農業生産振興費のうち</p> <p>農業生産総合対策事業費補助金</p> <p>畜産振興総合対策事業費補助金</p> <p>独立行政法人種苗管理センター施設整備費</p> <p>独立行政法人肥飼料検査所施設整備費</p> <p>独立行政法人農薬検査所施設整備費</p>			<p>牛肉等関税財源畜産振興費のうち</p> <p>牛肉等関税財源畜産振興総合対策費補助金(畜産振興総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p> <p>農業経営対策費のうち</p> <p>農業経営対策事業費補助金</p> <p>小規模零細地域対策事業費補助金</p> <p>独立行政法人農業者大 学校施設整備費</p> <p>農村振興費のうち</p> <p>農村振興対策事業費補助金</p> <p>中山間地域等振興対策事業費補助金</p> <p>山村振興等対策事業費補助金</p> <p>海岸事業費</p> <p>農業生産基盤整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費</p> <p>農村整備事業費</p> <p>農地等保全管理事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		農林漁業用揮発油税財 源身替農道整備事業費			超 過 勤 務 手 当
		農業施設災害復旧事業 費			日 額 旅 費
		農業施設災害関連事業 費			工 事 雑 費
	農林水産本省検査指導 機関	(項) 農林水産本省検査指導 所施設費			地すべり対策事業工事 諸費のうち
	農 林 水 産 技 術 会 議	(項) 農林水産業技術振興費のうち			超 過 勤 務 手 当
		農林水産試験研究費地方公 共団体補助金(沖縄県農業 関係試験研究機関施設備品 整備費補助金に限る。)			日 額 旅 費
		農林水産業技術振興施 設費	林 野 庁	(項) 林 野 庁 施 設 費	工 事 雑 費
		独立行政法人農業技術 研究機構施設整備費			農業施設災害復旧事業 等工事諸費
		独立行政法人農業生物 資源研究所施設整備費			林 業 振 興 費のうち
		独立行政法人農業環境 技術研究所施設整備費			林業生産流通総合対策施設 整備費補助金
		独立行政法人農業工学 研究所施設整備費			独立行政法人林木育種 センター施設整備費
		独立行政法人食品総合 研究所施設整備費			独立行政法人森林総合 研究所施設整備費
		独立行政法人国際農林 水産業研究センター施 設整備費			治 山 事 業 費
地 方 農 政 局	(項) 海岸事業工事諸費のうち				森 林 保 全 整 備 事 業 費
					農林漁業用揮発油税財 源身替林道整備事業費
					緑 資 源 公 団 事 業 費
					森 林 環 境 整 備 事 業 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	水 産 庁	山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費 (項) 水産庁施設費 船舶建造費 水産業振興費のうち 水産業振興地方公共団体事業費補助金(栽培漁業地域展開事業費補助金のうち地域展開実証試験対策費に限る。) 水産業振興総合対策施設整備費補助金 小規模零細地域対策事業費補助金 独立行政法人水産大学校施設整備費 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費 独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費 海岸事業費 水産基盤整備費 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	経済産業省	経済産業本省	漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費 (項) 経済産業本省のうち 日本国際博覧会出展事業委託費(実施設計費及び展示等企画設計費に限る。) 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金 日本貿易振興会事業費補助金 環境調和型地域振興施設整備費補助金 日本国際博覧会事業費補助金 経済産業本省施設費 産業技術振興施設費 地域経済活性化対策費のうち 産業再配置促進環境整備費補助金 産業再配置促進事業環境整備費補助金 産業再配置促進施設整備費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>地域新事業創出基盤施設整備費補助金</p> <p>地域産業集積活性化対策施設費補助金</p> <p>中心市街地商業等活性化対策費のうち</p> <p>中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金</p> <p>商業・サービス業集積関連施設整備費補助金</p> <p>経 済 協 力 費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助総合開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助研究協力事業費補助金</p> <p>政府開発援助海外経済協力費補助金</p> <p>政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金</p> <p>産 業 技 術 振 興 費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費</p>		<p>新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金(産業技術実用化開発補助事業費、先端の半導体製造技術開発補助事業費、がん・心疾患等対応高度医療機器プログラム補助事業費、産業技術研究助成事業費、基準創成研究開発補助事業費及び二酸化炭素削減等地球環境産業技術研究開発事業費に限る。)</p> <p>中小企業新技術振興費のうち</p> <p>中小企業産業技術研究開発委託費</p> <p>独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費</p> <p>情報処理振興対策費のうち</p> <p>先進的情報通信システム整備推進費補助金</p> <p>先進的情報通信施設整備費補助金</p> <p>工業用水道事業費のうち</p> <p>工業用水道事業費補助</p> <p>経 済 産 業 局 (項) 経済産業局施設費</p> <p>資 源 エ ネ ル ギ ー 庁 (項) 地下資源対策費のうち</p> <p>広域地質構造調査委託費</p>	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
国土交通省	国土交通本省	<p>政府開発援助地下資源探鉱費等補助金</p> <p>地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)</p> <p>(項) 原子力安全・保安院のうち 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p> <p>(項) 中小企業対策費のうち 中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費に限る。)</p> <p>中小企業活性化補助金(地域活性化創造技術研究開発費補助金に限る。)</p> <p>中小企業経営支援対策費補助金(創造技術研究開発費補助金に限る。)</p> <p>小規模事業経営支援事業費補助金(商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)</p> <p>中心市街地等商店街・商業集積活性化事業費補助金(施設整備費に限る。)</p> <p>中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金</p> <p>(項) 国土交通本省のうち</p>			<p>観光基盤施設整備費補助金</p> <p>大都市広域防災街づくり推進事業費補助金</p> <p>地域間交流支援事業費補助金</p> <p>防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>国土交通本省施設費</p> <p>独立行政法人土木研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人建築研究所施設整備費</p> <p>官 庁 営 繕 費</p> <p>運輸施設整備事業団助成費のうち</p> <p>新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)</p> <p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>交通施設バリアフリー化設備整備費補助金</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費</p>



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		小笠原諸島振興開発事業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興特別事業費 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 独立行政法人航海訓練所船舶建造費 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 独立行政法人航空大学校施設整備費 独立行政法人電子航法研究所施設整備費 水資源開発事業費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海岸事業費 海岸事業工事諸費 揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 港湾事業費			空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費 鉄道防災事業費 新幹線鉄道整備事業費 住宅建設等事業費 住宅対策諸費のうち 公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金 都市環境整備事業費のうち 都市開発事業調査費 市街地再開発事業費補助 都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助 田園居住区整備事業費補助 都市再生推進事業費補助 まちづくり総合支援事業費補助 都市開発資金融通特別会計へ繰入 道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		都市計画事業費 河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業等 工事諸費 河川等災害関連事業費 揮発油税等財源離島道 路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島 空港整備事業費 牛肉等関税財源離島農 業生産基盤整備事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替離島農道等整備 事業費 北海道治水事業費 北海道急傾斜地崩壊対 策事業費 北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道 道路整備事業費 北海道道路整備事業費 北海道港湾事業費 北海道空港整備事業費			航空機燃料税財源北海 道空港整備事業費 北海道住宅建設等事業 費 北海道住宅対策諸費のうち 公営住宅建設等指導監督交 付金 住宅地区改良指導監督交付 金 北海道都市環境整備事 業費 北海道都市計画事業費 北海道水道施設整備費 北海道廃棄物処理施設 整備費 北海道農業生産基盤整 備事業費 牛肉等関税財源北海道 農業生産基盤整備事業 費 北海道農村整備事業費 北海道農地等保全管理 事業費 北海道森林保全整備事 業費 北海道森林環境整備事 業費 北海道水産基盤整備費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	国土技術政策総合研究所	農林漁業用揮発油税財 源身替北海道農道等整 備事業費  (項) 国土技術政策総合研究 所施設費			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費			北海道道路環境整備事 業工事諸費のうち
	地方整備局	(項) 都市公園事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
	北海道開発局	道路災害復旧事業工事 諸費 (項) 北海道開発局施設費 北海道治水海岸事業工 事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			北海道都市公園事業工 事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
		北海道道路事業工事諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			北海道農業生産基盤整 備事業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
		北海道港湾空港整備事 業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			北海道水産基盤整備事 業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
環 境 省	環 境 省 気 象 庁 海 上 保 安 庁	北海道災害復旧事業等 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 気 象 官 署 施 設 費 (項) 海 上 保 安 官 署 施 設 費 船 舶 建 造 費 航 路 標 識 整 備 事 業 費 航 路 標 識 整 備 事 業 工 事 諸 費 うち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 (項) 環 境 省 うち 環 境 拠 点 施 設 整 備 費 補 助 金			環境監視調査等補助金(土 壌汚染対策事業費補助金に 限る。) 環 境 省 施 設 費 独 立 行 政 法 人 国 立 環 境 研 究 所 施 設 整 備 費 環 境 保 全 施 設 整 備 費 うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 環 境 保 全 施 設 整 備 費 補 助 金 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費 自 然 公 園 等 事 業 費 自 然 公 園 等 事 業 工 事 諸 費 うち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費

## 丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	衆議院施設整備	493,500	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	衆議院第二別館冷凍施設の整備には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館資料等整備	670,331	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	国立国会図書館関西館(仮称)の資料等の整備には、多くの日数を要するため
		国立国会図書館施設整備	5,432,729	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	国立国会図書館関西館(仮称)の新嘗には、多くの日数を要するものがあるため
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設整備	11,566,319	平成13年度	平成13年度以降3箇年度以内	鹿児島地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか7件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
内 閣	内 閣 官 房	情報収集衛星システム開発等	5,227,001	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府施設整備	20,099,000	平成13年度	平成13年度以降3箇年度以内	京都迎賓館(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		総理大臣官邸施設整備	14,746,265	平成13年度	平成13年度以降3箇年度以内	総理大臣官邸の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公立学校施設整備費補助	2,163,577	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		公立学校施設整備費 負担	3,519,518	平成 13 年度	平成 13 年度及 び平成 14 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設事業費 補助	5,376,000	平成 13 年度	平成 13 年度以 降 3 箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	警 察 庁	警察庁施設整備	2,984,982	平成 13 年度	平成 13 年度及 び平成 14 年度	皇宮警察本部吹上護衛署ほか 4 件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	防 衛 本 庁	教育訓練用器材購入	35,125,678	平成 13 年度	平成 13 年度以 降 3 箇年度以内	教育訓練用器材のうち戦闘機 F - 2用飛行訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う教育訓練用器材購入に係る限度額の増額	420	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 12 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入」に基づいて実行した輸送用エアクッション艇訓練装置等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		武器 購 入	148,796,820	平成 13 年度	平成 13 年度以 降 4 箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成11年度)に係る限度額の増額	119,066	平成13年度	平成14年度	平成11年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成12年度)に係る限度額の増額	2,470	平成13年度	平成14年度及び平成15年度	平成12年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		通信機器購入	85,590,659	平成13年度	平成13年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		車両購入	15,407,708	平成13年度	平成14年度	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		弾薬購入	138,288,239	平成13年度	平成13年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		諸器材購入	66,787,924	平成13年度	平成13年度以降4箇年度以内	諸器材のうち戦闘機F-2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		航空機購入	198,188,794	平成13年度	平成13年度以降4箇年度以内	戦闘機F-2等43機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	45,434	平成 13 年度	平成 14 年度及び平成 15 年度	平成 12 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機 F - 2等 55 機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦 船 建 造	96,033,096	平成 13 年度	平成 13 年度以降 4 箇年度以内	艦船のうち掃海艇等 12 隻の建造には、多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造(平成11年度)に係る限度額の増額	134,486	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 11 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等 12 隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造(平成12年度)に係る限度額の増額	72,465	平成 13 年度	平成 14 年度及び平成 15 年度	平成 12 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等 9 隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		施 設 整 備	127,709,267	平成 13 年度	平成 13 年度以降 3 箇年度以内	白老弾薬庫ほか 182 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舎建設及び改修	14,190,353	平成 13 年度	平成 13 年度以降 3 箇年度以内	北町公務員宿舎ほか 18 箇所の公務員宿舎の建設及び名寄第 1 公務員宿舎ほか 7 箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
		装 備 品 等 整 備	500,070,015	平成 13 年度	平成 13 年度以降 4 箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	防衛施設庁	研究開発	116,071,008	平成13年度	平成13年度以降4箇年度以内	研究開発のうち救難飛行艇等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設整備	78,361,173	平成13年度	平成13年度以降3箇年度以内	横須賀海軍施設ほか34箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策施設整備	4,501,392	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	東富士演習場ほか11箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策事業費補助	5,532,018	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	6,932,605	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	9,070,914	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	4,688,989	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設移設整備	11,830,664	平成13年度	平成13年度以降3箇年度以内	楚辺通信所ほか4箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
総 務 省	総 務 本 省	外 国 人 恩 給	年額 3,566	平 成 13 年 度	平 成 13 年 度 以 降	退職外国人教師 2 名に対し平成 13 年度以降年額 3,449 千円以内の年金を支給する契約及び退職した 2 名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和 49 年法律第 93 号)に準じて平成 12 年 12 月以降の年金につき年額 117 千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
法 務 省	法 務 本 省	法 務 省 施 設 整 備	8,936,161	平 成 13 年 度	平 成 13 年 度 及 び 平 成 14 年 度	東京入国管理局ほか 5 件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
外 務 省	外 務 本 省	試 験 研 究 施 設 整 備 援 助	799,000	平 成 13 年 度	平 成 13 年 度 及 び 平 成 14 年 度	フィリピンにおける試験研究施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		農 業 施 設 建 設 援 助	1,270,000	平 成 13 年 度	平 成 13 年 度 及 び 平 成 14 年 度	フィリピンにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		環 境 改 善 施 設 建 設 援 助	3,602,000	平 成 13 年 度	平 成 13 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	カンボディア及びパプア・ニューギニアにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		環境保全施設整備援助	2,260,000	平成13年度	平成13年度以 降5箇年度以内	インドネシア、ヴィエトナム及びセネガルにおける環境保全施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		橋梁建設援助	10,485,000	平成13年度	平成13年度以 降3箇年度以内	ヴィエトナム、スリ・ランカ、バングラデシュ、ブータン、エル・サルヴァドル、パプア・ニューギニア及びガーナにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道路改築援助	14,385,000	平成13年度	平成13年度以 降4箇年度以内	カンボディア、ネパール、モンゴル、ラオス、ミクロネシア、ザンビア及びタンザニアにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道路新設援助	3,317,000	平成13年度	平成13年度以 降4箇年度以内	ネパールにおける道路新設資金に充てるための国の援助については、その新設に多くの日数を要するので、あらかじめその新設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		空港整備援助	1,692,000	平成13年度	平成13年度及 び平成14年度	パラオにおける空港整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由	
財 務 省 文 部 科 学 省	在 外 公 館	港 湾 改 修 援 助	2,245,000	平 成 13 年 度	平成13年度以 降3箇年度以内	サモアにおける港湾改修資金に充てるための国の援助については、その改修に多くの日数を要するので、あらかじめその改修費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため	
		鉄 道 整 備 援 助	869,000	平 成 13 年 度	平成13年度及 び平成14年度	モンゴルにおける鉄道整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため	
		水産業振興施設建設 援助	2,116,000	平 成 13 年 度	平成13年度及 び平成14年度	アンティグア・バーブーダ及びセント・ルシアにおける水産業振興施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため	
		在 外 公 館	在外公館事務所及び 館長公邸借入れ	年額 3,206,960	平 成 13 年 度	平成13年度以 降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
	財 務 本 省	公 務 員 宿 舎 建 設	7,954,962	平 成 13 年 度	平成13年度及 び平成14年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため	
	文 部 科 学 本 省	義 務 教 育 教 科 書 購 入	36,655,000	平 成 13 年 度	平成13年度及 び平成14年度	平成14年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成14年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため	
			公立学校施設整備費 補助	9,728,000	平 成 13 年 度	平成13年度及 び平成14年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		公立学校施設整備費 負担	37,883,000	平成 13 年 度	平成 13 年度及 び平成 14 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		科学技術振興理化学 研究所出資	4,250,000	平成 13 年 度	平成 13 年度及 び平成 14 年度	理化学研究所における免疫・アレルギー研究棟の建設の資金に充てるための国の出資については、その建設に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資	62,340,782	平成 13 年 度	平成 13 年度以 降 4 箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資 (平成11年度)に係る 契約の一部変更	-	平成 13 年 度	平成 15 年度ま で 1 箇年度延長	平成 11 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 13 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 15 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更(平成12年度)に係る契約の一部変更	-	平成13年度	平成14年度まで1箇年度及び平成15年度まで1箇年度延長	平成12年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成13年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成12年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約のうち平成9年度及び平成11年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更」に係るものについては平成14年度まで1箇年度、平成12年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約のうち平成10年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に係るものについては平成15年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		保障措置分析設備整備	247,300	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	核原料物質及び核燃料物質分析設備の整備には、多くの日数を要するため
		原子力平和利用研究促進理化学研究所出資	9,789,000	平成13年度	平成13年度以降4箇年度以内	理化学研究所における放射性粒子線施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		日本原子力研究所出資	15,873,079	平成 13 年 度	平成 13 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	日本原子力研究所における大強度陽子加速器施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資に係る契約の一部変更	-	平成 13 年 度	平成 14 年 度 まで 1 箇 年 度 及び 平成 15 年 度 まで 1 箇 年 度 延長	平成 11 年度及び平成 12 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力研究所出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 13 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成 11 年度に係るものについては平成 14 年度まで 1 箇年度、平成 12 年度に係るものについては平成 15 年度まで 1 箇年度それぞれ延長する必要があるため
		核燃料サイクル開発機構出資	1,448,785	平成 13 年 度	平成 13 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	核燃料サイクル開発機構における高速実験炉燃料用部材の製作等の資金に充てるための国の出資については、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助	3,547,075	平成 13 年 度	平成 13 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	独立行政法人物質・材料研究機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助	11,579,000	平成 13 年 度	平成 13 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	独立行政法人防災科学技術研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
厚生労働省	文化庁	海洋科学技術センター出資	14,784,011	平成13年度	平成13年度以降4箇年度以内	海洋科学技術センターにおける地球深部探査船の建造の資金に充てるための国の出資については、その建造に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費補助	800,000	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	独立行政法人航空宇宙技術研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		社会体育施設整備費補助	362,900	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		新国立美術展示施設施設整備	5,000,000	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
		九州国立博物館施設整備	12,468,750	平成13年度	平成13年度以降3箇年度以内	九州国立博物館(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
		国立国際美術館施設整備	1,395,954	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	国立国際美術館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設整備	12,500,000	平成13年度	平成13年度以降3箇年度以内	国立医薬品食品衛生研究所及び国立公衆衛生院の施設の整備には、多くの日数を要するため
	都道府県労働局	都道府県労働局施設整備	318,268	平成13年度	平成13年度以降3箇年度以内	島根労働局庁舎の施設の整備には、多くの日数を要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	指定野菜価格差補給 交付金交付資金補助	16,027,996	平 成 13 年 度	平 成 14 年 度	野菜供給安定基金が平成13年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		直轄海岸保全施設整備事業	490,000	平 成 13 年 度	平 成 13 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	有明海東部海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	官 庁 営 繕	21,230,000	平 成 13 年 度	平 成 13 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助	5,300,000	平 成 13 年 度	平 成 13 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	独立行政法人航海訓練所が行う練習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄海岸保全施設整備事業	2,176,000	平 成 13 年 度	平 成 13 年 度 及 び 平 成 14 年 度	有明海岸ほか3海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	2,310,000	平 成 13 年 度	平 成 13 年 度 及 び 平 成 14 年 度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等事業費補助	170,177,000	平 成 13 年 度	平 成 13 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		住宅地区改良事業費補助	19,125,000	平成 13 年度	平成 13 年度以 降 3 箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国 営 公 園 整 備	4,599,000	平成 13 年度	平成 13 年度以 降 5 箇年度以内	国営吉野ヶ里歴史公園ほか 3 箇所の施設の整備及び国営明石海峡公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	20,000,000	平成 13 年度	平成 14 年度以 降 4 箇年度以内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	1,141,000	平成 13 年度	平成 14 年度以 降 4 箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	64,283,000	平成 13 年度	平成 13 年度以 降 5 箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	107,170,000	平成 13 年度	平成 13 年度以 降 5 箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を 5 箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道海岸保全施設 整備事業費補助	330,000	平成 13 年 度	平成 13 年 度 及 び 平成 14 年 度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道公営住宅建設 等事業費補助	21,153,000	平成 13 年 度	平成 13 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道住宅地区改良 事業費補助	1,465,000	平成 13 年 度	平成 13 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道下水道事業費 補助	2,164,000	平成 13 年 度	平成 13 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道下水道緊急整 備事業費補助	1,600,000	平成 13 年 度	平成 13 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	海上保安庁	弾 薬 購 入	37,229	平成 13 年 度	平成 14 年 度	弾薬のうち35ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	15,541,670	平成 13 年 度	平成 13 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	警備救難用航空機2機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		海上保安官署施設整備	1,838,338	平成 13 年度	平成 13 年度以 降 4 箇年度以内	関西航空基地(仮称)の施設の整備には、多 くの日数を要するため
		中型巡視船代船建造	5,133,939	平成 13 年度	平成 13 年度及 び平成 14 年度	350 トン型巡視船 2 隻の代船建造には、多 くの日数を要するため
		大型巡視艇代船建造	1,071,596	平成 13 年度	平成 13 年度及 び平成 14 年度	30 メートル型巡視艇の代船建造には、多 くの日数を要するため

(添 附)

財政法の規定により平成13年度に発行を予定する公債及び平成13年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

### 財政法の規定により平成 13 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	13	年	度			8,760,000,000
平	成	15	年	度			2,290,000,000
平	成	16	年	度			120,000,000
平	成	18	年	度			2,140,000,000
平	成	23	年	度			3,370,000,000
平	成	28	年	度			550,000,000
平	成	33	年	度			190,000,000
平	成	43	年	度			100,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額(公共事業等予備費の使用残額があるときは、その使用残額に相当する金額を減額した後の金額)に加算される。
- 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 13 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 15 年度の償還額 2,290,000,000 千円、平成 16 年度の償還額 120,000,000 千円、平成 18 年度の償還額 2,140,000,000 千円、平成 23 年度の償還額 3,370,000,000 千円、平成 28 年度の償還額 550,000,000 千円、平成 33 年度の償還額 190,000,000 千円及び平成 43 年度の償還額 100,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項若しくは第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成 13 年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定に  
より発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平 成 13 年 度	19,558,000,000	
平 成 15 年 度		5,348,000,000
平 成 16 年 度		250,000,000
平 成 18 年 度		5,420,000,000
平 成 23 年 度		6,960,000,000
平 成 28 年 度		1,130,000,000
平 成 33 年 度		400,000,000
平 成 43 年 度		50,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
2 各年度に償還される公債について、平成 14 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「平成 13 年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 15 年度の償還額 5,348,000,000 千円、平成 16 年度の償還額 250,000,000 千円、平成 18 年度の償還額 5,420,000,000 千円、平成 23 年度の償還額 6,960,000,000 千円、平成 28 年度の償還額 1,130,000,000 千円、平成 33 年度の償還額 400,000,000 千円及び平成 43 年度の償還額 50,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項又は第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 附)

平 成 13 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書



# 平成13年度一般会計歳入予算明細書

## 平成 13 年 度 歳 入 予 算 明 細 書

## 歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成13年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成13年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	50,727,000,000	49,895,000,000	832,000,000	1118-01 たばこ税	881,000,000	900,000,000	19,000,000
1100-00 租 税	49,222,000,000	48,384,000,000	838,000,000	1106-00 揮発油税			
1101-00 所 得 税	18,572,000,000	19,047,000,000	475,000,000	1106-01 揮発油税	2,121,000,000	2,078,000,000	43,000,000
1101-01 源泉所得税	15,657,000,000	16,182,000,000	525,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-02 申告所得税	2,915,000,000	2,865,000,000	50,000,000	1107-01 石油ガス税	14,000,000	15,000,000	1,000,000
1102-00 法 人 税				1117-00 航空機燃料税			
1102-01 法 人 税	11,839,000,000	10,816,000,000	1,023,000,000	1117-01 航空機燃料税	90,000,000	87,000,000	3,000,000
1103-00 相 続 税				1154-00 石 油 税			
1103-01 相 続 税	1,597,000,000	1,671,000,000	74,000,000	1154-01 石 油 税	488,000,000	482,000,000	6,000,000
1124-00 地 価 税				1116-00 自動車重量税			
1124-01 地 価 税	1,000,000	1,000,000	0	1116-01 自動車重量税	844,000,000	832,000,000	12,000,000
1120-00 消 費 税				1114-00 関 税			
1120-01 消 費 税	10,129,000,000	9,856,000,000	273,000,000	1114-01 関 税	814,000,000	730,000,000	84,000,000
1104-00 酒 税				1115-00 と ん 税			
1104-01 酒 税	1,823,000,000	1,860,000,000	37,000,000	1115-01 と ん 税	9,000,000	9,000,000	0
1118-00 たばこ税				1200-00 印紙収入			

部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1201-00 印紙収入	1,505,000,000	1,511,000,000	6,000,000	3202-01 国立知的障害児 施設診療所収入	16,965	16,965	0
1201-01 収入印紙	1,158,000,000	1,174,000,000	16,000,000	4000-00 政府資産整理収 入	344,725,525	349,136,124	4,410,599
1201-02 現金収入	347,000,000	337,000,000	10,000,000	4100-00 国有財産処分収 入			
2000-00 専売納付金				4101-00 国有財産売払収 入	329,398,566	327,039,479	2,359,087
2200-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-01 土地売払代	308,396,788	308,828,915	432,127
2201-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-02 立木竹売払代	9,000	11,000	2,000
2201-01 アルコール専売 事業特別会計納 付金	0	15,428,864	15,428,864	4101-03 建物売払代	5,080,000	940,000	4,140,000
3000-00 官業益金及官業 収入	20,823,636	23,612,754	2,789,118	4101-04 工作物売払代	8,000	8,000	0
3100-00 官業益金				4101-05 船舶売払代	40,712	45,705	4,993
3101-00 印刷局特別会計 受入金				4101-09 証券売払代	15,832,000	17,177,000	1,345,000
3101-01 印刷局特別会計 受入金	3,428,471	5,566,941	2,138,470	4101-50 航空機売払代	32,066	28,859	3,207
3200-00 官業収入	17,395,165	18,045,813	650,648	4200-00 回収金等収入	15,326,959	22,096,645	6,769,686
3201-00 病院収入	17,378,200	18,028,848	650,648	4201-00 特別会計整理収 入	7,956,369	1,982	7,954,387
3201-01 宮内庁病院収入	51,843	61,343	9,500	4201-02 薪炭需給調節特 別会計整理収入	360	360	0
3201-02 防衛庁病院収入	15,495,024	15,466,324	28,700	4201-03 貿易特別会計整 理収入	1,146	1,146	0
3201-04 国立身体障害者 リハビリテー ションセンター 病院収入	1,831,333	1,703,302	128,031	4201-04 米国対日援助物 資等処理特別会 計整理収入	476	476	0
3201-03 放射線医学総合 研究所病院収入	0	797,879	797,879	4201-05 アルコ-ル専売 事業特別会計整 理収入	7,954,387	0	7,954,387
3202-00 診療所収入				4202-00 引継債権整理収 入			
				4202-01 公団引継債権整 理収入	34	80	46

部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4203-00 貸付金等回収金 収入	7,274,033	22,014,532	14,740,499	5101-03 公務員宿舍貸付 料	28,490,513	28,757,733	267,220
4203-08 消費生活協同組 合資金貸付金償 還金	141,984	150,384	8,400	5101-04 機械貸付料	175	9,350	9,175
4203-09 公衆衛生修学資 金貸付金償還金	2,731	2,346	385	5102-00 国有財産使用収 入	2,651,987	4,591,623	1,939,636
4203-12 自衛隊衛生貸費 学生等貸与金償 還金	213,342	221,240	7,898	5102-01 版權及特許権等 収入	640,431	885,127	244,696
4203-13 災害援護資金貸 付金償還金	6,232,936	19,322,694	13,089,758	5102-02 寄宿料	186	8,637	8,451
4203-19 母子寡婦福祉資 金貸付金補償金	126,251	120,819	5,432	5102-03 入場料等収入	2,008,099	3,695,000	1,686,901
4203-22 神戸港埠頭公社 港湾施設災害復 旧事業資金貸付 金償還金	218,526	216,348	2,178	5102-04 飛行場及航空保 安施設使用料収 入	3,271	2,859	412
4203-24 通信・放送機構 貸付金償還金	338,263	338,263	0	5103-00 配当金収入			
4203-17 日本自動車ター ミナル株式会社 貸付金償還金	0	385,267	385,267	5103-01 日本銀行配当金 収入	2,750	2,750	0
4203-23 海上災害防止セ ンター貸付金償 還金	0	1,257,171	1,257,171	5104-00 利子収入	10,522,282	5,259,397	5,262,885
4205-00 事故補償費返還 金				5104-01 預託金利子収入	43,956	35,180	8,776
4205-01 在日合衆国軍事 事故補償費返還金	96,523	80,051	16,472	5104-02 指定預金利子収 入	10,112,000	4,716,000	5,396,000
5000-00 雑収入	3,216,818,514	3,377,072,171	160,253,657	5104-03 延納利子収入	353,934	473,291	119,357
5100-00 国有財産利用収 入	79,454,665	75,662,215	3,792,450	5104-04 消費生活協同組 合資金貸付金利 子収入	12,392	16,754	4,362
5101-00 国有財産貸付収 入	66,277,646	65,808,445	469,201	5104-05 海上災害防止セ ンター貸付金利 子収入	0	18,172	18,172
5101-01 土地及水面貸付 料	33,773,569	33,107,945	665,624	5200-00 納付金	887,957,228	944,939,478	56,982,250
5101-02 建物及物件貸付 料	4,013,389	3,933,417	79,972	5201-00 日本銀行納付金			
				5201-01 日本銀行納付金	500,900,000	520,900,000	20,000,000
				5202-00 日本中央競馬会 納付金			

部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5202-01 日本中央競馬会 納付金	382,233,000	416,374,000	34,141,000	5304-05 北海道漁港修築 事業費負担金	4,692,081	5,271,821	579,740
5203-00 雑納付金				5304-06 農業用施設災害 復旧事業費負担 金	305	384	79
5203-05 価格協定等違反 者納付金	4,824,228	7,665,478	2,841,250	5304-07 河川等災害復旧 事業費負担金	6,453,071	14,734,435	8,281,364
5300-00 諸収入	2,249,406,621	2,356,470,478	107,063,857	5304-08 河川等災害関連 緊急事業費負担 金	556,391	1,847,926	1,291,535
5301-00 国会議員互助年 金法納金				5304-10 治山災害復旧事 業費負担金	136,197	427,572	291,375
5301-01 国会議員互助年 金法納金	926,854	959,903	33,049	5304-11 国営公園整備事 業費等負担金	9,271,292	10,783,598	1,512,306
5302-00 文官恩給費特別 会計等負担金				5304-12 治山等災害関連 緊急事業費負担 金	34,668	175,336	140,668
5302-01 文官恩給費特別 会計等負担金	9,086,830	9,816,012	729,182	5304-13 地すべり対策事 業費負担金	1,918,624	1,953,660	35,036
5303-00 特別会計受入金	1,872,214,989	1,947,648,568	75,433,579	5304-14 直轄地すべり防 止施設災害復旧 費負担金	40,000	40,000	0
5303-01 農業経営基盤強 化措置特別会計 受入金	120,044	33,936	86,108	5304-15 直轄地すべり対 策災害関連緊急 事業費負担金	12,320	13,160	840
5303-03 国営土地改良事 業特別会計受入 金	34,737,770	29,753,447	4,984,323	5304-16 漁港災害復旧事 業費負担金	24,000	24,000	0
5303-07 産業投資特別会 計受入金	113,352,248	108,042,651	5,309,597	5305-00 授業料及入学検 定料	59,680	899,982	840,302
5303-08 自動車検査登録 特別会計受入金	288,927	285,534	3,393	5305-01 授業料	39,430	656,789	617,359
5303-09 外国為替資金特 別会計受入金	1,370,000,000	1,450,000,000	80,000,000	5305-02 入学及検 定料	12,102	177,375	165,273
5303-10 国債整理基金特 別会計受入金	153,716,000	159,533,000	5,817,000	5305-03 講習料	8,148	65,818	57,670
5303-14 郵便貯金特別会 計受入金	200,000,000	200,000,000	0	5306-00 許可及手 数料	9,604,984	9,565,687	39,297
5304-00 公共事業費負担 金	30,320,359	45,715,850	15,395,491	5306-01 手数料	6,338,612	6,281,882	56,730
5304-01 土地改良事業費 負担金	687,642	1,288,395	600,753	5306-02 許可料	3,266,372	3,283,805	17,433
5304-03 海岸整備事業費 負担金	6,493,768	9,155,563	2,661,795				

部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5307-00 受託調査試験及 役務収入	10,401,192	10,357,161	44,031	5311-00 物品売払収入	3,688,684	4,478,527	789,843
5307-01 受託調査及試験 収入	306,466	634,279	327,813	5311-01 試験場製品等売 払代	305,829	983,279	677,450
5307-02 受託造修収入	37,899	31,021	6,878	5311-02 刊行物売払代	33,528	94,425	60,897
5307-03 受託研究員費受 入	34,678	37,087	2,409	5311-03 特殊薬品売払代	15,730	13,085	2,645
5307-04 受託測量等収入	20,150	19,840	310	5311-04 不用物品売払代	400,281	454,464	54,183
5307-05 測量標移転改埋 費受入	6,623	6,623	0	5311-05 返還物品売払代	15,074	15,044	30
5307-06 受託工事収入	241,710	73,428	168,282	5311-06 防衛庁残飯売払 代	217	205	12
5307-07 地方消費税徴収 取扱費受入	9,753,666	9,554,883	198,783	5311-07 あへん売払代	2,918,025	2,918,025	0
5308-00 懲罰及没収金	80,451,364	80,634,474	183,110	5313-00 貨幣回収準備資 金受入			
5308-01 罰金及科料	77,045,910	77,149,540	103,630	5313-01 貨幣回収準備資 金受入	50,264,305	95,471,223	45,206,918
5308-02 過料	2,216,509	2,359,127	142,618	5315-00 電波利用料収入			
5308-03 没収金	887,786	789,255	98,531	5315-01 電波利用料収入	45,111,087	40,430,099	4,680,988
5308-04 国税犯則者納金	301,159	336,552	35,393	5399-00 雑入	57,232,730	28,170,471	29,062,259
5309-00 弁償及返納金	70,261,975	71,227,317	965,342	5399-01 労働保険料被保 険者負担金	38,419	49,319	10,900
5309-01 弁償及違約金	2,701,937	2,388,955	312,982	5399-02 失業者退職手当 特別会計負担金	1,108,278	1,068,789	39,489
5309-02 返納金	67,560,038	68,838,362	1,278,324	5399-03 小切手支払未済 金収入	13,761	12,700	1,061
5310-00 矯正官署作業収 入	9,781,588	11,095,204	1,313,616	5399-04 延滞金	119,632	107,105	12,527
5310-01 刑務所作業収入	9,750,940	11,064,683	1,313,743	5399-05 期満後収入	3,012,662	2,786,664	225,998
5310-02 少年院職業補導 収入	30,647	30,520	127	5399-06 国立ハンセン病 療養所付属看護 婦養成所給食費 受入	3,310	23,718	20,408
5310-03 婦人補導院職業 補導収入	1	1	0				

110 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,804,279	2,795,492	8,787	6000-00 公債金			
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	320,277	318,678	1,599	6100-00 公債金	28,318,000,000	34,598,000,000	6,280,000,000
5399-10 河川管理負担金	731,537	712,762	18,775	6101-00 公債金			
5399-11 核燃料物質貸付等収入	78,501	78,501	0	6101-01 公債金	8,760,000,000	11,138,000,000	2,378,000,000
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	760,505	787,596	27,091	6102-00 特例公債金			
5399-15 学術研究奨励金受入	600	1,200	600	6102-01 特例公債金	19,558,000,000	23,460,000,000	3,902,000,000
5399-16 国立教育会館資産承継収入	230,110	0	230,110	7000-00 前年度剰余金受入			
5399-17 経過利子受入	29,480,026	0	29,480,026	7100-00 前年度剰余金受入			
5399-99 雑収	18,530,833	16,918,301	1,612,532	7101-00 前年度剰余金受入			
5399-53 貨幣交換差増	0	2,509,646	2,509,646	7101-01 前年度剰余金受入	25,011,288	1,511,976,988	1,486,965,700
				歳入合計	82,652,378,963	89,770,226,901	7,117,847,938

## 平成 13 年度国会主管歳入予算明細書

	平成13年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,915,709	1,978,784	63,075	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,915,709	1,978,784	63,075	
5100-00 国有財産利用収入	977,870	1,007,694	29,824	
5101-00 国有財産貸付収入	937,723	971,953	34,230	
5101-01 土地及水面貸付料	563,577	580,535	16,958	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	343,179	360,107	16,928	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	30,967	31,311	344	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	40,147	35,741	4,406	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	937,839	971,090	33,251	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	926,854	959,903	33,049	国会議員の議員定数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,566	1,266	300	
5309-01 弁償及違約金	276	120	156	損害賠償金の収入見込額を計上
5309-02 返納金	1,290	1,146	144	最近までの収入実績を基礎として算出



部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	442	596	154	
5311-02 刊行物売払代	1	2	1	国立国会図書館における目録類売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	441	594	153	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	8,977	9,325	348	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	182	196	14	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	130	130	0	損害賠償金に係る延滞金の収入見込額等を計上
5399-99 雑収	8,665	8,999	334	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成 13 年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成13年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	9,839,658	8,719,776	1,119,882	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	9,839,658	8,719,776	1,119,882	
5100-00 国有財産利用収入	759,382	774,389	15,007	
5101-00 国有財産貸付収入	754,612	774,389	19,777	
5101-01 土地及水面貸付料	62,664	65,980	3,316	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	41,631	42,528	897	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	650,317	665,881	15,564	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	4,770	0	4,770	裁判所に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	9,080,276	7,945,387	1,134,889	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	728	1,435	707	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	86,091	104,213	18,122	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	70,132	84,665	14,533	
5309-01 弁償及違約金	64,175	78,177	14,002	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	5,957	6,488	531	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	2,081	2,577	496	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	8,921,244	7,752,497	1,168,747	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	91	65	26	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	3,238	3,076	162	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,602	1,403	199	同
5399-05 期満後収入	51,723	53,213	1,490	同
5399-99 雑収	8,864,590	7,694,740	1,169,850	同

## 平成 13 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成13年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 会計検査院主管歳入予算額	24,828	27,030	2,202

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	24,828	27,030	2,202	
5100-00 国有財産利用収入	23,895	23,466	429	
5101-00 国有財産貸付収入	23,826	23,397	429	
5101-01 土地及水面貸付料	5,931	5,931	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	167	609	442	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	17,728	16,857	871	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	69	69	0	会計検査院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸 収 入	933	3,564	2,631	
5309-00 弁償及返納金	902	3,509	2,607	
5309-01 弁償及違約金	324	3,112	2,788	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	578	397	181	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	20	35	15	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 収 入	11	20	9	

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1	2	1	同
5399-01 労働保険料被保険者負担金	0	8	8	前年度限りの収入

## 平成 13 年度内閣主管歳入予算明細書

	平成13年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	7,595	22,157	14,562	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	7,595	22,157	14,562	
5100-00 国有財産利用収入	5,882	21,462	15,580	
5101-00 国有財産貸付収入	1,722	18,636	16,914	
5101-02 建物及物件貸付料	734	694	40	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	988	1,160	172	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-01 土地及水面貸付料	0	16,782	16,782	前年度限りの収入
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	4,160	2,826	1,334	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,713	695	1,018	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	467	0	467	情報公開開示請求手数料の収入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	740	234	506	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	506	458	48	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	494	452	42	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

118 内閣主管 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-99 雑 収 5311-00 物品売払収入 5311-04 不用物品売払代	12	6	6	最近までの収入実績を基礎として算出
	0	3	3	前年度限りの収入

## 平成13年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成13年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	40,851,582	42,388,226	1,536,644	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官 業 収 入				
3201-00 病 院 収 入	15,546,867	15,527,667	19,200	
3201-01 宮内庁病院収入	51,843	61,343	9,500	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	15,495,024	15,466,324	28,700	同
4000-00 政府資産整理収入	652,035	773,015	120,980	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	342,170	471,724	129,554	
4101-01 土地売払代	296,788	428,915	132,127	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	18,316	13,950	4,366	防衛庁における船舶売払いの最近までの収入実績等を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	27,066	28,859	1,793	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	309,865	301,291	8,574	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生 等貸与金償還金	213,342	221,240	7,898	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上



部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	96,523	80,051	16,472	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	24,652,680	26,087,544	1,434,864	
5100-00 国有財産利用収入	10,601,837	10,603,818	1,981	
5101-00 国有財産貸付収入	10,587,956	10,583,351	4,605	
5101-01 土地及水面貸付料	1,213,244	1,304,689	91,445	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	257,666	225,818	31,848	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	9,117,046	9,052,844	64,202	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	6,792	12,670	5,878	
5102-01 著作権及特許権等収入	3,335	9,655	6,320	宮内庁に属する著作権の使用見込み及び防衛庁に属する実用新案権等の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	186	156	30	防衛庁における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	3,271	2,859	412	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	7,089	7,797	708	沖縄総合事務局における土地の売払契約等に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	14,050,843	15,483,726	1,432,883	
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	288,927	285,534	3,393	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-01 授業料	2,800	5,535	2,735	防衛庁の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,204	0	1,204	情報公開開示請求手数料等の収入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	56,958	4,980	51,978	防衛庁の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	10,481,576	11,946,420	1,464,844	
5309-01 弁償及違約金	489,839	432,217	57,622	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	9,991,737	11,514,203	1,522,466	同
5311-00 物品売払収入	272,572	316,054	43,482	
5311-01 試験場製品等売払代	7,731	9,749	2,018	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	249,550	289,985	40,435	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	15,074	15,044	30	同
5311-06 防衛庁残飯売払代	217	205	12	同
5311-02 刊行物売払代	0	1,071	1,071	前年度限りの収入
5399-00 雑入	2,946,806	2,925,203	21,603	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	5,244	4,816	428	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	314	338	24	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,540	4,363	177	同
5399-07 防衛庁職員等給食費 受入	2,804,279	2,795,492	8,787	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	132,429	120,194	12,235	最近までの収入実績を基礎として算出
計	40,851,582	42,388,226	1,536,644	

## 平成 13 年度総務省主管歳入予算明細書

	平成13年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 総務省主管歳入予算額	1,411,963,571	1,426,133,404	14,169,833	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	1,158,000,000	1,174,000,000	16,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-24 通信・放送機構貸付 金償還金	338,263	338,263	0	「通信・放送機構法の一部を改正する法律」(平成11年法律第39号)附則第2条第1項及び第2項の規定に基づき、通信・放送機構からの貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	253,625,308	251,795,141	1,830,167	
5100-00 国有財産利用収入	294,019	137,091	156,928	
5101-00 国有財産貸付収入	286,913	130,072	156,841	
5101-01 土地及水面貸付料	1,326	17,719	16,393	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	254,226	78,683	175,543	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-03 公務員宿舍貸付料	31,361	33,670	2,309	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	6,920	6,783	137	
5102-03 入場料等収入	6,920	6,736	184	国家公務員体育センターにおける最近までの収入実績を基礎として算出
5102-01 著作権及特許権等収入	0	47	47	前年度限りの収入
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	186	236	50	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-05 価格協定等違反者納付金	4,824,228	7,665,478	2,841,250	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	248,507,061	243,992,572	4,514,489	
5303-00 特別会計受入金				
5303-14 郵便貯金特別会計受入金	200,000,000	200,000,000	0	「一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律」に基づき、郵便貯金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	720	0	720	情報公開開示請求手数料等の収入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	2,736,762	2,819,896	83,134	
5309-01 弁償及違約金	16,476	638	15,838	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,720,286	2,819,258	98,972	同
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	45,111,087	40,430,099	4,680,988	最近における無線局数等を基礎として算出

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	658,492	742,480	83,988	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	4,365	2,320	2,045	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	7	22	15	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	1,813	6,039	4,226	同
5399-99 雑 収	652,307	734,099	81,792	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代 計	0	97	97	前年度限りの収入
	1,411,963,571	1,426,133,404	14,169,833	

## 平成13年度法務省主管歳入予算明細書

	平成13年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 法務省主管歳入予算額	95,039,138	96,116,721	1,077,583	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	126	0	126	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
5000-00 雑収入	95,039,012	96,116,721	1,077,709	
5100-00 国有財産利用収入	745,552	760,253	14,701	
5101-00 国有財産貸付収入	742,919	760,253	17,334	
5101-01 土地及水面貸付料	218,267	227,832	9,565	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	57,046	56,547	499	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	467,606	475,874	8,268	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	2,633	0	2,633	債権の履行延期特約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	94,293,460	95,356,468	1,063,008	
5308-00 懲罰及没収金	80,022,865	80,158,013	135,148	
5308-01 罰金及科料	77,045,910	77,149,540	103,630	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-02 過料	2,216,509	2,359,127	142,618	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-03 没収金	760,446	649,346	111,100	同
5309-00 弁償及返納金	1,262,969	1,101,286	161,683	
5309-01 弁償及違約金	1,070,906	948,617	122,289	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	192,063	152,669	39,394	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	9,781,588	11,095,204	1,313,616	
5310-01 刑務所作業収入	9,750,940	11,064,683	1,313,743	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	30,647	30,520	127	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導収入	1	1	0	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	42,139	46,886	4,747	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,183,899	2,955,079	228,820	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,271	1,984	287	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	9,062	7,917	1,145	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,571	1,687	116	同
5399-05 期満後収入	2,960,939	2,733,451	227,488	同
5399-99 雑収	210,056	210,040	16	同
計	95,039,138	96,116,721	1,077,583	

## 平成 13 年度外務省主管歳入予算明細書

	平成13年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	9,525,980	9,143,021	382,959	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	9,525,980	9,143,021	382,959	
5100-00 国有財産利用収入	1,257,831	1,311,276	53,445	
5101-00 国有財産貸付収入	1,214,004	1,276,972	62,968	
5101-01 土地及水面貸付料	2,454	2,592	138	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	51,518	47,998	3,520	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,160,032	1,226,382	66,350	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	647	0	647	外務本省に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	43,180	34,304	8,876	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	8,268,149	7,831,745	436,404	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	6,202,135	6,130,245	71,890	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,021,660	1,654,157	367,503	
5309-01 弁償及違約金	775	244	531	最近までの収入実績を基礎として算出



部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	2,020,885	1,653,913	366,972	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	33,040	33,946	906	
5311-02 刊行物売払代	4,573	5,452	879	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	28,467	28,494	27	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	11,314	13,397	2,083	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	84	87	3	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6	1	5	同
5399-99 雑収	11,223	13,308	2,085	同

## 平成 13 年度財務省主管歳入予算明細書

	平成13年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	80,548,335,179	87,580,000,445	7,031,665,266	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	49,569,000,000	48,721,000,000	848,000,000	
1100-00 租 税	49,222,000,000	48,384,000,000	838,000,000	
1101-00 所 得 税	18,572,000,000	19,047,000,000	475,000,000	
1101-01 源泉所得税	15,657,000,000	16,182,000,000	525,000,000	平成 12 年度の課税見込額を基礎とし、平成 13 年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	2,915,000,000	2,865,000,000	50,000,000	平成 12 年の課税見込額を基礎とし、平成 13 年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	11,839,000,000	10,816,000,000	1,023,000,000	平成 12 年度の課税見込額を基礎とし、平成 13 年度における生産、物価及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相 続 税				

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1103-01 相続税	1,597,000,000	1,671,000,000	74,000,000	平成12年度の課税見込額を基礎とし、平成13年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1124-00 地価税				
1124-01 地価税	1,000,000	1,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	10,129,000,000	9,856,000,000	273,000,000	平成12年度の課税見込額を基礎とし、平成13年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,823,000,000	1,860,000,000	37,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	881,000,000	900,000,000	19,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,121,000,000	2,078,000,000	43,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	14,000,000	15,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	90,000,000	87,000,000	3,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油税				
1154-01 石油税	488,000,000	482,000,000	6,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	844,000,000	832,000,000	12,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	814,000,000	730,000,000	84,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	9,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	347,000,000	337,000,000	10,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	3,428,471	5,566,941	2,138,470	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	329,039,522	326,551,650	2,487,872	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	329,039,128	326,551,210	2,487,918	
4101-01 土地売払代	308,100,000	308,400,000	300,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	9,000	11,000	2,000	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	5,080,000	940,000	4,140,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4101-04 工作物売払代	8,000	8,000	0	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	10,128	15,210	5,082	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-09 証券売払代	15,832,000	17,177,000	1,345,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	394	440	46	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	360	360	0	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	34	80	46	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	2,303,855,898	2,416,904,866	113,048,968	
5100-00 国有財産利用収入	59,764,304	53,624,948	6,139,356	
5101-00 国有財産貸付収入	49,303,994	48,434,186	869,808	
5101-01 土地及水面貸付料	30,743,722	29,785,610	958,112	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,779,907	2,643,780	136,127	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	15,780,365	16,004,796	224,431	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	794	5,914	5,120	財務本省に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	10,456,766	5,182,098	5,274,668	
5104-01 預託金利子収入	776	876	100	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-02 指定預金利子収入	10,112,000	4,716,000	5,396,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
5104-03 延納利子収入	343,990	465,222	121,232	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	500,900,000	520,900,000	20,000,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	1,743,191,594	1,842,379,918	99,188,324	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	9,086,830	9,816,012	729,182	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	1,637,188,292	1,717,609,587	80,421,295	
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	120,044	33,936	86,108	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-07 産業投資特別会計受入金	113,352,248	108,042,651	5,309,597	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,370,000,000	1,450,000,000	80,000,000	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	153,716,000	159,533,000	5,817,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	3,307,021	3,283,805	23,216	
5306-01 手数料	40,649	0	40,649	情報公開開示請求手数料等の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-02 許 可 料	3,266,372	3,283,805	17,433	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱 費受入	9,753,666	9,554,883	198,783	「地方税法」に基づき、国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲 罰 及 没 収 金				
5308-04 国 税 犯 則 者 納 金	301,159	336,552	35,393	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,529,396	1,541,144	11,748	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	786,149	759,662	26,487	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	743,247	781,482	38,235	同
5311-00 物 品 売 払 収 入	7,653	13,615	5,962	
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	7,653	12,600	4,947	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-01 試 験 場 製 品 等 売 払 代	0	1,015	1,015	前年度限りの収入
5313-00 貨 幣 回 収 準 備 資 金 受 入				
5313-01 貨 幣 回 収 準 備 資 金 受 入	50,264,305	95,471,223	45,206,918	「造幣局特別会計法」に基づき、貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑 入	31,753,272	4,753,097	27,000,175	
5399-01 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負担金	3,262	3,444	182	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	21	10	11	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	77,326	63,941	13,385	同

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-17 経過利子受入	29,480,026	0	29,480,026	「財政法」第4条第1項ただし書及び「平成13年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	2,192,637	2,176,056	16,581	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-53 貨幣交換差増	0	2,509,646	2,509,646	前年度限りの収入
6000-00 公 債 金				
6100-00 公 債 金	28,318,000,000	34,598,000,000	6,280,000,000	
6101-00 公 債 金				
6101-01 公 債 金	8,760,000,000	11,138,000,000	2,378,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特 例 公 債 金				
6102-01 特 例 公 債 金	19,558,000,000	23,460,000,000	3,902,000,000	「平成13年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	25,011,288	1,511,976,988	1,486,965,700	平成11年度の新規剰余金のうち、平成12年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	80,548,335,179	87,580,000,445	7,031,665,266	



## 平成 13 年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成13年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 文部科学省主管歳入予算額	3,541,528	6,251,769	2,710,241	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	0	797,879	797,879	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	3,541,528	5,453,890	1,912,362	
5100-00 国有財産利用収入	179,176	2,171,433	1,992,257	
5101-00 国有財産貸付収入	117,244	371,286	254,042	
5101-01 土地及水面貸付料	23,087	47,348	24,261	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	55,158	268,998	213,840	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	38,824	45,590	6,766	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	175	9,350	9,175	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	61,932	1,800,147	1,738,215	
5102-01 著作権及特許権等収入	42,038	112,660	70,622	文部科学本省等に属する著作権及び特許権の使用見込みを基礎として算出

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-03 入場料等収入	19,894	1,687,487	1,667,593	社会教育実践研究センター(仮称)における利用見込人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,362,352	3,282,457	79,895	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	894	21,973	21,079	図書館情報大学で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	36,904	78,748	41,844	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,097,136	2,007,469	89,667	
5309-01 弁償及違約金	8,857	8,692	165	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,088,279	1,998,777	89,502	同
5311-00 物品売払収入	2,574	44,743	42,169	
5311-04 不用物品売払代	2,574	7,639	5,065	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	0	37,104	37,104	前年度限りの収入
5399-00 雑収入	1,224,844	1,089,459	135,385	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	677	5,105	4,428	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	71	219	148	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	18,983	11,633	7,350	同
5399-11 核燃料物質貸付等収入	78,501	78,501	0	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	760,505	787,596	27,091	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-15 学術研究奨励金受入	600	1,200	600	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-16 国立教育会館資産承継収入	230,110	0	230,110	国立教育会館の解散に伴い資産を承継することによる収入の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	135,397	205,205	69,808	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	0	40,065	40,065	前年度限りの収入
計	3,541,528	6,251,769	2,710,241	

## 平成 13 年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成13年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 厚生労働省主管歳入予算額	58,000,317	71,608,955	13,608,638	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入	1,848,298	1,720,267	128,031	
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,831,333	1,703,302	128,031	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3202-00 診療所収入				
3202-01 国立知的障害児施設診療所収入	16,965	16,965	0	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	6,503,902	19,596,243	13,092,341	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	141,984	150,384	8,400	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	2,731	2,346	385	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-13 災害援護資金貸付金 償還金	6,232,936	19,322,694	13,089,758	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
4203-19 母子寡婦福祉資金貸 付金償還金	126,251	120,819	5,432	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑 収 入	49,648,117	50,292,445	644,328	
5100-00 国有財産利用収入	300,967	304,063	3,096	
5101-00 国有財産貸付収入	287,386	286,056	1,330	
5101-01 土地及水面貸付料	120,620	119,624	996	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	29,330	27,033	2,297	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	137,436	139,399	1,963	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	1,189	1,253	64	国立感染症研究所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-04 消費生活協同組合資 金貸付金利子収入	12,392	16,754	4,362	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	49,347,150	49,988,382	641,232	
5305-00 授業料及入学検定料	55,986	52,106	3,880	
5305-01 授 業 料	36,630	36,450	180	国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所等の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入 学 及 検 定 料	12,102	8,402	3,700	国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講 習 料	7,254	7,254	0	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	46,985	51,536	4,551	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	276,768	321,962	45,194	
5307-01 受託調査及試験収入	238,869	290,941	52,072	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	37,899	31,021	6,878	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び 修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	43,974,275	44,618,710	644,435	
5309-01 弁償及違約金	52,248	49,343	2,905	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	43,922,027	44,569,367	647,340	同
5311-00 物品売払収入	3,192,875	3,175,422	17,453	
5311-01 試験場製品等売払代	257,883	242,970	14,913	国立感染症研究所等における試験製造薬品等の売払見込数量を基礎とし て算出
5311-03 特殊薬品売払代	15,730	13,085	2,645	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,237	1,342	105	同
5311-07 あへん売払代	2,918,025	2,918,025	0	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を 基礎として算出
5399-00 雑 入	1,800,261	1,768,646	31,615	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	14,134	13,053	1,081	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別 会計負担金	1,108,278	1,068,789	39,489	特別会計が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	14	16	2	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-04 延滞金	3,378	3,309	69	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-06 国立ハンセン病療養所 附属看護婦養成所 給食費受入	3,310	23,718	20,408	国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
5399-09 労働保険審査会費特別 会計負担金	320,277	318,678	1,599	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	350,870	341,083	9,787	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	58,000,317	71,608,955	13,608,638	

## 平成 13 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成13年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 農林水産省主管歳入予算額	429,826,633	462,063,271	32,236,638	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	429,826,633	462,063,271	32,236,638	
5100-00 国有財産利用収入	447,502	577,920	130,418	
5101-00 国有財産貸付収入	446,822	477,908	31,086	
5101-01 土地及水面貸付料	15,826	33,201	17,375	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	25,452	36,795	11,343	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	405,544	407,912	2,368	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	680	100,012	99,332	
5102-01 版權及特許権等収入	680	61,918	61,238	林野庁に属する版權の使用見込み及び水産庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	0	2,340	2,340	前年度限りの収入
5102-03 入場料等収入	0	35,754	35,754	同
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	382,233,000	416,374,000	34,141,000	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出



部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸 収 入	47,146,131	45,111,351	2,034,780	
5303-00 特別会計受入金				
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	34,737,770	29,753,447	4,984,323	国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	8,758,416	10,381,751	1,623,335	
5304-01 土地改良事業費負担金	687,642	1,288,395	600,753	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,212,579	1,187,423	25,156	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,692,081	5,271,821	579,740	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	305	384	79	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	136,197	427,572	291,375	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	34,668	175,336	140,668	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,918,624	1,953,660	35,036	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	40,000	40,000	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	12,320	13,160	840	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	24,000	24,000	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	8,569	14,492	5,923	動物医薬品検査所における動物用医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準等の調査見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	3,000	195,945	192,945	
5307-01 受託調査及試験収入	2,775	176,788	174,013	農林水産政策研究所(仮称)の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	225	19,157	18,932	農林水産政策研究所(仮称)における受託研究見込人員等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,285,835	2,349,076	63,241	
5309-01 弁償及違約金	8,946	10,551	1,605	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,276,889	2,338,525	61,636	同
5311-00 物品売払収入	41,458	734,925	693,467	
5311-01 試験場製品等売払代	40,215	729,499	689,284	農業技術研修館等における農産物等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,243	5,426	4,183	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,311,083	1,234,930	76,153	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	816	8,292	7,476	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	733	721	12	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	37	79	42	同
5399-99 雑収	1,309,497	1,225,838	83,659	最近までの収入実績等を基礎として算出
5305-00 授業料及入学検定料	0	446,785	446,785	
5305-01 授業料	0	395,540	395,540	前年度限りの収入
5305-02 入学及検定料	0	51,245	51,245	同

## 平成 13 年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成13年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 経済産業省主管歳入予算額	13,104,729	19,890,823	6,786,094	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 専売納付金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	0	15,428,864	15,428,864	前年度限りの収入
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入	7,956,009	1,622	7,954,387	
4201-03 貿易特別会計整理収入	1,146	1,146	0	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	476	476	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-05 アルコール専売事業 特別会計整理収入	7,954,387	0	7,954,387	アルコール専売事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	5,148,720	4,460,337	688,383	
5100-00 国有財産利用収入	123,873	232,810	108,937	
5101-00 国有財産貸付収入	99,820	134,182	34,362	
5101-01 土地及水面貸付料	17,802	40,704	22,902	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	4,606	26,799	22,193	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	77,412	66,679	10,733	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	24,053	98,628	74,575	経済産業本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	5,024,847	4,227,527	797,320	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	155	5,426	5,271	情報公開開示実施手数料の収入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	1,632,453	1,338,597	293,856	
5309-01 弁償及違約金	17,285	22,538	5,253	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,615,168	1,316,059	299,109	同
5311-00 物品売払収入	25,425	41,618	16,193	
5311-04 不用物品売払代	25,425	25,641	216	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-01 試験場製品等売払代	0	46	46	前年度限りの収入
5311-02 刊行物売払代	0	15,931	15,931	同
5399-00 雑収入	3,366,814	2,747,436	619,378	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	199	3,058	2,859	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	1	3	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,972	4,611	1,639	同
5399-99 雑収	3,363,642	2,739,764	623,878	同
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	0	36,591	36,591	前年度限りの収入
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	0	57,859	57,859	前年度限りの収入
計	13,104,729	19,890,823	6,786,094	

## 平成 13 年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成13年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
15 国土交通省主管歳入予算額	29,352,448	44,895,395	15,542,947	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	235,668	1,875,331	1,639,663	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	17,142	16,545	597	
4101-05 船舶売払代	12,142	16,545	4,403	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	5,000	0	5,000	海上保安庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	218,526	1,858,786	1,640,260	
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	216,348	2,178	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金	0	385,267	385,267	前年度限りの収入
4203-23 海上災害防止センター貸付金償還金	0	1,257,171	1,257,171	同
5000-00 雑収入	29,116,780	43,020,064	13,903,284	
5100-00 国有財産利用収入	3,261,413	3,408,041	146,628	

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-00 国有財産貸付収入	909,655	1,016,969	107,314	
5101-01 土地及水面貸付料	265,969	354,054	88,085	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及び物件貸付料	80,328	84,427	4,099	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	563,358	578,488	15,130	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	2,351,722	2,372,864	21,142	
5102-01 著作権及特許権等収入	518,549	556,350	37,801	国土地理院等に属する著作権及び気象庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,833,173	1,810,373	22,800	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5102-02 寄宿料	0	6,141	6,141	前年度限りの収入
5104-00 利子収入	36	18,208	18,172	
5104-03 延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5104-05 海上災害防止センター貸付金利子収入	0	18,172	18,172	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	25,855,367	39,612,023	13,756,656	
5304-00 公共事業費負担金	21,561,943	35,334,099	13,772,156	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,281,189	7,968,140	2,686,951	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,453,071	14,734,435	8,281,364	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	556,391	1,847,926	1,291,535	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	9,271,292	10,783,598	1,512,306	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入	310,800	181,467	129,333	
5307-01 受託調査及試験収入	7,864	63,646	55,782	国土技術政策総合研究所(仮称)の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	34,453	17,930	16,523	国土技術政策総合研究所(仮称)における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	20,150	19,840	310	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	6,623	6,623	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	241,710	73,428	168,282	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	41,249	35,696	5,553	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,835,225	1,488,739	346,486	
5309-01 弁償及違約金	184,231	75,044	109,187	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,650,994	1,413,695	237,299	同
5311-00 物品売払収入	67,800	66,142	1,658	
5311-02 刊行物売払代	28,954	34,865	5,911	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	38,846	31,277	7,569	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,038,350	2,168,888	130,538	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	4,982	4,843	139	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	288	365	77	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,545	2,372	173	同
5399-10 河川管理負担金	731,537	712,762	18,775	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上



部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-99 雑 収	1,298,998	1,448,546	149,548	最近までの収入実績等を基礎として算出
5305-00 授業料及入学検定料	0	336,992	336,992	
5305-01 授 業 料	0	219,264	219,264	前年度限りの収入
5305-02 入 学 及 検 定 料	0	117,728	117,728	同
計	29,352,448	44,895,395	15,542,947	

## 平成13年度環境省主管歳入予算明細書

	平成13年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 環境省主管歳入予算額	1,050,068	987,124	62,944	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成13年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	1,050,068	987,124	62,944	
5100-00 国有財産利用収入	711,162	703,551	7,611	
5101-00 国有財産貸付収入	563,050	548,835	14,215	
5101-01 土地及水面貸付料	519,080	505,344	13,736	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	32,441	32,601	160	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	11,529	10,890	639	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	148,112	154,716	6,604	
5102-03 入 場 料 等 収 入	148,112	154,650	6,538	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5102-01 著作権及特許権等収入	0	66	66	前年度限りの収入
5300-00 諸 収 入	338,906	283,573	55,333	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	96	0	96	情報公開開示請求手数料の収入見込額を計上
5309-00 弁 償 及 返 納 金	331,348	272,149	59,199	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	1,450	0	1,450	最近までの収入実績を基礎として算出

154 環境省主管 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成13年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	329,898	272,149	57,749	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	605	1,868	1,263	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	6,857	9,556	2,699	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,618	1,596	22	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	1	2	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,729	7,537	2,808	同
5399-99 雑収	509	421	88	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成 13 年 度

一般会計各省各庁予定経費要求書等

## 平成 13 年度 予定 経費 要求 書

### 主 要 経 費 別 表

事 項	平成 13 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成 13 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	1,309,112,836	1,483,656,288	174,543,452	26 文官等恩給費	56,912,011	61,373,161	4,461,150
03 社会福祉費	1,694,409,953	1,831,149,577	136,739,624	27 旧軍人遺族等恩給費	1,217,960,194	1,275,319,726	57,359,532
04 社会保険費	13,589,607,608	13,445,863,058	143,744,550	28 恩給支給事務費	4,161,595	4,354,527	192,932
05 保健衛生対策費	532,266,907	584,668,848	52,401,941	29 遺族及び留守家族等 援護費	77,127,114	84,275,185	7,148,071
06 失業対策費	429,760,747	415,959,688	13,801,059	計	1,356,160,914	1,425,322,599	69,161,685
計	17,555,158,051	17,761,297,459	206,139,408	31 地方交付税交付金	15,921,147,000	14,914,894,673	1,006,252,327
10 (文教及び科学振興 費)				32 地方特例交付金	901,818,000	914,014,000	12,196,000
11 義務教育費国庫負担 金	3,015,268,807	2,980,176,156	35,092,651	35 防衛関係費	4,955,299,950	4,933,732,173	21,567,777
12 国立学校特別会計へ 繰入	1,572,730,194	1,713,007,205	140,277,011	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	1,112,417,570	1,153,762,209	41,344,639	41 治山治水対策事業費	1,461,808,000	1,812,072,975	350,264,975
14 文教施設費	173,447,810	195,663,033	22,215,223	42 道路整備事業費	2,505,961,000	2,933,163,705	427,202,705
15 教育振興助成費	648,362,017	650,632,372	2,270,355	43 港湾空港鉄道等整備 事業費	659,055,000	763,077,564	104,022,564
16 育英事業費	125,006,064	126,477,791	1,471,727	44 住宅都市環境整備事 業費	1,504,842,000	1,831,954,341	327,112,341
計	6,647,232,462	6,819,718,766	172,486,304	45 下水道水道廃棄物処 理等施設整備費	1,685,319,000	1,932,372,335	247,053,335
20 国債費	17,170,533,506	21,446,082,307	4,275,548,801	46 農業農村整備事業費	1,076,579,000	1,268,307,200	191,728,200

事 項	平成13年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成13年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47 森林水産基盤整備事業費	431,713,000	478,389,586	46,676,586	63 エネルギー対策費	613,868,036	646,894,108	33,026,072
48 調 整 費 等	37,251,000	38,001,000	750,000	65 食料安定供給関係費	695,237,717	782,088,923	86,851,206
小 計	9,362,528,000	11,057,338,706	1,694,810,706	70 産業投資特別会計へ 繰入	153,716,000	159,533,000	5,817,000
49 災害復旧等事業費	72,674,000	437,287,480	364,613,480	95 その他の事項経費	5,446,045,497	5,842,149,577	396,104,080
計	9,435,202,000	11,494,626,186	2,059,424,186	97 公共事業等予備費	300,000,000	500,000,000	200,000,000
50 経 済 協 力 費	956,178,562	994,511,962	38,333,400	98 予 備 費	350,000,000	200,000,000	150,000,000
60 中小企業対策費	194,781,268	935,361,168	740,579,900	合 計	82,652,378,963	89,770,226,901	7,117,847,938

## 平成 13 年 度 皇 室 費

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成13年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費計	7,618,460	7,055,275	563,185				
〔主要経費別内訳〕							
95 その他の事項経費	7,618,460	7,055,275	563,185				
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	6,986,511	6,424,750	561,761	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	307,949	306,525	1,424	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	7,618,460	7,055,275	563,185		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129-・・・)	324,000	324,000	0	95011-2122-08 外 国 旅 費	16,008	16,008	0
002 宮 廷 費	6,986,511	6,424,750	561,761	95011-2123-09 庁 費	1,953,145	1,834,719	118,426
95011-2129-06 諸 謝 金	38,382	21,360	17,022	95011-2123-09 招 宴 費	90,772	90,967	195
95011-2959-07 報 償 費	199,619	197,719	1,900	95011-2123-09 各 所 修 繕	2,451,490	2,221,518	229,972

160 皇室費

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	1,486	2,002	516	003 皇 族 費 (95011-2129-・・・)	307,949	306,525	1,424
95011-2204-15 施設整備費	2,180,916	1,985,764	195,152	計	7,618,460	7,055,275	563,185
95011-2129-17 交 際 費	54,693	54,693	0				



丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 13 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成13年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 国会所管合計	143,971,254	151,398,023	7,426,769
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	743,936	702,289	41,647
95 その他の事項経費	143,227,318	150,695,734	7,468,416

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の運営に必要な経費	65,389,985	66,438,718	1,048,733	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	3,475,819	7,006,857	3,531,038	
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	
		衆 議 院 計	68,872,804	73,452,575	4,579,771	「国会法」第 32 条の規定による予備金

国  
会

科目別内訳								
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆 議 院	65,389,985	66,438,718	1,048,733	95012-2122-08 議 会 雑 費	26,100	30,600	4,500	
95012-2111-01 議 員 歳 費	11,443,416	11,764,162	320,746	95012-2122-08 職 員 旅 費	41,956	38,896	3,060	
95012-2111-02 職 員 基 本 給	8,915,131	8,825,574	89,557	95012-2122-08 赴 任 旅 費	2,456	2,456	0	
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	5,449,292	5,300,444	148,848	95012-2122-08 外 国 旅 費	286,869	218,191	68,678	
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,583,353	1,572,296	11,057	95012-2122-08 議 会 制 度 調 査 等 外 国 旅 費	20,032	20,794	762	
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当	13,344,351	13,049,347	295,004	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	12,836	11,935	901	
95012-2111-05 常 勤 職 員 給 与	19,777	19,451	326	95012-2123-09 庁 費	820,306	767,814	52,492	
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	176,487	176,487	0	95012-2123-09 議 員 会 館 管 理 等 運 営 庁 費	3,295,740	3,202,275	93,465	
95012-2111-05 雑 手 当	4,439	4,407	32	95012-2123-09 国 会 活 動 啓 発 費	42,429	36,065	6,364	
95012-2111-05 休 職 者 給 与	6,667	5,911	756	95012-2123-09 通 信 費	210,654	187,703	22,951	
95012-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	9,532	10,173	641	95012-2123-09 議 案 類 印 刷 費	753,099	781,738	28,639	
95012-2111-05 退 職 手 当	1,958,513	1,886,696	71,817	95012-2123-09 建 物 借 料	4,456	4,456	0	
95012-2111-05 議 員 秘 書 退 職 手 当	478,746	1,875,910	1,397,164	95012-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	87,357	87,357	0	
95012-2151-05 弔 慰 金	108,468	112,854	4,386	95012-2123-09 各 所 修 繕	132,308	128,270	4,038	
95089-2111-05 児 童 手 当	7,920	4,135	3,785	95012-2123-09 国 政 調 査 活 動 費	3,246,815	3,200,844	45,971	
95012-2119-06 速 記 学 生 手 当	7,371	4,864	2,507	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	3,015	4,199	1,184	
95012-2129-06 諸 謝 金	23,227	21,176	2,051	95012-2123-11 立 法 事 務 費	3,744,000	3,766,032	22,032	
95012-2122-08 議 員 旅 費	56,990	46,924	10,066	95012-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	2,520,976	2,513,216	7,760	
95012-2122-08 議 員 文 書 通 信 交 通 滞 在 費	5,911,200	6,136,825	225,625					

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	206,024	193,437	12,587	95012-1202-08	施設施工旅費	7,662	14,944	7,282
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	300,086	294,659	5,427	95012-1203-09	施設施工庁費	9,948	28,760	18,812
95012-2725-16	列国議会同盟分担金	64,564	69,610	5,046	95012-1204-15	施設整備費	3,428,209	6,913,153	3,484,944
95012-2129-17	交 際 費	62,116	59,624	2,492	95012-1944-15	不動産購入費	30,000	50,000	20,000
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	911	911	0	009 衆議院予備経費 (95012-2959-・・・)	7,000	7,000	0	
002	衆議院施設費	3,475,819	7,006,857	3,531,038	計	68,872,804	73,452,575	4,579,771	

国  
会

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の運営に必要な経費	41,279,609	39,416,401	1,863,208	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理 1 議員会館の改修及び整備 2 その他庁舎の整備等 「国会法」第32条の規定による予備金
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	2,772,618	5,731,081	2,958,463	
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	
	参 議 院 計		44,057,227	45,152,482	1,095,255	

## 科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	41,279,609	39,416,401	1,863,208	95012-2111-05 議員秘書退職手当	1,144,562	308,826	835,736
95012-2111-01 議員歳費	6,039,254	5,977,474	61,780	95012-2151-05 弔 慰 金	66,283	46,230	20,053
95012-2111-02 職員基本給	7,225,285	7,028,782	196,503	95089-2111-05 児 童 手 当	4,845	3,450	1,395
95012-2111-03 職員諸手当	4,383,854	4,267,458	116,396	95012-2119-06 速記学生手当	6,379	3,930	2,449
95012-2111-04 超過勤務手当	1,130,559	1,122,847	7,712	95012-2129-06 諸 謝 金	16,372	15,878	494
95012-2111-05 議員秘書手当	6,935,093	6,719,035	216,058	95012-2122-08 議 員 旅 費	40,649	32,519	8,130
95012-2111-05 非常勤職員手当	104,060	104,060	0	95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	3,077,800	3,042,000	35,800
95012-2111-05 雑 手 当	3,362	3,362	0	95012-2122-08 議 会 雑 費	28,800	29,700	900
95012-2111-05 休職者給与	14,839	3,970	10,869	95012-2122-08 職 員 旅 費	26,001	25,280	721
95012-2151-05 公務災害補償費	1,361	1,364	3	95012-2122-08 赴 任 旅 費	1,481	1,481	0
95012-2111-05 退 職 手 当	1,361,005	1,285,503	75,502	95012-2122-08 外 国 旅 費	160,565	125,869	34,696

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 議会制度調査等 外国旅費	10,437	10,198	239	95012-2123-11 立法事務費	1,939,600	1,965,600	26,000
95012-2122-08 証人等旅費	12,330	11,363	967	95012-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,924,621	1,908,203	16,418
95012-2123-09 庁 費	600,910	629,608	28,698	95012-2115-16 基礎年金国家公務員 共済組合負担金	165,332	160,876	4,456
95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費	1,972,900	1,876,002	96,898	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	217,557	218,058	501
95012-2123-09 国会活動啓発費	34,450	30,058	4,392	95012-2129-17 交 際 費	39,995	38,505	1,490
95012-2123-09 通 信 費	134,032	114,709	19,323	95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	390	125	265
95012-2123-09 議案類印刷費	540,185	528,642	11,543	012 参議院施設費	2,772,618	5,731,081	2,958,463
95012-2123-09 建物借料	4,457	4,457	0	95012-1202-08 施設施工旅費	7,053	13,628	6,575
95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	54,692	54,692	0	95012-1203-09 施設施工庁費	120,033	18,585	101,448
95012-2123-09 各所修繕	86,480	85,983	497	95012-1204-15 施設整備費	2,645,532	5,698,868	3,053,336
95012-2123-09 国政調査活動費	1,765,972	1,581,769	184,203	019 参議院予備経費 (95012-2959-...)	5,000	5,000	0
95199-2133-09 自動車重量税	2,860	2,736	124	計	44,057,227	45,152,482	1,095,255
95012-2123-09 移 転 費	0	45,799	45,799				

国  
会

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	17,983,789	15,479,069	2,504,720	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	743,936	702,289	41,647	
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	12,046,875	16,368,089	4,321,214	1 関西館(仮称)の新営 2 国際子ども図書館の改修 3 その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	30,774,600	32,549,447	1,774,847	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	18,727,725	16,181,358	2,546,367	95012-2111-05 退職手当	1,101,513	1,037,076	64,437
95012-2111-02 職員基本給	4,495,630	4,406,113	89,517	95012-2151-05 弔慰金	7,291	7,203	88
95012-2111-03 職員諸手当	2,790,018	2,716,802	73,216	95089-2111-05 児童手当	2,210	1,480	730
95012-2111-04 超過勤務手当	460,199	449,749	10,450	95012-2129-06 諸謝金	23,601	18,663	4,938
95012-2111-05 非常勤職員手当	91,404	91,011	393	95012-2122-08 職員旅費	4,459	3,567	892
95012-2111-05 休職者給与	13,491	10,276	3,215	95012-2122-08 赴任旅費	1,854	1,854	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	10,725	8,577	2,148	95012-2122-08 外国旅費	15,475	14,615	860
95012-2151-05 公務災害補償費	870	1,179	309	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	16,147	16,147	0

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 委員等旅費	1,768	1,057	711	95012-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	103,599	99,964	3,635
95012-2122-08 外国人招へい旅費	4,818	5,619	801	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,878	1,877	1
95012-2123-09 庁 費	126,998	116,337	10,661	95012-2125-16 納入出版物代償交付金	0	320,295	320,295
95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	5,047,050	3,306,698	1,740,352	95012-2725-16 国際図書館連盟等拠出金	10,105	11,490	1,385
95012-2123-09 図書館資料購入費	669,758	498,288	171,470	95012-2129-17 交 際 費	840	714	126
95012-2123-09 立法資料購入費	44,304	40,981	3,323	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	15	15	0
13012-2123-09 科学技術関係資料費	743,936	702,289	41,647	95012-2959-20 納入出版物代償金	390,249	0	390,249
95012-2123-09 特殊文書関係資料整備費	75,322	64,024	11,298	022 国立国会図書館施設費	12,046,875	16,368,089	4,321,214
95012-2123-09 通信専用料	27,494	13,631	13,863	95012-1202-08 施設施工旅費	21,298	23,263	1,965
95012-2123-09 電子計算機等借料	1,164,976	937,263	227,713	95012-1203-09 施設施工庁費	168,593	244,295	75,702
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	4,926	4,374	552	95012-1204-15 施設整備費	11,856,984	14,585,786	2,728,802
95012-2123-09 各所修繕	82,540	83,674	1,134	95012-1944-15 不動産購入費	0	1,514,745	1,514,745
95199-2133-09 自動車重量税	259	164	95	計	30,774,600	32,549,447	1,774,847
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,192,003	1,188,292	3,711				



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	142,680	128,665	14,015	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	142,680	128,665	14,015	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	77,385	70,495	6,890	95012-2122-08 職 員 旅 費	1,130	904	226
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	45,330	39,566	5,764	95012-2122-08 委 員 旅 費	1,234	985	249
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,750	5,687	63	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	228	228	0
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,086	3,086	0	95012-2123-09 庁 費	7,622	6,799	823
95012-2129-06 諸 謝 金	15	15	0				

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	123,405	114,410	8,995	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理  「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	538	444	94	
		裁判官弾劾裁判 所計	123,943	114,854	9,089	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	123,943	114,854	9,089	95012-2122-08 職 員 旅 費	562	450	112
95012-2111-02 職 員 基 本 給	72,530	67,517	5,013	95012-2122-08 委 員 旅 費	308	246	62
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	39,780	36,585	3,195	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	44	44	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,864	3,780	84	95012-2123-09 庁 費	5,733	5,138	595
95012-2129-06 諸 謝 金	184	156	28	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	38	0
95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

### 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院施設整備	493,500	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	129,150	364,350	衆議院第二別館冷凍施設の整備に は、多くの日数を要するため
国立国会図 書館	国立国会図書館 資料等整備	670,331	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 国立国会図書館 (目) 国立国会図書館 業務庁費	4,965	665,366	国立国会図書館関西館(仮称)の資料 等の整備には、多くの日数を要するた め
	国立国会図書館 施設整備	5,432,729	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設整備費	570,824	4,861,905	国立国会図書館関西館(仮称)の新嘗 には、多くの日数を要するものがある ため



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	参事(秘書)	4														
	指定職給料表	45														411,116
	事務次長	1														
	調査局長	1														
	法制次長	1														
	憲法調査会事務局長	1														
	部長	13														
	憲政記念館長	1														
	法制主幹	1														
	副部長	9														
	憲法調査会事務局次長	1														
	調査室長	3														
	総括調整監	1														
	首席調査員	11														
	企画調整監	1														
	行政職給料表(一)	1,319	65	90	138	196	111	290	93	116	165		50	5		5,461,896
	課長	54	49	5												
	課長補佐	273			105	110	58									
	係長	297						195	50	52						
	主任	4							2	2						
	法制局参事	45		3	9	16	2	5	4	6						
	首席調査員	14	14													
	次席調査員	13		13												
	調査員	227		17	22	48	38	28	5	9	60					











180 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	2	1	1	1	1	2		-	-	52,409
	課長	2	1	1											
	課長補佐	2			1	1									
	係長	3					1	1	1						
	調査員	2			1	1									
	一般職員	2									2				
裁判官弾劾裁判所															
裁判官弾劾裁判所															
特別職		12													62,074
	指定職給料表														
	事務局長	1													14,291
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	2		1	-	47,783
	課長	2	1	1											
	課長補佐	3			1	1	1								
	係長	2						1	1						
	技術職員	1								1					
一般職員	3									2		1			

## 平成 13 年 度 裁 判 所 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成13年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	319,785,378	320,501,240	715,862			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	319,785,378	320,501,240	715,862			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	70,175,684	71,153,899	978,215	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	1,319,604	1,250,289	69,315	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	7,644,831	6,970,899	673,932	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養及び 養成
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	187,617,573	183,942,740	3,674,833	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	12,154,755	14,630,728	2,475,973	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	20,629,261	19,168,568	1,460,693	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理

裁判所

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	14,092,570	17,336,184	3,243,614	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金	
		裁 判 所 計	313,642,278	314,461,307	819,029		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	79,140,119	79,375,087	234,968	95014-2122-08 職員旅費	84,067	69,089	14,978
95014-2111-02 職員基本給	5,367,952	5,267,650	100,302	95014-2122-08 研修旅費	488,099	439,511	48,588
95014-2111-03 職員諸手当	2,809,441	2,728,690	80,751	95014-2122-08 赴任旅費	523,366	544,165	20,799
95014-2111-04 超過勤務手当	667,060	613,045	54,015	95014-2122-08 外国旅費	63,516	52,712	10,804
95014-2111-05 委員手当	14,905	13,432	1,473	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	69,077	78,602	9,525
95014-2111-05 非常勤職員手当	9,005	9,005	0	95014-2122-08 外国留学旅費	21,613	17,489	4,124
95014-2111-05 休職者給与	149,583	124,180	25,403	95014-2122-08 委員等旅費	13,740	6,419	7,321
95014-2151-05 公務災害補償費	78,681	73,382	5,299	95014-2122-08 司法修習生旅費	300,056	284,589	15,467
95014-2111-05 退職手当	19,589,456	21,336,167	1,746,711	95014-2122-08 外国人招へい旅費	922	1,839	917
95089-2111-05 児童手当	3,735	1,935	1,800	95014-2122-08 証人等旅費	15	15	0
95014-2119-06 司法修習生手当	5,832,612	5,328,497	504,115	95014-2123-09 庁費	1,068,021	1,020,524	47,497
95014-2129-06 諸謝金	263,512	248,279	15,233	95014-2123-09 情報処理業務庁費	363,035	479,374	116,339
95014-2959-07 報償費	272	231	41	95014-2123-09 裁判資料整備費	805,184	703,555	101,629

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 研 修 費	371,873	303,074	68,799	95014-2111-05 非常勤職員手当	115,769	101,598	14,171
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	8,944	8,944	0	95089-2111-05 児 童 手 当	182,650	107,465	75,185
95014-2123-09 裁判官等法服費	18,737	30,992	12,255	95014-2129-06 諸 謝 金	40,730	38,550	2,180
95014-2123-09 通 信 専 用 料	14,008	6,799	7,209	95014-2122-08 職 員 旅 費	339,210	271,700	67,510
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	47	47	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	519,217	604,303	85,086
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,394	1,937	457	95014-2123-09 庁 費	5,562,962	5,192,552	370,410
95014-2123-09 各 所 修 繕	889,836	905,238	15,402	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	212,453	535,676	323,223
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,306	909	397	95014-2203-09 法 廷 等 器 具 整 備 費	1,495,280	3,995,519	2,500,239
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	63,133	54,563	8,570	95014-2123-09 通 信 専 用 料	322,809	321,213	1,596
95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	35,799,115	35,294,970	504,145	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	29,923	25,645	4,278
95014-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	3,057,541	3,003,151	54,390	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	10,405	10,594	189
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	320,570	316,909	3,661	95014-2129-17 交 際 費	7,542	6,411	1,131
95014-2725-16 国際裁判官連合 分担金	185	203	18	003 裁 判 費	20,629,261	19,168,568	1,460,693
95014-2129-17 交 際 費	3,536	3,006	530	95014-2129-06 諸 謝 金	6,743,172	6,054,059	689,113
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,969	1,969	0	95014-2122-08 裁 判 旅 費	890,099	1,053,136	163,037
002 下 級 裁 判 所	199,772,328	198,573,468	1,198,860	95014-2122-08 執 行 官 旅 費	46,463	46,670	207
95014-2111-02 職 員 基 本 給	117,419,826	115,430,981	1,988,845	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,212,855	1,112,265	100,590
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	60,485,108	59,176,495	1,308,613	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	224,085	222,196	1,889
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,519,396	3,501,634	17,762	95014-2123-09 裁 判 庁 費	10,217,640	9,286,222	931,418
95014-2111-05 委 員 手 当	9,509,048	9,253,132	255,916	95014-2123-09 特 別 送 達 料	625,632	625,632	0

裁  
判  
所

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	402	402	0	004 裁判所施設費	14,092,570	17,336,184	3,243,614
95014-2125-14 少年補導委託費	272,818	272,818	0	95014-1202-08 施設施工旅費	89,990	100,970	10,980
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	220,344	220,344	0	95014-1203-09 施設施工庁費	57,596	67,301	9,705
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0	95014-1204-15 施設整備費	13,944,984	17,167,913	3,222,929
95014-2959-20 刑事補償金	117,614	215,810	98,196	009 裁判所予備経費 (95014-2959-..)	8,000	8,000	0
95014-2959-20 少年補償金	6,837	7,714	877	計	313,642,278	314,461,307	819,029

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検察審査会	011 検察審査会	95 検察審査会の事務 処理に必要な経費	5,847,407	5,739,434	107,973	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必 要な経費	295,693	300,499	4,806	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	6,143,100	6,039,933	103,167	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	6,143,100	6,039,933	103,167	95014-2122-08 職 員 旅 費	9,894	8,038	1,856
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,706,366	3,648,207	58,159	95014-2122-08 検 察 審 査 員 旅 費	264,984	267,623	2,639
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	1,990,252	1,947,031	43,221	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	304	313	9
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	83,709	83,293	416	95014-2123-09 庁 費	82,966	82,718	248
95089-2111-05 児 童 手 当	4,625	2,710	1,915				

裁  
判  
所



## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	裁判所施設整備	11,566,319	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	4,512,831	7,053,488	鹿児島地方・家庭・簡易裁判所合同 庁舎ほか7件の施設の整備には、多く の日数を要するものがあるため

# 裁 判 所 所 管

## 平成13年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

### 裁判所所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
特 別 職		内 37(6箇月) 25,096 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 443)															116,336,279
	裁 判 官	3,049 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 43)															27,671,162
	秘 書 官	23															155,068
	一般職の俸給表の準用職員	内 37(6箇月) 22,024 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 390)															88,510,049
	指 定 職 俸 給 表	41															221,855
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 37(6箇月) 20,170 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 335)	162	244	474	2,829	2,469	3,720	2,224	2,035	内 37 3,097		1,988	928			82,371,780
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,689 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 52)							56	306	255	479		368	225		5,399,990
	医 療 職 俸 給 表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 1)									2	28		20	-		222,374







192 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
	判 事 補	6																
	簡易裁判所判事	12																
	秘 書 官	8															52,922	
	(一般職の俸給表の準用職) 員	内 37(6箇月) 19,953 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 375)															80,729,718	
	指 定 職 俸 給 表	(8) 22															148,166	
	[高等裁判所]	(8) 16																
	事 務 局 長	(8) 8																
	事 務 局 次 長	8																
	[家庭裁判所]																	
	首席家庭裁判所調査官	6																
	行政職俸給表(一)	内 37 18,292	118	201	391	2,574	2,265	3,520	1,931	1,862	内 37 2,781		1,807	842		75,245,321		
	[高等裁判所]	1,113	19	22	33	198	133	292	137	52	84		117	26				
	課 長	40		8	20	12												
	課 長 補 佐	55				48	7											
	係 長	186						18	149	12	7							
	主 任	70								63	7							
	裁判所調査官	9	3	4	2													
	首席書記官	16	16															
	次席書記官	17		10	7													
	主任書記官	111					111											
	書記官	223						60	90	44	23	6						
	廷 吏	81							8	12	10	39			12			
	技 術 員	33				8	8	9	3	5								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	専門職	102			4	19	40	36	3								
	一般職員	170										39	105	26			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				3		1	3	5	2		1				
	課長	1				1											
	係長	3							1	2							
	主任書記官	2				2											
	書記官	4						1	1	2							
	廷吏	1									1						
	専門職	1							1								
	一般職員	3										2	1				
	[地方裁判所]	内 32 12,445	49	87	167	1,543	1,527	2,423	1,289	1,283	内 32 2,083		1,443	551			
	事務局長	50	29	19	2												
	事務局次長	64		8	52	4											
	本庁課長	176				173	3										
	支部課長	153				147	6										
	簡裁課長	129				110	19										
	課長補佐	171					168	3									
	係長	831					59	549	137	86							
	主任	719							437	249	33						
	裁判所調査官	12		2	10												
	首席書記官	100	20	51	29												
	次席書記官	91		7	60	24											
	主任書記官	1,414			14	945	455										
	書記官	内 32 4,804						604	1,498	455	758	内 32 1,489					



194 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	主任速記官	140				140											
	速記官	395					62	161	35	98	39						
	廷吏	589						21	43	75	325		125				
	技術員	2						1	1								
	専門職	499					151	190	155	3							
	法廷警備員	200							26	14	79		81				
	一般職員	1,906									118		1,237	551			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	188	1	2	1	19	15	22	39	40	28		14	7			
	事務局長	1	1														
	事務局次長	1			1												
	本庁課長	3				2	1										
	支部課長	4				2	2										
	簡裁課長	4				2	2										
	課長補佐	4						2	2								
	係長	19							4	8	7						
	主任	1										1					
	首席書記官	2		2													
	次席書記官	2				2											
	主任書記官	19				11	8										
	書記官	72							15	26	30	1					
	廷吏	21								1	2	15		3			
	技術員	2								1	1						
	専門職	4								3	1						
	一般職員	29										11		11	7		





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	技能労務職員	313						7	46	42	85		62	71	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	技能労務職員	13							1		1		9	2	
	医療職俸給表(一)														
	[家庭裁判所]														
	医師	50									2	28	20	-	222,374
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	医師	1										1			
	医療職俸給表(三)	65						-	-	-	-	41	24	-	263,954
	[高等裁判所]														
	看護婦	15										9	6		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1										1			
	[家庭裁判所]														
	看護婦	50										32	18		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1											1		
検察審査会															
検察審査会															
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)	1,007													3,533,404
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員)	15													
	行政職俸給表(一)	1,007	-	-	16	109	120	24	172	150	228		109	79	3,533,404
	事務局長	201			16	75	103	7							
	課長	60				34	17	9							

198 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	係長	214						8	172	34					
	主任	167								116	51				
	一般職員	365									177		109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				1	1	3	2	6	1		1		
	事務局長	3				1	1	1							
	課長	2						2							
	係長	8							2	6					
	一般職員	2									1		1		

(備考) 1.( )の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

2. この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

## 平成 13 年 度 会 計 検 査 院 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成13年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院所管合計	17,208,573	17,300,337	91,764	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	17,208,573	17,300,337	91,764	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の事務 処理に必要な経費	14,349,305	13,928,490	420,815	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理等
		95 検査業務に必要な 経費	2,748,325	3,251,303	502,978	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院施設整 備に必要な経費	110,943	120,544	9,601	会計検査院の施設整備
	会計検査院計		17,208,573	17,300,337	91,764	

会計検査

科目別内訳								
項目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 会計検査院	17,097,630	17,179,793	82,163	95016-2122-08 外国留学旅費	7,296	7,523	227	
95016-2111-02 職員基本給	6,316,902	6,240,305	76,597	95016-2122-08 委員等旅費	11,162	9,275	1,887	
95016-2111-03 職員諸手当	3,523,312	3,460,849	62,463	95016-2122-08 外国人招へい旅費	7,415	7,356	59	
95016-2111-04 超過勤務手当	890,861	815,344	75,517	95016-2123-09 庁費	324,300	295,253	29,047	
95016-2111-05 委員手当	1,121	0	1,121	95016-2123-09 研修所庁費	197,495	182,335	15,160	
95016-2111-05 常勤職員給与	27,404	29,835	2,431	95016-2203-09 会計検査情報処理業務庁費	1,212,156	1,792,913	580,757	
95016-2111-05 非常勤職員手当	20,091	18,779	1,312	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	
95016-2111-05 休職者給与	14,735	6,757	7,978	95016-2123-09 通信専用料	51,745	48,471	3,274	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	10,029	7,689	2,340	95016-2123-09 電子計算機等借料	105,160	108,645	3,485	
95016-2151-05 公務災害補償費	23,611	32,929	9,318	95016-2123-09 土地建物借料	28,906	7,786	21,120	
95016-2111-05 退職手当	1,252,103	1,097,334	154,769	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,804	1,804	0	
95089-2111-05 児童手当	5,270	2,720	2,550	95016-2123-09 各所修繕	34,349	34,590	241	
95016-2129-06 諸謝金	37,269	33,009	4,260	95016-2123-09 会計検査活動費	337,318	333,650	3,668	
95016-2122-08 職員旅費	3,688	2,950	738	95199-2133-09 自動車重量税	441	599	158	
95016-2122-08 検査旅費	724,741	697,563	27,178	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,660,491	1,646,500	13,991	
95016-2122-08 研修旅費	33,290	29,490	3,800	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	143,544	140,946	2,598	
95016-2122-08 赴任旅費	4,114	4,114	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	12,437	12,433	4	
95016-2122-08 外国旅費	21,319	21,288	31	95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織分担金	2,140	2,100	40	
95016-2122-08 海外検査等外国旅費	41,229	38,633	2,596					

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16	最高会計検査機 関国際組織拠出 金	4,815	4,725	90	95016-1202-08	施設施工旅費	611	554	57
95016-2129-17	交 際 費	1,776	1,510	266	95016-1203-09	施設施工庁費	14,036	10,832	3,204
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0	95016-1204-15	施設整備費	96,296	109,158	12,862
002	会計検査院施設費	110,943	120,544	9,601		計	17,208,573	17,300,337	91,764

会計検査



## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

# 会 計 検 査 院 所 管

## 平成13年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける給料表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級	
特 別 職		4														61,048
一 般 職		1,251														5,379,449
	指 定 職 俸 給 表	19														222,911
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,183	39	43	72	296	104	126	92	140	173		98	-	4,992,357	
	行 政 職 俸 給 表(二)	46						2	7	8	22		5	2	155,476	
	医 療 職 俸 給 表(三)	3						-	-	-	-	-	3	-	8,705	
合 計		1,255													5,440,497	

### 組 織 別 等 内 訳

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級	
会 計 検 査 院																
会 計 検 査 院		1,255														5,440,497
特 別 職		4														61,048
	院 長	1														
	検 査 官	2														
	秘 書 官	1														
一 般 職		1,251														5,379,449
	指 定 職 俸 給 表	19														222,911

会計検査

204 会計検査院所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	事務総長	1															
	事務総局次長	1															
	局長	5															
	総括審議官	1															
	審議官	11															
	行政職俸給表(一)	1,183	39	43	72	296	104	126	92	140	173			98	-	4,992,357	
	課長	37	31	6													
	上席調査官	15	8	7													
	技術参事官	4		4													
	副長	22			7	14	1										
	調査官	708		15	56	274	93	101	63	106							
	調査官補	88										88					
	専門職	38		11	9	8	10										
	係長	57							25	24	8						
	主任	53								5	26	22					
	一般職員	161										63		98			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	46								2	7	8	22		5	2	155,476
	医療職俸給表(三)																
	看護婦	3							-	-	-	-	-		3	-	8,705

(備考) この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

平成 13 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成13年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05 内閣所管合計	102,341,884	91,543,993	10,797,891
〔主要経費別内訳〕			
35 防衛関係費	304,036	278,259	25,777
95 その他の事項経費	102,037,848	91,265,734	10,772,114

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣官房	001 内閣官房	95 内閣官房一般行政に必要な経費	9,518,972	7,026,646	2,492,326	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 中央省庁等改革推進本部に必要な経費	69,210	712,391	643,181	「中央省庁等改革基本法」に基づく中央省庁等改革推進本部の運営
		95 司法制度改革審議会に必要な経費	58,483	138,239	79,756	「司法制度改革審議会設置法」に基づく司法制度改革審議会の運営
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	2,766,218	2,070,673	695,545	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	003 情報収集衛星業務費	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	60,102,154	59,972,643	129,511	情報収集衛星システムの開発等

内閣

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 情報収集衛星施設費	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	17,230,703	9,950,666	7,280,037	情報収集衛星施設の整備	
	002 安全保障会議	35 安全保障会議の運営等に必要な経費	304,036	278,259	25,777	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整等事務処理	
		内閣官房計	90,049,776	80,149,517	9,900,259		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣官房	12,412,883	9,947,949	2,464,934	95016-2122-08 委員等旅費	20,712	34,018	13,306
95016-2111-02 職員基本給	2,593,376	1,829,633	763,743	95016-2122-08 外国人招へい旅費	3,654	3,179	475
95016-2111-03 職員諸手当	1,371,882	987,806	384,076	95016-2122-08 参考人等旅費	408	837	429
95016-2111-04 超過勤務手当	272,978	189,587	83,391	95016-2123-09 庁 費	1,029,029	721,749	307,280
95016-2111-05 委員手当	12,357	14,935	2,578	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,162,629	961,567	201,062
95016-2111-05 非常勤職員手当	55,269	38,603	16,666	95016-2123-09 中央省庁等改革推進対策庁費	32,149	490,354	458,205
95016-2111-05 退職手当	761,309	482,355	278,954	95016-2123-09 設備整備費	771,323	0	771,323
95089-2111-05 児童手当	1,535	480	1,055	95016-2123-09 電子計算機等借料	181,317	181,317	0
95016-2129-06 諸謝金	308,184	290,047	18,137	95016-2123-09 土地建物借料	124,359	234,697	110,338
95016-2959-07 報償費	1,624,058	1,518,954	105,104	95016-2123-09 各所修繕	10,774	73,724	62,950
95016-2122-08 職員旅費	25,917	21,761	4,156	95199-2133-09 自動車重量税	1,306	1,438	132
95016-2122-08 赴任旅費	15,625	0	15,625	95016-2125-14 情報調査委託費	1,224,010	1,195,157	28,853
95016-2122-08 外国旅費	89,254	34,445	54,809	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	644,965	590,247	54,718

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	60,700	39,323	21,377	95016-1204-15 施設整備費	16,926,833	9,182,074	7,744,759
95016-2129-17 交 際 費	13,784	11,716	2,068	95016-1944-15 不動産購入費	0	134,600	134,600
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0	002 安全保障会議	304,036	278,259	25,777
003 情報収集衛星業務費	60,102,154	59,972,643	129,511	35030-2111-02 職員基本給	144,068	140,293	3,775
95016-2129-06 諸 謝 金	7,452	6,334	1,118	35030-2111-03 職員諸手当	86,116	79,584	6,532
95016-2122-08 情報収集衛星業務旅費	80,525	19,242	61,283	35030-2111-04 超過勤務手当	14,720	12,822	1,898
95016-2122-08 情報収集衛星業務外国旅費	145,871	132,069	13,802	35089-2111-05 児童手当	440	360	80
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	3,883,206	5,063,649	1,180,443	35030-2129-06 諸 謝 金	11,320	9,622	1,698
95016-2123-09 通信専用料	433,612	0	433,612	35030-2122-08 職員旅費	1,681	1,338	343
95016-2123-09 土地建物借料	43,696	43,696	0	35030-2122-08 外国旅費	4,753	4,588	165
95199-2133-09 自動車重量税	360	0	360	35030-2123-09 庁 費	34,195	23,925	10,270
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	55,507,432	54,707,653	799,779	35030-2123-09 国防等調査費	6,353	5,400	953
004 情報収集衛星施設費	17,230,703	9,950,666	7,280,037	35199-2133-09 自動車重量税	95	76	19
95016-1202-08 施設施工旅費	8,400	5,086	3,314	35030-2129-17 交 際 費	295	251	44
95016-1203-09 施設施工庁費	295,470	628,906	333,436	計	90,049,776	80,149,517	9,900,259

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局に必要な経費	1,093,967	1,022,141	71,826	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	1,093,967	1,022,141	71,826	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-02 職員基本給	471,268	463,435	7,833	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	86,478	51,469	35,009
95016-2111-03 職員諸手当	289,140	279,819	9,321	95016-2123-09 中央省庁等改革 推進対策庁費	3,648	16,907	13,259
95016-2111-04 超過勤務手当	60,542	58,782	1,760	95016-2123-09 通信専用料	11,164	12,928	1,764
95089-2111-05 児童手当	335	225	110	95016-2123-09 各所修繕	4,453	4,664	211
95016-2129-06 諸謝金	3,626	3,647	21	95199-2133-09 自動車重量税	208	202	6
95016-2122-08 職員旅費	2,535	2,028	507	95016-2129-17 交際費	884	751	133
95016-2123-09 庁費	157,905	125,503	32,402				

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院に必要な経費	10,356,602	10,238,382	118,220	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	54,518	52,804	1,714	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		95 人事院の移転に必要な経費	787,021	0	787,021	人事院の中央合同庁舎第5号館別館への移転
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	0	81,149	81,149	前年度限りの経費
		人 事 院 計	11,198,141	10,372,335	825,806	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	11,198,141	10,372,335	825,806	95016-2111-05 休 職 者 給 与	37,708	38,447	739
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,827,755	3,725,659	102,096	95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	4,299	8,811	4,512
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,142,773	2,063,088	79,685	95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	130	154	24
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	305,897	283,654	22,243	95016-2111-05 退 職 手 当	963,187	599,154	364,033
95016-2111-05 委 員 手 当	10,982	10,982	0	95089-2111-05 児 童 手 当	5,800	2,485	3,315
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	29,575	26,361	3,214	95016-2129-06 諸 謝 金	100,975	91,584	9,391

内閣



項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職 員 旅 費	123,230	109,120	14,110	95016-2123-09 情報処理業務庁費	134,361	828,948	694,587
95016-2122-08 研 修 旅 費	94,443	92,519	1,924	95016-2123-09 通 信 専 用 料	21,237	22,560	1,323
95016-2122-08 赴 任 旅 費	10,300	10,300	0	95016-2123-09 移 転 費	879,775	81,149	798,626
95016-2122-08 外 国 旅 費	11,046	11,048	2	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	692	692	0
95016-2122-08 外国留学旅費	208,446	208,672	226	95016-2123-09 各 所 修 繕	22,635	20,297	2,338
95016-2122-08 講 師 等 旅 費	17,616	14,576	3,040	95199-2133-09 自動車重量税	656	745	89
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,385	1,385	0	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	977,569	969,322	8,247
95016-2122-08 証 人 等 旅 費	279	279	0	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	86,979	83,209	3,770
95016-2123-09 庁 費	568,868	494,586	74,282	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,254	8,405	151
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	212,527	189,375	23,152	95016-2725-16 国際人事管理機関連合会分担金	170	165	5
95016-2123-09 任 用 試 験 費	384,757	371,074	13,683	95016-2129-17 交 際 費	2,034	1,729	305
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 官 房	(項) 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星業務庁費(情報収集衛星搭載機器開発庁費に限る。) 情報収集衛星システム開発等委託費  情報収集衛星施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	情報収集衛星システム開発等	5,227,001	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 情報収集衛星業 務費  (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	995,311	4,231,690	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため

# 内 閣 所 管

## 平成13年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 内 閣 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級	
特 別 職		41														482,041
一 般 職		外 2(3箇月) 外 1(6箇月) 内 2(9箇月) 内 54(6箇月) 内 10(3箇月) 1,281														5,547,844
	指 定 職 俸 給 表	外 1(3箇月) 40														466,760
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1(3箇月) 外 1(6箇月) 内 2(9箇月) 内 54(6箇月) 1,143	外 1			内 1	外 1	内 2	内 14	内 32	内 2	内 1		内 3	内 1	4,777,776
	行 政 職 俸 給 表(二)	内 10(3箇月) 94							1	内 1	内 3	内 3		内 1	内 2	285,210
	医 療 職 俸 給 表(一)	2									-	-		2	-	11,691
	医 療 職 俸 給 表(二)	1				-	-	-	-	-	-	-		1	-	3,171
	医 療 職 俸 給 表(三)	1												1	-	3,236
	合 計		1,322													6,029,885
組 織 別 等 内 訳																
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級	
内 閣 官 房		内 (20) 内 54(6箇月) 内 10(3箇月) 537														2,313,268
特 別 職		34														374,560











218 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	研修所教授	4	1	3													
	同指導教官	4			2	2											
	同係長	8					2	2	4								
	地方事務局長	4	4														
	地方事務局課長	24		7	16	1											
	同係長	56					22	14	11	9							
	事務所長	1		1													
	事務所課長	2			1	1											
	同係長	4						1	2	1							
	国家公務員倫理審査会事務局参事官	2		2													
	同課長補佐	1				1											
	同係長	1							1								
	一般職員	62									18		37	7			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	43							1	10	9	20		3	-		145,562
	医療職俸給表(一)																
	医師	2									-	-		2	-		11,691
	医療職俸給表(二)																
	歯科衛生士	1			-	-	-	-	-	-	-	-		1	-		3,171
	医療職俸給表(三)																
	看護婦	1						-	-	-	-	-		1	-		3,236

(備考) 1.( )の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項に基づく、内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

2.この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

## 平成 13 年 度 内 閣 府 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成13年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 内閣府所管合計	5,689,921,214	5,720,599,836	30,678,622
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
05 保健衛生対策費	1,155,261	1,306,646	151,385
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	6,656,048	6,235,671	420,377
14 文教施設費	11,121,410	12,800,030	1,678,620
計	17,777,458	19,035,701	1,258,243
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	15,000	15,000	0
35 防衛関係費	4,954,995,914	4,933,453,914	21,542,000
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	18,378,000	20,367,318	1,989,318
42 道路整備事業費	108,983,000	115,179,003	6,196,003
43 港湾空港鉄道等整備事業費	38,632,000	38,318,356	313,644
44 住宅都市環境整備事業費	18,058,000	19,062,826	1,004,826
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	58,603,000	62,491,019	3,888,019

区	分	平成13年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
46	農業農村整備事業費	34,040,000	36,111,890	2,071,890	
47	森林水産基盤整備事業費	12,171,000	12,882,000	711,000	
48	調整費等	5,072,000	5,522,000	450,000	
	計	293,937,000	309,934,412	15,997,412	
50	経済協力費	176,992	52,022	124,970	
65	食料安定供給関係費	3,077,432	2,887,209	190,223	
95	その他の事項経費	418,786,157	453,914,932	35,128,775	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成13年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
内閣本府	001 内閣本府	95 内閣本府一般行政に必要な経費	33,596,077	33,738,042	141,965	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 重要政策に関する会議に必要な経費	165,008	44,596	120,412	「内閣府設置法」に基づく重要政策に関する会議所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	667,267	469,836	197,431	国民生活審議会ほか各種審議会等の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	1,100,961	781,544	319,417	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転、事務室の整備等
		26 憲政功労年金支給に必要な経費	15,000	15,000	0	「憲政功労年金法」に基づく憲政功労年金の支給
		95 経済基本政策の企画立案等に必要な経費	410,976	375,181	35,795	短期経済運営及び財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 中長期経済運営の 企画立案等に必要 な経費	246,269	268,013	21,744	中長期経済運営に関する事項の企画及び立案並びに総合調整 等
		95 内外の経済動向調 査及び分析に必要 な経費	507,616	426,428	81,188	内外の経済動向の調査及び分析
		95 総合科学技術政策 の企画立案等に必 要な経費	648,767	347,834	300,933	総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整
		95 防災基本政策の企 画立案等に必要 な経費	4,240,024	7,469,097	3,229,073	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調 整等 2 中央防災無線網等の整備 3 地方公共団体が施行する地域防災拠点施設整備モデル事 業に要する経費の一部補助 4 「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定 された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経 費の同法人に対する一部補助 5 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する 一部補助
		95 沖縄基本政策の企 画立案等に必要 な経費	329,004	529,224	200,220	沖縄に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
		95 青少年健全育成の 推進に必要な経費	2,422,092	2,285,011	137,081	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査等 2 青少年育成、非行防止推進事業費の交付又は補助 3 青年の国際交流(国際青年育成交流、青年の船運航等)
		95 男女共同参画社会 の形成の促進に必 要な経費	374,905	339,739	35,166	男女共同参画社会の形成の促進に関する調査及び企画立案等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国民生活充実対策 等に必要な経費	581,571	449,935	131,636	1 国民生活に関する基本的な経済政策の企画及び立案等 2 一般消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画 及び立案等
		95 消費者保護政策推 進に必要な経費	3,999,100	4,163,300	164,200	1 生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対 する交付等 2 国民生活センタ - の行う事業に要する資金に充てるため の同センタ - に対する出資及び交付金の交付
		95 物価安定施策に必 要な経費	221,259	201,656	19,603	物価に関する基本的な政策の企画及び立案等
		95 沖縄の特殊事情に 伴う特別対策等に 必要な経費	901,760	889,119	12,641	1 首里城城郭等の復元整備に要する経費の県に対する一部 補助 2 不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県 に対する事務委託等 4 亜熱帯特性に関する調査研究の民間団体への委託等
		95 沖縄振興特別事業 に必要な経費	360,000	1,036,985	676,985	1 「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島にお いて、地方公共団体が施行する沖縄コミュニティ・アイラ ンド事業に要する経費の一部補助 2 地方公共団体が施行する沖縄体験滞在交流促進事業に要 する経費の一部補助
		95 沖縄振興開発金融 公庫に対する補給 金に必要な経費	5,701,000	7,433,000	1,732,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補 給金
		95 沖縄振興開発金融 公庫出資に必要な 経費	3,500,000	4,387,000	887,000	沖縄振興開発金融公庫の経営基盤の強化に資するための出資

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 位置境界明確化に必要な経費	13,985	13,343	642	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 原子力利用の安全確保に必要な経費	1,015,811	1,091,403	75,592	原子力の研究、開発及び利用に関する安全確保のための調査等
		95 公文書等の保存、閲覧及び調査研究等に必要な経費	0	380,129	380,129	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	88,352	88,352	前年度限りの経費
002	内閣本府施設費	95 内閣本府施設整備に必要な経費	2,405,543	2,495,228	89,685	内閣本府庁舎等の施設整備
004	総理大臣官邸施設費	95 総理大臣官邸施設整備に必要な経費	19,029,178	20,991,700	1,962,522	総理大臣官邸の施設整備
029	独立行政法人国立公文書館運営費	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	1,747,801	0	1,747,801	独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
003	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	5,444,644	3,873,513	1,571,131	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
006	民間資金活用等経済政策推進費	95 民間資金活用等経済政策推進に必要な経費	600,000	595,000	5,000	1 民間の技術力、経営力及び資金力を活用した新たな手法による社会資本整備の推進方策の検討の総合調整 2 景気情報に関連する各省各庁所管の調査の早期化等の検討の総合調整 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
007	災害対策総合推進調整費	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	305,400	259,590	45,810	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 沖縄特別振興対策調整費	95 沖縄特別振興対策調整に必要な経費	2,800,000	1,000,000	1,800,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策の総合調整
	010 沖縄振興開発総合調査費	95 沖縄振興開発総合調査に必要な経費	200,000	170,000	30,000	「沖縄振興開発特別措置法」等に基づく事業等に関する総合調査
	030 大規模駐留軍用地跡地利用推進費	95 大規模駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	200,000	0	200,000	国、沖縄県、関係市町村が行う普天間飛行場等大規模駐留軍用地跡地利用計画の策定に関する調査研究等の総合推進調整
	011 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	95 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	8,053,089	8,655,179	602,090	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助等
	012 沖縄北部特別振興対策事業費	95 沖縄北部特別振興対策事業に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	005 国民生活安定対策等生活政策推進費	95 国民生活安定対策等生活政策推進に必要な経費	700,000	680,000	20,000	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する国民生活政策の総合推進調整
	013 沖縄教育振興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	11,121,410	12,800,030	1,678,620	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場等の不足解消等のための整備 2 へき地における教員宿舎の整備 3 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の一定の範囲内の危険建物の改築等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
						4 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の校舎等の整備 5 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 6 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 7 公立の中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の武道場の整備 8 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 9 公立の教職員等の研修施設の整備 10 公立の中等教育学校の後期課程等の設置に伴う校舎及び屋内運動場等の新增築等に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等	
	014	沖縄文化施設整備費	95 国立組踊劇場施設整備に必要な経費	3,984,373	2,443,982	1,540,391	国立組踊劇場(仮称)の施設整備
	015	沖縄保健衛生諸費	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	145,851	210,079	64,228	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
			95 ハブ対策に必要な経費	51,197	47,357	3,840	ハブ抗毒素製造等研究費の県に対する一部補助
			05 無医地区医師派遣に必要な経費	105,593	104,969	624	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
	016	沖縄保健衛生施設整備費	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	1,049,668	1,201,677	152,009	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	017	沖縄農業振興費	65 植物防疫対策に必要な経費	1,032,571	837,753	194,818	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の県に対する補助等
			65 糖業振興に必要な経費	2,044,861	2,049,456	4,595	1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 沖縄特別振興対策事業費	95 沖縄特別振興対策事業に必要な経費	2,200,000	4,000,000	1,800,000	2 分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金 沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策事業に要する経費の県に対する一部補助
	019 沖縄開発事業指導監督費	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	58,072	47,472	10,600	道路、港湾、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事務処理
	020 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	96,464,000	93,179,000	3,285,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成13年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	021 沖縄開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	12,619,352	14,212,605	1,593,253	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費		918,000	1,020,000	102,000	国有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ	
41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費		36,000	55,991	19,991	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ	
41 海岸事業に必要な経費		3,233,000	3,564,000	331,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	11,385,000	20,971,953	9,586,953	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	33,952,612	33,539,910	412,702	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,710,719	2,002,398	291,679	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	6,386,000	7,630,000	1,244,000	1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」等に基づき (1) 賃貸住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する公営住宅ストック総合改善事業等に要する事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共 施設整備促進事 業に必要な経費	870,000	1,061,000	191,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		44 道路環境整備に係 る道路整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	7,547,000	7,265,985	281,015	道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 水道施設整備に必要な経費	25,659,000	28,034,000	2,375,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	4,218,000	3,389,000	829,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 都市公園事業に必要な経費	14,007,545	14,832,952	825,407	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 下水道事業に必要な経費	14,085,000	15,557,000	1,472,000	地方公共団体が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 工業用水道事業に必要な経費	486,000	539,000	53,000	沖縄県が施行する工業用水道の整備に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	24,267,579	25,003,933	736,354	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業に要する事業費の補助 3 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,769,623	8,893,639	1,124,016	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 森林保全整備等事業に必要な経費	1,559,000	1,670,000	111,000	地方公共団体等が施行する森林保全整備及び森林環境整備事業に要する事業費の補助
		47 水産基盤整備に必要な経費	10,432,000	10,987,000	555,000	「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業等の水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 航空機燃料 税財源沖縄 空港整備事 業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	2,162,000	1,988,000	174,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成13年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	023 牛肉等関税 財源沖縄農 業生産基盤 整備事業費	46 牛肉等関税財源農 業生産基盤整備事 業に必要な経費	955,000	835,000	120,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成13年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	024 農林漁業用 揮発油税財 源身替沖縄 農道等整備 事業費	46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	225,000	571,000	346,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
47 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費		180,000	200,000	20,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助	
47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費		0	25,000	25,000	前年度限りの経費	
	025 沖縄住宅対 策諸費	44 公営住宅家賃対策 等補助に必要な経 費	3,090,000	2,977,000	113,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 公営住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費	24,000	24,000	0	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
	027 沖縄北部特 別振興対策 特定開発事 業推進費	48 沖縄北部特別振興 対策に係る特定開 発事業の推進等に 必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業を着実に進めるために実施する「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の推進等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	031	沖縄特定開発事業推進調査費	48	沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	72,000	0	72,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
	028	経済社会総合研究所	13	経済社会総合研究所に必要な経費	4,344,870	4,050,343	294,527	1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
	008	内閣本府防災施設整備費	95	内閣本府防災施設整備に必要な経費	0	322,988	322,988	前年度限りの経費
	026	沖縄特定開発事業推進費	48	沖縄特定開発事業の実施を推進するために必要な経費	0	522,000	522,000	前年度限りの経費
		内閣本府計			422,956,003	444,611,449	21,655,446	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣本府	61,018,452	67,223,767	6,205,315	95016-2151-05 公務災害補償費	24,693	23,131	1,562
95016-2111-02 職員基本給	5,506,584	5,466,355	40,229	95016-2111-05 退職手当	2,557,584	2,088,265	469,319
95016-2111-03 職員諸手当	3,027,280	2,986,857	40,423	95089-2111-05 児童手当	11,275	6,470	4,805
95016-2111-04 超過勤務手当	666,496	650,269	16,227	95016-2111-05 常勤職員給与	0	16,510	16,510
95016-2111-05 委員手当	199,496	169,756	29,740	95016-2129-06 諸謝金	1,093,394	891,720	201,674
95016-2111-05 非常勤職員手当	307,814	267,965	39,849	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	131,641	93,900	37,741
95016-2111-05 休職者給与	47,372	34,020	13,352	95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	63,766	49,804	13,962	95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	39,922	39,922

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-07 褒 賞 品 費	0	130	130	95016-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	3,261	3,261
95016-2122-08 職 員 旅 費	144,115	119,528	24,587	95016-2123-09 庁 費	3,985,878	3,731,953	253,925
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	4,577	3,179	1,398	95016-2123-09 政府開発援助庁費	70,164	63,324	6,840
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	36,570	31,262	5,308	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	3,815	4,016	201
95016-2122-08 赴 任 旅 費	51,839	57,345	5,506	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,564,412	1,442,688	121,724
95016-2122-08 外 国 旅 費	175,932	196,438	20,506	95016-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	589,801	520,252	69,549
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	21,333	21,316	17	95016-2123-09 原子力安全業務庁費	255,079	285,428	30,349
95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	19,885	19,885	0	95016-2123-09 市場開放問題苦情処理等調査費	55,107	46,841	8,266
95016-2122-08 原子力安全業務外国旅費	2,747	2,766	19	95016-2123-09 経済新生政策調査費	28,483	24,211	4,272
95016-2122-08 外国留学旅費	44,103	39,555	4,548	95016-2123-09 景気動向調査費	287,670	220,806	66,864
95072-2122-08 青年海外派遣旅費	29,821	29,932	111	95016-2123-09 災害関係調査費	1,092,729	3,693,456	2,600,727
95072-2122-08 政府開発援助青年海外派遣旅費	49,256	49,564	308	95016-2123-09 国民生活充実対策調査費	192,818	75,078	117,740
95016-2122-08 委員等旅費	267,796	204,784	63,012	95016-2123-09 中央防災通信維持費	969,243	809,523	159,720
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	10,257	8,468	1,789	95016-2123-09 通信専用料	61,104	65,693	4,589
95016-2122-08 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	45,749	26,324	19,425	95016-2123-09 電子計算機等借料	82,999	32,211	50,788
95016-2122-08 外国人招へい旅費	179,825	143,580	36,245	95016-2123-09 褒賞品製造費	2,307,606	2,153,003	154,603
95016-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	339,869	318,342	21,527	95016-2123-09 啓発広報費	8,329,013	9,228,893	899,880
95016-2122-08 参考人等旅費	63	63	0	95072-2123-09 青年の船運航費	402,902	394,676	8,226
95016-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	0	203	203	95072-2123-09 政府開発援助青年の船運航費	549,552	539,034	10,518
				95016-2123-09 土地建物借料	768,625	522,384	246,241

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	4,654	5,476	822	95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	790	694	96
95016-2123-09	各所修繕	124,776	175,969	51,193	95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	9,245	9,027	218
95199-2133-09	自動車重量税	2,723	2,272	451	95016-2125-14	交通事故実態調査等地方公共団体委託費	0	32,576	32,576
95016-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	44,966	44,966	95016-2204-15	無線通信機器等整備費	792,832	1,097,173	304,341
95016-2123-09	移転費	0	69,022	69,022	95053-1825-16	地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	691,408	768,231	76,823
95016-2125-14	社会連帯推進運動委託費	111,112	109,719	1,393	95053-2405-16	被災者生活再建支援補助金	400,000	649,733	249,733
95016-2125-14	広報事務地方公共団体委託費	66,838	68,695	1,857	95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	62,807	62,807	0
95016-2125-14	広報委託費	2,532,248	3,015,693	483,445	95072-2815-16	青少年育成非行防止推進事業費補助金	97,336	125,933	28,597
95016-2125-14	世論調査委託費	322,406	292,095	30,311	95016-1825-16	首里城城郭等復元整備費補助金	104,030	104,030	0
95016-2125-14	政府開発援助経済調査等委託費	53,746	57,325	3,579	95059-1825-16	沖繩振興特別事業費補助金	360,000	964,400	604,400
95016-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	88,080	90,677	2,597	95059-2825-16	沖繩振興特別事業設備整備費補助金	0	72,585	72,585
95016-2125-14	経済調査等委託費	156,257	255,881	99,624	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,571,493	2,514,142	57,351
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	547,120	353,107	194,013	95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	239,737	317,627	77,890
95016-2125-14	災害関係調査委託費	7,838	15,527	7,689	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	98,782	98,774	8
95016-2125-14	沖繩振興開発調査委託費	452,942	643,798	190,856	95072-2815-16	青少年育成非行防止推進事業費交付金	225,364	203,604	21,760
95072-2125-14	政府開発援助青少年国際交流事業委託費	59,863	55,302	4,561	95016-2815-16	交通事故相談所交付金	301,827	289,279	12,548
95072-2125-14	青少年問題研究調査等委託費	27,443	27,679	236					
95016-2125-14	交通事故実態調査等委託費	86,143	80,729	5,414					
95016-2125-14	男女共同参画社会形成促進調査等委託費	42,504	23,790	18,714					

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2815-16	生活情報体制整備等交付金	1,198,734	1,208,379	9,645	95016-1203-09	施設施工庁費	647,695	521,021	126,674
95016-2715-16	国民生活センター交付金	2,726,076	2,842,131	116,055	95016-1204-15	施設整備費	18,378,444	20,468,248	2,089,804
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	313,240	313,240	0	029	独立行政法人国立公文書館運営費			
95016-2815-16	男女共同参画社会形成推進情報システム整備等交付金	0	115,123	115,123	95016-2405-16	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	1,747,801	0	1,747,801
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	5,701,000	7,433,000	1,732,000	003	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	5,444,644	3,873,513	1,571,131
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	134,153	152,679	18,526	95199-2129-06	諸謝金	554	472	82
95016-2725-16	国際行政学会等分担金	0	12,323	12,323	95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	1,039	527	512
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	10,125	11,475	1,350	95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務外国旅費	46,730	33,033	13,697
95016-2129-17	交際費	14,518	9,111	5,407	95199-2122-08	委員等旅費	233	186	47
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0	95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	216,058	1,390,336	1,174,278
26099-2719-21	憲政功労年金	15,000	15,000	0	95199-2123-09	土地建物借料	24,011	24,011	0
95016-1959-24	国民生活センター出資金	89,000	95,500	6,500	95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	5,156,019	2,424,948	2,731,071
95199-1959-24	沖縄振興開発金融公庫出資金	3,500,000	4,387,000	887,000	006	民間資金活用等経済政策推進費 (95199-2129-...)	600,000	595,000	5,000
002	内閣本府施設費	2,405,543	2,495,228	89,685	007	災害対策総合推進調整費 (95053-2129-...)	305,400	259,590	45,810
95016-1202-08	施設施工旅費	4,476	3,889	587	009	沖縄特別振興対策調整費 (95059-2129-...)	2,800,000	1,000,000	1,800,000
95016-1203-09	施設施工庁費	103,228	82,945	20,283	010	沖縄振興開発総合調査費 (95059-2129-...)	200,000	170,000	30,000
95016-1204-15	施設整備費	2,297,839	2,408,394	110,555					
004	総理大臣官邸施設費	19,029,178	20,991,700	1,962,522					
95016-1202-08	施設施工旅費	3,039	2,431	608					



項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
030 大規模駐留軍用地跡 地利用推進費 (95059-2129-・・・)	200,000	0	200,000	95072-1203-09 施設施工庁費	79,423	41,545	37,878
011 沖縄米軍基地所在市 町村活性化特別事業 費	8,053,089	8,655,179	602,090	95072-1204-15 施設整備費	3,900,000	2,400,000	1,500,000
95059-2122-08 沖縄米軍基地所在市町村活性化 特別事業業務旅費	16,105	18,916	2,811	015 沖縄保健衛生諸費	302,641	362,405	59,764
95059-2123-09 沖縄米軍基地所在市町村活性化 特別事業業務庁費	18,454	20,674	2,220	95086-2129-06 諸 謝 金	64,076	64,076	0
95059-2825-16 沖縄米軍基地所在市町村活性化 特別事業費補助金	8,018,530	8,615,589	597,059	95086-2122-08 職 員 旅 費	173	141	32
012 沖縄北部特別振興対 策事業費	5,000,000	5,000,000	0	95086-2122-08 委員等旅費	81,319	81,471	152
95059-2122-08 沖縄北部特別振興対策事業業務 旅費	10,402	10,402	0	95086-2123-09 庁 費	283	241	42
95059-2123-09 沖縄北部特別振興対策事業業務 庁費	9,598	9,598	0	95086-2125-14 沖縄保健福祉調 査委託費	0	64,150	64,150
95059-2825-16 沖縄北部特別振興対策事業費補 助金	4,980,000	4,980,000	0	95086-2815-16 ハブ対策費補助 金	51,197	47,357	3,840
005 国民生活安定対策等 生活政策推進費 (95065-2959-・・・)	700,000	680,000	20,000	05086-2815-16 無医地区医師派 遣費補助費	105,593	104,969	624
013 沖縄教育振興事業費	11,121,410	12,800,030	1,678,620	016 沖縄保健衛生施設整 備費	1,049,668	1,201,677	152,009
14071-1825-16 公立学校施設整 備補助金	5,505,304	5,197,862	307,442	05086-1825-16 医療施設等施設 整備費補助金	795,234	1,013,761	218,527
14071-1825-16 公立学校施設整 備費負担金	5,616,106	7,602,168	1,986,062	05086-1825-16 保健衛生施設等 施設整備費補助 金	254,434	0	254,434
014 沖縄文化施設整備費	3,984,373	2,443,982	1,540,391	05086-1825-16 保健衛生施設等 施設整備費負担 金	0	187,916	187,916
95072-1202-08 施設施工旅費	4,950	2,437	2,513	017 沖縄農業振興費	3,077,432	2,887,209	190,223
				65061-2122-08 職 員 旅 費	261	209	52
				65061-2123-09 庁 費	38	32	6
				65061-2815-16 特殊病虫害特別 防除費補助金	1,032,422	837,634	194,788
				65061-2855-16 含みつ糖対策費 補助金	744,711	749,334	4,623

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2855-16 糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0	45052-1825-00 都市公園事業費補助	7,541,000	8,779,000	1,238,000
018 沖縄特別振興対策事業費				45052-1825-00 下水道事業費補助	14,085,000	15,557,000	1,472,000
95059-2865-16 沖縄特別振興対策事業補助金	2,200,000	4,000,000	1,800,000	45052-1925-00 工業用水道事業費補助	486,000	539,000	53,000
019 沖縄開発事業指導監督費	58,072	47,472	10,600	46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助	10,750	10,750	0
95059-2129-06 諸 謝 金	117	99	18	46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	11,282,879	10,986,672	296,207
95059-2122-08 職 員 旅 費	25,582	20,018	5,564	46052-1825-00 農村整備事業費補助	8,355,000	7,580,572	774,428
95059-2122-08 災害検査旅費	633	358	275	46052-1825-00 農地等保全管理事業費補助	4,618,950	3,946,439	672,511
95059-2123-09 庁 費	31,740	26,997	4,743	47052-1825-00 森林保全整備事業費補助	1,525,000	1,636,000	111,000
020 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費				47052-1825-00 森林環境整備事業費補助	34,000	34,000	0
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	96,464,000	93,179,000	3,285,000	47052-1204-00 水産基盤整備調査費	6,000	6,000	0
021 沖縄開発事業費	181,141,430	200,230,366	19,088,936	47052-1825-00 水産基盤整備調査費補助	4,000	4,800	800
41051-1204-00 海岸事業調査費	17,300	17,300	0	47052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	10,422,000	10,976,200	554,200
41051-1825-00 海岸事業費補助	3,215,700	3,546,700	331,000	46052-1925-00 緑資源公団事業費補助	0	2,479,500	2,479,500
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	6,386,000	7,630,000	1,244,000	41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	12,619,352	14,212,605	1,593,253
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	870,000	1,061,000	191,000	41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	954,000	1,075,991	121,991
45086-1925-00 水道施設整備費補助	25,659,000	28,034,000	2,375,000	42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	11,385,000	20,971,953	9,586,953
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	4,218,000	3,389,000	829,000	43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	33,952,612	33,539,910	412,702
45052-1204-00 国営公園維持管理費	1,966,545	1,959,958	6,587	43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	1,710,719	2,002,398	291,679
45052-1204-00 国営公園整備費	4,500,000	4,093,994	406,006	44052-1306-00 道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	7,547,000	7,265,985	281,015

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	7,769,623	8,893,639	1,124,016	028 経済社会総合研究所	4,344,870	4,050,343	294,527
022 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費				13073-2111-02 職員基本給	691,439	607,923	83,516
43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	2,162,000	1,988,000	174,000	13073-2111-03 職員諸手当	375,496	356,700	18,796
023 牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費				13073-2111-04 超過勤務手当	33,863	41,485	7,622
46052-2825-00 牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	955,000	835,000	120,000	13073-2111-05 非常勤職員手当	18,737	18,710	27
024 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	405,000	796,000	391,000	13089-2111-05 児童手当	640	430	210
46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	225,000	571,000	346,000	13073-2129-06 諸謝金	27,078	30,204	3,126
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	180,000	200,000	20,000	13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	384	326	58
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	0	25,000	25,000	13073-2122-08 職員旅費	9,876	6,018	3,858
025 沖縄住宅対策諸費	3,114,000	3,001,000	113,000	13073-2122-08 試験研究旅費	4,249	3,471	778
44084-2305-00 公営住宅家賃対策補助	3,090,000	2,977,000	113,000	13073-2122-08 外国旅費	19,414	25,696	6,282
44084-2815-00 公営住宅建設等指導監督交付金	24,000	24,000	0	13073-2122-08 在外研究員旅費	12,932	30,687	17,755
027 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 (48059-1204-…)	5,000,000	5,000,000	0	13073-2122-08 委員等旅費	23,948	33,338	9,390
031 沖縄特定開発事業推進調査費 (48059-1204-…)	72,000	0	72,000	13073-2122-08 外国人招へい旅費	23,557	20,304	3,253
				13073-2123-09 庁費	74,182	63,184	10,998
				13073-2123-09 情報処理業務庁費	162,100	152,467	9,633
				13073-2123-09 景気動向調査費	141,041	92,454	48,587
				13073-2123-09 試験研究費	881,661	656,573	225,088
				13073-2123-09 政府開発援助試験研究費	4,441	4,108	333
				13073-2123-09 通信専用料	7,232	19,605	12,373

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2123-09	電子計算機等借料	1,003,485	1,003,485	0	95053-1202-08	施設施工旅費	0	1,189	1,189
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	9,038	6,186	2,852	95053-1203-09	施設施工庁費	0	18,165	18,165
13073-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	115,489	123,493	8,004	95053-1204-15	施設整備費	0	303,634	303,634
13073-2125-14	経済調査等委託費	704,588	753,496	48,908	026	沖縄特定開発事業推進費 (48059-1204-・・・)	0	522,000	522,000
008	内閣本府防災施設整備費	0	322,988	322,988		計	422,956,003	444,611,449	21,655,446

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北方対策本部	051 北方対策本部	95 北方対策本部に必要な経費	131,065	112,651	18,414	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理 北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整	
		95 北方領土問題対策に必要な経費	1,041,187	929,797	111,390		
		北方対策本部計	1,172,252	1,042,448	129,804		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 北方対策本部	1,172,252	1,042,448	129,804	95016-2122-08 職員旅費	6,022	5,026	996
95016-2111-02 職員基本給	74,224	64,298	9,926	95016-2122-08 委員等旅費	9,733	6,923	2,810
95016-2111-03 職員諸手当	38,618	33,149	5,469	95016-2123-09 庁 費	27,306	22,904	4,402
95016-2111-04 超過勤務手当	7,485	6,654	831	95016-2123-09 情報処理業務庁費	18,354	13,607	4,747
95016-2129-06 諸 謝 金	12,370	12,116	254	95016-2715-16 北方領土問題対策協会補助金	978,140	877,771	100,369

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国際平和協 力本部	061 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 に必要な経費	462,877	434,835	28,042	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理	
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	97,549	96,996	553	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等	
		国際平和協力本 部計	560,426	531,831	28,595		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国際平和協力本部	560,426	531,831	28,595	95016-2122-08 国際平和協力業務等外国旅費	11,219	11,219	0
95016-2111-02 職員基本給	111,431	109,002	2,429	95016-2122-08 委員等旅費	4,980	4,076	904
95016-2111-03 職員諸手当	66,125	66,643	518	95016-2123-09 庁 費	202,316	183,509	18,807
95016-2111-04 超過勤務手当	12,913	10,939	1,974	95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,388	2,304	4,084
95089-2111-05 児童手当	860	30	830	95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	39,272	38,735	537
95016-2129-06 諸 謝 金	5,005	4,421	584	95016-2123-09 物資協力実施庁費	75,100	76,673	1,573
95016-2122-08 職員旅費	3,124	2,499	625	95199-2133-09 自動車重量税	0	114	114
95016-2122-08 外国旅費	21,517	21,517	0	95016-2129-17 交 際 費	176	150	26

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
沖縄総合事務局	071	沖縄総合事務局	95	沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	6,085,776	5,796,411	289,365	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	072	沖縄治水事業工事諸費	41	治水事業工事諸費に必要な経費	1,571,648	1,514,722	56,926	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073	沖縄道路事業工事諸費	42	道路事業工事諸費に必要な経費	1,134,000	1,028,050	105,950	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43	港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	806,669	788,048	18,621	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	077	沖縄道路環境整備事業工事諸費	44	道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	141,000	104,841	36,159	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	075	沖縄都市公園事業工事諸費	45	都市公園事業工事諸費に必要な経費	147,455	139,067	8,388	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	076	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	46	農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	822,798	808,318	14,480	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		沖縄総合事務局計		10,709,346	10,179,457	529,889		

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 沖縄総合事務局	6,085,776	5,796,411	289,365	95016-2111-04 超過勤務手当	154,632	154,640	8
95016-2111-02 職員基本給	2,797,083	2,714,735	82,348	95016-2111-05 委員手当	2,093	2,093	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,441,522	1,407,587	33,935	95016-2111-05 非常勤職員手当	33,343	33,303	40

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 統計調査員手当	11,918	11,918	0	95016-2123-09 各 所 修 繕	63,062	64,637	1,575
95089-2111-05 児 童 手 当	23,095	6,705	16,390	95199-2133-09 自動車重量税	471	585	114
95016-2129-06 諸 謝 金	23,899	21,970	1,929	95016-2204-15 施設整備費	33,236	3,231	30,005
95016-2122-08 職 員 旅 費	154,678	126,293	28,385	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	88,121	84,197	3,924
95016-2122-08 検 査 旅 費	12,734	11,572	1,162	95016-2129-17 交 際 費	89	76	13
95061-2122-08 漁船認定旅費	74	68	6	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	500	500	0
95016-2122-08 研 修 旅 費	7,164	5,107	2,057	072 沖縄治水事業工事諸 費	1,571,648	1,514,722	56,926
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	9,395	7,977	1,418	41051-1201-02 職 員 基 本 給	427,222	407,123	20,099
95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	975	978	3	41051-1201-03 職 員 諸 手 当	226,742	218,875	7,867
95016-2123-09 庁 費	447,825	411,735	36,090	41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	59,940	60,078	138
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	322,044	280,172	41,872	41051-1201-05 非 常 勤 職 員 手 当	522	516	6
95016-2123-09 国有財産管理処 分庁費	67,370	49,705	17,665	41051-1151-05 公 務 災 害 補 償 費	5,352	5,927	575
95061-2123-09 漁船依頼検査費	26	22	4	41051-1201-05 退 職 手 当	28,494	54,940	26,446
95016-2123-09 船員手帳作成費	11	11	0	41089-1111-05 児 童 手 当	3,880	2,185	1,695
95016-2123-09 通 信 専 用 料	34,007	34,007	0	41051-1209-06 諸 謝 金	870	739	131
95016-2123-09 電子計算機借料	4,851	4,997	146	41051-1202-08 職 員 旅 費	2,381	1,923	458
95016-2953-09 合同宿舍管理費	21,551	20,291	1,260	41051-1202-08 日 額 旅 費	3,989	3,818	171
95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	9,602	11,178	1,576	41051-1202-08 赴 任 旅 費	10,669	10,492	177
95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	271,638	265,146	6,492	41051-1203-09 庁 費	2,034	1,810	224
95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	48,767	60,975	12,208	41051-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	908	772	136



項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1203-09 工 事 雑 費	34,300	34,593	293	42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	78,291	80,239	1,948
41199-1133-09 自動車重量税	809	632	177	42029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,957	3,788	831
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	66,989	68,163	1,174	42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	119	119	0
41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	696,358	641,947	54,411	074 沖縄港湾空港整備事 業工事諸費	806,669	788,048	18,621
41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	189	189	0	43052-1201-02 職 員 基 本 給	378,382	372,266	6,116
073 沖縄道路事業工事諸 費	1,134,000	1,028,050	105,950	43052-1201-03 職 員 諸 手 当	210,786	204,426	6,360
42052-1201-02 職 員 基 本 給	493,378	483,153	10,225	43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	35,549	35,602	53
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	256,419	251,360	5,059	43052-1201-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,548	1,548	0
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	80,963	81,946	983	43052-1201-05 退 職 手 当	47,999	51,773	3,774
42052-1201-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,044	1,032	12	43089-1111-05 児 童 手 当	3,150	2,135	1,015
42052-1201-05 退 職 手 当	120,547	27,862	92,685	43052-1209-06 諸 謝 金	350	297	53
42089-1111-05 児 童 手 当	3,015	2,545	470	43052-1202-08 職 員 旅 費	2,157	1,741	416
42052-1209-06 諸 謝 金	1,924	1,811	113	43052-1202-08 日 額 旅 費	3,530	3,657	127
42052-1202-08 職 員 旅 費	2,752	2,257	495	43052-1202-08 赴 任 旅 費	14,182	10,182	4,000
42052-1202-08 日 額 旅 費	5,030	5,122	92	43052-1203-09 庁 費	1,757	1,711	46
42052-1202-08 赴 任 旅 費	9,191	9,216	25	43052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	1,020	872	148
42052-1203-09 庁 費	2,054	1,928	126	43052-1203-09 工 事 雑 費	45,040	40,684	4,356
42052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	1,741	1,505	236	43199-1133-09 自 動 車 重 量 税	509	234	275
42052-1203-09 工 事 雑 費	69,960	71,090	1,130	43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	58,767	58,680	87
42199-1133-09 自動車重量税	4,615	3,077	1,538	43029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,858	2,155	297

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0	45052-1202-08 職員旅費	1,780	1,375	405
077 沖縄道路環境整備事業工事諸費	141,000	104,841	36,159	45052-1202-08 日額旅費	697	662	35
44052-1201-02 職員基本給	69,894	50,249	19,645	45052-1202-08 赴任旅費	3,034	2,980	54
44052-1201-03 職員諸手当	36,325	26,141	10,184	45052-1203-09 庁費	824	711	113
44052-1201-04 超過勤務手当	9,955	8,522	1,433	45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0
44089-1111-05 児童手当	645	265	380	45052-1203-09 工事雑費	8,011	8,187	176
44052-1209-06 諸謝金	279	229	50	45199-1133-09 自動車重量税	496	564	68
44052-1202-08 職員旅費	399	282	117	45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,761	10,215	546
44052-1202-08 日額旅費	729	648	81	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
44052-1202-08 赴任旅費	1,000	839	161	076 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	822,798	808,318	14,480
44052-1203-09 庁費	297	244	53	46052-1201-02 職員基本給	419,441	403,386	16,055
44052-1203-09 用地処理事務費	252	189	63	46052-1201-03 職員諸手当	239,518	237,049	2,469
44052-1203-09 工事雑費	10,134	8,889	1,245	46052-1201-04 超過勤務手当	28,483	29,679	1,196
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	11,091	8,344	2,747	46089-1111-05 児童手当	1,395	1,575	180
075 沖縄都市公園事業工事諸費	147,455	139,067	8,388	46052-1209-06 諸謝金	1,203	1,334	131
45052-1201-02 職員基本給	74,355	70,373	3,982	46052-1202-08 職員旅費	20,713	18,106	2,607
45052-1201-03 職員諸手当	41,449	38,273	3,176	46052-1202-08 日額旅費	1,146	1,154	8
45052-1201-04 超過勤務手当	5,295	5,254	41	46052-1202-08 赴任旅費	19,101	17,601	1,500
45089-1111-05 児童手当	735	455	280	46052-1203-09 庁費	837	873	36
45052-1209-06 諸謝金	4	4	0	46052-1203-09 用地処理事務費	408	683	275

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09 工 事 雑 費	25,565	31,276	5,711	46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	508	508	0
46199-1133-09 自動車重量税	530	683	153	46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	63,940	64,401	461	計	10,709,346	10,179,457	529,889

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	081 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	11,755,008	11,587,436	167,572	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 宮 内 庁	11,755,008	11,587,436	167,572	95016-2123-09 庁 費	238,668	218,006	20,662
95016-2111-02 職員基本給	5,023,451	5,030,987	7,536	95016-2123-09 病 院 費	33,092	33,046	46
95016-2111-03 職員諸手当	2,694,105	2,692,291	1,814	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,583	198
95016-2111-04 超過勤務手当	534,407	498,820	35,587	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	405,229	313,178	92,051
95016-2111-05 非常勤職員手当	122,845	122,845	0	95016-2123-09 通 信 専 用 料	19,705	21,028	1,323
95016-2111-05 休職者給与	8,398	2,754	5,644	95016-2123-09 各 所 修 繕	44,711	47,938	3,227
95016-2151-05 公務災害補償費	19,979	19,996	17	95016-2123-09 病院患者食糧費	2,169	2,479	310
95016-2111-05 退職手当	940,160	914,833	25,327	95199-2133-09 自動車重量税	1,754	1,575	179
95089-2111-05 児童手当	13,980	7,690	6,290	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,418,177	1,426,098	7,921
95016-2129-06 諸 謝 金	23,459	23,102	357	95016-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	117,049	116,081	968
95016-2122-08 職員旅費	9,106	7,285	1,821	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	15,222	15,104	118
95016-2122-08 皇室活動随伴等 旅費	62,154	65,584	3,430	95016-2129-17 交 際 費	1,826	1,552	274
95016-2122-08 赴任旅費	1,781	1,781	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0
95016-2122-08 外国旅費	1,700	1,700	0				

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	091 警 察 庁	95 国家公安委員会に必要な経費	112,793	110,675	2,118	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	89,009,189	85,732,846	3,276,343	「警察法」に基づく 1 警察庁の一般行政事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	223,971	231,914	7,943	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 国際機関分担金
		95 電子計算機運営に必要な経費	9,418,806	8,759,740	659,066	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	42,777,923	54,241,498	11,463,575	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	9,033,282	7,180,981	1,852,301	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 生活安全警察に必要な経費	781,396	672,434	108,962	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
		95 刑事警察に必要な経費	4,106,951	5,232,879	1,125,928	犯罪捜査、犯罪鑑識、犯罪統計及び暴力団対策に関する事務の処理
		95 交通警察に必要な経費	1,413,300	3,253,923	1,840,623	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	1,752,382	6,226,456	4,474,074	警備警察及び警衛に関する事務の処理
95 警察活動に必要な経費	19,414,724	26,459,289	7,044,565	警察活動に要する旅費及び捜査費		

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	4,944,461	4,944,807	346	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	974,437	619,754	354,683	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	340,407	0	340,407	参議院議員通常選挙の取締り
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	0	785,537	785,537	前年度限りの経費
		95 衆議院議員総選挙の取締りに必要な経費	0	569,440	569,440	前年度限りの経費
092	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	11,114,179	10,956,717	157,462	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
093	船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	432,600	1,821,269	1,388,669	警察用船舶の建造
094	科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	2,311,178	2,185,328	125,850	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
095	皇宮警察本部	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	8,166,829	7,929,439	237,390	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	959,438	1,074,418	114,980	皇居の警備及び行幸啓の護衛
096	警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	11,725,732	19,843,459	8,117,727	警察庁庁舎等の施設整備
097	都道府県警察費補助	95 都道府県警察費補助に必要な経費	32,618,733	32,381,755	236,978	「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 都道府県警察施設 整備費補助に必要な経費	22,655,443	25,529,312	2,873,869	1 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第37条第3項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警 察 庁 計	274,288,154	306,743,870	32,455,716	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 警 察 庁	184,304,022	205,022,173	20,718,151	95014-2609-06 犯罪被害給付金	914,000	569,000	345,000
95014-2111-02 職員基本給	33,930,807	33,390,922	539,885	95014-2959-07 報 償 費	137,508	132,557	4,951
95014-2111-03 職員諸手当	18,624,137	18,277,235	346,902	95014-2122-08 職員旅費	353,604	254,912	98,692
95014-2111-04 超過勤務手当	2,642,926	2,552,134	90,792	95014-2122-08 活 動 旅 費	12,126,793	17,918,699	5,791,906
95014-2111-05 委員手当	10,603	8,541	2,062	95014-2122-08 赴 任 旅 費	275,355	275,355	0
95014-2111-05 非常勤職員手当	555,968	553,197	2,771	95014-2122-08 外 国 旅 費	24,501	19,292	5,209
95014-2111-05 休職者給与	49,124	49,340	216	95014-2122-08 政府開発援助外国旅費	4,792	4,250	542
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	146,161	76,538	69,623	95014-2122-08 外国留学旅費	54,030	44,763	9,267
95014-2151-05 公務災害補償費	153,102	149,626	3,476	95014-2122-08 委員等旅費	7,372	8,064	692
95014-2111-05 退職手当	11,470,117	11,394,335	75,782	95014-2122-08 入 校 生 旅 費	3,532,103	2,942,709	589,394
95089-2111-05 児童手当	108,690	48,335	60,355	95014-2122-08 外国人招へい旅費	19,838	21,116	1,278
95014-2129-06 諸 謝 金	1,627,528	1,253,721	373,807	95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	45,857	45,620	237

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 参考人等旅費	515	2,325	1,810	95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	11,716	12,270	554
95014-2123-09 庁 費	5,458,770	3,771,118	1,687,652	95014-2123-09 捜 査 費	7,596,430	9,071,790	1,475,360
95014-2123-09 政府開発援助庁費	27,694	22,488	5,206	95014-2123-09 各 所 修 繕	377,884	354,876	23,008
95014-2123-09 校 費	2,367,427	2,578,226	210,799	95199-2133-09 自動車重量税	11,697	11,665	32
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,583	198	95014-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	0	785,537	785,537
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,660,019	1,596,615	63,404	95014-2125-14 交通安全事業委託費	14,668	15,827	1,159
95014-2123-09 政府開発援助国際的犯罪対策調査費	21,252	28,557	7,305	95014-2125-14 交通事故実態調査等委託費	0	5,702	5,702
95014-2123-09 警察装備費	11,763,842	19,406,125	7,642,283	95014-2204-15 航空機購入費	2,267,614	4,055,252	1,787,638
95014-2203-09 車両購入費	8,468,813	8,656,016	187,203	95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	16,857,196	15,908,443	948,753
95014-2203-09 警察通信機器整備費	17,695,125	28,773,710	11,078,585	95014-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	0	363	363
95014-2123-09 警察通信維持費	9,001,296	7,156,194	1,845,102	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	137,426	133,020	4,406
95014-2123-09 通信専用料	311,143	311,014	129	95014-2725-16 国際刑事警察会議等分担金	163,141	174,309	11,168
95014-2123-09 警察電話専用料	4,944,461	4,944,807	346	95014-2129-17 交 際 費	5,094	2,077	3,017
95014-2123-09 警察官被服費	21,071	18,964	2,107	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
95014-2123-09 移 転 費	607,177	0	607,177	092 千葉県警察新東京国際空港警備隊費	11,114,179	10,956,717	157,462
95014-2123-09 土地建物借料	80,416	79,190	1,226	95014-2122-08 活 動 旅 費	169,789	169,789	0
95014-2123-09 電子計算機等借料	7,588,757	7,126,225	462,532	95014-2123-09 庁 費	108,806	110,026	1,220
95014-2123-09 船 舶 借 料	12,985	12,985	0	95014-2123-09 警察装備費	183,036	185,105	2,069
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	8,696	9,639	943	95014-2123-09 警察通信維持費	26,589	22,721	3,868



項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 警察電話専用料	2,809	2,809	0	13014-2123-09 試験研究費	698,049	640,093	57,956
95014-2123-09 各所修繕	6,571	6,667	96	13014-2123-09 電子計算機等借料	23,547	21,873	1,674
95014-2815-16 千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	10,616,579	10,459,600	156,979	13014-2123-09 招へい外国人滞在費	99	297	198
093 船舶建造費				095 皇宮警察本部	9,126,267	9,003,857	122,410
95014-1204-15 船舶建造費	432,600	1,821,269	1,388,669	95014-2111-02 職員基本給	4,815,766	4,734,035	81,731
094 科学警察研究所	2,311,178	2,185,328	125,850	95014-2111-03 職員諸手当	2,311,109	2,265,843	45,266
13014-2111-02 職員基本給	672,016	650,074	21,942	95014-2111-04 超過勤務手当	874,996	790,389	84,607
13014-2111-03 職員諸手当	398,582	378,087	20,495	95089-2111-05 児童手当	18,815	4,825	13,990
13014-2111-04 超過勤務手当	20,321	20,420	99	95014-2129-06 諸謝金	4,831	4,488	343
13014-2111-05 委員手当	247	0	247	95014-2122-08 職員旅費	8,440	4,938	3,502
13089-2111-05 児童手当	1,465	450	1,015	95014-2122-08 活動旅費	169,866	155,195	14,671
13014-2129-06 諸謝金	2,154	2,385	231	95014-2122-08 外国旅費	3,142	3,119	23
13014-2122-08 職員旅費	2,169	1,736	433	95014-2122-08 入校生旅費	10,302	9,182	1,120
13014-2122-08 試験研究旅費	8,042	6,024	2,018	95014-2123-09 庁費	98,703	91,408	7,295
13014-2122-08 活動旅費	7,403	6,848	555	95014-2123-09 情報処理業務庁費	9,994	58,777	48,783
13014-2122-08 外国旅費	3,238	3,351	113	95014-2123-09 警察装備費	653,130	733,725	80,595
13014-2122-08 委員等旅費	300	320	20	95014-2123-09 警察官被服費	66,200	59,580	6,620
13014-2122-08 入校生旅費	30,758	30,779	21	95014-2123-09 電子計算機等借料	80,796	88,203	7,407
13014-2122-08 外国人招へい旅費	925	2,512	1,587	95014-2129-17 交際費	177	150	27
13014-2123-09 庁費	441,863	420,079	21,784	096 警察庁施設費	11,725,732	19,843,459	8,117,727

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-1202-08 施設施工旅費	72,774	105,641	32,867	097 都道府県警察費補助	55,274,176	57,911,067	2,636,891
95014-1203-09 施設施工庁費	496,040	915,903	419,863	95014-2815-16 都道府県警察費補助金	32,618,733	32,381,755	236,978
95014-1204-15 警察庁施設費	10,258,365	15,941,038	5,682,673	95014-1825-16 都道府県警察施設整備補助金	22,655,443	25,529,312	2,873,869
95014-1204-15 通信施設整備費	898,553	2,880,877	1,982,324	計	274,288,154	306,743,870	32,455,716

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	101 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	33,725,268	31,192,448	2,532,820	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 審議会等に必要な経費	9,488	3,646	5,842	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	51,157,413	52,110,009	952,596	「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び契約本部所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	1,404,320,052	1,376,025,456	28,294,596	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	507,104,708	500,165,061	6,939,647	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	486,583,064	477,572,053	9,011,011	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	102 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	426,668,045	422,775,007	3,893,038	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、火砲、地对空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	103 航空機購入費	35 航空機の購入に必要な経費	239,571,943	301,855,821	62,283,878	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入
	104 艦船建造費	35 艦船建造に必要な経費	90,406,770	39,489,093	50,917,677	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	107	平成9年度 甲型警備艦 建造費	35 平成9年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	40,127,579	64,379,654	24,252,075	平成9年度建造計画により平成9年度から平成13年度にわ たり継続費で建造している甲型警備艦の平成13年度年割額
	108	平成9年度 潜水艦建造 費	35 平成9年度潜水艦 建造に必要な経費	19,466,429	7,584,054	11,882,375	平成9年度建造計画により平成9年度から平成13年度にわ たり継続費で建造している潜水艦の平成13年度年割額
	109	平成10年度 甲型警備艦 建造費	35 平成10年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	60,340,964	18,316,616	42,024,348	平成10年度建造計画により平成10年度から平成14年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の平成13年度年割 額
	110	平成10年度 潜水艦建造 費	35 平成10年度潜水艦 建造に必要な経費	9,245,128	19,961,903	10,716,775	平成10年度建造計画により平成10年度から平成14年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成13年度年割額
	111	平成11年度 甲型警備艦 建造費	35 平成11年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	11,969,354	1,372,149	10,597,205	平成11年度建造計画により平成11年度から平成15年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の平成13年度年割 額
	112	平成11年度 潜水艦建造 費	35 平成11年度潜水艦 建造に必要な経費	18,755,638	417,633	18,338,005	平成11年度建造計画により平成11年度から平成15年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成13年度年割額
	113	平成12年度 甲型警備艦 建造費	35 平成12年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	707,340	98,508	608,832	平成12年度建造計画により平成12年度から平成16年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の平成13年度年割 額
	114	平成12年度 潜水艦建造 費	35 平成12年度潜水艦 建造に必要な経費	403,530	67,081	336,449	平成12年度建造計画により平成12年度から平成16年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成13年度年割額
	115	平成13年度 甲型警備艦 建造費	35 平成13年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	98,135	0	98,135	平成13年度建造計画により新たに平成13年度から平成17 年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の平成13 年度年割額

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	116	平成13年度潜水艦建造費	55,336	0	55,336	平成13年度建造計画により新たに平成13年度から平成17年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成13年度年割額
	117	施設整備費	159,785,735	170,215,048	10,429,313	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設、公務員宿舍等の新設及び改修 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	118	装備品等整備諸費	664,583,936	675,787,109	11,203,173	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	119	施設整備等附帯事務費	5,051,286	4,058,967	992,319	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	120	研究開発費	135,345,666	118,913,218	16,432,448	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	105	平成8年度甲型警備艦建造費	0	21,746,666	21,746,666	前年度限りの経費
	106	平成8年度潜水艦建造費	0	20,024,323	20,024,323	前年度限りの経費
		防衛本庁計	4,365,482,807	4,324,131,523	41,351,284	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 防衛本庁	2,482,899,993	2,437,068,673	45,831,320	35030-2111-03 職員諸手当	547,957,651	553,690,386	5,732,735
35030-2111-02 職員基本給	1,081,675,631	1,075,947,408	5,728,223	35030-2111-04 超過勤務手当	5,335,287	5,221,950	113,337

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 委員手当	7,206	3,370	3,836	35030-2122-08 赴任旅費	5,344,271	5,338,976	5,295
35030-2111-05 非常勤職員手当	248,813	247,687	1,126	35030-2122-08 外国旅費	994,356	942,978	51,378
35030-2111-05 休職者給与	639,772	669,023	29,251	35030-2122-08 装備品等共同開発 発外国旅費	80,226	80,500	274
35030-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	31,101	3,946	27,155	35030-2122-08 外国留学旅費	21,464	17,960	3,504
35030-2151-05 公務災害補償費	4,179,497	4,002,923	176,574	35030-2122-08 委員等旅費	1,580	261	1,319
35030-2111-05 退職手当	200,822,765	164,817,034	36,005,731	35030-2122-08 講師旅費	17,497	16,590	907
35030-2111-05 予備隊員手当	5,433,768	5,003,002	430,766	35030-2122-08 帰住招集等旅費	568,843	543,840	25,003
35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0	35030-2123-09 庁 費	11,479,034	11,072,347	406,687
35089-2111-05 児童手当	3,992,405	2,584,775	1,407,630	35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,008	3,166	158
35030-2129-06 諸 謝 金	276,891	265,114	11,777	35030-2123-09 調達等業務機械 化庁費	685,201	257,568	427,633
35030-2119-06 学 生 手 当	3,461,291	3,331,727	129,564	35030-2123-09 情報処理業務庁 費	658,164	464,562	193,602
35030-2959-06 即応予備自衛官 勤続報奨金	140,400	73,320	67,080	35030-2123-09 装備品等契約企 業調査費	76,845	288,341	211,496
35030-2609-06 自衛官若年定年 退職給付金	61,670,553	65,150,594	3,480,041	35030-2123-09 営 舎 費	56,513,678	56,065,572	448,106
35030-2609-06 即応予備自衛官 雇用企業給付金	1,596,433	1,527,759	68,674	35030-2113-09 被 服 費	11,063,897	11,558,817	494,920
35030-2719-06 教育訓練履修給 付金	87,639	59,275	28,364	35030-2113-09 糧 食 費	37,369,229	37,500,830	131,601
35030-2959-07 報 償 費	210,397	210,397	0	35030-2123-09 医 療 費	13,191,740	14,320,016	1,128,276
35030-2959-07 褒 賞 品 費	27,181	23,104	4,077	35030-2123-09 通 信 専 用 料	6,007,327	5,620,220	387,107
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,566,785	1,486,165	80,620	35030-2123-09 教 育 訓 練 費	60,710,072	60,589,029	121,043
35030-2122-08 入校講習旅費	2,130,490	2,074,201	56,289	35030-2123-09 油 購 入 費	47,642,339	39,682,538	7,959,801
35030-2122-08 募集等旅費	432,318	428,700	3,618	35030-2123-09 運 搬 費	9,795,073	9,702,386	92,687

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2953-09	宿舍特別借上費	15,617,377	15,546,273	71,104	35030-2123-09	車両購入費	14,363,052	15,343,463	980,411
35030-2123-09	電子計算機等借料	19,070,256	18,485,012	585,244	35030-2123-09	弾薬購入費	131,765,323	131,763,173	2,150
35030-2123-09	各所修繕	8,115,127	7,975,893	139,234	35030-2123-09	諸器材購入費	69,321,100	65,970,839	3,350,261
35199-2133-09	自動車重量税	66,711	72,417	5,706	103	航空機購入費			
35030-2123-09	移転費	0	739,755	739,755	35030-2124-15	航空機購入費	239,571,943	301,855,821	62,283,878
35030-2125-14	診療委託費	11,893,934	11,956,300	62,366	104	艦船建造費	90,406,770	39,489,093	50,917,677
35030-2125-14	調査委託費	11,980	11,314	666	35030-2124-15	艦艇建造費	88,136,131	37,150,397	50,985,734
35030-2125-14	募集事務地方公共団体委託費	134,597	134,597	0	35030-2124-15	支援船建造費	2,270,639	2,338,696	68,057
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	513,338	552,698	39,360	107	平成9年度甲型警備艦建造費			
35030-2115-16	国家公務員共済組合負担金	215,768,239	213,494,372	2,273,867	35030-2124-15	艦艇建造費	40,127,579	64,379,654	24,252,075
35030-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	27,052,555	26,532,152	520,403	108	平成9年度潜水艦建造費			
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,222	1,222	0	35030-2124-15	艦艇建造費	19,466,429	7,584,054	11,882,375
35030-2725-16	国際軍事医学委員会分担金	170	189	19	109	平成10年度甲型警備艦建造費			
35030-2129-17	交際費	6,422	5,110	1,312	35030-2124-15	艦艇建造費	60,340,964	18,316,616	42,024,348
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	448,471	621,812	173,341	110	平成10年度潜水艦建造費			
35030-2959-23	貸費生貸与金	14,076	13,800	276	35030-2124-15	艦艇建造費	9,245,128	19,961,903	10,716,775
102	武器車両等購入費	426,668,045	422,775,007	3,893,038	111	平成11年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09	武器購入費	128,136,580	129,345,829	1,209,249	35030-2124-15	艦艇建造費	11,969,354	1,372,149	10,597,205
35030-2123-09	通信機器購入費	83,081,990	80,351,703	2,730,287	112	平成11年度潜水艦建造費			
					35030-2124-15	艦艇建造費	18,755,638	417,633	18,338,005

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
113 平成12年度甲型警備 艦建造費				35030-2123-09 艦 船 修 理 費	63,719,495	67,086,935	3,367,440
35030-2124-15 艦 艇 建 造 費	707,340	98,508	608,832	119 施設整備等附帯事務 費	5,051,286	4,058,967	992,319
114 平成12年度潜水艦建 造費				35030-2122-08 施設施工旅費	922,438	794,463	127,975
35030-2124-15 艦 艇 建 造 費	403,530	67,081	336,449	35030-2122-08 艦船建造旅費	803,643	402,265	401,378
115 平成13年度甲型警備 艦建造費				35030-2123-09 施設施工庁費	2,604,787	2,263,949	340,838
35030-2124-15 艦 艇 建 造 費	98,135	0	98,135	35030-2123-09 艦船建造庁費	720,418	598,290	122,128
116 平成13年度潜水艦建 造費				120 研究開発費	135,345,666	118,913,218	16,432,448
35030-2124-15 艦 艇 建 造 費	55,336	0	55,336	35030-2122-08 試験研究旅費	150,886	140,982	9,904
117 施設整備費	159,785,735	170,215,048	10,429,313	35030-2123-09 試験研究費	29,668,473	22,513,779	7,154,694
35030-2204-15 施設整備費	139,466,537	144,619,055	5,152,518	35030-2123-09 試 作 品 費	102,760,391	94,037,366	8,723,025
35030-2934-15 公務員宿舍施設 費	16,948,473	22,169,133	5,220,660	35030-2123-09 研究用機械器具 費	1,851,780	1,292,189	559,591
35030-2944-15 不動産購入費	2,793,679	3,388,249	594,570	35030-2123-09 電子計算機等借 料	864,373	877,709	13,336
35030-2959-20 移転等補償金	577,046	38,611	538,435	35030-2125-14 技術調査研究委 託費	49,763	51,193	1,430
118 装備品等整備諸費	664,583,936	675,787,109	11,203,173	105 平成8年度甲型警備 艦建造費			
35030-2123-09 武器修理費	72,788,267	74,256,310	1,468,043	35030-2124-15 艦 艇 建 造 費	0	21,746,666	21,746,666
35030-2123-09 通信維持費	204,374,367	207,075,778	2,701,411	106 平成8年度潜水艦建 造費			
35030-2123-09 車両修理費	4,867,527	4,071,915	795,612	35030-2124-15 艦 艇 建 造 費	0	20,024,323	20,024,323
35030-2123-09 諸器材等維持費	42,111,091	45,195,808	3,084,717	計	4,365,482,807	4,324,131,523	41,351,284
35030-2123-09 航空機修理費	276,723,189	278,100,363	1,377,174				



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	131 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	35,981,321	35,705,797	275,524	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 審議会等に必要な経費	3,217	2,561	656	防衛施設地方審議会等の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	51,322	43,916	7,406	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合軍軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	100,134	87,061	13,073	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労働者の労務管理等の事務処理
	132 調達労務管理費	35 独立行政法人移行準備に必要な経費	305,100	0	305,100	駐留軍等労働者の労務管理等事務の独立行政法人移行のための準備
		35 駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	150,961,297	149,933,614	1,027,683	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍等労働者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 (2) 特別給付金 2 駐留軍等労働者に係る格差給等の給与 3 駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 4 駐留軍等労働者に係る社会保険料等の福利費

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に係る駐留軍等 労働者の労務管理 に必要な経費	5,281	5,281	0	5 駐留軍関係離職者等に係る就職あっ旋事業等を行うセン タ - に対する運営費の一部補助  沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置 を的確かつ迅速に実施するために必要となる技能教育訓練
	133 施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	381,337,236	393,646,532	12,309,296	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づ く (1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成 (4) 飛行場等周辺の移転の補償等 (5) 損失の補償 (6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の 整備のための交付金 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保 障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における 合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆 国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の 購入、借上げ、施設の整備、補償等 3 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保 障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における 合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな 特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協 定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び 訓練移転費の支払 4 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補 償等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る防衛施設の運営等に必要経費	10,333,211	23,948,642	13,615,431	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる施設の整備、基地周辺対策等
	134 提供施設移設整備費	35 提供施設の移設に必要な経費	4,179,799	4,040,330	139,469	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる施設の整備
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る提供施設の移設に必要な経費	6,127,976	1,781,447	4,346,529	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の移設整備
	135 相互防衛援助協定交付金	35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	127,213	127,210	3	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	589,513,107	609,322,391	19,809,284	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 防衛施設庁	36,441,094	35,839,335	601,759	35030-2111-05 常勤職員給与	25,314	28,779	3,465
35030-2111-02 職員基本給	14,989,392	14,924,297	65,095	35030-2111-05 非常勤職員手当	23,587	23,462	125
35030-2111-03 職員諸手当	7,783,514	7,773,666	9,848	35030-2111-05 休職者給与	41,218	23,959	17,259
35030-2111-04 超過勤務手当	1,092,806	1,067,589	25,217	35030-2151-05 公務災害補償費	51,522	41,032	10,490
35030-2111-05 委員手当	2,226	1,932	294	35030-2111-05 退職手当	2,482,681	2,524,368	41,687

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35089-2111-05 児 童 手 当	32,990	22,040	10,950	35030-2123-09 土地建物借料	180,026	179,813	213
35030-2129-06 諸 謝 金	4,387	3,896	491	35030-2123-09 各 所 修 繕	68,076	62,165	5,911
35030-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	1,130	0	1,130	35199-2133-09 自動車重量税	3,523	3,743	220
35030-2122-08 職 員 旅 費	48,560	38,923	9,637	35030-2123-09 移 転 費	0	107,683	107,683
35030-2122-08 独立行政法人移 行準備職員旅費	12,786	0	12,786	35030-2204-15 施 設 整 備 費	112,405	112,405	0
35030-2122-08 労務管理業務旅 費	19,279	15,423	3,856	35030-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	4,157,970	4,272,316	114,346
35030-2122-08 施設施工旅費	746	597	149	35030-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	351,836	346,566	5,270
35030-2122-08 赴 任 旅 費	124,435	124,435	0	35029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,889,092	1,745,308	143,784
35030-2122-08 外 国 旅 費	16,994	16,501	493	35030-2129-17 交 際 費	1,975	1,679	296
35030-2122-08 委 員 等 旅 費	1,126	857	269	35030-2959-18 賠償償還及払戻 金	103	103	0
35030-2122-08 独立行政法人移 行準備委員等旅 費	100	0	100	132 調 達 労 務 管 理 費	150,966,578	149,938,895	1,027,683
35030-2122-08 証 人 等 旅 費	49	49	0	35030-2111-05 駐留軍等労働者 格差給等給与	9,729,909	9,775,120	45,211
35030-2123-09 庁 費	1,875,605	1,783,527	92,078	35030-2111-05 駐留軍等労働者 特別協定給与	120,147,818	119,506,621	641,197
35030-2123-09 情報処理業務庁 費	243,974	153,230	90,744	35030-2609-06 特 別 給 付 金	25,594	26,315	721
35030-2123-09 労務管理業務庁 費	49,963	42,688	7,275	35030-2122-08 施設施工旅費	49	44	5
35030-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	291,084	0	291,084	35030-2123-09 施設施工庁費	32	31	1
35030-2123-09 通 信 専 用 料	163,881	151,670	12,211	35030-2123-09 駐留軍等労働者 福利費	17,165,279	16,719,786	445,493
35030-2123-09 電子計算機等借 料	293,278	241,084	52,194	35030-2123-09 特別行動委員会 関係駐留軍等勞 働者福利費	5,281	5,281	0
35030-2123-09 返還物品処分費	2,973	3,135	162	35030-2125-14 調達労務管理事 務地方公共団体 委託費	3,863,227	3,873,128	9,901
35030-2123-09 施設施工庁費	488	415	73				

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2204-15	施設整備費	7,416	10,596	3,180	35030-2944-15	不動産購入費	6,930,711	4,968,641	1,962,070
35030-2715-16	駐留軍関係離職者等対策費補助金	21,973	21,973	0	35030-2944-15	特別行動委員会関係不動産購入費	31,950	1,341,522	1,309,572
133	施設運営等関連諸費	391,670,447	417,595,174	25,924,727	35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	14,140,306	14,497,728	357,422
35030-2122-08	施設運営等業務旅費	507,682	439,927	67,755	35030-2825-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	74,187,698	75,449,643	1,261,945
35030-2122-08	特別行動委員会関係施設運営等業務旅費	116,849	159,199	42,350	35030-2825-16	特別行動委員会関係教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1,458,000	10,535,100	9,077,100
35030-2122-08	施設施工旅費	207,376	179,751	27,625	35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	20,988,431	21,016,231	27,800
35030-2122-08	特別行動委員会関係施設施工旅費	2,451	10,235	7,784	35030-2825-16	特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金	2,314,651	1,348,675	965,976
35030-2123-09	施設運営等業務庁費	1,166,916	1,198,214	31,298	35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	9,950,600	8,955,766	994,834
35030-2123-09	特別行動委員会関係施設運営等業務庁費	224,575	266,328	41,753	35030-2825-16	特別行動委員会関係道路改修等事業費補助金	272,647	623,027	350,380
35030-2123-09	施設施工庁費	140,319	127,679	12,640	35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	13,000,000	12,500,000	500,000
35030-2123-09	特別行動委員会関係施設施工庁費	1,631	7,775	6,144	35030-2305-16	特別行動委員会関係特定防衛施設周辺整備調整交付金	4,350,000	4,350,000	0
35030-2913-09	提供施設等借料	112,795,270	109,827,283	2,967,987	35030-2725-16	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	26,765,473	30,068,116	3,302,643
35030-2913-09	特別行動委員会関係提供施設借料	13,448	13,426	22	35030-2725-16	特別行動委員会関係合衆国軍隊特別協定訓練移転費支出金	833,702	866,835	33,133
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	84,663	71,981	12,682	35030-2959-18	賠償償還及払戻金	34,507	0	34,507
35030-2204-15	提供施設等整備費	89,960,376	102,868,359	12,907,983	35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	1,239,472	1,223,289	16,183
35030-2204-15	特別行動委員会関係提供施設等整備費	604,044	2,365,565	1,761,521					

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2959-18	特別行動委員会 関係施設運営関 連見舞金	26,503	25,209	1,294	35030-2123-09	提供施設移設調 査費	35,060	43,823	8,763
35030-2959-20	施設運営等関連 補償費	9,237,436	10,253,924	1,016,488	35030-2123-09	施設施工庁費	4,414	3,657	757
35030-2959-20	特別行動委員会 関係施設運営関 連補償費	82,760	2,035,746	1,952,986	35030-2123-09	特別行動委員会 関係施設施工庁 費	4,051	1,867	2,184
134	提供施設移設整備費	10,307,775	5,821,777	4,485,998	35030-2123-09	特別行動委員会 関係提供施設移 設調査費	0	46,961	46,961
35030-2122-08	提供施設移設調 査旅費	2,675	5,107	2,432	35030-2204-15	提供施設移設整 備費	4,132,591	3,983,798	148,793
35030-2122-08	施設施工旅費	5,059	3,945	1,114	35030-2204-15	特別行動委員会 関係提供施設移 設整備費	6,119,282	1,728,768	4,390,514
35030-2122-08	特別行動委員会 関係施設施工旅 費	4,643	2,140	2,503	135	相互防衛援助協定交 付金			
35030-2122-08	特別行動委員会 関係提供施設移 設調査旅費	0	1,711	1,711	35030-2725-16	相互防衛援助協 定交付金	127,213	127,210	3
					計		589,513,107	609,322,391	19,809,284

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金 融 庁	141 金 融 庁	95 金融庁一般行政に必要な経費	10,729,424	9,739,167	990,257	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 公認会計士法施行に必要な経費	75,903	73,476	2,427	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 審議会等に必要な経費	88,319	51,847	36,472	金融審議会ほか各種審議会等の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	308,176	671,078	362,902	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転、事務室の原状回復等
		95 国際会議等に必要な経費	175,805	126,198	49,607	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 金融機関等の監督等に必要な経費	1,429,954	1,287,257	142,697	「金融庁設置法」に基づく金融機関等の監督等
		95 証券取引等監視委員会に必要な経費	499,538	448,386	51,152	「金融庁設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営
	142 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	176,992	52,022	124,970	開発途上国の金融に関する調査研究等
		金 融 庁 計	13,484,111	12,449,431	1,034,680	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 金 融 庁	13,307,119	12,397,409	909,710	95016-2111-04 超過勤務手当	622,878	499,611	123,267
95016-2111-02 職員基本給	4,160,344	3,643,243	517,101	95016-2111-05 委員手当	49,831	40,830	9,001
95016-2111-03 職員諸手当	2,194,662	1,905,877	288,785	95016-2111-05 非常勤職員手当	132,200	164,983	32,783

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 休職者給与	2,189	1,643	546	95016-2123-09 電子計算機等借料	76,828	76,828	0
95016-2151-05 公務災害補償費	4,061	3,317	744	95016-2123-09 各所修繕	6,342	6,342	0
95016-2111-05 退職手当	400,803	433,992	33,189	95016-2123-09 捜査費	18,310	18,310	0
95089-2111-05 児童手当	6,300	4,090	2,210	95199-2133-09 自動車重量税	404	386	18
95016-2129-06 諸謝金	248,522	217,037	31,485	95016-2123-09 建物借料	0	284,108	284,108
95016-2959-07 褒賞品費	562	478	84	95016-2125-14 国際会計基準事務委託費	175,685	0	175,685
95016-2122-08 職員旅費	31,035	23,378	7,657	95016-2125-14 信用組合事務委託費	0	5,171	5,171
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	351,024	346,742	4,282	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	886,533	755,475	131,058
95016-2122-08 研修旅費	4,839	5,166	327	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	87,016	62,465	24,551
95016-2122-08 赴任旅費	14,855	14,855	0	95016-2725-16 証券監督者国際機構等分担金	8,830	9,635	805
95016-2122-08 外国旅費	232,186	201,322	30,864	95016-2129-17 交際費	3,003	2,929	74
95016-2122-08 海外検査等外国旅費	45,695	45,072	623	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	120	120	0
95016-2122-08 委員等旅費	28,495	26,233	2,262	142 経済協力費	176,992	52,022	124,970
95016-2122-08 参考人旅費	52	52	0	50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	156,535	39,016	117,519
95016-2123-09 庁費	1,315,875	1,369,710	53,835	50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	131	0	131
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,840,348	1,506,250	334,098	50015-2122-08 政府開発援助経済協力調査等外国旅費	6,555	0	6,555
95016-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	308,176	671,078	362,902	50015-2125-14 政府開発援助経済協力調査等委託費	13,771	13,006	765
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	0	1,781	計	13,484,111	12,449,431	1,034,680
95016-2123-09 通信専用料	47,335	50,681	3,346				



## 乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成9年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)		
防衛本庁	(項) 平成9年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	126,913,578	516,210	2,784,713	19,127,098	64,379,654	40,105,903	-	平成9年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	126,935,254	516,210	2,784,713	19,127,098	64,379,654	40,127,579	-		
	(項) 平成9年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	49,306,569	14,425	384,185	21,857,518	7,584,054	19,466,387	-		平成9年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	49,306,611	14,425	384,185	21,857,518	7,584,054	19,466,429	-		
	(項) 平成10年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	126,510,149	-	349,752	7,350,784	18,316,616	74,041,768	26,451,229	平成10年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	126,876,094	-	349,752	7,350,784	18,316,616	60,340,964	40,517,978		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由	
			平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)		平成15年度 (千円)
	(項) 平成10年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	49,210,073	81,515	442,082	19,961,903	16,524,684	12,199,889	-	平成10年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	49,334,645	81,515	442,082	19,961,903	9,245,128	19,604,017	-	
	(項) 平成11年度甲型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	62,886,941	-	108,368	1,372,149	17,423,800	30,425,588	13,557,036	
	改 定	63,053,871	-	108,368	1,372,149	11,969,354	36,031,839	13,572,161	
	(項) 平成11年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	47,350,122	-	68,085	417,633	24,307,896	10,866,738	11,689,770	平成11年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	47,440,963	-	68,085	417,633	18,755,638	16,506,073	11,693,534	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由	
			平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)		平成17年度 (千円)
	(項) 平成12年度甲型 警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	64,071,146	98,508	2,817,210	16,414,973	31,268,038	13,472,417	-	平成12年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	64,216,899	98,508	707,340	18,615,218	31,310,772	13,485,061	-	
	(項) 平成12年度潜水 艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	46,393,818	67,081	2,773,006	21,449,633	10,725,118	11,378,980	-	平成12年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	46,431,270	67,081	403,530	23,854,580	10,726,251	11,379,828	-	
	(項) 平成13年度甲型 警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費	64,299,161	-	98,135	5,124,229	14,335,498	31,686,939	13,054,360	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	
	(項) 平成13年度潜水艦建造費  (目) 艦艇建造費	47,027,987	55,336	2,692,895	22,330,219	10,300,386	11,649,151	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 本 府	<p>(項) 内 閣 本 府 の うち</p> <p>地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金</p> <p>内 閣 本 府 施 設 費</p> <p>総 理 大 臣 官 邸 施 設 費</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(実処理技術調査研究庁費及び資機材調達庁費に限る。)</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費</p> <p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費のうち</p> <p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費(補助金附帯旅費に限る。)</p> <p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費(補助金附帯庁費に限る。)</p> <p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>沖 縄 総 合 事 務 局</p>	<p>                     沖縄北部特別振興対策事業費                      沖 縄 教 育 振 興 事 業 費                      沖 縄 文 化 施 設 整 備 費                      沖 縄 保 健 衛 生 施 設 整 備 費                      揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 整 備 事 業 費                      沖 縄 開 発 事 業 費                      航 空 機 燃 料 税 財 源 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費                      牛 肉 等 関 税 財 源 沖 縄 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費                      農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 沖 縄 農 道 等 整 備 事 業 費                      沖 縄 住 宅 対 策 諸 費 の うち                      公 営 住 宅 建 設 等 指 導 監 督 交 付 金                      ( 項 ) 沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち                      超 過 勤 務 手 当                      日 額 旅 費                      工 事 雑 費                      沖 縄 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち                 </p>	<p>                     沖縄住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため                        沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため                 </p>

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち</p>	<p>沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち</p>	<p>沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖縄都市公園事業工事諸費のうち</p>	<p>沖縄道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち</p>	<p>沖縄都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防 衛 本 庁	(項) 武 器 車 両 等 購 入 費 航 空 機 購 入 費  艦 船 建 造 費 の うち 艦 艇 建 造 費  施 設 整 備 費  施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費  研 究 開 発 費 の うち 試 作 品 費 研 究 用 機 械 器 具 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防 衛 施 設 庁	(項) 調 達 労 務 管 理 費 の うち	



組 織	事 項	事 由
	<p>特 別 給 付 金</p> <p>施 設 運 営 等 関 連 諸 費</p> <p>提 供 施 設 移 設 整 備 費</p>	<p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	内閣本府施設整備	20,099,000	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣本府施設費 (目) 施設整備費	1,004,950	19,094,050	京都迎賓館(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	総理大臣官邸施設整備	14,746,265	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 総理大臣官邸施設費 (目) 施設整備費	1,474,627	13,271,638	総理大臣官邸の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	公立学校施設整備費補助	2,163,577	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費補助金	1,081,789	1,081,788	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立学校施設整備費負担	3,519,518	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費負担金	1,759,760	1,759,758	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
警 察 庁	公営住宅建設事業費補助	5,376,000	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費  (目) 公営住宅建設費 等補助	1,419,000	3,957,000	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	警察庁施設整備	2,984,982	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 警察庁施設費  (目) 警察庁施設費	369,939	2,615,043	皇宮警察本部吹上護衛署ほか4件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
防 衛 本 庁	教育訓練用器材購入	35,125,678	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁  (目) 教 育 訓 練 費	267,913	34,857,765	教育訓練用器材のうち戦闘機F-2用飛行訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	前金の支払方法の変更に伴う教育訓練用器材購入に係る限度額の増額	420	平成13年度	平成14年度	(項) 防 衛 本 庁  (目) 教 育 訓 練 費	0	420	平成12年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入」に基づいて実行した輸送用エアクッション艇訓練装置等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
		武器購入	148,796,820	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費  (目) 武器購入費	442,443	148,354,377	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘 導弾等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するため
		前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成11 年度)に係る限 度額の増額	119,066	平成13年度	平成14年度	(項) 武器車両等購入 費  (目) 武器購入費	0	119,066	平成11年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「武器購入」に基づいて実行 した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 購入に係る国庫の負担となる契約につ いて、前金の支払方法の変更に伴いそ の限度額の増額を必要とするものがあ るため
		前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成12 年度)に係る限 度額の増額	2,470	平成13年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 武器車両等購入 費  (目) 武器購入費	0	2,470	平成12年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「武器購入」に基づいて実行 した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 購入に係る国庫の負担となる契約につ いて、前金の支払方法の変更に伴いそ の限度額の増額を必要とするものがあ るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
		通信機器購入	85,590,659	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費  (目) 通信機器購入費	1,631,017	83,959,642	通信機器のうち航空警戒管制用通信 機器等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するものがあるため
		車 両 購 入	15,407,708	平成13年度	平成14年度	(項) 武器車両等購入 費  (目) 車 両 購 入 費	0	15,407,708	車両のうち大型トラック等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を 要するものがあるため
		弾 薬 購 入	138,288,239	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費  (目) 弾 薬 購 入 費	238,530	138,049,709	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するものがあるため
		諸 器 材 購 入	66,787,924	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費  (目) 諸 器 材 購 入 費	128,642	66,659,282	諸器材のうち戦闘機F-2用整備器 材等の購入には、その生産又は輸入に 多くの日数を要するものがあるため
		航 空 機 購 入	198,188,794	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 航空機購入費  (目) 航空機購入費	15,929	198,172,865	戦闘機F-2等43機の購入には、そ の生産又は輸入に多くの日数を要す るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
	前金の支払方法 の変更に伴う航 空機購入に係る 限度額の増額	45,434	平成13年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 航空機購入費  (目) 航空機購入費	0	45,434	平成12年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「航空機購入」に基づいて実 行した戦闘機F-2等55機の購入に係 る国庫の負担となる契約について、前 金の支払方法の変更に伴いその限度額 の増額を必要とするものがあるため
	艦 船 建 造	96,033,096	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費  (目) 艦 艇 建 造 費  (目) 支 援 船 建 造 費	360,766 185,369 175,397	95,672,330 93,316,161 2,356,169	艦船のうち掃海艇等12隻の建造に は、多くの日数を要するため
	前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造(平成11 年度)に係る限 度額の増額	134,486	平成13年度	平成14年度	(項) 艦 船 建 造 費  (目) 艦 艇 建 造 費	0	134,486	平成11年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行 した掃海艇等12隻の建造に係る国庫 の負担となる契約について、前金の支 払方法の変更に伴いその限度額の増額 を必要とするものがあるため
	前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造(平成12 年度)に係る限 度額の増額	72,465	平成13年度	平成14年度 及び平成15 年度	(項) 艦 船 建 造 費  (目) 艦 艇 建 造 費	0	72,465	平成12年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行 した掃海艇等9隻の建造に係る国庫の 負担となる契約について、前金の支払 方法の変更に伴いその限度額の増額を 必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
		施 設 整 備	127,709,267	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	651,885	127,057,382	白老弾薬庫ほか182箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舎建設 及び改修	14,190,353	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 公務員宿舎施設 費	64,397	14,125,956	北町公務員宿舎ほか18箇所の公務員宿舎の建設及び名寄第1公務員宿舎ほか7箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
		装 備 品 等 整 備	500,070,015	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 装 備 品 等 整 備 諸 費 (目) 武 器 修 理 費 (目) 通 信 維 持 費 (目) 諸 器 材 等 維 持 費 (目) 航 空 機 修 理 費 (目) 艦 船 修 理 費	3,209,913 478,664 1,600,570 239,584 891,095 0	496,860,102 60,133,355 132,436,655 16,461,236 241,658,372 46,170,484	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研 究 開 発	116,071,008	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 研 究 開 発 費 (目) 試 験 研 究 費 (目) 試 作 品 費 (目) 研 究 用 機 械 器 具 費	338,391 338,391 0 0	115,732,617 5,182,996 108,505,290 2,044,331	研究開発のうち救難飛行艇等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
防衛施設庁	提供施設整備	78,361,173	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 提供施設等整備 費  (目) 特別行動委員会 関係提供施設等 整備費	256,731	78,104,442	横須賀海軍施設ほか34箇所の施設の 整備には、多くの日数を要するもの があるため
	障害防止対策施設 整備	4,501,392	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 提供施設等整備 費	857,400	3,643,992	
	障害防止対策事業 費補助	5,532,018	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 障害防止対策事業 費補助金	1,053,705	4,478,313	
	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助	6,932,605	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	1,320,485	5,612,120	
								東富士演習場ほか11箇所の施設の 整備には、多くの日数を要するもの があるため
								障害防止対策事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の全部又は一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
								教育施設等騒音防止対策事業には、 その事業を円滑に実施するため、あ らかじめその事業費の全部又は一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
		施設周辺整備助成補助	9,070,914	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	(項) 施設運営等関連諸費 (目) 施設周辺整備助成補助金 (目) 特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金	1,727,772 1,632,153 95,619	7,343,142 6,936,761 406,381	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	4,688,989	平成13年度	平成13年度及び平成14年度	(項) 施設運営等関連諸費 (目) 道路改修等事業費補助金 (目) 特別行動委員会関係道路改修等事業費補助金	893,136 867,876 25,260	3,795,853 3,688,500 107,353	
		提供施設移設整備	11,830,664	平成13年度	平成13年度以降3箇年度以内	(項) 提供施設移設整備費 (目) 特別行動委員会関係提供施設移設整備費	24,474	11,806,190	

# 内 閣 府 所 管

## 平成13年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 内閣府所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)				
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級			
特 別 職		外 11(3箇月) 外 3(6箇月) 外 2(9箇月) 外 3,599(11箇月) 内 90(6箇月) 内 107(1箇月) 282,879																1,036,484,160
	内 防 衛 庁 の 職 員	外 3(6箇月) 外 2(9箇月) 外 3,599(11箇月) 内 90(6箇月) 内 107(1箇月) 282,798																1,035,692,337
一 般 職		外 12(3箇月) 外 31(6箇月) 外 10(9箇月) 内 36(9箇月) 内 34(6箇月) 内 40(3箇月) 12,364																52,037,610
	指 定 職 俸 給 表	外 1(3箇月) 128																1,476,202
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 11(3箇月) 外 27(6箇月) 外 8(9箇月) 内 36(9箇月) 内 22(6箇月) 内 40(3箇月) 8,502	外 1 150	内 1 166	内 1 245	内 13 736	外 1 740	外 1 1,484	外 4 1,021	外 2 1,652	外 2 1,137				外 35 80			33,747,759
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 2(9箇月) 576						15	109	112	134			188	外 2 18			1,889,761
	専 門 行 政 職 俸 給 表	6					-	-	-	2	3			1	-			29,628
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 4(6箇月) 内 10(6箇月) 2,922	144	409	148	157	内 4 392	401	317	内 6 300	312	25	96	221	外 4			13,888,821
	研 究 職 俸 給 表	内 2(6箇月) 172							内 1 45	27	35		内 1 65	-				764,311
	医 療 職 俸 給 表(一)	11								1	5		5	-				59,444









288 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	専門職	1								1						
	一般職員	2										2				
国際平和協力本部																
国際平和協力本部																
一般職		20														96,546
	指定職俸給表	2														24,639
	事務局長	1														
	事務局次長	1														
	行政職俸給表(一)	18	1	1	2	3	2	3	1	2	3			-	-	71,907
	参事官	2	1	1												
	参事官補佐	6			1	3	2									
	係長	6						3	1	2						
	調査官	1			1											
	一般職員	3										3				
沖縄総合事務局																
一般職		外 4(6箇月) 外 1(9箇月) 内 5(6箇月) 1,039														4,252,403
沖縄総合事務局																
一般職		外 4(6箇月) 外 1(9箇月) 内 3(6箇月) 610														2,564,817
	指定職俸給表	2														21,829
	局長	1														
	次長	1														
	行政職俸給表(一)	外 5 内 3 595	4	4	8	43	102	内 3 122	84	114	66			46	外 5 2	2,484,903





290 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	技能労務職員	5						1	3	-	1		-	-	19,289
	専門行政職俸給表	6					-	-	-	2	3		1	-	29,628
	船舶検査官	4								1	2		1		
	海技試験官	2								1	1				
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	2					-	-	-	-	-		2	-	9,168
	沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄都市公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費														
一般職		内 2(6箇月) 429													1,687,586
	行政職俸給表(一)	内 2 426	-	2	4	17	内 1 51	63	57	内 1 103	102		27	-	1,677,023
	課長補佐	4					2	2							
	係長	23						4	9	10					
	専門職	内 1 18				2	7	6		内 1 3					
	事務所長	12		2	4	6									
	事務所次長	内 1 12				8	内 1 4								
	同課長	60				1	34	25							
	同係長	142							37	71	34				
	同主任	9								5	4				
	同支所・出張所長	13					4	9							





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	所 長	1															
	行政職俸給表(一)	外 6 内 7 705	外 1	12	12	24	41	外 1 内 1 34	外 1 内 1 102	外 1 内 1 104	内 2 138	外 1 内 2 129		65	44	2,677,050	
	課 長	13	9	4													
	皇太后宮職参事	外 1	外 1														
	室 長	2		2													
	課 長 補 佐	外 1 内 39			14	18	外 1 内 7										
	係 長	外 2 内 1 121						外 1 内 68	外 1 内 34	内 1 19							
	主 任	20								2	17	1					
	参 事 官	2	1	1													
	専 門 職	内 4 80		1	10	15	内 1 22	内 1 17	内 1 13	内 1 2							
	式 部 官	3	1	2													
	所 長、 場 長	5	1			1	3										
	地 方 機 関 次 長	2		2													
	同 課 長	8				7	1										
	同 課 長 補 佐	1					1										
	同 係 長	28							17	9	2						
	各 種 業 務 職 員	外 1 内 272										外 1 内 2 79		40	9		
	一 般 職 員	外 1 109										49		25	外 1 35		
	行政職俸給表(二)																
	技 能 労 務 職 員	256								5	22	42	47	131	9	811,691	
	研 究 職 俸 給 表	46									10	7	11	18	-	198,157	
	所 長	1									1						
	部 長 等 研 究 員	27									9	7	11				



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	警視総監	1															
	官房長、局長	6															
	総括審議官	1															
	部長	2															
	審議官	3															
	技術審議官	1															
	首席監察官	1															
	警察大学校長	1															
	警察大学校副校長	1															
	研修所長	2															
	情報通信学校長	1															
	管区警察局長	7															
	都道警察通信部長	2															
	警視庁副総監	1															
	道府県本部長	17															
	警視庁及び府警察部長	5															
	行政職俸給表(一)	外 16 内 8 4,818	52	40	87	290	341	903	553	内 8 908	696			923	外 16 25	18,807,887	
	[本 庁]	外 15 内 8 871	32	20	37	85	58	134	89	内 8 238	93			78	外 15 7		
	課長	32	28	4													
	室長	9		8	1												
	調査官	2		1	1												
	課長補佐	112			26	49	37										
	係長	内 8 285							111	57	内 8 117						



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	府 県 通 信 部 長	50	14	19	17												
	府 県 通 信 部 課 長	153				129	16	8									
	同 課 長 補 佐	150					76	74									
	同 係 長	925							306	260	286	73					
	同 主 任	132								5	70	57					
	技 術 職 員	1,401								45	135	405			816		
	管 区 警 察 学 校 部 長	7			5	2											
	同 室 長 教 授	2				2											
	同 教 授	26				13	2	2	9								
	同 教 官	5							2	3							
	同 課 長	14				12	2										
	一 般 職 員	外 1 79										32			29	外 1 18	
	行政職俸給表(二)	196							3	61	43	49			31	9	658,316
	[本 庁]																
	技 能 労 務 職 員	28							2	14	4	3			5		
	[管 区 警 察 局]																
	技 能 労 務 職 員	168							1	47	39	46			26	9	
	公 安 職 俸 給 表 (一)	内 10 1,996	142	405	142	144	内 4 357	360	228	内 6 218	-	-	-	-	-	-	9,928,905
	[本 庁]	内 10 741	2	24	40	59	内 4 245	129	88	内 6 154							
	調 査 官	17		9	8												
	室 長	11		9	2												
	理 事 官	42			20	22											
	課 長 補 佐	内 4 257				29	内 4 228										
	係 長	内 6 361							127	82	内 6 152						







300 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	11	1	-	1	-	1	3	1	2	2		-	-	43,658
	部 長	1	1												
	課 長	1		1											
	課 長 補 佐	1				1									
	係 長	5					2	1	2						
	主 任	2								2					
	専 門 職	1					1								
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2						-	1	-	-		1	-	7,039
	公安職俸給表(一)	5	-	-	1	-	4	-	-	-	-	-	-	-	26,669
	課 長	1		1											
	課 長 補 佐	3					3								
	専 門 職	1					1								
	研究職俸給表	100							26	18	19		37	-	475,965
	部長等研究員	63							26	18	19				
	研 究 員	37											37		
皇宮警察本部															
一 般 職		外 4(6箇月) 966												4,110,901	
指定職俸給表															
本 部 長	1													11,300	
行政職俸給表(一)	40	-	-	1	1	5	7	5	6	7		2	6	152,340	
課 長	1		1												
課 長 補 佐	3					2	1								
係 長	7						2	2	3						







304 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	専門職	内 9 267		6	11	内 1 27	71	内 3 50	内 2 36	内 3 66						
	一般職員	205									116		72	17		
	〔施設等機関等〕	内 6 1,033	26	25	51	139	内 1 98	内 3 203	内 1 106	145	内 1 150		77	13		
	部長	9	8	1												
	課長	48	13	16	19											
	室長	1	1													
	企画官	1		1												
	支部長	4	4													
	副支部長	1		1												
	所長	1			1											
	課長補佐	95			9	82	4									
	副場長	4				4										
	係長	内 1 313						内 1 191		87	35					
	主任	内 1 124									103	内 1 21				
	専門職	内 4 213		6	22	53	内 1 94	内 2 12	内 1 19		7					
	一般職員	219										129		77	13	
	〔陸上自衛隊〕	外 2 内 24 5,263	1	14	33	内 1 286	内 4 459	内 3 573		723	内 9 1,329	内 7 1,492		外 1 284	外 1 69	
	中央機関	内 4 246		1	4	39	40	内 3 50		52	33	内 1 24		3		
	室長	1		1												
	班長	4			4											
	係長	9							9							
	主任	内 1 22									18	内 1 4				
	専門職	内 3 187				39	40	内 3 41		52	15					
	一般職員	23										20		3		





306 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳													俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	課長	46			2	41	3										
	科長	96				42	54										
	室長	5				5											
	班長	76						13	32	23	8						
	係長	594							167	234	193						
	主任	内 1 419										内 210	内 1 209				
	専門職	内 1 271				16	76	31	52	内 1 96							
	一般職員	外 内 1 2 852										内 2 480		外 1 289		83	
	〔航空自衛隊〕	内 7 2,348		3	15	104	180	内 4 224	308	内 2 537	内 1 602			337		38	
	中央機関	内 5 190		1	6	26	26	内 4 34	23	41	内 1 18			13		2	
	室長	1		1													
	班長	6			6												
	係長	7							6		1						
	主任	内 1 22									15	内 1 7					
	専門職	内 4 128				26	26	内 4 28	23	25							
	一般職員	26										11		13		2	
	地方機関	内 2 2,158		2	9	78	154	190	285	内 2 496	584			324		36	
	部長	2		2													
	課長	49			7	42											
	科長	8				7	1										
	室長	10			2	8											
	班長	277				4	83	127	60	3							
	係長	304							2	148	154						
	主任	494									303	191					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	専門職	内 2 261				17	70	61	77	内 2 36							
	一般職員	753										393		324		36	
	行政職俸給表(二)	5,933							101	1,208	1,182	2,159		1,217		66	19,052,324
	〔官房各局及び統合 幕僚会議〕																
	技能労務職員	137							4	28	22	55		25		3	
	〔施設等機関等〕																
	技能労務職員	222							2	46	59	88		27			
	〔陸上自衛隊〕																
	技能労務職員	3,590							58	710	643	1,229		892		58	
	〔海上自衛隊〕																
	技能労務職員	834							18	225	178	305		103		5	
	〔航空自衛隊〕																
	技能労務職員	1,150							19	199	280	482		170			
	教育職俸給表(一)																
	〔施設等機関等〕	686								172	154	86		197		77	3,552,384
	教 授	172								172							
	助 教 授	240									154	86					
	助 手	197												197			
	教 務 職 員	77														77	
	教育職俸給表(二)	79									-	1		78		-	343,720
	〔陸上自衛隊〕																
	教 官	47										1		46			
	〔海上自衛隊〕																
	教 官	15												15			

308 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳													俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	〔航空自衛隊〕																
	教 官	17														17	
	教育職俸給表(四)																
	〔施設等機関等〕																
	講 師	8								-	-	-			8	-	41,429
	研究職俸給表	外 内 804										1 内 175			外 内 313	1 6 1	3,636,501
	〔官房各局及び統合 幕僚会議〕	内 41								205	110				内 20		
	部長等研究員	18								8	6	4					
	研 究 員	内 2 23											3		内 2 20		
	〔施設等機関等〕	外 内 599													外 内 217	1 1 1	
	部長等研究員	382								176	84	122					
	研 究 員	外 内 217													外 内 217	1 1 1	
	〔陸上自衛隊〕	22								2	4	9			7		
	部長等研究員	2								2							
	研 究 員	20									4	9			7		
	〔海上自衛隊〕	内 2 55													内 2 27		1
	部長等研究員	6								6							
	研 究 員	内 2 48													内 2 27		
	研究補助員	1															1
	〔航空自衛隊〕	内 2 87											1 内 20		内 1 42		
	部長等研究員	13								13							
	研 究 員	内 2 74											1 内 20		内 1 42		
	医療職俸給表(一)	8										-	3		4	1	42,192

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳													俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	〔施設等機関等〕															
	医 師	4										2		1	1	
	〔陸上自衛隊〕															
	医 師	1										1				
	〔海上自衛隊〕															
	医 師	3												3		
	医療職俸給表(二)	内 1 474				-		1	3	23	74	140		183	内 1 50	
	〔施設等機関等〕	99						1	3	9	20	30		36		
	薬 剤 部 長	1						1								
	薬 剤 師	20							1	3	6	7		3		
	栄 養 士	8								2	1	2		3		
	医 療 技 術 員	70							2	4	13	21		30		
	〔陸上自衛隊〕	213								14	34	75		64	26	
	薬 剤 師	21								6	2	5		8		
	栄 養 士	142								6	28	55		41	12	
	医 療 技 術 員	50								2	4	15		15	14	
	〔海上自衛隊〕	内 1 82									13	20		39	内 1 10	
	薬 剤 師	3										2		1		
	栄 養 士	内 1 41									12	11		11	内 1 7	
	医 療 技 術 員	38									1	7		27	3	
	〔航空自衛隊〕	80									7	15		44	14	
	栄 養 士	44									7	10		19	8	
	医 療 技 術 員	36										5		25	6	
	医療職俸給表(三)	787						-	1	11	49	102		622	2	

310 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳													俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	〔施設等機関等〕	409							1	3	19	40		346		
	総看護婦長	1							1							
	副総看護婦長	3								3						
	看護婦長	57									18	39				
	看護婦	348									1	1		346		
	〔陸上自衛隊〕															
	看護婦	78									9	26		43		
	〔海上自衛隊〕															
	看護婦	136								5	10	14		107		
	〔航空自衛隊〕															
	看護婦	164								3	11	22		126	2	
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官			統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官				
	自衛官俸給表	外 内 258,581	外 3,599 107 163,784				45,812				47,266		内 107 1,719	946,281,147		
	陸 将   海 将   空 将		57		25		15			13			4			
	陸将補   海将補   空将補		193		94		46			48			5			
	1等陸佐   1等海佐   1等空佐	内 7 2,101		1,049		505			448		内 7 99					
	2等陸佐   2等海佐   2等空佐	内 16 4,910		2,482		1,138			1,097		内 16 193					
	3等陸佐   3等海佐   3等空佐	内 18 9,464		5,025		2,046			2,221		内 18 172					



312 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特別職		外 1(9箇月) 内 19(6箇月) 3,148															12,889,916
	指定職俸給表	14															153,614
	長 官	1															
	次 長	1															
	技術審議官	1															
	部 長	3															
	防衛施設局長	8															
	行政職俸給表(一)	外 1 内 19 3,046	47	38	74	267	内 4 396	内 1 505	345	内 13 446	604		262	外 1 内 1 62		12,420,626	
	施設調査官	4	4														
	課 長	14	14														
	行政評価官	1	1														
	周辺対策計画官	1	1														
	調 整 官	4	2	2													
	課 長 補 佐	内 2 70			8	49	内 2 13										
	係 長	内 2 138							59	35	内 2 44						
	専 門 職	内 2 96		13	11	49	内 2 23										
	防衛施設局次長	6	6														
	同 部 長	30	17	12	1												
	同 労 務 管 理 官	2			2												
	同 調 整 官	19		8	11												
同 課 長、室 長	121			27	94												
同 課 長 補 佐	内 1 296						241	内 1 55									
同 係 長	内 8 694							212	223	内 8 259							







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	係 長	内 17 161							内 4 68	内 9 48	内 4 45					
	主 任	外 1 内 1 19									外 1 内 1 11		4			
	金融証券検査官	外 3 内 32 346			内 1 17	内 9 73	内 8 25	内 11 53	外 2 内 2 55	外 2 内 1 111						
	専門職	内 5 38	内 1 24		内 4 5		1	2	1							
	証券取引等監視委員会事務局長	2	2													
	同課長補佐	8			3	2	3									
	同係長	11							5	2	4					
	同主任	2								1	1					
	同証券取引検査官	外 1 内 9 56		3	2	13	内 2 13	内 4 4	外 1 内 3 6		15					
	同証券取引特別調査官	31		1	1	7	8		8	6						
	同専門職	3			1	1		1								
	一般職員	外 1 内 1 27										外 1 内 1 20		5	2	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	9							1	1	3	2		2	-	34,641

(備考) この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員、「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員並びに「防衛庁の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。

平成 13 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成13年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 総務省所管合計	18,503,111,663	17,760,183,048	742,928,615
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	27,308,144	26,994,492	313,652
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	56,228,511	60,724,661	4,496,150
27 旧軍人遺族等恩給費	1,217,960,194	1,275,319,726	57,359,532
28 恩給支給事務費	4,161,595	4,354,527	192,932
計	1,278,350,300	1,340,398,914	62,048,614
31 地方交付税交付金	15,921,147,000	14,914,894,673	1,006,252,327
32 地方特例交付金	901,818,000	914,014,000	12,196,000
40 (公共事業関係費)			
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	5,750,000	20,900,764	15,150,764
95 その他の事項経費	368,738,219	542,980,205	174,241,986

総務

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総務本省	001 総務本省	95 総務本省一般行政に必要な経費	46,356,109	45,366,606	989,503	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	123,877	59,571	64,306	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	812,654	851,843	39,189	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理等
		95 総務行政情報化推進等に必要な経費	2,646,143	1,311,756	1,334,387	総務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用等
		95 平和祈念事業特別基金の事業運営に必要な経費	1,428,710	1,419,521	9,189	平和祈念事業特別基金の行う事業の運営に要する経費に充てるための同基金に対する補助
		95 平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に必要な経費	3,575,538	0	3,575,538	「平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に関する法律」に基づく 1 平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対して支給する弔慰金等 2 弔慰金等の請求等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 新千年紀記念行事の推進に必要な経費	3,999,491	3,460,068	539,423	新千年紀記念行事の推進
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	2,164,796	2,348,442	183,646	行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 政策評価の実施等に 必要な経費	332,925	173,006	159,919	1 政策評価の総合性及び客観性を担保するための評価の実施 2 規制行政の改善合理化を推進するための調査等
		95 市町村の合併の推 進に必要な経費	2,269,968	399,558	1,870,410	自主的な市町村合併推進のための体制の整備
		95 地方行政情報化推 進に必要な経費	3,735,401	3,907,890	172,489	地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図 るための地方公共団体における情報化の推進
		95 明るい選挙の推 進に必要な経費	1,539,647	1,339,858	199,789	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための都道府 県に交付する交付金等
		95 在外選挙の管理に 必要な経費	73,153	233,885	160,732	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の調製等
		95 情報通信の開発等 に必要な経費	4,139,323	4,257,302	117,979	1 電気通信の基礎的先端技術の研究開発調査 2 情報通信基盤の高度化のための開発調査等
		95 通信・放送機構出 資及び補助に必要 な経費	31,756,874	74,599,842	42,842,968	通信・放送機構が行う 1 高度通信・放送技術に係る研究開発等に要する資金の同 機構に対する出資及び補助 2 高度電気通信施設整備の促進を図るための基金の造成に 要する資金の同機構に対する補助
		95 電気通信格差是正 事業等に必要な経 費	3,654,300	19,724,966	16,070,666	1 電気通信格差を是正するための地域インターネット導入 促進施設、新世代地域ケーブルテレビ施設等の整備等 2 先進的情報通信システムを構築するための電気通信施設 の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 国際協力等に必要 な経費	1,357,899	723,111	634,788	1 放送番組交流促進事業の推進に要する経費の民間団体に 対する一部補助 2 海外通信関係技術協力基盤の強化に要する経費の民間団 体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	13,668,683	14,158,383	489,700	3 電気通信分野における国際協力に関する基礎調査等 統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 自治大学校に必要な経費	130,824	106,100	24,724	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信研修所に必要な経費	53,951	231,203	177,252	情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信研修所の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	0	2,847,402	2,847,402	前年度限りの経費
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	0	40,385	40,385	前年度限りの経費
		95 情報通信技術講習の推進に必要な経費	0	54,548,826	54,548,826	前年度限りの経費
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	0	35,000	35,000	前年度限りの経費
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	0	41,863	41,863	前年度限りの経費
	002 総務本省施設費	95 総務本省施設整備に必要な経費	273,422	57,819	215,603	総務本省庁舎等の施設整備
	003 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	56,228,511	60,724,661	4,496,150	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,217,960,194	1,275,319,726	57,359,532	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	4,161,595	4,354,527	192,932	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	005 過疎地域振興対策費	95 過疎地域振興対策に必要な経費	1,107,737	1,254,510	146,773	過疎地域において市町村が施行する 1 過疎地域交流施設整備事業 2 過疎地域集落等整備事業 3 地域情報交流拠点施設整備モデル事業 に要する経費の一部補助等
	009 参議院議員通常選挙費	95 参議院議員通常選挙に必要な経費	61,811,842	0	61,811,842	平成13年度における参議院議員通常選挙の執行
		95 参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費	626,633	0	626,633	平成13年度執行の参議院議員通常選挙の開票速報の実施
	010 参議院議員通常選挙啓発推進費	95 参議院議員通常選挙の啓発推進に必要な経費	1,051,886	0	1,051,886	平成13年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進
	011 政党助成費	95 政党助成に必要な経費	31,554,054	31,554,054	0	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
	012 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	15,921,147,000	14,914,894,673	1,006,252,327	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 平成13年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の35.8、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額 13,973,067,000千円

総務

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 平成9年度及び平成10年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成13年度における控除額 87,000,000千円 3 平成13年度加算額 2,035,080,000千円
	013 地方特例交付金	32 地方特例交付金財源の繰入れに必要な経費	901,818,000	914,014,000	12,196,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	015 地方公営企業助成費	95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	3,025,969	3,774,821	748,852	昭和47年度から昭和57年度までの間において発行された公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認められた企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する助成金
		95 公営企業金融公庫の補給金に必要な経費	0	1,400,000	1,400,000	前年度限りの経費
	014 地方債元利助成費	95 新産業都市等建設事業債調整分の利子補給に必要な経費	54,811	216,356	161,545	「新産業都市建設促進法等を廃止する法律」(仮称)による廃止前の「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	016 国有提供施設等所在市町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	23,950,000	23,150,000	800,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	017 施設等所在市町村調整交付金	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	6,200,000	6,000,000	200,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	025 独立行政法人通信総合研究所運営費	13 独立行政法人通信総合研究所運営費交付金に必要な経費	18,565,892	0	18,565,892	独立行政法人通信総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026	独立行政法人通信総合研究所施設整備費	229,500	0	229,500	独立行政法人通信総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	018	電気通信監理費	515,879	393,303	122,576	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社等の監督 2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		95 国際放送に必要な経費	1,973,121	1,972,871	250	「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施
	019	電気通信監理施設費	51,802	54,619	2,817	電気通信監理施設の整備
	020	電波利用料財源電波監視等実施費	39,488,520	27,815,167	11,673,353	「電波法」の規定による平成13年度において見込まれる電波利用料収入等を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 電波遮へい対策事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 「電波法」の改正後の規定により指定される法人が行う業務に要する費用に充てるための同法人に対する交付金
		13 電波利用料財源電波監視等の技術試験等の実施に必要な経費	7,296,392	0	7,296,392	「電波法」の規定による平成13年度において見込まれる電波利用料収入等を財源として行う電波の監視等の技術試験等を実施するための独立行政法人通信総合研究所への委託
	021	国連アジア統計研修協力費	392,473	383,234	9,239	国連アジア統計研修の実施に対する協力

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
022	統計調査費	95 人口及び経済の経 常統計調査に必要な経費	4,690,487	4,121,356	569,131	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等
		95 統計技術の研究及 び統計情報の収集 等に必要な経費	464,783	427,036	37,747	統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供
		95 社会生活基本調査 に必要な経費	582,850	9,568	573,282	国民の生活時間、生活行動等国民生活の実情を把握し、社会 生活に関する諸施策の基礎資料を得るための平成13年社会 生活基本調査の実施
		95 事業所統計調査に 必要な経費	7,731,494	486,683	7,244,811	1 事業所の地域別、産業別分布を把握して、開発計画、経 済諸施策の基礎資料を得るとともに、各種統計調査のため の母集団を提供するための平成13年事業所・企業統計調 査の実施等 2 平成11年サービス業基本調査の結果の公表
		95 全国消費実態調査 に必要な経費	17,159	537,110	519,951	平成11年全国消費実態調査の結果の公表
		95 電子計算機運営等 に必要な経費	1,419,378	1,393,813	25,565	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁からの受託製表 を行うための電子計算機の運営等
		95 住宅・土地統計調 査に必要な経費	0	50,842	50,842	前年度限りの経費
023	国勢調査費	95 国勢調査に必要な 経費	2,136,404	68,992,828	66,856,424	平成12年国勢調査の製表及び結果の公表
027	情報通信格 差是正事業 費	45 情報通信格差是正 事業に必要な経費	5,750,000	20,900,764	15,150,764	情報通信格差を是正するため、地方公共団体等が施行する地 域イントラネット基盤施設、移動通信基地局用鉄塔施設等の 整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024	老朽化化学兵器廃棄処理事業費	0	808,747	808,747	前年度限りの経費
	006	衆議院議員総選挙費	0	72,428,863	72,428,863	前年度限りの経費
		95 衆議院議員総選挙の開票速報に必要な経費	0	419,504	419,504	前年度限りの経費
	007	衆議院議員総選挙啓発推進費	0	1,037,811	1,037,811	前年度限りの経費
	008	最高裁判所裁判官国民審査費	0	642,179	642,179	前年度限りの経費
		総 務 本 省 計	18,446,098,054	17,671,777,832	774,320,222	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総 務 本 省	123,820,266	232,186,387	108,366,121	95016-2111-05 休 職 者 給 与	73,018	46,452	26,566
95016-2111-02 職 員 基 本 給	15,668,953	14,862,332	806,621	95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	102,319	82,810	19,509
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	8,283,978	7,773,199	510,779	95016-2111-05 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	8,990	0	8,990
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,482,018	1,249,800	232,218	95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	124,569	80,948	43,621
95016-2111-05 委 員 手 当	69,085	45,380	23,705	95016-2111-05 退 職 手 当	6,077,803	6,014,652	63,151
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	4,972	4,945	27	95089-2111-05 児 童 手 当	14,495	13,150	1,345
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	83,940	49,496	34,444	95016-2129-06 諸 謝 金	457,184	371,221	85,963

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06	新千年紀記念行事謝金	499,869	819,082	319,213	95063-2122-08	国際博覧会参加 外国旅費	0	5,611	5,611
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	3,130	2,661	469	95016-2123-09	庁 費	3,092,538	2,690,271	402,267
95199-2609-06	平和条約国籍離 脱者戦没者遺族 弔慰金等給付金	3,436,000	0	3,436,000	95016-2123-09	校 費	83,961	55,202	28,759
95016-2959-07	褒 賞 品 費	2,703	2,298	405	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	5,016	5,174	158
95016-2122-08	職 員 旅 費	135,675	119,723	15,952	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	8,502,214	6,224,449	2,277,765
95016-2122-08	新千年紀記念行 事職員旅費	1,402	5,251	3,849	95016-2123-09	新千年紀記念行 事庁費	2,805,799	2,205,579	600,220
95016-2122-08	政府開発援助職 員旅費	384	308	76	95016-2123-09	政策評価等業務 庁費	252,485	129,350	123,135
95016-2122-08	行政評価旅費	25,392	27,151	1,759	95016-2123-09	市町村合併推進 業務庁費	70,009	105,474	35,465
95016-2122-08	市町村合併推進 業務旅費	7,569	5,794	1,775	95016-2123-09	政府開発援助庁 費	9,630	32,865	23,235
95016-2122-08	研 修 旅 費	14,767	13,179	1,588	95063-2123-09	電気通信技術研 究開発調査費	4,003,545	3,523,573	479,972
95016-2122-08	赴 任 旅 費	126,701	87,442	39,259	95063-2123-09	政府開発援助電 気通信技術研究 開発調査費	194,153	167,921	26,232
95016-2122-08	外 国 旅 費	210,639	179,377	31,262	95016-2123-09	啓 発 広 報 費	207,597	176,457	31,140
95016-2122-08	新千年紀記念行 事外国旅費	2,541	3,192	651	95016-2123-09	通 信 専 用 料	118,088	134,538	16,450
95016-2122-08	政府開発援助外 国旅費	854	854	0	95016-2123-09	電子計算機等借 料	928,725	727,323	201,402
95016-2122-08	外国留学旅費	62,168	53,382	8,786	95016-2123-09	土地建物借料	53,171	1,111,252	1,058,081
95016-2122-08	委員等旅費	71,586	39,187	32,399	95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	7,112	6,969	143
95016-2122-08	新千年紀記念行 事委員等旅費	17,880	27,464	9,584	95016-2123-09	政府開発援助招 へい外国人滞在 費	21,056	20,798	258
95016-2122-08	外国人招へい旅 費	9,108	7,712	1,396	95016-2123-09	各 所 修 繕	78,459	196,574	118,115
95016-2122-08	政府開発援助外 国人招へい旅費	2,791	3,105	314	95199-2133-09	自動車重量税	1,476	1,467	9
95016-2122-08	聴聞参考人旅費	140	87	53					

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	中央省庁等再編 成実施庁費	0	2,768,340	2,768,340	95063-1825-16	先進的情報通信 施設整備費補助 金	504,000	665,000	161,000
95063-2123-09	国際博覧会出展 庁費	0	36,252	36,252	95063-2825-16	情報通信システ ム整備促進費補 助金	50,000	800,000	750,000
95016-2125-14	引揚者特別交付 金等支給事務地 方公共団体委託 費	85,088	21,663	63,425	95063-2405-16	政府開発援助通 信・放送国際協 力振興事業費補 助金	150,915	147,749	3,166
95016-2125-14	一般戦災死没者 慰霊事業委託費	42,017	35,448	6,569	95029-2865-16	市町村合併推進 補助金	0	102,000	102,000
95016-2125-14	体育センター運 営委託費	90,353	94,467	4,114	95016-2865-16	電子自治体推進 緊急整備事業費 補助金	0	1,700,983	1,700,983
95016-2125-14	人事管理問題等 調査委託費	7,067	10,919	3,852	95063-2405-16	デジタル加入者 線導入促進基盤 整備事業費補助 金	0	1,850,000	1,850,000
95013-2125-14	明るい選挙推進 委託費	1,195,654	1,016,591	179,063	95016-1925-16	民間能力活用特 定施設緊急整備 費補助金	0	35,000	35,000
95013-2125-14	在外選挙人名簿 登録事務委託費	54,159	223,933	169,774	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	9,135,929	9,436,799	300,870
95016-2125-14	統計調査事務地 方公共団体委託 費	13,668,683	14,158,383	489,700	95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	766,882	671,712	95,170
95016-2715-16	平和祈念事業特 別基金補助金	1,428,710	1,419,521	9,189	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	11,926	11,926	0
95016-2605-16	旧日本赤十字社 救護看護婦等処 遇費補助金	296,625	305,001	8,376	95199-2815-16	不発弾等処理交 付金	42,290	42,290	0
95016-2815-16	新千年紀記念行 事補助金	672,000	399,500	272,500	95013-2815-16	明るい選挙推進 費交付金	327,236	309,057	18,179
95016-2305-16	勤労者財産形成 融資事務費補助 金	4,747	10,125	5,378	95016-2865-16	情報通信技術講 習推進特例交付 金	0	54,533,850	54,533,850
95029-2865-16	市町村合併推進 体制整備費補助 金	1,970,000	0	1,970,000	95016-2725-16	国際行政学会等 分担金	7,240	450	6,790
95063-2405-16	通信・放送機構 補助金	5,245,749	9,703,967	4,458,218	95063-2725-16	政府開発援助国 際電気通信連合 等分担金	144,587	147,793	3,206
95063-1825-16	電気通信格差是 正事業費補助金	2,884,300	16,125,020	13,240,720					
95063-2825-16	先進的情報通信 システム整備推 進費補助金	216,000	284,946	68,946					

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2725-16	国際電気通信連 合分担金	527,472	537,941	10,469	28099-2111-03	職員諸手当	759,786	804,606	44,820
95016-2725-16	国際自治体連合 等分担金	635	605	30	28099-2111-04	超過勤務手当	95,032	100,831	5,799
95063-2725-16	政府開発援助ア ジア・太平洋電 気通信共同体拠 出金	149,800	94,500	55,300	28099-2111-05	委員手当	3,699	5,632	1,933
					28099-2111-05	非常勤職員手当	29,678	29,678	0
95063-2725-16	国際電気通信連 合拠出金	92,902	65,392	27,510	28089-2111-05	児童手当	1,040	535	505
95063-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	15,411	0	15,411	28099-2129-06	諸謝金	3,170	2,771	399
95016-2129-17	交際費	2,767	5,666	2,899	28099-2122-08	職員旅費	9,170	7,608	1,562
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	340	317	23	28099-2122-08	恩給受給権調査 旅費	4,835	4,141	694
95016-2129-18	行政相談委員実 費弁償金	0	4,925	4,925	28099-2122-08	赴任旅費	535	535	0
95063-1959-24	通信・放送機構 出資金	26,511,125	64,895,875	38,384,750	28099-2122-08	外国旅費	2,026	2,007	19
002	総務本省施設費	273,422	57,819	215,603	28099-2122-08	委員等旅費	153	122	31
95016-1202-08	施設施工旅費	1,664	282	1,382	28099-2123-09	庁費	170,594	156,452	14,142
95016-1203-09	施設施工庁費	9,683	1,897	7,786	28099-2123-09	恩給受給権調査 業務庁費	153,458	157,119	3,661
95016-1204-15	施設整備費	262,075	55,640	206,435	28099-2123-09	恩給支給業務庁 費	378,420	468,180	89,760
003	恩給費	1,274,188,705	1,336,044,387	61,855,682	28099-2123-09	通信専用料	470,606	441,812	28,794
26091-2609-21	国会議員互助年 金	3,133,368	2,987,848	145,520	28199-2133-09	自動車重量税	203	152	51
26091-2609-21	文官等恩給費	53,095,143	57,736,813	4,641,670	28099-2129-17	交際費	0	74	74
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩 給費	1,217,960,194	1,275,319,726	57,359,532	28099-2126-22	郵政事業特別会 計へ繰入	617,794	640,101	22,307
004	恩給支給事務費	4,161,595	4,354,527	192,932	005	過疎地域振興対策費	1,107,737	1,254,510	146,773
28099-2111-02	職員基本給	1,461,396	1,532,171	70,775	95016-2129-06	諸謝金	855	727	128

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	4,204	3,363	841	95013-2123-09 新聞広告費	2,141,955	0	2,141,955
95016-2122-08 委員等旅費	1,784	1,427	357	95013-2123-09 候補者用自動車 使用費	124,309	0	124,309
95016-2123-09 庁 費	17,516	15,004	2,512	95013-2123-09 候補者用通常葉 書作成費	96,768	0	96,768
95016-2123-09 地方振興対策調 査費	117,073	104,233	12,840	95013-2123-09 候補者用ピラ作 成費	522,630	0	522,630
95016-2125-14 地方振興対策調 査委託費	5,384	5,268	116	95013-2123-09 候補者用選挙事 務所立札及看板 類作成費	15,622	0	15,622
95016-2825-16 過疎地域集落等 整備事業費補助 金	325,377	293,430	31,947	95013-2123-09 候補者用自動車 等立札及看板類 作成費	39,681	0	39,681
95016-1825-16 地域情報交流拠 点施設整備モデ ル事業費補助金	214,572	214,572	0	95013-2123-09 候補者用ポス ター作成費	345,450	0	345,450
95016-1825-16 過疎地域交流施 設整備事業費補 助金	420,972	616,486	195,514	95013-2125-14 参議院議員通常 選挙執行委託費	55,756,425	0	55,756,425
009 参議院議員通常選挙 費	62,438,475	0	62,438,475	010 参議院議員通常選挙 啓発推進費	1,051,886	0	1,051,886
95013-2111-04 超過勤務手当	13,554	0	13,554	95013-2959-07 報 償 費	704	0	704
95013-2111-05 委員手当	646	0	646	95013-2122-08 職員旅費	1,114	0	1,114
95013-2129-06 諸 謝 金	199	0	199	95013-2123-09 啓 発 広 報 費	351,978	0	351,978
95013-2959-07 報 償 費	268	0	268	95013-2125-14 参議院議員通常 選挙啓発推進委 託費	698,090	0	698,090
95013-2122-08 職員旅費	1,061	0	1,061	011 政 党 助 成 費	31,554,054	31,554,054	0
95013-2122-08 委員等旅費	1,050	0	1,050	95199-2125-14 政党助成事務委 託費	161,492	161,492	0
95013-2123-09 庁 費	181,621	0	181,621	95199-2715-16 政党交付金	31,392,562	31,392,562	0
95013-2123-09 情報処理業務庁 費	485,442	0	485,442	012 地方交付税交付金			
95013-2123-09 候補者用無料乗 車券購入費	637,059	0	637,059	31021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	15,921,147,000	14,914,894,673	1,006,252,327
95013-2123-09 候補者用無料葉 書購入費	2,074,735	0	2,074,735				

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
013 地方特例交付金				95063-2122-08 無線局検査旅費	32,766	29,941	2,825
32021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	901,818,000	914,014,000	12,196,000	95063-2123-09 庁 費	52,694	52,939	245
015 地方公営企業助成費	3,025,969	5,174,821	2,148,852	95063-2123-09 電気通信技術研 究開発調査費	166,095	74,665	91,430
95029-2865-16 公営地下高速鉄 道事業助成金	3,025,969	3,774,821	748,852	95063-2123-09 無線局検査費	182,141	154,744	27,397
95022-2405-16 公営企業金融公 庫補給金	0	1,400,000	1,400,000	95063-2123-09 電子計算機等借 料	53,507	53,507	0
014 地方債元利助成費				95063-2405-16 日本放送協会交 付金	1,973,121	1,972,871	250
95022-2865-16 新産業都市等建 設事業債調整分 利子補給金	54,811	216,356	161,545	019 電気通信監理施設費	51,802	54,619	2,817
016 国有提供施設等所在 市町村助成交付金				95063-1202-08 施設施工旅費	222	116	106
95030-2305-16 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	23,950,000	23,150,000	800,000	95063-1203-09 施設施工庁費	222	123	99
017 施設等所在市町村調 整交付金				95063-1204-15 施設整備費	51,358	54,380	3,022
95030-2305-16 施設等所在市町 村調整交付金	6,200,000	6,000,000	200,000	020 電波利用料財源電波 監視等実施費	46,784,912	27,815,167	18,969,745
025 独立行政法人通信総 合研究所運営費				95063-2111-02 職員基本給	119,336	108,998	10,338
13016-2405-16 独立行政法人通 信総合研究所運 営費交付金	18,565,892	0	18,565,892	95063-2111-03 職員諸手当	63,391	56,951	6,440
026 独立行政法人通信総 合研究所施設整備費				95063-2111-04 超過勤務手当	18,500	16,238	2,262
13016-1925-16 独立行政法人通 信総合研究所施 設整備費補助金	229,500	0	229,500	95063-2151-05 公務災害補償費	715	932	217
018 電気通信監理費	2,489,000	2,366,174	122,826	95063-2111-05 退職手当	7,589	6,515	1,074
95063-2129-06 諸 謝 金	7,982	6,468	1,514	95089-2111-05 児 童 手 当	490	320	170
95063-2122-08 職 員 旅 費	20,694	21,039	345	95063-2129-06 諸 謝 金	3,933	2,049	1,884
				95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	5,318	5,318	0
				95063-2122-08 研 修 旅 費	4,145	3,379	766



項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08 赴任旅費	5,882	5,882	0	95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,127	4,107	20
95063-2122-08 外国旅費	17,278	11,540	5,738	95199-2122-08 政府開発援助職員旅費	780	624	156
95063-2202-08 施設施工旅費	1,479	7,113	5,634	95199-2122-08 政府開発援助委員等旅費	156	125	31
95063-2123-09 庁 費	1,805	3,200	1,395	95199-2123-09 政府開発援助庁費	50,296	44,744	5,552
95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	16,531,365	16,865,497	334,132	95199-2123-09 政府開発援助電子 計算機等借料	13,531	13,531	0
95063-2203-09 施設施工庁費	1,479	7,113	5,634	95199-2123-09 政府開発援助建物 借料	67,418	67,418	0
95063-2123-09 通信専用料	153,395	120,705	32,690	95199-2133-09 政府開発援助自動 車重量税	0	38	38
95063-2123-09 電子計算機等借 料	3,941,718	4,232,034	290,316	95199-2125-14 政府開発援助統計 調査事務地方公 共団体委託費	2,428	2,076	352
95063-2123-09 土地建物借料	73,570	49,221	24,349	95199-2725-16 政府開発援助国 連アジア統計研 修援助計画分担 金	187,283	182,354	4,929
95063-2123-09 各所修繕	0	404	404	022 統計調査費	14,906,151	7,026,408	7,879,743
13063-2125-14 電波監視等技術 試験等委託費	7,296,392	0	7,296,392	95016-2129-06 諸 謝 金	34,342	32,792	1,550
95063-2204-15 施設整備費	3,456,808	3,672,508	215,700	95016-2122-08 職 員 旅 費	51,169	32,793	18,376
95063-2925-16 電波遮へい対策 事業費補助金	2,052,835	1,915,851	136,984	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	35,003	30,605	4,398
95063-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	493,653	490,078	3,575	95016-2123-09 統 計 調 査 費	2,296,910	1,914,459	382,451
95063-2925-16 特定周波数変更 対策交付金	12,334,546	0	12,334,546	95016-2123-09 産 業 連 関 表 作 成 費	83,914	85,339	1,425
95063-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	199,290	233,321	34,031	95016-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	603,319	652,143	48,824
021 国連アジア統計研修 協力費	392,473	383,234	9,239	95016-2125-14 統 計 調 査 地 方 公 共 団 体 委 託 費	11,706,284	4,188,293	7,517,991
95199-2111-02 政府開発援助職員 基本給	41,939	43,095	1,156	95016-2125-14 統 計 調 査 業 務 地 方 公 共 団 体 委 託 費	95,210	89,984	5,226
95199-2111-03 政府開発援助職員 諸手当	22,985	23,392	407				
95199-2111-04 政府開発援助超過 勤務手当	1,530	1,730	200				

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
023 国 勢 調 査 費	2,136,404	68,992,828	66,856,424	95013-2122-08 職 員 旅 費	0	1,246	1,246
95016-2129-06 諸 謝 金	787	1,816	1,029	95013-2122-08 委 員 等 旅 費	0	3,731	3,731
95016-2959-07 報 償 費	0	408	408	95013-2123-09 庁 費	0	221,599	221,599
95016-2122-08 国 勢 調 査 旅 費	15,109	33,419	18,310	95013-2123-09 候 補 者 用 無 料 乘 車 券 購 入 費	0	287,356	287,356
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	341	414	73	95013-2123-09 候 補 者 用 無 料 葉 書 購 入 券	0	2,244,375	2,244,375
95016-2123-09 国 勢 調 査 費	1,715,770	3,706,333	1,990,563	95013-2123-09 新 聞 広 告 費	0	1,742,630	1,742,630
95016-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	404,397	495,559	91,162	95013-2125-14 衆 議 院 議 員 総 選 挙 執 行 委 託 費	0	68,330,255	68,330,255
95016-2125-14 国 勢 調 査 地 方 公 共 団 体 委 託 費	0	64,754,879	64,754,879	007 衆 議 院 議 員 総 選 挙 啓 発 推 進 費	0	1,037,811	1,037,811
027 情 報 通 信 格 差 是 正 事 業 費				95013-2959-07 報 償 費	0	598	598
45063-1825-00 情 報 通 信 格 差 是 正 事 業 費 補 助	5,750,000	20,900,764	15,150,764	95013-2122-08 職 員 旅 費	0	1,128	1,128
024 老 朽 化 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 事 業 費	0	808,747	808,747	95013-2123-09 啓 発 広 報 費	0	215,387	215,387
95199-2122-08 老 朽 化 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 業 務 旅 費	0	2,023	2,023	95013-2125-14 衆 議 院 議 員 総 選 挙 啓 発 推 進 委 託 費	0	820,698	820,698
95199-2123-09 老 朽 化 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 業 務 庁 費	0	806,724	806,724	008 最 高 裁 判 所 裁 判 官 国 民 審 査 費	0	642,179	642,179
006 衆 議 院 議 員 総 選 挙 費	0	72,848,367	72,848,367	95013-2129-06 諸 謝 金	0	47	47
95013-2111-04 超 過 勤 務 手 当	0	14,206	14,206	95013-2122-08 職 員 旅 費	0	420	420
95013-2111-05 委 員 手 当	0	616	616	95013-2123-09 庁 費	0	6,373	6,373
95013-2129-06 諸 謝 金	0	2,085	2,085	95013-2125-14 最 高 裁 判 所 裁 判 官 国 民 審 査 委 託 費	0	635,339	635,339
95013-2959-07 報 償 費	0	268	268	計	18,446,098,054	17,671,777,832	774,320,222

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通信総合研 究所	031 通信総合研 究所	13 通信総合研究所に 必要な経費	0	14,696,207	14,696,207	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	0	418,155	418,155	前年度限りの経費
	032 通信総合研 究所施設費	13 通信総合研究所施 設整備に必要な経 費	0	4,180,743	4,180,743	前年度限りの経費
	033 電波利用料 財源電波監 視等実施費	13 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	0	7,276,005	7,276,005	前年度限りの経費
		通信総合研究所 計	0	26,571,110	26,571,110	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 通信総合研究所	0	15,114,362	15,114,362	95063-2122-08 独立行政法人移 行準備職員旅費	0	399	399
13063-2111-02 職員基本給	0	2,086,010	2,086,010	13063-2122-08 試験研究旅費	0	48,668	48,668
13063-2111-03 職員諸手当	0	1,159,737	1,159,737	13063-2122-08 外国旅費	0	7,948	7,948
13063-2111-04 超過勤務手当	0	70,713	70,713	95063-2122-08 独立行政法人移 行準備委員等旅 費	0	277	277
13063-2111-05 非常勤職員手当	0	123,449	123,449	13063-2122-08 外来研究員旅費	0	8,565	8,565
13089-2111-05 児童手当	0	1,800	1,800	13063-2122-08 外国人招へい旅 費	0	5,251	5,251
13063-2129-06 諸謝金	0	426	426	13063-2123-09 庁 費	0	76,373	76,373
95063-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	0	497	497	95063-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	0	416,982	416,982
13063-2122-08 職員旅費	0	2,966	2,966	13063-2123-09 試験研究費	0	10,105,031	10,105,031

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2123-09 通信専用料	0	632,005	632,005	13063-2111-03 職員諸手当	0	60,266	60,266
13063-2123-09 電子計算機等借料	0	194,670	194,670	13063-2111-04 超過勤務手当	0	6,068	6,068
13063-2123-09 土地建物借料	0	133,446	133,446	13089-2111-05 児童手当	0	175	175
13063-2123-09 招へい外国人滞在費	0	6,132	6,132	13063-2122-08 試験研究旅費	0	2,792	2,792
13063-2123-09 各所修繕	0	28,422	28,422	13063-2122-08 電波監視等業務旅費	0	15,473	15,473
13199-2133-09 自動車重量税	0	535	535	13063-2123-09 庁 費	0	3,192	3,192
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	4,060	4,060	13063-2123-09 試験研究費	0	4,926,569	4,926,569
032 通信総合研究所施設費	0	4,180,743	4,180,743	13063-2123-09 通信専用料	0	26,985	26,985
13063-1204-15 施設整備費	0	4,137,773	4,137,773	13063-2123-09 土地建物借料	0	177,139	177,139
13063-1944-15 不動産購入費	0	42,970	42,970	13063-2123-09 各所修繕	0	1,622	1,622
033 電波利用料財源電波監視等実施費	0	7,276,005	7,276,005	13063-2204-15 施設整備費	0	1,941,100	1,941,100
13063-2111-02 職員基本給	0	114,624	114,624	計	0	26,571,110	26,571,110

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	041 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	1,357,561	1,355,546	2,015	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 日本学術会議	1,357,561	1,355,546	2,015	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	20,918	14,555	6,363
95072-2111-02 職員基本給	315,039	295,189	19,850	95072-2123-09 庁 費	132,096	124,406	7,690
95072-2111-03 職員諸手当	173,735	161,211	12,524	95072-2123-09 学 術 文 献 費	3,241	2,755	486
95072-2111-04 超過勤務手当	32,605	31,141	1,464	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,583	198
95072-2111-05 委員手当	62,150	62,150	0	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	7,188	6,901	287
95072-2111-05 会 員 手 当	73,578	81,212	7,634	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	137,165	141,695	4,530
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 通 信 専 用 料	3,446	3,446	0
95089-2111-05 児 童 手 当	1,210	295	915	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,956	3,672	716
95072-2129-06 諸 謝 金	33,786	75,876	42,090	95072-2123-09 各 所 修 繕	6,206	6,714	508
95072-2122-08 職 員 旅 費	11,836	8,622	3,214	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	133	38	95
95072-2122-08 外 国 旅 費	53,461	50,829	2,632	95072-2725-16 国際学術連合会 議等分担金	83,045	81,175	1,870
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	194,342	194,441	99	95072-2129-17 交 際 費	29	25	4

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
管区行政評価局	051 管区行政評価局	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	8,643,530	8,533,367	110,163	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
		95 政策評価の実施等に必要な経費	188,606	229,884	41,278	1 政策評価の総合性及び客観性を担保するための評価の実施 2 規制行政の改善合理化を推進するための調査等
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	4,562	35,418	30,856	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報化推進等に必要な経費	216,949	153,165	63,784	管区行政評価事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報化の推進等
		管区行政評価局計	9,053,647	8,951,834	101,813	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 管区行政評価局	9,053,647	8,951,834	101,813	95016-2122-08 行政評価旅費	194,090	159,494	34,596
95016-2111-02 職員基本給	4,727,603	4,686,955	40,648	95016-2122-08 委員等旅費	14,869	8,240	6,629
95016-2111-03 職員諸手当	2,609,535	2,553,449	56,086	95016-2122-08 赴任旅費	0	48,900	48,900
95016-2111-04 超過勤務手当	126,166	130,229	4,063	95016-2123-09 庁 費	610,059	623,716	13,657
95089-2111-05 児童手当	8,370	2,605	5,765	95016-2123-09 情報処理業務庁費	146,311	122,675	23,636
95016-2111-05 休職者給与	0	1,255	1,255	95016-2123-09 政策評価等業務庁費	63,239	122,577	59,338
95016-2129-06 諸謝金	91,857	50,584	41,273	95016-2123-09 通信専用料	32,841	29,185	3,656
95016-2122-08 職員旅費	60,368	53,686	6,682	95016-2123-09 各所修繕	41,010	41,557	547

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09	自動車重量税	1,481	987	494	95016-2129-18	行政相談委員実 費弁償金	321,975	312,004	9,971
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,136	2,227	91	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	0	33	33
95016-2129-17	交 際 費	1,737	1,476	261					

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合通信局	061 総合通信局	95 総合通信局一般行政に必要な経費	9,447,583	9,222,934	224,649	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
		95 電気通信監理に必要な経費	501,228	470,247	30,981	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
	062 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	5,657,417	5,338,927	318,490	「電波法」の規定による平成13年度において見込まれる電波利用料収入等を財源として行う電波の監視等の業務の実施
	総合通信局計		15,606,228	15,032,108	574,120	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 総合通信局	9,948,811	9,693,181	255,630	95063-2123-09 庁 費	323,062	291,176	31,886
95063-2111-02 職員基本給	5,690,882	5,531,819	159,063	95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	19,632	14,817	4,815
95063-2111-03 職員諸手当	2,987,887	2,970,765	17,122	95063-2123-09 無線局検査費	191,898	141,813	50,085
95063-2111-04 超過勤務手当	295,805	296,793	988	95063-2123-09 通信専用料	40,561	40,561	0
95089-2111-05 児童手当	26,335	17,405	8,930	95063-2123-09 土地建物借料	66,918	67,088	170
95063-2129-06 諸謝金	6,573	8,203	1,630	95063-2123-09 各所修繕	22,642	21,100	1,542
95063-2122-08 職員旅費	60,211	45,051	15,160	95199-2133-09 自動車重量税	897	802	95
95063-2122-08 無線局検査旅費	204,525	238,370	33,845	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,099	6,666	3,433



項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2129-17 交 際 費	884	752	132	95063-2123-09 庁 費	68,519	64,126	4,393
062 電波利用料財源電波 監視等実施費	5,657,417	5,338,927	318,490	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	2,743,832	2,469,850	273,982
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,398,269	1,382,985	15,284	95063-2123-09 通 信 専 用 料	253,037	297,241	44,204
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	725,943	717,053	8,890	95063-2123-09 土 地 建 物 借 料	208,735	155,868	52,867
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	85,223	84,378	845	95063-2123-09 各 所 修 繕	6,165	5,677	488
95089-2111-05 児 童 手 当	9,220	6,090	3,130	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,885	1,457	428
95063-2129-06 諸 謝 金	1,462	1,451	11	95063-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	19,600	19,600	0
95063-2122-08 職 員 旅 費	1,252	0	1,252	計	15,606,228	15,032,108	574,120
95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	134,275	133,151	1,124				

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	071 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	6,035,756	5,906,467	129,289	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 経済法令等の調整 3 不公正な取引方法の規制 4 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 5 下請代金支払遅延等の防止 6 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 公正取引委員会	6,035,756	5,906,467	129,289	95016-2122-08 外国留学旅費	13,963	9,351	4,612
95016-2111-02 職員基本給	2,715,263	2,658,863	56,400	95016-2122-08 委員等旅費	8,340	6,009	2,331
95016-2111-03 職員諸手当	1,496,007	1,458,230	37,777	95016-2122-08 参考人等旅費	18,817	18,816	1
95016-2111-04 超過勤務手当	326,194	288,842	37,352	95016-2123-09 庁 費	681,202	615,744	65,458
95016-2111-05 非常勤職員手当	23,059	8,722	14,337	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,583	198
95089-2111-05 児童手当	4,270	2,820	1,450	95016-2123-09 情報処理業務 庁費	213,624	369,095	155,471
95016-2129-06 諸 謝 金	133,400	116,166	17,234	95016-2123-09 経済実態等調査 費	16,965	9,387	7,578
95016-2122-08 職員旅費	70,057	57,420	12,637	95016-2123-09 通信専用料	20,796	22,560	1,764
95016-2122-08 審査活動旅費	125,047	99,956	25,091	95016-2123-09 電子計算機等借 料	17,791	18,289	498
95016-2122-08 赴任旅費	14,268	10,956	3,312	95016-2123-09 各所修繕	5,457	12,266	6,809
95016-2122-08 外国旅費	32,516	32,086	430	95016-2123-09 審査活動費	95,561	88,391	7,170

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09	自動車重量税	583	240	343	95016-2129-17	交 際 費	795	675	120

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	081 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	648,356	593,260	55,096	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公害等調整委員会	648,356	593,260	55,096	95016-2122-08 外 国 旅 費	1,950	0	1,950
95016-2111-02 職 員 基 本 給	301,799	298,308	3,491	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,943	6,889	1,054
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	167,051	163,366	3,685	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	466	466	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	23,291	21,378	1,913	95016-2123-09 庁 費	87,126	60,011	27,115
95016-2111-05 委 員 手 当	7,572	5,397	2,175	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	13,514	5,721	7,793
95089-2111-05 児 童 手 当	575	40	535	95016-2123-09 各 所 修 繕	2,317	0	2,317
95016-2129-06 諸 謝 金	26,307	24,326	1,981	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	76	38	38
95016-2122-08 職 員 旅 費	8,192	7,170	1,022	95016-2129-17 交 際 費	177	150	27

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	091 消 防 庁	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,322,991	1,512,691	189,700	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 退職消防団員報償に必要な経費	336,012	323,609	12,403	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	70,000	70,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金の支給
		95 消防防災の推進調査等に必要な経費	2,160,404	2,487,932	327,528	消防防災を推進するための調査、情報収集、啓発等
		95 消防大学校に必要な経費	141,239	128,418	12,821	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
		95 教育訓練体制の整備に必要な経費	65,000	53,550	11,450	消防大学校の教育訓練体制の整備を図るための教育訓練設備の整備
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	0	1,669,975	1,669,975	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	537	537	前年度限りの経費
		95 主要国首脳会議の開催に必要な経費	0	324,180	324,180	前年度限りの経費
	092 消防防災施設等整備費	95 消防防災施設等整備に必要な経費	19,000,055	22,506,144	3,506,089	地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助
	095 独立行政法人消防研究所運営費	13 独立行政法人消防研究所運営費交付金に必要な経費	1,216,360	0	1,216,360	独立行政法人消防研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	093 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	0	841,537	841,537	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	76,318	76,318	前年度限りの経費
			消 防 庁 計	24,312,061	29,994,891	5,682,830

科目別内訳									
項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091	消防庁	4,095,646	6,570,892	2,475,246	95014-2123-09	情報処理業務庁費	151,239	134,865	16,374
	95014-2111-02 職員基本給	585,141	564,625	20,516	95014-2123-09	消防防災等業務庁費	1,678,474	1,679,870	1,396
	95014-2111-03 職員諸手当	331,893	317,230	14,663	95014-2123-09	消防防災通信維持費	101,767	92,583	9,184
	95014-2111-04 超過勤務手当	62,956	56,652	6,304	95014-2123-09	通信専用料	18,099	19,040	941
	95014-2111-05 委員手当	2,841	756	2,085	95014-2123-09	土地建物借料	3,416	227,678	224,262
	95089-2111-05 児童手当	1,615	410	1,205	95014-2123-09	各所修繕	7,100	13,958	6,858
	95014-2129-06 諸謝金	60,067	42,757	17,310	95199-2133-09	自動車重量税	556	582	26
	95014-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	92	92	95014-2123-09	中央省庁等再編成実施庁費	0	452,275	452,275
	95014-2959-07 報償費	79,000	79,000	0	95014-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	144	144
	95014-2959-07 褒賞品費	13,157	12,511	646	95014-2125-14	消防防災推進委託費	99,671	380,155	280,484
	95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	336,012	323,609	12,403	95014-2204-15	施設整備費	0	11,713	11,713
	95014-2122-08 職員旅費	19,070	15,473	3,597	95014-2204-15	無線通信機器整備費	0	1,367,700	1,367,700
	95014-2122-08 消防防災等業務旅費	16,655	7,958	8,697	95014-2715-16	日本消防協会補助金	30,067	26,167	3,900
	95014-2122-08 外国旅費	6,123	6,123	0	95014-2865-16	九州・沖縄サミット消防・救急体制整備費補助金	0	324,180	324,180
	95014-2122-08 委員等旅費	80,594	26,364	54,230	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	782	782	0
	95014-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	301	301	95014-2129-17	交際費	589	501	88
	95014-2123-09 庁費	230,228	241,407	11,179	092	消防防災施設等整備費	19,000,055	22,506,144	3,506,089
	95014-2123-09 校費	178,534	143,431	35,103	95014-2825-16	消防防災設備整備費補助金	5,607,385	4,810,812	796,573

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2825-16	市町村消防設備 整備費補助金	6,642,063	10,111,342	3,469,279	95014-2129-06	独立行政法人移 行準備謝金	0	92	92
95014-1825-16	消防防災施設整 備費補助金	4,295,109	4,268,324	26,785	13014-2122-08	職 員 旅 費	0	342	342
95014-1825-16	市町村消防施設 整備費補助金	2,455,498	3,315,666	860,168	13014-2122-08	試 験 研 究 旅 費	0	2,964	2,964
095	独立行政法人消防研 究所運営費				13014-2122-08	委 員 等 旅 費	0	619	619
13014-2405-16	独立行政法人消 防研究所運営費 交付金	1,216,360	0	1,216,360	95014-2122-08	独立行政法人移 行準備委員等旅 費	0	301	301
093	消 防 研 究 所	0	917,855	917,855	13014-2123-09	庁 費	0	19,213	19,213
13014-2111-02	職 員 基 本 給	0	257,419	257,419	95014-2123-09	独立行政法人移 行準備庁費	0	75,925	75,925
13014-2111-03	職 員 諸 手 当	0	141,712	141,712	13014-2123-09	試 験 研 究 費	0	401,589	401,589
13014-2111-04	超 過 勤 務 手 当	0	7,906	7,906	13014-2203-09	設 備 整 備 費	0	8,670	8,670
13089-2111-05	児 童 手 当	0	160	160	13199-2133-09	自 動 車 重 量 税	0	135	135
13014-2129-06	諸 謝 金	0	808	808		計	24,312,061	29,994,891	5,682,830

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>総 務 本 省</p>	<p>(項) 総 務 本 省のうち</p> <p>平和条約国籍離脱者戦没者遺族弔慰金等給付金</p> <p>通信・放送機構補助金(通信・放送融合サービス基盤技術開発助成金及び通信・放送融合サービス基盤技術開発システム整備費に限る。)</p> <p>電気通信格差是正事業費補助金</p> <p>先進的情報通信システム整備推進費補助金</p> <p>先進的情報通信施設整備費補助金</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
	<p>情報通信システム整備促進費補助金</p> <p>総務本省施設費</p> <p>恩 給 費</p> <p>過疎地域振興対策費のうち</p> <p>過疎地域集落等整備事業費補助金</p> <p>地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金</p> <p>過疎地域交流施設整備事業費補助金</p> <p>電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>電波遮へい対策事業費補助金</p> <p>特定周波数変更対策交付金</p> <p>情報通信格差是正事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	(項) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災施設整備費補助金 市町村消防施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
総務本省	外国人恩給	年額 3,566	平成13年度	平成13年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	2,903	年額 3,566 以内	退職外国人教師2名に対し平成13年度以降年額3,449千円以内の年金を支給する契約及び退職した2名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成12年12月以降の年金につき年額117千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため

総 務 省 所 管

平成13年度政府職員予算定員及び俸給額表

総務省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特 別 職		21															232,437
一 般 職		外 4(2箇月) 外 1(3箇月) 外 124(6箇月) 外 14(9箇月) 内 4(10箇月) 内 1(9箇月) 内 55(6箇月) 6,828															28,567,777
	指 定 職 俸 給 表	内 1(9箇月) 72															818,652
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 4(2箇月) 外 1(3箇月) 外 124(6箇月) 外 14(9箇月) 内 4(10箇月) 内 55(6箇月) 6,584	143	164	内 4 226	外 7 内 3 650	外 4 内 16 615	外 11 内 7 946	外 7 内 2 787	内 24 1,568	外 33 内 8 1,163		外 31 内 2 279	外 50 43			27,133,918
	行 政 職 俸 給 表(二)	159						7	35	37	65		15	-		568,096	
	医 療 職 俸 給 表(一)	2								-	-		2	-		11,779	
	医 療 職 俸 給 表(二)	3				-	-	-	-	-	2		-	1		9,349	
	医 療 職 俸 給 表(三)	8						-	-	-	-		8	-		25,983	
	合 計		6,849														28,800,214

組 織 別 等 内 訳															
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
総務本省		外 4(2箇月) 外 1(3箇月) 外 69(6箇月) 外 3(9箇月) 内 4(10箇月) 内 1(9箇月) 内 33(6箇月) 3,578													14,911,113
特別職		12													88,633
一般職		外 4(2箇月) 外 1(3箇月) 外 69(6箇月) 外 3(9箇月) 内 4(10箇月) 内 1(9箇月) 内 33(6箇月) 3,566													14,822,480
総務本省 恩給支給事務費 電波利用料財源電波 監視等実施費		外 4(2箇月) 外 1(3箇月) 外 69(6箇月) 外 3(9箇月) 内 4(10箇月) 内 1(9箇月) 内 33(6箇月) 3,570													14,874,470
特別職		12													88,633
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	3													
	地方財政審議会会長	1													
	地方財政審議会委員	4													
	秘書官	1													
一般職		外 4(2箇月) 外 1(3箇月) 外 69(6箇月) 外 3(9箇月) 内 4(10箇月) 内 1(9箇月) 内 33(6箇月) 3,558													14,785,837





354 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	自治大学校係長、研究部員	4						2	1	1							
	情報通信研修所長	1	1														
	情報通信研修所部長	3			3												
	同 課 長	3				2	1										
	同 教 官	9				4	3	2									
	同 係 長	7							3	2	2						
	研究所課長補佐	内 1 3						内 1 3									
	一 般 職 員	外 73 783										外 29 601		外 31 159	外 13 23		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	52							5	13	16	17			1	-	188,375
	医療職俸給表(一)																
	医 師	2									-	-		2	-		11,779
	医療職俸給表(二)	3				-	-	-	-	-	-	2		-	1		9,349
	歯科技工士	1										1					
	薬 剤 師	1										1					
	歯科衛生士	1													1		
	医療職俸給表(三)																
	看 護 婦	8						-	-	-	-	-		8	-		25,983
国連アジア統計研修協力費																	
一 般 職		8															36,643
	行政職俸給表(一)	7	-	1	-	1	-	-	1	3	1			-	-		33,088
	主 任	3									3						
	国際研修協力官	1		1													
	研修専門官	2				1				1							



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	一般職員	1										1				
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1							-	-	-	-		1	-	3,555
日本学術会議																
日本学術会議																
一般職		62														272,410
	指定職俸給表															
	事務局長	1														12,362
	行政職俸給表(一)	57	2	5	-	6	1	13	5	8	7		8	2	245,250	
	部長	2	2													
	課長、室長	5		5												
	課長補佐	6				5	1									
	係長	14							8	3	3					
	主任	3								1	2					
	専門職	10				1			5	1	3					
	一般職員	17										7		8	2	
	行政職俸給表(二)															
技能労務職員	4								-	2	-	2		-	14,798	
管区行政評価局																
管区行政評価局																
一般職		外 33(6箇月) 外 4(9箇月) 939													4,237,455	
	指定職俸給表															
	局長	6													63,170	
	行政職俸給表(一)	外 37 879	12	19	42	外 7 105	外 4 163	外 11 165	外 7 86	147	119		16	外 8 5	3,981,916	

356 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	局長	1	1														
	支局長	1	1														
	部長	18	5	12	1												
	部次長	15			6	9											
	課長	16			2	14											
	課長補佐	24					15	9									
	係長	42						2	8	21	11						
	総務管理官	4			4												
	管理官	8				7	1										
	評価監視官	55				49	6										
	環境調査官	外 16				外 7	外 4	外 4	外 1								
	管理調査官	26							5	12	9						
	評価監視調査官	178						64	64	15	23	12					
	行政相談官	38				7	8	12	3	8							
	行政評価事務所長	39	5	7	27												
	行政評価事務所次長	10			2	8											
	同 課 長	40				9	31										
	同 課 長 補 佐	1							1								
	同 総 務 室 長	38						11	27								
	同 係 長	40								8	19	13					
	同 管 理 官	1							1								
	同 評 価 監 視 官	78				2	27	49									
	同 環 境 調 査 官	外 13							外 7	外 6							
	同 評 価 監 視 調 査 官	185								47	64	74					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	一般職員	外 8 21													外 8 5	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	54							-	1	13	29		11	-	192,369
総合通信局																
総合通信局 電波利用料財源電波 監視等実施費																
一般職		外 14(6箇月) 外 4(9箇月) 内 10(6箇月) 1,539														6,254,929
	指定職俸給表															
	局長	5														52,642
	行政職俸給表(一)	外 18 内 10 1,500	7	20	35	120	161	292	168	内 10 383	248			63	外 18 3	6,086,193
	局長	5	5													
	所長	1	1													
	部長	45	1	20	24											
	部次長	2			1	1										
	課長	117				106	11									
	室長	5				5										
	課長補佐	75						45	30							
	係長	65							43	12	10					
	主任	83								5	73	5				
	調査官	11			10	1										
	電気通信専門官	内 10 657				1	97	218	146	内 10 111	84					
	出張所長	15				6	8	1								
	技術職員	328								5	189	99		35		

358 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	一般職員	外 18 内 91										60		28	外 18 内 3	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	34							1	15	4	13		1	-	116,094
公正取引委員会																
公正取引委員会		外 8(6箇月) 外 3(9箇月) 内 11(6箇月) 576													2,361,649	
特別職		5													84,348	
	公正取引委員会委員長	1														
	公正取引委員会委員	4														
一般職		外 8(6箇月) 外 3(9箇月) 内 11(6箇月) 571													2,277,301	
	指定職俸給表	10													99,310	
	事務総長	1														
	局長	2														
	部長	2														
	審議官	3														
	審判官	1														
	地方事務所長	1														
	行政職俸給表(一)	外 11 内 11 550	16	20	16	72	内 1 60	42	53	内 2 174	内 8 80		外 11 内 10	2,136,746		
	審判官	3	3													
	課長	18	11	7												
	室長	9		8	1											
	課長補佐	49			1	27	21									
	係長	内 2 116							24	30	内 2 49	13				



360 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	係長	10						6	1	3							
	主任	2								2							
	審査官	6	4	2													
	調査官	2		1	1												
	一般職員	4									3		1				
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	2								-	1	1	-		-	-	8,142
消 防 庁																	
消 防 庁																	
一 般 職		内 1(6箇月) 112														500,209	
	指定職俸給表	4														47,034	
	長 官	1															
	次 長	1															
	審 議 官	1															
	消 防 大 学 校 長	1															
	行政職俸給表(一)	内 1 107	5	6	11	10	12	15	13	内 1 14	15			6	-	449,657	
	課 長	5	4	1													
	室 長	4		4													
	課 長 補 佐	22			6	9	7										
	係 長	内 1 35								9	13	内 1 13					
	企 画 官	2		1	1												
	広域応援対策官	1			1												
	専 門 職	7					3	4									
消 防 大 学 校 副 校 長	1	1															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	消防大学校部長、課長	3			3											
	同 教 官	4				1	2	1								
	同 係 長	1						1								
	同 主 任	1								1						
	一 般 職 員	21									15		6			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1							-	-	1	-		-	-	3,518

(備考) この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

## 平成 13 年 度 法 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成13年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08 法 務 省 所 管 合 計	611,438,934	611,740,650	301,716
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	2,340,064	1,990,059	350,005
95 そ の 他 の 事 項 経 費	609,098,870	609,750,591	651,721

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	95 法務本省一般行政に必要な経費	102,670,538	98,702,985	3,967,553	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 法務行政情報化推進に必要な経費	2,086,400	2,078,999	7,401	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議出席等に必要な経費	115,142	89,527	25,615	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	93,650	91,754	1,896	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	22,161	21,016	1,145	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 審議会に必要な経費	65,606	62,980	2,626	法制審議会及び人権擁護推進審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	9,157	8,754	403	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	7,956	7,800	156	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	2,965,803	2,703,810	261,993	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導 3 自由人権思想の啓発活動の都道府県等に対する委託等
		95 法律扶助事業補助等に必要な経費	2,579,574	2,175,898	403,676	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成等
		95 更生保護施設整備に必要な経費	190,000	368,660	178,660	更生保護法人が施行する更生保護施設の整備費の一部補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	426,736	531,711	104,975	「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	3,409	0	3,409	参議院議員通常選挙の取締り
		95 衆議院議員総選挙の取締りに必要な経費	0	3,837	3,837	前年度限りの経費
	005 登記事務費	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	76,917,873	75,119,450	1,798,423	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な 経費	1,730,476	1,756,864	26,388	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 外国人登録 事務費	95 外国人登録に関し 必要な経費	4,897,081	4,939,259	42,178	在留外国人の登録及び署名事務処理
	004 法務省施設 費	95 法務省施設整備に 必要な経費	20,727,484	32,444,043	11,716,559	法務省庁舎等の施設整備
		法 務 本 省 計	215,509,046	221,107,347	5,598,301	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法 務 本 省	111,236,132	106,847,731	4,388,401	95014-2129-06 諸 謝 金	106,084	98,486	7,598
95014-2111-02 職員基本給	4,799,463	4,610,491	188,972	95014-2129-06 政府開発援助諸 謝金	1,062	903	159
95014-2111-03 職員諸手当	2,454,505	2,357,317	97,188	95014-2959-06 証人等被害給付 金	100	100	0
95014-2111-04 超過勤務手当	544,483	493,051	51,432	95014-2959-07 報 償 費	948	806	142
95014-2111-05 委員手当	76,308	77,874	1,566	95014-2122-08 職 員 旅 費	95,211	79,832	15,379
95014-2111-05 常勤職員給与	5,616	5,543	73	95014-2122-08 債券回収会社検 査旅費	2,312	2,312	0
95014-2111-05 非常勤職員手当	53,742	53,742	0	95014-2122-08 法律扶助検査旅 費	4,627	4,627	0
95014-2111-05 休職者給与	243,082	209,063	34,019	95014-2122-08 出入国管理業務 旅費	6,276	4,531	1,745
95014-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	79,818	51,656	28,162	95014-2122-08 研 修 旅 費	11,492	32	11,460
95014-2151-05 公務災害補償費	573,785	483,911	89,874	95014-2122-08 赴 任 旅 費	11,159	11,159	0
95014-2111-05 退職手当	29,473,892	27,174,526	2,299,366	95014-2122-08 外 国 旅 費	127,339	104,276	23,063
95089-2111-05 児童手当	10,995	3,705	7,290	95014-2122-08 政府開発援助外 国旅費	1,314	1,446	132

法  
務

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 外国留学旅費	27,884	19,773	8,111	95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	2,879,078	2,611,104	267,974
95014-2122-08 委員等旅費	29,472	26,052	3,420	95014-2944-15 換地清算金	0	406	406
95014-2122-08 政府開発援助研修生旅費	1,876	1,501	375	95014-2605-16 法律扶助事業費補助金	2,541,706	2,142,087	399,619
95014-2122-08 外国人招へい旅費	2,910	0	2,910	95014-1925-16 更生保護施設整備費補助金	190,000	368,660	178,660
95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	6,634	6,634	0	95014-2715-16 政府開発援助出入国管理指導事業費補助金	52,319	59,217	6,898
95014-2122-08 参考人等旅費	59	59	0	95014-2715-16 人権啓発活動等補助金	46,640	46,640	0
95014-2123-09 庁 費	1,918,682	1,560,722	357,960	95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	55,441,574	54,797,805	643,769
95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,411,050	2,496,679	85,629	95014-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	4,589,146	4,490,876	98,270
95014-2123-09 出入国審査費	27,693	22,677	5,016	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	141,060	142,143	1,083
95014-2123-09 政府開発援助出入国審査費	10,381	8,824	1,557	95014-2725-16 国際私法会議等分担金	26,059	22,310	3,749
95014-2123-09 通信専用料	141,185	137,740	3,445	95014-2129-17 交 際 費	2,650	2,252	398
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	2,008	2,008	0	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
95014-2123-09 電子計算機等借料	34,897	34,897	0	95014-2959-23 貸費生貸与金	7,956	7,800	156
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	571	0	571	005 登 記 事 務 費			
95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	3,941	3,941	0	95014-2306-22 登記特別会計へ繰入	76,917,873	75,119,450	1,798,423
95014-2123-09 各所修繕	1,871,139	1,853,753	17,386	002 訟 務 費	1,730,476	1,756,864	26,388
95014-2123-09 調査活動費	7,963	10,359	2,396	95191-2129-06 諸 謝 金	76,167	76,167	0
95199-2133-09 自動車重量税	762	894	132	95191-2122-08 訟 務 旅 費	427,046	394,870	32,176
95014-2125-14 政府開発援助出入国管理調査等委託費	81,224	86,529	5,305	95191-2122-08 訟務外国旅費	3,016	3,016	0

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2122-08 委員等旅費	5,394	4,989	405	95014-2123-09 電子計算機等借料	27,684	27,684	0
95191-2123-09 訟務庁費	733,743	790,470	56,727	95014-2125-14 外国人登録事務委託費	4,433,092	4,578,589	145,497
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	28,972	28,972	0	004 法務省施設費	20,727,484	32,444,043	11,716,559
95191-2123-09 調査活動費	2,638	4,880	2,242	95014-1202-08 施設施工旅費	131,539	188,976	57,437
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	3,500	3,500	0	95014-1203-09 施設施工庁費	78,241	116,632	38,391
95191-2959-19 保証金	450,000	450,000	0	95014-1204-15 施設整備費	20,417,704	32,038,435	11,620,731
003 外国人登録事務費	4,897,081	4,939,259	42,178	95014-1944-15 不動産購入費	100,000	100,000	0
95014-2122-08 登録業務旅費	5,537	4,430	1,107	計	215,509,046	221,107,347	5,598,301
95014-2123-09 登録業務庁費	430,768	328,556	102,212				

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	2,130,547	1,899,432	231,115	法務職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する 法務総合研究所の運営
		13 法務に関する調査 研究に必要な経費	209,517	90,627	118,890	1 刑事政策に関する有効適切な (1) 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 (2) 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等 2 諸外国の民商事法制等に関する調査研究
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	95 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	350,941	319,600	31,341	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	2,691,005	2,309,659	381,346	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	2,340,064	1,990,059	350,005	13014-2122-08 研 修 旅 費	312,727	309,129	3,598
13014-2111-02 職 員 基 本 給	473,861	450,428	23,433	13014-2122-08 赴 任 旅 費	5,061	1,421	3,640
13014-2111-03 職 員 諸 手 当	243,681	232,547	11,134	13014-2122-08 外 国 旅 費	1,851	2,267	416
13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	11,932	11,298	634	13014-2122-08 委 員 等 旅 費	177	164	13
13014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	4,398	4,398	0	13014-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	4,695	2,380	2,315
13089-2111-05 児 童 手 当	2,630	90	2,540	13014-2123-09 庁 費	924,965	833,763	91,202
13014-2129-06 諸 謝 金	43,098	33,409	9,689	13014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	10,839	32,303	21,464
13014-2122-08 職 員 旅 費	8,254	7,656	598	13014-2123-09 試 験 研 究 費	162,596	39,784	122,812
13014-2122-08 試 験 研 究 旅 費	5,547	4,950	597	13014-2123-09 移 転 費	97,856	0	97,856

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2913-09	土地借料	18,788	23,015	4,227	95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,517	953	564
13014-2123-09	招へい外国人滞在費	7,070	1,000	6,070	95014-2122-08	政府開発援助外国旅費	3,492	9,344	5,852
13199-2133-09	自動車重量税	38	57	19	95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	13,609	10,893	2,716
012	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	350,941	319,600	31,341	95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	8,736	9,235	499
95014-2111-02	政府開発援助職員基本給	102,782	94,985	7,797	95014-2123-09	政府開発援助庁費	124,047	109,997	14,050
95014-2111-03	政府開発援助職員諸手当	54,991	49,915	5,076	95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	6,270	2,268	4,002
95014-2111-04	政府開発援助超過勤務手当	3,867	3,716	151	95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	8,500	9,685	1,185
95089-2111-05	政府開発援助児童手当	880	80	800	95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	126	126	0
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	22,124	18,403	3,721		計	2,691,005	2,309,659	381,346

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察官署一般行政に必要な経費	96,666,642	94,161,026	2,505,616	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な経費	3,823,761	4,749,989	926,228	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	61,769	0	61,769	参議院議員通常選挙の取締り
		95 衆議院議員総選挙の取締りに必要な経費	0	55,932	55,932	前年度限りの経費
	032 検 察 費	95 検察事務に必要な経費	5,526,290	5,358,049	168,241	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	31,575	0	31,575	参議院議員通常選挙の取締り
		95 衆議院議員総選挙の取締りに必要な経費	0	56,772	56,772	前年度限りの経費
		検 察 庁 計	106,110,037	104,381,768	1,728,269	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	100,552,172	98,966,947	1,585,225	95014-2111-04 超過勤務手当	1,962,581	1,970,949	8,368
95014-2111-02 職員基本給	58,162,375	57,137,251	1,025,124	95089-2111-05 児童手当	169,015	83,195	85,820
95014-2111-03 職員諸手当	30,209,037	29,757,710	451,327	95014-2129-06 諸謝金	7,314	8,233	919

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2959-07 報 償 費	21,435	18,220	3,215	95199-2133-09 自動車重量税	9,859	9,813	46
95014-2122-08 職 員 旅 費	125,102	104,143	20,959	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	117,161	114,993	2,168
95014-2122-08 研 修 旅 費	70,082	117,860	47,778	95014-2129-17 交 際 費	4,978	4,231	747
95014-2122-08 赴 任 旅 費	311,748	303,095	8,653	032 検 察 費	5,557,865	5,414,821	143,044
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	3,190	2,552	638	95014-2129-06 諸 謝 金	759,175	689,424	69,751
95014-2122-08 司法警察職員修 習旅費	10,851	8,681	2,170	95014-2122-08 検 察 旅 費	1,418,882	1,460,030	41,148
95014-2122-08 司法修習生旅費	48,697	47,488	1,209	95014-2122-08 選挙取締旅費	18,196	34,596	16,400
95014-2123-09 庁 費	4,942,197	4,224,323	717,874	95014-2122-08 検察外国旅費	15,610	31,731	16,121
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	1,117,067	1,545,339	428,272	95014-2122-08 参考人等旅費	370,223	322,310	47,913
95014-2123-09 検察業務庁費	2,191,790	2,606,013	414,223	95014-2123-09 検察業務庁費	2,962,066	2,855,774	106,292
95014-2123-09 通 信 専 用 料	226,740	226,740	0	95014-2123-09 選挙取締庁費	12,640	19,883	7,243
95014-2123-09 移 転 費	222,238	2,979	219,259	95014-2959-19 予 納 金	200	200	0
95014-2123-09 電子計算機等借 料	170,764	170,764	0	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	873	873	0
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	276,523	276,523	0	計	106,110,037	104,381,768	1,728,269
95014-2123-09 調 査 活 動 費	171,428	225,852	54,424				



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯正官署	041 矯正官署	95 矯正研修所に必要な経費	785,425	726,399	59,026	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,198,715	2,138,885	59,830	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	128,476,179	126,823,361	1,652,818	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	19,557,901	19,254,493	303,408	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	10,235,976	10,039,305	196,671	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	47,799	42,429	5,370	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	3,821,261	4,948,031	1,126,770	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化
	042 矯正収容費	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	32,242,761	29,717,234	2,525,527	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	3,155,266	3,987,618	832,352	家庭裁判所から送致された少年及び少年院収容受刑者の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	1,147,096	1,315,737	168,641	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費		7,292	7,307	15	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施	

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	043 刑務所作業費	95 刑務所作業に必要な経費	4,018,556	4,368,514	349,958	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施
	044 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	0	320,829	320,829	前年度限りの経費
		矯正官署計	205,694,227	203,690,142	2,004,085	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 矯正官署	165,123,256	163,972,903	1,150,353	95014-2123-09 庁 費	1,684,083	1,470,551	213,532
95014-2111-02 職員基本給	94,574,642	93,635,039	939,603	95014-2123-09 情報処理業務庁費	60,441	51,375	9,066
95014-2111-03 職員諸手当	46,507,155	45,720,790	786,365	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	3,093,491	4,316,089	1,222,598
95014-2111-04 超過勤務手当	16,447,672	16,363,926	83,746	95014-2123-09 看守等被服費	495,576	420,577	74,999
95014-2111-05 非常勤職員手当	147,274	147,274	0	95014-2123-09 通信専用料	697,029	697,735	706
95089-2111-05 児童手当	445,840	208,995	236,845	95014-2123-09 土地建物借料	126,551	120,910	5,641
95014-2129-06 諸謝金	24,786	23,859	927	95014-2123-09 調査活動費	9,548	11,081	1,533
95014-2959-07 報償費	816	694	122	95199-2133-09 自動車重量税	25,538	24,649	889
95014-2122-08 職員旅費	86,828	69,462	17,366	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	37,514	37,218	296
95014-2122-08 研修旅費	288,186	284,800	3,386	95014-2129-17 交際費	236	201	35
95014-2122-08 赴任旅費	344,163	346,432	2,269	042 矯正収容費	36,552,415	35,027,896	1,524,519
95014-2122-08 外国旅費	2,824	2,796	28	95014-2129-06 諸謝金	332,207	251,271	80,936
95014-2122-08 委員等旅費	23,063	18,450	4,613	95014-2129-06 被収容者作業賞与金	1,538,054	1,461,595	76,459

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-06 職業補導賞与金	19,106	17,517	1,589	95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	5,791,122	4,575,503	1,215,619
95014-2719-06 被収容者作業死傷手当	26,406	26,406	0	043 刑務所作業費	4,018,556	4,368,514	349,958
95014-2719-06 職業補導死傷手当	1,407	1,407	0	95014-2129-06 諸 謝 金	15,912	18,157	2,245
95014-2122-08 収容業務旅費	456,767	412,058	44,709	95014-2122-08 作業業務旅費	147,053	147,053	0
95014-2122-08 護 送 旅 費	991,032	967,140	23,892	95014-2123-09 作 業 諸 費	3,666,138	4,014,708	348,570
95014-2122-08 被収容者旅費	155,648	144,626	11,022	95014-2123-09 作業場等借料	10,319	10,319	0
95014-2122-08 帰 住 旅 費	29,093	24,491	4,602	95014-2123-10 原 材 料 費	179,034	178,177	857
95014-2123-09 収 容 諸 費	13,174,762	14,222,381	1,047,619	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2123-09 被収容者被服費	967,762	890,550	77,212	044 船 舶 建 造 費			
95014-2123-09 被収容者食糧費	12,993,707	11,964,014	1,029,693	95014-1204-15 船 舶 建 造 費	0	320,829	320,829
95014-2123-10 原 材 料 費	75,342	68,937	6,405	計	205,694,227	203,690,142	2,004,085

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	051 更生保護官署	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	11,258,427	11,076,850	181,577	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	200,202	240,979	40,777	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	052 補導援護費	95 補導援護等に必要な経費	7,293,951	7,352,667	58,716	「犯罪者予防更生法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
	更生保護官署計		18,752,580	18,670,496	82,084	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 更生保護官署	11,458,629	11,317,829	140,800	95014-2122-08 職員旅費	16,140	13,379	2,761
95014-2111-02 職員基本給	6,497,713	6,436,726	60,987	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	76,056	69,370	6,686
95014-2111-03 職員諸手当	3,528,262	3,481,986	46,276	95014-2122-08 赴任旅費	45,619	45,619	0
95014-2111-04 超過勤務手当	215,591	215,749	158	95014-2122-08 委員旅費	419	335	84
95014-2111-05 委員手当	4,113	4,113	0	95014-2122-08 研修生旅費	33,245	26,596	6,649
95089-2111-05 児童手当	17,745	6,305	11,440	95014-2122-08 参考人等旅費	112	112	0
95014-2129-06 諸謝金	1,380	1,357	23	95014-2123-09 庁費	652,136	605,890	46,246
95014-2959-07 報償費	108	92	16	95014-2123-09 情報処理業務庁費	15,337	13,036	2,301

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 仮釈放等審査費	122,804	170,267	47,463	95014-2122-08 研 修 旅 費	953	953	0
95014-2123-09 通 信 専 用 料	211,619	211,619	0	95014-2122-08 補導援護旅費	198,688	171,230	27,458
95014-2123-09 移 転 費	16,966	12,594	4,372	95014-2122-08 帰住援護旅費	5,756	5,756	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,361	1,039	322	95014-2123-09 補導援護庁費	512,697	757,967	245,270
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	180	180	0	95014-2123-09 被保護者被服費	3,934	3,934	0
95014-2129-17 交 際 費	1,723	1,465	258	95014-2125-14 更生保護委託費	2,895,369	2,824,658	70,711
052 補 導 援 護 費	7,293,951	7,352,667	58,716	95014-2129-18 保護司実費弁償 金	3,652,472	3,566,823	85,649
95014-2129-06 諸 謝 金	22,059	19,323	2,736	計	18,752,580	18,670,496	82,084
95014-2609-06 食事費給与金	2,023	2,023	0				

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	061 法 務 局	95 法務局一般行政に必要な経費	14,721,227	14,340,421	380,806	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	13,801	12,858	943	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	450,260	410,779	39,481	1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	993,684	1,302,660	308,976	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	1,683,075	1,585,654	97,421	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法 務 局 計	17,862,047	17,652,372	209,675	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 法 務 局	17,862,047	17,652,372	209,675	95014-2959-07 報 償 費	49	42	7
95014-2111-02 職員基本給	8,254,950	8,147,911	107,039	95014-2122-08 職員旅費	114,670	95,436	19,234
95014-2111-03 職員諸手当	4,561,860	4,485,063	76,797	95014-2122-08 研修旅費	13,867	10,503	3,364
95014-2111-04 超過勤務手当	429,232	427,437	1,795	95014-2122-08 赴任旅費	52,695	52,695	0
95089-2111-05 児童手当	20,240	9,855	10,385	95014-2123-09 庁 費	981,154	884,653	96,501
95014-2129-06 諸 謝 金	43,248	33,741	9,507	95014-2123-09 情報処理業務庁費	117,717	194,190	76,473

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 民事業務庁費	723,146	732,727	9,581	95199-2133-09 自動車重量税	2,017	2,205	188
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	738,570	687,649	50,921	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	24,155	24,361	206
95014-2123-09 通信専用料	193,105	193,105	0	95014-2129-17 交 際 費	1,945	1,653	292
95014-2123-09 移 転 費	95,151	16,026	79,125	95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	843,897	816,790	27,107
95014-2123-09 電子計算機等借料	38,262	41,496	3,234	95014-2919-25 供託金利息	610,791	792,923	182,132
95014-2123-09 土地建物借料	1,326	1,911	585				

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	17,793,818	17,218,033	575,785	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	8,297,388	8,110,632	186,756	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製
	072 護送収容費	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	1,505,964	1,502,969	2,995	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	27,597,170	26,831,634	765,536	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	26,091,206	25,328,665	762,541	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	243,694	216,629	27,065
95014-2111-02 職員基本給	9,762,709	9,511,399	251,310	95014-2122-08 登録業務旅費	1,214	971	243
95014-2111-03 職員諸手当	5,015,452	4,887,752	127,700	95014-2122-08 研修旅費	23,557	22,206	1,351
95014-2111-04 超過勤務手当	1,042,806	1,034,438	8,368	95014-2122-08 赴任旅費	72,533	72,533	0
95089-2111-05 児童手当	29,710	15,615	14,095	95014-2122-08 航海日当食卓料	817	1,021	204
95014-2129-06 諸謝金	76,013	56,758	19,255	95014-2122-08 証人等旅費	219	219	0
95014-2959-07 報償費	209	178	31	95014-2123-09 庁費	1,531,037	1,402,859	128,178
95014-2122-08 職員旅費	10,411	8,923	1,488	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,781,401	1,669,105	112,296



項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 登録業務庁費	613,363	612,383	980	95014-2129-17 交 際 費	412	350	62
95014-2123-09 出入国審査費	1,300,578	1,153,831	146,747	072 護 送 収 容 費	1,505,964	1,502,969	2,995
95014-2123-09 審査官等被服費	76,452	64,578	11,874	95014-2111-05 非常勤職員手当	10,664	10,664	0
95014-2123-09 通信専用料	229,066	255,619	26,553	95014-2129-06 諸 謝 金	20,093	18,005	2,088
95014-2123-09 移 転 費	1,446	6,915	5,469	95014-2122-08 護 送 旅 費	144,907	141,337	3,570
95014-2123-09 電子計算機等借料	3,799,833	4,004,367	204,534	95014-2122-08 被収容者旅費	20,444	20,444	0
95014-2123-09 船舶運航費	15,537	20,154	4,617	95014-2123-09 収 容 諸 費	760,612	750,039	10,573
95014-2123-09 土地建物借料	432,219	281,010	151,209	95014-2123-09 送 還 諸 費	24,156	24,156	0
95014-2123-09 調査活動費	25,665	23,669	1,996	95014-2123-09 被収容者被服費	845	845	0
95199-2133-09 自動車重量税	3,799	4,071	272	95014-2123-09 被護送収容者食糧費	524,243	537,479	13,236
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,054	1,112	58	計	27,597,170	26,831,634	765,536

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	76,081	71,553	4,528	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	76,081	71,553	4,528	95014-2129-06 諸 謝 金	444	377	67
95014-2111-02 職員基本給	26,833	24,405	2,428	95014-2122-08 職員旅費	396	317	79
95014-2111-03 職員諸手当	16,349	15,093	1,256	95014-2122-08 委員旅費	174	139	35
95014-2111-04 超過勤務手当	779	772	7	95014-2123-09 庁 費	11,579	11,107	472
95014-2111-05 委員手当	19,196	19,196	0	95199-2133-09 自動車重量税	0	38	38
95089-2111-05 児童手当	215	10	205	95014-2129-17 交 際 費	116	99	17

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	14,051,857	14,203,115	151,258	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	3,065,635	2,794,529	271,106	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	29,249	28,035	1,214	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	17,146,741	17,025,679	121,062	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	17,146,741	17,025,679	121,062	95014-2122-08 参考人等旅費	57	57	0
95014-2111-02 職員基本給	8,468,695	8,584,899	116,204	95014-2123-09 庁 費	637,932	653,476	15,544
95014-2111-03 職員諸手当	4,479,166	4,513,220	34,054	95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,546	2,164	382
95014-2111-04 超過勤務手当	344,350	349,394	5,044	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	775,715	709,986	65,729
95089-2111-05 児童手当	16,165	7,260	8,905	95014-2123-09 通信専用料	32,244	32,244	0
95014-2129-06 諸謝金	6,363	5,425	938	95014-2123-09 移 転 費	10,226	0	10,226
95014-2122-08 職員旅費	3,567	3,232	335	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	2,085,555	1,903,915	181,640
95014-2122-08 団体等調査旅費	193,295	170,566	22,729	95199-2133-09 自動車重量税	5,058	5,335	277
95014-2122-08 研修旅費	26,960	25,938	1,022	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,704	1,694	10
95014-2122-08 赴任旅費	50,049	50,049	0	95014-2129-17 交 際 費	2,151	1,979	172
95014-2122-08 外国旅費	4,943	4,846	97				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 本 省のうち 更 生 保 護 施 設 整 備 費 補 助 金  法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備	8,936,161	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	2,783,262	6,152,899	東京入国管理局ほか5件の建設には、 多くの日数を要するものがあるため

# 法 務 省 所 管

## 平成13年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特 別 職		7															57,647
一 般 職		外 98(6箇月) 外 64(9箇月) 内 231(6箇月) 40,068															174,061,976
	指 定 職 俸 給 表	41															449,802
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 33(6箇月) 外 13(9箇月) 内 26(6箇月) 5,913	93	146	172	711	内 5 536	内 1 1,026	内 7 561	内 6 839	内 7 1,324			外 46 270			25,116,328
	行 政 職 俸 給 表(二)	850						11	69	227	296			243	4		2,959,936
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 52(6箇月) 外 10(9箇月) 内 98(6箇月) 17,220	29	71	116	465	440	519	740	933	3,380	2,794	内 54 4,121	外 62 44	3,612		69,951,915
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 13(6箇月) 外 11(9箇月) 内 77(6箇月) 13,029	45	125	219	790	929	2,730	1,725	2,364	内 77 2,981		外 24 1,121	-		54,015,094	
	研 究 職 俸 給 表	17							5	3	5		4	-		109,598	
	医 療 職 俸 給 表(一)	335								15	102		154	64		2,100,254	
	医 療 職 俸 給 表(二)	98				-	-	-	20	4	60		14	-		386,849	
	医 療 職 俸 給 表(三)	271					-	-	1	3	42		225	-		1,014,970	
	検 察 官	外 30(9箇月) 内 30(6箇月) 2,294														17,957,230	
	合 計		40,075														174,119,623

組 織 別 等 内 訳																		
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級				
法 務 本 省																		
法 務 本 省		内 (80) 11(6箇月) 801															4,112,849	
特 別 職		7															57,647	
	大 臣	1																
	副 大 臣	1																
	大 臣 政 務 官	1																
	中央更生保護審査会委員 長	1																
	中央更生保護審査会委員	2																
	秘 書 官	1																
一 般 職		内 (80) 11(6箇月) 794															4,055,202	
	指 定 職 俸 給 表	(9) 12															130,593	
	事 務 次 官	1																
	官 房 長、局 長	(7) 7																
	訟 務 総 括 審 議 官	(1) 1																
	部 長	(1) 1																
	審 議 官	2																
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 (71) 11 734	(15) 28	(30) 56	(1) 37	(25) 136	内 5 68	159	51	内 6 101	86		12	-			3,750,976	
	課 長	(22) 32	(12) 22	(10) 10														
	室 長	10		8	2													
	課 長 補 佐	内 4 115			20	75	内 4 20											
	係 長	内 6 257							141	39	内 6 77							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	主任	48								4	18	26					
	審議官	(2) 2	(2) 2														
	参事官	(18) 22	(1) 3	(17) 19													
	管理官	(2) 4	1	(2) 3													
	調査官	(1) 26		(1) 16	9	1											
	研修指導員	2			1	1											
	翻訳職	12				3	9										
	専門職	内 1 62			2	21	内 1 35	1	3								
	法規専門職	(26) 26			(1) 1	(25) 25											
	技術専門職	44			2	10	4	17	5	6							
	一般職員	72										60		12			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	43							2	10	7	18		6	-		152,814
	医療職俸給表(二)																
	薬剤師	1			-	-	-	-	-	-	1		-	-			3,239
	医療職俸給表(三)																
	看護婦	4						-	-	-	-	2		2	-		17,580
法務総合研究所																	
一般職		(14) 89															499,912
法務総合研究所																	
一般職		(13) 70															411,615
	指定職俸給表																
	所長	(1) 1															12,362
	行政職俸給表(一)	(9) 50	(2) 2	(3) 3	(4) 7	5	8	7	3	7	7			1	-		282,982







390 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	技能労務職員	310						6	22	95	127		60			
	公安職俸給表(二)	5 51 8,164											外 5 内 51 748		-	32,627,365
	〔最高検察庁〕	69	1	6	2	7	5	12	7	11	13		5			
	課長	7	1	6												
	室長	1			1											
	課長補佐	10			1	7	2									
	係長	22						12	5	5						
	主任	14							2	6	6					
	翻訳職	1					1									
	専門職	2					2									
	一般職員	12									7		5			
	〔高等検察庁〕	382	5	4	33	39	29	95	56	67	39		15			
	事務局長	6	5	1												
	事務局次長	7		3	4											
	課長	59			29	30										
	支部課長	6					3	3								
	課長補佐	19					17	2								
	係長	157						77	47	33						
	主任	47							1	28	18					
	専門職	19					7	12								
	検察監査官	11				9	2									
	監査専門官	15						1	8	6						
	一般職員	36									21		15			



392 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	検 事 長	8															
	検 事	122															
	〔地方検察庁及び区 検査庁〕	外内 30 30 2,146															
	検 事	外内 30 30 1,227															
	副 検 事	919															
矯 正 官 署																	
矯 正 官 署																	
一 般 職		外 63(6箇月) 外 15(9箇月) 内 124(6箇月) 20,926															86,904,944
	指 定 職 俸 給 表	6															54,821
	〔矯正研修所〕																
	所 長	1															
	〔矯正管区〕																
	管 区 長	5															
	行 政 職 俸 給 表(一)	371	3	1	-	7	7	2	24	79	242			5	1		1,457,916
	〔矯正研修所〕	22		1		7	7	2	2	2	1						
	課 長	2				1	1										
	係 長	5							2	2	1						
	主 任	1									1						
	教 頭	1		1													
	教 官	12				6	6										
	一 般 職 員	1											1				
〔矯正管区〕	18	3									3	9		2	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	管 区 長	3	3														
	主 任	3								3							
	一 般 職 員	12									9		2	1			
	〔刑 務 所〕	264								19	57	188					
	専 門 職	122								19	57	46					
	一 般 職 員	142										142					
	〔少 年 院〕	44								2	11	28		3			
	専 門 職	18								2	11	5					
	一 般 職 員	26										23		3			
	〔少 年 鑑 別 所〕	23								1	6	16					
	専 門 職	9								1	6	2					
	一 般 職 員	14										14					
	行政職俸給表(二)	252								-	17	58	62		114	1	889,652
	〔矯 正 研 修 所〕																
	技 能 労 務 職 員	3												2	1		
	〔矯 正 管 区〕																
	技 能 労 務 職 員	7										4		3			
	〔刑 務 所〕																
	技 能 労 務 職 員	140									17	41	18		64		
	〔少 年 院〕																
	技 能 労 務 職 員	58									9	30		19			
	〔少 年 鑑 別 所〕																
	技 能 労 務 職 員	44									8	10		26			
	公安職俸給表(一)	59 98 16,208	外 内												内 54 外 44	59 44 3,310	66,575,170

394 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	〔矯正研修所〕	24			8		7	2	3	4						
	支所教頭	8			8											
	同 教 官	16					7	2	3	4						
	〔矯正管区〕	144	10	14	11	45	24	24	9	7						
	部 長	24	10	14												
	課 長	48			11	36	1									
	係 長	26						12	7	7						
	調 査 官	12				9	3									
	矯正専門職	34					20	12	2							
	〔刑務所〕	59 98 16,040														外 59 内 98 16,040
	所 長	70	19	37	14											
	部 長	184		19	65	100										
	課 長	222				81	125	16								
	支 所 長	115			7	34	54	20								
	支 所 次 長	7				7										
	同 課 長	31					2	15	14							
	課 長 補 佐	28						2	26							
	係 長	379							146	151	82					
	調 査 官	6				6										
	首席矯正処遇官	187			4	151	32									
	次席矯正処遇官	8				8										
	統括矯正処遇官	623				7	88	215	313							
	矯正処遇官	54 7,661								51	534	2,975	2,609		内 54 1,492	
	専 門 官	777				8	88	187	142	186	166					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
一般職員	外	59													外 59	14,481,956
	内	44												内 44		
		5,742												2,432	3,310	
公安職俸給表(二)	外	19												外 19	-	
	内	26											内 26			
		3,398	19	46	59	212	202	632	439	779			734	276		
〔少年院〕	外	17												外 17		
	内	17											内 17			
		2,276	9	25	29	127	115	454	343	552			452	170		
院長		48	9	22	17											
分院長		1			1											
次長		52		3	8	41										
課長		52				17	31	4								
課長補佐		21					1	10	10							
係長		152							58	64	30					
調査官		7				7										
首席専門官		53			3	48	2									
統括専門官		136				14	81	41								
専門官	内	17											内 17			
	外	1,465							399	275	488		303			
一般職員	外	17											外 17			
	内	289											119			
〔少年鑑別所〕	外	2											外 2			
	内	9											9			
		1,116	10	21	29	84	87	178	96	226			279	106		
所長		52	10	19	23											
次長		18		2	4	12										
課長		52				11	18	23								
課長補佐		3							2	1						
係長		75							35	34	6					
首席専門官		52			2	47	3									
統括専門官		123				14	64	45								



396 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	専門官	内 9 616					2	108	60	192	内 9 254					
	一般職員	外 2 125									19		外 2 106			
	〔婦人補導院〕	6			1	1				1	3					
	院長	1			1											
	課長	1				1										
	係長	1								1						
	一般職員	3									3					
	医療職俸給表(一)	332								15	101		152	64		2,081,440
	〔刑務所〕	226								11	60		112	43		
	所長	4								4						
	医務部長	22								7	15					
	医務課長	104									45		54	5		
	支所医務課長	15											12	3		
	医師	81											46	35		
	〔少年院〕	75								4	31		30	10		
	院長	4								4						
	医務課長	52									31		17	4		
	医師	19											13	6		
	〔少年鑑別所〕	31									10		10	11		
	医務課長	18									10		4	4		
	医師	13											6	7		
	医療職俸給表(二)	96				-	-	-	20	4	58		14	-		380,199
	〔刑務所〕	89							18	3	54		14			
	薬剤師	35							18	2	15					



398 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	地方更生保護委員会課長補佐	8					7	1									
	分室長	1				1											
	地方更生保護委員会係長	29							13	5	1	10					
	同更生保護調査官	8				8											
	同保護観察官	83						17	21	15	18	12					
	同主任	1										1					
	保護観察所長	50	4	9	37												
	保護観察所次長	3			2	1											
	同課長	173				123	43	7									
	同課長補佐	2						1	1								
	同係長	67							23	17	23	4					
	同支部長	3			1	2											
	同支部課長	6						5	1								
	同保護観察官	内 7 741							120	166	101	151	内 7 203				
	同主任	8									5	3					
	一般職員	外 13 48														16	外 13 14
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	15								-	-	6	6		3	-	50,002
法務局																	
法務局																	
一般職		内 (20) 8(6箇月) 1,619															7,486,239
	指定職俸給表																
	法務局長	(5) 5															51,013
	行政職俸給表(一)	内 (15) 8 1,499	(3) 20	35	(8) 44	321	(4) 148	内 1 371	内 7 178		217	110			55	-	7,065,432





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長	6				3	3										
	課長補佐	1					1										
	係長	10							7	1	2						
	一般職員	7										1		2	4		
	行政職俸給表(二)	18								-	2	8	6		2	-	65,348
	〔地方入国管理局〕																
	技能労務職員	13										5	6		2		
	〔入国者収容所〕																
	技能労務職員	5								2	3						
	公安職俸給表(一)	外 3 1,012	-	1	7	18	20	38	36	51	157	185	197	外 3 302			3,376,745
	〔地方入国管理局〕	外 2 775		1	4	15	17	32	29	40	120	162	152	外 2 203			
	警備監理官	3		1	2												
	首席入国警備官	22			2	15	5										
	統括入国警備官	67					12	32	23								
	入国警備専門官	437							6	40	96	162	133				
	一般職員	外 2 222											19	外 2 203			
	船員	24										24					
	〔入国者収容所〕	外 1 237			3	3	3	6	7	11	37	23	45	外 1 99			
	首席入国警備官	6			3	3											
	統括入国警備官	15					3	6	6								
	入国警備専門官	109							1	11	37	23	37				
	一般職員	外 1 107											8	外 1 99			
	医療職俸給表(一)																
	〔入国者収容所〕	3									-	1		2	-		18,814







404 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	公安調査局課長	16			8	8										
	同課長補佐	20					12	8								
	同首席調査官	35			11	23	1									
	同統括調査官	124			2	3	52	67								
	同調査官	440						103	67	96	111			63		
	同専門職	34				15	18	1								
	公安調査事務所長	37	4	15	18											
	公安調査事務所首席調査官	74				41	27	6								
	同統括調査官	43				3	2	38								
	同調査官	259						17	87	82	69			4		
	同専門職	22					16	6								

- (備考) 1. ( )の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。
2. この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

## 平成 13 年 度 外 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成13年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09 外務省所管合計	763,390,041	820,315,078	56,925,037
〔主要経費別内訳〕			
50 経済協力費	529,818,892	542,694,254	12,875,362
63 エネルギー対策費	5,739,104	6,015,565	276,461
95 その他の事項経費	227,832,045	271,605,259	43,773,214

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	95 外務本省一般行政に必要な経費	36,595,791	33,885,845	2,709,946	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 外務人事審議会及び海外交流審議会の運営
		95 外交運営の充実に必要な経費	15,744,513	13,206,069	2,538,444	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施等に必要な経費	20,126,496	19,191,000	935,496	国際間の相互理解の促進のための 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 在外選挙に必要な経費	221,997	380,303	158,306	「公職選挙法」に基づく 1 在外投票の実施

外  
務

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 海外渡航関係事務 処理に必要な経費	12,923,208	11,810,912	1,112,296	2 在外選挙人名簿の登録に関する事務処理等 「旅券法」に基づく旅券の発給等海外渡航に関する事務処理
		95 諸外国に関する外 交政策の樹立等に 必要な経費	6,576,180	15,254,693	8,678,513	1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合 調整等 2 インドシナ難民の定住促進及び一時滞在のための施設の 運営委託等
		95 国際経済情勢の調 査及び通商交渉の 準備等に必要な経 費	387,248	785,306	398,058	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 条約締結及び条約 集の編集等に必要な 経費	67,586	46,668	20,918	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な 経費	2,685,614	2,408,980	276,634	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
	006 外務本省施 設費	95 外務本省施設整備 に必要な経費	331,465	1,572,031	1,240,566	外務本省庁舎等の施設整備
	002 経済協力費	50 経済技術協力に必 要な経費	6,056,745	5,707,695	349,050	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の 総合調整 2 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補 助等
		50 経済開発等の援助 に必要な経費	237,198,657	240,680,574	3,481,917	1 開発途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003 国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国 際分担金等の支払 に必要な経費	107,523,609	119,466,356	11,942,747	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		63 国際原子力機関分 担金等の支払に必 要な経費	5,739,104	6,015,565	276,461	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支 払に必要な経費	9,998,835	54,124,254	44,125,419	各種国際分担金及び拠出金
	005 国際協力事 業団事業費	50 国際協力事業団交 付金に必要な経費	176,849,881	174,263,098	2,586,783	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事 業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出 資に必要な経費	2,190,000	2,576,531	386,531	国際協力事業団の行う施設取得等に要する資金に充てるため の同事業団に対する出資
		外 務 本 省 計	641,216,929	701,375,880	60,158,951	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外 務 本 省	95,328,633	96,969,776	1,641,143	95015-2151-05 公務災害補償費	187,513	163,536	23,977
95015-2111-02 職員基本給	10,628,995	10,290,514	338,481	95015-2111-05 退職手当	3,598,071	3,877,100	279,029
95015-2111-03 職員諸手当	5,752,119	5,500,173	251,946	95089-2111-05 児童手当	24,160	11,675	12,485
95015-2111-04 超過勤務手当	1,302,220	1,187,779	114,441	95015-2129-06 諸謝金	2,747,905	2,455,704	292,201
95015-2111-05 委員手当	2,259	1,908	351	95015-2129-06 政府開発援助諸 謝金	692,979	489,535	203,444
95015-2111-05 待命職員給与	249,055	246,180	2,875	95015-2129-06 国際連合諸機関 調査謝金	3,620	3,077	543
95015-2111-05 非常勤職員手当	66,823	64,338	2,485	95015-2129-06 政府開発援助国 際連合諸機関調 査謝金	20,095	18,263	1,832
95015-2111-05 旧外地職員給与 費	1,014	1,014	0	95015-2129-06 主要国首脳会議 開催謝金	0	1,497,609	1,497,609
95015-2111-05 休職者給与	72,527	65,878	6,649	95015-2129-06 政府開発援助主 要国首脳会議開 催謝金	0	60,960	60,960
95015-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	306,076	245,370	60,706				

外  
務

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2959-07 報 償 費	1,916,038	1,836,522	79,516	95015-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
95015-2122-08 職 員 旅 費	61,492	49,946	11,546	95015-2123-09 情報処理業務庁 費	3,710,849	1,951,476	1,759,373
95015-2122-08 政府開発援助職員 旅費	12,120	6,931	5,189	95015-2123-09 在外公館連絡庁 費	7,318,512	7,542,323	223,811
95015-2122-08 研 修 旅 費	13,006	13,006	0	95015-2123-09 在外選挙事務庁 費	16,212	57,572	41,360
95015-2122-08 赴 任 旅 費	14,402	14,402	0	95015-2123-09 渡航事務庁費	12,780,784	11,681,147	1,099,637
95015-2122-08 外 国 旅 費	1,435,681	1,395,307	40,374	95015-2123-09 国際連合諸機関 調査費	967	822	145
95015-2122-08 政府開発援助外国 旅費	182,505	151,847	30,658	95015-2123-09 政府開発援助国際 連合諸機関調査費	4,832	4,107	725
95015-2122-08 国際連合諸機関 調査外国旅費	10,466	10,456	10	95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	1,358,183	1,437,905	79,722
95015-2122-08 政府開発援助国際 連合諸機関調査 外国旅費	10,354	10,354	0	95015-2123-09 政府開発援助啓 発宣伝費	697,360	539,849	157,511
95015-2122-08 委 員 等 旅 費	7,573	3,882	3,691	95015-2123-09 通信機器整備費	237,771	117,879	119,892
95015-2122-08 文化人等派遣外国 旅費	619,717	541,178	78,539	95015-2123-09 通 信 専 用 料	993,324	670,510	322,814
95015-2122-08 政府開発援助文化 人等派遣外国 旅費	124,869	91,321	33,548	95015-2123-09 移 転 費	320,490	0	320,490
95015-2122-08 国際会議出席外国 人旅費	20,123	30,177	10,054	95015-2123-09 電子計算機等借 料	2,002,533	1,945,523	57,010
95015-2122-08 政府開発援助国際 会議出席外国人 旅費	29,802	29,290	512	95015-2123-09 土地建物借料	2,188,789	149,175	2,039,614
95015-2122-08 主要国首脳会議 開催職員旅費	0	208,017	208,017	95015-2123-09 政府開発援助土 地建物借料	321,829	321,829	0
95015-2122-08 主要国首脳会議 開催外国旅費	0	98,879	98,879	95015-2123-09 招へい外国人滞 在費	399,409	426,179	26,770
95015-2123-09 庁 費	3,432,510	3,175,093	257,417	95015-2123-09 文化人等招へい 費	982,818	1,296,324	313,506
95015-2123-09 政府開発援助庁 費	167,392	190,594	23,202	95015-2123-09 政府開発援助文化 人等招へい費	833,536	861,221	27,685
95015-2123-09 研 修 所 庁 費	192,756	167,206	25,550	95015-2123-09 各 所 修 繕	149,379	202,341	52,962
				95015-2123-09 送 還 費	2,617	2,569	48

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09	自動車重量税	1,229	2,704	1,475	95015-2715-16	女性アジア平和 友好活動事業費 等補助金	329,626	294,978	34,648
95015-2123-09	主要国首脳会議 開催庁費	0	6,933,450	6,933,450	95015-2715-16	北方領土復帰期 成同盟補助金	51,901	44,116	7,785
95015-2123-09	政府開発援助主 要国首脳会議開 催庁費	0	2,631	2,631	95015-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	6,014,218	6,029,532	15,314
95015-2123-09	国際裁判事務庁 費	0	41,998	41,998	95015-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	619,508	595,150	24,358
95015-2125-14	政府開発援助啓 発宣伝事業等委 託費	337,260	300,412	36,848	95025-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	20,532	20,108	424
95015-2125-14	啓発宣伝事業等 委託費	299,644	268,851	30,793	95015-2129-17	交 際 費	22,689	19,286	3,403
95015-2125-14	政府開発援助イ ンドシナ難民等 救援業務委託費	613,467	615,201	1,734	95015-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0
95015-2125-14	政府開発援助経 済調査等委託費	0	10,585	10,585	006	外務本省施設費	331,465	1,572,031	1,240,566
95015-2715-16	政府開発援助国 際文化団体補助 金	9,015,399	10,617,111	1,601,712	95015-1202-08	施設施工旅費	1,908	7,728	5,820
95015-2715-16	政府開発援助国 際文化民間団体 補助金	80,210	87,764	7,554	95015-1203-09	施設施工庁費	28,747	43,937	15,190
95015-2715-16	国際文化団体補 助金	7,109,088	5,220,750	1,888,338	95015-1204-15	施設整備費	300,810	1,520,366	1,219,556
95015-2715-16	国際文化民間団 体補助金	17,580	15,170	2,410	002	経 済 協 力 費	243,255,402	246,388,269	3,132,867
95015-2405-16	政府開発援助国 際友好団体補助 金	49,198	48,071	1,127	50015-2129-06	政府開発援助諸 謝金	527,782	405,889	121,893
95015-2405-16	政府開発援助国 際友好民間団体 補助金	507,283	552,319	45,036	50015-2129-06	政府開発援助経 済協力評価等調 査謝金	592,194	244,833	347,361
95015-2405-16	国際友好団体補 助金	1,762,543	1,618,188	144,355	50015-2959-07	政府開発援助褒 賞品費	586	498	88
95015-2405-16	国際友好民間団 体補助金	248,046	214,848	33,198	50015-2122-08	政府開発援助職 員旅費	9,255	7,491	1,764
					50015-2122-08	政府開発援助外 国旅費	26,760	29,310	2,550
					50015-2122-08	政府開発援助経 済協力評価等調 査外国旅費	118,684	112,637	6,047

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	3,453	3,078	375	50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	10,884,960	11,414,866	529,906
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	111,724	108,600	3,124	50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	32,848,902	37,608,251	4,759,349
50015-2123-09	政府開発援助庁費	88,517	76,146	12,371	63015-2725-16	国際原子力機関分担金	4,086,288	4,411,493	325,205
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	103,308	135,292	31,984	95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	104,983	122,670	17,687
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	98,055	89,384	8,671	95015-2725-16	国際機関分担金	4,960,501	49,017,205	44,056,704
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	1,046,202	1,075,304	29,102	50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	57,738,061	56,852,419	885,642
50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	27,044	27,482	438	50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	6,051,686	13,590,820	7,539,134
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	447,069	439,495	7,574	63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,652,816	1,604,072	48,744
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	749,091	890,083	140,992	95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	3,009,942	3,004,353	5,589
50015-2815-16	政府開発援助海外技術協力推進地方公共団体補助金	851,504	931,328	79,824	95015-2725-16	国際機関等拠出金	1,923,409	1,980,026	56,617
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	1,501,174	1,358,419	142,755	005	国際協力事業団事業費	179,039,881	176,839,629	2,200,252
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	205,356,000	207,895,000	2,539,000	50015-2305-16	政府開発援助国際協力事業団交付金	176,849,881	174,263,098	2,586,783
50015-2725-16	政府開発援助食糧増産等援助費	31,597,000	32,558,000	961,000	50015-1309-24	政府開発援助国際協力事業団出資金	2,190,000	2,576,531	386,531
003	国際分担金其他諸費	123,261,548	179,606,175	56,344,627		計	641,216,929	701,375,880	60,158,951

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 在外公館事務運営 等に必要な経費	81,765,483	81,438,915	326,568	既設の在外公館 181 館 6 代表部及び平成 13 年度新設予定の 在外公館 1 館の維持運営等
		95 外交運営の充実に 必要な経費	26,264,208	22,592,716	3,671,492	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際 文化事業実施等に 必要な経費	3,843,378	3,364,181	479,197	諸外国との親善等に寄与するための 1 日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 在外選挙に必要な 経費	723,125	563,203	159,922	「公職選挙法」に基づく 1 在外投票の実施 2 在外選挙人名簿の登録に関する事務処理等
		95 自由貿易体制の維持 強化に必要な経費	153,429	211,874	58,445	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の 実施等
	012 在外公館施設 費	95 在外公館施設整備 に必要な経費	9,423,489	10,768,309	1,344,820	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		在 外 公 館 計	122,173,112	118,939,198	3,233,914	

## 科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	112,749,623	108,170,889	4,578,734	95015-2111-05 現地補助員給与	8,077,627	7,659,790	417,837
95015-2111-02 職員基本給	8,926,893	8,560,998	365,895	95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	5,187,952	4,895,004	292,948
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	5,960,121	5,715,851	244,270	95015-2129-06 諸 謝 金	6,486,899	5,784,210	702,689
95015-2111-03 職員諸手当	19,730,569	20,367,597	637,028	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,273,232	3,042,959	230,273
95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	13,173,289	13,598,655	425,366	95015-2959-07 報 償 費	2,188,546	2,109,756	78,790



項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2959-07 政府開発援助報償費	1,461,203	1,408,602	52,601	95015-2123-09 政府開発援助在外公館等借料	4,459,379	4,491,105	31,726
95015-2959-07 褒 賞 品 費	3,307	2,811	496	95015-2123-09 各 所 修 繕	273,248	237,494	35,754
95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	1,468	1,248	220	95015-2123-09 政府開発援助各所修繕	182,433	158,564	23,869
95015-2122-08 在外職員旅費	1,150,578	1,107,708	42,870	95015-2123-13 渡 切 費	4,908,914	4,425,678	483,236
95015-2122-08 政府開発援助在外職員旅費	805,849	743,327	62,522	95015-2123-13 政府開発援助渡切費	2,880,176	2,713,629	166,547
95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,020,972	2,007,125	13,847	95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	28,592	121,909	93,317
95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,349,319	1,340,079	9,240	95015-2944-15 無体財産権購入費	1,038,516	0	1,038,516
95015-2122-08 引揚者滞在旅費	22,079	26,518	4,439	95015-2944-15 政府開発援助無体財産権購入費	693,375	0	693,375
95015-2123-09 庁 費	695,761	585,283	110,478	95015-2129-17 交 際 費	254,838	249,741	5,097
95015-2123-09 政府開発援助庁費	495,673	409,065	86,608	95015-2129-17 政府開発援助交際費	170,145	166,742	3,403
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	2,522,099	2,566,069	43,970	012 在外公館施設費	9,423,489	10,768,309	1,344,820
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	1,506,909	1,464,856	42,053	95015-1203-09 施設施工庁費	484,063	421,365	62,698
95015-2123-09 在外選挙事務庁費	19,688	18,165	1,523	95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	323,193	281,332	41,861
95015-2123-09 在外公館交流諸費	91,171	77,495	13,676	95015-1203-13 渡 切 費	57,725	58,104	379
95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	60,871	51,740	9,131	95015-1203-13 政府開発援助渡切費	38,542	38,794	252
95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,417,303	1,532,671	115,368	95015-1204-15 施設整備費	4,158,094	5,266,123	1,108,029
95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費	934,002	1,002,915	68,913	95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	2,776,188	3,515,991	739,803
95015-2123-09 通信専用料	1,120,498	701,251	419,247	95015-1944-15 不動産購入費	950,844	711,535	239,309
95015-2123-09 政府開発援助通信専用料	748,110	468,198	279,912	95015-1944-15 政府開発援助不動産購入費	634,840	475,065	159,775
95015-2123-09 在外公館等借料	8,428,019	8,356,081	71,938	計	122,173,112	118,939,198	3,233,914

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費  経 済 協 力 費のうち 政府開発援助経済開発等援助費  政府開発援助食糧増産等援助費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>開発途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	試験研究施設整備援助	799,000	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	343,000	456,000	フィリピンにおける試験研究施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	農業施設建設援助	1,270,000	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	584,000	686,000	フィリピンにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	環境改善施設建設援助	3,602,000	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	980,000	2,622,000	カンボディア及びパプア・ニューギニアにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
		環境保全施設整備援助	2,260,000	平成13年度	平成13年度 以降5箇年 度以内	(項) 経済協力費  (目) 政府開発援助経済開発等援助費	356,000	1,904,000	インドネシア、ヴィエトナム及びセネガルにおける環境保全施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		橋梁建設援助	10,485,000	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費  (目) 政府開発援助経済開発等援助費	3,234,000	7,251,000	ヴィエトナム、スリ・ランカ、バングラデシュ、ブータン、エル・サルヴァドル、パプア・ニューギニア及びガーナにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道路改築援助	14,385,000	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済協力費  (目) 政府開発援助経済開発等援助費	3,784,000	10,601,000	カンボディア、ネパール、モンゴル、ラオス、ミクロネシア、ザンビア及びタンザニアにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
		道路新設援助	3,317,000	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済 開発等援助費	389,000	2,928,000	ネパールにおける道路新設資金に充 てるための国の援助については、その 新設に多くの日数を要するので、あら かじめその新設費の援助に係る約定を 結ぶ必要があるため
		空港整備援助	1,692,000	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済 開発等援助費	318,000	1,374,000	パラオにおける空港整備資金に充て るための国の援助については、その整 備に多くの日数を要するので、あらか じめその整備費の援助に係る約定を結 ぶ必要があるため
		港湾改修援助	2,245,000	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済 開発等援助費	959,000	1,286,000	サモアにおける港湾改修資金に充て るための国の援助については、その改 修に多くの日数を要するので、あらか じめその改修費の援助に係る約定を結 ぶ必要があるため
		鉄道整備援助	869,000	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済 開発等援助費	522,000	347,000	モンゴルにおける鉄道整備資金に充 てるための国の援助については、その 整備に多くの日数を要するので、あら かじめその整備費の援助に係る約定を 結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	水産業振興施設 建設援助	2,116,000	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 経 済 協 力 費  (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	308,000	1,808,000	アンティグア・バーブーダ及びセン ト・ルシアにおける水産業振興施設建 設資金に充てるための国の援助につい ては、その建設に多くの日数を要する ので、あらかじめその建設費の援助に 係る約定を結ぶ必要があるため
	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 3,206,960	平成13年度	平成13年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館  (目) 在外公館等借料  (目) 政府開発援助在 外公館等借料	2,523,382	年額 3,096,732 以内	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れには、その契約期間を1箇年以 上とすることを要するものがあるため









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(一)															
	在外職員	内 59 3,017	内 3 136	内 102 152	内 7 808	内 1 117	内 31 900	16	20	内 12 598		内 5 160	8	12,469,874		
	医療職俸給表(一)															
	医師	内 2 74								-	-	内 2 72	2	341,371		
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	3				-	-	-	-	-		3	-	11,014		

(備考) この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

## 平成 13 年 度 財 務 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成13年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 財務省所管合計	19,372,218,932	24,333,524,681	4,961,305,749
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	212,179	158,774	53,405
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	1,365,507	794,138	571,369
20 国債費	17,170,533,506	21,446,082,307	4,275,548,801
50 経済協力費	337,591,849	362,476,989	24,885,140
60 中小企業対策費	56,622,000	678,203,000	621,581,000
70 産業投資特別会計へ繰入	153,716,000	159,533,000	5,817,000
95 その他の事項経費	1,002,177,891	986,276,473	15,901,418
97 公共事業等予備費	300,000,000	500,000,000	200,000,000
98 予備費	350,000,000	200,000,000	150,000,000

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財務本省	001 財務本省	95 財務本省一般行政に必要な経費	59,398,202	56,788,417	2,609,785	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	1,622,497	1,485,143	137,354	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1)内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2)財政経済事情の周知徹底 2 電子計算機の共同利用 3 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要な経費	663,939	899,295	235,356	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	5,706,000	5,706,000	0	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金
		95 予算編成事務等機械合理化に必要な経費	2,935,172	2,728,711	206,461	予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要な経費	741,618	509,123	232,495	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		95 審議会等に必要な経費	55,891	50,325	5,566	財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	477,050	514,315	37,265	1 内外財政経済に関する (1)基礎的又は総合的な調査及び研究 (2)資料及び情報の収集等 (3)統計の作成

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 会計センターに必要な経費	5,222,125	4,423,118	799,007	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95 関税中央分析所に必要な経費	789,048	150,216	638,832	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	576,095	532,169	43,926	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	0	614,101	614,101	前年度限りの経費
	020 財務本省施設費	95 財務本省施設整備に必要な経費	119,756	196,636	76,880	財務本省施設の整備
	014 国民生活金融公庫補給金	60 国民生活金融公庫に対する補給金に必要な経費	30,502,000	48,341,000	17,839,000	国民生活金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	003 国家公務員共済組合連合会等助成費	95 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	10,058,483	9,984,543	73,940	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	1,353,212	1,390,102	36,890	「国家公務員共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
		95 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	9,050,706	9,100,215	49,509	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 日本鉄道共 済組合等助 成費	04 日本鉄道共済組合 補助に必要な経費	49,830	38,777	11,053	1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付 日本鉄道共済組合に対する事務費の一部補助
		04 日本鉄道共済組合 等負担金に必要な 経費	162,349	119,997	42,352	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく年金給付費等の一部負担
	012 産業投資特 別会計へ繰 入	70 貸付け等の財源の 産業投資特別会計 へ繰入れに必要な 経費	153,716,000	159,533,000	5,817,000	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	005 国 債 費	20 定率による国債等 償還財源の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	5,366,481,130	4,835,715,060	530,766,070	「国債整理基金特別会計法」第2条第2項の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還財源に充てるための平成12年度首における国債総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価 格差減額の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	49,677,549	41,816,947	7,860,602	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2第1項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した国債の平成12年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 産業投資特別会計 受入金の国債整理 基金特別会計へ繰 入れに必要な経費	37,387,455	24,436,025	12,951,430	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第4項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 減税特例国債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例国債の償還財源に充てるための金額(「国債整理基金特別会計法」の規定による繰入相当額を除く。)の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	842,783,432	5,892,111,671	5,049,328,239	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,402,276,261	10,225,249,521	177,026,740	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに財務省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	215,153,895	169,979,299	45,174,596	一般会計の負担に属する国債及び財務省証券の発行並びに償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 公務員宿舎施設費	95 公務員宿舎建設に必要な経費	10,630,518	10,312,394	318,124	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備
		95 合同宿舎環境整備等に必要な経費	6,694,748	7,940,045	1,245,297	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎の環境整備等
	008 政府出資	60 中小企業総合事業団信用保険部門出資に必要な経費	26,120,000	598,762,000	572,642,000	中小企業総合事業団信用保険部門の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資
		50 国際協力銀行出資に必要な経費	284,500,000	306,300,000	21,800,000	国際協力銀行の行う海外経済協力業務に要する資金の出資
		60 国民生活金融公庫出資に必要な経費	0	31,100,000	31,100,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 特定国有財産整備費	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	6,867	1,612,279	1,605,412	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	51,016,998	53,727,797	2,710,799	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金
	013 アジア開発銀行出資	50 アジア開発銀行出資に必要な経費	570,222	559,574	10,648	アジア開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
	028 米州投資公社出資	50 米州投資公社出資に必要な経費	236,738	232,313	4,425	米州投資公社の増資に伴い、同公社に対する出資
	017 欧州復興開発銀行出資	50 欧州復興開発銀行出資に必要な経費	1,267,891	1,267,891	0	欧州復興開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
	007 多数国間投資保証機関出資	50 多数国間投資保証機関出資に必要な経費	0	389,414	389,414	前年度限りの経費
	027 公共事業等予備費	97 公共事業等予備費	300,000,000	500,000,000	200,000,000	公共事業等の経費に係る予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	029 予備費	98 予備費	350,000,000	200,000,000	150,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		財務本省計	18,484,777,461	23,461,391,217	4,976,613,756	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 財務本省	78,187,637	74,400,933	3,786,704	95016-2111-04 超過勤務手当	2,203,510	2,175,280	28,230
95016-2111-02 職員基本給	7,991,803	7,794,357	197,446	95016-2111-05 委員手当	25,056	25,018	38
95016-2111-03 職員諸手当	4,254,600	4,160,013	94,587	95016-2111-05 常勤職員給与	191,217	181,695	9,522



項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	69,739	64,307	5,432	95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	1,225,399	1,163,419	61,980
95016-2111-05 休職者給与	11,406	8,438	2,968	95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	158,958	85,402	73,556
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	564,795	482,151	82,644	95016-2123-09 印紙製造費	1,233,837	1,220,555	13,282
95016-2151-05 公務災害補償費	91,265	91,719	454	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,445	2,445	0
95016-2111-05 退職手当	17,658,275	16,254,470	1,403,805	95016-2123-09 貿易調査統計費	436,692	260,249	176,443
95089-2111-05 児童手当	19,585	13,130	6,455	95016-2123-09 通信専用料	3,612,685	3,984,309	371,624
95016-2129-06 諸謝金	471,468	433,874	37,594	95016-2123-09 移転費	528,877	0	528,877
95016-2122-08 職員旅費	147,273	125,914	21,359	95016-2123-09 電子計算機等借料	1,862,962	1,799,523	63,439
95016-2122-08 外国為替検査旅費	841	667	174	95016-2123-09 土地建物借料	140,667	175,833	35,166
95016-2122-08 研修旅費	350,550	319,257	31,293	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	2,229	2,229	0
95016-2122-08 赴任旅費	379,187	379,187	0	95016-2123-09 各所修繕	240,343	229,835	10,508
95016-2122-08 外国旅費	368,214	350,881	17,333	95199-2133-09 自動車重量税	1,457	1,519	62
95016-2122-08 外国留学旅費	95,189	95,021	168	95016-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	0	200,307	200,307
95016-2122-08 委員等旅費	34,691	27,821	6,870	95016-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	0	614,101	614,101
95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,040	2,624	584	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	18,592,541	18,175,450	417,091
95016-2123-09 庁費	3,097,734	2,711,472	386,262	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,491,902	1,453,416	38,486
95016-2123-09 研修所庁費	527,740	498,491	29,249	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	47,896	47,675	221
95016-2123-09 予算編成事務等機械化庁費	1,588,055	1,383,748	204,307	95016-2725-16 関税協力理事会等分担金	206,714	239,146	32,432
95016-2123-09 歳入歳出関係事務機械化庁費	1,544,190	391,828	1,152,362	95016-2129-17 交際費	2,650	2,253	397
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,000,110	1,061,050	60,940	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	5,706,000	5,706,000	0	005 国 債 費	17,170,533,506	21,446,082,307	4,275,548,801
95199-2409-20 保険会社損失補償金	850	854	4	20100-1306-22 出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	123,224,040	171,265,232	48,041,192
020 財務本省施設費				20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	17,047,309,466	21,274,817,075	4,227,507,609
95016-1204-15 施設整備費	119,756	196,636	76,880	006 公務員宿舍施設費	17,325,266	18,252,439	927,173
014 国民生活金融公庫補給金				95016-1932-08 施設施工旅費	41,013	35,170	5,843
60062-2405-16 国民生活金融公庫補給金	30,502,000	48,341,000	17,839,000	95016-1933-09 施設施工庁費	385,761	398,050	12,289
003 国家公務員共済組合連合会等助成費	20,462,401	20,474,860	12,459	95016-1934-15 施設整備費	9,253,647	8,915,203	338,444
95081-2925-16 国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	10,058,483	9,984,543	73,940	95016-1934-15 合同宿舍環境整備費	1,276,034	1,683,954	407,920
95081-2305-16 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	143,938	142,269	1,669	95016-1934-15 合同宿舍施設改修費	5,333,056	6,153,811	820,755
95081-2305-16 基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	1,209,274	1,247,833	38,559	95016-1944-15 不動産購入費	1,035,755	1,066,251	30,496
95081-2605-16 旧令共済組合年金等交付金	8,835,899	8,868,500	32,601	008 政 府 出 資	310,620,000	936,162,000	625,542,000
95081-2605-16 日本製鉄八幡共済組合年金交付金	214,807	231,715	16,908	60062-1959-24 中小企業総合事業団信用保険部門出資金	26,120,000	598,762,000	572,642,000
009 日本鉄道共済組合等助成費	212,179	158,774	53,405	50062-1959-24 政府開発援助国際協力銀行出資金	284,500,000	306,300,000	21,800,000
04081-2715-16 日本鉄道共済組合補助金	49,830	38,777	11,053	60062-1959-24 国民生活金融公庫出資金	0	31,100,000	31,100,000
04081-2305-16 日本鉄道共済組合等負担金	162,349	119,997	42,352	015 特定国有財産整備費			
012 産業投資特別会計へ繰入				95191-2306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	6,867	1,612,279	1,605,412
70064-2956-22 産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	153,716,000	159,533,000	5,817,000	011 経 済 協 力 費	51,016,998	53,727,797	2,710,799

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	842,940	667,176	175,764	013	アジア開発銀行出資			
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	5,806	1,921	3,885	50199-1959-24	政府開発援助アジア開発銀行出資金	570,222	559,574	10,648
50015-2122-08	政府開発援助経済協力調査等外国旅費	94,499	65,378	29,121	028	米州投資公社出資			
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	63,193	48,270	14,923	50199-1959-24	政府開発援助米州投資公社出資金	236,738	232,313	4,425
50015-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	72,130	76,136	4,006	017	欧州復興開発銀行出資			
50015-2123-09	政府開発援助庁費	137,499	111,858	25,641	50199-1959-24	政府開発援助欧州復興開発銀行出資金	1,267,891	1,267,891	0
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	30,107	44,958	14,851	007	多数国間投資保証機関出資			
50015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	97,194	96,175	1,019	50199-1959-24	政府開発援助多数国間投資保証機関出資金	0	389,414	389,414
50015-2125-14	政府開発援助経済協力調査等委託費	255,703	241,501	14,202	027	公共事業等予備費 (97109-1959-…)	300,000,000	500,000,000	200,000,000
50015-2725-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	49,417,263	52,372,510	2,955,247	029	予備費 (98110-2959-…)	350,000,000	200,000,000	150,000,000
50015-2725-16	経済協力開発機構拠出金	664	1,914	1,250		計	18,484,777,461	23,461,391,217	4,976,613,756

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	95 財務局一般行政に必要な経費	47,524,477	46,574,478	949,999	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	2,522,021	2,143,195	378,826	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1)財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2)財政経済事情の周知徹底 2 財政経済の調査研究
		95 金融機関等の監督に必要な経費	693,097	674,791	18,306	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 証券取引等の監視に必要な経費	231,930	210,644	21,286	証券取引等の監視のための「証券取引法」等に基づく検査、調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	10,746,284	10,002,442	743,842	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の管理及び徴収に必要な経費	18,431	18,836	405	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	8,775,430	8,700,842	74,588	公務員宿舍の維持管理及び借上げ
	032 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	196,862	226,328	29,466	財務局施設の整備
財 務 局 計			70,708,532	68,551,556	2,156,976	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	70,511,670	68,325,228	2,186,442	95016-2111-03 職員諸手当	10,822,116	10,649,376	172,740
95016-2111-02 職員基本給	20,640,120	20,530,931	109,189	95016-2111-04 超過勤務手当	1,112,823	1,130,069	17,246

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	5,689	8,287	2,598	95016-2123-09 電子計算機等借料	41,485	57,719	16,234
95016-2111-05 常勤職員給与	40,956	47,490	6,534	95016-2123-09 国有財産評価等手数料	1,121,980	1,164,323	42,343
95016-2111-05 非常勤職員手当	867,254	898,539	31,285	95016-2953-09 合同宿舍管理費	1,521,672	1,313,635	208,037
95016-2111-05 休職者給与	15,187	8,519	6,668	95016-2123-09 土地建物借料	60,444	68,680	8,236
95089-2111-05 児童手当	74,275	30,450	43,825	95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	4,122,187	4,191,217	69,030
95016-2129-06 諸謝金	61,388	59,781	1,607	95016-2123-09 各所修繕	2,667,431	2,666,674	757
95016-2122-08 職員旅費	459,329	380,654	78,675	95016-2123-09 普通財産維持費	201,876	186,640	15,236
95016-2122-08 立会検査旅費	109,219	101,023	8,196	95016-2123-09 捜査費	8,228	8,228	0
95016-2122-08 金融機関等検査 旅費	572,608	529,672	42,936	95199-2133-09 自動車重量税	4,724	4,801	77
95016-2122-08 外国為替検査旅費	1,950	1,456	494	95016-2944-15 換地清算金	1,000	1,000	0
95016-2122-08 国有財産管理処分 旅費	263,906	274,303	10,397	95029-2135-16 国有財産所在市 町村交付金	9,800,363	9,668,333	132,030
95016-2122-08 研修旅費	456	365	91	95016-2129-17 交際費	2,121	1,802	319
95016-2122-08 委員等旅費	8,186	8,423	237	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	80,000	80,000	0
95016-2123-09 庁費	4,061,272	4,051,148	10,124	95016-2959-20 離作等補償金	3,665	5,131	1,466
95016-2123-09 国有財産管理処分 庁費	8,847,918	8,098,960	748,958	032 財務局施設費			
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,012,020	1,689,354	322,666	95016-1204-15 施設整備費	196,862	226,328	29,466
95016-2123-09 通信専用料	530,755	393,184	137,571	計	70,708,532	68,551,556	2,156,976
95016-2123-09 移転費	367,067	15,061	352,006				

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	95 税関一般行政に必要な経費	64,018,838	63,092,831	926,007	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理  1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 郵政事業特別会計へ繰り入れる関税等取扱事務費  関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り  税関施設の整備  税関監視艇の建造
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	21,095,040	23,601,798	2,506,758	
		95 監視取締りに必要な経費	4,749,617	4,471,217	278,400	
	042 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	234,638	2,320,568	2,085,930	
	043 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	491,498	677,508	186,010	
	税 関 計			90,589,631	94,163,922	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	89,863,495	91,165,846	1,302,351	95017-2111-05 休職者給与	27,568	10,346	17,222
95017-2111-02 職員基本給	35,405,184	35,172,284	232,900	95089-2111-05 児童手当	129,090	51,380	77,710
95017-2111-03 職員諸手当	18,427,090	18,248,425	178,665	95017-2129-06 諸謝金	50,984	45,856	5,128
95017-2111-04 超過勤務手当	6,363,530	6,325,663	37,867	95017-2959-07 報償費	500	500	0
95017-2111-05 委員手当	166	166	0	95017-2959-07 褒賞品費	2,903	2,468	435
95017-2111-05 常勤職員給与	27,351	25,688	1,663	95017-2122-08 職員旅費	105,091	83,623	21,468
95017-2111-05 非常勤職員手当	206,883	201,079	5,804	95017-2122-08 輸出入調査旅費	422,705	405,583	17,122

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2122-08 監視取締旅費	263,537	257,013	6,524	95017-2123-09 土地建物借料	1,151,314	983,692	167,622
95017-2122-08 外航船警乗旅費	41,534	36,106	5,428	95017-2123-09 各所修繕	223,395	222,336	1,059
95017-2122-08 分析技術等調査 外国旅費	4,994	4,950	44	95017-2123-09 捜査費	120,815	105,785	15,030
95017-2122-08 委員等旅費	2,599	1,663	936	95199-2133-09 自動車重量税	14,254	15,675	1,421
95017-2122-08 航海日当食卓料	49,659	49,659	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	88,430	88,404	26
95017-2122-08 参考人旅費	238	238	0	95017-2129-17 交際費	1,008	857	151
95017-2123-09 庁 費	2,810,408	2,472,638	337,770	95017-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,500	1,500	0
95017-2123-09 税関業務特別庁 費	14,553,985	17,010,076	2,456,091	95017-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	433,766	428,846	4,920
95017-2123-09 被服費	145,245	130,777	14,468	042 税関施設費			
95017-2123-09 船舶運航費	620,563	537,906	82,657	95017-1204-15 施設整備費	234,638	2,320,568	2,085,930
95017-2123-09 通信専用料	752,380	727,507	24,873	043 船舶建造費			
95017-2123-09 通関電子情報処 理組織使用料	5,517,932	6,081,185	563,253	95017-1204-15 船舶建造費	491,498	677,508	186,010
95017-2123-09 電子計算機等借 料	1,896,894	1,435,972	460,922	計	90,589,631	94,163,922	3,574,291

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 国税庁一般行政に必要な経費	580,121,704	560,692,348	19,429,356	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	2,219,857	290,398	1,929,459	行政機関のさいたま広域合同庁舎への移転に伴う東京国税局の大手町合同庁舎第3号館への移転
		95 電子計算機運営に必要な経費	69,237,204	74,017,979	4,780,775	内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 国税調査事務等に必要な経費	45,815,991	44,541,237	1,274,754	所得税、法人税、消費税その他の内国税等について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 申告指導 3 各種資料の整備 4 課税物件の実態把握 5 脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	3,368,777	3,444,059	75,282	1 資本金額1億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税等のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	7,972,839	7,842,933	129,906	1 徴収事務の整理及び納付督促等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる国税金等取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	2,333,586	2,296,811	36,775	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		95 国税の広報活動等に必要な経費	423,942	356,355	67,587	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配付 3 納期周知のための広告放送等
		95 審議会に必要な経費	86,024	105,934	19,910	国税審議会及び土地評価審議会の運営
		95 税務大学校に必要な経費	2,964,156	2,643,364	320,792	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
053	国税不服審判所	95 国税不服審判所に必要な経費	5,463,659	5,260,838	202,821	租税に関する不服申立の処理
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	0	35,878	35,878	前年度限りの経費
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	0	16,748	16,748	前年度限りの経費
056	税務官署施設費	95 税務官署施設整備に必要な経費	4,551,620	6,815,303	2,263,683	税務官署施設の整備
057	しょうちゅう乙類製造業安定対策費	95 しょうちゅう乙類製造業安定対策に必要な経費	218,442	242,714	24,272	しょうちゅう乙類製造業の安定に資するための振興対策事業に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助
058	独立行政法人酒類総合研究所運営費	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,365,507	0	1,365,507	独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
054	醸造研究所	13 醸造研究所に必要な経費	0	794,138	794,138	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	20,949	20,949	前年度限りの経費
		国 税 庁 計	726,143,308	709,417,986	16,725,322	

科目別内訳										
項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051	税務官署	714,544,080	696,231,418	18,312,662	95017-2122-08	研修旅費	1,129,758	962,565	167,193	
	95017-2111-02	職員基本給	285,353,742	280,075,275	5,278,467	95017-2122-08	赴任旅費	1,031,477	1,035,389	3,912
	95017-2111-03	職員諸手当	145,469,547	142,778,730	2,690,817	95017-2122-08	外国税務調査旅費	270,773	254,269	16,504
	95017-2111-04	超過勤務手当	18,855,491	18,814,873	40,618	95017-2122-08	委員等旅費	43,633	42,416	1,217
	95017-2111-05	委員手当	10,883	27,714	16,831	95017-2122-08	外国人招へい旅費	1,456	1,415	41
	95017-2111-05	常勤職員給与	98,582	97,654	928	95017-2123-09	庁費	7,046,140	6,592,661	453,479
	95017-2111-05	非常勤職員手当	1,078,993	1,110,979	31,986	95017-2123-09	政府開発援助庁費	13,824	11,751	2,073
	95017-2111-05	休職者給与	84,378	69,093	15,285	95017-2123-09	校費	1,441,057	1,311,479	129,578
	95017-2151-05	公務災害補償費	276,417	239,376	37,041	95017-2123-09	税務特別庁費	64,821,985	70,894,864	6,072,879
	95017-2111-05	退職手当	35,538,555	27,420,505	8,118,050	95017-2123-09	証紙製造費	424	424	0
	95089-2111-05	児童手当	739,645	368,630	371,015	95017-2123-09	通信専用料	4,149,246	5,094,540	945,294
	95017-2129-06	諸謝金	5,150,206	5,137,115	13,091	95017-2123-09	移転費	2,245,706	309,160	1,936,546
	95017-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,565	3,881	684	95017-2123-09	電子計算機等借料	37,206,359	33,108,235	4,098,124
	95017-2959-07	報償費	930	710	220	95017-2123-09	土地建物借料	581,992	504,302	77,690
	95017-2959-07	褒賞品費	52,864	45,024	7,840	95017-2123-09	招へい外国人滞在費	346	346	0
	95017-2122-08	職員旅費	576,672	523,017	53,655	95017-2123-09	各所修繕	1,134,677	1,072,048	62,629
	95017-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,083	900	183	95017-2123-09	捜査費	597,418	591,434	5,984
	95017-2122-08	税務調査旅費	12,252,310	12,509,629	257,319	95199-2133-09	自動車重量税	91,205	68,813	22,392
	95017-2122-08	滞納処分旅費	1,147,046	1,069,031	78,015	95017-2125-14	税務委託費	1,467,201	1,662,976	195,775

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2115-16	国家公務員共済組合負担金	75,346,380	73,402,087	1,944,293	95017-2123-09	移 転 費	0	16,748	16,748
95017-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	6,803,816	6,535,604	268,212	95017-2129-17	交 際 費	505	429	76
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	378,518	356,824	21,694	056	税 務 官 署 施 設 費	4,551,620	6,815,303	2,263,683
95017-2725-16	経済協力開発機構拠出金	9,898	0	9,898	95017-1204-15	施 設 整 備 費	4,451,620	6,715,303	2,263,683
95017-2129-17	交 際 費	16,456	13,988	2,468	95017-1944-15	不 動 産 購 入 費	100,000	100,000	0
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	60,600	31,000	29,600	057	しょうちゅう乙類製造業安定対策費			
95017-2959-19	保 証 金	200	200	0	95017-2955-16	しょうちゅう乙類製造業振興対策事業費補助金	218,442	242,714	24,272
95017-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	1,961,626	2,080,492	118,866	058	独立行政法人酒類総合研究所運営費			
053	国 税 不 服 審 判 所	5,463,659	5,313,464	150,195	13062-2405-16	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	1,365,507	0	1,365,507
95017-2111-02	職 員 基 本 給	3,113,718	3,000,763	112,955	054	醸 造 研 究 所	0	815,087	815,087
95017-2111-03	職 員 諸 手 当	1,760,150	1,697,253	62,897	13062-2111-02	職 員 基 本 給	0	203,682	203,682
95017-2111-04	超 過 勤 務 手 当	148,856	143,504	5,352	13062-2111-03	職 員 諸 手 当	0	122,495	122,495
95089-2111-05	児 童 手 当	3,820	1,495	2,325	13062-2111-04	超 過 勤 務 手 当	0	5,372	5,372
95017-2129-06	諸 謝 金	1,405	1,405	0	13089-2111-05	児 童 手 当	0	680	680
95017-2122-08	職 員 旅 費	3,274	2,619	655	13062-2129-06	諸 謝 金	0	427	427
95017-2122-08	不 服 審 査 旅 費	126,133	130,285	4,152	95062-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	0	167	167
95017-2122-08	委 員 等 旅 費	569	569	0	13062-2122-08	職 員 旅 費	0	6,616	6,616
95017-2123-09	庁 費	304,964	282,327	22,637	95062-2122-08	独立行政法人移行準備職員旅費	0	602	602
95199-2133-09	自動車重量税	265	189	76	13062-2122-08	試 験 研 究 旅 費	0	7,209	7,209
95017-2123-09	中央省庁等再編成実施庁費	0	35,878	35,878					

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2122-08 委員等旅費	0	754	754	13062-2123-09 試験研究費	0	237,730	237,730
95062-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	760	760	13062-2123-09 各所修繕	0	5,769	5,769
13062-2123-09 庁 費	0	203,366	203,366	13199-2133-09 自動車重量税	0	38	38
95062-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	0	19,420	19,420	計	726,143,308	709,417,986	16,725,322

### 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
財 務 本 省            税 関            国 税 庁	(項) 財 務 本 省のうち  歳入歳出関係事務機械化庁費(歳入金電子納付システム整備推進庁費に限る。)  財 務 本 省 施 設 費  公 務 員 宿 舎 施 設 費      (項) 船 舶 建 造 費            (項) 税 務 官 署 施 設 費のうち 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
財 務 本 省	公務員宿舍建設	7,954,962	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 公務員宿舍施設 費  (目) 施設整備費	3,788,078	4,166,884	公務員宿舍の建設には、多くの日数を要するものがあるため

## 財 務 省 所 管

## 平成13年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 財務省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特 別 職		6															15,668
一 般 職		外 637(6箇月) 外 4(9箇月) 内 83(9箇月) 内 382(6箇月) 71,042															314,940,549
	指 定 職 俸 給 表	75															831,649
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 94(6箇月) 外 3(9箇月) 内 18(9箇月) 内 87(6箇月) 14,606	134	183	409	2,107	内 5 2,108	1,770	1,048	内 4 1,873	内 9 2,453	内 68 1,715	外 97 内 19 896			55,701,672	
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,873						31	144	475	651		565	7		5,304,937	
	税 務 職 俸 給 表	外 543(6箇月) 外 1(9箇月) 内 65(9箇月) 内 295(6箇月) 54,197	114	569	内 1 1,696	内 5 7,277	内 1 5,606	内 2 9,749	6,752	6,436	12,582	内 233 1,777	外 544 内 118 1,639			252,024,147	
	海 事 職 俸 給 表(一)	17					-	-	-	5	6		4	2		65,868	
	海 事 職 俸 給 表(二)	144						3	93	48	-		-	-		551,987	
	医 療 職 俸 給 表(一)	32								-	7		19	6		160,534	
	医 療 職 俸 給 表(二)	36				-	-	-	1	2	24		8	1		119,732	
	医 療 職 俸 給 表(三)	62					-	-	-	-	11		51	-		180,023	
合 計		71,048														314,956,217	





組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	主 計 官	11	11														
	課 長 補 佐	4 306			71	157	内 4 78										
	係 長	4 396							117	112	内 4 167						
	主 任	175								27	59	89					
	監 察 官	2		1		1											
	業 務 調 整 官	5		1	1	2	1										
	予 算 実 地 監 査 官	8	1		1	4	2										
	税 関 考 査 官	9		1	1	6	1										
	国 有 財 産 監 査 指 導 官	6				5	1										
	国 有 財 産 評 価 指 導 官	3				3											
	専 門 職	221	1	65	16	26	26	42	26	19							
	研 修 所 副 所 長	1	1														
	同 部 長	1			1												
	同 課 長	12				11	1										
	同 係 長	7							2	3	2						
	同 主 任	5									4	1					
	同 専 門 職	1									1						
	分 析 所 長	1	1														
	分 析 所 課 長	1				1											
	同 係 長	2								1	1						
	同 分 析 官	13		1	1	4	2	3	2								
	研 究 所 部 長	5	1	3	1												
	同 課 長	16				15	1										
	同 係 長	14							3	4	7						



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(一)	外 内 77 28 4,389													内 外 23 5 561 77 5 5	17,936,676
	部長	31	23	7	1											
	部次長	27		18	9											
	検査監理官、金融監督官	20		3	17											
	課長	158			25	132	1									
	課長補佐	46					41	5								
	係長	131						77	31	23						
	主任	151							22	6	123					
	財務事務所長	40	7	12	21											
	財務事務所次長	6		1	5											
	同課長	125				76	49									
	同係長	104						34	27	43						
	同主任	133							11	11	111					
	出張所長	13			9	4										
	出張所課長	14				9	4	1								
	同係長	19							14	5						
	同主任	27								4	23					
	取引所監理官	7		1	3	3										
	財務局監察官	13			2	11										
	証券取引等監視官	12		3	7	2										
	証券取引検査官	104				21	28	21	14	20						
	証券取引特別調査官	27				5	3	4	4	11						
	主計実地監査官	273				75	111	9	5	73						
	金融証券検査官	578			1	106	190	109	37	135						

448 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級				
	国有財産監査官	138			8	45	43	31	9	2								
	国有財産鑑定官	105			4	41	53	1	5	1								
	専門職	1,434				202	324	337	151	420								
	一般職員	77 28 653	外 内											87		内 23 561	外 77 5 5	
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	88							3	13	36	32				4	-	311,349
税 関																		
税 関																		
一 般 職		1(9箇月) 59(6箇月) 8,218	外 内															31,057,463
	指定職俸給表																	
	税関長	8																81,578
	行政職俸給表(一)	1 59 7,892	外 内													内 45 1,109	外 1 14 240	29,830,234
	部長	32		25	6	1												
	部次長	45			21	24												
	課長	103				23	79	1										
	課長補佐	167						110	57									
	係長	245							146	64	35							
	主任	106								11	18	77						
	地区税関長	1		1														
	地区税関次長	3			2	1												
	同課長	9				1	7	1										
	同課長補佐	10							9	1								
	同係長	21								7	10	4						



450 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	技能労務職員	147							8	34	53	21		31	-	503,479
	海事職俸給表(一)															
	中型船舶(二種)船員	17						-	-	-	5	6		4	2	65,868
	海事職俸給表(二)															
	小型船舶船員	144							3	93	48	-		-	-	551,987
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	10						-	-	-	-	-		10	-	24,317
国 税 庁																
一 般 職		外 543(6箇月) 内 1(9箇月) 66(9箇月) 295(6箇月) 56,718														258,687,270
税 務 官 署																
一 般 職		外 543(6箇月) 内 1(9箇月) 66(9箇月) 295(6箇月) 56,240														255,956,127
	指定職俸給表	19														208,885
	長 官	1														
	次 長	1														
	部 長	3														
	審 議 官	2														
	国 税 局 長	11														
	税 務 大 学 校 長	1														
	行政職俸給表(一)	内 1 833	18	12	22	42	内 1 21	19	23	14	9		2	651		1,738,264
	課 長	17	16	1												
	課 長 補 佐	内 1 76			20	35	内 1 21									
	係 長	48							17	21	10					







組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	国税事務所課長補佐	9					7	2								
	同 係 長	10							1	8	1					
	同 専 門 職	6				2	2	1			1					
	同 実 査 官	36				1		6	12	17						
	同 調 査 官	27						2	11	6	8					
	同 徴 収 官	9						2	3	2	2					
	同 査 察 官	5							3	1	1					
	税 務 署 長	524	61	335	106	22										
	税 務 署 副 署 長	551			496	55										
	同 課 長	524				524										
	同 課 長 補 佐	282						134	148							
	同 係 長	879								352	527					
	同 主 任	584									6	578				
	同特別調査官、特別徴収官	1,506			187	1,319										
	同 酒 類 指 導 官	181			33	145	3									
	同統括調査官、統括徴収官	5,059				3,717	1,018	324								
	同 専 門 職	413				274	139									
	同 調 査 官、 徴 収 官	29,702						2,004	6,097	5,098	4,704	11,799				
	税務大学校地方研修所長	8		8												
	税務大学校教頭、幹事	15		3	8	4										
	同 主 事	11			2	4	5									
	同 教 育 官	191		14	68	30	37	42								
	同 教 育 官 補	21								3	3	15				
	同 係 長	31							8	10	10	3				

454 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	税務大学校主任	13										13				
	一般職員	外 544 内 351 3,556												内 233 1,776	外 544 内 118 1,631	
	医療職俸給表(一)	30									-	6		18	6	150,921
	診療所長	11										6		5		
	医師	19												13	6	
	医療職俸給表(二)	35					-	-	-	1	2	23		8	1	116,287
	薬剤師	12								1	1	9		1		
	診療エックス線技師	16									1	10		4	1	
	歯科衛生士	2										1		1		
	歯科技工士	1										1				
	栄養士	1										1				
	病理細菌技術員	3										1		2		
	医療職俸給表(三)	50						-	-	-	-	10		40	-	149,575
	看護婦	47										10		37		
	保健婦	3												3		
国税不服審判所																
一般職		478														2,731,143
	指定職俸給表	8														89,724
	審判所長	1														
	次長	1														
	首席審判官	6														
	行政職俸給表(一)	14	5	1	1	1	-	-	2	1	2		1	-	86,539	
	首席審判官	6	5	1												
	室長	1			1											

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	室長補佐	1				1											
	係長	3							2	1							
	主任	1									1						
	一般職員	2									1		1				
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	13							-	-	5	7		1	-		46,279
	税務職俸給表	443	4	47	169	68	77	46	11	10	2		1	8			2,508,601
	次席審判官	3	3														
	審判官	143	1	47	95												
	副審判官	82			65	17											
	審査官	171				49	74	40	5	3							
	課長	11			9	2											
	課長補佐	3					3										
	係長	19							6	6	7						
	主任	1										1					
	一般職員	10										1		1	8		

(備考) この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

## 平成 13 年度 文 部 科 学 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成13年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 文部科学省所管合計	6,578,394,308	6,782,953,506	204,559,198
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	3,015,268,807	2,980,176,156	35,092,651
12 国立学校特別会計へ繰入	1,572,730,194	1,713,007,205	140,277,011
13 科学技術振興費	697,244,196	728,483,854	31,239,658
14 文教施設費	162,326,400	182,863,003	20,536,603
15 教育振興助成費	648,362,017	650,632,372	2,270,355
16 育英事業費	125,006,064	126,477,791	1,471,727
計	6,220,937,678	6,381,640,381	160,702,703
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	668,500	633,500	35,000
50 経済協力費	43,470,215	42,023,149	1,447,066
63 エネルギー対策費	142,237,989	162,559,313	20,321,324
95 その他の事項経費	171,079,926	196,097,163	25,017,237

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省	001 文部科学本省	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	27,937,242	33,895,013	5,957,771	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	454,625	396,489	58,136	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	757,935	569,291	188,644	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転等
		95 国際会議等に必要な経費	715,682	738,906	23,224	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金等
		95 国際教育交流の促進等に必要な経費	1,318,346	1,244,119	74,227	1 日米間等の教育・文化交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		95 教育改革の推進に必要な経費	493,959	441,226	52,733	教育改革を推進するための教育改革の趣旨徹底等
		95 学校教育制度等に関する調査研究等に必要な経費	1,945,492	1,286,421	659,071	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発等
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	39,370	33,086	6,284	教育委員会の運営等に対する指導、助言及び援助
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	3,841,843	24,206,365	20,364,522	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るための 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 3 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	866,189	476,266	389,923	小学校及び中学校等における道徳教育の充実強化を図るための道徳教育推進事業の実施
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	4,175,761	8,039,290	3,863,529	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実強化を図るための 1 生徒指導総合推進事業等の実施 2 心の教室相談員配置調査研究等 3 進路指導総合改善事業等の実施
		95 教科書制度の運営に必要な経費	141,155	128,933	12,222	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95 国立教育会館の承継債務の償還に必要な経費	229,520	0	229,520	国立教育会館の解散に伴う承継債務の処理
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	420,688	453,543	32,855	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		50 内外学生センター補助に必要な経費	1,404,241	1,484,721	80,480	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人内外学生センターに対する運営費等の一部補助
		50 外国人留学生等に必要な経費	34,525,398	31,659,131	2,866,267	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 アジア地域等からの私費外国人留学生に対する学習奨励給付金の支給 3 外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育 4 アジア地域等へ派遣する留学生に対する給与及び旅費の支給等 5 教育・文化交流事業等に要する経費の民間団体に対する補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	7,540,576	8,879,297	1,338,721	1 外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2 外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
		95 防災科学技術設備整備に必要な経費	1,786,000	0	1,786,000	実大三次元震動破壊実験装置の設備整備
		95 地震調査研究推進に必要な経費	2,268,826	3,088,568	819,742	地震防災対策の強化を図るため行う地震に関する調査観測結果等の分析・評価等
		95 ユネスコ活動及び文化交流の促進に必要な経費	1,992,202	1,813,725	178,477	1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく日本ユネスコ国内委員会の運営、ユネスコ事業計画の推進及びユネスコ活動の助成 2 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	126,712	126,712	前年度限りの経費
		95 国立教育会館出資及び補助に必要な経費	0	1,938,014	1,938,014	前年度限りの経費
		95 文部科学本省所轄研究所の電子計算機借上げに必要な経費	0	4,096,456	4,096,456	前年度限りの経費
002	文部科学本省施設費	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	5,883,040	8,975,943	3,092,903	実大三次元震動破壊実験施設等の施設整備
004	文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	668,500	633,500	35,000	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給
003	教育統計調査費	95 教育文化の統計調査に必要な経費	224,905	473,490	248,585	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 生涯学習振興費	15 生涯学習の振興に必要な経費	7,372,389	27,271,874	19,899,485	(2) 学校保健統計調査 (3) 学校教員統計調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等 1 生涯学習の総合的な振興を図るため (1) 生涯学習推進事業等の学習基盤の整備事業 (2) 社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業 (3) 学校開放講座等の学習事業 (4) 生涯学習ボランティア活動等の社会教育活動の促進事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 生涯学習フェスティバルの開催、生涯学習の振興方策に関する調査研究等
		15 教育メディアを利用した学習の推進に必要な経費	787,760	947,672	159,912	学校教育及び社会教育における教育メディアの積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るための 1 衛星通信を利用した学習システムの調査研究等 2 教材映画の配布等 3 教育放送の実施委託
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	14,612	18,437	3,825	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 社会教育指導の充実強化に必要な経費	91,684	133,413	41,729	社会教育に関する指導の充実強化を図るための 1 社会教育主事等の養成 2 調査研究及び資料の作成配布等
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	363,843	343,629	20,214	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、女性団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027	独立行政法人国立科学博物館運営費	2,869,348	0	2,869,348	独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付
	028	独立行政法人国立女性教育会館運営費	724,061	0	724,061	独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付
	029	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	65,230	0	65,230	独立行政法人国立女性教育会館が施行する研修施設の整備費の補助
	007	義務教育費国庫負担金	2,873,691,000	2,840,961,529	32,729,471	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等の一部負担
		11 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	141,577,807	139,214,627	2,363,180	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等の一部負担
	008	学校教育振興費	11,579,900	11,744,682	164,782	放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び一部補助
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	1,108,620	1,266,456	157,836	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の定時制教育及び通信教育の振興を図るための 1 定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 2 通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 定時制及び通信制課程の教科用図書等の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 へき地教育の振興に必要な経費	1,144,509	1,206,257	61,748	へき地教育の振興を図るため 1 児童生徒の通学用バス等の購入

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 理科教育の振興に必要な経費	1,781,416	2,859,316	1,077,900	2 へき地出身等児童生徒の寄宿舎居住 3 児童生徒の保健管理 4 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行 5 遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	15,345,517	15,335,197	10,320	1 小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与等を行う市町村に対するその費用の一部補助 2 小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助 3 公立の義務教育諸学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し、伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病に係る医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15 地域改善対策としての教育の振興に必要な経費	5,556,512	5,903,664	347,152	地域改善対策の一環として、教育の機会均等を図るための高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	17,457,673	17,082,452	375,221	幼稚園教育の振興を図るための 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助 3 教員の指導力向上を目的とする講習会開催等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 特殊教育の振興に必要な経費	6,875,608	6,810,770	64,838	<p>特殊教育の振興を図るための</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る学校給食費、交通費、寄宿舎居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等</li> <li>2 養護学校及び特殊学級の設置等に要する特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等</li> <li>3 障害児の理解、認識の推進等</li> </ol>
		15 教職員の研修等に必要な経費	33,587,811	32,644,824	942,987	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催</li> <li>2 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の指導力向上のための講習会の開催等</li> <li>3 小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校の英語教育の充実を図るための調査研究等</li> <li>4 各種教育研究団体の研究調査活動等の助成</li> <li>5 教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</li> <li>6 在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等に対する交付等</li> <li>7 「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催</li> <li>8 大学教官等の学生指導の充実を図るための研修会の開催等</li> <li>9 初任者研修の実施に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</li> </ol>

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 産業教育の振興に必要な経費	1,062,888	1,644,100	581,212	「産業教育振興法」に基づく高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の産業教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助等
		15 教育情報通信設備整備に必要な経費	350,585	514,855	164,270	教育センター等における教育情報通信ネットワークの設備の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		15 公立大学等設備整備等の助成に必要な経費	916,661	1,013,977	97,316	公立の大学及び高等専門学校の内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助
		15 日本体育・学校健康センター補助に必要な経費	8,737,457	6,975,989	1,761,468	日本体育・学校健康センターに対する 1 その設置する体育施設等を運営し、これらの施設を利用して体育の振興のために行う事業 2 義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業 3 学校給食用物資の供給等の事業 に要する経費の一部補助
		15 児童生徒等の健康教育の充実等に必要な経費	1,255,027	988,240	266,787	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校における健康教育の充実等
061	独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費	13 独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,192,479	0	1,192,479	独立行政法人国立特殊教育総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
062	独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費	13 独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備に必要な経費	814,234	0	814,234	独立行政法人国立特殊教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
006	義務教育教科書費	15 義務教育教科書に必要な経費	44,114,222	42,407,988	1,706,234	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	063	独立行政法人教員研修センター運営費	2,587,925	0	2,587,925	独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	064	独立行政法人教員研修センター施設整備費	117,576	0	117,576	独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費の補助
	009	公立文教施設整備費	161,935,000	181,023,000	19,088,000	<p>公立文教施設の整備を促進するため</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場等の不足解消等のための整備</li> <li>2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築</li> <li>3 へき地における集会室、寄宿舍及び教員宿舎の整備</li> <li>4 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の一定の範囲内の危険建物の改築等</li> <li>5 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の校舎等の整備</li> <li>6 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備</li> <li>7 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備</li> <li>8 公立の中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の武道場の整備</li> <li>9 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備</li> <li>10 公立の教職員等の研修施設の整備</li> <li>11 公立の中等教育学校の後期課程等の設置に伴う校舎及び屋内運動場等の新增築等</li> </ol>

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	391,400	1,840,003	1,448,603	に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 平成12年及び平成13年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等
	011 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	125,006,064	126,477,791	1,471,727	優れた学生及び生徒であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 有利子貸与資金に係る利子補給 3 事務費等の補助
	065 独立行政法人大学入試センター運営費	15 独立行政法人大学入試センター運営費交付金に必要な経費	385,262	0	385,262	独立行政法人大学入試センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	012 私立学校助成費	15 日本私立学校振興・共済事業団補助に必要な経費	42,016,147	40,865,552	1,150,595	「私立学校教職員共済法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		15 私立大学等研究設備整備等に必要な経費	5,654,990	9,359,241	3,704,251	私立の大学、高等専門学校、専修学校及び高等学校等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成等に必要な経費	407,348,817	389,550,109	17,798,708	1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2 都道府県が行う私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 3 財団法人私学研修福祉会が行う施設高度化推進事業に要する経費の補助
		15 日本私立学校振興・共済事業団出資に必要な経費	250,000	300,000	50,000	日本私立学校振興・共済事業団の行う学校法人等に対する融資に要する資金の一部出資

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 私立学校施設整備 に必要な経費	24,832,783	24,678,483	154,300	私立学校の施設の整備を図るため 1 学校法人立幼稚園の施設の整備 2 私立高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の産業 教育施設の整備 3 私立学校の武道場等の整備 4 私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施 設の整備 5 私立高等学校等の高機能化施設の整備 に要する経費の一部補助
	014 科学技術振 興費	13 革新的技術開発に 関する研究の推進 に必要な経費	4,500,000	3,000,000	1,500,000	提案公募による革新的な技術開発に関する試験研究費の補助 等
		13 科学技術者の資質 向上に必要な経費	286,013	1,913,016	1,627,003	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための海外に おける留学研究等
		13 地域先導科学技術 基盤施設整備に必 要な経費	2,200,000	0	2,200,000	地域先導科学技術基盤施設の整備費の地方公共団体に対する 一部補助
		13 科学技術振興事業 団出資及び助成に 必要な経費	99,022,753	95,530,316	3,492,437	科学技術振興事業団の行う科学技術振興のための基盤整備及 び新技術の創製に資すると認められる基礎的研究等に要する 資金に充てるための同事業団に対する出資及び一部補助等
		13 生体機能国際協力 基礎研究の推進等 に必要な経費	2,479,239	2,432,419	46,820	1 生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒュー マン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2 地球規模問題の解決に資する研究を推進することを目的 とする国際科学技術センターの研究事業の実施等
		13 日本学術振興会出 資及び補助に必要 な経費	43,238,225	50,897,570	7,659,345	日本学術振興会が行う学術研究推進事業等に要する資金に充 てるための同振興会に対する出資及び一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 科学研究の振興に必要な経費	158,415,011	135,105,172	23,309,839	1 人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するための (1) 科学研究費及び研究成果公開促進費の研究者に対する補助 (2) 日本学術振興会が研究者に対して交付する科学研究費等についての補助 2 米国国立科学財団に対する分担金等
		13 民間学術研究の振興に必要な経費	80,622	86,940	6,318	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13 特定放射光施設の共用の促進に必要な経費	596,750	548,091	48,659	「特定放射光施設の共用の促進に関する法律」第11条第1項の規定により指定された財団法人高輝度光科学研究センターが行う業務に要する費用に充てるための同センターに対する交付金
		13 理化学研究所出資及び補助に必要な経費	74,132,000	83,330,432	9,198,432	理化学研究所の行う科学技術に関する総合的試験研究等に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	700,000	700,000	0	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 宇宙開発事業団出資及び補助に必要な経費	155,945,000	182,555,075	26,610,075	宇宙開発事業団の行う人工衛星及びロケットの開発等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 生活・地域科学技術研究施設整備に必要な経費	0	3,778,000	3,778,000	前年度限りの経費
		13 官民特定共同研究に必要な経費	0	167,715	167,715	前年度限りの経費
	015 科学技術振興調整費	13 科学技術振興調整に必要な経費	34,310,000	30,135,000	4,175,000	総合科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	020 放射能調査 研究費	13 放射能調査研究に 必要な経費	1,331,675	1,181,379	150,296	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	018 原子力平和 利用研究促 進費	63 原子力利用の安全 対策等に必要な経 費	2,617,989	1,749,864	868,125	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく安全規制及び保障措置の実施等
		63 理化学研究所出資 に必要な経費	6,680,000	9,859,000	3,179,000	理化学研究所の行う原子力利用に関する試験研究に要する資金に充てるための同研究所に対する出資
		63 日本原子力研究所 出資及び補助に必 要な経費	103,331,000	114,494,231	11,163,231	日本原子力研究所の行う原子力の開発に関する研究等に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		63 核燃料サイクル開 発機構出資及び補 助に必要な経費	29,609,000	36,456,218	6,847,218	核燃料サイクル開発機構の行う高速増殖炉の開発及びこれに必要な研究等に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
	066 独立行政法人 物質・材料研究機構 運営費	13 独立行政法人物質・ 材料研究機構 運営費交付金に必 要な経費	17,160,933	0	17,160,933	独立行政法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	067 独立行政法人 物質・材料研究機構 施設整備費	13 独立行政法人物質・ 材料研究機構 施設整備に必要な 経費	472,558	0	472,558	独立行政法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	068 独立行政法人 放射線医学総合研 究所運営費	13 独立行政法人放射 線医学総合研究所 運営費交付金に必 要な経費	14,521,704	0	14,521,704	独立行政法人放射線医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	069 独立行政法人 放射線医学総合研 究所施設整備 費	13 独立行政法人放射 線医学総合研究所 施設整備に必要な 経費	305,000	0	305,000	独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	070	独立行政法人防災科学技術研究所運営費	7,878,338	0	7,878,338	独立行政法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	071	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	3,415,745	0	3,415,745	独立行政法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	016	南極地域観測事業費	2,894,265	2,991,872	97,607	南極地域における観測事業の実施
	017	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	116,302	107,580	8,722	人工衛星等による遠隔探査手法を適用した地球環境観測技術等の研究
		13 海洋科学技術センター出資及び補助に必要な経費	37,599,000	56,874,063	19,275,063	海洋科学技術センターの行う海洋の開発に係る科学技術に関する総合的試験研究等に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
		13 地球科学技術特定調査研究に必要な経費	0	3,422	3,422	前年度限りの経費
	072	独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費	19,018,971	0	19,018,971	独立行政法人航空宇宙技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	073	独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費	634,755	0	634,755	独立行政法人航空宇宙技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	019	原子力試験研究費	2,405,358	2,235,913	169,445	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 スポーツ振興費	15 社会体育施設整備に必要な経費	2,400,364	3,797,804	1,397,440	地域スポーツセンター等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		15 地方スポーツの振興等に必要な経費	2,982,400	2,360,676	621,724	1 地方におけるスポーツの振興を図るための (1) 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 (2) 全国スポーツ・レクリエーション祭の開催 (3) 生涯スポーツ推進事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 児童生徒の体力増強を図るための体育・スポーツ推進校の指定等
		15 国民体育大会に必要な経費	456,908	388,372	68,536	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の開催都道府県に対する一部補助
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	2,352,120	2,060,597	291,523	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
		15 国民健康体力増強に必要な経費	177,532	157,746	19,786	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり運動推進事業費の補助等
	074 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費	95 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費交付金に必要な経費	4,477,640	0	4,477,640	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	075	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費	68,315	0	68,315	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターが施行する研修施設の整備費の補助
	076	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター出資	10,000,000	0	10,000,000	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターの行う子どもの健全育成のための活動に対する助成等に要する資金に充てるための同センターに対する出資
	077	独立行政法人国立青年の家運営費	4,491,318	0	4,491,318	独立行政法人国立青年の家の行う業務の財源の一部に充てるための同青年の家に対する運営費交付金の交付
	078	独立行政法人国立青年の家施設整備費	839,716	0	839,716	独立行政法人国立青年の家が施行する訓練施設の整備費の補助
	079	独立行政法人国立少年自然の家運営費	4,329,041	0	4,329,041	独立行政法人国立少年自然の家の行う業務の財源の一部に充てるための同少年自然の家に対する運営費交付金の交付
	080	独立行政法人国立少年自然の家施設整備費	772,377	0	772,377	独立行政法人国立少年自然の家が施行する訓練施設の整備費の補助
	024	国立学校運営費	1,490,397,075	1,455,139,023	35,258,052	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	025	国立学校施設費	81,570,219	257,091,392	175,521,173	国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026 国立学校船舶建造費	12 国立学校特別会計 へ繰入れに必要な 経費	762,900	776,790	13,890	国立学校の実習船建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		文部科学本省計	6,482,572,443	6,604,368,320	121,795,877	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文部科学本省	92,855,050	124,995,572	32,140,522	50016-2129-06 政府開発援助留学生受入調査謝金	7,603	853	6,750
95016-2111-02 職員基本給	8,599,672	8,708,104	108,432	50016-2719-06 政府開発援助外国人留学生給与	20,399,938	20,326,465	73,473
95016-2111-03 職員諸手当	4,672,934	4,738,512	65,578	50016-2719-06 アジア地域等派遣留学生給与	41,820	41,820	0
95016-2111-04 超過勤務手当	1,138,295	1,047,361	90,934	95072-2719-06 政府開発援助留日研究生等給与	65,350	77,530	12,180
95016-2111-05 委員手当	203,552	219,491	15,939	50016-2719-06 政府開発援助私費外国人留学生学習奨励給付金	7,692,972	7,377,708	315,264
95016-2111-05 非常勤職員手当	116,878	122,817	5,939	95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	3,046	3,046
95016-2111-05 休職者給与	12,162	31,514	19,352	95016-2959-07 褒賞品費	8,945	7,170	1,775
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	193,101	167,739	25,362	95016-2122-08 職員旅費	192,202	156,582	35,620
95016-2151-05 公務災害補償費	63,436	64,009	573	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	497	456	41
95016-2111-05 退職手当	1,807,740	5,757,917	3,950,177	50016-2122-08 政府開発援助留学生受入調査旅費	7,671	7,076	595
95089-2111-05 児童手当	29,385	19,320	10,065	95016-2122-08 検査旅費	10,086	9,329	757
95016-2129-06 諸謝金	4,107,125	3,836,931	270,194	95016-2122-08 原子力安全業務旅費	11,429	15,745	4,316
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	21,159	22,214	1,055	95016-2122-08 地震調査研究推進事業旅費	2,789	6,372	3,583
50016-2129-06 政府開発援助海外派遣教員等謝金	103,807	96,820	6,987				

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 赴任旅費	50,210	85,431	35,221	95016-2122-08 外国人招へい旅費	34,553	11,422	23,131
95016-2122-08 外国旅費	185,727	165,433	20,294	95016-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	32,559	47,512	14,953
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	8,126	7,860	266	95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	32,265	25,617	6,648
95016-2122-08 在外教育施設指導外国旅費	9,392	9,305	87	95072-2122-08 政府開発援助文化人等派遣外国旅費	49,393	39,514	9,879
95016-2122-08 原子力安全業務外国旅費	8,784	8,891	107	50016-2122-08 アジア地域等派遣留学生旅費	4,912	4,912	0
95016-2122-08 外国留学旅費	46,279	36,891	9,388	50016-2122-08 政府開発援助教員等派遣旅費	43,843	30,549	13,294
95016-2122-08 在外研究員等旅費	78,752	0	78,752	95016-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	0	1,348	1,348
50016-2122-08 政府開発援助派遣留学生受入選考旅費	14,839	4,649	10,190	95016-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	10,013	10,013
95016-2122-08 委員等旅費	677,658	666,834	10,824	95016-2122-08 外国人留学生旅費	0	3,654	3,654
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	5,055	4,596	459	95016-2123-09 庁 費	2,806,550	2,403,239	403,311
50016-2122-08 留学生指導教員等旅費	268	214	54	95016-2123-09 政府開発援助庁費	26,542	25,340	1,202
50016-2122-08 政府開発援助留学生指導教員等旅費	10,765	4,453	6,312	95016-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	757,935	569,291	188,644
50016-2122-08 政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	976,724	940,929	35,795	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	3,008	1,583	1,425
50016-2122-08 政府開発援助留学生研究旅費	76,345	212,311	135,966	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,034,781	1,292,949	258,168
95072-2122-08 政府開発援助外国人研修生研究旅費	1,503	1,391	112	95016-2123-09 大学入学資格検定業務庁費	176,282	57,071	119,211
95016-2122-08 地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	4,799	3,839	960	95016-2123-09 原子力安全業務庁費	85,306	94,934	9,628
95016-2122-08 宇宙開発委員会専門委員等派遣外国旅費	2,702	1,159	1,543	95016-2123-09 地震調査研究推進業務庁費	285,594	1,220,465	934,871
				50016-2123-09 政府開発援助留学生受入調査費	54,376	50,520	3,856
				95016-2123-09 教職員研修費	1,371,837	1,433,468	61,631

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 家庭教育手帳等 作成費	1,106,456	341,921	764,535	95016-2125-14 政府開発援助科学 技術調査資料 作成委託費	10,820	11,373	553
95016-2203-09 設 備 整 備 費	1,861,450	13,132	1,848,318	95016-2125-14 国立南蔵王青少 年野営場業務委 託費	56,964	53,590	3,374
95016-2123-09 通 信 専 用 料	54,789	70,177	15,388	95072-2715-16 国際文化交流促 進費補助金	584,810	518,009	66,801
95016-2123-09 電子計算機等借 料	860,901	4,824,769	3,963,868	50016-2715-16 政府開発援助内 外学生センター 補助金	543,852	603,634	59,782
50016-2123-09 政府開発援助留 学生受入選考事 務費	4,993	5,124	131	50016-2715-16 内 外 学 生 セ ン ター補助金	860,389	881,087	20,698
50016-2123-09 留学生派遣選考 事務費	922	784	138	50072-2715-16 政府開発援助文 化交流団体補助 金	140,979	788,868	647,889
95016-2123-09 土地建物借料	201,378	48,940	152,438	50072-2715-16 文化交流団体補 助金	673,510	3,456	670,054
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	6,707	25,290	18,583	50072-2715-16 政府開発援助外 国人留学生修学 援助費補助金	4,196,156	4,049,898	146,258
95016-2123-09 政府開発援助招 へい外国人滞在 費	27,315	33,675	6,360	50072-2715-16 政府開発援助留 学生関係団体補 助金	1,873,046	3,465,131	1,592,085
95016-2123-09 各 所 修 繕	274,321	579,948	305,627	50072-2715-16 留学生関係団体 補助金	1,471,374	1,364,268	107,106
50016-2123-09 政府開発援助外 国人留学生教育 費	1,808,770	1,761,620	47,150	95072-2715-16 政府開発援助コ ネエコ活動費補 助金	284,641	295,022	10,381
95199-2133-09 自動車重量税	1,295	1,760	465	95072-2715-16 コネエコ活動費 補助金	5,924	5,595	329
95016-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	0	112,305	112,305	95016-2715-16 国立教育会館補 助金	0	1,857,350	1,857,350
95016-2125-14 教育改革推進委 託費	39,536	24,845	14,691	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	4,928,416	7,315,345	2,386,929
95016-2125-14 教育方法等実践 研究委託費	4,259,243	8,036,791	3,777,548	95016-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	607,302	614,384	7,082
95016-2125-14 教育方法等改善 研究委託費	215,150	20,448,033	20,232,883	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	21,263	11,262	10,001
95016-2125-14 科学技術調査資 料作成委託費	99,352	49,698	49,654				
95016-2125-14 科学技術基礎調 査等委託費	500,719	486,474	14,245				

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	229,550	235,927	6,377	004	文化功労者年金			
95016-2815-16	地震関係基礎調査交付金	1,450,000	1,341,250	108,750	26072-2719-21	文化功労者年金	668,500	633,500	35,000
95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	431,659	441,840	10,181	003	教育統計調査費	224,905	473,490	248,585
95016-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	77,737	77,878	141	95071-2129-06	諸謝金	20,857	20,619	238
50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	2,460,341	0	2,460,341	95071-2122-08	職員旅費	2,994	1,752	1,242
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	30,000	31,000	1,000	95071-2122-08	委員等旅費	7,065	9,225	2,160
95072-2725-16	政府開発援助コネスコ事業等拠出金	726,717	553,700	173,017	95071-2123-09	庁費	64,140	42,936	21,204
95072-2725-16	コネスコ事業等拠出金	1,162,947	1,184,413	21,466	95071-2123-09	情報処理業務庁費	0	280,972	280,972
95016-2129-17	交際費	4,993	4,244	749	95071-2125-14	教育統計調査委託費	129,849	117,986	11,863
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	610	610	0	005	生涯学習振興費	8,630,288	28,715,025	20,084,737
95016-2959-18	国立教育会館承継債務償還費	229,520	0	229,520	15072-2129-06	諸謝金	3,419,725	4,197,884	778,159
95016-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	21	0	21	15072-2122-08	職員旅費	16,629	14,616	2,013
95016-1959-24	国立教育会館出資金	0	80,664	80,664	15072-2122-08	外国旅費	5,319	2,839	2,480
002	文部科学本省施設費	5,883,040	8,975,943	3,092,903	15072-2122-08	委員等旅費	67,425	114,913	47,488
95016-1202-08	施設施工旅費	22,481	21,041	1,440	15072-2122-08	外国人招へい旅費	3,097	2,918	179
95016-1203-09	施設施工庁費	84,786	116,417	31,631	15072-2122-08	学芸員等外国研修旅費	12,946	12,946	0
95016-1204-15	施設整備費	5,676,233	8,838,485	3,162,252	15072-2123-09	庁費	338,712	381,924	43,212
95016-1944-15	不動産購入費	99,540	0	99,540	15072-2123-09	生涯学習フェスティバル運営費	123,703	106,466	17,237
					15072-2125-14	教育放送調査及実施委託費	311,464	264,766	46,698
					15072-2125-14	教育方法等実践研究委託費	180,208	393,962	213,754



項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15072-2715-16 民間社会教育活動振興費補助金	363,843	343,629	20,214	15071-2122-08 委員等旅費	339,587	392,251	52,664
15072-2815-16 社会参加促進費補助金	3,787,217	22,878,162	19,090,945	15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,813,252	1,854,360	41,108
027 独立行政法人国立科学博物館運営費				15071-2123-09 庁 費	68,347	58,321	10,026
13016-2405-16 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	2,869,348	0	2,869,348	15071-2123-09 教職員研修費	1,000,646	1,511,223	510,577
028 独立行政法人国立女性教育会館運営費				15071-2305-16 放送大学学園補助金	10,996,991	10,822,294	174,697
95016-2405-16 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	724,061	0	724,061	15071-2845-16 高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,050,648	1,199,426	148,778
029 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費				15071-2845-16 へき地児童生徒援助費等補助金	1,144,509	1,206,257	61,748
95016-1925-16 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	65,230	0	65,230	15071-2825-16 学校教育設備整備費等補助金	3,210,895	3,538,935	328,040
007 義務教育費国庫負担金	3,015,268,807	2,980,176,156	35,092,651	15071-2845-16 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	15,345,517	15,335,197	10,320
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,873,691,000	2,840,961,529	32,729,471	15071-2845-16 教育振興事業費補助金	240,950	233,849	7,101
11071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	141,577,807	139,214,627	2,363,180	15071-2845-16 地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金	5,556,422	5,903,591	347,169
008 学校教育振興費	106,760,184	105,990,779	769,405	15071-2845-16 幼稚園就園奨励費補助金	17,328,000	16,927,000	401,000
15071-2111-05 非常勤職員手当	1,667	1,667	0	15071-2845-16 特殊教育就学奨励費補助金	2,404,966	2,391,651	13,315
15071-2129-06 諸 謝 金	1,233,534	1,088,161	145,373	15071-2715-16 教員研修事業費等補助金	8,893,022	6,236,125	2,656,897
15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	11,201,999	11,475,643	273,644	15071-2865-16 教育研修活動費補助金	154,289	920,245	765,956
15071-2122-08 職 員 旅 費	34,212	33,208	1,004	15071-2825-16 情報教育等設備整備費補助金	350,585	541,828	191,243
15071-2122-08 外 国 旅 費	5,017	5,158	141	15071-2815-16 公立大学等設備整備費等補助金	916,661	941,898	25,237
15071-2122-08 在外研究員等旅費	108,553	0	108,553	15071-2715-16 日本体育・学校健康センター補助金	8,737,457	6,975,989	1,761,468

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2715-16	公立大学在外研究員費補助金	0	72,079	72,079	063	独立行政法人教員研修センター運営費			
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費負担金	3,556,251	3,424,901	131,350	95016-2405-16	独立行政法人教員研修センター運営費交付金	2,587,925	0	2,587,925
15071-2815-16	公立学校学校医等公務災害補償費負担金	4,002	4,029	27	064	独立行政法人教員研修センター施設整備費			
15071-2825-16	高等学校産業教育設備整備費等負担金	0	1,321,729	1,321,729	95016-1925-16	独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	117,576	0	117,576
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費交付金	455,986	448,714	7,272	009	公立文教施設整備費	161,935,000	181,023,000	19,088,000
15071-2815-16	在外教育施設派遣教員経費交付金	10,023,310	10,202,662	179,352	14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	82,420,000	85,966,000	3,546,000
15071-1309-24	放送大学学園出資金	582,909	922,388	339,479	14071-1825-16	新産業都市等事業補助率差額	929,000	2,171,000	1,242,000
061	独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費				14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	78,586,000	92,886,000	14,300,000
13016-2405-16	独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費交付金	1,192,479	0	1,192,479	010	公立文教施設災害復旧費	391,400	1,840,003	1,448,603
062	独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費				14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	35,500	33,300	2,200
13016-1925-16	独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費補助金	814,234	0	814,234	14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	355,900	1,806,703	1,450,803
006	義務教育教科書費	44,114,222	42,407,988	1,706,234	011	育英事業費	125,006,064	126,477,791	1,471,727
15071-2122-08	職員旅費	2,530	2,060	470	16071-2715-16	日本育英会補助金	8,212,292	8,201,837	10,455
15071-2122-08	委員等旅費	0	1,210	1,210	16071-2715-16	育英資金利子補給金	12,156,503	9,947,167	2,209,336
15071-2123-09	庁費	18,692	17,119	1,573	16071-1959-23	育英資金貸付金	104,637,269	108,328,787	3,691,518
15071-2143-09	教科書購入費	44,093,000	42,387,599	1,705,401	065	独立行政法人大学入試センター運営費			
					15016-2405-16	独立行政法人大学入試センター運営費交付金	385,262	0	385,262

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
012 私立学校助成費	480,102,737	464,753,385	15,349,352	13073-2122-08 在外研究員等旅費	280,293	578,957	298,664
15081-2305-16 日本私立学校振興・共済事業団補助金	4,127,344	4,102,494	24,850	13073-2122-08 委員等旅費	28,979	15,648	13,331
15081-2305-16 基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	37,888,803	36,763,058	1,125,745	13073-2122-08 外国人招へい旅費	0	9,417	9,417
15071-2925-16 私立大学等研究設備整備費等補助金	5,654,990	9,359,241	3,704,251	13073-2122-08 外来研究員等旅費	0	525	525
15071-2715-16 政府開発援助私立大学等経常費補助金	5,830,000	5,611,375	218,625	13073-2123-09 庁 費	153,609	80,942	72,667
15071-2715-16 私立大学等経常費補助金	308,420,000	297,039,988	11,380,012	13073-2123-09 情報処理業務庁費	2,332	2,332	0
15071-2715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	92,250,000	86,050,000	6,200,000	13073-2123-09 試験研究費	0	1,502,583	1,502,583
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	24,832,783	24,678,483	154,300	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	0	5,286	5,286
15071-2955-16 私立学校施設高度化推進事業費補助金	848,817	848,746	71	13073-2123-09 革新的技術開発研究推進費補助金	4,340,000	2,970,000	1,370,000
15071-1959-24 日本私立学校振興・共済事業団出資金	250,000	300,000	50,000	13073-2305-16 科学技術振興事業団補助金	6,190,000	5,744,379	445,621
014 科学技術振興費	541,595,613	560,044,746	18,449,133	13073-1825-16 地域先導科学技術基盤施設整備費補助金	2,200,000	0	2,200,000
13073-2111-05 委員手当	14,036	1,949	12,087	13073-2715-16 政府開発援助日本学術振興会補助金	1,251,290	1,257,792	6,502
13073-2111-05 非常勤職員手当	20,887	1,927	18,960	13073-2715-16 日本学術振興会補助金	23,284,935	22,490,278	794,657
13073-2129-06 諸謝金	56,617	46,087	10,530	13073-2715-16 科学研究費補助金	157,965,000	134,625,000	23,340,000
13073-2122-08 職員旅費	7,780	5,968	1,812	13073-2715-16 政府開発援助民間学術研究振興費補助金	12,590	11,646	944
13073-2122-08 研修旅費	3,701	11,101	7,400	13073-2715-16 民間学術研究振興費補助金	68,032	75,294	7,262
13073-2122-08 外国旅費	3,355	3,270	85	13073-2405-16 理化学研究所補助金	10,899,000	10,308,432	590,568
				13073-2825-16 種子島周辺漁業対策事業費補助金	700,000	700,000	0

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2305-16 宇宙開発事業団補助金	15,333,000	14,614,075	718,925	13073-2111-05 非常勤職員手当	9,435	6,613	2,822
13073-1825-16 生活・地域科学技術研究施設整備費補助金	0	3,778,000	3,778,000	13073-2129-06 諸 謝 金	1,417	1,662	245
13073-2305-16 科学技術振興事業団交付金	12,622,753	8,961,937	3,660,816	13073-2122-08 職 員 旅 費	15,908	23,867	7,959
13073-2405-16 特定放射光施設利用研究支援等交付金	596,750	548,091	48,659	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	12,781	6,503	6,278
13073-2725-16 国際深海掘削計画分担金	315,650	309,750	5,900	13073-2123-09 放射能測定費	605,783	796,157	190,374
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	0	6,061	6,061	13073-2123-09 放射能調査対策研究費	0	17,694	17,694
13073-2725-16 生体機能国際協力基礎研究拠出金	2,399,224	2,354,379	44,845	13073-2125-14 放射能測定調査委託費	681,047	323,267	357,780
13073-2725-16 国際科学技術センター拠出金	72,750	71,390	1,360	13073-2125-14 放射能調査対策研究委託費	5,304	5,616	312
13073-2725-16 地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	16,050	15,750	300	018 原子力平和利用研究促進費	142,237,989	162,559,313	20,321,324
13073-1309-24 科学技術振興事業団出資金	80,210,000	80,824,000	614,000	63073-2111-05 非常勤職員手当	23,340	28,252	4,912
13073-1959-24 日本学術振興会出資金	18,702,000	27,149,500	8,447,500	63073-2129-06 諸 謝 金	5,307	4,542	765
13073-1959-24 理化学研究所出資金	63,228,167	73,016,892	9,788,725	63073-2122-08 検 査 旅 費	32,525	33,206	681
13073-1959-24 政府開発援助理化学研究所出資金	4,833	5,108	275	63073-2122-08 原子力安全業務旅費	34,958	13,889	21,069
13073-1309-24 宇宙開発事業団出資金	140,612,000	167,904,932	27,292,932	63073-2122-08 原子力安全業務外国旅費	14,432	13,885	547
13073-1309-24 政府開発援助宇宙開発事業団出資金	0	36,068	36,068	63073-2122-08 委 員 等 旅 費	16,972	14,909	2,063
015 科学技術振興調整費 (13073-2129-...)	34,310,000	30,135,000	4,175,000	63073-2123-09 原子力安全業務庁費	228,351	149,779	78,572
020 放射能調査研究費	1,331,675	1,181,379	150,296	63073-2123-09 情報処理業務庁費	164,069	87,989	76,080
				63073-2913-09 土 地 借 料	2,481	2,481	0
				63073-2203-09 設 備 整 備 費	511,920	407,115	104,805
				63073-2125-14 原子力利用安全対策等委託費	382,567	318,466	64,101

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63073-2405-16	日本原子力研究所補助金	35,130,000	34,952,231	177,769	13073-1925-16	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	305,000	0	305,000
63073-2305-16	核燃料サイクル開発機構補助金	12,191,000	13,083,218	892,218					
63073-2405-16	保障措置交付金	988,925	639,977	348,948	070	独立行政法人防災科学技術研究所運営費			
63073-2815-16	原子力安全防災対策交付金	212,142	35,374	176,768	13073-2405-16	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,878,338	0	7,878,338
63073-1959-24	理化学研究所出資金	6,680,000	9,859,000	3,179,000					
63073-1959-24	日本原子力研究所出資金	68,012,051	79,318,827	11,306,776	071	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費			
63073-1959-24	政府開発援助日本原子力研究所出資金	188,949	223,173	34,224	13073-1925-16	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	3,415,745	0	3,415,745
63073-1309-24	核燃料サイクル開発機構出資金	17,376,574	23,324,997	5,948,423					
63073-1309-24	政府開発援助核燃料サイクル開発機構出資金	41,426	48,003	6,577	016	南極地域観測事業費(13073-2129-・・・)	2,894,265	2,991,872	97,607
066	独立行政法人物質・材料研究機構運営費				017	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	37,715,302	56,985,065	19,269,763
13073-2405-16	独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金	17,160,933	0	17,160,933	13073-2129-06	諸謝金	135	458	323
067	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費				13073-2122-08	職員旅費	127	1,695	1,568
13073-1925-16	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	472,558	0	472,558	13073-2122-08	委員等旅費	257	2,209	1,952
068	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費				13073-2123-09	庁費	582	2,028	1,446
13073-2405-16	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	14,521,704	0	14,521,704	13073-2123-09	試験研究費	21,430	104,612	83,182
069	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費				13073-2125-14	地球環境遠隔探査技術等調査研究委託費	93,771	0	93,771
					13073-2405-16	海洋科学技術センター補助金	3,100,000	2,843,063	256,937
					13073-1959-24	海洋科学技術センター出資金	34,499,000	54,031,000	19,532,000
					072	独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費			

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2405-16 独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費交付金	19,018,971	0	19,018,971	15072-2122-08 職員旅費	9,793	8,890	903
073 独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費				15072-2122-08 委員等旅費	51,567	55,748	4,181
				15072-2122-08 参考人等旅費	128	128	0
13073-1925-16 独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費補助金	634,755	0	634,755	15072-2123-09 庁 費	184,467	125,576	58,891
019 原子力試験研究費	2,405,358	2,235,913	169,445	15072-2123-09 スポーツ・レクリエーション祭運営費	208,318	177,070	31,248
13073-2111-05 非常勤職員手当	0	1,440	1,440	15072-1825-16 社会体育施設整備費補助金	1,472,114	2,369,554	897,440
13073-2129-06 諸 謝 金	0	509	509	15072-1715-16 日本体育・学校健康センター施設整備費補助金	928,250	1,428,250	500,000
13073-2122-08 職員旅費	4,088	11,765	7,677	15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金	1,771,435	1,373,600	397,835
13073-2122-08 外国人招へい旅費	9,858	9,858	0	15072-2815-16 国民体育大会補助金	456,908	388,372	68,536
13073-2122-08 外来研究員等旅費	1,329	2,742	1,413	15072-2715-16 政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	30,000	25,500	4,500
13073-2202-08 施設施工旅費	0	72	72	15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	2,322,120	2,035,097	287,023
13073-2123-09 試験研究費	227,531	2,140,920	1,913,389	15072-2815-16 国民健康体力増強費補助金	153,866	146,719	7,147
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	16,451	16,451	0	074 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費			
13073-2203-09 施設施工庁費	0	115	115				
13073-2125-14 原子力試験研究委託費	2,146,101	0	2,146,101	95016-2405-16 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費交付金	4,477,640	0	4,477,640
13073-2204-15 施設整備費	0	52,041	52,041				
021 スポーツ振興費	8,369,324	8,765,195	395,871	075 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費			
15072-2129-06 諸 謝 金	780,358	630,691	149,667				

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1925-16	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費補助金	68,315	0	68,315	95016-2405-16	独立行政法人国立少年自然の家運営費交付金	4,329,041	0	4,329,041
076	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター出資				080	独立行政法人国立少年自然の家施設整備費			
95016-1959-24	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター出資金	10,000,000	0	10,000,000	95016-1925-16	独立行政法人国立少年自然の家施設整備費補助金	772,377	0	772,377
077	独立行政法人国立青年の家運営費				024	国立学校運営費			
95016-2405-16	独立行政法人国立青年の家運営費交付金	4,491,318	0	4,491,318	12071-2306-22	国立学校特別会計へ繰入	1,490,397,075	1,455,139,023	35,258,052
078	独立行政法人国立青年の家施設整備費				025	国立学校施設費			
95016-1925-16	独立行政法人国立青年の家施設整備費補助金	839,716	0	839,716	12071-1306-22	国立学校特別会計へ繰入	81,570,219	257,091,392	175,521,173
079	独立行政法人国立少年自然の家運営費				026	国立学校船舶建造費			
					12071-1306-22	国立学校特別会計へ繰入	762,900	776,790	13,890
						計	6,482,572,443	6,604,368,320	121,795,877

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省所轄機関	031 文部科学本省所轄研究所	13 国立教育政策研究所に必要な経費	3,309,868	1,268,308	2,041,560	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
		13 科学技術政策研究所に必要な経費	939,611	671,780	267,831	科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
		13 国立科学博物館に必要な経費	0	2,648,588	2,648,588	前年度限りの経費
		13 国立特殊教育総合研究所に必要な経費	0	1,057,795	1,057,795	前年度限りの経費
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	0	5,492,044	5,492,044	前年度限りの経費
		13 無機材質研究所に必要な経費	0	2,300,465	2,300,465	前年度限りの経費
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	0	7,609,116	7,609,116	前年度限りの経費
		13 重粒子線がん治療装置の研究開発等に必要な経費	0	26,955,234	26,955,234	前年度限りの経費
		13 防災科学技術研究所に必要な経費	0	3,141,449	3,141,449	前年度限りの経費
		13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	0	4,540,373	4,540,373	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	1,584,642	1,584,642	前年度限りの経費
		032 文部科学本省所轄研究所施設費	13 文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	51,720	11,766,628	11,714,908
	033 日本学士院	95 日本学士院運営に必要な経費	570,828	514,187	56,641	1 学術上功績顕著な科学者の優遇



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	034 国立社会教育施設運営費	95 国立社会教育施設運営に必要な経費	0	5,958,809	5,958,809	2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する受賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を公表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等 前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	436,843	436,843	前年度限りの経費
		95 青少年及び婦人教育に関する研修等に必要な経費	0	4,950,284	4,950,284	前年度限りの経費
	035 国立社会教育施設整備費	95 国立社会教育施設整備に必要な経費	0	3,605,964	3,605,964	前年度限りの経費
		文部科学本省所轄機関計	4,872,027	84,502,509	79,630,482	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 文部科学本省所轄研究所	4,249,479	57,269,794	53,020,315	13073-2111-05 非常勤職員手当	38,898	572,408	533,510
13073-2111-02 職員基本給	1,157,093	9,934,787	8,777,694	13089-2111-05 児童手当	1,725	8,355	6,630
13073-2111-03 職員諸手当	663,203	6,262,403	5,599,200	13073-2111-05 常勤職員給与	0	6,397	6,397
13073-2111-04 超過勤務手当	43,768	342,548	298,780	13073-2129-06 諸謝金	281,200	91,037	190,163
13073-2111-05 委員手当	548	1,195	647	13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,846	4,594	748

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95073-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	1,538	1,538	13073-2123-09 試験研究費	1,568,455	34,893,623	33,325,168
13073-2122-08 職員旅費	2,987	12,814	9,827	13073-2123-09 通信専用料	6,890	40,399	33,509
13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	477	459	18	13073-2123-09 移 転 費	69,001	0	69,001
13073-2122-08 試験研究旅費	33,421	131,871	98,450	13073-2123-09 電子計算機等借料	14,754	0	14,754
13073-2122-08 外国旅費	2,317	4,371	2,054	13073-2123-09 土地建物借料	19,003	19,365	362
13073-2122-08 委員等旅費	115,468	100,977	14,491	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	2,098	13,902	11,804
13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費	20	228	208	13073-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	11,094	12,498	1,404
13073-2122-08 外国人招へい旅費	5,297	34,781	29,484	13199-2133-09 自動車重量税	38	1,458	1,420
13073-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	16,580	19,497	2,917	13073-2123-09 国立博物館業務庁費	0	354,807	354,807
13073-2122-08 政府開発援助外国人研修研究旅費	1,944	1,555	389	13073-2123-09 国会図書館支部庁費	0	1,583	1,583
95073-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	0	789	789	95073-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	0	1,570,551	1,570,551
13073-2122-08 航空機飛行実験等業務旅費	0	71,068	71,068	13073-2123-09 受託研究費	0	14,993	14,993
13073-2122-08 受託業務旅費	0	162	162	13073-2203-09 医療機器整備費	0	494,839	494,839
13073-2122-08 政府開発援助外国旅費	0	638	638	13073-2123-09 特定試験装置動力及燃料費	0	389,348	389,348
95073-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	11,764	11,764	13073-2123-09 国有特許外国出願費	0	27,532	27,532
13073-2122-08 外来研究員等旅費	0	26,757	26,757	13073-2123-09 医 療 費	0	286,129	286,129
13073-2123-09 庁 費	150,360	1,274,584	1,124,224	13073-2123-09 患者食糧費	0	26,852	26,852
13073-2123-09 政府開発援助庁費	9,903	10,845	942	13073-2204-15 研究設備整備費	0	142,050	142,050
13073-2123-09 情報処理業務庁費	27,264	46,961	19,697	13029-2135-16 国有財産所在市町村交付金	1,827	4,406	2,579
				13073-2129-17 交 際 費	0	76	76

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
032 文部科学本省所轄研 究所施設費	51,720	11,766,628	11,714,908	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	3,266	3,266	0
13073-1202-08 施設施工旅費	238	20,922	20,684	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
13073-1203-09 施設施工庁費	3,720	184,884	181,164	95072-2715-16 学術研究奨励費 交付金	600	1,200	600
13073-1204-15 施設整備費	47,762	11,028,310	10,980,548	95072-2725-16 国際学士院連合 分担金	268	294	26
13073-1944-15 不動産購入費	0	532,512	532,512	95072-2129-17 交 際 費	30	26	4
033 日 本 学 士 院	570,828	514,187	56,641	034 国立社会教育施設運 営費	0	11,345,936	11,345,936
95072-2111-02 職員基本給	48,252	47,540	712	95072-2111-02 職員基本給	0	2,891,845	2,891,845
95072-2111-03 職員諸手当	24,444	24,087	357	95072-2111-03 職員諸手当	0	1,723,497	1,723,497
95072-2111-04 超過勤務手当	2,717	2,696	21	95072-2111-04 超過勤務手当	0	291,812	291,812
95072-2711-05 日本学士院会員 年金	375,700	328,568	47,132	95072-2111-05 非常勤職員手当	0	141,474	141,474
95089-2111-05 児童手当	90	60	30	95089-2111-05 児童手当	0	4,625	4,625
95072-2129-06 諸 謝 金	271	231	40	95072-2129-06 諸 謝 金	0	163,632	163,632
95072-2959-06 日本学士院賞金	9,000	4,500	4,500	95072-2129-06 政府開発援助諸 謝金	0	6,413	6,413
95072-2959-07 褒 賞 品 費	0	7,802	7,802	95072-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	0	1,300	1,300
95072-2122-08 職員旅費	898	718	180	95072-2122-08 職員旅費	0	27,295	27,295
95072-2122-08 外国旅費	4,068	3,978	90	95072-2122-08 政府開発援助職 員旅費	0	150	150
95072-2122-08 日本学士院会員 等旅費	22,379	19,919	2,460	95072-2122-08 独立行政法人移 行準備職員旅費	0	739	739
95072-2122-08 外国人招へい旅 費	2,250	2,250	0	95072-2122-08 委員等旅費	0	180,692	180,692
95072-2123-09 庁 費	73,112	63,607	9,505	95072-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	0	555	555
95072-2123-09 通信専用料	3,445	3,445	0	95072-2122-08 独立行政法人移 行準備委員等旅 費	0	13,860	13,860

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08	外国人招致及帰国旅費	0	5,254	5,254	95072-2123-09	土地建物借料	0	203,738	203,738
95072-2122-08	政府開発援助外国人招致及帰国旅費	0	3,064	3,064	95199-2133-09	自動車重量税	0	5,593	5,593
95072-2123-09	庁費	0	316,645	316,645	95029-2135-16	国有資産所有市町村交付金	0	7,333	7,333
95072-2123-09	社会教育施設研修庁費	0	3,948,534	3,948,534	035	国立社会教育施設整備費	0	3,605,964	3,605,964
95072-2123-09	政府開発援助社会教育施設研修庁費	0	1,522	1,522	95072-1202-08	施設施工旅費	0	18,122	18,122
95072-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	420,944	420,944	95072-1203-09	施設施工庁費	0	192,862	192,862
95072-2203-09	国立社会教育施設設備整備費	0	877,864	877,864	95072-1204-15	施設整備費	0	3,394,980	3,394,980
95072-2123-09	電子計算機借料	0	107,556	107,556		計	4,872,027	84,502,509	79,630,482

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,713,820	2,471,900	241,920	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	38,450	30,076	8,374	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
		95 文化政策の推進に必要な経費	276,900	204,740	72,160	文化に関する政策を推進するための計画の企画立案及び調査研究
		95 著作権の保護に必要な経費	232,190	200,138	32,052	著作権の保護のための事業等の実施
		95 日本芸術文化振興会出資及び補助に必要な経費	19,447,659	15,056,853	4,390,806	1 伝統芸能及び現代舞台芸術のための国立劇場の維持、管理及び運営並びに創作性の高い公演の助成を行う日本芸術文化振興会に対する運営費等の一部補助 2 日本芸術文化振興会の行う芸術文化を振興するための事業等に要する資金に充てるための同振興会に対する出資
	042 文化庁施設費	95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	116,590	116,590	前年度限りの経費
		95 文化庁施設整備に必要な経費	5,465,593	617,469	4,848,124	日本芸術院等の施設整備
	043 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	10,731,910	12,284,368	1,552,458	1 芸術文化の振興を図るための (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術家等の研修 (3) 芸術祭、移動芸術祭等の開催 (4) 芸術創造活性化事業の実施 2 こども及び青少年等に対する芸術鑑賞の機会の提供 3 正しい日本語の普及 4 文化情報総合システムの整備 5 アイヌ文化の振興等に関する事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						6 地域における文化の振興を図るための活動基盤整備事業等に要する経費の都道府県に対する一部補助
	053 独立行政法人国立国語研究所運営費	13 独立行政法人国立国語研究所運営費交付金に必要な経費	1,073,778	0	1,073,778	独立行政法人国立国語研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	044 文化財保存事業費	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	2,516,364	5,060,206	2,543,842	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	573,109	564,923	8,186	国の所有する重要文化財旧岩崎家住宅等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	15,574,401	15,936,722	362,321	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	928,305	862,546	65,759	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	045 文化財保存施設整備費	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	1,024,239	390,600	633,639	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
		95 国宝重要文化財等保存施設整備に必要な経費	2,058,347	2,508,830	450,483	地方公共団体の設置する地方埋蔵文化財センター等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	15,155,431	15,052,656	102,775	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	057	独立行政法人文化財研究所運営費	13 独立行政法人文化財研究所運営費交付金に必要な経費	3,332,941	0	3,332,941	独立行政法人文化財研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同文化財研究所に対する運営費交付金の交付
	054	独立行政法人国立美術館運営費	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	4,425,868	0	4,425,868	独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付
	055	独立行政法人国立博物館運営費	95 独立行政法人国立博物館運営費交付金に必要な経費	4,611,820	0	4,611,820	独立行政法人国立博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立博物館に対する運営費交付金の交付
	056	独立行政法人国立博物館施設整備費	95 独立行政法人国立博物館施設整備に必要な経費	308,007	0	308,007	独立行政法人国立博物館が施行する国立博物館施設の整備費の補助
	052	日本芸術院	95 日本芸術院運営に必要な経費	460,706	433,568	27,138	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
	050	文化庁研究所	13 文化庁研究所運営に必要な経費	0	2,022,515	2,022,515	前年度限りの経費
			95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	58,441	58,441	前年度限りの経費
			13 国語及び文化財等に関する調査研究等に必要な経費	0	1,827,157	1,827,157	前年度限りの経費
	051	文化庁研究所施設費	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	0	3,608,427	3,608,427	前年度限りの経費
	048	国立美術館	95 国立近代美術館運営に必要な経費	0	2,483,758	2,483,758	前年度限りの経費
			95 国立西洋美術館運営に必要な経費	0	1,210,636	1,210,636	前年度限りの経費
			95 国立国際美術館運営に必要な経費	0	576,354	576,354	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	0	71,913	71,913	前年度限りの経費
	049 国立美術館 施設費	95 国立美術館施設整 備に必要な経費	0	4,831,044	4,831,044	前年度限りの経費
	046 国立博物館	95 国立博物館運営に 必要な経費	0	4,122,540	4,122,540	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	0	83,547	83,547	前年度限りの経費
	047 国立博物館 施設費	95 国立博物館施設整 備に必要な経費	0	1,394,160	1,394,160	前年度限りの経費
		文 化 庁 計	90,949,838	94,082,677	3,132,839	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文 化 庁	22,709,019	18,080,297	4,628,722	95072-2959-06 日本伝統工芸展 褒賞金	400	400	0
95072-2111-02 職員基本給	1,171,697	1,106,418	65,279	95072-2959-06 埋蔵文化財報償 金	5,000	5,000	0
95072-2111-03 職員諸手当	651,518	609,441	42,077	95072-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	0	100	100
95072-2111-04 超過勤務手当	135,000	121,638	13,362	95072-2122-08 職員旅費	44,432	36,208	8,224
95072-2111-05 委員手当	29,096	25,328	3,768	95072-2122-08 外国旅費	18,129	18,405	276
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,431	1,431	0	95072-2122-08 海外文化財調査 等外国旅費	19,867	20,303	436
95089-2111-05 児童手当	2,070	1,385	685	95072-2122-08 著作権制度調査 外国旅費	3,678	3,589	89
95072-2129-06 諸謝金	236,192	205,005	31,187	95072-2122-08 委員等旅費	81,014	68,624	12,390
95072-2959-06 国宝重要文化財 出陳給与金	17,325	17,325	0	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	25,591	26,557	966



項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08	独立行政法人移行準備職員旅費	0	42	42	95072-1959-24	日本芸術文化振興会出資金	3,355,712	1,323,274	2,032,438
95072-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	0	1,066	1,066	042	文化庁施設費	5,465,593	617,469	4,848,124
95072-2123-09	庁費	518,524	428,431	90,093	95072-1202-08	施設施工旅費	21,217	59	21,158
95072-2123-09	政府開発援助庁費	64,917	55,179	9,738	95072-1203-09	施設施工庁費	987,487	603,760	383,727
95072-2123-09	通信専用料	8,485	6,890	1,595	95072-1204-15	施設整備費	4,355,137	13,650	4,341,487
95072-2913-09	土地借料	68,927	7,266	61,661	95072-1944-15	不動産購入費	101,752	0	101,752
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	18,398	18,398	0	043	文化振興費	10,731,910	12,284,368	1,552,458
95199-2133-09	自動車重量税	164	152	12	95072-2129-06	諸謝金	1,294,381	808,319	486,062
95072-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	115,382	115,382	95072-2129-06	政府開発援助諸謝金	225	7,945	7,720
95072-2715-16	日本芸術文化振興会補助金	16,091,947	13,733,579	2,358,368	95072-2959-06	芸能賞金	45,300	43,500	1,800
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,091	1,992	4,099	95072-2122-08	職員旅費	9,378	8,597	781
95072-2725-16	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター等分担金	23,011	19,428	3,583	95072-2122-08	文化財等公開業務旅費	7,388	8,010	622
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター等分担金	65,153	54,102	11,051	95072-2122-08	外国旅費	4,977	6,207	1,230
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	37,492	40,421	2,929	95072-2122-08	海外文化財調査等外国旅費	941	926	15
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター拠出金	7,069	6,937	132	95072-2122-08	委員等旅費	47,443	59,130	11,687
95072-2129-17	交際費	589	501	88	95072-2122-08	政府開発援助委員等旅費	797	824	27
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0	95072-2122-08	外国人招へい旅費	10,990	12,130	1,140
					95072-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	1,250	1,750	500
					95072-2122-08	芸術家外国研修旅費	552,613	550,594	2,019
					95072-2122-08	政府開発援助職員旅費	0	254	254

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08	政府開発援助外国旅費	0	717	717	95072-2123-09	国宝其他模写模造費	97,153	82,580	14,573
95072-2123-09	庁 費	49,570	64,034	14,464	95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	2,515,675	5,059,641	2,543,966
95072-2123-09	情報処理業務庁費	205,786	634,548	428,762	95072-2204-15	国有文化財保存整備費	288,161	348,161	60,000
95072-2123-09	芸術祭等運営費	6,960,095	5,204,069	1,756,026	95072-2715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	16,278,706	16,584,268	305,562
95072-2123-09	政府開発援助芸術祭等運営費	39,735	74,662	34,927	95072-2715-16	重要無形文化財保存特別助成金	224,000	215,000	9,000
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	64,025	58,820	5,205	045	文化財保存施設整備費	18,238,017	17,952,086	285,931
95072-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	8,850	12,036	3,186	95072-1202-08	施設施工旅費	1,868	0	1,868
95072-2123-09	政府開発援助庁費	0	5,128	5,128	95072-1203-09	施設施工庁費	125,261	0	125,261
95072-2125-14	政府開発援助インドシナ難民救援業務委託費	68,133	68,133	0	95072-1204-15	平城宮跡地等整備費	537,374	0	537,374
95072-2715-16	アイヌ文化振興等事業費補助金	267,095	266,625	470	95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	359,736	390,600	30,864
95072-2815-16	地域文化振興費補助金	1,092,938	0	1,092,938	95072-1825-16	国宝重要文化財等保存活用施設整備費補助金	1,959,146	2,395,422	436,276
95072-2715-16	地域文化活動促進費補助金	0	4,387,410	4,387,410	95072-1925-16	国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	99,201	113,408	14,207
053	独立行政法人国立国語研究所運営費				95072-1865-16	史跡等購入費補助金	15,155,431	15,052,656	102,775
13016-2405-16	独立行政法人国立国語研究所運営費交付金	1,073,778	0	1,073,778	057	独立行政法人文化財研究所運営費			
044	文化財保存事業費	19,592,179	22,424,397	2,832,218	13016-2405-16	独立行政法人文化財研究所運営費交付金	3,332,941	0	3,332,941
95072-2129-06	諸 謝 金	10,067	9,728	339	054	独立行政法人国立美術館運営費			
95072-2122-08	職 員 旅 費	6,424	5,568	856	95016-2405-16	独立行政法人国立美術館運営費交付金	4,425,868	0	4,425,868
95072-2122-08	委 員 等 旅 費	9,462	8,907	555					
95072-2123-09	庁 費	162,531	110,544	51,987					

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
055 独立行政法人国立博 物館運営費				13073-2111-02 職 員 基 本 給	0	1,063,607	1,063,607
95016-2405-16 独立行政法人国 立博物館運営費 交付金	4,611,820	0	4,611,820	13073-2111-03 職 員 諸 手 当	0	617,608	617,608
056 独立行政法人国立博 物館施設整備費				13073-2111-04 超 過 勤 務 手 当	0	28,242	28,242
95016-1925-16 独立行政法人国 立博物館施設整 備費補助金	308,007	0	308,007	13073-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	0	23,487	23,487
052 日 本 芸 術 院	460,706	433,568	27,138	13089-2111-05 児 童 手 当	0	1,945	1,945
95072-2111-02 職 員 基 本 給	30,748	29,332	1,416	13073-2129-06 諸 謝 金	0	53,631	53,631
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	15,689	15,181	508	13073-2129-06 政府開発援助諸 謝金	0	8,353	8,353
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,365	1,355	10	95073-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	0	975	975
95072-2111-05 日 本 芸 術 院 会 員 手 当	303,000	297,551	5,449	13073-2122-08 職 員 旅 費	0	5,872	5,872
95089-2111-05 児 童 手 当	90	60	30	13073-2122-08 政府開発援助職 員旅費	0	1,125	1,125
95072-2129-06 諸 謝 金	1,494	1,271	223	95073-2122-08 独立行政法人移 行準備職員旅費	0	390	390
95072-2959-06 日 本 芸 術 院 賞 金	8,500	8,500	0	13073-2122-08 試 験 研 究 旅 費	0	13,136	13,136
95072-2122-08 職 員 旅 費	940	767	173	13073-2122-08 受 託 研 究 旅 費	0	388	388
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	2,263	1,830	433	13073-2122-08 政府開発援助外 国旅費	0	3,219	3,219
95072-2123-09 庁 費	43,139	42,010	1,129	13073-2122-08 海 外 文 化 財 調 査 等 外 国 旅 費	0	15,570	15,570
95072-2913-09 土 地 借 料	53,448	35,647	17,801	13073-2122-08 政府開発援助海 外文化財調査等 外国旅費	0	7,445	7,445
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	38	38	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	0	35,501	35,501
95072-2129-17 交 際 費	30	26	4	13073-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	0	3,344	3,344
050 文 化 庁 研 究 所	0	3,908,113	3,908,113	95073-2122-08 独立行政法人移 行準備委員等旅 費	0	10,395	10,395

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2122-08	外国人招へい旅費	0	15,158	15,158	95072-2111-02	職員基本給	0	590,571	590,571
13073-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	0	2,756	2,756	95072-2111-03	職員諸手当	0	316,507	316,507
13073-2123-09	庁 費	0	405,229	405,229	95072-2111-04	超過勤務手当	0	40,505	40,505
95073-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	46,681	46,681	95072-2111-05	非常勤職員手当	0	8,184	8,184
13073-2123-09	試験研究費	0	1,382,662	1,382,662	95089-2111-05	児童手当	0	1,155	1,155
13073-2123-09	政府開発援助試験研究費	0	111,018	111,018	95072-2129-06	諸謝金	0	28,891	28,891
13073-2123-09	通信専用料	0	7,324	7,324	95072-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	0	1,300	1,300
13073-2913-09	土地借料	0	25	25	95072-2122-08	職員旅費	0	6,322	6,322
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	0	26,014	26,014	95072-2122-08	独立行政法人移行準備職員旅費	0	520	520
13073-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	0	13,221	13,221	95072-2122-08	外国旅費	0	13,730	13,730
13073-2123-09	受託研究費	0	2,029	2,029	95072-2122-08	委員等旅費	0	5,931	5,931
13073-2123-09	陳列品購入費	0	915	915	95072-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	0	13,860	13,860
13199-2133-09	自動車重量税	0	623	623	95072-2122-08	外国人招へい旅費	0	10,914	10,914
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	0	225	225	95072-2123-09	庁 費	0	250,310	250,310
051	文化庁研究所施設費	0	3,608,427	3,608,427	95072-2123-09	国立美術館業務庁費	0	1,419,666	1,419,666
13073-1202-08	施設施工旅費	0	9,831	9,831	95072-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	56,233	56,233
13073-1203-09	施設施工庁費	0	473,186	473,186	95072-2123-09	美術作品購入費	0	1,116,419	1,116,419
13073-1204-15	施設整備費	0	108,414	108,414	95072-2203-09	国立美術館設備整備費	0	237,553	237,553
13073-1204-15	平城宮跡地等整備費	0	3,016,996	3,016,996	95072-2123-09	通信専用料	0	14,196	14,196
048	国立美術館	0	4,342,661	4,342,661	95072-2123-09	美術作品修理費	0	57,829	57,829

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2913-09 土地借料	0	147,785	147,785	95072-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	10,395	10,395
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	0	3,595	3,595	95072-2122-08 外国人招へい旅費	0	7,902	7,902
95199-2133-09 自動車重量税	0	354	354	95072-2123-09 庁 費	0	212,375	212,375
95072-2129-17 交 際 費	0	331	331	95072-2123-09 国立博物館業務庁費	0	1,245,500	1,245,500
049 国立美術館施設費	0	4,831,044	4,831,044	95072-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	0	71,787	71,787
95072-1202-08 施設施工旅費	0	20,774	20,774	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	0	4,385	4,385
95072-1203-09 施設施工庁費	0	140,975	140,975	95072-2203-09 国立博物館設備整備費	0	566,795	566,795
95072-1204-15 施設整備費	0	4,669,295	4,669,295	95072-2123-09 通信専用料	0	10,751	10,751
046 国立博物館	0	4,206,087	4,206,087	95072-2123-09 陳列品修理費	0	198,890	198,890
95072-2111-02 職員基本給	0	1,088,370	1,088,370	95072-2123-09 移 転 費	0	49,988	49,988
95072-2111-03 職員諸手当	0	584,079	584,079	95072-2123-09 土地建物借料	0	5,177	5,177
95072-2111-04 超過勤務手当	0	83,948	83,948	95199-2133-09 自動車重量税	0	206	206
95072-2111-05 非常勤職員手当	0	3,100	3,100	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	5,018	5,018
95089-2111-05 児童手当	0	685	685	95072-2129-17 交 際 費	0	227	227
95072-2129-06 諸 謝 金	0	34,024	34,024	047 国立博物館施設費	0	1,394,160	1,394,160
95072-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	975	975	95072-1202-08 施設施工旅費	0	6,051	6,051
95072-2122-08 職員旅費	0	6,687	6,687	95072-1203-09 施設施工庁費	0	67,752	67,752
95072-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	0	390	390	95072-1204-15 施設整備費	0	1,211,707	1,211,707
95072-2122-08 外国旅費	0	5,388	5,388	95072-1944-15 不動産購入費	0	108,650	108,650
95072-2122-08 委員等旅費	0	9,045	9,045	計	90,949,838	94,082,677	3,132,839

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 科 学 本 省</p>	<p>(項) 文 部 科 学 本 省のうち</p> <p>設備整備費(実大三次元震動破壊実験装置製作費に限る。)</p> <p>文 部 科 学 本 省 施 設 費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>学 校 教 育 振 興 費のうち</p> <p>学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)</p> <p>情報教育等設備整備費補助金(教育情報通信ネットワーク整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、教育センター等施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>公立文教施設整備費                      公立文教施設災害復旧費                      私立学校助成費のうち                      私立学校施設整備費補助金                      科学技術振興費のうち                      地域先導科学技術基盤施設整備費補助金                      放射能調査研究費のうち                      放射能測定調査委託費                      放射能調査対策研究委託費</p> <p>独立行政法人物質・材料研究                      機構施設整備費</p> <p>独立行政法人放射線医学総合                      研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人防災科学技術研                      究所施設整備費</p> <p>海洋開発及地球科学技術調査                      研究促進費のうち</p> <p>試 験 研 究 費</p> <p>地球環境遠隔探査技術等調査研究委                      託費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
文部科学本省所轄機 関	独立行政法人航空宇宙技術研 究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力試験研究費のうち 試験研究費 原子力試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	スポーツ振興費のうち 社会体育施設整備費補助金 日本体育・学校健康センター施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立青年の家施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立少年自然の家施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 文部科学本省所轄研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



組 織	事 項	事 由
文 化 庁	(項) 文 化 庁 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 文 化 財 保 存 事 業 費のうち 国 有 文 化 財 保 存 整 備 費 国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費 補 助 金 文 化 財 保 存 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	義務教育教科書購入	36,655,000	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 義務教育教科書費  (目) 教科書購入費	27,380,000	9,275,000	平成14年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成14年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費補助	9,728,000	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 公立文教施設整備費  (目) 公立学校施設整備費補助金	3,891,000	5,837,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立学校施設整備費負担	37,883,000	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 公立文教施設整備費  (目) 公立学校施設整備費負担金	15,154,000	22,729,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
		科学技術振興理 化学研究所出資	4,250,000	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 科学技術振興費  (目) 理化学研究所出 資金	1,214,286	3,035,714	理化学研究所における免疫・アレルギー研究棟の建設の資金に充てるための国の出資については、その建設に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団 出資	62,340,782	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 科学技術振興費  (目) 宇宙開発事業団 出資金	15,775,064	46,565,718	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団 出資(平成11年 度)に係る契約 の一部変更	-	平成13年度	平成15年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成11年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成13年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成15年度まで1箇年度延長する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
	宇宙開発事業団 出資に係る契約 の一部変更(平 成12年度)に係 る契約の一部変 更	-	平成13年度	平成14年度 まで1箇年 度及び平成 15年度まで 1箇年度延 長	-	-	-	平成12年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「宇宙開発事業団出資に係 る契約の一部変更」に基づいて実行し た国庫の負担となる契約の一部を、平 成13年度において変更し、当該契約 による支出すべき年限を平成12年度 一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇 宙開発事業団出資に係る契約の一部変 更」に基づいて実行した国庫の負担と なる契約のうち平成9年度及び平成 11年度の各年度の一般会計国庫債務 負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資 に係る契約の一部変更」に係るもの については平成14年度まで1箇年度、 平成12年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「宇宙開発事業団出資に係 る契約の一部変更」に基づいて実行した 国庫の負担となる契約のうち平成10 年度一般会計国庫債務負担行為(事項) 「宇宙開発事業団出資」に係るものにつ いては平成15年度まで1箇年度それ ぞれ延長する必要があるため
	保障措置分析設 備整備	247,300	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 設 備 整 備 費	98,920	148,380	核原料物質及び核燃料物質分析設備 の整備には、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
		原子力平和利用 研究促進理化学 研究所出資	9,789,000	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 理化学研究所出 資金	2,706,404	7,082,596	理化学研究所における放射性粒子線 施設の整備の資金に充てるための国の 出資については、その整備に多くの日 数を要するものがあるので、あらかじめ これに係る出資契約を結ぶ必要があるた め
		日本原子力研究 所出資	15,873,079	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 日本原子力研究 所出資金	3,727,078	12,146,001	日本原子力研究所における大強度陽 子加速器施設の整備等の資金に充てる ための国の出資については、その整備 等に多くの日数を要するものがあるの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため
		日本原子力研究 所出資に係る契 約の一部変更	-	平成13年度	平成14年度 まで1箇年 度及び平成 15年度まで 1箇年度延 長	-	-	-	平成11年度及び平成12年度の各年 度の一般会計国庫債務負担行為(事項) 「日本原子力研究所出資」に基づいて実 行した国庫の負担となる契約の一部 を、平成13年度において変更し、当 該契約による支出すべき年限を、平成 11年度に係るものについては平成14 年度まで1箇年度、平成12年度に係 るものについては平成15年度まで1 箇年度それぞれ延長する必要があるた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
		核燃料サイクル 開発機構出資	1,448,785	平成13年度	平成13年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 核燃料サイクル 開発機構出資金	295,647	1,153,138	核燃料サイクル開発機構における高 速実験炉燃料用部材の製作等の資金に 充てるための国の出資については、そ の製作等に多くの日数を要するので、 あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ 必要があるため
		独立行政法人物 質・材料研究機 構施設整備費補 助	3,547,075	平成13年度	平成13年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 独立行政法人物 質・材料研究機 構施設整備費  (目) 独立行政法人物 質・材料研究機 構施設整備費補 助金	337,816	3,209,259	独立行政法人物質・材料研究機構が 行う施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため
		独立行政法人防 災科学技術研究 所施設整備費補 助	11,579,000	平成13年度	平成13年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 独立行政法人防 災科学技術研究 所施設整備費  (目) 独立行政法人防 災科学技術研究 所施設整備費補 助金	1,205,800	10,373,200	独立行政法人防災科学技術研究所が 行う施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
文 化 庁	海洋科学技術センター出資	14,784,011	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 海洋開発及地球 科学技術調査研 究促進費  (目) 海洋科学技術セ ンター出資金	1,408,001	13,376,010	海洋科学技術センターにおける地球 深部探査船の建造の資金に充てるため の国の出資については、その建造に多 くの日数を要するものがあるので、あ らかじめこれに係る出資契約を結ぶ必 要があるため
	独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費補助	800,000	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 独立行政法人航 空宇宙技術研 究所施設整備費  (目) 独立行政法人航 空宇宙技術研 究所施設整備費補 助金	380,953	419,047	独立行政法人航空宇宙技術研究所が 行う施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため
	社会体育施設整備費補助	362,900	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) スポーツ振興費  (目) 社会体育施設整 備費補助金	145,160	217,740	社会体育施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
	新国立美術展示施設施設整備	5,000,000	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 文化庁施設費  (目) 施設整備費	250,000	4,750,000	新国立美術展示施設(ナショナル・ ギャラリー-)(仮称)の施設の整備に は、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
	九州国立博物館 施設整備	12,468,750	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 文化庁施設費 (目) 施設整備費	872,813	11,595,937	九州国立博物館(仮称)の施設の整備 には、多くの日数を要するため
	国立国際美術館 施設整備	1,395,954	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 文化庁施設費 (目) 施設整備費	716,781	679,173	国立国際美術館の施設の整備には、 多くの日数を要するものがあるため





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	副大臣	2															
	大臣政務官	2															
	宇宙開発委員会委員長	1															
	宇宙開発委員会委員	2															
	秘書官	1															
一般職		外 6(6箇月) 外 9(9箇月) 内 15(6箇月) 1,747															7,313,327
	指定職俸給表	25															299,607
	事務次官	1															
	文部科学審議官	2															
	官房長、局長	8															
	国際統括官	1															
	総括審議官	1															
	部長、局次長	3															
	審議官	9															
	行政職俸給表(一)	外 15 内 15 1,678	69	75	内 1 128	内 2 261	内 6 134	256	178	内 4 364	内 2 157			外 15 -		6,837,037	
	参事官	5	3	2													
	計画官	1	1														
	国際交流官	1		1													
	課長	56	49	7													
	室長	35		27	8												
	課長補佐	内 2 233			44	119	内 2 70										
	係長	内 4 534							226	124	内 4 151	33					
	主任	149								14	123	12					







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	審 議 官	1														
	鑑 査 官	1														
	行政職俸給表(一)	内 3 150	7	9	9	内 1 30	内 1 13	11	17	内 1 38	16		-	-		612,641
	課 長	10	7	3												
	室 長	8		6	2											
	課長補佐	22			3	14	5									
	係 長	58						11	17	30						
	主 任	5								4	1					
	専門職	内 3 39			4	内 1 16	内 1 8			内 1 4	7					
	一般職員	8									8					
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	4							-	1	1	2		-	-	16,074
	研究職俸給表	62							26	13	17		6	-		311,290
	部長等研究員	56							26	13	17					
	研究員	6											6			
日本芸術院																
一般職		7														26,390
	行政職俸給表(一)	6	-	-	1	-	-	1	-	1	2		1	-		22,372
	事務長	1			1											
	係 長	1						1								
	主 任	1								1						
	一般職員	3									2		1			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1							-	-	1	-		-	-	4,018

(備考) この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

## 平成 13 年度 厚生労働省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	平成13年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 厚生労働省所管合計	18,042,077,045	18,269,509,114	227,432,069
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,309,112,836	1,483,656,288	174,543,452
03 社会福祉費	1,694,409,953	1,831,149,577	136,739,624
04 社会保険費	13,497,779,881	13,358,535,962	139,243,919
05 保健衛生対策費	528,139,192	579,172,477	51,033,285
06 失業対策費	429,093,058	415,074,283	14,018,775
計	17,458,534,920	17,667,588,587	209,053,667
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	100,751,053	92,247,199	8,503,854
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	76,525,360	83,615,144	7,089,784
40 (公共事業関係費)			
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	131,837,000	142,315,000	10,478,000
50 経済協力費	11,275,519	11,277,076	1,557
60 中小企業対策費	4,618,564	4,537,343	81,221
95 その他の事項経費	258,534,629	267,928,765	9,394,136

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本省	001 厚生労働本省	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	89,304,729	86,403,876	2,900,853	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	276,433	320,840	44,407	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	1,484,088	2,178,691	694,603	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う事務室の整備等
		95 社会保障構造改革の推進に必要な経費	1,091,125	1,102,388	11,263	社会保障構造改革を推進するための 1 社会保障制度の諸問題の調査研究 2 社会保障制度に関する施策の企画立案等
		95 社会保障関係情報の総合利用の推進に必要な経費	1,860,226	2,010,986	150,760	社会保障関係情報の総合利用を推進するための 1 保健医療福祉分野の情報化実施指針の策定等 2 医療情報システム等の開発及び整備等
		95 国際会議等に必要な経費	7,595,452	8,013,369	417,917	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		50 経済協力を係る国際分担金等の支払に必要な経費	11,275,519	11,277,076	1,557	経済協力を係る国際分担金及び拠出金
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	11,811,831	11,558,899	252,932	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	448,908	521,466	72,558	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		95 医師の臨床研修等に必要な経費	5,506,220	5,365,604	140,616	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構等に必要な経費	1,295,030	4,327,023	3,031,993	1 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の運営に要する事務費の一部補助等 2 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う希少疾病用医薬品等の開発助成事業に要する経費の一部補助
		95 医薬品等健康被害対策に必要な経費	3,902,833	3,579,703	323,130	1 医薬品等健康被害に係る訴訟事務の遂行 2 エイズ訴訟等における和解の履行 3 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助 4 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体に対する委託
		95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要な経費	1,231,078	1,322,107	91,029	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品及び医療用具の再審査 3 医薬品及び医療用具の再評価 4 医薬品及び医療用具の国家検定 5 医薬品等の取締検査
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	696,796	1,242,941	546,145	1 「麻薬及び向精神薬取締法」及び「あへん法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓発 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 (3) 覚せい剤等に関する研究等
		95 血液製剤対策に必要な経費	134,280	119,679	14,601	1 「採血及び供血あつせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あつせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	1,204,136	1,166,500	37,636	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 労働保険の審査に必要な経費	53,310	48,751	4,559	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業等給付金の支給に関する処分の不服の処理
		95 監督行政に必要な経費	50,980	142,785	91,805	「労働基準法」等に基づく 1 事業場等の監督の実施 2 都道府県労働局及び労働基準監督署の業務の指導監督等
		95 賃金労働時間行政に必要な経費	5,590	14,328	8,738	1 賃金労働時間問題の調査研究 2 賃金制度の合理化の指導
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	25,649	17,442	8,207	「最低賃金法」に基づく 1 最低賃金決定調査の実施 2 最低賃金行政運営指導等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	129,500	76,838	52,662	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 災害防止に関する調査研究等
		95 勤労者財産形成政策に必要な経費	24,576	27,168	2,592	1 勤労者財産形成に関する調査の実施等 2 勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用・能力開発機構等に対する利子補給金

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	4,618,564	4,537,343	81,221	「中小企業退職金共済法」に基づく退職金共済制度を実施するための勤労者退職金共済機構に対する事務費の補助
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	36,344	28,251	8,093	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 職業紹介等に必要な経費	1,700,127	1,725,552	25,425	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく (1) 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 (2) 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2 インドシナ難民の定住促進及び一時滞在のための職業紹介等の委託 3 高齢者の雇用環境整備のための調査研究の委託等
		95 職業能力開発行政に必要な経費	43,211	28,895	14,316	「職業能力開発促進法」に基づく 1 職業能力開発計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業能力開発校の設置等に関する指導監督等
		95 障害者の職業訓練に必要な経費	4,017,088	3,908,292	108,796	障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営委託等
		95 年少労働者の保護福祉に必要な経費	17,854	14,658	3,196	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の啓発等
		95 技能向上対策に必要な経費	16,374	14,982	1,392	技能検定の適正な運営を図るための指導監督
		95 女性労働者の保護福祉に必要な経費	142,393	19,484	122,909	女性労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 女性労働者の特殊性及び実態の調査

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 総合的・家内労働対策に必要な経費	4,405	3,912	493	2 女性労働者の啓発等 総合的・家内労働対策の推進を図るための 1 家内労働実態調査及び広報 2 家内労働行政措置の実施
		95 生活保護の企画運営及び指導・監査に必要な経費	593,939	358,699	235,240	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	621,944	604,614	17,330	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等
		95 戦没者追悼式挙行等に必要な経費	329,226	314,596	14,630	1 戦没者追悼式の実施等 2 戦没者遺族等の参列
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	9,872	8,223	1,649	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	111,619	105,657	5,962	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 社会保険の審査に必要な経費	17,438	16,222	1,216	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 労働教育に必要な経費	382,932	370,855	12,077	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働研究機構に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法施行に必要な経費	42,928	38,646	4,282	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	112,531	97,919	14,612	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 労働研修所に必要な経費	65,049	64,450	599	2 都道府県に対する労働関係調査委託等 厚生労働省の所掌事務を担当する職員等に対し、労働に関する事務に従事するため必要な研修の実施
		95 化学災害対策研修事業の実施に必要な経費	0	23,156	23,156	前年度限りの経費
		95 仕事と家庭の両立支援関連施設整備に必要な経費	0	540,000	540,000	前年度限りの経費
002	厚生労働本省施設費	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	392,458	1,510,873	1,118,415	厚生労働本省庁舎等の施設整備
003	厚生労働統計調査費	95 厚生労働統計調査に必要な経費	7,077,478	7,212,816	135,338	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
004	科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	66,516,587	62,398,118	4,118,469	1 アジア地域等にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3 スモン、ペーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助 4 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		13 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資及び補助に必要な経費	11,415,092	7,637,084	3,778,008	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う保健医療技術に係る研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	041 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	851,797	0	851,797	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	005 保健衛生諸費	05 医療施設等設備整備に必要な経費	3,640,000	16,929,409	13,289,409	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設の運営等に必要な経費	19,436,090	18,448,865	987,225	1 へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2 公的病院等の特殊診療部門の運営等に要する経費の都道府県等に対する一部補助 3 救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	8,404,921	8,399,163	5,758	1 保健所が行う地域保健活動の推進等に要する経費の一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	10,414,019	10,859,026	445,007	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費及び医療費等の一部負担 2 「予防接種法」に基づく医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等 3 「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託 4 疾病予防対策事業として行われるエイズ対策促進費等の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 ハンセン病対策に必要な経費	628,221	1,417,647	789,426	<p>5 地域健康づくり推進対策事業費の財団法人日本食生活協会等に対する補助</p> <p>6 心臓、肝臓、腎臓等の臓器移植並びに骨髄及び臍帯血の造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、臓器提供者確保事業等を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助</p> <p>7 エイズのまん延の防止を図るため、知識の啓発普及事業等を行う財団法人エイズ予防財団に対する委託</p> <p>1 都道府県が支弁するハンセン病療養所入所者家族の生活援護</p> <p>2 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の財団法人藤楓協会に対する委託</p> <p>3 ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託</p>
		05 生活衛生金融対策に必要な経費	2,002,166	1,545,104	457,062	生活衛生資金融資に係る国民生活金融公庫に対する補給金
		05 国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等設備整備に必要な経費	1,002,985	958,566	44,419	「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律」に基づく公的医療機関の開設者等に対する設備整備費の一部補助
		05 重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費	1,756,351	1,720,756	35,595	<p>1 急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等</p> <p>2 「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等</p>
		05 血液対策推進に必要な経費	1,515,553	1,624,071	108,518	<p>1 血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社等に対する補助等</p> <p>2 財団法人友愛福祉財団に対する</p>

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 (2) エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する経費の補助等
	006 保健衛生施設整備費	05 保健事業に必要な経費	28,319,544	34,893,393	6,573,849	1 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費の一部負担 2 保健事業推進事業費の地方公共団体に対する一部補助
		05 医療施設等施設整備に必要な経費	22,000,000	31,699,566	9,699,566	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	13,100,000	24,331,205	11,231,205	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等施設整備に必要な経費	1,167,765	1,071,072	96,693	「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律」に基づく公的医療機関の開設者等に対する施設整備費の一部補助
	007 原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	156,789,333	153,525,439	3,263,894	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく (1) 原爆被爆者に対する医療の給付 (2) 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法等の調査研究及び原爆死没者追悼平和祈念館の開設準備の事務等委託
	008 原爆死没者追悼平和祈念館施設費	05 原爆死没者追悼平和祈念館施設整備に必要な経費	3,892,132	1,981,257	1,910,875	原爆死没者追悼平和祈念館の施設整備



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 結核医療費	05 結核医療に必要な経費	8,919,118	9,503,919	584,801	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部負担等
	010 国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	124,378,244	128,748,844	4,370,600	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	011 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	6,635,461	22,663,467	16,028,006	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	042 独立行政法人産業安全研究所運営費	13 独立行政法人産業安全研究所運営費交付金に必要な経費	707,130	0	707,130	独立行政法人産業安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	043 独立行政法人産業医学総合研究所運営費	13 独立行政法人産業医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	496,885	0	496,885	独立行政法人産業医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	012 労働者災害補償保険費	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,307,000	1,307,000	0	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
	016 職業転換対策事業費	06 就職促進手当の支給に必要な経費	1,963,534	2,336,124	372,590	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	147,676	148,951	1,275	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 職業転換訓練に必要な経費	7,287,524	7,260,117	27,407	中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行う職業能力開発校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 2 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担
		06 高年齢者就業機会確保事業の実施等に必要な経費	24,107,383	62,065,125	37,957,742	1 高年齢者就業機会確保事業等を実施する民間団体に対する経費の一部補助 2 地域人材育成推進事業等を実施する地方公共団体に対する経費の一部補助 3 緊急雇用支援事業等の民間団体等への委託 4 職業能力開発支援事業の雇用・能力開発機構等への委託
013	政府職員等失業者退職手当	95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,308,091	1,304,655	3,436	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府職員(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)等の失業中の退職手当の支給
014	雇用保険国庫負担金	06 雇用保険国庫負担に必要な経費	388,773,000	336,279,000	52,494,000	「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定による求職者給付、雇用継続給付及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
015	特定地域開発就労事業費	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	6,813,941	6,984,966	171,025	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
017	社会福祉諸費	03 在宅福祉事業等に必要な経費	114,425,806	106,568,445	7,857,361	1 介護予防・生活支援事業費、居宅介護等事業費、高齢者社会活動推進等事業費等の地方公共団体等に対する補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 社会福祉事業育成 に必要な経費	821,498	4,077,283	3,255,785	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全 国社会福祉協議会等に対する補助
		03 地方改善に必要な 経費	7,312,332	6,981,161	331,171	隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 生活福祉資金に必 要な経費	1,759,017	4,036,213	2,277,196	低所得階層の自立更生等を促進するための更生資金、生活資 金、住宅資金等の貸付に要する経費の地方公共団体に対す る一部補助
		03 消費生活協同組合 貸付金に必要な経 費	90,000	90,000	0	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道 府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備 資金の原資の貸付け
		03 地方改善施設設備 整備に必要な経費	206,074	206,074	0	不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方 公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉・医療事 業団事務費補助に 必要な経費	13,772,717	13,754,627	18,090	社会福祉・医療事業団の業務に必要な事務費の補助
		03 社会福祉施設等設 備整備に必要な経 費	10,089,000	16,434,000	6,345,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補 助等
		03 社会福祉施設職員 等の退職手当共済 事業に必要な経費	19,352,227	20,412,888	1,060,661	社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する 経費の社会福祉・医療事業団に対する一部補助
		03 国連・障害者の十 年記念施設の運営 等に必要な経費	849,943	84,538	765,405	国連・障害者の十年記念施設の運営委託等
		03 心身障害児総合医 療療育センターの 運営等に必要な経 費	101,847	109,936	8,089	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導 等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託 等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	3,112,748	3,040,207	72,541	心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 社会福祉・医療事業団出資に必要な経費	0	40,000,000	40,000,000	前年度限りの経費
	018 社会福祉施設整備費	03 地方改善施設施設整備に必要な経費	8,686,000	16,186,000	7,500,000	不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	136,556,000	223,750,000	87,194,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 全国身体障害者総合福祉センター施設整備に必要な経費	0	95,387	95,387	前年度限りの経費
		03 国連・障害者の十年記念施設整備に必要な経費	0	3,418,200	3,418,200	前年度限りの経費
		03 心身障害児総合医療療育センター施設整備に必要な経費	0	106,485	106,485	前年度限りの経費
		03 心身障害者福祉協会施設整備に必要な経費	0	802,251	802,251	前年度限りの経費
	019 児童保護費	03 児童保護に必要な経費	721,658,270	715,467,174	6,191,096	1 「児童福祉法」及び「知的障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費の一部負担等 2 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する保育所における保育費用等の一部負担

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 児童福祉事業に必要な経費	57,872,578	50,670,952	7,201,626	保育士養成所費、産休代替保育士費、特別保育事業費、児童相談等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	4,701,346	5,329,942	628,596	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び3歳児健康診査費等の一部負担 2 神経芽細胞腫等検査費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 身体障害児等対策に必要な経費	5,775,948	5,159,986	615,962	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療育の給付費の一部負担
	020 児童扶養手当給付諸費	03 児童扶養手当支給に必要な経費	263,942,675	264,164,365	221,690	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要な経費	4,970,000	5,490,000	520,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	024 婦人保護費	03 婦人保護に必要な経費	1,694,924	1,603,261	91,663	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人保護施設の収容保護費等の一部補助等
	021 児童手当国庫負担金	04 児童手当国庫負担に必要な経費	189,836,262	128,412,003	61,424,259	1 「児童手当法」に基づく児童手当及び就学前特例給付の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 生活保護費	02 生活保護に必要な経費	1,309,112,836	1,483,656,288	174,543,452	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部負担等 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	025 災害救助等諸費	95 災害救助等に必要な経費	840,000	4,908,514	4,068,514	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
	026 遺族及留守家族等援護費	29 引揚者等援護事業に必要な経費	2,073,514	2,070,172	3,342	1 引揚者等に対する自立支度金、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護に必要な経費	2,206,971	2,691,841	484,870	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給等 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	71,680,642	78,307,057	6,626,415	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ 2 昭和館の運営等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦没者等の遺族等 に対する特別給付 金等の支給事務に 必要な経費	564,233	546,074	18,159	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	027 身体障害者 保護費	03 身体障害者保護更 生に必要な経費	113,555,898	107,910,896	5,645,002	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 (1) 身体障害者更生援護施設運営費 (2) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者日帰り介護事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
	028 特別児童扶 養手当等給 付諸費	03 特別児童扶養手当 支給に必要な経費	77,261,814	75,995,108	1,266,706	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対す る特別障害者手 当等支給に必要な 経費	34,884,829	35,883,177	998,348	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担
	029 精神保健費	05 精神保健事業等に 必要な経費	64,583,383	59,436,446	5,146,937	1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費及び精神障害者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 3 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための都道府県に対する補助
	030 老人福祉費	03 老人福祉に必要な 経費	79,524,233	90,649,196	11,124,963	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の入所保護費等の一部負担等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	031 介護保険推進費	04 介護保険の推進に必要な経費	41,303,306	53,468,329	12,165,023	1 「介護保険法」に基づく保険者等に対する指導等 2 「介護保険法」に基づく保険者等に対する要介護認定事務費等の一部の交付 3 社会保険診療報酬支払基金等に対する介護保険関係業務等に要する費用の一部補助
	044 老人医療・介護保険給付諸費	04 介護保険給付に必要な経費	1,074,840,175	970,770,192	104,069,983	「介護保険法」に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部の負担又は交付
		04 老人医療給付等に必要な経費	2,025,403,292	2,203,460,720	178,057,428	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部負担等
		04 社会保険診療報酬支払基金の老人保健関係業務に必要な経費	0	1,612,858	1,612,858	前年度限りの経費
	032 健康保険組合助成費	04 健康保険組合助成に必要な経費	31,145,475	31,705,844	560,369	1 「健康保険法」に基づく事務費の負担 2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費の一部の臨時補助
	033 国民健康保険助成費	04 国民健康保険助成に必要な経費	3,611,087,785	3,628,987,768	17,899,983	1 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部の負担又は補助 2 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する事務費の負担及び国民健康保険組合の出産育児一時金の支給に要する費用の補助 3 国民健康保険特別対策事業費の保険者に対する補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 5 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	034 農業者年金 実施費	04 農業者年金の 実施に必要な 経費	1,137,227	1,135,983	1,244	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	035 厚生年金基金 連合会等 助成費	04 厚生年金基金 連合会等助成 に必要な 経費	652,995	611,392	41,603	厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助
	036 国民年金基金 等助成費	04 国民年金基金 等助成に 必要な 経費	3,177,561	3,259,023	81,462	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等で支給する給付費の一部負担 2 国民年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助
	037 社会保険国 庫負担金	04 社会保険国庫 負担に 必要な 経費	1,122,275,258	1,070,280,638	51,994,620	1 「健康保険法」第70条及び「厚生年金保険法」第80条第2項の規定による政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」に基づく保険給付費、老人保健医療費拠出金及び介護納付金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「昭和60年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第4条第2項の規定による厚生保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」第58条の規定による保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 5 「船員保険法」第58条ノ2の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ
	038 厚生年金保 険国庫負 担金	04 厚生年金保 険国庫負 担に 必要な 経費	3,816,383,180	3,720,885,751	95,497,429	「厚生年金保険法」第80条第1項及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第79条の規定による基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	039 国民年金国 庫負担金	04 国民年金国庫負担 に必要な経費	1,580,537,365	1,543,945,461	36,591,904	1 「国民年金法」第 85 条第 1 項及び「国民年金法等の一部を 改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)附則第 34 条第 1 項 の規定による国民年金事業に要する費用に充てるため必要 な財源の国民年金特別会計への繰入れ 2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用 に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	040 水道施設整 備費	45 水道施設整備に必 要な経費	131,837,000	142,315,000	10,478,000	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費 の一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、平成 12 年度にお いて関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差 額の補助
		厚生労働本省計	17,849,115,790	18,071,373,570	222,257,780	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生労働本省	152,292,127	153,662,866	1,370,739	95016-2111-05 休職者給与	193,385	169,977	23,408
95016-2111-02 職員基本給	15,418,860	15,321,967	96,893	95016-2111-05 国政機関等派遣 職員給与	319,844	236,203	83,641
95016-2111-03 職員諸手当	8,565,664	8,497,104	68,560	95016-2151-05 公務災害補償費	191,162	181,868	9,294
95016-2111-04 超過勤務手当	2,126,242	1,988,500	137,742	95016-2111-05 退職手当	20,244,530	19,975,662	268,868
95016-2111-05 委員手当	335,959	336,774	815	95089-2111-05 児童手当	19,815	14,095	5,720
95016-2111-05 常勤職員給与	33,079	30,787	2,292	95016-2129-06 諸謝金	554,542	405,850	148,692
95016-2111-05 非常勤職員手当	115,141	72,669	42,472	95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	3,005	2,785	220

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06	アジア太平洋経済協力人材養成大臣会合等開催謝金	2,520	0	2,520	95016-2122-08	外国旅費	205,206	190,018	15,188
					95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	11,849	10,144	1,705
95016-2959-07	報償費	11,098	9,433	1,665	95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	75,801	71,843	3,958
95016-2959-07	褒賞品費	56,413	51,531	4,882	95016-2122-08	アジア太平洋経済協力人材養成大臣会合等開催外国旅費	1,851	0	1,851
95016-2122-08	職員旅費	278,724	262,734	15,990	95083-2122-08	検定検査外国旅費	4,657	4,566	91
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	2,568	2,317	251	95016-2122-08	遺骨収集等外国旅費	82,718	61,071	21,647
95016-2122-08	アジア太平洋経済協力人材養成大臣会合等開催旅費	8,309	0	8,309	95016-2122-08	外国留学旅費	45,284	43,796	1,488
95016-2122-08	医療費給付等調査旅費	46,608	49,413	2,805	95016-2122-08	委員等旅費	530,695	412,281	118,414
95083-2122-08	検定検査旅費	14,222	13,939	283	95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	6,230	5,114	1,116
95016-2122-08	監査旅費	65,002	79,497	14,495	95016-2122-08	アジア太平洋経済協力人材養成大臣会合等開催委員等旅費	889	0	889
95086-2122-08	麻薬取締旅費	1,127	1,041	86	95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	4,795	2,761	2,034
95016-2122-08	情報処理業務旅費	1,153	0	1,153	95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,724	1,678	46
95016-2122-08	若年者就業対策業務旅費	677	276	401	95016-2122-08	参考人等旅費	2,016	2,130	114
95016-2122-08	不法就労業務旅費	2,023	1,929	94	95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	89,149	87,071	2,078
95016-2122-08	高齢者就業対策業務旅費	3,326	2,865	461	95016-2123-09	庁費	4,945,776	4,309,357	636,419
95016-2122-08	障害者雇用促進業務旅費	1,277	1,072	205	95016-2123-09	政府開発援助庁費	32,228	27,898	4,330
95016-2122-08	老人保険事業適正化業務旅費	2,545	4,606	2,061	95016-2123-09	中央省庁等再編成実施庁費	1,167,828	775,569	392,259
95016-2122-08	研修旅費	49,792	50,248	456	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,008	3,166	158
95016-2122-08	赴任旅費	401,530	426,173	24,643					

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	情報処理業務庁費	852,992	299,204	553,788	95016-2123-09	電子計算機等借料	44,396	46,214	1,818
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	1,288,440	1,138,793	149,647	95016-2123-09	土地建物借料	372,838	1,160,496	787,658
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	1,366,796	1,376,086	9,290	95016-2123-09	アジア太平洋経済協力人材養成大臣会合等開催招へい外国人滞在費	4,536	0	4,536
95016-2123-09	アジア太平洋経済協力人材養成大臣会合等開催庁費	71,334	0	71,334	95016-2123-09	各所修繕	224,221	184,173	40,048
95016-2123-09	国際会議開催庁費	52,873	42,629	10,244	95199-2133-09	自動車重量税	2,010	1,461	549
95016-2123-09	若年者就業対策業務庁費	82,110	80,473	1,637	95016-2125-14	労使関係総合調査地方公共団体委託費	12,667	12,622	45
95016-2123-09	不法就労業務庁費	71,519	60,883	10,636	95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	267,268	215,896	51,372
95016-2123-09	高齢者就業対策業務庁費	25,041	27,187	2,146	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	188,114	1,054,138	866,024
95016-2123-09	障害者雇用促進業務庁費	20,310	12,936	7,374	95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	288,302	296,035	7,733
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	288,313	206,825	81,488	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等地方公共団体委託費	17,386	17,386	0
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	582,567	538,724	43,843	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	180,320	223,285	42,965
95016-2123-09	環境保全調査費	7,834	7,099	735	95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	121,508	203,865	82,357
95016-2123-09	感染症流行予測調査費	30,201	36,431	6,230	95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	44,620	44,400	220
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	356,191	189,211	166,980	95016-2125-14	薬事経済調査委託費	57,073	17,098	39,975
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	164,035	151,475	12,560	95016-2125-14	薬事経済調査等集計分析事業委託費	5,627	11,042	5,415
95016-2123-09	食品等試験検査費	703,020	634,391	68,629	95016-2125-14	特定疾患調査委託費	1,495,959	966,988	528,971
95016-2123-09	検定検査費	3,587	4,058	471					
95016-2123-09	医師等国家試験費	341,478	549,876	208,398					
95016-2123-09	通信専用料	66,025	20,670	45,355					

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	生活習慣病調査委託費	101,202	35,922	65,280	95016-2125-14	労働関係調査地方公共団体委託費	22,206	19,077	3,129
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	480,755	522,247	41,492	95016-2125-14	労働関係調査委託費	60,378	54,282	6,096
95016-2125-14	医薬品等調査事務等委託費	70,444	63,637	6,807	95016-2125-14	中国残留邦人等永住帰国者就職援助業務委託費	0	11,950	11,950
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	169,224	156,342	12,882	95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	99,044	30,725	68,319
95016-2125-14	血液製剤使用適正化普及委託費	31,979	30,100	1,879	95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	11,837,727	11,636,424	201,303
95016-2125-14	食品試験調査委託費	39,271	35,778	3,493	95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	439,366	512,414	73,048
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	972,121	1,153,139	181,018	95016-2715-16	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構事務費等補助金	1,276,313	1,243,107	33,206
95016-2125-14	政府開発援助インドシナ難民救援業務委託費	77,055	77,103	48	95016-2815-16	臨床研修費等補助金	5,333,474	5,202,570	130,904
95085-2125-14	日雇労働者実態調査委託費	43,539	41,835	1,704	95016-2815-16	生活衛生振興助成費等補助金	310,481	177,886	132,595
95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	3,204,049	3,099,457	104,592	95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	76,069	56,616	19,453
95016-2125-14	政府開発援助外国人基礎技能研修生受入事業等委託費	1,089,015	1,043,337	45,678	95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	65,814	55,569	10,245
95016-2125-14	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	408,933	397,246	11,687	60016-2305-16	勤労者退職金共済機構補助金	4,618,564	4,537,343	81,221
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	162,997	104,751	58,246	95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	501,745	523,551	21,806
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	615,817	599,406	16,411	95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	156,649	142,192	14,457
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	70,927	64,453	6,474	95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	293,817	243,917	49,900
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	78,982	64,305	14,677	95016-2715-16	日本労働研究機構補助金	376,084	365,769	10,315
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	331,312	368,455	37,143					

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1825-16	仕事・家庭両立 支援関連施設整 備費補助金	0	540,000	540,000	95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	88,110	76,650	11,460
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	30,519,932	30,287,937	231,995	95016-2129-17	交 際 費	2,650	3,944	1,294
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	2,493,918	2,419,860	74,058	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	2,337,522	2,562,092	224,570
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	34,917	34,847	70	95086-1959-24	医薬品副作用被 害救済・研究振 興調査機構出資 金	0	3,066,323	3,066,323
95086-2815-16	麻薬取締員費等 交付金	482,912	479,589	3,323	002	厚生労働本省施設費	392,458	1,510,873	1,118,415
95016-2405-16	中央障害者職業 能力開発校等運 営費交付金	813,039	808,835	4,204	95016-1203-09	施設施工庁費	0	7,581	7,581
95089-2305-16	勤労者財産形成 持家個人融資利 子補給金	100	100	0	95016-1204-15	施設整備費	392,458	1,503,292	1,110,834
95016-2725-16	政府開発援助世 界国際労働機関 分担金	680,541	769,666	89,125	003	厚生労働統計調査費	7,077,478	7,212,816	135,338
95016-2725-16	国際労働機関等 分担金	3,745,043	4,235,455	490,412	95089-2129-06	諸 謝 金	2,710	2,489	221
50086-2725-16	政府開発援助世 界保健機関分担 金	6,729,387	6,661,421	67,966	95089-2122-08	職 員 旅 費	7,935	6,483	1,452
50086-2725-16	世界保健機関分 担金	2,195,529	2,173,355	22,174	95089-2122-08	委員等旅費	5,177	4,022	1,155
95086-2725-16	国際がん研究機 関等分担金	186,435	184,330	2,105	95089-2123-09	庁 費	76,701	63,603	13,098
95016-2725-16	政府開発援助国 際労働機関等拠 出金	203,030	180,346	22,684	95089-2123-09	情報処理業務庁 費	1,339,555	1,278,177	61,378
95016-2725-16	国際労働機関拠 出金	29,749	33,083	3,334	95089-2123-09	厚生労働統計調 査費	776,330	612,211	164,119
50086-2725-16	政府開発援助世 界保健機関等拠 出金	2,207,758	2,296,875	89,117	95089-2123-09	通 信 専 用 料	28,319	29,736	1,417
50086-2725-16	世界保健機関等 拠出金	142,845	145,425	2,580	95089-2123-09	電子計算機等借 料	1,118,998	1,060,768	58,230
					95089-2125-14	厚生労働統計調 査委託費	122,422	172,304	49,882
					95089-2125-14	国民生活基礎調 査等委託費	2,543,793	2,101,799	441,994
					95089-2125-14	毎月勤労統計調 査委託費	1,055,538	1,033,867	21,671

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2125-14 老人医療診療行為別調査委託費	0	9,246	9,246	05086-2122-08 外国旅費	2,045	2,304	259
95089-1204-15 厚生労働統計施設整備費	0	838,111	838,111	05086-2122-08 委員等旅費	3,464	950	2,514
004 科学研究費	77,931,679	70,035,202	7,896,477	05086-2123-09 庁 費	34,935	26,691	8,244
13087-2125-14 日米医学協力研究事業委託費	188,099	149,905	38,194	05086-2123-09 あへん等取扱業務庁費	73,882	67,404	6,478
13087-2715-16 厚生科学研究費補助金	32,885,230	26,304,354	6,580,876	05086-2123-09 あへん購入費	1,555,991	1,529,549	26,442
13087-2715-16 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構補助金	129,092	54,000	75,092	05086-2123-09 医薬品買上費	87,434	87,434	0
13087-2815-16 科学試験研究費補助金	30,243,932	32,692,878	2,448,946	05086-2123-09 各所修繕	359	364	5
13087-2715-16 政府開発援助結核研究所補助金	28,482	27,593	889	05086-2125-14 栄養調査委託費	80,200	72,060	8,140
13087-2715-16 結核研究所補助金	670,086	668,081	2,005	05086-2125-14 ハンセン病対策事業委託費	200,511	973,968	773,457
13087-2715-16 放射線影響研究所補助金	2,500,758	2,555,307	54,549	05086-2605-14 ハンセン病患者生活支援委託費	153,426	164,565	11,139
13087-1959-24 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資金	11,286,000	7,583,084	3,702,916	05086-2125-14 エイズ予防対策事業委託費	393,545	467,430	73,885
041 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費				05086-2815-16 医療施設運営費等補助金	18,501,722	17,362,491	1,139,231
13087-2405-16 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	851,797	0	851,797	05086-2815-16 地域医療対策費等補助金	1,511,476	1,694,297	182,821
005 保健衛生諸費	77,119,850	96,796,000	19,676,150	05086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金	4,642,985	17,887,975	13,244,990
05086-2129-06 諸 謝 金	2,085	752	1,333	05086-2715-16 病院機能評価支援事業費補助金	34,446	34,468	22
05086-2122-08 職 員 旅 費	1,262	1,005	257	05086-2715-16 中毒情報基盤整備事業費補助金	19,156	19,156	0
05086-2122-08 あへん需給調査旅費	5,140	4,103	1,037	05086-2815-16 歯科保健医療事業費補助金	711,560	644,984	66,576
				05086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	8,724,871	8,981,053	256,182
				05086-2825-16 保健衛生施設等設備整備費補助金	3,400,000	3,257,130	142,870

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2715-16	ハンセン病療養 所費補助金	274,284	279,114	4,830	05086-2845-16	原爆被爆者保健 福祉施設運営費 等補助金	3,933,682	3,229,117	704,565
05086-2715-16	臓器移植対策事 業費等補助金	732,391	804,991	72,600	05086-2845-16	原爆被爆者介護 手当等負担金	1,522,598	1,420,398	102,200
05086-2715-16	骨髄提供者登録 事業費等補助金	1,335,216	1,219,666	115,550	05086-2815-16	原爆被爆者健康 診断費交付金	3,229,764	3,234,904	5,140
05086-2715-16	予防接種対策費 等補助金	345,502	602,312	256,810	05086-2845-16	原爆被爆者手当 交付金	106,690,793	107,580,869	890,076
05086-2715-16	水道水源水質情 報化推進費補助 金	30,013	93,105	63,092	05085-2845-16	原爆被爆者葬祭 料交付金	1,204,306	1,361,226	156,920
05086-2715-16	血液確保事業等 補助金	1,302,826	1,433,021	130,195	008	原爆死没者追悼平和 祈念館施設費	3,892,132	1,981,257	1,910,875
05086-2845-16	保険事業費等負 担金	30,956,757	37,184,786	6,228,029	05086-1202-08	施設施工旅費	12,849	5,005	7,844
05086-2825-16	保健衛生施設等 設備整備費負担 金	0	349,968	349,968	05086-1203-09	施設施工庁費	120,746	76,252	44,494
05086-2405-16	生活衛生資金融 資補助金	2,002,166	1,545,104	457,062	05086-1204-15	施設整備費	3,758,537	1,900,000	1,858,537
05086-2959-20	けし耕作者災害 補償費	200	200	0	009	結核医療費	8,919,118	9,503,919	584,801
05086-2959-23	保健所貸費生貸 与費	0	3,600	3,600	05086-2845-16	結核医療費補助 金	571,811	597,156	25,345
006	保健衛生施設整備費	36,267,765	57,101,843	20,834,078	05086-2845-16	結核医療費負担 金	8,347,307	8,906,763	559,456
05086-1825-16	医療施設等施設 整備費補助金	23,167,765	32,770,638	9,602,873	010	国立病院及療養所経 営費			
05086-1825-16	保健衛生施設等 施設整備費補助 金	13,100,000	22,541,217	9,441,217	05086-2306-22	国立病院特別会 計へ繰入	124,378,244	128,748,844	4,370,600
05086-1825-16	保健衛生施設等 施設整備費負担 金	0	1,789,988	1,789,988	011	国立病院及療養所施 設費			
007	原爆障害対策費	156,789,333	153,525,439	3,263,894	05086-1306-22	国立病院特別会 計へ繰入	6,635,461	22,663,467	16,028,006
05086-2843-09	原爆被爆者医療 費	39,562,192	36,352,038	3,210,154	042	独立行政法人産業安 全研究所運営費			
05086-2125-14	原爆症調査研究 等委託費	645,998	346,887	299,111	13087-2405-16	独立行政法人産 業安全研究所運 営費交付金	707,130	0	707,130
					043	独立行政法人産業医 学総合研究所運営費			





項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	18,826,921	19,887,468	1,060,547	03083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	8,686,000	16,186,000	7,500,000
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費補助金	9,266,000	14,839,000	5,573,000	03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	119,968,000	199,744,000	79,776,000
03083-2715-16	心身障害者福祉協会運営費補助金	3,112,748	3,040,207	72,541	03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費負担金	16,588,000	24,006,000	7,418,000
03083-2815-16	高齢者福祉推進事業費補助金	84,962	1,686,684	1,601,722	019	児童保護費	790,008,142	776,628,054	13,380,088
03083-2715-16	高齢者社会活動支援事業費補助金	205,689	313,114	107,425	03083-2845-16	児童保護費等補助金	59,929,028	49,766,982	10,162,046
03083-2815-16	社会福祉事業助成費補助金	0	3,411,348	3,411,348	03083-2815-16	児童福祉事業対策費等補助金	1,089,531	3,837,589	2,748,058
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費負担金	823,000	1,595,000	772,000	03083-2715-16	保育所保育士研修等事業費補助金	56,680	63,293	6,613
03083-1959-23	消費生活協同組合貸付金	90,000	90,000	0	03083-2845-16	母子保健衛生費補助金	1,425,620	2,103,832	678,212
03083-1959-24	社会福祉・医療事業団出資金	0	40,000,000	40,000,000	03083-2815-16	通所援護事業助成費補助金	1,026,300	1,021,820	4,480
018	社会福祉施設整備費	145,242,000	244,358,323	99,116,323	03083-2815-16	児童保護費等負担金	723,205,257	716,608,428	6,596,829
03083-1202-08	施設施工旅費	0	19,832	19,832	03083-2845-16	母子保健衛生費負担金	3,275,726	3,226,110	49,616
03083-1203-09	施設施工庁費	0	127,802	127,802	020	児童扶養手当給付諸費	263,942,675	264,164,365	221,690
03083-1204-15	全国身体障害者総合福祉センター施設整備費	0	81,482	81,482	03083-2815-16	児童扶養手当事務処理体制整備事業費補助金	0	1,275,750	1,275,750
03083-1204-15	国連・障害者の十年記念施設整備費	0	3,348,723	3,348,723	03083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	255,590,399	250,751,516	4,838,883
03083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	0	105,326	105,326	03083-2815-16	事務取扱交付金	1,842,217	1,854,390	12,173
03083-1204-15	心身障害者福祉協会施設整備費	0	739,158	739,158	03083-2609-21	児童扶養手当給付費	6,508,337	10,279,895	3,771,558
					03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	1,722	2,814	1,092
					022	母子福祉費			

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-1959-23 母子寡婦福祉貸付金	4,970,000	5,490,000	520,000	29099-2609-06 未婚還者特別措置費	1,370	960	410
024 婦 人 保 護 費	1,694,924	1,603,261	91,663	29099-2122-08 職 員 旅 費	5,803	4,889	914
03083-2845-16 婦人保護施設運営費補助金	1,279,546	1,236,768	42,778	29099-2122-08 孤児調査外国旅費	7,093	5,542	1,551
03083-2845-16 一時保護所保護費負担金	415,378	366,493	48,885	29099-2122-08 委員等旅費	11,754	9,908	1,846
021 児童手当国庫負担金				29099-2122-08 参考人等旅費	156	156	0
04089-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	189,836,262	128,412,003	61,424,259	29099-2123-09 庁 費	51,352	40,221	11,131
023 生 活 保 護 費	1,309,112,836	1,483,656,288	174,543,452	29099-2123-09 遺族年金等支給業務庁費	86,892	295,869	208,977
02082-2125-14 生活保護指導監査委託費	2,420,234	2,427,892	7,658	29099-2603-09 引揚者援護費	222,604	228,251	5,647
02082-2845-16 生活保護費補助金	6,561,561	6,526,807	34,754	29099-2123-09 電子計算機等借料	30,038	43,689	13,651
02082-2845-16 生活保護費負担金	1,300,131,041	1,474,701,589	174,570,548	29099-2123-09 各 所 修 繕	5,433	5,486	53
025 災 害 救 助 等 諸 費	840,000	4,908,514	4,068,514	29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	2,979,880	3,004,261	24,381
95068-2865-16 災害救助費負担金	200,000	3,091,209	2,891,209	29099-2609-21 遺 族 等 年 金	70,874,763	77,559,097	6,684,334
95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0	29099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	9,550	10,459	909
95088-1959-23 災害援護貸付金	500,000	1,677,305	1,177,305	027 身体障害者保護費	113,555,898	107,910,896	5,645,002
026 遺族及留守家族等援護費	76,525,360	83,615,144	7,089,784	03083-2845-16 身体障害者福祉費補助金	17,786,215	15,618,189	2,168,026
29099-2111-05 委 員 手 当	1,724	1,723	1	03083-2815-16 障害者社会参加促進費補助金	1,484,628	1,265,339	219,289
29099-2129-06 諸 謝 金	8,228	7,489	739	03083-2715-16 身体障害者体育等振興費補助金	92,454	133,462	41,008
29099-2609-06 留守家族等援護費	35,315	25,558	9,757	03083-2815-16 通所援護事業助成費補助金	1,069,200	1,059,794	9,406
29099-2609-06 戦傷病者特別援護費	2,045,204	2,204,621	159,417	03083-2845-16 身体障害者保護費負担金	93,123,401	89,834,112	3,289,289
29099-2609-06 引揚者給与費	148,201	166,965	18,764	028 特別児童扶養手当等 給付諸費	112,146,643	111,878,285	268,358

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2845-16 特別障害者手当等給付費負担金	34,884,829	35,883,177	998,348	04081-2125-14 要介護認定調査委託費	251,005	238,438	12,567
03083-2815-16 事務取扱交付金	831,174	803,984	27,190	04081-2815-16 介護保険事業費補助金	15,276,147	27,245,481	11,969,334
03083-2609-21 特別児童扶養手当給付費	76,414,911	75,176,130	1,238,781	04081-2715-16 介護保険関係業務費等補助金	496,055	596,540	100,485
03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	15,729	14,994	735	04081-2815-16 介護保険事務費交付金	25,026,335	24,666,420	359,915
029 精神保健費	64,583,383	59,436,446	5,146,937	044 老人医療・介護保険給付諸費	3,100,243,467	3,175,843,770	75,600,303
05086-2815-16 精神医療適正化対策費等補助金	309,117	347,881	38,764	04081-2609-06 臨時老人薬剤費特別給付金	80,049	103,265,540	103,185,491
05086-2845-16 精神保健対策費補助金	59,191,617	52,573,920	6,617,697	04081-2125-14 臨時老人薬剤費特別給付金支給事務委託費	2,510	3,657,155	3,654,645
05086-2815-16 通所援護事業助成費等補助金	999,997	982,497	17,500	04081-2715-16 社会保険診療報酬支払基金老人保健関係業務費補助金	0	1,612,858	1,612,858
05086-2845-16 精神障害者措置入院費等負担金	4,082,652	5,532,148	1,449,496	04081-2305-16 介護給付費負担金	842,159,241	758,902,561	83,256,680
030 老人福祉費	79,524,233	90,649,196	11,124,963	04081-2305-16 財政安定化基金負担金	22,141,124	22,141,991	867
03083-2305-16 老人保健事業推進費等補助金	8,321,872	9,314,200	992,328	04081-2305-16 老人医療給付費負担金	2,025,320,733	2,096,538,025	71,217,292
03083-2845-16 軽費老人ホーム事務費補助金	14,452,468	13,151,973	1,300,495	04081-2305-16 介護給付費財政調整交付金	210,539,810	189,725,640	20,814,170
03083-2845-16 養護老人ホーム等保護費負担金	56,749,893	56,614,459	135,434	032 健康保険組合助成費	31,145,475	31,705,844	560,369
03083-2845-16 特別養護老人ホーム保護費負担金	0	11,568,564	11,568,564	04081-2305-16 給付費臨時補助金	26,200,000	26,621,290	421,290
031 介護保険推進費	41,303,306	53,468,329	12,165,023	04081-2715-16 事務費負担金	4,945,475	5,084,554	139,079
04081-2129-06 諸謝金	37,546	11,304	26,242	033 国民健康保険助成費	3,611,087,785	3,628,987,768	17,899,983
04081-2122-08 職員旅費	5,672	3,630	2,042	04081-2305-16 療養給付費等補助金	176,170,242	188,332,115	12,161,873
04081-2122-08 監査旅費	18,819	19,718	899	04081-2305-16 老人保健医療費拠出金補助金	108,595,696	104,399,025	4,196,671
04081-2122-08 委員等旅費	7,510	7,685	175	04081-2305-16 介護納付金補助金	22,148,949	20,958,512	1,190,437
04081-2123-09 庁費	184,217	679,113	494,896				

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2305-16	国民健康保険特別対策費補助金	5,500,000	11,554,751	6,054,751	04081-2305-16	国民年金基金等給付費負担金	85,219	51,092	34,127
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	7,312,963	7,145,677	167,286	037	社会保険国庫負担金	1,122,275,258	1,070,280,638	51,994,620
04081-2815-16	国民健康保険保険者等指導監督事務費等補助金	704,779	1,406,562	701,783	04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	677,952,910	642,691,853	35,261,057
04081-2305-16	療養給付費等負担金	1,603,460,311	1,585,970,625	17,489,686	04081-2306-22	老人保健医療費拠出金厚生保険特別会計へ繰入	366,884,228	357,226,329	9,657,899
04081-2305-16	老人保健医療費拠出金負担金	822,742,398	865,395,674	42,653,276	04081-2306-22	介護納付金厚生保険特別会計へ繰入	71,407,781	64,621,818	6,785,963
04081-2305-16	介護納付金負担金	177,424,412	155,960,698	21,463,714	04081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	6,030,339	5,740,638	289,701
04081-2305-16	財政調整交付金	436,986,331	432,525,036	4,461,295	038	厚生年金保険国庫負担金	3,816,383,180	3,720,885,751	95,497,429
04081-2305-16	老人保健医療費拠出金財政調整交付金	205,685,601	216,348,918	10,663,317	04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	723,354,006	732,817,077	9,463,071
04081-2305-16	介護納付金財政調整交付金	44,356,103	38,990,175	5,365,928	04081-2306-22	基礎年金厚生保険特別会計へ繰入	3,093,029,174	2,988,068,674	104,960,500
034	農業者年金実施費	1,137,227	1,135,983	1,244	039	国民年金国庫負担金	1,580,537,365	1,543,945,461	36,591,904
04081-2122-08	職員旅費	602	4,639	4,037	04081-2306-22	国民年金特別会計へ繰入	163,000,936	193,220,176	30,219,240
04081-2123-09	庁費	3,818	3,462	356	04081-2306-22	基礎年金国民年金特別会計へ繰入	1,417,536,429	1,350,725,285	66,811,144
04081-2715-16	農業者年金基金事務費補助金	1,132,807	1,127,882	4,925	040	水道施設整備費	131,837,000	142,315,000	10,478,000
035	厚生年金基金連合会等助成費				45086-1204-00	水道施設整備事業調査費	74,000	74,000	0
04081-2715-16	厚生年金基金連合会等事務費補助金	652,995	611,392	41,603	45086-1925-00	水道施設整備費補助	131,757,000	142,175,000	10,418,000
036	国民年金基金等助成費	3,177,561	3,259,023	81,462	45086-1825-00	産炭地域事業補助率差額	6,000	66,000	60,000
04081-2715-16	国民年金基金連合会事務費補助金	3,092,342	3,207,931	115,589		計	17,849,115,790	18,071,373,570	222,257,780

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	081 検 疫 所	05 検疫所一般行政に必要な経費	6,587,018	6,707,260	120,242	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理  1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査  検疫所の施設整備
		05 輸入食品の検査等に必要な経費	1,527,286	1,497,812	29,474	
	082 検疫所施設費	05 検疫所施設整備に必要な経費	65,840	113,618	47,778	
	検 疫 所 計	8,180,144	8,318,690	138,546		

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 検 疫 所	8,114,304	8,205,072	90,768	05086-2123-09 検 疫 庁 費	742,236	809,391	67,155
05086-2111-02 職 員 基 本 給	3,405,645	3,442,779	37,134	05086-2123-09 食 品 試 験 検 査 費	657,546	579,149	78,397
05086-2111-03 職 員 諸 手 当	1,929,467	1,924,416	5,051	05086-2123-09 船 舶 運 航 費	40,026	47,046	7,020
05086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	226,513	238,464	11,951	05086-2123-09 被 服 費	15,113	6,914	8,199
05086-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	8,767	5,406	3,361	05086-2123-09 通 信 専 用 料	248,861	248,861	0
05089-2111-05 児 童 手 当	12,495	5,580	6,915	05086-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	186,702	186,702	0
05086-2129-06 諸 謝 金	9,370	9,064	306	05086-2123-09 土 地 建 物 借 料	54,763	53,344	1,419
05086-2122-08 職 員 旅 費	6,843	5,907	936	05086-2123-09 各 所 修 繕	39,261	39,178	83
05086-2122-08 検 疫 旅 費	56,360	48,490	7,870	05086-2123-09 停 留 者 食 糧 費	148	148	0
05086-2122-08 委 員 等 旅 費	1,191	914	277	05199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,895	1,895	0
05086-2122-08 航 海 日 当 食 卓 料	2,985	2,985	0	05086-2123-09 移 転 費	0	76,882	76,882
05086-2123-09 庁 費	464,856	468,167	3,311	05029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	3,261	3,390	129

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
082 検疫所施設費	65,840	113,618	47,778	05086-1204-15 施設整備費	65,103	112,466	47,363
05086-1202-08 施設施工旅費	223	341	118	計	8,180,144	8,318,690	138,546
05086-1203-09 施設施工庁費	514	811	297				

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立ハンセン病療養所	091 国立ハンセン病療養所運営費	05 国立ハンセン病療養所の運営等に必要経費	36,947,382	36,596,225	351,157	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護婦養成所の運営
	092 国立ハンセン病療養所施設費	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	4,426,380	4,500,347	73,967	国立ハンセン病療養所の建物その他の整備
		国立ハンセン病療養所計	41,373,762	41,096,572	277,190	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 国立ハンセン病療養所運営費	36,947,382	36,596,225	351,157	05086-2122-08 生徒旅費	335	632	297
05086-2111-02 職員基本給	13,909,539	13,746,618	162,921	05086-2122-08 入所者転送等旅費	2,926	3,015	89
05086-2111-03 職員諸手当	7,147,307	7,037,045	110,262	05086-2123-09 庁 費	337,858	336,024	1,834
05086-2111-04 超過勤務手当	2,350,510	2,334,015	16,495	05086-2123-09 入所者療養諸費	8,036,020	8,047,854	11,834
05086-2111-05 非常勤職員手当	67,808	67,808	0	05086-2123-09 受託研究費	3,031	3,031	0
05089-2111-05 児童手当	22,980	17,070	5,910	05086-2203-09 医療機器整備費	451,408	441,822	9,586
05086-2129-06 諸 謝 金	52,543	59,608	7,065	05086-2123-09 船舶運航費	7,439	9,707	2,268
05086-2129-06 入所者作業謝金	52,236	56,800	4,564	05086-2123-09 医薬品等購入費	2,032,377	2,027,646	4,731
05086-2609-06 入所者給与金	761,566	806,100	44,534	05086-2123-09 土地建物借料	1,390	1,072	318
05086-2122-08 職員旅費	13,294	11,176	2,118	05086-2123-09 各所修繕	157,841	154,982	2,859
05086-2122-08 外国旅費	516	516	0	05086-2123-09 入所者食糧費	1,307,751	1,398,587	90,836
05086-2122-08 委員等旅費	8,799	8,982	183	05086-2123-09 生徒食糧費	3,310	23,718	20,408



項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05199-2133-09	自動車重量税	1,899	1,998	99	05086-1202-08	施設施工旅費	7,956	6,523	1,433
05086-2204-15	船舶購入費	216,300	0	216,300	05086-1203-09	施設施工庁費	50,565	47,087	3,478
05029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	399	399	0	05086-1204-15	施設整備費	4,367,859	4,446,737	78,878
092	国立ハンセン病療養 所施設費	4,426,380	4,500,347	73,967		計	41,373,762	41,096,572	277,190

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本 省試験研究 機関	071 厚生労働本 省試験研究 所	13 国立医薬品食品衛 生研究所に必要な 経費	4,606,955	4,112,211	494,744	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
		13 国立公衆衛生院に 必要な経費	1,980,681	1,857,861	122,820	1 公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人 口問題研究所に必 要な経費	955,522	656,753	298,769	社会保障及び人口問題に関する調査研究
		13 国立感染症研究所 に必要な経費	6,832,106	6,273,705	558,401	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治 療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立医療・病院管 理研究所に必要な 経費	271,004	216,297	54,707	医療を提供する体制その他医療の向上に関する調査研究並び に病院管理に関する調査研究及び研修
		13 行政機関の官署の 移転に必要な経費	569,592	0	569,592	国立公衆衛生院の和光庁舎への移転等
		13 国立健康・栄養研 究所に必要な経費	0	552,970	552,970	前年度限りの経費
		13 産業安全研究所に 必要な経費	0	526,190	526,190	前年度限りの経費
		13 産業医学総合研 究所に必要な経費	0	720,621	720,621	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	0	122,369	122,369	前年度限りの経費
072 血清等製造 及検定費	13 血清その他の製造 及び検定に必要な 経費	627,406	625,489	1,917	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等	

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 医薬品等の承認審査、国家検定及び検査等に必要経費	697,899	655,084	42,815	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の承認審査 (2) 医薬品及び医療用具の再審査 (3) 医薬品の再評価 (4) 医薬品等の国家検定及び検査 (5) 医薬品の依頼試験等 2 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査
	073 厚生労働本省試験研究所施設費	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	4,222,397	6,014,816	1,792,419	厚生労働本省試験研究所の施設整備
		厚生労働本省試験研究機関計	20,763,562	22,334,366	1,570,804	

## 科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 厚生労働本省試験研究所	15,215,860	15,038,977	176,883	13087-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,639	3,572	67
13087-2111-02 職員基本給	5,318,815	5,751,225	432,410	95087-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	277	277
13087-2111-03 職員諸手当	3,104,440	3,319,319	214,879	13087-2122-08 職員旅費	3,193	2,294	899
13087-2111-04 超過勤務手当	156,975	172,037	15,062	13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	552	441	111
13087-2111-05 非常勤職員手当	3,973	3,973	0	13087-2122-08 試験研究旅費	22,483	19,766	2,717
13089-2111-05 児童手当	4,350	2,305	2,045	13087-2122-08 受託研究旅費	15,363	18,851	3,488
13087-2129-06 諸謝金	92,260	83,331	8,929	13087-2122-08 外国旅費	3,759	3,066	693

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2122-08	政府開発援助外国旅費	1,206	1,206	0	95087-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	120,897	120,897
13087-2122-08	委員等旅費	17,334	12,135	5,199	13087-2125-14	医用霊長類育成委託費	399,999	470,621	70,622
13087-2122-08	政府開発援助委員等旅費	225	225	0	13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,633	3,633	0
13087-2122-08	外国人招へい旅費	5,674	5,674	0	072	血清等製造及検定費	1,325,305	1,280,573	44,732
13087-2122-08	外来研究員等旅費	4,804	3,839	965	13086-2129-06	諸謝金	7,383	6,276	1,107
95087-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	0	1,195	1,195	13086-2122-08	職員旅費	8,190	6,544	1,646
13087-2123-09	庁費	1,035,740	910,778	124,962	13086-2122-08	医療給付等調査旅費	2,199	1,756	443
13087-2123-09	政府開発援助庁費	21,039	19,479	1,560	13086-2122-08	試験研究旅費	158	126	32
13087-2123-09	試験研究費	2,933,269	3,175,559	242,290	13086-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	5,934	5,934	0
13087-2123-09	政府開発援助試験研究費	114,367	114,705	338	13086-2122-08	委員等旅費	12,469	9,957	2,512
13087-2123-09	受託研究費	218,746	266,895	48,149	13086-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	6,101	4,880	1,221
13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	696,327	22,373	673,954	13086-2123-09	庁費	43,349	39,374	3,975
13087-2123-09	通信専用料	21,031	24,477	3,446	13086-2123-09	医薬品審査等業務庁費	533,909	499,696	34,213
13087-2123-09	移転費	263,378	0	263,378	13086-2123-09	検定検査材料費	667,189	667,839	650
13087-2123-09	電子計算機等借料	385,748	374,104	11,644	13086-2123-09	電子計算機等借料	35,241	35,241	0
13087-2123-09	試験製造費	42,267	39,304	2,963	13086-2123-09	試験製造費	2,192	2,034	158
13087-2123-09	土地建物借料	237,230	3,626	233,604	13086-2123-09	菌株維持費	991	916	75
13087-2123-09	招へい外国人滞在費	28,054	28,054	0	073	厚生労働本省試験研究所施設費	4,222,397	6,014,816	1,792,419
13087-2123-09	各所修繕	55,576	59,179	3,603	13087-1202-08	施設施工旅費	17,249	17,079	170
13199-2133-09	自動車重量税	411	562	151	13087-1203-09	施設施工庁費	291,355	236,362	54,993

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-1204-15	施設整備費	3,913,793	5,761,375	1,847,582		計	20,763,562	22,334,366	1,570,804

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援護機関	101 国立更生援護所運営費	03 国立児童自立支援施設に必要な経費	800,163	770,482	29,681	1 病的性格等により性状が特に不良な児童等の自立を支援するための国立児童自立支援施設の運営 2 児童自立支援事業に従事する職員の養成
		03 国立光明寮に必要な経費	2,082,710	2,127,688	44,978	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要な経費	944,969	981,919	36,950	重度の身体障害者を入所させ、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立知的障害児施設に必要な経費	924,478	948,884	24,406	1 重度の知的障害児及び盲又はろうあ児の知的障害児を保護指導するための国立知的障害児施設の運営 2 知的障害児保護事業に従事する職員の養成
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,335,031	5,652,641	317,610	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
	102 国立更生援護所施設費	03 国立更生援護所施設整備に必要な経費	1,344,878	2,190,211	845,333	国立更生援護所の施設整備
国立更生援護機関計			11,432,229	12,671,825	1,239,596	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 国立更生援護所運営費	10,087,351	10,481,614	394,263	03083-2111-03 職員諸手当	1,847,534	1,810,769	36,765
03083-2111-02 職員基本給	3,626,258	3,604,344	21,914	03083-2111-04 超過勤務手当	307,257	307,480	223

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2111-05 非常勤職員手当	74,183	80,360	6,177	03083-2123-09 通信専用料	40,575	40,612	37
03089-2111-05 児 童 手 当	7,415	3,500	3,915	03083-2123-09 土地建物借料	82,780	82,131	649
03083-2129-06 諸 謝 金	204,140	172,067	32,073	03083-2123-09 各 所 修 繕	55,285	54,766	519
03083-2609-06 更生訓練費等給 付費	107,957	108,384	427	03083-2123-09 患者食糧費	54,478	54,478	0
03083-2122-08 職 員 旅 費	28,623	23,527	5,096	03083-2123-09 入所者食糧費	282,635	283,703	1,068
03083-2122-08 保護指導等旅費	8,278	7,969	309	03199-2133-09 自動車重量税	1,647	1,563	84
03083-2122-08 委員等旅費	15,358	10,881	4,477	03083-2123-10 義肢製作原材料 費	21,732	21,952	220
03083-2122-08 入所者見学等旅 費	5,126	4,601	525	03029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,536	7,423	113
03083-2123-09 庁 費	993,617	943,838	49,779	102 国立更生援護所施設 費	1,344,878	2,190,211	845,333
03083-2123-09 政府開発援助庁 費	19,507	16,581	2,926	03083-1202-08 施設施工旅費	7,644	12,080	4,436
03083-2123-09 更生援護庁費	1,720,663	2,187,011	466,348	03083-1203-09 施設施工庁費	132,543	135,210	2,667
03083-2203-09 医療機器整備費	63,315	142,222	78,907	03083-1204-15 施設整備費	1,204,691	2,042,921	838,230
03083-2203-09 入所施設器材整 備費	165,736	165,736	0				
03083-2123-09 医薬品等購入費	345,716	345,716	0	計	11,432,229	12,671,825	1,239,596

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方厚生局	121 地方厚生局	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	5,799,002	4,007,244	1,791,758	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	549,360	43,122	506,238	厚生労働行政施策の策定に資するための情報処理
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	173,139	73,494	99,645	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	0	157,600	157,600	前年度限りの経費
		95 地方厚生局設備整備に必要な経費	0	66,780	66,780	前年度限りの経費
	122 地方厚生局施設費	95 地方厚生局施設整備に必要な経費	0	139,135	139,135	前年度限りの経費
地方厚生局計			6,521,501	4,487,375	2,034,126	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 地方厚生局	6,521,501	4,348,240	2,173,261	95089-2122-08 監査旅費	46,729	6,300	40,429
95089-2111-02 職員基本給	2,784,166	1,955,980	828,186	95089-2122-08 麻薬取締旅費	56,942	54,956	1,986
95089-2111-03 職員諸手当	1,475,254	1,001,182	474,072	95089-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	8,002	8,002	0
95089-2111-04 超過勤務手当	125,215	79,528	45,687	95089-2122-08 委員等旅費	5,906	0	5,906
95089-2111-05 児童手当	4,905	4,145	760	95089-2122-08 参考人等旅費	99	99	0
95089-2129-06 諸謝金	82,301	70,645	11,656	95089-2123-09 庁費	361,840	255,543	106,297
95089-2122-08 職員旅費	57,633	16,953	40,680	95089-2123-09 情報処理業務庁費	495,128	1,156	493,972
95089-2122-08 医療給付等調査旅費	9,412	1,161	8,251	95089-2123-09 医療給付適正化業務庁費	442	0	442



項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2123-09	医薬品審査等業務庁費	17,641	6,765	10,876	95089-2123-09	中央省庁等再編成実施庁費	0	157,600	157,600
95089-2123-09	麻薬取締業務庁費	356,622	425,154	68,532	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	349	359	10
95089-2123-09	医師等国家試験費	85,413	5,114	80,299	95089-2129-17	交 際 費	468	397	71
95089-2123-09	通信専用料	32,841	32,841	0	122	地方厚生局施設費	0	139,135	139,135
95089-2123-09	土地建物借料	440,017	183,340	256,677	95089-1202-08	施設施工旅費	0	495	495
95089-2123-09	各所修繕	3,869	11,962	8,093	95089-1203-09	施設施工庁費	0	1,140	1,140
95089-2123-09	麻薬取締活動費	69,271	67,330	1,941	95089-1204-15	施設整備費	0	137,500	137,500
95199-2133-09	自動車重量税	1,036	1,728	692		計	6,521,501	4,487,375	2,034,126

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
都道府県労働局	131 都道府県労働局	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	95,104,036	94,528,699	575,337	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	434,478	420,090	14,388	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 職業紹介等に必要な経費	6,276,421	10,375,062	4,098,641	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく職業紹介事業等の実施 2 職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	40,917	55,707	14,790	総合的家内労働対策の推進を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
	132 都道府県労働局施設費	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	723,064	1,493,248	770,184	都道府県労働局の施設整備
	133 厚生労働統計調査費	95 厚生労働統計調査に必要な経費	225,276	221,681	3,595	「統計法」に基づく屋外労働者職種別賃金調査及び賃金構造基本統計の統計調査のための事務費
			都道府県労働局計	102,804,192	107,094,487	4,290,295

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 都道府県労働局	101,855,852	105,379,558	3,523,706	95083-2111-02 職員基本給	57,970,944	57,595,153	375,791

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2111-03 職員諸手当	30,883,654	30,307,656	575,998	95083-2123-09 障害者雇用促進 業務庁費	130,732	57,887	72,845
95083-2111-04 超過勤務手当	3,906,505	3,970,286	63,781	95083-2123-09 検 定 検 査 費	52,217	47,097	5,120
95083-2111-05 委員手当	505,331	490,300	15,031	95083-2123-09 土地建物借料	344,962	283,659	61,303
95083-2111-05 労働局雇用均等 室協助手当	74,054	73,990	64	95083-2123-09 各 所 修 繕	105,466	106,730	1,264
95089-2111-05 児童手当	196,250	145,240	51,010	95199-2133-09 自動車重量税	4,872	4,249	623
95083-2129-06 諸 謝 金	2,099,214	2,512,006	412,792	95083-2123-09 通 信 専 用 料	0	48,787	48,787
95083-2122-08 職員旅費	572,951	453,563	119,388	95083-2123-09 移 転 費	0	433,601	433,601
95083-2122-08 検定検査旅費	79,253	74,107	5,146	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	14,099	14,041	58
95083-2122-08 監督旅費	176,933	166,315	10,618	95083-2129-17 交 際 費	2,905	2,469	436
95083-2122-08 若年者就業対策 業務旅費	50,722	43,220	7,502	132 都道府県労働局施設 費	723,064	1,493,248	770,184
95083-2122-08 不法就労業務旅費	56,619	48,410	8,209	95083-1202-08 施設施工旅費	3,027	5,120	2,093
95083-2122-08 高年齢者就労対 策業務旅費	37,334	32,676	4,658	95083-1203-09 施設施工庁費	31,992	4,520	27,472
95083-2122-08 障害者雇用促進 業務旅費	53,226	32,598	20,628	95083-1204-15 施設整備費	688,045	1,483,608	795,563
95083-2122-08 研 修 旅 費	9,046	5,292	3,754	133 厚生労働統計調査費	225,276	221,681	3,595
95083-2122-08 委員等旅費	237,086	232,977	4,109	95089-2111-05 統計調査員手当	196,735	196,735	0
95083-2122-08 参考人等旅費	8,901	8,966	65	95089-2122-08 職 員 旅 費	5,654	4,553	1,101
95083-2123-09 庁 費	1,879,847	1,755,266	124,581	95089-2122-08 委員等旅費	6,195	4,968	1,227
95083-2123-09 若年者就業対策 業務庁費	1,073,295	918,506	154,789	95089-2123-09 庁 費	200	170	30
95083-2123-09 不法就労業務庁費	199,333	174,582	24,751	95089-2123-09 厚生労働統計調 査費	16,492	15,255	1,237
95083-2123-09 情報処理業務庁費	613,586	4,598,045	3,984,459	計	102,804,192	107,094,487	4,290,295
95083-2123-09 高年齢者就業対 策業務庁費	516,515	741,884	225,369				

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委 員会	111 中央労働委 員会	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,885,865	1,773,808	112,057	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業労働関係法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等 前年度限りの経費
	112 中央労働委 員会施設費	95 中央労働委員会施 設整備に必要な経 費	0	358,421	358,421	
		中央労働委員会 計	1,885,865	2,132,229	246,364	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 中央労働委員会	1,885,865	1,773,808	112,057	95016-2122-08 外国旅費	1,046	1,024	22
95016-2111-02 職員基本給	691,578	673,077	18,501	95016-2122-08 委員等旅費	13,832	15,201	1,369
95016-2111-03 職員諸手当	413,950	384,657	29,293	95016-2122-08 証人等旅費	5,195	7,522	2,327
95016-2111-04 超過勤務手当	78,396	75,078	3,318	95016-2123-09 庁 費	225,036	199,166	25,870
95016-2111-05 委員手当	368,921	347,388	21,533	95016-2123-09 公益事業等賃金 調査費	48,770	34,915	13,855
95089-2111-05 児童手当	735	540	195	95016-2123-09 通信専用料	3,445	3,445	0
95016-2129-06 諸謝金	7,626	7,405	221	95016-2123-09 各所修繕	9,464	9,594	130
95016-2959-07 報償費	77	65	12	95199-2133-09 自動車重量税	95	0	95
95016-2122-08 職員旅費	16,828	13,940	2,888	95016-2129-17 交際費	590	501	89

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-19 予 納 金	281	290	9	95016-1203-09 施設施工庁費	0	2,926	2,926
112 中央労働委員会施設 費	0	358,421	358,421	95016-1204-15 施設整備費	0	355,358	355,358
95016-1202-08 施設施工旅費	0	137	137	計	1,885,865	2,132,229	246,364

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
厚生労働本省	(項) 保健衛生施設整備費 原爆死没者追悼平和祈念館施設費 社会福祉施設整備費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費 遺族及留守家族等援護費のうち 遺 族 等 年 金 特別児童扶養手当等給付諸費のうち 特 別 児 童 扶 養 手 当 給 付 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国立ハンセン病療養所  厚生労働本省試験研究機関  国立更生援護機関  都道府県労働局	水道施設整備費  (項) 国立ハンセン病療養所施設費  (項) 厚生労働本省試験研究所施設費  (項) 国立更生援護所施設費  (項) 都道府県労働局施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省試験研究 機関	厚生労働本省試 験研究所施設整 備	12,500,000	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試 験研究所施設費  (目) 施 設 整 備 費	1,439,000	11,061,000	国立医薬品食品衛生研究所及び国立 公衆衛生院の施設の整備には、多くの 日数を要するため
都道府県労 働局	都道府県労働局 施設整備	318,268	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 都道府県労働局 施設費  (目) 施 設 整 備 費	54,000	264,268	島根労働局庁舎の施設の整備には、 多くの日数を要するため



## 厚生労働省所管

## 平成13年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)					
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級				
特別職		18															187,777		
一般職		外 11(6箇月) 内 114(6箇月) 21,915															93,644,222		
	指定職俸給表	68															839,946		
	行政職俸給表(一)	外 6(6箇月) 内 59(6箇月) 16,908	131	170	345	2,026	内 30 2,619	内 2 2,901	内 1 1,768	外 4 内 17 3,225	外 2 2,917		内 9 772		34		71,795,953		
	行政職俸給表(二)	外 5(6箇月) 内 11(6箇月) 1,707							11	91		117		378		内 11 1,081	外 5	29	6,641,723
	専門行政職俸給表	内 5(6箇月) 371						1	5	12	49	内 5 101		62		141		1,354,104	
	海事職俸給表(二)	31							-	24	7	-		-		-		130,375	
	教育職俸給表(四)	136								-	-	-		136		-		648,341	
	研究職俸給表	内 5(6箇月) 681								235	130	内 1 148		内 4 168		-		3,539,915	
	医療職俸給表(一)	260									38	90		88		44		1,582,344	
	医療職俸給表(二)	内 2(6箇月) 296				-	4	3	33	46	86		内 2 106		18			1,208,452	
	医療職俸給表(三)	内 31(6箇月) 1,235					-	5	14	32	132		内 31 809		243			4,979,252	
	福祉職俸給表	内 1(6箇月) 222							1	34	61	27		66		内 1 33		923,817	
合計		21,933															93,831,999		







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
検 疫 所																	
一 般 職		内 1(6箇月) 775															3,011,670
	行政職俸給表(一)	307	-	6	6	10	23	57	28	58	59		47	13		1,172,129	
	次 長	12		6	6												
	課 長、室 長	12				10	2										
	課 長 補 佐	13					7	6									
	支 所 課 長	14					11	3									
	係 長	72						41	28	3							
	主 任	57								55	2						
	空 港 検 疫 管 理 官	10					3	7									
	一 般 職 員	117									57		47	13			
	行政職俸給表(二)																
	技 能 労 務 職 員	16						-	1	9	5		1	-		58,118	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 1 293						-	2	9	25	内 1 72		50	135	1,014,653	
	企 画 調 整 官	2							2								
	セ ン タ - 長	2							2								
	課 長、室 長	44							7	25	12						
	支 所 課 長	17									17						
	検 疫 専 門 官	内 1 16									内 1 15		1				
	食 品 専 門 職	212									28		49	135			
	海 事 職 俸 給 表 (二)																
	小 型 船 舶 船 員	31							-	24	7	-	-	-		130,375	
	医 療 職 俸 給 表 (一)	79									12	25	27	15		451,100	
	所 長	13									12	1					





574 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	研 究 所 長	4														
	副 所 長	2														
	次 長	1														
	行政職俸給表(一)	内 1 164	3	1	5	11	15	31	19	内 1 40	31		8	-		641,772
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 1 49	1	1	1	5	3	9	4	内 1 15	8		2			
	部 長	2	1	1												
	課 長、室 長	7			1	5	1									
	課 長 補 佐	4					2	2								
	係 長	内 1 21								内 1 11						
	主 任	7							1	4	2					
	一 般 職 員	8									6		2			
	〔国立公衆衛生院〕	37	1		1	2	4	8	5	11	5					
	部 長	1	1													
	課 長、室 長	4			1	2	1									
	課 長 補 佐	3					2	1								
	係 長	11						6	3	2						
	主 任	11							2	9						
	専 門 職	2					1	1								
	一 般 職 員	5									5					
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10			1		1	1	1	3	3					
	課 長	1			1											
	課 長 補 佐	1					1									
	係 長	4						1	1	2						
	主 任	1								1						



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	一般職員	3										3					
	〔国立感染症研究所〕	65	1		1	3	7	12	9	11	15			6			
	部長	1	1														
	課長	5			1	3	1										
	課長補佐	6					4	2									
	係長	20						10	6	4							
	主任	14							3	7	4						
	専門職	2					2										
	一般職員	17									11			6			
	〔国立医療・病院管理研究所〕	3			1	1		1									
	部長	1			1												
	課長	1				1											
	係長	1						1									
	行政職俸給表(二)	38							-	12	15	10		1	-		136,658
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕																
	技能労務職員	16								5	4	6		1			
	〔国立公衆衛生院〕																
	技能労務職員	3								2	1						
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕																
	技能労務職員	1										1					
	〔国立感染症研究所〕																
	技能労務職員	18								5	10	3					
	専門行政職俸給表																
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	61						1	3	3	18	18		12	6		264,539





578 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長	2				2											
	課長補佐	2						1	1								
	係長	8							4	1	3						
	主任	1									1						
	一般職員	5										3		2			
	〔国立知的障害児施設〕	8	1	1		1			1	1	1	2					
	園長	1	1														
	次長	1		1													
	課長	1				1											
	係長	3							1	1	1						
	一般職員	2										2					
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 55	1	2	3	7	5	内 14	1	12	10						
	部長	5	1	2	2												
	課長	4			1	2	1										
	課長補佐	4						1	3								
	係長	16							8		8						
	主任	2									1	1					
	主幹	1				1											
	民生専門職	6				3	2	1									
	教官	内 8				1	1	内 2	1	3							
	一般職員	9										9					
	行政職俸給表(二)	41							-	2	14	23		2	-		147,253
	〔国立児童自立支援施設〕																
	技能労務職員	5									1	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	〔国立光明寮〕															
	技能労務職員	16									5	11				
	〔国立保養所〕															
	技能労務職員	9									3	6				
	〔国立知的障害児施設〕															
	技能労務職員	5									1	2		2		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕															
	技能労務職員	6								2	4					
	教育職俸給表(四)	127								-	-	-		127	-	600,957
	〔国立光明寮〕	90												90		
	課長	4												4		
	教官	86												86		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	37												37		
	課長	1												1		
	教官	36												36		
	研究職俸給表															
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	25								6	4	5		10	-	89,198
	研究所長	1								1						
	部長等研究員	14								5	4	5				
	研究員	10												10		
	医療職俸給表(一)	32									2	9		17	4	175,603
	〔国立児童自立支援施設〕	4										1		2	1	
	課長	2										1		1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	医師	2											1	1	
	〔国立保養所〕	6										2	3	1	
	課長	2										2			
	医師	4											3	1	
	〔国立知的障害児施設〕	2										1	1		
	課長	1										1			
	医師	1											1		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	20									2	5	11	2	
	病院長	1									1				
	副院長	1									1				
	部長	5										5			
	医長	11											11		
	医師	2												2	
	医療職俸給表(二)	内 2											内 2		
	〔国立児童自立支援施設〕	79				-	-	-	7	11	24			8	289,486
	栄養士	2										2			
	〔国立光明寮〕														
	栄養士	4										2	2		
	〔国立保養所〕														
	医療技術職員	内 1											内 1		
	〔国立知的障害児施設〕	22									1	6	10	5	
	医療技術職員	3										3			
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 1											内 1		
	薬剤科長	48							7	10	11			3	
		1							1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	薬 劑 師	2									1			1		
	診療エックス線技師	3									1	1		1		
	医療技術職員	内 42								6	8	10		内 15	3	
	医療職俸給表(三)	119						-	1	1	2	13		102	-	433,310
	〔国立児童自立支援施設〕															
	看護婦	3												3		
	〔国立光明寮〕															
	看護婦	4												4		
	〔国立保養所〕	19										2		17		
	看護婦長	2											2			
	看護婦	17												17		
	〔国立知的障害児施設〕	13											2	11		
	看護婦長	2											2			
	看護婦	11												11		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	80								1	1	2	9	67		
	総看護婦長	1								1						
	副総看護婦長	1									1					
	看護婦長	11										2	9			
	看護婦	67												67		
	福祉職俸給表	内 222								1	34	61	27	66	内 33	923,817
	〔国立児童自立支援施設〕	内 52								1	13	9	7	16	内 6	
	課長	4								1	2	1				
	民生専門職	内 48									11	8	7	16	内 6	
	〔国立光明寮〕	32									3	10	4	14	1	









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	技能労務職員	18							-	2	1	-		15	-	67,237
中央労働委員会																
中央労働委員会																
一般職		116														601,008
	指定職俸給表	3														33,431
	事務局長	1														
	事務局次長	2														
	行政職俸給表(一)	112	2	9	16	47	8	15	13	2	-		-	-		564,262
	課長	10	2	8												
	室長	2		1	1											
	課長補佐	5			2	2	1									
	係長	8							4	2	2					
	労働専門職	80			6	45	7	11	11							
	地方事務所長	7			7											
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1							-	1	-	-		-	-	3,315

(備考) この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

## 平成 13 年 度 農 林 水 産 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成13年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13 農林水産省所管合計	2,981,378,264	3,418,481,739	437,103,475
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	91,615,548	87,168,322	4,447,226
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	110,838,750	102,676,529	8,162,221
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	184,026,000	225,560,793	41,534,793
46 農業農村整備事業費	830,416,000	984,946,021	154,530,021
47 森林水産基盤整備事業費	301,466,000	334,879,000	33,413,000
小 計	1,315,908,000	1,545,385,814	229,477,814
49 災害復旧等事業費	19,216,688	108,427,143	89,210,455
計	1,335,124,688	1,653,812,957	318,688,269
50 経済協力費	2,151,702	5,416,366	3,264,664
65 食料安定供給関係費	691,954,402	779,115,143	87,160,741
95 その他の事項経費	749,693,174	790,292,422	40,599,248

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	72,267,410	83,570,926	11,303,516	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	58,917	54,541	4,376	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	102,721	502,617	399,896	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う事務室の整備等
		95 食料・農業・農村基本対策実施に必要な経費	576,849	535,992	40,857	1 「食料・農業・農村基本法」に基づく食料・農業・農村基本対策の推進のための (1) 食料、農業及び農村の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 食料・農業・農村基本計画の検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	295,340	262,833	32,507	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 農林水産行政情報化推進に必要な経費	944,326	703,978	240,348	農林水産行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議等に必要な経費	633,727	584,070	49,657	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 農業協同組合及び同連合会等育成指導に必要な経費	187,088	149,175	37,913	農業協同組合及び同連合会等の健全な発達を図るための指導監督、検査等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 統計の管理事務に必要な経費	98,907	132,411	33,504	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95 肥料対策に必要な経費	12,588	10,834	1,754	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査等
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	30,375	33,750	3,375	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	624,243	624,243	前年度限りの経費
		95 農業者大学校の運営に必要な経費	0	222,815	222,815	前年度限りの経費
033	農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	422,949	1,552,899	1,129,950	農林水産本省庁舎等の施設整備
005	農林漁業統計情報費	95 農林漁業統計情報業務運営等に必要な経費	3,113,631	2,780,713	332,918	農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提供等を行うための 1 農林漁業統計情報業務の運営 2 統計情報の編さん公表 3 農林水産統計の総合分析 4 農林漁業統計情報技術の開発 5 情報システムの整備及び運営等
		95 構造統計調査に必要な経費	817,470	753,080	64,390	農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料並びに地域及び環境に関する情報を整備するための 1 農業構造動態調査 2 漁業動態調査 3 地域構造及び環境に関する調査等

農林水産

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 経営統計調査に必要な経費	1,187,765	1,046,584	141,181	農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農林漁業経営調査 2 農山漁村物価調査等
		95 生産統計調査に必要な経費	1,412,113	1,333,509	78,604	資源利用と農林畜産物等の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農作物作付面積等調査 2 農作物生産量調査 3 畜産調査 4 木材生産流通調査等
		95 流通消費統計調査に必要な経費	1,282,324	1,251,049	31,275	農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料及び国際統計情報を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための 1 食品調査 2 水産物流通調査 3 国際農林水産統計に関する情報の収集及び提供 4 生鮮食料品流通情報サービス事業等
		95 農林漁業センサス実施に必要な経費	1,647,264	4,023,832	2,376,568	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
	007 総合食料対策費	65 総合食料対策事業指導事務等に必要な経費	634,486	532,288	102,198	総合食料対策事業を実施するための事務処理等
		65 食料流通等対策に必要な経費	7,876,374	9,877,107	2,000,733	食料流通等対策を推進するための 1 食品産業経営体質強化対策事業 2 食品流通効率化対策事業 3 食品等安全・品質・表示対策事業 4 食品流通構造改善施設整備事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 大豆の備蓄に必要な経費	585,102	585,102	0	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する補助
		65 食料消費対策に必要な経費	1,296,358	411,253	885,105	食料消費対策を推進するための食生活健全化・食料消費改善対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		65 国際協力等に必要な経費	4,464,066	4,207,406	256,660	1 国際連合食糧農業機関等に対する拠出金及び国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等 3 農業協力の推進に関する調査研究 4 海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5 海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の緑資源公団に対する補助
		65 緊急食糧支援に必要な経費	5,908,168	12,778,651	6,870,483	大規模な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援事業に要する経費の社団法人国際農業交流・食糧支援基金に対する補助
152	独立行政法人農林水産消費技術センター運営費	95 独立行政法人農林水産消費技術センター運営費交付金に必要な経費	4,901,662	0	4,901,662	独立行政法人農林水産消費技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
153	独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費	95 独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備に必要な経費	161,284	0	161,284	独立行政法人農林水産消費技術センターが施行する検査施設の整備費の補助
002	卸売市場施設整備費	65 卸売市場施設整備に必要な経費	7,680,539	9,362,116	1,681,577	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 農業生産振興費	65 農業生産振興事業指導事務等に必要な経費	1,267,934	1,036,329	231,605	<p>1 中央卸売市場、公設地方卸売市場等の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>2 「新産業都市建設促進法等を廃止する法律」(仮称)による廃止前の「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成12年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>農業生産振興対策事業を実施するための事務処理等</p>
		65 農業生産総合対策に必要な経費	29,016,815	49,225,412	20,208,597	<p>農業生産対策を総合的に推進するための</p> <p>1 国内農業生産流通体制整備強化対策事業                      (1) 産地システム化推進対策事業                      (2) 消費者・実需者連携促進対策事業                      (3) 新技術・新品種導入対策事業</p> <p>2 自然循環機能増進総合対策事業                      (1) 持続的農業総合対策事業                      (2) 土壌機能増進対策事業                      (3) 未利用資源リサイクル総合対策事業</p> <p>3 水田作付体系転換緊急推進事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>
		65 農業生産資材総合対策に必要な経費	3,606,033	3,366,724	239,309	<p>1 農業生産資材対策を総合的に推進するための</p> <p>(1) 農業生産資材費低減対策事業                      (2) 農業生産資材技術開発事業                      (3) 農業生産資材安全・品質確保事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 植物防疫に必要な経費	1,888,794	1,777,441	111,353	<p>2 農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する生物系特定産業技術研究推進機構に対する運営費の補助及び施設整備等のための出資</p> <p>植物防疫を推進するための</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 農作物病害虫の発生予察</li> <li>2 病害虫防除組織の整備</li> <li>3 特殊病害虫の緊急防除</li> <li>4 奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業</li> <li>5 農林水産航空技術安全・効率化対策推進事業等</li> </ol> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付</p>
		65 農畜産物需給等対策に必要な経費	37,359,567	36,993,039	366,528	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 野菜需給均衡総合推進対策事業</li> <li>(2) 野菜生産出荷安定資金造成事業</li> <li>(3) 野菜価格安定緊急対策事業</li> </ol> <p>に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助</p> </li> <li>2 果実の価格の安定等を図るための果実生産出荷安定基金造成事業に要する経費の財団法人中央果実生産出荷安定基金協会に対する補助</li> <li>3 なたねの価格の安定等を図るためのなたね契約栽培推進対策事業に要する経費の生産者団体等に対する補助</li> <li>4 鶏卵の価格安定を図るための鶏卵価格安定事業に要する経費の民間団体に対する一部補助</li> <li>5 流通飼料対策の円滑な運営に資するための配合飼料価格安定資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補助</li> <li>6 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条及び「農畜産業振興事業団法」第37条第1項の規定により同事業団に交付する交付金等</li> </ol>

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 畜産振興総合対策 に必要な経費	4,470,330	10,804,037	6,333,707	畜産施策を総合的に推進するための 1 畜産振興対策事業 2 飼料対策事業 3 資源循環型農業対策事業 4 畜産技術衛生対策事業 5 畜産物流通対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		65 農畜産業振興事業 団交付金に必要な 経費	6,161,536	9,038,316	2,876,780	「農畜産業振興事業団法」第 37 条第 1 項の規定により同事業 団に交付する 1 学校給食用牛乳供給事業交付金 2 乳業再編整備等対策事業交付金
037	水田農業経 営確立対策 費	65 水田農業経営確立 対策に必要な経費	74,468,353	72,941,844	1,526,509	需要に応じた米の計画的生産を推進するとともに、水田にお ける麦・大豆等の本格的生産を図り、安定した水田農業経営 を確立するための 1 水田農業経営確立対策の指導推進に要する経費の地方公 共団体等に交付する交付金等 2 水田農業経営確立助成等補助金
011	国産大豆生 産安定対策 費	65 国産大豆の生産安 定対策に必要な経 費	15,730,698	15,762,976	32,278	「大豆交付金暫定措置法」第 2 条第 1 項の規定により生産者団 体等に交付する交付金等
018	糖価調整等 対策費	65 農畜産業振興事業 団助成等に必要な 経費	16,056,235	16,033,916	22,319	1 農畜産業振興事業団運営費の補助 2 「農畜産業振興事業団法」第 37 条第 2 項の規定により同 事業団に交付する交付金等 3 甘しょでん粉製造業者が特定原料用甘しょを生産者から 円滑に買い入れるための特別集荷奨励金
154	独立行政法 人種苗管理 センター運 営費	95 独立行政法人種苗 管理センター運営 費交付金に必要な 経費	3,177,370	0	3,177,370	独立行政法人種苗管理センターの行う業務の財源の一部に充 てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	155	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	279,723	0	279,723	独立行政法人種苗管理センターが施行する種苗管理施設の整備費の補助
	156	独立行政法人肥飼料検査所運営費	1,899,442	0	1,899,442	独立行政法人肥飼料検査所の行う業務の財源の一部に充てるための同検査所に対する運営費交付金の交付
	157	独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	32,398	0	32,398	独立行政法人肥飼料検査所が施行する検査施設の整備費の補助
	158	独立行政法人農薬検査所運営費	842,239	0	842,239	独立行政法人農薬検査所の行う業務の財源の一部に充てるための同検査所に対する運営費交付金の交付
	159	独立行政法人農薬検査所施設整備費	78,079	0	78,079	独立行政法人農薬検査所が施行する検査施設の整備費の補助
	031	牛肉等関税財源畜産振興費	10,376,999	9,775,155	601,844	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成13年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
			98,263,396	100,080,548	1,817,152	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成13年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、同法第14条の規定により農畜産業振興事業団に交付する交付金
	160	独立行政法人家畜改良センター運営費	8,745,966	0	8,745,966	独立行政法人家畜改良センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	161	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	482,132	0	482,132	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助
	015	飼料需給安定費	3,960,000	4,000,000	40,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	014	家畜伝染病予防費	996,350	996,350	0	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する負担又は交付
	029	農業経営対策費	277,775	222,675	55,100	農業経営対策事業を実施するための事務処理等
		65 農業経営支援対策等に必要経費	32,598,126	44,973,334	12,375,208	1 農業経営の支援に必要な事業の実施を促進するための経営構造対策事業等 2 農業経営支援対策の推進指導等 3 農地等利用関係の紛争処理事務等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
		65 農業委員会等に必要経費	15,986,326	15,836,262	150,064	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 自立経営農家の育成指導 4 構造政策業務推進体制整備事業の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 小規模零細地域対策に必要な経費	6,268,302	6,274,459	6,157	1 小規模零細地域対策事業として行われる生産基盤整備事業及び近代化施設整備事業 2 小規模零細な農林家の営農体系の確立等を図るための指導指針の作成及び実践指導活動 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		65 農業協同組合助成等に必要な経費	1,055,958	887,044	168,914	1 「農業協同組合法」に基づき、農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2 農業協同組合等相互扶助事業の実施 3 農業協同組合経営指導強化対策等事業の実施 4 農協系統事業・組織改革推進事業の実施等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95 農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	60,480,437	58,445,616	2,034,821	「農林漁業団体職員共済組合法」及び「農林漁業団体職員共済組合法の一部を改正する法律」(昭和60年法律第107号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
030	農業者年金等実施費	04 農業者年金等の実施に必要な経費	91,615,548	87,168,322	4,447,226	「農業者年金基金法」等に基づく農業者年金の実施等のための 1 農業者年金等の業務指導等 2 農業者年金基金の業務費の補助 3 経営移譲年金の給付費の一部負担等 4 農業者年金等の給付費の負担 5 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金
		95 担い手確保農業者年金の実施に必要な経費	4,933,483	0	4,933,483	「農業者年金基金法」等に基づく担い手確保農業者年金の実施のための 1 農業者年金基金の業務費の補助 2 特例付加年金の給付費財源の補助
009	農業改良普及対策費	65 農業改良普及対策事業指導事務に必要な経費	42,577	35,907	6,670	農業改良普及対策事業を実施するための事務処理

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 農業改良普及事業 に必要な経費	32,345,698	31,994,990	350,708	1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための (1) 「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協 同農業普及事業 (2) 普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普 及等を行う社団法人農村生活総合研究センター等の運 営 (3) 農村青少年の育成を行う社団法人全国農村青少年教 育振興会等の教育施設の整備等 に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助等 2 都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための普及 職員の研修
		65 農業経営基盤強化 措置特別会計へ繰 入れに必要な経費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費
162	独立行政法 人農業者大 学校運営費	95 独立行政法人農業 者大学校運営費交 付金に必要な経費	619,248	0	619,248	独立行政法人農業者大学校の行う業務の財源の一部に充てる ための同大学校に対する運営費交付金の交付
163	独立行政法 人農業者大 学校施設整 備費	95 独立行政法人農業 者大学校施設整備 に必要な経費	62,142	0	62,142	独立行政法人農業者大学校が施行する教育施設の整備費の補 助
003	農林漁業金 融費	65 農林漁業金融指導 監査に必要な経費	21,079	17,609	3,470	農林漁業金融の指導監査
		65 農林漁業災害営農 資金利子補給補助 等に必要な経費	129,983	103,264	26,719	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する 暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しそ の再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した 資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対 する一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 農業信用基金協会 出資補助に必要な 経費	551,194	647,185	95,991	農業近代化資金等に係る債務保証を行うため必要な基金造成 について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		65 農業近代化資金利 子補給補助等に必 要な経費	11,432,017	13,697,644	2,265,627	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県 が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		65 農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	82,381,000	84,266,000	1,885,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		65 農林漁業信用基金 出資に必要な経費	720,000	7,844,000	7,124,000	農林漁業信用基金の行う農業信用基金協会の債務保証に対す る保険及び融資業務に要する資金の同基金に対する出資
		65 農林漁業金融公庫 出資に必要な経費	500,000	3,900,000	3,400,000	農林漁業金融公庫の経営基盤の強化に資するための出資
004	農業保険費	95 農業共済保険実施 に必要な経費	131,292,340	133,256,763	1,964,423	1 「農業災害補償法」に基づく水稻、陸稲、麦、畑作物、家 畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の 農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及 び園芸施設勘定への繰入れ 2 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の 繰入れ 3 農業共済団体に対する事務費負担金等
		95 農業共済再保険特 別会計へ再保険金 支払財源不足額借 入金利子繰入れに 必要な経費	0	151,552	151,552	前年度限りの経費
032	農村振興費	95 農村振興事業指導 事務等に必要な経 費	384,713	290,799	93,914	農村振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農村振興対策に必 要な経費	47,011,384	51,528,140	4,516,756	1 農村の振興に必要な事業の実施を促進するための (1) 基盤整備促進事業



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 中山間地域等振興 対策に必要な経費	39,331,411	44,226,217	4,894,806	(2) 離島・へき地電気導入事業 (3) 遊休農地解消総合対策事業 (4) やすらぎの交流空間整備事業 (5) 農村振興情報基盤整備事業 (6) 農村振興都市近郊交流基盤整備事業 2 農業交流促進事業 3 農村振興対策の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 1 中山間地域等の振興に必要な事業の実施を促進するための (1) ふるさと水と土ふれあい事業 (2) 棚田地域等保全整備事業 2 中山間地域振興対策の推進指導等 3 中山間地域等における農業者等に対する直接支払いの実 施 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95 山村振興等対策に 必要な経費	18,600,711	20,998,119	2,397,408	1 「山村振興法」等に基づき、山村地域等の振興と定住の促 進に必要な事業の総合的な実施を促進するための新山村振 興等農林漁業特別対策事業 2 「山村振興法」に基づき指定された振興山村において実施 する (1) 山村地域環境保全機能向上実験モデル事業 (2) 中山間地域国土保全強化総合対策特別事業 3 山村地域の振興を促進するための開発調査 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 活動火山周辺地域 防災営農対策に必 要な経費	1,672,271	1,822,043	149,772	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農 施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団 体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業経営基盤強化 措置特別会計へ繰 入れに必要な経費	18,497,000	19,925,000	1,428,000	農地保有の合理化に関する事業に係る貸付金の財源に充てる ための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
	021 農業生産基 盤整備事業 等指導監督 費	95 農業生産基盤整備 事業等指導監督に 必要な経費	271,063	230,996	40,067	海岸、農業生産基盤整備、農村整備、農地等保全管理、農業 施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	9,423,170	11,481,310	2,058,140	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか3海岸について国が施行する海岸堤防 等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及 び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離 岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公 有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成12年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
	023 農業生産基 盤整備事業 費	46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費	222,180,310	249,056,753	26,876,443	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する 調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業に要す る事業費の補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一 貫施行する圃場整備事業 (3) 土地改良総合整備事業等の諸土地改良事業

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	154,844,329	187,636,248	32,791,919	<p>(4) 畑地帯総合整備事業、畑地帯開発整備事業等の畑地帯総合農地整備事業</p> <p>3 緑資源公団が施行する事業に要する事業費の一部補助</p> <p>4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として</p> <p>(1) 地方公共団体が施行するかんがい排水事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 緑資源公団が施行する事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成12年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>
019	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	4,164,000	5,201,000	1,037,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成13年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
025	農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	303,767,728	374,059,589	70,291,861	<p>1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村振興整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 農地等保全 管理事業費	46 農地等保全管理事 業に必要な経費	81,323,869	110,950,567	29,626,698	<p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成12年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 板倉地区ほか5地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業</p> <p>2 地方公共団体等が施行する農地等保全管理事業に要する事業費の補助</p> <p>(1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業</p> <p>(2) 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業</p> <p>(3) 水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業</p> <p>(4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業</p> <p>(5) 土地改良施設維持管理適正化事業</p> <p>3 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成12年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	30,554,328	25,140,021	5,414,307	<p>1 国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行する国営総合農地防災事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026 農林漁業用 揮発油税財 源身替農道 整備事業費	46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	32,933,229	32,029,479	903,750	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共 団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成12年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
	027 農業施設災 害復旧事業 費	49 農業施設災害復旧 事業に必要な経費	9,039,688	51,818,143	42,778,455	平成12年以前及び平成13年の発生に係る台風、豪雨等によ る農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部 補助 3 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土 地改良事業特別会計への繰入れ
	028 農業施設災 害関連事業 費	49 農業施設災害関連 事業に必要な経費	1,000,125	1,623,125	623,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事 に関連する改良事業等の事業費の一部補助 3 地方公共団体が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農 業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成12年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
	151 農林水産政 策研究所	13 農林水産政策研究 所の運営に必要な 経費	828,078	792,906	35,172	農林水産業に関する経済上の諸問題の総合的な調査及び研究
		13 農林水産政策研 究の強化に必要な 経費	103,821	0	103,821	農林水産業に関する政策研究の強化

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	039 農業改良資金助成費	65 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費
	020 風水害等対策費	95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	0	66,513	66,513	前年度限りの経費
	034 農村総合整備計画調査費	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	0	254,000	254,000	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,887,004,653	2,148,589,455	261,584,802	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農林水産本省	75,208,248	87,388,185	12,179,937	95089-2111-05 児童手当	20,425	15,785	4,640
95016-2111-02 職員基本給	14,496,877	14,417,514	79,363	95016-2129-06 諸謝金	72,045	90,228	18,183
95016-2111-03 職員諸手当	7,870,461	7,804,828	65,633	95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	323	323
95016-2111-04 超過勤務手当	2,059,350	1,884,606	174,744	95016-2959-07 褒賞品費	10,323	10,333	10
95016-2111-05 委員手当	32,110	31,900	210	95016-2122-08 職員旅費	196,097	166,594	29,503
95016-2111-05 非常勤職員手当	54,249	55,709	1,460	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	128,645	108,838	19,807
95016-2111-05 休職者給与	34,976	35,197	221	95016-2122-08 研修旅費	110,322	96,386	13,936
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	965,867	1,187,327	221,460	95016-2122-08 赴任旅費	462,215	664,754	202,539
95016-2151-05 公務災害補償費	248,691	284,681	35,990	95016-2122-08 外国旅費	391,213	380,273	10,940
95016-2111-05 退職手当	15,009,698	21,421,559	6,411,861	95016-2122-08 外国留学旅費	77,044	64,451	12,593

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	61,256	56,618	4,638	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	2,351,022	2,317,339	33,683
95016-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	0	1,062	1,062	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	56,202	34,704	21,498
95016-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	774	774	95016-2725-16 国際捕鯨委員会等分担金	249,300	216,577	32,723
95016-2123-09 庁 費	3,048,753	2,760,084	288,669	95016-2129-17 交 際 費	2,650	2,252	398
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,445	2,445	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	15,456	15,456	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	653,130	486,868	166,262	033 農林水産本省施設費	422,949	1,552,899	1,129,950
95016-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	102,721	502,617	399,896	95016-1202-08 施設施工旅費	2,490	7,277	4,787
95016-2123-09 通信専用料	111,922	81,774	30,148	95016-1203-09 施設施工庁費	9,222	43,561	34,339
95016-2123-09 土地建物借料	74,920	57,427	17,493	95016-1204-15 施設整備費	411,237	1,502,061	1,090,824
95016-2123-09 各所修繕	138,072	127,571	10,501	005 農林漁業統計情報費	9,460,567	11,188,767	1,728,200
95199-2133-09 自動車重量税	1,709	1,749	40	95061-2111-05 統計調査員手当	503,987	502,568	1,419
95016-2123-09 校 費	0	163,361	163,361	95061-2129-06 諸 謝 金	436,272	434,486	1,786
95016-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	0	622,084	622,084	95061-2122-08 職 員 旅 費	250,013	213,419	36,594
95016-2125-14 農業問題調査等委託費	147,178	138,555	8,623	95061-2122-08 調査連絡特別旅費	707,296	654,167	53,129
95016-2125-14 農業問題調査等民間団体委託費	308,645	315,762	7,117	95061-2122-08 農林漁業センサス実施旅費	21,281	223,691	202,410
95016-2125-14 食料品等流通対策調査委託費	1,333	1,233	100	95061-2122-08 研 修 旅 費	20,095	16,130	3,965
95016-2405-16 農林水産調査研究普及費補助金	119,408	125,692	6,284	95061-2122-08 外 国 旅 費	2,580	2,523	57
95016-1925-16 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	30,375	33,750	3,375	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	33,754	34,398	644
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	25,491,143	30,601,145	5,110,002	95061-2123-09 庁 費	2,595,415	2,591,404	4,011
				95061-2123-09 情報処理業務庁費	1,589,414	1,050,606	538,808

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09	農林漁業センサ ス実施庁費	1,595,086	1,450,035	145,051	65061-2125-14	政府開発援助総合 食料対策調査 等委託費	226,972	24,085	202,887
95061-2123-09	通信専用料	445,733	445,733	0	65061-2125-14	政府開発援助総合 食料対策調査 等民間団体委託 費	488,093	563,753	75,660
95061-2123-09	電子計算機等借 料	1,182,484	1,177,794	4,690	65061-1825-16	総合食料対策事 業費補助金	1,819,011	1,356,319	462,692
95199-2133-09	自動車重量税	11,619	11,724	105	65061-2815-16	総合食料対策地 方公共団体事業 推進費補助金	1,441,218	1,078,278	362,940
95061-2125-14	農林統計調査研 究委託費	36,128	36,951	823	65061-2405-16	総合食料対策民 間団体事業推進 費補助金	5,912,503	6,952,582	1,040,079
95061-2125-14	農林漁業センサ ス実施委託費	29,410	2,343,138	2,313,728	65061-2405-16	大豆備蓄対策費 補助金	585,102	585,102	0
007	総合食料対策費	20,764,554	28,391,807	7,627,253	65061-2405-16	政府開発援助国 際協力事業費補 助金	644,802	789,136	144,334
65061-2129-06	諸謝金	19,767	18,077	1,690	65061-2405-16	政府開発援助国 際協力事業費民 間団体補助金	593,955	615,229	21,274
65061-2129-06	政府開発援助諸 謝金	618	549	69	65061-2405-16	国際協力事業費 補助金	19,057	21,174	2,117
65061-2122-08	職員旅費	108,476	91,872	16,604	65061-2405-16	緊急食糧支援事 業費補助金	5,908,168	12,778,651	6,870,483
65061-2122-08	政府開発援助職 員旅費	877	701	176	65061-2405-16	総合食料対策事 業推進費補助金	0	901,181	901,181
65061-2122-08	外国旅費	26,592	26,290	302	65061-2725-16	政府開発援助国 際連合食糧農業 機関等拠出金	2,184,801	1,908,233	276,568
65061-2122-08	政府開発援助外 国旅費	11,119	10,903	216	65061-2725-16	国際連合食糧農 業機関等拠出金	148,547	160,693	12,146
65061-2122-08	委員等旅費	8,136	6,552	1,584	152	独立行政法人農林水 産消費技術セン ター 運営費			
65061-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	518	441	77	95061-2405-16	独立行政法人農 林水産消費技術 センター運営費 交付金	4,901,662	0	4,901,662
65061-2123-08	庁費	230,473	205,897	24,576					
65061-2123-09	政府開発援助庁 費	38,473	32,807	5,666					
65061-2123-09	招へい外国人滞 在費	2,722	2,722	0					
65061-2125-14	総合食料対策調 査等委託費	70,212	73,218	3,006					
65061-2125-14	総合食料対策調 査等民間団体委 託費	274,342	187,362	86,980					



項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
153 独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費				65061-1825-16 農業生産総合対策事業費補助金	17,521,158	43,968,945	26,447,787
95061-1925-16 独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費補助金	161,284	0	161,284	65061-2815-16 農業生産振興事業推進費補助金	11,214,054	3,982,017	7,232,037
002 卸売市場施設整備費				65061-2815-16 農業生産振興地方公共団体事業推進費補助金	3,018,568	3,182,266	163,698
65061-1925-16 卸売市場施設整備費補助金	7,680,539	9,362,116	1,681,577	65061-2405-16 農業生産振興民間団体事業推進費補助金	1,064,124	666,222	397,902
010 農業生産振興費	83,771,009	112,241,298	28,470,289	65061-2405-16 野菜価格安定対策費補助金	5,079,842	5,061,291	18,551
65061-2111-05 非常勤職員手当	194	194	0	65061-2405-16 野菜需給均衡総合推進費補助金	180,481	222,075	41,594
65061-2129-06 諸 謝 金	17,406	15,661	1,745	65061-2405-16 生物系特定産業技術研究推進機構運営費補助金	2,464,395	2,459,468	4,927
65061-2122-08 職 員 旅 費	177,583	145,094	32,489	65061-1825-16 畜産振興総合対策事業費補助金	2,324,319	8,680,822	6,356,503
65061-2122-08 研 修 旅 費	6,201	12,471	6,270	65061-2825-16 畜産振興総合対策地方公共団体事業推進費補助金	1,768,315	1,604,505	163,810
65061-2122-08 外 国 旅 費	18,983	14,427	4,556	65061-2405-16 畜産振興総合対策事業推進費補助金	43,093	35,108	7,985
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	26,369	22,438	3,931	65061-2405-16 畜産振興総合対策民間団体事業推進費補助金	334,603	483,602	148,999
65061-2122-08 種 畜 検 査 旅 費	0	6,265	6,265	65061-2855-16 鶏卵価格安定対策費補助金	1,501,641	1,501,641	0
65061-2122-08 外国種畜購入旅費	0	1,346	1,346	65061-2405-16 流通飼料対策費補助金	2,800,000	2,800,000	0
65061-2123-09 庁 費	449,847	370,890	78,957	65065-2405-16 農畜産業振興事業団交付金	32,064,268	35,268,429	3,204,161
65061-2123-09 情報処理業務庁費	8,946	7,604	1,342	65061-2815-16 植物防疫事業交付金	943,214	957,578	14,364
65061-2125-14 農業生産振興調査等地方公共団体委託費	15,241	20,845	5,604	65061-2959-20 国有特許発明補償費	2,385	4,770	2,385
65061-2125-14 農業生産振興調査等委託費	346,806	231,550	115,256				
65061-2125-14 農業生産振興調査等民間団体委託費	197,973	182,774	15,199				

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-1959-24	生物系特定産業 技術研究推進機 構出資金	181,000	331,000	150,000	65061-2855-16	特定原料用甘 しょ特別集荷奨 励金	1,580,000	1,579,190	810
037	水田農業経営確立対 策費	74,468,353	72,941,844	1,526,509	154	独立行政法人種苗管 理センター運営費			
65061-2129-06	諸謝金	327	278	49	95061-2405-16	独立行政法人種 苗管理センター 運営費交付金	3,177,370	0	3,177,370
65061-2122-08	職員旅費	28,274	9,790	18,484	155	独立行政法人種苗管 理センター施設整備 費			
65061-2122-08	委員等旅費	1,168	934	234	95061-1925-16	独立行政法人種 苗管理センター 施設整備費補助 金	279,723	0	279,723
65061-2123-09	庁費	29,584	23,507	6,077	156	独立行政法人肥飼料 検査所運営費			
65061-2405-16	水田農業経営確 立助成等補助金	66,809,000	65,307,335	1,501,665	95061-2405-16	独立行政法人肥 飼料検査所運営 費交付金	1,899,442	0	1,899,442
65061-2815-16	水田農業経営確 立対策推進交付 金	7,600,000	7,600,000	0	157	独立行政法人肥飼料 検査所施設整備費			
011	国産大豆生産安定対 策費	15,730,698	15,762,976	32,278	95061-1925-16	独立行政法人肥 飼料検査所施設 整備費補助金	32,398	0	32,398
65065-2122-08	職員旅費	5,021	4,267	754	158	独立行政法人農薬検 査所運営費			
65065-2123-09	庁費	5,079	4,497	582	95061-2405-16	独立行政法人農 薬検査所運営費 交付金	842,239	0	842,239
65065-2405-16	大豆作経営安定 資金等補助金	1,450,988	324,912	1,126,076	159	独立行政法人農薬検 査所施設整備費			
65065-2405-16	大豆生産者団体 等交付金	14,269,610	15,429,300	1,159,690	95061-1925-16	独立行政法人農 薬検査所施設整 備費補助金	78,079	0	78,079
018	糖価調整等対策費	16,056,235	16,033,916	22,319	031	牛肉等関税財源畜産 振興費	108,640,395	109,855,703	1,215,308
65065-2122-08	職員旅費	1,126	901	225	95061-2825-16	牛肉等関税財源 畜産振興総合対 策費補助金	9,988,447	9,203,755	784,692
65065-2123-09	庁費	182	155	27					
65065-2405-16	農畜産業振興事 業団運営費補助 金	1,559,927	1,541,670	18,257					
65065-2405-16	農畜産業振興事 業団交付金	12,915,000	12,912,000	3,000					

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2405-16	牛肉等関税財源 流通飼料対策費 補助金	388,552	571,400	182,848	65061-2125-14	農業経営対策調 査等地方公共団 体委託費	48,092	48,310	218
95065-2405-16	牛肉等関税財源 農畜産業振興事 業団交付金	98,263,396	100,080,548	1,817,152	65061-2125-14	農業経営対策調 査等民間団体委 託費	34,225	26,518	7,707
160	独立行政法人家畜改 良センター運営費				65061-1825-16	農業経営対策事 業費補助金	27,385,808	39,527,539	12,141,731
95061-2405-16	独立行政法人家 畜改良センター 運営費交付金	8,745,966	0	8,745,966	65061-2405-16	農業経営対策事 業推進費補助金	1,346,376	1,112,223	234,153
161	独立行政法人家畜改 良センター施設整備 費				65061-2815-16	農業経営対策地 方公共団体事業 推進費補助金	3,503,449	4,006,622	503,173
95061-1925-16	独立行政法人家 畜改良センター 施設整備費補助 金	482,132	0	482,132	65061-2405-16	農業経営対策民 間団体事業推進 費補助金	1,305,134	1,123,942	181,192
015	飼料需給安定費				65061-2815-16	農業委員会費補 助金	2,248,849	1,829,711	419,138
65065-2406-22	食糧管理特別会 計へ繰入	3,960,000	4,000,000	40,000	65061-1825-16	小規模零細地域 対策事業費補助 金	6,151,413	6,151,413	0
014	家畜伝染病予防費	996,350	996,350	0	95081-2305-16	農林漁業団体職 員共済組合費補 助金	15,287,986	15,796,944	508,958
65061-2815-16	家畜伝染病予防 費負担金	876,732	876,732	0	95081-2305-16	基礎年金農林漁 業団体職員共済 組合費補助金	45,192,451	42,648,672	2,543,779
65061-2815-16	患畜処理手当等 交付金	119,618	119,618	0	65061-2815-16	都道府県農業会 議会議員手当等 負担金	675,498	678,001	2,503
029	農業経営対策費	116,666,924	126,639,390	9,972,466	65061-2815-16	農地調整費交付 金	230,206	213,098	17,108
65061-2129-06	諸謝金	2,689	1,603	1,086	65061-2815-16	農業委員会交付 金	13,061,979	13,328,550	266,571
65061-2122-08	職員旅費	63,791	50,253	13,538	030	農業者年金等実施費	96,549,031	87,168,322	9,380,709
65061-2122-08	外国旅費	1,409	1,388	21	04061-2129-06	諸謝金	374	318	56
65061-2122-08	委員等旅費	4,930	3,126	1,804	04061-2122-08	職員旅費	3,717	2,975	742
65061-2123-09	庁費	122,639	91,477	31,162					

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04061-2123-09 庁 費	8,825	7,500	1,325	65061-1306-22 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	0	10,000	10,000
04061-2125-14 農業者年金監査等委託費	16,316	14,930	1,386	162 独立行政法人農業者大学校運営費			
04061-2715-16 農業者年金等業務費補助金	2,557,807	3,328,970	771,163	95061-2405-16 独立行政法人農業者大学校運営費交付金	619,248	0	619,248
04061-2305-16 経営移譲年金給付費補助金	50,292,334	54,545,030	4,252,696	163 独立行政法人農業者大学校施設整備費			
95061-2715-16 担い手確保農業者年金業務費補助金	1,331,383	0	1,331,383	95061-1925-16 独立行政法人農業者大学校施設整備費補助金	62,142	0	62,142
95061-2305-16 特例付加年金助成補助金	3,602,100	0	3,602,100	003 農 林 漁 業 金 融 費	95,735,273	110,475,702	14,740,429
04061-2305-16 経営移譲年金給付費負担金	26,094,965	28,423,045	2,328,080	65061-2129-06 諸 謝 金	149	127	22
04061-2305-16 農業者年金給付費等負担金	12,176,071	0	12,176,071	65061-2122-08 職 員 旅 費	7,388	5,910	1,478
04061-2305-16 農業者離農給付費交付金	0	352,724	352,724	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	14	11	3
04061-2715-16 農業者年金基金補給金	465,139	492,830	27,691	65061-2123-09 庁 費	13,528	11,561	1,967
009 農業改良普及対策費	32,388,275	32,040,897	347,378	65061-2855-16 被害農家営農資金利子補給等補助金	129,983	103,264	26,719
65061-2129-06 諸 謝 金	10,488	9,307	1,181	65061-2865-16 農業信用基金協会出資補助金	551,194	647,185	95,991
65061-2122-08 職 員 旅 費	13,074	10,679	2,395	65061-2855-16 農業近代化資金利子補給等補助金	6,869,598	7,616,181	746,583
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	4,607	3,772	835	65061-2955-16 農山漁村振興緊急対策費補助金	4,494,000	6,020,000	1,526,000
65061-2123-09 庁 費	29,308	24,950	4,358	65061-2405-16 農業近代化資金利子補給金	68,419	61,463	6,956
65061-2125-14 農業改良普及事業委託費	13,042	10,332	2,710	65061-2405-16 農林漁業金融公庫補給金	82,381,000	84,266,000	1,885,000
65061-2815-16 農業改良普及対策費補助金	2,976,539	1,869,827	1,106,712	65061-1959-24 農林漁業信用基金出資金	720,000	7,844,000	7,124,000
65061-2405-16 農業改良普及対策費民間団体補助金	995,394	1,156,207	160,813	65061-1959-24 農林漁業金融公庫出資金	500,000	3,900,000	3,400,000
65061-2815-16 協同農業普及事業交付金	28,345,823	28,945,823	600,000				

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
004 農 業 保 險 費	131,292,340	133,408,315	2,115,975	95061-2815-16 農村振興対策事業推進費補助金	1,865,998	2,223,074	357,076
95061-2855-16 農業共済事業特別事務費補助金	612,767	577,157	35,610	95061-2815-16 農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金	9,679,797	11,248,156	1,568,359
95061-2855-16 農業共済事業運営基盤強化対策費補助金	590,062	291,984	298,078	95061-2405-16 農村振興対策民間団体事業推進費補助金	699,587	5,110,709	4,411,122
95061-2855-16 農業共済事業事務費負担金	53,541,188	53,841,189	300,001	95061-2715-16 農業交流促進事業費補助金	212,663	116,346	96,317
95061-2406-22 農業共済再保険特別会計へ繰入	76,548,323	78,546,433	1,998,110	95061-1825-16 中山間地域等振興対策事業費補助金	4,010,213	6,611,890	2,601,677
95061-2406-22 農業共済再保険特別会計農業勘定再保険金支払財源不足金借入金利子繰入	0	151,552	151,552	95061-2815-16 中山間地域等直接支払推進費補助金	1,500,020	1,303,035	196,985
032 農 村 振 興 費	125,497,490	138,790,318	13,292,828	95061-1825-16 山村振興等対策事業費補助金	18,190,498	20,531,963	2,341,465
95061-2129-06 諸 謝 金	4,804	2,365	2,439	95061-2815-16 山村対策調査計画費補助金	0	25,266	25,266
95061-2122-08 職 員 旅 費	42,144	32,331	9,813	95061-2865-16 中山間地域等直接支払交付金	33,000,363	33,000,363	0
95061-2122-08 研 修 旅 費	1,109	887	222	95061-1306-22 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	18,497,000	19,925,000	1,428,000
95061-2122-08 外 国 旅 費	2,003	1,948	55	021 農業生産基盤整備事業等指導監督費	271,063	230,996	40,067
95061-2122-08 移住現地調査旅費	893	873	20	95059-2129-06 諸 謝 金	358	304	54
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	7,431	4,520	2,911	95059-2122-08 職 員 旅 費	109,940	87,952	21,988
95061-2123-09 庁 費	151,160	135,525	15,635	95059-2122-08 災害検査旅費	74,691	69,089	5,602
95061-2125-14 農村振興対策調査等地方公共団体委託費	21,009	0	21,009	95059-2122-08 鉱害検査旅費	6,507	6,019	488
95061-2125-14 農村振興対策調査等民間団体委託費	154,160	112,350	41,810	95059-2123-09 庁 費	79,567	67,632	11,935
95061-1825-16 農村振興対策事業費補助金	37,456,638	38,403,717	947,079	022 海 岸 事 業 費	9,423,170	11,481,310	2,058,140
				41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	4,123,170	3,885,310	237,860

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00	海岸事業調査費	27,400	27,400	0	46052-1825-00	農道整備事業費補助	61,412,253	87,620,207	26,207,954
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	3,848,600	5,875,600	2,027,000	46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	125,997,170	145,852,381	19,855,211
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	586,000	865,000	279,000	46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	24,061,605	43,416,397	19,354,792
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	78,000	68,000	10,000	46052-1825-00	農村振興整備事業費補助	21,827,992	19,999,428	1,828,564
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	760,000	760,000	0	46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	57,822,708	64,888,176	7,065,468
023	農業生産基盤整備事業費	377,024,639	436,693,001	59,668,362	46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	12,646,000	12,283,000	363,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備調査計画費補助	79,150	82,900	3,750	024	農地等保全管理事業費	111,878,197	136,090,588	24,212,391
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	39,107,500	45,289,774	6,182,274	46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	4,601,793	4,613,535	11,742
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	93,482,404	111,028,242	17,545,838	46052-1825-00	農地防災事業費補助	39,253,963	54,681,880	15,427,917
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	24,472,158	30,314,993	5,842,835	46052-1825-00	農地保全事業費補助	11,282,965	15,476,692	4,193,727
46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	25,420,934	27,228,954	1,808,020	46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	9,579,390	14,752,451	5,173,061
46052-1925-00	緑資源公団事業費補助	21,735,164	18,063,890	3,671,274	46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	11,526,758	15,536,009	4,009,251
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	17,883,000	17,048,000	835,000	46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	5,079,000	5,890,000	811,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	154,844,329	187,636,248	32,791,919	46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	30,554,328	25,140,021	5,414,307
019	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費				026	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	32,933,229	32,029,479	903,750
46052-2825-00	牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	4,164,000	5,201,000	1,037,000	46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	29,669,229	28,795,479	873,750
025	農村整備事業費	303,767,728	374,059,589	70,291,861	46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,264,000	3,234,000	30,000

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
027 農業施設災害復旧事業費	9,039,688	51,818,143	42,778,455	13089-2111-05 児 童 手 当	150	40	110
49053-1204-00 直轄地すべり防止施設災害復旧費	117,498	117,498	0	13061-2129-06 諸 謝 金	4,388	3,072	1,316
49053-1825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	6,730,000	37,065,000	30,335,000	13061-2122-08 職 員 旅 費	1,266	1,013	253
49053-1825-00 農地災害復旧事業費補助	1,626,000	13,484,000	11,858,000	13061-2122-08 試 験 研 究 旅 費	9,703	8,984	719
49053-1825-00 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	107,000	1,003,000	896,000	13061-2122-08 試 験 研 究 所 特 別 研 究 旅 費	4,736	0	4,736
49053-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	459,190	148,645	310,545	13061-2122-08 受 託 研 究 等 旅 費	1,701	0	1,701
028 農業施設災害関連事業費	1,000,125	1,623,125	623,000	13061-2122-08 外 国 旅 費	1,920	0	1,920
49053-1204-00 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費	41,125	41,125	0	13061-2122-08 委 員 等 旅 費	4,767	318	4,449
49053-1825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	368,000	1,038,000	670,000	13061-2122-08 外 国 研 究 者 招 へ い 旅 費	1,174	0	1,174
49053-1825-00 鉍毒対策事業費補助	567,000	509,000	58,000	13061-2123-09 庁 費	26,200	19,778	6,422
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	24,000	35,000	11,000	13061-2123-09 試 験 研 究 費	110,342	72,625	37,717
151 農林水産政策研究所	931,899	792,906	138,993	13061-2123-09 試 験 研 究 所 特 別 研 究 費	54,505	0	54,505
13061-2111-02 職 員 基 本 給	436,295	424,078	12,217	13061-2123-09 受 託 研 究 等 調 査 費	225	0	225
13061-2111-03 職 員 諸 手 当	249,439	240,307	9,132	13061-2123-09 通 信 専 用 料	3,445	3,445	0
13061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	14,067	13,179	888	13061-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	1,554	0	1,554
13061-2111-05 委 員 手 当	158	158	0	13061-2123-09 各 所 修 繕	1,911	1,953	42
13061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,908	2,908	0	13029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,045	1,048	3
				039 農業改良資金助成費			
				65065-1306-22 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	0	10,000	10,000
				020 風水害等対策費			

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2825-16	農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	0	66,513	66,513	46052-1825-00	農村総合整備調 査計画費補助	0	54,000	54,000
034	農村総合整備計画調 査費	0	254,000	254,000		計	1,887,004,653	2,148,589,455	261,584,802
46052-1204-00	農村総合整備調 査計画費	0	200,000	200,000					



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明
農林水産本省試験研究機関	051 農林水産本省試験研究所	13 農業研究センターの運営に必要な経費	0	3,243,665	3,243,665	前年度限りの経費	
		13 農業生物資源研究所の運営に必要な経費	0	2,186,279	2,186,279	前年度限りの経費	
		13 農業環境技術研究所の運営に必要な経費	0	2,387,335	2,387,335	前年度限りの経費	
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	0	2,485,945	2,485,945	前年度限りの経費	
		13 草地試験場の運営に必要な経費	0	1,867,863	1,867,863	前年度限りの経費	
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	0	2,147,740	2,147,740	前年度限りの経費	
		13 野菜・茶業試験場の運営に必要な経費	0	2,489,977	2,489,977	前年度限りの経費	
		13 農業工学研究所の運営に必要な経費	0	1,306,904	1,306,904	前年度限りの経費	
		13 農業試験場の運営に必要な経費	0	12,502,161	12,502,161	前年度限りの経費	
		13 蚕糸・昆虫農業技術研究所の運営に必要な経費	0	2,346,661	2,346,661	前年度限りの経費	
		13 家畜衛生試験場の運営に必要な経費	0	2,928,425	2,928,425	前年度限りの経費	
13 食品総合研究所の運営に必要な経費	0	1,510,760	1,510,760	前年度限りの経費			

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 国際農林水産業研究センターの運営に必要な経費	0	1,700,608	1,700,608	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	1,601,525	1,601,525	前年度限りの経費
		農林水産本省試験研究機関計	0	40,705,848	40,705,848	

## 科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林水産本省試験研究所	0	40,705,848	40,705,848	13061-2122-08 研修旅費	0	34,087	34,087
13061-2111-02 職員基本給	0	18,187,251	18,187,251	13061-2122-08 委員等旅費	0	6,852	6,852
13061-2111-03 職員諸手当	0	10,916,726	10,916,726	95061-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	4,780	4,780
13061-2111-04 超過勤務手当	0	747,930	747,930	13061-2123-09 庁 費	0	604,227	604,227
13061-2111-05 委員手当	0	136	136	95061-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	0	1,575,212	1,575,212
13061-2111-05 非常勤職員手当	0	15,258	15,258	13061-2123-09 試験研究費	0	7,591,622	7,591,622
13089-2111-05 児童手当	0	36,050	36,050	13061-2123-09 通信専用料	0	69,271	69,271
13061-2129-06 諸謝金	0	12,529	12,529	13061-2123-09 獣疫血清製造費	0	50,438	50,438
95061-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	1,663	1,663	13061-2123-09 土地建物借料	0	182,411	182,411
13061-2122-08 職員旅費	0	31,397	31,397	13061-2123-09 各所修繕	0	303,238	303,238
95061-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	0	19,870	19,870	13199-2133-09 自動車重量税	0	5,955	5,955
13061-2122-08 試験研究旅費	0	271,670	271,670	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	37,275	37,275

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 植物防疫所の運営に必要な経費	7,802,844	8,564,064	761,220	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	2,747,863	3,245,068	497,205	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	862,236	844,571	17,665	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 検査指導等の充実強化に必要な経費	816,631	837,636	21,005	農林水産本省検査指導所における検査指導等の充実強化を図るための高度検査指導事業等の実施
		95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	0	1,468,657	1,468,657	前年度限りの経費
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	0	678,602	678,602	前年度限りの経費
		95 農林水産消費技術センターの運営に必要な経費	0	4,174,742	4,174,742	前年度限りの経費
		95 種苗管理センターの運営に必要な経費	0	2,779,148	2,779,148	前年度限りの経費
		95 家畜改良センターの運営に必要な経費	0	7,998,723	7,998,723	前年度限りの経費
		95 飼料作物種子供給確保に必要な経費	0	117,411	117,411	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	0	857,611	857,611	前年度限りの経費
		95 行政機関の官署の 移転に必要な経費	0	165,624	165,624	前年度限りの経費
	063 農林水産本省検査指導 所施設費	95 農林水産本省検査 指導所施設整備に 必要な経費	369,701	2,723,019	2,353,318	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査 指導機関計	12,599,275	34,454,876	21,855,601	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産本省検査指導 所	12,229,574	31,731,857	19,502,283	95061-2122-08 独立行政法人移行 準備職員旅費	0	30,770	30,770
95061-2111-02 職員基本給	5,868,735	13,921,221	8,052,486	95061-2122-08 研修旅費	0	4,294	4,294
95061-2111-03 職員諸手当	3,067,551	7,193,005	4,125,454	95061-2122-08 独立行政法人移行 準備委員等旅費	0	1,189	1,189
95061-2111-04 超過勤務手当	396,077	790,861	394,784	95061-2123-09 庁 費	754,643	4,153,767	3,399,124
95061-2111-05 非常勤職員手当	60,133	67,492	7,359	95061-2123-09 検査検疫庁費	1,669,134	3,482,358	1,813,224
95089-2111-05 児童手当	16,475	34,010	17,535	95061-2123-09 通信専用料	10,851	25,355	14,504
95061-2129-06 諸 謝 金	3,801	18,963	15,162	95061-2123-09 土地建物借料	126,738	172,859	46,121
95061-2129-06 独立行政法人移行 準備謝金	0	1,856	1,856	95061-2123-09 各所修繕	41,624	205,709	164,085
95061-2122-08 職員旅費	17,772	66,765	48,993	95199-2133-09 自動車重量税	923	10,061	9,138
95061-2122-08 検査検疫旅費	190,382	272,476	82,094	95061-2123-09 情報処理業務庁 費	0	100,147	100,147
95061-2122-08 委員等旅費	2,446	11,198	8,752				

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09	検査指導等業務 庁費	0	58,374	58,374	063	農林水産本省検査指 導所施設費	369,701	2,723,019	2,353,318
95061-2123-09	独立行政法人移 行準備庁費	0	823,796	823,796	95061-1202-08	施設施工旅費	2,315	15,077	12,762
95061-2203-09	種 畜 購 入 費	0	95,983	95,983	95061-1203-09	施設施工庁費	13,521	127,898	114,377
95061-2123-09	移 転 費	0	165,624	165,624	95061-1204-15	施設整備費	353,865	2,580,044	2,226,179
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,289	23,724	21,435		計	12,599,275	34,454,876	21,855,601

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
農林水産技術会議	041	農林水産技術会議	2,314,265	2,246,764	67,501	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理		
	042	農林水産業技術振興費	13	農林水産業技術研究の強化に必要な経費	15,149,547	28,201,606	13,052,059	農林水産業技術研究の促進強化
			13	農林水産試験研究の助成に必要な経費	5,054,410	5,309,489	255,079	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
			13	生物系特定産業技術研究推進機構出資及び補助に必要な経費	6,845,030	6,564,140	280,890	生物系特定産業技術研究推進機構が行う農林水産業技術に係る研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
	043	農林水産業技術振興施設費	861,822	4,586,845	3,725,023	農林水産業技術研究の促進強化等に必要な施設の整備		
	180	独立行政法人農業技術研究機構運営費	38,005,332	0	38,005,332	独立行政法人農業技術研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付		
	181	独立行政法人農業技術研究機構施設整備費	1,307,395	0	1,307,395	独立行政法人農業技術研究機構が施行する研究施設の整備費の補助		
	182	独立行政法人農業生物資源研究所運営費	8,011,040	0	8,011,040	独立行政法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付		
183	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	108,992	0	108,992	独立行政法人農業生物資源研究所が施行する研究施設の整備費の補助			

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	184	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	3,570,986	0	3,570,986	独立行政法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	185	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	35,194	0	35,194	独立行政法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	186	独立行政法人農業工学研究所運営費	2,165,349	0	2,165,349	独立行政法人農業工学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	187	独立行政法人農業工学研究所施設整備費	30,000	0	30,000	独立行政法人農業工学研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	188	独立行政法人食品総合研究所運営費	2,490,272	0	2,490,272	独立行政法人食品総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	189	独立行政法人食品総合研究所施設整備費	129,754	0	129,754	独立行政法人食品総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	190	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,439,046	0	3,439,046	独立行政法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	191	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	77,799	0	77,799	独立行政法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
		農林水産技術会議計	89,596,233	46,908,844	42,687,389	

科目別内訳								
項目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041 農林水産技術会議	2,314,265	2,246,764	67,501	042 農林水産業技術振興費	27,048,987	40,075,235	13,026,248	
13061-2111-02 職員基本給	1,212,600	1,294,130	81,530	13061-2111-05 委員手当	7,976	0	7,976	
13061-2111-03 職員諸手当	662,920	689,233	26,313	13061-2111-05 非常勤職員手当	17,692	17,692	0	
13061-2111-04 超過勤務手当	168,313	158,877	9,436	13061-2129-06 諸謝金	18,986	80,315	61,329	
13061-2111-05 委員手当	7,531	7,531	0	13061-2129-06 政府開発援助諸謝金	0	3,700	3,700	
13089-2111-05 児童手当	3,660	2,020	1,640	13061-2122-08 職員旅費	55,687	95,486	39,799	
13061-2129-06 諸謝金	1,185	1,034	151	13061-2122-08 研修旅費	7,971	12,502	4,531	
13061-2122-08 職員旅費	14,115	7,424	6,691	13061-2122-08 外国旅費	17,605	39,449	21,844	
13061-2122-08 研修旅費	3,527	3,182	345	13061-2122-08 国際農林水産業調査研究旅費	3,113	6,893	3,780	
13061-2122-08 外国旅費	1,811	1,811	0	13061-2122-08 委員等旅費	36,404	53,650	17,246	
13061-2122-08 委員等旅費	3,005	1,626	1,379	13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	2,375	17,003	14,628	
13061-2123-09 庁費	97,407	66,488	30,919	13061-2122-08 政府開発援助職員旅費	0	11,806	11,806	
13061-2123-09 通信専用料	3,617	3,617	0	13061-2122-08 試験研究所特別研究旅費	0	360,400	360,400	
13061-2123-09 土地建物借料	30,862	0	30,862	13061-2122-08 受託研究等旅費	0	83,333	83,333	
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	231	231	0	13061-2122-08 政府開発援助国際農林水産業調査研究旅費	0	306,371	306,371	
13061-2123-09 各所修繕	65,671	8,842	56,829	13061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	0	2,433	2,433	
13199-2133-09 自動車重量税	226	198	28	13061-2122-08 政府開発援助外国研究者招へい旅費	0	27,818	27,818	
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	36,995	19	36,976	13061-2123-09 庁費	455,588	437,331	18,257	
13061-2129-17 交際費	589	501	88					



項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2123-09 試験研究費	1,737,990	9,007,727	7,269,737	13061-1959-24 生物系特定産業 技術研究推進機 構出資金	6,593,000	6,305,546	287,454
13061-2123-09 筑波研究施設等 設備整備費	109,540	555,138	445,598	043 農林水産業技術振興 施設費	861,822	4,586,845	3,725,023
13061-2123-09 通信専用料	352,465	356,892	4,427	13061-1202-08 施設施工旅費	5,625	27,121	21,496
13061-2123-09 電子計算機等借 料	644,623	690,223	45,600	13061-1203-09 施設施工庁費	40,859	150,368	109,509
13061-2123-09 招へい外国人滞 在費	654	8,417	7,763	13061-1204-15 施設整備費	815,338	4,409,356	3,594,018
13199-2133-09 自動車重量税	106	97	9	180 独立行政法人農業技 術研究機構運営費			
13061-2123-09 政府開発援助試験 研究費	0	527,446	527,446	13061-2405-16 独立行政法人農 業技術研究機構 運営費交付金	38,005,332	0	38,005,332
13061-2123-09 試験研究所特別 研究費	0	8,930,539	8,930,539	181 独立行政法人農業技 術研究機構施設整備 費			
13061-2123-09 受託研究等調査 費	0	60,134	60,134	13061-1925-16 独立行政法人農 業技術研究機構 施設整備費補助 金	1,307,395	0	1,307,395
13061-2123-09 国有特許外国出 願費	0	77,583	77,583	182 独立行政法人農業生 物資源研究所運営費			
13061-2123-09 政府開発援助招 へい外国人滞在 費	0	122,923	122,923	13061-2405-16 独立行政法人農 業生物資源研究 所運営費交付金	8,011,040	0	8,011,040
13061-2125-14 政府開発援助試験 研究調査委託 費	33,624	5,996	27,628	183 独立行政法人農業生 物資源研究所施設整 備費			
13061-2125-14 試験研究調査委 託費	12,748,125	7,650,386	5,097,739	13061-1925-16 独立行政法人農 業生物資源研究 所施設整備費補 助金	108,992	0	108,992
13061-2125-14 試験研究調査民間 団体委託費	54,314	38,226	16,088	184 独立行政法人農業環 境技術研究所運営費			
13061-2815-16 農林水産試験研 究費補助金	3,735,084	3,739,805	4,721	13061-2405-16 独立行政法人農 業環境技術研究 所運営費交付金	3,570,986	0	3,570,986
13061-2825-16 農林水産試験研 究費地方公共団 体補助金	100,257	109,451	9,194				
13061-2405-16 農林水産試験研 究費民間団体補 助金	63,778	73,930	10,152				
13061-2405-16 生物系特定産業 技術研究推進機 構運営費補助金	252,030	258,594	6,564				

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
185	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費				189	独立行政法人食品総合研究所施設整備費			
13061-1925-16	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	35,194	0	35,194	13061-1925-16	独立行政法人食品総合研究所施設整備費補助金	129,754	0	129,754
186	独立行政法人農業工学研究所運営費				190	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費			
13061-2405-16	独立行政法人農業工学研究所運営費交付金	2,165,349	0	2,165,349	13061-2405-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,439,046	0	3,439,046
187	独立行政法人農業工学研究所施設整備費				191	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費			
13061-1925-16	独立行政法人農業工学研究所施設整備費補助金	30,000	0	30,000	13061-1925-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	77,799	0	77,799
188	独立行政法人食品総合研究所運営費					計	89,596,233	46,908,844	42,687,389
13061-2405-16	独立行政法人食品総合研究所運営費交付金	2,490,272	0	2,490,272					

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局事務処理に必要な経費	55,434,483	54,497,596	936,887	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	18,709	156,654	137,945	関東農政局東京統計情報事務所の湯島地方合同庁舎への移転
		95 情報管理に必要な経費	314,215	294,442	19,773	農林水産行政施策の策定に資するための情報処理
		95 地域農政推進に必要な経費	381,641	324,925	56,716	地域における食料・農業・農村の施策を推進するための普及活動等
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	0	42,532	42,532	前年度限りの経費
	075 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	303,771	455,544	151,773	地方農政局庁舎等の施設整備
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	376,830	363,066	13,764	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 地すべり対策事業工事諸費	46 地すべり対策事業工事諸費に必要な経費	648,207	618,364	29,843	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	3,377	3,377	0	地方農政局が施行する地すべり防止施設災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
			地方農政局計	57,481,233	56,756,500	724,733

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	56,149,048	55,316,149	832,899	95061-2111-03 職員諸手当	17,171,341	16,856,506	314,835
95061-2111-02 職員基本給	33,724,151	33,227,807	496,344	95061-2111-04 超過勤務手当	1,896,181	1,895,661	520

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,943	16,943	0	95061-1202-08 施設施工旅費	2,020	2,437	417
95089-2111-05 児 童 手 当	174,875	104,005	70,870	95061-1203-09 施設施工庁費	7,091	7,258	167
95061-2129-06 諸 謝 金	39,849	36,187	3,662	95061-1204-15 施設整備費	294,660	445,849	151,189
95061-2122-08 職 員 旅 費	139,356	112,838	26,518	072 海岸事業工事諸費	376,830	363,066	13,764
95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	20,273	18,753	1,520	41051-1201-02 職員基本給	175,079	169,163	5,916
95061-2122-08 研 修 旅 費	3,094	2,475	619	41051-1201-03 職員諸手当	94,495	89,404	5,091
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	35,038	28,030	7,008	41051-1201-04 超過勤務手当	13,963	14,724	761
95061-2123-09 庁 費	2,442,456	2,303,139	139,317	41089-1111-05 児 童 手 当	2,370	1,300	1,070
95061-2123-09 情報処理業務庁 費	243,914	270,040	26,126	41051-1209-06 諸 謝 金	136	116	20
95061-2123-09 通 信 専 用 料	54,168	54,168	0	41051-1202-08 職 員 旅 費	1,707	1,366	341
95061-2123-09 移 転 費	32,435	188,748	156,313	41051-1202-08 日 額 旅 費	4,606	4,588	18
95061-2123-09 土地建物借料	34,802	39,280	4,478	41051-1202-08 赴 任 旅 費	2,882	3,881	999
95061-2123-09 各 所 修 繕	97,091	96,707	384	41051-1203-09 庁 費	448	444	4
95199-2133-09 自動車重量税	1,967	1,595	372	41051-1203-09 用地処理事務費	49	42	7
95061-2123-09 中央省庁等再編 成実施庁費	0	42,532	42,532	41051-1203-09 工 事 雑 費	17,666	16,407	1,259
95061-2944-15 換 地 清 算 金	21	0	21	41199-1133-09 自動車重量税	331	311	20
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	19,250	19,153	97	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	62,899	61,014	1,885
95061-2129-17 交 際 費	1,738	1,477	261	41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	199	306	107
95061-2959-18 賠償償還及払戻 金	105	105	0	073 地すべり対策事業工 事諸費	648,207	618,364	29,843
075 地方農政局施設費	303,771	455,544	151,773	46052-1201-02 職員基本給	317,902	301,206	16,696

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1201-03 職員諸手当	174,823	164,466	10,357	46052-1203-09 工事雑費	29,754	30,044	290
46052-1201-04 超過勤務手当	21,572	23,447	1,875	46199-1133-09 自動車重量税	313	568	255
46089-1111-05 児童手当	2,125	1,350	775	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	68,787	67,377	1,410
46052-1209-06 諸謝金	539	458	81	46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	559	559	0
46052-1202-08 職員旅費	18,955	15,210	3,745	074 農業施設災害復旧事 業等工事諸費	3,377	3,377	0
46052-1202-08 日額旅費	6,723	6,791	68	49053-1201-04 超過勤務手当	1,200	1,200	0
46052-1202-08 赴任旅費	4,875	5,631	756	49053-1202-08 日額旅費	255	255	0
46052-1203-09 庁費	1,030	1,045	15	49053-1203-09 工事雑費	1,922	1,922	0
46052-1203-09 用地処理事務費	250	212	38	計	57,481,233	56,756,500	724,733

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	95 北海道統計情報事 務所一般事務に必 要な経費	2,881,382	2,843,026	38,356	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一 般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計情報事務所	2,881,382	2,843,026	38,356	95061-2123-09 移 転 費	5,340	3,567	1,773
95061-2111-02 職員基本給	1,739,154	1,717,652	21,502	95061-2123-09 土地建物借料	136	123	13
95061-2111-03 職員諸手当	913,600	898,308	15,292	95061-2123-09 各所修繕	6,717	6,749	32
95061-2111-04 超過勤務手当	79,148	79,475	327	95199-2133-09 自動車重量税	38	95	57
95089-2111-05 児童手当	10,545	7,750	2,795	95061-2123-09 情報処理業務庁費	0	2,447	2,447
95061-2122-08 職員旅費	2,314	1,830	484	95061-2204-15 施設整備費	8,909	8,909	0
95061-2202-08 施設施工旅費	62	50	12	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,566	2,916	350
95061-2123-09 庁 費	112,697	113,022	325	95061-2129-17 交 際 費	116	99	17
95061-2203-09 施設施工庁費	40	34	6				

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	95 食糧庁一般行政に必要な経費	11,841,547	6,014,944	5,826,603	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等 食料・農業・農村政策審議会主要食糧分科会の運営 1 精米品質表示制度の適正な運営を図るための指導監督等 2 開発途上国における穀物管理技術の改善を図るためのアジア地域穀物流通効率化支援事業の民間団体への委託等 1 適正な業務運営を確保するための農産物登録検査機関の指導監督等 2 農産物検査民営化移行整備事業に要する経費の財団法人全国食糧検査協会に対する一部補助
		95 審議会に必要な経費	20,652	18,632	2,020	
		95 米麦の流通消費改善対策に必要な経費	61,502	15,148	46,354	
		95 農産物登録検査機関の指導等に必要な経費	110,166	207,365	97,199	
	093 主要食糧需給安定費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	233,379,136	246,737,529	13,358,393	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
食 糧 庁 計			245,413,003	252,993,618	7,580,615	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 食 糧 庁	12,033,867	6,256,089	5,777,778	95061-2129-06 諸 謝 金	5,573	5,103	470
95061-2111-02 職員基本給	7,635,405	3,815,227	3,820,178	95061-2122-08 職員旅費	62,004	15,014	46,990
95061-2111-03 職員諸手当	3,644,442	1,884,534	1,759,908	95061-2122-08 委員等旅費	5,757	4,207	1,550
95061-2111-04 超過勤務手当	409,162	204,723	204,439	95061-2123-09 庁 費	176,990	76,997	99,993
95061-2111-05 委員手当	5,464	4,837	627	95061-2123-09 各所修繕	5,453	4,955	498
95089-2111-05 児童手当	27,965	20,740	7,225	95061-2125-14 政府開発援助穀物流通効率化支援委託費	15,484	0	15,484

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2125-14	米麦加工食品改善推進委託費	7,255	10,825	3,570	95061-2129-17	交際費	589	501	88
95061-2405-16	農産物検査民営化移行整備事業費補助金	31,267	207,365	176,098	093	主要食糧需給安定費			
					65065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	233,379,136	246,737,529	13,358,393
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,057	1,061	4		計	245,413,003	252,993,618	7,580,615



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	95 林野庁一般行政に必要な経費	5,676,317	7,294,978	1,618,661	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	5,895	3,948	1,947	林政審議会等の運営
		95 森林技術総合研修所の運営に必要な経費	106,387	93,880	12,507	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	47,580,926	45,469,852	2,111,074	1 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 2 「国有林野事業の改革のための特別措置法」第21条の規定による借入金の利子の支払いに要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
		95 林木育種センターの運営に必要な経費	0	686,714	686,714	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	48,596	48,596	前年度限りの経費
	114 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	50,543	397,598	347,055	林野庁庁舎の施設整備
	102 林業振興費	95 林業振興事業指導事務等に必要な経費	551,718	402,099	149,619	林業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 保安林等整備管理に必要な経費	922,433	905,213	17,220	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県等に対する委託

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 森林計画に必要な経費	1,210,538	969,552	240,986	<p>(2) 保安林整備管理の事務及び実行に要する経費の都道府県に対する一部補助</p> <p>(3) 保安林指定に伴う損失補償</p> <p>2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県等に対する一部補助</p> <p>森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく</p> <p>1 森林施業計画、特定森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託</p> <p>2 地域森林計画の樹立及び団地共同森林施業計画の作成と指導等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>
		95 林業生産流通総合対策に必要な経費	27,010,788	42,011,356	15,000,568	<p>林業及び木材産業の生産流通対策を総合的に推進するための</p> <p>1 林業構造改善事業</p> <p>2 森林整備総合対策事業</p> <p>3 入会資源活用総合対策事業</p> <p>4 林業担い手育成対策強化事業</p> <p>5 木材安定供給体制整備事業</p> <p>6 優良種苗確保事業</p> <p>7 緑化推進対策事業等</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>
		95 林業普及指導に必要な経費	4,089,340	4,172,796	83,456	<p>林業技術の改良普及を図るための林業普及指導事業に要する経費の都道府県に対する交付</p>
		95 森林病虫害等防除に必要な経費	2,729,578	2,728,864	714	<p>1 国又は都道府県による森林病虫害等の駆除命令又はその代執行等を実施するための</p> <p>(1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託</p>

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 農林漁業信用基金出資に必要な経費	2,500,000	8,025,000	5,525,000	農林漁業信用基金の行う林業寄託業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資
		95 国際林業協力に必要な経費	662,946	733,391	70,445	国際林業協力を円滑に推進するための 1 林業技術に関する調査、分析等 2 情報収集及び調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助
		95 林業改善資金造成に必要な経費	5,000	8,950	3,950	「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産の高度化、新たな林業経営への転換及び林業労働安全衛生施設の導入並びに林業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
	115 独立行政法人林木育種センター運営費	95 独立行政法人林木育種センター運営費交付金に必要な経費	2,065,388	0	2,065,388	独立行政法人林木育種センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	116 独立行政法人林木育種センター施設整備費	95 独立行政法人林木育種センター施設整備に必要な経費	132,008	0	132,008	独立行政法人林木育種センターが施行する林木育種施設の整備費の補助
	117 独立行政法人森林総合研究所運営費	13 独立行政法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	8,836,945	0	8,836,945	独立行政法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	118 独立行政法人森林総合研究所施設整備費	13 独立行政法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	161,303	0	161,303	独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	103 山林事業指導監督費	95 山林事業指導監督に必要な経費	47,005	40,732	6,273	治山、森林保全整備、森林環境整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104 治山事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	137,023,000	152,334,513	15,311,513	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	25,432,000	47,701,904	22,269,904	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	105 森林保全整備事業費	47 森林保全整備事業に必要な経費	81,320,000	89,567,000	8,247,000	1 地方公共団体又は森林組合等が施行する造林事業、林道事業及び特定森林機能高度化事業に要する事業費の一部補助 2 国が行う森林保全整備事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成12年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	23,236,000	20,891,000	2,345,000	「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の森林保全整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	107 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	3,283,000	3,492,000	209,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成12年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	108 緑資源公団 事業費	47 緑資源公団事業に 必要な経費	16,048,000	20,479,000	4,431,000	緑資源公団が施行する大規模林業圏開発林道事業及び特定中山間保全整備事業に要する事業費の一部補助
	113 緑資源公団 事業助成費	47 緑資源公団に対す る補給金の交付に 必要な経費	890,000	1,008,000	118,000	緑資源公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給
		47 緑資源公団出資に 必要な経費	34,133,000	42,784,000	8,651,000	緑資源公団が施行する水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	106 森林環境整 備事業費	47 森林環境整備事業 に必要な経費	22,686,000	23,222,000	536,000	1 地方公共団体又は森林組合等が施行する環境保全森林整備事業及び林業地域総合整備事業に要する事業費の一部補助 2 国が行う森林環境整備事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成12年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	3,644,000	3,357,000	287,000	「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の森林環境整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	109 山林施設災 害復旧事業 費	49 山林施設災害復旧 事業に必要な経費	4,252,000	29,945,000	25,693,000	1 平成12年以前及び平成13年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため (1) 国が施行する災害復旧事業

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	110 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,317,000	20,908,000	16,591,000	<p>(2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助</p> <p>2 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p> <p>3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ</p> <p>1 国が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び治山等災害関連緊急事業</p> <p>2 地方公共団体等が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助</p> <p>3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助</p> <p>4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成12年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>6 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の森林災害復旧造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	111 森林総合研究所	13 森林総合研究所の 運営に必要な経費	0	7,365,685	7,365,685	7 治山施設等の直轄災害復旧工事に関連する改良工事等及び治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	0	157,418	157,418	前年度限りの経費
		林 野 庁 計	460,609,058	577,206,039	116,596,981	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林 野 庁	53,369,525	53,597,968	228,443	95061-2122-08 外 国 旅 費	928	910	18
95061-2111-02 職 員 基 本 給	2,463,278	3,073,303	610,025	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	11,302	7,812	3,490
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	1,318,897	1,644,780	325,883	95061-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	0	1,087	1,087
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	331,284	343,198	11,914	95061-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	567	567
95061-2111-05 委 員 手 当	3,793	3,013	780	95061-2123-09 庁 費	217,587	251,744	34,157
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,551	2,123	572	95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,583	198
95089-2111-05 児 童 手 当	3,880	3,135	745	95061-2123-09 情報処理業務庁 費	17,626	90,240	72,614
95061-2129-06 諸 謝 金	15,312	12,264	3,048	95061-2123-09 通 信 専 用 料	7,319	3,445	3,874
95061-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	258	258	95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	70,300	305,244	234,944
95061-2122-08 職 員 旅 費	26,303	61,566	35,263	95061-2123-09 各 所 修 繕	25,102	6,965	18,137

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09	自動車重量税	516	817	301	95061-2122-08	委員等旅費	7,898	5,091	2,807
95061-2123-09	林木育種業務庁費	0	325,038	325,038	95061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	337	345	8
95061-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	46,684	46,684	95061-2123-09	庁費	122,458	105,459	16,999
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,111,756	1,788,819	677,063	95061-2123-09	政府開発援助庁費	8,351	25,921	17,570
95061-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	152,833	150,826	2,007	95061-2123-09	政府開発援助土地建物借料	0	1,850	1,850
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,662	2,194	4,468	95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	0	28	28
95061-2129-17	交際費	589	501	88	95061-2125-14	保安林整備事業委託費	172,273	158,338	13,935
95061-2406-22	国有林野事業特別会計へ繰入	47,580,926	45,469,852	2,111,074	95061-2125-14	森林害虫駆除事業委託費	3,651	3,651	0
114	林野庁施設費	50,543	397,598	347,055	95061-2125-14	森林害虫駆除事業民間団体委託費	15,601	17,610	2,009
95061-1202-08	施設施工旅費	327	1,847	1,520	95061-2125-14	森林計画推進委託費	70,848	47,439	23,409
95061-1203-09	施設施工庁費	4,039	16,699	12,660	95061-2125-14	森林計画推進民間団体委託費	191,814	100,346	91,468
95061-1204-15	施設整備費	46,177	379,052	332,875	95061-2125-14	林業振興対策調査等委託費	345,892	226,344	119,548
102	林業振興費	39,682,341	59,957,221	20,274,880	95061-2855-16	森林資源管理費補助金	2,707,609	2,675,697	31,912
95061-2129-06	諸謝金	10,189	9,213	976	95061-2855-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	1,456,719	1,356,514	100,205
95061-2129-06	政府開発援助諸謝金	8,541	7,850	691	95061-2855-16	林業生産流通振興事業費補助金	481,912	380,760	101,152
95061-2122-08	職員旅費	45,765	36,613	9,152	95061-2855-16	林業生産流通振興地方公共団体事業費補助金	2,960,209	3,423,541	463,332
95061-2122-08	政府開発援助職員旅費	675	4,718	4,043	95061-2405-16	林業生産流通振興民間団体事業費補助金	2,302,386	3,656,092	1,353,706
95061-2122-08	外国旅費	7,866	7,729	137	95061-1825-16	林業生産流通総合対策施設整備費補助金	21,271,281	34,559,913	13,288,632
95061-2122-08	政府開発援助外国旅費	2,281	5,586	3,305					



項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	538,434	554,896	16,462	95059-2122-08	職員旅費	14,515	11,612	2,903
95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	104,327	132,197	27,870	95059-2122-08	災害検査旅費	20,043	18,540	1,503
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	4,089,340	4,172,796	83,456	95059-2123-09	庁費	12,109	10,293	1,816
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	241,160	241,160	0	104	治山事業費			
95061-2959-20	森林害虫駆除損失補償金	2,874	2,874	0	41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	162,455,000	200,036,417	37,581,417
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	11,650	11,650	0	105	森林保全整備事業費	104,556,000	110,458,000	5,902,000
95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	2,500,000	8,025,000	5,525,000	47052-1204-00	森林保全整備事業調査費	131,864	131,864	0
115	独立行政法人林木育種センター運営費				47052-1825-00	森林保全整備事業費補助	77,434,136	85,996,136	8,562,000
95061-2405-16	独立行政法人林木育種センター運営費交付金	2,065,388	0	2,065,388	47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,754,000	3,439,000	315,000
116	独立行政法人林木育種センター施設整備費				47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	23,236,000	20,891,000	2,345,000
95061-1925-16	独立行政法人林木育種センター施設整備費補助金	132,008	0	132,008	107	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	3,283,000	3,492,000	209,000
117	独立行政法人森林総合研究所運営費				47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	3,213,000	3,415,000	202,000
13061-2405-16	独立行政法人森林総合研究所運営費交付金	8,836,945	0	8,836,945	47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	70,000	77,000	7,000
118	独立行政法人森林総合研究所施設整備費				108	緑資源公団事業費	16,048,000	20,479,000	4,431,000
13061-1925-16	独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	161,303	0	161,303	47052-1925-00	大規模林業圏開発林道事業費補助	16,026,000	20,479,000	4,453,000
103	山林事業指導監督費	47,005	40,732	6,273	47052-1925-00	特定中山間保全整備事業費補助	22,000	0	22,000
95059-2129-06	諸謝金	338	287	51	113	緑資源公団事業助成費	35,023,000	43,792,000	8,769,000

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47051-2405-00	緑資源公団補給金	890,000	1,008,000	118,000	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	942,000	1,124,000	182,000
47051-1959-00	緑資源公団出資金	34,133,000	42,784,000	8,651,000	49053-1406-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	13,322	81,983	68,661
106	森林環境整備事業費	26,330,000	26,579,000	249,000	111	森林総合研究所	0	7,523,103	7,523,103
47052-1204-00	森林環境整備事 業調査費	21,316	21,316	0	13061-2111-02	職員基本給	0	3,236,440	3,236,440
47052-1825-00	森林環境整備事 業費補助	22,469,684	23,007,684	538,000	13061-2111-03	職員諸手当	0	2,042,385	2,042,385
47052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	195,000	193,000	2,000	13061-2111-04	超過勤務手当	0	127,050	127,050
47052-1406-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	3,644,000	3,357,000	287,000	13061-2111-05	非常勤職員手当	0	17,223	17,223
109	山林施設災害復旧事 業費	4,252,000	29,945,000	25,693,000	13089-2111-05	児童手当	0	4,250	4,250
49053-1204-00	直轄治山施設災 害復旧費	955,661	2,579,885	1,624,224	13061-2129-06	諸謝金	0	195	195
49053-1825-00	治山施設災害復 旧事業費補助	421,000	3,172,000	2,751,000	95061-2129-06	独立行政法人移 行準備謝金	0	212	212
49053-1825-00	林道施設災害復 旧事業費補助	1,583,000	16,951,000	15,368,000	13061-2122-08	職員旅費	0	4,264	4,264
49053-1406-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	1,292,339	7,242,115	5,949,776	95061-2122-08	独立行政法人移 行準備職員旅費	0	2,658	2,658
110	山林施設災害関連事 業費	4,317,000	20,908,000	16,591,000	13061-2122-08	試験研究旅費	0	66,631	66,631
49053-1204-00	国有林野内直轄 治山施設等災害 関連事業費	3,933	3,933	0	13061-2122-08	委員等旅費	0	146	146
49053-1204-00	直轄治山等災害 関連緊急事業費	716,745	4,732,084	4,015,339	95061-2122-08	独立行政法人移 行準備委員等旅 費	0	434	434
49053-1825-00	治山施設等災害 関連事業費補助	16,000	20,000	4,000	13061-2123-09	庁費	0	103,293	103,293
49053-1825-00	災害関連緊急治 山等事業費補助	1,996,000	13,703,000	11,707,000	95061-2123-09	独立行政法人移 行準備庁費	0	154,114	154,114
49053-1825-00	林地崩壊対策事 業費補助	91,000	347,000	256,000	13061-2123-09	試験研究費	0	1,682,942	1,682,942
49053-1825-00	森林災害復旧造 林事業費補助	538,000	896,000	358,000	13061-2123-09	通信専用料	0	7,616	7,616

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2123-09 土地建物借料	0	2,323	2,323	13061-2125-14 亜熱帯林業研究委託費	0	1,756	1,756
13061-2123-09 各所修繕	0	64,412	64,412	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	4,166	4,166
13199-2133-09 自動車重量税	0	593	593	計	460,609,058	577,206,039	116,596,981

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,663,034	7,400,361	262,673	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	37,977	14,084	23,893	沿岸漁業等振興審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	300,212	643,213	343,001	1 国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2 海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の民間団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	19,484	18,464	1,020	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等
	135 水産庁施設費	95 水産庁施設整備に必要な経費	1,088,646	2,137,044	1,048,398	水産庁庁舎等の施設整備
	139 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	1,777,398	2,115,009	337,611	漁業調査船等の建造
		95 船舶改装に必要な経費	0	696,052	696,052	前年度限りの経費
	122 漁業調査取締費	65 漁業調整に必要な経費	455,054	464,341	9,287	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		65 漁業調査取締指導等に必要な経費	8,885,918	8,213,680	672,238	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等
		65 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	75,339	103,011	27,672	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の社団法人漁業情報サービスセンターに対する補助等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
123 水産業振興費		65 漁業協定等の実施に必要な経費	155,231	137,011	18,220	1 「排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律」に基づく排他的経済水域制度の実施 2 我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の社団法人大日本水産会に対する補助等
		65 漁業資源調査に必要な経費	5,162,696	4,083,126	1,079,570	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国 200 海里水域内における漁業資源調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査
		65 海洋新漁場開発に必要な経費	4,597,140	5,166,046	568,906	海洋新漁場開発事業等に要する経費の海洋水産資源開発センター等に対する補助等
		65 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	4,004,042	4,202,338	198,296	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	17,100,192	16,869,329	230,863	1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による 100 トン未満の漁船及び集団加入による 20 トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 水産業振興総合対策に必要な経費	18,543,852	18,467,688	76,164	4 農林漁業信用基金の行う資金の貸付けの円滑な運営に資するための補給金 水産業振興対策を総合的に推進するための 1 水産業振興総合対策施設整備事業 （1）沿岸漁業漁村振興構造改善事業 （2）水産物産地流通加工施設高度化対策事業等 2 水産業振興総合対策推進事業 （1）新漁業管理制度実施事業及び資源管理型漁業対策事業 （2）内水面振興対策事業及び栽培漁業振興対策事業 （3）水産物需要拡大推進事業 （4）漁業協同組合の経営強化事業 （5）漁場環境維持保全対策等 3 水産業振興総合対策推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		65 水産業改良普及事業に必要な経費	717,179	731,815	14,636	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県に対する交付
		65 水産物流通調整対策に必要な経費	1,367,600	1,351,898	15,702	水産物の価格安定及び流通改善を図るための水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成等に要する経費の財団法人魚価安定基金に対する補助
		50 国際漁業振興協力事業に必要な経費	2,151,702	5,416,366	3,264,664	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 海外への専門家派遣 2 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する一部補助等
		65 漁業経営対策に必要な経費	6,063,282	11,760,137	5,696,855	漁業経営の安定を図るため

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2 水産加工業者の経営改善を促進するための資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助 3 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業を推進するための基幹漁業緊急再編推進事業に要する経費の社団法人大日本水産会に対する補助 4 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助等 5 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助 6 農林漁業信用基金の行う漁業信用基金協会の債務保証に対する保険業務に要する資金の同基金に対する出資
		65 沿岸漁業改善資金造成に必要な経費	270,000	213,156	56,844	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善、漁家生活の改善、漁業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		65 小規模零細地域対策に必要な経費	540,160	540,160	0	小規模零細地域対策事業として行われる漁場改良事業及び漁業近代化施設整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		65 さけ・ます漁業協力事業に必要な経費	0	272,266	272,266	前年度限りの経費
		65 新日中漁業協定関連漁業振興対策に必要な経費	0	6,220,261	6,220,261	前年度限りの経費
140	独立行政法人水産大学校運営費	95 独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	2,385,885	0	2,385,885	独立行政法人水産大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	141	独立行政法人水産大学 校施設整備費	372,664	0	372,664	独立行政法人水産大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	142	独立行政法人水産総合 研究センター運営費	10,975,300	0	10,975,300	独立行政法人水産総合研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	143	独立行政法人水産総合 研究センター施設整備費	337,070	0	337,070	独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	144	独立行政法人さけ・ます 資源管理センター運営費	1,836,674	0	1,836,674	独立行政法人さけ・ます資源管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	145	独立行政法人さけ・ます 資源管理センター施設整備費	286,790	0	286,790	独立行政法人さけ・ます資源管理センターが施行するふ化放流施設の整備費の補助
	124	水産基盤整備事業等指 導監督費	21,408	18,687	2,721	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125	海岸事業費	11,771,000	13,680,000	1,909,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	126 水産基盤整備費	47 水産基盤整備に必要な経費	114,573,000	128,527,000	13,954,000	<p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成12年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 国が行う水産基盤整備調査</p> <p>2 地方公共団体が行う水産基盤整備調査に要する調査費の一部補助</p> <p>3 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、広域水産物供給基盤整備事業等を施行する地方公共団体等に対する事業費の一部補助</p> <p>4 漁場等の保全・創造を図るため、地方公共団体が施行する水産資源環境整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>5 漁村の生活環境整備を図るため、地方公共団体が施行する漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成12年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	1,653,000	1,552,000	101,000	<p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成12年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	129 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	602,498	4,078,498	3,476,000	平成12年以前及び平成13年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	2,000	51,000	49,000	1 地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成12年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	131 水産庁試験研究所	13 水産研究所の運営に必要な経費	0	6,808,671	6,808,671	前年度限りの経費
		13 養殖研究所の運営に必要な経費	0	930,806	930,806	前年度限りの経費
		13 水産工学研究所の運営に必要な経費	0	765,294	765,294	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	214,030	214,030	前年度限りの経費
	133 水産大学校	95 水産大学校の運営に必要な経費	0	2,401,957	2,401,957	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	30,594	30,594	前年度限りの経費
	134 さけ・ます資源管理センター	95 さけ・ます資源管理センターの運営に必要な経費	0	1,643,532	1,643,532	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	84,608	84,608	前年度限りの経費
		水 産 庁 計	225,793,427	258,023,533	32,230,106	

科目別内訳										
項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
121	水産庁	8,020,707	8,076,122	55,415	95061-2123-09	各所修繕	31,117	15,685	15,432	
	95061-2111-02	職員基本給	4,424,788	4,382,676	42,112	95199-2133-09	自動車重量税	303	89	214
	95061-2111-03	職員諸手当	2,308,965	2,285,196	23,769	95061-2123-09	国際裁判事務庁費	0	22,311	22,311
	95061-2111-04	超過勤務手当	584,819	521,033	63,786	95061-2125-14	水産業基礎調査等委託費	27,719	15,008	12,711
	95061-2111-05	委員手当	13,471	8,012	5,459	95061-2125-14	国際展示会出展事業委託費	30,000	0	30,000
	95061-2111-05	非常勤職員手当	14,517	7,792	6,725	95061-2405-16	海外漁場操業対策費補助金	121,053	139,052	17,999
	95089-2111-05	児童手当	5,420	3,645	1,775	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	10,185	0	10,185
	95061-2129-06	諸謝金	11,942	307,953	296,011	95061-2129-17	交際費	589	501	88
	95061-2122-08	職員旅費	47,385	35,851	11,534	135	水産庁施設費	1,088,646	2,137,044	1,048,398
	95061-2122-08	漁船認定旅費	5,018	4,642	376	95061-1202-08	施設施工旅費	6,993	10,443	3,450
	95061-2122-08	漁船依頼検査旅費	9,817	9,817	0	95061-1203-09	施設施工庁費	66,320	109,713	43,393
	95061-2122-08	外国旅費	72,087	96,638	24,551	95061-1204-15	施設整備費	1,015,333	2,016,888	1,001,555
	95061-2122-08	捕鯨国際監視員派遣旅費	14,566	14,566	0	139	船舶建造費	1,777,398	2,811,061	1,033,663
	95061-2122-08	委員等旅費	25,224	31,537	6,313	95061-1202-08	船舶建造旅費	1,042	7,800	6,758
	95061-2122-08	外国人招へい旅費	5,008	5,008	0	95061-1203-09	船舶建造庁費	200	1,489	1,289
	95061-2123-09	庁費	245,398	158,476	86,922	95061-1204-15	船舶建造費	1,776,156	2,801,772	1,025,616
	95061-2123-09	漁船依頼検査費	417	354	63	122	漁業調査取締費	19,331,378	18,167,215	1,164,163
	95061-2913-09	土地借料	3,429	1,677	1,752	65061-2111-05	非常勤職員手当	109,741	128,524	18,783
	95061-2123-09	招へい外国人滞在費	7,470	8,603	1,133	65061-2129-06	諸謝金	991	2,180	1,189

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2122-08 職 員 旅 費	78,589	76,857	1,732	65061-2122-08 職 員 旅 費	52,363	61,178	8,815
65061-2122-08 乗船監督旅費	145,047	144,093	954	65061-2122-08 政府開発援助職員旅費	212	170	42
65061-2122-08 研 修 旅 費	2,845	2,276	569	65061-2122-08 外 国 旅 費	3,727	1,698	2,029
65061-2122-08 外 国 旅 費	50,313	61,557	11,244	65061-2122-08 政府開発援助外国旅費	11,157	11,157	0
65061-2122-08 航海日当食卓料	209,315	221,994	12,679	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	12,192	9,304	2,888
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	3,893	5,874	1,981	65061-2123-09 庁 費	110,784	174,711	63,927
65061-2123-09 庁 費	275,029	525,742	250,713	65061-2123-09 政府開発援助庁費	1,808	1,537	271
65061-2123-09 船 舶 運 航 費	2,432,856	2,888,095	455,239	65061-2123-09 航 空 機 借 料	11,881	11,881	0
65061-2123-09 船 舶 借 料	6,234,730	6,226,275	8,455	65061-2913-09 土 地 借 料	53,967	53,967	0
65061-2123-09 航 空 機 借 料	423,728	369,296	54,432	65061-2125-14 水産業振興事業地方公共団体委託費	132,605	200,377	67,772
65061-2123-09 土 地 建 物 借 料	20,743	19,157	1,586	65061-2125-14 水産業振興事業委託費	2,763,881	2,351,074	412,807
65061-2123-09 招へい外国人滞在費	4,143	5,181	1,038	65061-2125-14 水産業振興事業民間団体委託費	844,241	1,322,246	478,005
65199-2133-09 自動車重量税	65	117	52	50061-2125-14 政府開発援助国際漁業振興協力事業委託費	512,083	501,050	11,033
65061-2125-14 漁業資源調査等委託費	4,174,181	2,177,578	1,996,603	65061-2855-16 水産物流通対策事業費補助金	1,367,600	1,351,898	15,702
65061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	39,523	35,996	3,527	65061-2855-16 水産業振興事業費補助金	1,173,159	152,680	1,020,479
65061-2405-16 海洋水産資源開発費補助金	4,596,812	4,716,594	119,782	65061-2825-16 水産業振興地方公共団体事業費補助金	3,885,117	3,742,606	142,511
65061-2405-16 漁況海況情報サービス費補助金	73,780	95,488	21,708	65061-2405-16 水産業振興民間団体事業費補助金	3,250,963	8,835,661	5,584,698
65061-2815-16 漁業調整委員会等交付金	455,054	464,341	9,287	65061-1825-16 水産業振興総合対策施設整備費補助金	10,504,613	12,170,158	1,665,545
123 水 産 業 振 興 費	50,758,009	66,045,414	15,287,405				
65061-2129-06 諸 謝 金	5,224	3,038	2,186				

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	427,750	427,750	0	95061-1925-16	独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	372,664	0	372,664
95061-2405-16	漁業共済事業業務費補助金	202,182	92,288	109,894	142	独立行政法人水産総合研究センター運営費			
65061-2855-16	漁業近代化資金利子補給等補助金	2,592,835	2,218,023	374,812	13061-2405-16	独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金	10,975,300	0	10,975,300
65061-2405-16	基幹漁業総合再編推進等民間団体事業費補助金	2,050,540	4,580,540	2,530,000	143	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費			
50061-2405-16	政府開発援助国際漁業振興協力事業費補助金	1,639,619	1,645,316	5,697	13061-1925-16	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	337,070	0	337,070
65061-2955-16	漁業信用基金協会出資補助金	214,432	155,827	58,605	144	独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費			
65061-1825-16	小規模零細地域対策事業費補助金	540,160	540,160	0	95061-2405-16	独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費交付金	1,836,674	0	1,836,674
50061-2405-16	国際漁業振興協力事業費補助金	0	3,270,000	3,270,000	145	独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費			
65061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	0	272,266	272,266	95061-1925-16	独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費補助金	286,790	0	286,790
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	717,179	731,815	14,636	124	水産基盤整備事業等指導監督費	21,408	18,687	2,721
65061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	5,475	5,747	272	95059-2122-08	職員旅費	5,752	4,602	1,150
95061-2715-16	農林漁業信用基金補給金	7,318	59,917	52,599	95059-2122-08	災害検査旅費	10,364	9,587	777
95061-2406-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	16,462,942	16,289,374	173,568	95059-2123-09	庁費	5,292	4,498	794
65061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	1,200,000	4,800,000	3,600,000	141	独立行政法人水産大学校施設整備費	11,771,000	13,680,000	1,909,000
140	独立行政法人水産大学校運営費								
95061-2405-16	独立行政法人水産大学校運営費交付金	2,385,885	0	2,385,885					

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00 海岸事業調査費	35,600	35,600	0	49053-1825-00 漁港施設災害復 旧事業費補助	485,000	3,961,000	3,476,000
41051-1825-00 海岸保全施設整 備事業費補助	7,439,200	8,506,400	1,067,200	130 漁港施設災害関連事 業費	2,000	51,000	49,000
41051-1825-00 海岸環境整備事 業費補助	3,352,000	4,019,000	667,000	49053-1825-00 漁港施設災害関 連事業費補助	1,000	50,000	49,000
41051-1825-00 公有地造成護岸 等整備事業費補 助	77,200	88,000	10,800	49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,000	1,000	0
41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	867,000	1,031,000	164,000	131 水産庁試験研究所	0	8,718,801	8,718,801
126 水産基盤整備費	114,573,000	128,527,000	13,954,000	13061-2111-02 職 員 基 本 給	0	3,773,461	3,773,461
47052-1204-00 水産基盤整備調 査費	611,000	605,000	6,000	13061-2111-03 職 員 諸 手 当	0	2,127,396	2,127,396
47052-1825-00 水産基盤整備調 査費補助	158,000	169,200	11,200	13061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	0	160,627	160,627
47052-1825-00 水産物供給基盤 整備事業費補助	87,117,000	98,365,300	11,248,300	13061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	0	345	345
47052-1825-00 水産資源環境整 備事業費補助	2,173,000	3,085,500	912,500	13089-2111-05 児 童 手 当	0	6,015	6,015
47052-1825-00 漁村総合整備事 業費補助	15,729,000	17,304,000	1,575,000	13061-2129-06 諸 謝 金	0	64	64
47052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	8,785,000	8,998,000	213,000	95061-2129-06 独 立 行 政 法 人 移 行準備謝金	0	277	277
127 農林漁業用揮発油税 財源身替漁港関連道 整備事業費	1,653,000	1,552,000	101,000	13061-2122-08 職 員 旅 費	0	5,385	5,385
47052-1825-00 農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	1,400,000	1,299,000	101,000	95061-2122-08 独 立 行 政 法 人 移 行準備職員旅費	0	24,261	24,261
47052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	253,000	253,000	0	13061-2122-08 試 験 研 究 旅 費	0	50,057	50,057
129 漁港施設災害復旧事 業費	602,498	4,078,498	3,476,000	13061-2122-08 航 海 日 当 食 卓 料	0	98,286	98,286
49053-1204-00 直轄漁港災害復 旧費	117,498	117,498	0	95061-2122-08 独 立 行 政 法 人 移 行準備委員等旅 費	0	797	797
				13061-2123-09 庁 費	0	256,078	256,078
				95061-2123-09 独 立 行 政 法 人 移 行準備庁費	0	188,695	188,695

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2123-09 試験研究費	0	1,565,922	1,565,922	95061-2122-08 委員等旅費	0	1,001	1,001
13061-2123-09 船舶運航費	0	380,825	380,825	95061-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	797	797
13061-2123-09 通信専用料	0	3,808	3,808	95061-2123-09 校 費	0	401,538	401,538
13061-2123-09 土地建物借料	0	22,075	22,075	95061-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	0	28,847	28,847
13061-2123-09 各所修繕	0	33,971	33,971	95061-2123-09 船舶運航費	0	299,271	299,271
13199-2133-09 自動車重量税	0	666	666	95061-2123-09 通信専用料	0	4,220	4,220
13061-2125-14 水産資源調査委託費	0	11,087	11,087	95061-2123-09 各所修繕	0	16,085	16,085
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	8,703	8,703	95199-2133-09 自動車重量税	0	56	56
133 水産大学校	0	2,432,551	2,432,551	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	85	85
95061-2111-02 職員基本給	0	1,029,372	1,029,372	95061-2129-17 交際費	0	25	25
95061-2111-03 職員諸手当	0	480,324	480,324	134 さけ・ます資源管理センター	0	1,728,140	1,728,140
95061-2111-04 超過勤務手当	0	59,304	59,304	95061-2111-02 職員基本給	0	640,379	640,379
95061-2111-05 非常勤職員手当	0	6,327	6,327	95061-2111-03 職員諸手当	0	363,186	363,186
95089-2111-05 児童手当	0	1,055	1,055	95061-2111-04 超過勤務手当	0	25,410	25,410
95061-2129-06 諸謝金	0	8,139	8,139	95089-2111-05 児童手当	0	2,485	2,485
95061-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	138	138	95061-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	277	277
95061-2122-08 職員旅費	0	9,478	9,478	95061-2122-08 職員旅費	0	20,046	20,046
95061-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	0	812	812	95061-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	0	3,050	3,050
95061-2122-08 外国旅費	0	683	683	95061-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	797	797
95061-2122-08 航海日当食卓料	0	84,994	84,994				

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09 庁 費	0	30,146	30,146	95061-2123-09 各 所 修 繕	0	27,203	27,203
95061-2123-09 心化放流等業務 庁費	0	519,908	519,908	95199-2133-09 自動車重量税	0	647	647
95061-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	0	80,484	80,484	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	0	1,296	1,296
95061-2123-09 通 信 専 用 料	0	3,653	3,653				
95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	0	9,173	9,173	計	225,793,427	258,023,533	32,230,106



丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	<p>(項) 農 林 水 産 本 省 の うち</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>農 林 水 産 本 省 施 設 費</p> <p>総 合 食 料 対 策 費 の うち</p> <p>総 合 食 料 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>総合食料対策地方公共団体事業推進費補助金(フードシステム連携強化・循環推進対策事業費補助金のうちフードシステム連携強化・循環推進基盤整備事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費</p> <p>卸 売 市 場 施 設 整 備 費</p> <p>農 業 生 産 振 興 費 の うち</p> <p>農 業 生 産 総 合 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>畜 産 振 興 総 合 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>独立行政法人種苗管理センター施設整備費</p> <p>独立行政法人肥飼料検査所施設整備費</p> <p>独立行政法人農薬検査所施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>牛肉等関税財源畜産振興費のうち</p> <p>牛肉等関税財源畜産振興総合対策費補助金(畜産振興総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p> <p>農 業 経 営 対 策 費のうち</p> <p>農業経営対策事業費補助金</p> <p>小規模零細地域対策事業費補助金</p> <p>独立行政法人農業者大学校施設整備費</p> <p>農 村 振 興 費のうち</p> <p>農村振興対策事業費補助金</p> <p>中山間地域等振興対策事業費補助金</p> <p>山村振興等対策事業費補助金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>農業生産基盤整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費</p> <p>農 村 整 備 事 業 費</p> <p>農地等保全管理事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p>	

組 織	事 項	事 由
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農林水産技術会議	(項) 農 林 水 産 業 技 術 振 興 費 の うち  農林水産試験研究費地方公共団体補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)  農林水産業技術振興施設費  独立行政法人農業技術研究機構施設整備費  独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費  独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費  独立行政法人農業工学研究所施設整備費  独立行政法人食品総合研究所施設整備費  独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地 方 農 政 局	(項) 海 岸 事 業 工 事 諸 費 の うち	

組 織	事 項	事 由
林 野 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>地すべり対策事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>地すべり対策事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>農業施設災害復旧事業等工事 諸費</p>	<p>農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 林 野 庁 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>林 業 振 興 費のうち  林業生産流通総合対策施設整備費補助金  独立行政法人林木育種センター施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
水 産 庁	独立行政法人森林総合研究所 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	治 山 事 業 費	
	森 林 保 全 整 備 事 業 費	
	農林漁業用揮発油税財源身替 林道整備事業費	
	緑 資 源 公 団 事 業 費	
	森 林 環 境 整 備 事 業 費	
	山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	
山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費		
(項) 水 産 庁 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
船 舶 建 造 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
水 産 業 振 興 費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
水産業振興地方公共団体事業費補助金 (栽培漁業地域展開事業費補助金 のうち地域展開実証試験対策費に限る。)		
水産業振興総合対策施設整備費補助金		
小規模零細地域対策事業費補助金		

組 織	事 項	事 由
	<p>独立行政法人水産大学校施設整備費</p> <p>独立行政法人水産総合研究センター施設整備費</p> <p>独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>水 産 基 盤 整 備 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p>	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
農林水産本 省	指定野菜価格差 補給交付金交付 資金補助	16,027,996	平成13年度	平成14年度	(項) 農業生産振興費  (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	16,027,996	野菜供給安定基金が平成13年度に おいて実施する指定野菜の価格安定対 策事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめ価格差補給 交付金交付資金の不足に対し補助する 旨の契約を結ぶ必要があるため
	直轄海岸保全施 設整備事業	490,000	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 海岸事業費  (目) 直轄海岸保全施 設整備事業費	108,000	382,000	有明海東部海岸の海岸保全施設の改 良工事には、多くの日数を要するもの があるため

## 農 林 水 産 省 所 管

## 平成13年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特 別 職		6															12,280
一 般 職		外 50(6箇月) 外 156(11箇月) 内 74(6箇月) 内 156(1箇月) 15,757															65,019,467
	指 定 職 俸 給 表	47															537,922
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 50(6箇月) 外 156(11箇月) 内 56(6箇月) 内 156(1箇月) 14,106	126	172	253	内 1 1,537	外 3 内 22 1,960	外 67 内 78 2,879	外 17 内 17 2,174	外 68 内 94 3,317	外 2 内 2 1,247		外 36 内 331	外 13 内 110		58,148,692	
	行 政 職 俸 給 表(二)	212						10	61	45	91		5	-		752,712	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 15(6箇月) 1,054						3	12	17	121	内 9 358	412	内 6 131		4,136,019	
	海 事 職 俸 給 表(一)	内 1(6箇月) 106						2	15	11	内 1 23	36		19	-	466,647	
	海 事 職 俸 給 表(二)	151							3	21	25	21		63	18	586,319	
	研 究 職 俸 給 表	内 2(6箇月) 71								26	17	内 2 16		12	-	350,292	
	医 療 職 俸 給 表(一)	1									-	-		1	-	6,188	
	医 療 職 俸 給 表(二)	1				-	-	-	-	-	-	1		-	-	3,816	
	医 療 職 俸 給 表(三)	8							-	-	-	-	1	7	-	30,860	
	合 計		15,763														65,031,747





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	室長	52		48	4												
	課長補佐	内 2 566			46	417	内 2 103										
	係長	内 12 1,290							388	456	内 12 446						
	主任	34								4	8	22					
	参事官	6	4	2													
	調査官	42		20	22												
	研修所長	1	1														
	研修所課長	3			3												
	研修館長	2		1	1												
	専門職	内 10 422		15	32	173	内 10 122		79	1							
	一般職員	外 30 249											209		外 17 40	外 13	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	105							4	33	13	52			3	-	357,255
	医療職俸給表(一)																
	医師	1									-	-			1	-	6,188
	医療職俸給表(二)																
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	-	1			-	-	3,816
	医療職俸給表(三)																
	看護婦	4						-	-	-	-	1			3	-	13,904
農林水産政策研究所																	
一般職		内 6(6箇月) 86															372,919
	指定職俸給表																
	研究所長	1															10,528
	行政職俸給表(一)	内 4 34	-	1	-	内 1 4	内 3 7		6	4	5	6			1	-	124,856



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	一般職員	19										5		14		
	[動物検疫所]	2												外 2		
	部 長	41		1	1	1	7	13	4	8	3			2	1	
	課 長	1		1												
	課 長 補 佐	3			1	1	1									
	支 所 課 長	2					1	1								
	同 課 長 補 佐	6					5	1								
	係 長	1						1								
	係 長	18						10	4	4						
	主 任	4								4						
	一般職員	2												外 2		
	[動物医薬品検査所]	6										3		2	1	
	[動物医薬品検査所]	46	1		1	5	5	7	13	6	6			1	1	
	所 長	1	1													
	課 長	2			1	1										
	課 長 補 佐	1						1								
	係 長	8							3	3	2					
	主 任	3								1	1	1				
	動物医薬品専門官	6				4	2									
	検 査 員	23						2	4	9	3	5				
	一般職員	2												1	1	
	行政職俸給表(二)	36							1	8	8	18		1	-	127,574
	[植物防疫所]															
	技能労務職員	6								2	4					
	[動物検疫所]															
	技能労務職員	14								3	2	8		1		

668 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	〔動物医薬品検査所〕																
	技能労務職員	16							1	3	2	10					
	専門行政職俸給表	内 15 1,054						3	12	17	121	内 9 358		412	内 6 131	4,136,019	
	〔植物防疫所〕	内 9 783						2	6	10	83	内 9 296		321	65		
	所 長	5						2	2	1							
	部 長	3							3								
	防疫専門官	5										5					
	支所長	14							1	5	8						
	支所次長	6										6					
	植物防疫官	内 9 750								4	64	内 9 296		321	65		
	〔動物検疫所〕	内 6 271						1	6	7	38	62		91	内 6 66		
	所 長	1						1									
	部 長	2							1	1							
	室 長	1								1							
	課 長	7										7					
	支所長	6							5	1							
	支所次長	4								4							
	同 課 長	9										8	1				
	出張所長	16										9	7				
	検疫専門官	14										14					
	検 疫 員	内 6 211											54		91	内 6 66	
	研究職俸給表																
	〔動物医薬品検査所〕																
	部長等研究員	20								9	9	2			-	-	112,757















組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	指定職俸給表	7															77,473
	長 官	1															
	次 長	1															
	部 長	4															
	審 議 官	1															
	行政職俸給表(一)	外 内 1 9 644						内 2 62	外 1 5 122		内 2 132						2,672,412
	課 長	14	13	16	28	124											
	室 長	8		6	2												
	課 長 補 佐	128			16	80	32										
	係 長	内 2 288							57	99	内 2 132						
	主 任	3										3					
	参 事 官	3	1	2													
	調 査 官	7		4	3												
	専 門 職	外 内 1 7 131						内 2 28	外 1 5 63				3				
	事 務 所 長	6		1	2	3											
	事 務 所 次 長	2			2												
	同 課 長	12				8	2	2									
	一 般 職 員	42											12		30		
	海事職俸給表(一)	内 1 106							2	15	11	内 1 23	36		19	-	466,647
	大型船舶(一種)船員	22						2	3	2	4	5		6			
	大型船舶(二種)船員	内 1 39								6	9	内 1 5	13		6		
	大型船舶(三種)船員	27								6	9	9	9		3		
	中型船舶(二種)船員	5									2	3					

676 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	船舶予備員	13									3	6		4		
	海事職俸給表(二)	151							3	21	25	21		63	18	586,319
	大型船舶船員	125							3	21	22	17		47	15	
	中型船舶船員	8									3	2			3	
	船舶予備員	18										2		16		

(備考) この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

## 平成 13 年 度 経 済 産 業 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成13年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
14 経済産業省所管合計	930,543,242	1,135,484,313	204,941,071			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	112,941,122	145,315,032	32,373,910			
40 (公共事業関係費)						
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	9,322,000	10,067,000	745,000			
50 経済協力費	31,693,393	30,572,106	1,121,287			
60 中小企業対策費	133,540,704	252,620,825	119,080,121			
63 エネルギー対策費	465,890,943	478,319,230	12,428,287			
95 その他の事項経費	177,155,080	218,590,120	41,435,040			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは付合しない。)						
組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業本省	001 経済産業本省	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	42,372,273	47,133,014	4,760,741	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

経済産業

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議等に必要な経費	924,139	897,055	27,084	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 審議会等に必要な経費	92,263	124,270	32,007	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業行政情報化推進に必要な経費	3,057,962	2,842,354	215,608	経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	345,000	548,000	203,000	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 経済構造改革の推進に必要な経費	508,310	251,177	257,133	経済構造改革を推進するための 1 内外価格動向の実態調査等 2 産業構造政策の企画立案に必要な調査研究の民間団体への委託等
		95 新事業創出促進対策等に必要な経費	1,806,792	2,686,645	879,853	新事業創出促進等を図るための 1 「新事業創出促進法」及び「産業活力再生特別措置法」の施行 2 新規サービス産業の実態調査等 3 民間団体が行う産学連携人材育成支援事業の事業費の補助 4 産業基盤整備基金が行う事業再構築等の実施の円滑化に資する情報提供事業、技術移転の促進に資する助成等に要する経費の一部補助等
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	23,212,249	23,958,070	745,821	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施するための 1 海外経済の調査、情報提供 2 海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加 3 開発途上国の貿易促進協力

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 貿易の円滑化等に 必要な経費	3,352,372	2,797,724	554,648	<p>4 輸入促進及び産業協力の推進</p> <p>5 ジェトロ・センター等海外事業所の運営等 を行う日本貿易振興会に対する事業費等の一部補助</p> <p>健全な貿易の発展を図るための</p> <p>1 海外市場の調査、経済交流</p> <p>2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成</p> <p>3 貿易管理品目の実態把握</p> <p>4 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交 渉等</p> <p>5 地方公共団体が行う輸入関連事業者集積促進事業に要す る経費の一部補助</p>
		95 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構出資に必要な経 費	1,449,748	1,496,000	46,252	新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う建築廃材、ガラ ス等のリサイクル技術の開発等に要する資金に充てるための 同機構に対する出資
		95 産業公害対策等に 必要な経費	3,150,281	6,030,600	2,880,319	<p>産業公害の防止等を推進するための</p> <p>1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査</p> <p>2 産業公害に関する各種の調査指導等</p> <p>3 地球環境問題等に関する調査等</p> <p>4 民間団体等が行う環境調和型地域振興事業等の事業費の 一部補助等</p>
		95 商務流通対策に必 要な経費	736,658	1,906,132	1,169,474	<p>商務流通対策の推進を図るための</p> <p>1 「特定商取引に関する法律」等の施行等</p> <p>2 大規模小売店舗が周辺的生活環境に与える影響を調査、 分析するための民間団体への委託等</p>
		95 国際博覧会の開催 準備に必要な経費	1,510,265	1,041,294	468,971	平成17年に国際博覧会を日本において開催するため、その 会場の設計等に要する経費の一部補助等

経済産業



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,296	17,494	198	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95 貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	10,000,000	10,600,000	600,000	重債務貧困国等の債務返済負担の軽減の実施のために必要な資本として貿易再保険特別会計への繰入れ
		95 経済産業研修所に必要な経費	490,319	447,924	42,395	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	0	272,032	272,032	前年度限りの経費
		95 経済産業研究所に必要な経費	0	233,169	233,169	前年度限りの経費
		95 経済産業の調査及び研究に必要な経費	0	997,665	997,665	前年度限りの経費
		95 計量教習所に必要な経費	0	45,975	45,975	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	144,750	144,750	前年度限りの経費
002	経済産業本省施設費	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	1,057,780	1,763,393	705,613	経済産業本省庁舎の施設整備
005	産業技術振興施設費	13 産業技術振興施設整備に必要な経費	2,624,994	2,061,111	563,883	先進材料コンピュータサイエンスラボ及び低温バイオ研究センターの施設整備
015	独立行政法人経済産業研究所運営費	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	2,048,919	0	2,048,919	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
016	地域経済活性化対策費	95 地域経済産業活性化に必要な経費	5,843,305	6,622,207	778,902	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 「工場立地法」の施行 (2) 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等 2 農村地域への工業等の導入を促進するための「農村地域工業等導入促進法」の施行 3 工業の再配置を促進するための (1) 「工業再配置促進法」の施行 (2) 工場等の移転又は新增設に伴い地方公共団体等が行う環境保全施設、研修施設等の設置に要する資金等の一部補助 (3) 地域振興整備公団が行う工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給 (4) 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 (5) 工業再配置促進事務 4 地域産業集積の発展等を図るための (1) 「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」等の施行 (2) 地方公共団体等が行う地域産業集積活性化対策事業の事業費の一部補助等 (3) ものづくり基盤技術等の振興に関する調査 5 地域の特性に応じた産業立地に関する調査等 6 地域新産業の創造を推進するための (1) 地域の特性に応じた調査 (2) 地域振興整備公団が行う出資事業に要する資金としての同公団に対する出資 7 民間団体が行う産業復興支援事業の事業費の一部補助 8 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査

経済産業

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 地域新産業創出に必要な経費	3,000,000	2,446,221	553,779	9 海水淡水化等造水促進対策の調査 10 新産業社会基盤施設整備基本調査等 地域新産業の創出を促進するための 1 地方公共団体が地域の中小企業に対して行う地域新産業創出総合支援事業の事業費の一部補助 2 地方公共団体等が行う地域新事業創出基盤施設の整備費の一部補助
004	中心市街地商業等活性化対策費	60 中心市街地の商業等活性化に必要な経費	7,940,078	9,069,787	1,129,709	中心市街地の商業等の活性化を図るための 1 地域の特性に応じた調査等 2 地方公共団体が行う商業・サービス業集積関連施設の整備事業費等の一部補助 3 地域振興整備公団が行う出資事業に要する資金としての同公団に対する出資
006	商工鉦業統計調査費	95 商工鉦業統計調査に必要な経費	1,110,282	1,067,537	42,745	経済産業省生産動態統計等の作成、公表等
007	中小商工業等統計調査費	60 中小商工業等統計調査に必要な経費	2,389,886	2,316,304	73,582	商業統計、工業統計等の作成、公表等
008	経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	26,066,229	24,883,831	1,182,398	開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画等の調査、分析 2 技術者の受入れ等研修 3 研究開発協力の実施等
		50 日本貿易振興会のアジア地域等の調査研究等に必要な経費	5,627,164	5,688,275	61,111	1 アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行う日本貿易振興会の事業費の一部補助 2 日本貿易振興会の施設の敷地購入に要する資金に充てるための同振興会に対する出資

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
009 産業技術振興費	13	産業技術の研究開発の推進に必要な経費	3,520,206	4,102,777	582,571	1 産業技術研究開発の推進を図るための技術開発調査等の民間団体等への委託等 2 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 3 民間企業の行う新規産業の創出を推進するための技術開発に要する経費の一部補助等
		新エネルギー・産業技術総合開発機構出資及び補助に必要な経費	34,514,846	47,730,188	13,215,342	新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う産業技術に係る研究開発、研究開発助成、技術者の養成、研究基盤の整備等に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
		基準認証政策の推進に必要な経費	1,777,978	2,156,067	378,089	基準認証に関する総合的な政策及び計画を推進するための 1 「工業標準化法」及び「計量法」の施行等 2 基準認証政策に関する施策等の普及、調査等 3 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業
		国際産学官連携推進施設に必要な経費	0	106,165	106,165	前年度限りの経費
010 中小企業新技術振興費	60	中小企業新技術研究開発の推進に必要な経費	2,690,971	1,441,823	1,249,148	1 中小企業新技術の研究開発の推進を図るための中小企業産業技術研究開発事業等の独立行政法人産業技術総合研究所等への委託 2 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う中小企業の産業技術に関する研究開発及び研究開発助成に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
017 独立行政法人産業技術総合研究所運営費	13	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	69,310,487	0	69,310,487	独立行政法人産業技術総合研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	1,192,611	0	1,192,611	独立行政法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助
	011	エネルギー技術振興費	1,733,757	1,392,354	341,403	1 エネルギー技術の研究開発の推進に必要な事務費等 2 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う燃料電池に関する研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資
	019	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,520,453	0	7,520,453	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	135,576	0	135,576	独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の補助
	023	製造産業対策費	1,662,240	2,472,005	809,765	化学物質等の安全性の確保向上を図るための 1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の施行 2 化学物質安全対策の情報収集等
		95 アルコール流通管理対策等に必要経費	113,743	0	113,743	アルコール流通管理対策等の推進を図るための 1 「アルコール事業法」の施行 2 アルコールの流通等に関する調査等
		95 高度技術集約型産業等の研究開発に必要な経費	4,826,127	11,601,743	6,775,616	高度技術集約型産業等の育成及び振興を図るための 1 高度技術集約型産業の動向調査 2 次世代高度生産技術に関する国際共同研究 3 次世代航空機の開発調査に要する経費の民間団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 航空機の国際共同開発の促進に必要な経費	2,609,835	2,500,999	108,836	「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に交付する交付金等
		95 繊維産業構造改善対策に必要な経費	13,127	21,457	8,330	繊維産業の構造改善を推進するための指導等
		60 繊維産業の振興対策に必要な経費	221,070	251,366	30,296	繊維産業の振興を図るための中小企業総合事業団が行う情報化導入支援事業等に要する経費の一部補助等
		60 ベトナム産物等救済対策に必要な経費	233,519	231,000	2,519	希少野生動植物の国際取引の規制強化等に伴い、影響を受ける中小ベトナム事業者等の救済対策のために実施する野生動植物持続的利用調査、タイムリソース調査等に要する経費の民間団体に対する補助
		60 皮革産業の振興対策に必要な経費	363,301	358,529	4,772	中小皮革事業者の製造技術の向上等のために実施する技術研修事業、公害防止対策事業等に要する経費の全国中小企業団体中央会等に対する補助等
	024 アルコール専売事業特別会計整理諸費	95 アルコール専売事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	1,066,414	0	1,066,414	「アルコール事業法」附則第21条第2項の規定により一般会計に帰属した未払金の処理
	012 情報処理振興対策費	95 情報処理の振興対策に必要な経費	11,504,330	30,717,819	19,213,489	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 情報処理の実態調査及び普及促進等 3 先進的情報通信施設の整備費等の地方公共団体等に対する一部補助
		95 電子計算機の高度化技術開発に必要な経費	665,152	827,335	162,183	電子計算機の高度化技術開発を実施するための民間団体への委託
		95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	5,735,134	8,138,571	2,403,437	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行う 1 プログラム開発等の事業に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 工業用水道 事業費	45 工業用水道事業に 必要な経費	9,322,000	10,067,000	745,000	2 地域産業情報高度化支援事業等に対する補助 3 情報セキュリティ対策研究開発評価等事業に対する補助 工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等 新規着工利賀川工業用水道事業及び神戸市工業用水道第2次改築事業
		経済産業本省計	311,467,441	284,507,208	26,960,233	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 経済産業本省	93,025,927	104,471,344	11,445,417	95016-2129-06 諸 謝 金	329,712	345,239	15,527
95016-2111-02 職員基本給	11,882,780	11,604,850	277,930	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	435	370	65
95016-2111-03 職員諸手当	6,517,581	6,368,999	148,582	95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	416	416
95016-2111-04 超過勤務手当	1,613,426	1,467,350	146,076	95016-2122-08 職員旅費	169,588	140,494	29,094
95016-2111-05 委員手当	70,742	105,147	34,405	95016-2122-08 研修旅費	100,617	101,266	649
95016-2111-05 非常勤職員手当	135,316	132,489	2,827	95016-2122-08 赴任旅費	59,966	92,597	32,631
95016-2111-05 休職者給与	98,526	125,679	27,153	95016-2122-08 外国旅費	592,855	574,308	18,547
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	251,163	254,983	3,820	95016-2122-08 海外市場調査等外国旅費	148,369	144,619	3,750
95016-2151-05 公務災害補償費	97,282	107,688	10,406	95016-2122-08 政府開発援助海外市場調査等外国旅費	28,358	28,277	81
95016-2111-05 退職手当	7,142,168	10,091,179	2,949,011	95016-2122-08 国際博覧会開催準備外国旅費	18,837	4,812	14,025
95089-2111-05 児童手当	16,165	7,480	8,685				

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 外国留学旅費	128,490	102,779	25,711	95016-2913-09 土地借料	3,314	0	3,314
95016-2122-08 在外研究員旅費	17,405	8,088	9,317	95016-2123-09 各所修繕	85,319	88,445	3,126
95016-2122-08 委員等旅費	50,272	79,649	29,377	95199-2133-09 自動車重量税	1,414	1,250	164
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	157	125	32	95016-2123-09 国際博覧会参加庁費	0	1,481	1,481
95016-2122-08 海外貿易会議委員等外国旅費	57,587	61,034	3,447	95016-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	0	144,179	144,179
95016-2122-08 国際博覧会参加外国旅費	0	1,520	1,520	95016-2123-09 経済産業研究調査費	0	272,507	272,507
95016-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	155	155	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	0	14,463	14,463
95016-2122-08 外国人招へい旅費	0	26,795	26,795	95016-2125-14 産業経済研究委託費	694,278	528,683	165,595
95016-2123-09 庁 費	3,823,011	3,608,400	214,611	95016-2125-14 産業技術知識基盤構築事業委託費	450,000	1,354,725	904,725
95016-2123-09 政府開発援助庁費	31,336	26,637	4,699	95016-2125-14 政府開発援助海外産業事情等調査委託費	17,989	17,011	978
95016-2203-09 情報処理業務庁費	1,778,408	1,317,389	461,019	95016-2125-14 海外産業事情等調査委託費	87,728	79,867	7,861
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	3,346	3,522	176	95016-2125-14 海外開発計画調査委託費	51,918	0	51,918
95016-2123-09 国際博覧会開催準備庁費	10,478	54,217	43,739	95016-2125-14 政府開発援助地球環境問題調査等委託費	19,265	9,047	10,218
95016-2123-09 研修所庁費	273,401	273,018	383	95016-2125-14 環境問題対策調査等委託費	988,731	1,048,706	59,975
95016-2123-09 内外価格動向等調査費	96,007	81,669	14,338	95016-2125-14 技術基準等調査委託費	68,561	218,243	149,682
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	203,454	183,923	19,531	95016-2125-14 環境対応技術開発等委託費	220,141	150,000	70,141
95016-2123-09 余暇活用推進対策調査費	11,376	9,674	1,702	95016-2125-14 生活用品再利用促進対策調査等委託費	12,492	12,010	482
95016-2123-09 資格検定国家試験費	21,993	19,076	2,917	95016-2125-14 日本国際博覧会出展事業委託費	325,406	118,727	206,679
95016-2123-09 通信専用料	223,891	127,221	96,670				
95016-2123-09 電子計算機等借料	2,245,269	2,182,587	62,682				



項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	国際博覧会国際 企画検討委託費	28,103	27,158	945	95016-1825-16	環境調和型地域 振興施設整備費 補助金	1,296,000	4,183,000	2,887,000
95016-2125-14	サービス産業構 造改革推進調査 委託費	67,224	57,453	9,771	95016-2405-16	消費生活等合理 化対策費補助金	242,351	310,989	68,638
95016-2125-14	流通合理化促進 調査等委託費	540,609	396,613	143,996	95016-2405-16	日本国際博覧会 事業費補助金	1,120,791	822,217	298,574
95016-2125-14	国際博覧会出展 事業委託費	0	269,031	269,031	95016-2405-16	特定博覧会推進 事業費補助金	30,000	25,500	4,500
95016-2125-14	通商産業調査研 究委託費	0	677,548	677,548	95016-2405-16	高齢者関連市場 環境整備事業費 補助金	0	89,998	89,998
95016-1925-16	民間能力活用特 定施設緊急整備 費補助金	345,000	548,000	203,000	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	10,079,128	12,831,839	2,752,711
95016-2405-16	新事業創出促進 等情報提供等事 業費補助金	71,466	77,909	6,443	95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	1,094,512	1,048,232	46,280
95016-2405-16	政府開発援助日 本貿易振興会事 業費補助金	5,261,002	5,437,823	176,821	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	45,904	27,106	18,798
95016-2405-16	日本貿易振興会 事業費補助金	17,951,247	18,520,247	569,000	95016-2725-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	275,121	302,232	27,111
95016-2405-16	政府開発援助海 外市場調査等事 業費補助金	80,625	77,073	3,552	95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	37,438	42,410	4,972
95016-2405-16	海外市場調査等 事業費補助金	504,448	423,323	81,125	95016-2129-17	交 際 費	2,650	2,442	208
95016-2405-16	海外経済交流等 事業費補助金	2,877	2,797	80	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	989	989	0
95016-2815-16	輸入関連事業者 集積促進事業費 補助金	378,413	378,094	319	95016-2959-20	国有特許発明補 償費	41,614	80,115	38,501
95016-2405-16	大学等技術移転 促進費補助金	500,000	357,000	143,000	95016-2306-22	特許特別会計へ 繰入	17,296	17,494	198
95016-2405-16	産学連携人材育 成支援事業費補 助金	200,880	284,752	83,872	95016-2406-22	政府開発援助貿 易再保険特別会 計へ繰入	10,000,000	10,600,000	600,000
95016-2815-16	環境調和型地域 振興事業費補助 金	84,168	95,896	11,728	95062-1309-24	新工ネルギー・ 産業技術総合開 発機構出資金	1,449,748	1,496,000	46,252
					95062-1959-24	産業基盤整備基 金出資金	0	80,000	80,000
					95062-1959-24	情報処理振興事 業協会出資金	0	955,000	955,000

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 經濟産業本省施設費	1,057,780	1,763,393	705,613	95062-2815-16 産業再配置促進環境整備費補助金	335,870	342,725	6,855
95016-1203-09 施設施工庁費	41,800	19,275	22,525	95062-2405-16 産業再配置促進事業環境整備費補助金	175,929	179,520	3,591
95016-1204-15 施設整備費	1,015,980	1,744,118	728,138	95062-1825-16 産業再配置促進施設整備費補助金	1,088,143	1,110,350	22,207
005 産業技術振興施設費	2,624,994	2,061,111	563,883	60062-2815-16 地域新産業創出総合支援事業費補助金	2,500,000	1,646,221	853,779
13062-1202-08 施設施工旅費	9,544	5,754	3,790	95062-2405-16 産業復興支援事業費補助金	159,360	154,916	4,444
13062-1203-09 施設施工庁費	38,580	113,345	74,765	60062-1825-16 地域新事業創出基盤施設整備費補助金	500,000	800,000	300,000
13062-1204-15 施設整備費	2,576,870	1,942,012	634,858	95062-2815-16 地域産業集積活性化対策事業費補助金	470,000	570,471	100,471
015 独立行政法人經濟産業研究所運営費				95062-1825-16 地域産業集積活性化対策施設費補助金	1,125,558	1,681,930	556,372
95062-2405-16 独立行政法人經濟産業研究所運営費交付金	2,048,919	0	2,048,919	95062-2405-16 地域振興整備公団補給金	742,128	758,000	15,872
016 地域經濟活性化対策費	8,843,305	9,068,428	225,123	95062-2865-16 工業団地造成利子補給金	59,860	187,182	127,322
95062-2129-06 諸 謝 金	3,594	2,733	861	95062-2959-20 漁業補償費	6,935	6,935	0
95062-2122-08 職 員 旅 費	27,399	17,986	9,413	95062-1959-24 地域振興整備公団出資金	1,135,000	1,135,000	0
95062-2122-08 委員等旅費	4,741	4,567	174	004 中心市街地商業等活性化対策費	7,940,078	9,069,787	1,129,709
95062-2123-09 庁 費	128,554	120,138	8,416	60062-2122-08 職 員 旅 費	2,132	0	2,132
95062-2123-09 情報処理業務庁費	14,171	12,047	2,124	60062-2122-08 地域産業活性化計画調査旅費	896	717	179
95062-2123-09 工業用水調査費	59,100	50,984	8,116	60062-2123-09 庁 費	3,263	0	3,263
95062-2125-14 新産業社会基盤施設整備基本調査委託費	27,111	24,845	2,266	60062-2123-09 地域産業活性化計画調査費	3,310	2,814	496
95062-2125-14 工業立地適正化等調査事務委託費	36,002	33,345	2,657				
95062-2125-14 工業立地適正化等調査委託費	243,850	228,533	15,317				

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2125-14	中心市街地商業 等活性化支援業 務委託費	94,463	0	94,463	50062-2129-06	諸 謝 金	649	551	98
60062-2855-16	中心市街地商業 等活性化総合支 援事業費補助金	360,142	0	360,142	50062-2122-08	職 員 旅 費	935	749	186
60062-1825-16	商業・サービ ス業集積関連施設 整備費補助金	2,175,872	3,416,276	1,240,404	50062-2122-08	政府開発援助職員 旅費	0	5,068	5,068
60062-1825-16	地域新規産業創 出基盤施設整備 費補助金	0	349,980	349,980	50062-2122-08	政府開発援助外国 旅費	0	4,482	4,482
60062-1959-24	地域振興整備公 団出資金	5,300,000	5,300,000	0	50062-2122-08	政府開発援助在外 研究員等旅費	0	45,741	45,741
006	商工鉱業統計調査費	1,110,282	1,067,537	42,745	50062-2122-08	政府開発援助外国 人研究員等招 へい旅費	0	1,255	1,255
95062-2129-06	諸 謝 金	4,013	3,528	485	50062-2123-09	庁 費	13,876	11,792	2,084
95062-2122-08	商工鉱業統計調 査旅費	10,903	8,723	2,180	50062-2123-09	政府開発援助庁 費	0	120,819	120,819
95062-2123-09	商工鉱業統計調 査費	549,828	506,828	43,000	50062-2123-09	政府開発援助招 へい外国人研究 員等滞在費	0	1,684	1,684
95062-2125-14	商工業統計調査 事務地方公共団 体委託費	545,538	548,458	2,920	50062-2125-14	政府開発援助海 外開発計画調査 委託費	9,824,012	9,593,355	230,657
007	中小商工業等統計調 査費	2,389,886	2,316,304	73,582	50062-2125-14	政府開発援助総 合開発計画調査 委託費	452,799	416,952	35,847
60062-2129-06	諸 謝 金	373	339	34	50062-2125-14	政府開発援助海 外経済協力事業 委託費	230,926	383,760	152,834
60062-2122-08	中小商工業等統 計調査旅費	12,568	7,960	4,608	50062-2125-14	政府開発援助国 際機関協力事業 委託費	343,603	385,361	41,758
60062-2122-08	委員等旅費	48	38	10	50062-2405-16	政府開発援助研 究協力事業費補 助金	3,416,368	2,698,949	717,419
60062-2123-09	中小商工業等統 計調査費	542,917	261,992	280,925	50062-2405-16	政府開発援助海 外経済協力費補 助金	459,802	481,865	22,063
60062-2125-14	中小商工業等統 計調査事務地方 公共団体委託費	1,833,980	2,045,975	211,995	50062-2405-16	政府開発援助經 済産業人材育成 支援事業費補助 金	10,261,693	9,654,389	607,304
008	経 済 協 力 費	31,693,393	30,572,106	1,121,287					

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50062-2405-16	政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金	4,767,164	4,828,275	61,111	13062-2123-09	国有特許外国出願費	4,484	1,836	2,648
50062-2725-16	政府開発援助国連工業開発機関等拠出金	781,566	797,059	15,493	13062-2123-09	招へい外国人滞在費	300	900	600
50062-2725-16	日韓産業技術協力共同事業体拠出金	280,000	280,000	0	13062-2913-09	土地借料	0	106,165	106,165
50062-1959-24	政府開発援助日本貿易振興会出資金	860,000	860,000	0	13062-2125-14	技術評価調査委託費	338,739	339,493	754
009 産業技術振興費		39,813,030	54,095,197	14,282,167	13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	122,838	0	122,838
13062-2111-05	委員手当	46,019	52,002	5,983	13062-2205-14	工業標準化推進調査等委託費	1,402,413	1,789,910	387,497
13062-2111-05	非常勤職員手当	32,941	28,052	4,889	13062-2125-14	外国人研究員等招へい事業委託費	0	349,930	349,930
13062-2129-06	諸謝金	34,700	9,252	25,448	13062-2405-16	新規産業創造技術開発費補助金	1,220,000	1,683,500	463,500
13062-2122-08	職員旅費	13,605	13,218	387	13062-2405-16	政府開発援助新工ネルギー・産業技術総合開発機構補助金	70,762	66,226	4,536
13062-2122-08	技術評価調査旅費	7,372	0	7,372	13062-2405-16	新工ネルギー・産業技術総合開発機構補助金	9,706,801	11,510,215	1,803,414
13062-2122-08	指定商品規格審査検査等旅費	29,495	40,232	10,737	13062-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,564,686	1,564,860	174
13062-2122-08	外国旅費	60,295	59,525	770	13062-2725-16	経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金	4,280	4,200	80
13062-2122-08	委員等旅費	8,082	7,638	444	13062-1309-24	新工ネルギー・産業技術総合開発機構出資金	24,737,283	36,153,747	11,416,464
13062-2122-08	技術評価調査委員等旅費	14,256	0	14,256	010 中小企業新技術振興費		2,690,971	1,441,823	1,249,148
13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	43,987	37,679	6,308	60062-2129-06	諸謝金	0	1,611	1,611
13062-2122-08	外国人招へい旅費	996	2,989	1,993	60062-2122-08	職員旅費	0	807	807
13062-2123-09	庁費	265,741	273,628	7,887	60062-2122-08	外国旅費	0	1,220	1,220
13062-2123-09	技術評価調査実施庁費	82,955	0	82,955					

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2122-08	委員等旅費	0	905	905	63062-2123-09	庁 費	9,225	10,968	1,743
60062-2123-09	庁 費	0	439	439	63062-2725-16	国際エネルギー 機関技術協力分 担金	18,320	21,343	3,023
60062-2123-09	中小企業知的基 盤整備実施庁費	0	172,540	172,540	63062-1309-24	新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構出資金	1,696,000	1,350,000	346,000
60062-2125-14	中小企業産業技 術研究開発委託 費	1,017,061	0	1,017,061	019	独立行政法人製品評 価技術基盤機構運 営費			
60062-2125-14	中小企業産業技 術調査等委託費	143,000	185,812	42,812	95062-2405-16	独立行政法人製 品評価技術基盤 機構運営費交付 金	7,520,453	0	7,520,453
60062-2405-16	新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構補助金	646,910	286,382	360,528	020	独立行政法人製品評 価技術基盤機構施 設整備費			
60062-1309-24	新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構出資金	884,000	792,107	91,893	95062-1925-16	独立行政法人製 品評価技術基盤 機構施設整備費 補助金	135,576	0	135,576
017	独立行政法人産業技 術総合研究所運 営費				023	製造産業対策費	10,042,962	17,437,099	7,394,137
13062-2405-16	独立行政法人産 業技術総合研究 所運営費交付金	69,310,487	0	69,310,487	95062-2129-06	諸 謝 金	8,151	10,583	2,432
018	独立行政法人産業技 術総合研究所施 設整備費				95062-2122-08	職 員 旅 費	25,005	33,855	8,850
13062-1925-16	独立行政法人産 業技術総合研究 所施設整備費補 助金	1,192,611	0	1,192,611	95062-2122-08	委員等旅費	9,183	10,307	1,124
011	エネルギー技術振興 費	1,733,757	1,392,354	341,403	95062-2122-08	海外貿易会議委 員等外国旅費	993	919	74
63062-2129-06	諸 謝 金	450	483	33	95062-2123-09	庁 費	160,947	253,128	92,181
63062-2122-08	職 員 旅 費	1,798	1,976	178	95062-2123-09	化学物質安全確 保対策等調査費	47,614	133,418	85,804
63062-2122-08	外 国 旅 費	5,894	5,587	307	95062-2123-09	アルコール流通 管理等調査費	87,380	0	87,380
63062-2122-08	委員等旅費	969	979	10	95062-2123-09	通信専用料	8,157	0	8,157
63062-2122-08	科学技術協力委 員等外国旅費	1,101	1,018	83					

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	2,271,230	9,659,082	7,387,852	95062-2123-09	業 務 費	25,126	0	25,126
95062-2125-14	化学物質管理基盤整備等委託費	447,725	0	447,725	95062-2133-09	消 費 税	870,473	0	870,473
95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	1,442,468	1,364,685	77,783	95062-2125-14	研究開発調査委託費	138,000	0	138,000
95062-2125-14	化学物質等分析手法開発委託費	49,800	50,613	813	012	情報処理振興対策費	17,904,616	39,683,725	21,779,109
60062-2125-14	繊維産業活性化対策調査委託費	40,204	57,970	17,766	95062-2129-06	諸 謝 金	6,190	17,168	10,978
60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	40,232	40,232	0	95062-2122-08	職 員 旅 費	18,896	15,827	3,069
95062-2405-16	新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金	1,903,000	1,656,000	247,000	95062-2122-08	委員等旅費	3,744	18,056	14,312
95062-2405-16	次世代航空機開発調査費補助金	159,819	156,394	3,425	95062-2123-09	庁 費	84,954	72,643	12,311
60062-2305-16	中小企業総合事業団補助金	180,866	193,396	12,530	95062-2205-14	情報処理システム開発等委託費	6,075,741	20,364,962	14,289,221
60062-2405-16	べつ甲産業等救済対策事業費補助金	233,519	231,000	2,519	95062-2125-14	電子計算機高度化技術開発委託費	659,272	822,366	163,094
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	277,164	267,292	9,872	95062-2205-14	電子政府環境整備委託費	2,601,800	2,583,936	17,864
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	45,905	51,005	5,100	95062-2125-14	情報セキュリティ対策等委託費	324,881	271,760	53,121
95062-2405-16	化学物質安全対策費補助金	0	171,509	171,509	95062-2125-14	情報セキュリティ対策評価認証基盤整備事業等委託費	90,217	0	90,217
95062-2405-16	空調機器用冷媒回収機器導入促進事業費補助金	0	600,000	600,000	95062-2125-14	情報関連人材育成事業調査委託費	0	6,160	6,160
95062-2405-16	航空機開発助成事業交付金	2,603,600	2,495,711	107,889	95062-2825-16	先進的情報通信システム整備推進費補助金	216,000	284,946	68,946
024	アルコール専売事業特別会計整理諸費	1,066,414	0	1,066,414	95062-1825-16	先進的情報通信施設整備費補助金	504,000	665,000	161,000
95062-2111-04	超過勤務手当	3,815	0	3,815					
95062-2111-05	退職手当	29,000	0	29,000					

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2405-16	新規産業創造情報技術開発費補助金	1,200,000	1,000,000	200,000	95062-2405-16	産業情報化支援事業費補助金	0	1,675,701	1,675,701
95062-2405-16	情報処理振興対策費補助金	5,735,134	8,138,571	2,403,437	95062-1959-24	情報処理振興事業協会出資金	0	1,323,641	1,323,641
95062-2405-16	情報セキュリティ対策推進事業費補助金	135,000	133,125	1,875	025	工業用水道事業費	9,322,000	10,067,000	745,000
95062-2405-16	情報処理技術普及等事業費補助金	248,787	2,221,217	1,972,430	45052-1204-00	工業用水道事業調査費	92,000	77,000	15,000
95062-2405-16	情報活用取引効率化支援事業費補助金	0	68,646	68,646	45052-1925-00	工業用水道事業費補助	9,230,000	9,990,000	760,000
						計	311,467,441	284,507,208	26,960,233

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
製品評価技術センター	021 製品評価技術センター	95 製品評価技術センターに必要な経費	0	4,097,316	4,097,316	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	247,153	247,153	前年度限りの経費
		95 基準創成事業等に必要な経費	0	469,836	469,836	前年度限りの経費
		95 高齢者の特性情報整備等の推進に必要な経費	0	80,370	80,370	前年度限りの経費
		95 生物遺伝情報整備等の推進に必要な経費	0	2,220,909	2,220,909	前年度限りの経費
		95 製品評価技術センター設備整備に必要な経費	0	1,010,000	1,010,000	前年度限りの経費
	022 製品評価技術センター施設費	95 製品評価技術センター施設整備に必要な経費	0	2,203,583	2,203,583	前年度限りの経費
		製品評価技術センター計	0	10,329,167	10,329,167	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 製品評価技術センター	0	8,125,584	8,125,584	95062-2111-05 非常勤職員手当	0	4,970	4,970
95062-2111-02 職員基本給	0	2,009,256	2,009,256	95089-2111-05 児童手当	0	3,240	3,240
95062-2111-03 職員諸手当	0	1,083,924	1,083,924	95062-2129-06 諸謝金	0	2,171	2,171
95062-2111-04 超過勤務手当	0	129,712	129,712	95062-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	554	554



項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08	職員旅費	0	3,668	3,668	95062-2123-09	製品検査費	0	4,119,692	4,119,692
95062-2122-08	独立行政法人移行準備職員旅費	0	808	808	95062-2123-09	通信専用料	0	17,254	17,254
95062-2122-08	製品検査旅費	0	44,718	44,718	95062-2913-09	土地借料	0	45,000	45,000
95062-2122-08	受託業務旅費	0	3,943	3,943	95062-2123-09	各所修繕	0	9,421	9,421
95062-2122-08	委員等旅費	0	2,120	2,120	95199-2133-09	自動車重量税	0	93	93
95062-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	0	286	286	022	製品評価技術センター施設費	0	2,203,583	2,203,583
95062-2123-08	庁費	0	183,221	183,221	95062-1202-08	施設施工旅費	0	3,994	3,994
95062-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	245,505	245,505	95062-1203-09	施設施工庁費	0	110,465	110,465
95062-2123-09	微生物標準株等調査費	0	216,028	216,028	95062-1204-15	施設整備費	0	2,089,124	2,089,124
					計		0	10,329,167	10,329,167

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
産業技術総合研究所	031 産業技術総合研究所	13 産業技術総合研究所に必要な経費	0	34,755,274	34,755,274	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	1,259,656	1,259,656	前年度限りの経費
		13 筑波研究共用施設等の運営等に必要な経費	0	8,637,204	8,637,204	前年度限りの経費
	036 産業技術総合研究所施設費	13 産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	26,061,703	26,061,703	前年度限りの経費
	032 鉱工業技術研究開発費	13 重要技術の研究開発に必要な経費	0	3,072,851	3,072,851	前年度限りの経費
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	0	7,590,652	7,590,652	前年度限りの経費
		13 試験研究所の特別研究に必要な経費	0	2,755,275	2,755,275	前年度限りの経費
		13 内外技術交流に必要な経費	0	1,211,825	1,211,825	前年度限りの経費
		13 工業標準基盤の整備に必要な経費	0	3,602,433	3,602,433	前年度限りの経費
	033 中小企業新技術研究開発費	60 中小企業新技術研究開発に必要な経費	0	1,034,959	1,034,959	前年度限りの経費
	034 産業技術基盤研究開発費	13 産業技術基盤の研究開発に必要な経費	0	1,471,507	1,471,507	前年度限りの経費
	035 エネルギー技術研究開発費	63 新エネルギー技術研究開発に必要な経費	0	145,960	145,960	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		63 省エネルギー技術 研究開発に必要な 経費	0	129,992	129,992	前年度限りの経費	
		産業技術総合研 究所計	0	91,729,291	91,729,291		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 産業技術総合研究所	0	44,652,134	44,652,134	95062-2122-08 独立行政法人移 行準備委員等旅 費	0	984	984
13062-2111-02 職員基本給	0	17,182,049	17,182,049	13062-2123-09 庁 費	0	476,473	476,473
13062-2111-03 職員諸手当	0	11,539,166	11,539,166	95062-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	0	1,257,479	1,257,479
13062-2111-04 超過勤務手当	0	427,985	427,985	13062-2123-09 試 験 研 究 費	0	4,705,929	4,705,929
13062-2111-05 非常勤職員手当	0	74,982	74,982	13062-2123-09 計量器検定庁費	0	200,169	200,169
13089-2111-05 児童手当	0	9,315	9,315	13062-2123-09 筑波研究施設等 運営庁費	0	7,130,671	7,130,671
13062-2129-06 諸 謝 金	0	157	157	13062-2123-09 通 信 専 用 料	0	91,278	91,278
95062-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	0	278	278	13062-2123-09 移 転 費	0	91,769	91,769
13062-2122-08 職員旅費	0	40,908	40,908	13062-2123-09 電子計算機等借 料	0	1,038,532	1,038,532
95062-2122-08 独立行政法人移 行準備職員旅費	0	915	915	13062-2123-09 研究施設等撤去 費	0	37,440	37,440
13062-2122-08 試験研究旅費	0	177,292	177,292	13062-2123-09 土 地 建 物 借 料	0	38,523	38,523
13062-2122-08 地質調査旅費	0	18,689	18,689	13062-2123-09 各 所 修 繕	0	95,705	95,705
13062-2122-08 委員等旅費	0	508	508	13199-2133-09 自動車重量税	0	1,450	1,450

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	0	13,288	13,288	13062-2123-09 試験研究所特別 研究費	0	9,087,255	9,087,255
13062-2959-18 賠償償還及払戻 金	0	200	200	13062-2123-09 試験研究所受託 研究費	0	28,000	28,000
036 産業技術総合研究所 施設費	0	26,061,703	26,061,703	13062-2203-09 試験研究所研究 設備整備費	0	2,659,729	2,659,729
13062-1202-08 施設施工旅費	0	7,811	7,811	13062-2123-09 研究情報処理業 務庁費	0	35,700	35,700
13062-1203-09 施設施工庁費	0	1,020,262	1,020,262	13062-2123-09 研究支援業務庁 費	0	46,250	46,250
13062-1204-15 施設整備費	0	25,033,630	25,033,630	13062-2123-09 試験研究費	0	4,198,975	4,198,975
032 鉱工業技術研究開発 費	0	18,233,036	18,233,036	13062-2123-09 海底地質調査費	0	146,727	146,727
13062-2111-05 非常勤職員手当	0	142,324	142,324	13062-2123-09 研究開発費	0	651,914	651,914
13062-2129-06 諸 謝 金	0	56,623	56,623	13062-2123-09 通信専用料	0	140,559	140,559
13062-2122-08 職 員 旅 費	0	26,131	26,131	13062-2123-09 電子計算機等借 料	0	196,036	196,036
13062-2122-08 試験研究所特別 研究旅費	0	125,894	125,894	13062-2123-09 招へい外国人滞 在費	0	30,879	30,879
13062-2122-08 試験研究所受託 業務旅費	0	16,470	16,470	13062-2123-09 研究開発設備撤 去費	0	18,530	18,530
13062-2122-08 外 国 旅 費	0	35,243	35,243	13062-2125-14 試験研究調査委 託費	0	205,112	205,112
13062-2122-08 在外研究員旅費	0	49,700	49,700	033 中小企業新技術研究 開発費	0	1,034,959	1,034,959
13062-2122-08 試験研究所受託 業務外国旅費	0	715	715	60062-2122-08 職 員 旅 費	0	5,562	5,562
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	0	10,248	10,248	60062-2123-09 中小企業情報流 通円滑化実施庁 費	0	206,215	206,215
13062-2122-08 流動研究員旅費	0	20,885	20,885	60062-2123-09 中小企業産業技 術研究開発費	0	747,598	747,598
13062-2122-08 外国人招へい旅 費	0	19,364	19,364	60062-2123-09 通信専用料	0	50,000	50,000
13062-2123-09 庁 費	0	90,443	90,443	60062-2123-09 電子計算機等借 料	0	25,584	25,584
13062-2123-09 国有特許外国出 願費	0	193,330	193,330	034 産業技術基盤研究開 発費	0	1,471,507	1,471,507

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2111-05	非常勤職員手当	0	3,422	3,422	63062-2111-05	非常勤職員手当	0	1,499	1,499
13062-2129-06	諸謝金	0	775	775	63062-2129-06	諸謝金	0	409	409
13062-2122-08	職員旅費	0	10,323	10,323	63062-2122-08	職員旅費	0	6,696	6,696
13062-2122-08	流動研究員旅費	0	2,572	2,572	63062-2122-08	流動研究員旅費	0	1,963	1,963
13062-2123-09	試験研究費	0	550	550	63062-2123-09	試験研究費	0	320	320
13062-2123-09	研究開発費	0	1,453,865	1,453,865	63062-2123-09	研究開発費	0	265,065	265,065
035	エネルギー技術研究 開発費	0	275,952	275,952		計	0	91,729,291	91,729,291

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業局	071 経済産業局	95 経済産業局一般行政に必要な経費	17,094,711	16,092,948	1,001,763	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
		95 地域経済産業活性化に必要な経費	567,907	456,528	111,379	1 地域経済産業活性化を推進するための調査等 2 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 工場環境整備促進の調査、指導 (2) 産業立地適正化のための諸調査等 3 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策等に必要な経費	324,152	235,890	88,262	産業公害の防止等を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害に関する各種の調査指導等 3 地球環境問題等に関する調査等
		95 アルコール流通管理対策等に必要な経費	62,936	0	62,936	アルコール流通管理対策等の推進を図るための「アルコール事業法」の施行等
		95 商務流通対策に必要な経費	165,515	168,470	2,955	商務流通対策の推進を図るための「特定商取引に関する法律」等の施行等
	072 経済産業局施設費	95 経済産業局施設整備に必要な経費	99,605	132,132	32,527	経済産業局庁舎等の施設整備
	073 商工鉦業統計調査費	95 商工鉦業統計調査に必要な経費	383,591	410,644	27,053	鉦工業の生産及び需給動態統計等の作成
074 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	101,350	90,213	11,137	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等	

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		63 電気等の安定的供給の確保等に必要な経費	44,793	40,079	4,714	電気及びガスの安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等	
	075 原子力安全等対策費	63 電気等の保安対策等に必要な経費	185,525	172,072	13,453	電気施設及びガス施設の保安監督等	
		経済産業局計	19,030,085	17,798,976	1,231,109		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 経済産業局	18,215,221	16,953,836	1,261,385	95062-2123-09 情報処理業務庁費	52,540	2,151	50,389
95062-2111-02 職員基本給	9,752,873	9,224,454	528,419	95062-2123-09 国際博覧会開催準備庁費	2,687	1,642	1,045
95062-2111-03 職員諸手当	5,009,660	4,751,506	258,154	95062-2123-09 地域産業活性化計画調査費	37,657	27,749	9,908
95062-2111-04 超過勤務手当	647,814	625,585	22,229	95062-2123-09 工業用水調査費	49,444	45,845	3,599
95062-2111-05 委員手当	5,516	5,516	0	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	248,947	193,594	55,353
95062-2111-05 非常勤職員手当	74,866	72,036	2,830	95062-2123-09 アルコール流通管理等調査費	19,561	0	19,561
95089-2111-05 児童手当	32,355	13,865	18,490	95062-2123-09 通信専用料	30,962	30,964	2
95062-2129-06 諸謝金	36,604	32,231	4,373	95062-2123-09 移 転 費	10,468	3,278	7,190
95062-2122-08 職員旅費	286,849	255,587	31,262	95062-2123-09 宿舍等撤去費	6,721	31,670	24,949
95062-2122-08 地域産業活性化計画調査旅費	22,205	16,677	5,528	95062-2123-09 土地建物借料	6,062	6,452	390
95062-2122-08 委員等旅費	36,243	30,217	6,026	95062-2123-09 各所修繕	42,278	41,829	449
95062-2122-08 立入検査旅費	41,974	0	41,974	95199-2133-09 自動車重量税	1,166	887	279
95062-2123-09 庁 費	1,565,145	1,403,596	161,549	95062-2125-14 地域活性化推進委託費	178,603	123,200	55,403

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	15,313	12,704	2,609	63062-2122-08 委員等旅費	481	385	96
95062-2129-17 交 際 費	708	601	107	63062-2122-08 参考人旅費	27	27	0
072 經濟産業局施設費				63062-2123-09 庁 費	57,152	50,374	6,778
95062-1204-15 施設整備費	99,605	132,132	32,527	63062-2123-09 揮発油等品質檢 査費	23,721	22,631	1,090
073 商工鉦業統計調査費	383,591	410,644	27,053	075 原子力安全等対策費	185,525	172,072	13,453
95062-2111-05 統計調査員手当	203,251	243,669	40,418	63062-2129-06 諸 謝 金	2,637	2,243	394
95062-2129-06 諸 謝 金	2,421	2,121	300	63062-2122-08 職 員 旅 費	16,345	19,840	3,495
95062-2122-08 商工鉦業統計調 査旅費	21,905	17,629	4,276	63062-2122-08 檢 査 旅 費	130,250	118,812	11,438
95062-2122-08 委員等旅費	2,577	2,657	80	63062-2122-08 原子力安全業務 旅費	1,747	0	1,747
95062-2123-09 商工鉦業統計調 査費	153,437	144,568	8,869	63062-2122-08 原子力発電所等 訴訟業務旅費	987	959	28
074 エネルギー対策費	146,143	130,292	15,851	63062-2122-08 委員等旅費	600	480	120
63062-2111-05 非常勤職員手当	6,789	6,789	0	63062-2123-09 庁 費	28,708	27,600	1,108
63062-2129-06 諸 謝 金	1,607	1,475	132	63062-2123-09 原子力安全業務 庁費	1,940	0	1,940
63062-2122-08 職 員 旅 費	37,054	30,747	6,307	63062-2123-09 資格檢定国家試 験費	2,311	2,138	173
63062-2122-08 揮発油等品質檢 査旅費	19,312	17,864	1,448	計	19,030,085	17,798,976	1,231,109



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	041 資源エネルギー庁	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	2,387,542	2,252,155	135,387	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	22,652	19,775	2,877	総合資源エネルギー調査会の運営
	042 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	909,910	280,690	629,220	1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための (1) エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 (2) 原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 (3) 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う地域地球温暖化防止支援事業に要する経費の一部補助 2 省エネルギー対策の推進を図るためのエネルギー使用合理化判断基準の策定等
		63 電気等の安定的供給の確保等に必要な経費	46,512	436,969	390,457	電気、ガス及び熱の安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等
	043 石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	63 石油税財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	462,000,000	475,000,000	13,000,000	「石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」第4条の2の規定による平成13年度において見込まれる石油税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
044 地下資源対策費	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	994,842	1,243,432	248,590	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査 2 金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等	

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	830,238	776,149	54,089	3 鉱業権者等が行う鉱床周辺調査等に要する経費の一部補助等 金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助等
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	903,961	921,574	17,613	1 鉱物資源の探査技術の開発調査 2 深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	1,521,109	1,521,956	847	金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	1,173,735	1,180,647	6,912	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		資源エネルギー庁計	470,790,501	483,633,347	12,842,846	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 資源エネルギー庁	2,410,194	2,271,930	138,264	95062-2129-06 諸 謝 金	307	391	84
95062-2111-02 職員基本給	1,341,758	1,272,252	69,506	95062-2122-08 職員旅費	4,262	2,967	1,295
95062-2111-03 職員諸手当	756,158	750,327	5,831	95062-2122-08 委員等旅費	1,439	1,064	375
95062-2111-04 超過勤務手当	173,653	156,621	17,032	95062-2122-08 研修旅費	0	578	578
95062-2111-05 委員手当	16,542	15,244	1,298	95062-2123-09 庁 費	107,022	62,831	44,191
95089-2111-05 児童手当	4,835	4,000	835	95062-2123-09 通信専用料	3,445	3,445	0

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	184	165	19	043 石油税財源石油及工 ネルギー需給構造高 度化対策費	462,000,000	475,000,000	13,000,000
95062-2123-09 原子力安全業務 庁費	0	1,544	1,544				
95062-2129-17 交 際 費	589	501	88	63062-2306-22 石油税石油及び 工ネルギー需給 構造高度化対策 出資金財源の石 炭並びに石油及 び工ネルギー需 給構造高度化対 策特別会計へ繰 入	46,814,300	50,409,493	3,595,193
042 エネルギー対策費	956,422	717,659	238,763				
63062-2111-05 非常勤職員手当	1,557	0	1,557	63062-2306-22 石油税石油及び 工ネルギー需給 構造高度化対策 交付金等財源の 石炭並びに石油 及び工ネルギー 需給構造高度化 対策特別会計へ 繰入	415,185,700	424,590,507	9,404,807
63062-2111-05 委 員 手 当	0	1,557	1,557				
63062-2129-06 諸 謝 金	10,987	9,948	1,039	044 地下資源対策費	5,423,885	5,643,758	219,873
63062-2122-08 職 員 旅 費	27,136	25,088	2,048				
63062-2122-08 揮発油等品質検 査旅費	874	810	64	95062-2129-06 諸 謝 金	1,881	1,616	265
63062-2122-08 外 国 旅 費	36,163	35,233	930	95062-2122-08 職 員 旅 費	3,064	2,503	561
63062-2122-08 委 員 等 旅 費	7,468	6,991	477	95062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,746	1,660	1,086
63062-2122-08 参 考 人 旅 費	15	16	1	95062-2123-09 庁 費	19,888	16,854	3,034
63062-2123-09 庁 費	241,177	230,024	11,153	95062-2123-09 岩 石 資 源 調 査 費	10,593	14,407	3,814
63062-2123-09 揮発油等品質検 査費	537	513	24	95062-2125-14 広 域 地 質 構 造 調 査委託費	339,686	428,071	88,385
63062-2123-09 資格検定国家試 験費	700	373	327	95062-2125-14 鉱 物 資 源 探 査 技 術開発等調査委 託費	902,732	921,574	18,842
63062-2123-09 原子力安全業務 庁費	0	4,137	4,137	95062-2305-16 政 府 開 発 援 助 地 下 資 源 探 査 費 等 補助金	397,514	378,088	19,426
63062-2125-14 技術基準等調査 委託費	29,808	29,602	206				
63062-2405-16 地域地球温暖化 防止支援事業費 補助金	600,000	0	600,000				
63062-2405-16 主要国首脳会議 電力対策費補助 金	0	373,367	373,367				

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2305-16	地下資源探鉱費 等補助金	2,224,872	2,360,179	135,307		計	470,790,501	483,633,347	12,842,846
95062-2305-16	希少金属備蓄対 策費補助金	1,520,909	1,518,806	2,103					

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
原子力安全・保安院	051 原子力安全・保安院	95 原子力安全・保安院一般行政に必要な経費	3,219,507	3,064,067	155,440	「経済産業省設置法」に基づく原子力安全・保安院所掌の一般事務処理	
		95 高圧ガス及び火薬類保安対策に必要な経費	94,649	91,684	2,965	高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための 1 「高圧ガス保安法」及び「火薬類取締法」の施行等 2 高圧ガス及び火薬類保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託	
		95 鉱山保安対策に必要な経費	4,714,562	4,698,255	16,307	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者に対する指導等 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等	
	052 原子力安全等対策費	63 原子力利用の安全対策に必要な経費	659,705	233,638	426,067	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく安全規制の実施等	
		63 電気等の保安対策に必要な経費	209,391	397,263	187,872	電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等	
	053 鉱山保安監督官署	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,634,270	1,579,768	54,502	「経済産業省設置法」に基づく鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理	
		95 鉱山保安対策に必要な経費	276,529	250,294	26,235	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等	
			原子力安全・保安院計	10,808,613	10,314,969	493,644	

科目別内訳									
項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051	原子力安全・保安院	8,028,718	7,854,006	174,712	95062-2305-16	金属鉱業事業団 運営費補助金	1,101,545	1,092,597	8,948
	95062-2111-02 職員基本給	1,799,294	1,771,060	28,234	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,700	1,699	1
	95062-2111-03 職員諸手当	1,008,492	1,000,537	7,955	95062-2305-16	鉱害防止工事資 金融資利子補給 金	33,642	39,962	6,320
	95062-2111-04 超過勤務手当	240,171	218,312	21,859	95062-2129-17	交際費	295	63	232
	95062-2111-05 委員手当	2,418	3,352	934	052	原子力安全等対策費	869,096	630,901	238,195
	95089-2111-05 児童手当	4,100	2,360	1,740	63062-2111-05	非常勤職員手当	2,568	2,136	432
	95062-2129-06 諸謝金	1,774	3,216	1,442	63062-2111-05	委員手当	0	432	432
	95062-2122-08 職員旅費	23,842	19,281	4,561	63062-2129-06	諸謝金	29,965	25,589	4,376
	95062-2122-08 外国旅費	1,373	1,338	35	63062-2122-08	職員旅費	6,884	10,558	3,674
	95062-2122-08 委員等旅費	3,896	4,458	562	63062-2122-08	検査旅費	132,177	92,592	39,585
	95062-2123-09 庁費	154,677	86,615	68,062	63062-2122-08	原子力安全業務 旅費	17,321	6,341	10,980
	95062-2123-09 資格検定国家試験費	8,545	8,435	110	63062-2122-08	原子力発電所等 訴訟業務旅費	8,930	5,315	3,615
	95062-2123-09 通信専用料	3,445	0	3,445	63062-2122-08	研修旅費	25,531	658	24,873
	95062-2123-09 土地建物借料	28,800	0	28,800	63062-2122-08	外国旅費	17,581	9,677	7,904
	95062-2123-09 各所修繕	961	936	25	63062-2122-08	原子力安全業務 外国旅費	15,129	15,506	377
	95199-2133-09 自動車重量税	196	0	196	63062-2122-08	放射性廃棄物対 策外国旅費	5,552	6,216	664
	95062-2125-14 高压ガス等保安 対策事業委託費	66,387	63,275	3,112	63062-2122-08	委員等旅費	51,570	41,663	9,907
	95062-2825-16 休廃止鉱山鉱害 防止等工事費補 助金	3,543,165	3,536,510	6,655	63062-2122-08	科学技術協力委 員等外国旅費	2,833	837	1,996

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63062-2122-08	原子力施設訴訟 業務旅費	0	4,059	4,059	95062-2111-05	委 員 手 当	4,080	4,080	0
63062-2123-09	庁 費	77,122	174,532	97,410	95062-2111-05	非常勤職員手当	854	853	1
63062-2123-09	原子力安全業務 庁費	255,849	42,895	212,954	95089-2111-05	児 童 手 当	7,470	1,920	5,550
63062-2123-09	研 修 所 庁 費	18,873	0	18,873	95062-2129-06	諸 謝 金	301	283	18
63062-2123-09	資格検定国家試 験費	2,696	5,699	3,003	95062-2122-08	職 員 旅 費	1,297	1,075	222
63062-2123-09	情報処理業務庁 費	0	2,524	2,524	95062-2122-08	鉦山保安監督旅 費	114,353	105,778	8,575
63062-2125-14	放射性廃棄物処 理処分対策調査 研究委託費	35,561	34,551	1,010	95062-2122-08	委 員 等 旅 費	3,631	2,904	727
63062-2125-14	原子力利用安全 対策等委託費	37,678	33,180	4,498	95062-2122-08	参 考 人 旅 費	535	535	0
63062-2125-14	技術基準等調査 委託費	125,276	115,941	9,335	95062-2123-09	庁 費	174,580	176,099	1,519
053	鉦山保安監督官署	1,910,799	1,830,062	80,737	95062-2123-09	産業公害防止対 策調査費	53,854	30,371	23,483
95062-2111-02	職 員 基 本 給	963,392	940,843	22,549	95062-2123-09	各 所 修 繕	333	333	0
95062-2111-03	職 員 諸 手 当	529,691	508,760	20,931	95199-2133-09	自 動 車 重 量 税	291	124	167
95062-2111-04	超 過 勤 務 手 当	56,077	56,053	24	95062-2129-17	交 際 費	60	51	9
					計		10,808,613	10,314,969	493,644

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	061 中小企業庁	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,744,723	1,700,519	44,204	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	062 中小企業対策費	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	141,496	58,808	82,688	「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行等
		60 審議会に必要な経費	23,137	22,611	526	中小企業政策審議会の運営
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	607,869	411,114	196,755	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第11条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	227,625	221,060	6,565	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 中小企業の事業環境の整備に必要な経費	4,040,521	3,599,755	440,766	中小企業の事業環境の整備を図るため、日本貿易振興会等の行う中小企業国際化対策事業に要する経費の一部補助等
		60 中小企業総合事業団の事業運営に必要な経費	21,991,254	23,021,675	1,030,421	中小企業の経営管理の合理化及び技術の向上に必要な事業、小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業等を行う中小企業総合事業団に対する 1 中小企業支援担当者等の養成、研修等に係る運営費の一部補助 2 共済制度の運営に係る事務費の補助
		60 中小企業金融公庫に対する補給金に必要な経費	22,200,000	60,487,000	38,287,000	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60 信用保証協会基金補助に必要な経費	4,000,000	17,300,000	13,300,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、信用保証協会に財政援助を行う地方公共団体に対する一部補助
		60 中小企業の経営支援に必要な経費	34,708,600	41,589,171	6,880,571	1 中小企業の経営革新を図るため、都道府県等の行う中小企業経営革新支援事業等に要する経費の一部補助



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 小規模事業対策の 推進に必要な経費	17,922,442	14,875,642	3,046,800	<p>2 中小企業の経営資源の確保を支援するため、地方公共団体等の行う診断助言事業等に要する経費の一部補助</p> <p>3 中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための (1) 総合指導機関である都道府県中小企業団体中央会に対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助 (2) 都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助</p> <p>4 伝統的工芸品産業の振興を図るため、製造協同組合等が行う産地活性化事業等に要する経費の一部補助</p> <p>5 商店街等の活性化を図るため、中小小売業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助</p> <p>6 中小企業総合事業団の行う機械類信用特例保険事業に要する補給金等</p> <p>1 小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等に対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助</p> <p>2 商工会等に対する指導事業を行う全国商工会連合会及び日本商工会議所の事業費の一部補助等</p> <p>3 小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を図るため、都道府県の実行貸付事業に要する資金の一部貸付け</p>
		60 小企業等経営改善 資金融資制度に必要な経費	4,087,000	4,087,000	0	小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60 中小企業の技術力 強化に必要な経費	6,751,935	5,797,000	954,935	中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助等
		60 経営安定関連保証 対策に必要な経費	0	12,700,000	12,700,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		60 中小企業金融公庫 等出資に必要な経 費	0	51,300,000	51,300,000	前年度限りの経費	
		中小企業庁計	118,446,602	237,171,355	118,724,753		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 中小企業庁	1,744,723	1,700,519	44,204	60062-2122-08 職員旅費	134,449	102,687	31,762
95062-2111-02 職員基本給	978,750	959,852	18,898	60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	43,586	34,866	8,720
95062-2111-03 職員諸手当	547,507	540,100	7,407	60062-2122-08 委員等旅費	63,607	54,279	9,328
95062-2111-04 超過勤務手当	140,246	130,904	9,342	60062-2122-08 参考人旅費	931	931	0
95062-2111-05 非常勤職員手当	22,000	17,568	4,432	60062-2123-09 庁 費	667,042	617,736	49,306
95089-2111-05 児童手当	3,225	605	2,620	60062-2123-09 情報処理業務庁費	8,438	7,871	567
95062-2122-08 職員旅費	1,854	1,484	370	60062-2123-09 中小商工業等実態基本調査費	46,851	35,254	11,597
95062-2123-09 庁 費	46,993	46,022	971	60062-2125-14 中小企業統計調査委託費	44,214	29,509	14,705
95062-2123-09 通信専用料	3,445	3,445	0	60062-2125-14 中小企業実態調査委託費	155,981	138,675	17,306
95199-2133-09 自動車重量税	114	38	76	60062-2125-14 中小企業情報提供委託費	183,978	183,978	0
95062-2129-17 交 際 費	589	501	88	60062-2125-14 事業環境向上等委託費	728,640	834,971	106,331
062 中小企業対策費	116,701,879	235,470,836	118,768,957	60062-2125-14 地域中小企業対策調査等委託費	113,256	105,353	7,903
60062-2111-05 委員手当	17,290	17,064	226	60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	1,074,633	977,752	96,881
60062-2129-06 諸 謝 金	41,305	38,357	2,948	60062-2125-14 中小企業政策研究委託費	78,223	0	78,223

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2405-16	中小企業海外展 開等支援事業費 補助金	3,409,198	6,328,536	2,919,338	60062-2305-16	中小企業総合事 業団補助金	21,991,254	23,021,675	1,030,421
60062-2855-16	中小企業活性化 補助金	12,297,936	10,711,102	1,586,834	60062-2955-16	資金供給円滑化 信用保証協会基 金補助金	4,000,000	0	4,000,000
60062-2855-16	中小企業経営資 源強化対策費補 助金	6,845,875	4,500,463	2,345,412	60062-2955-16	緊急金融環境変 化対応信用保証 協会基金補助金	0	17,300,000	17,300,000
60062-2405-16	中小企業経営支 援対策費補助金	3,073,388	9,695,624	6,622,236	60062-2955-16	経営安定関連保 証対策費補助金	0	12,700,000	12,700,000
60062-2405-16	小規模事業対策 推進事業費補助 金	676,278	709,831	33,553	60062-2405-16	中小企業等災害 復旧資金利子補 給金	8,079	9,550	1,471
60062-2855-16	小規模事業経営 支援事業費補助 金	18,762,007	14,223,275	4,538,732	60062-2405-16	中小企業経営改 善資金融資補給 金	1,087,000	1,087,000	0
60062-2405-16	中小企業連携組 織対策推進事業 費補助金	4,879,797	6,287,847	1,408,050	60062-2405-16	中小企業金融公 庫補給金	22,200,000	60,487,000	38,287,000
60062-2855-16	中小企業連携組 織対策事業費補 助金	1,672,837	1,124,067	548,770	60062-2405-16	機械類信用特例 保険補給金	138,678	99,604	39,074
60062-2405-16	全国下請企業振 興協会補助金	134,136	140,063	5,927	60062-1959-23	小企業等経営改 善資金貸付金	3,000,000	3,000,000	0
60062-2405-16	中小企業技術基 盤強化推進事業 費補助金	742,000	0	742,000	60062-1959-23	小規模企業者等 設備導入資金貸 付金	50,000	47,750	2,250
60062-2855-16	中心市街地等商 店街・商業集積 活性化事業費補 助金	3,500,000	2,372,500	1,127,500	60062-1309-24	新工ネルギー・ 産業技術総合開 発機構出資金	0	743,346	743,346
60062-2405-16	中小商業振興対 策費補助金	30,992	902,320	871,328	60062-1959-24	中小企業金融公 庫出資金	0	35,200,000	35,200,000
60062-1865-16	中心市街地等商 店街・商業集積 活性化施設整備 費補助金	4,800,000	5,500,000	700,000	60062-1959-24	商工組合中央金 庫出資金	0	16,100,000	16,100,000
					計		118,446,602	237,171,355	118,724,753

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>経済産業本省</p>	<p>(項) 経済産業本省のうち</p> <p>日本国際博覧会出展事業委託費(実施設計費及び展示等企画設計費に限る。)</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>環境調和型地域振興施設整備費補助金</p> <p>日本国際博覧会事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>経済産業本省施設費</p> <p>産業技術振興施設費</p> <p>地域経済活性化対策費のうち</p> <p>産業再配置促進環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進事業環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進施設整備費補助金</p> <p>地域新事業創出基盤施設整備費補助金</p> <p>地域産業集積活性化対策施設費補助金</p> <p>中心市街地商業等活性化対策費のうち</p> <p>中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金</p> <p>商業・サ - ビス業集積関連施設整備費補助金</p> <p>経済協力費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組	織	事 項	事 由
		<p>政府開発援助海外開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助総合開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助研究協力事業費補助金</p> <p>政府開発援助海外経済協力費補助金</p> <p>政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金</p> <p>産 業 技 術 振 興 費のうち</p> <p>産 業 技 術 研 究 開 発 委 託 費</p> <p>新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金(産業技術実用化開発補助事業費、先端的半導体製造技術開発補助事業費、がん・心疾患等対応高度医療機器プログラム補助事業費、産業技術研究助成事業費、基準創成研究開発補助事業費及び二酸化炭素削減等地球環境産業技術研究開発事業費に限る。)</p> <p>中 小 企 業 新 技 術 振 興 費のうち</p> <p>中小企業産業技術研究開発委託費</p> <p>独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>経済産業局</p>	<p>情報処理振興対策費のうち 先進的情報通信システム整備推進費補助金</p> <p>先進的情報通信施設整備費補助金 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助</p> <p>(項) 経済産業局施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>資源エネルギー庁</p> <p>原子力安全・保安院</p>	<p>(項) 地下資源対策費のうち 広域地質構造調査委託費</p> <p>政府開発援助地下資源探鉱費等補助金 地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)</p> <p>(項) 原子力安全・保安院のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>中 小 企 業 庁</p>	<p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p> <p>(項) 中 小 企 業 対 策 費のうち</p> <p>中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費に限る。)</p> <p>中小企業活性化補助金(地域活性化創造技術研究開発費補助金に限る。)</p> <p>中小企業経営支援対策費補助金(創造技術研究開発費補助金に限る。)</p> <p>小規模事業経営支援事業費補助金(商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)</p> <p>中心市街地等商店街・商業集積活性化事業費補助金(施設整備費に限る。)</p> <p>中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
経済産業本省		外 2(3箇月) 外 38(6箇月) 外 13(9箇月) 内 2(9箇月) 内 32(6箇月) 2,457															10,241,496
特別職		6															15,236
	大臣	1															
	副大臣	2															
	大臣政務官	2															
	秘書官	1															
一般職		外 2(3箇月) 外 38(6箇月) 外 13(9箇月) 内 2(9箇月) 内 32(6箇月) 2,451															10,226,260
	指定職俸給表	36															405,651
	事務次官	1															
	経済産業審議官	1															
	官房長、局長	7															
	総括審議官	1															
	技術総括審議官	1															
	地域経済産業審議官	1															
	部長、局次長	6															
	審議官	15															
	参事官	1															
	研修所長	1															
	研修所次長	1															
	行政職俸給表(一)	外 53 内 34 2,348	74		85	内 2 113	内 3 480	外 2 16 290		255	200	内 13 448	225			外 51 37	9,571,142



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
経済産業局																
一般職		外 14(6箇月) 内 22(6箇月) 2,069														8,725,543
	指定職俸給表															
	局長	8														80,342
	行政職俸給表(一)	外 14 内 22 2,034	26	11	39	277	内 8 349	内 14 432	229	323	219		129	外 14 -		8,550,841
	支局長	1	1													
	部長	35	25	7	3											
	部次長	14		4	10											
	課長	239			22	207	10									
	課長補佐	266					166	100								
	係長	666						163	181	241	81					
	主任	1							1							
	電力・ガス事業監査官	50			1	11	21	15	2							
	商工専門職	57				9	24	2	4	12	6					
	電力・ガス事業専門職	73				7	22	21	6	10	7					
	鉱山専門職	42				2	24	5	4	5	2					
	専門職	内 22 323			3	38	内 8 76	内 14 118	20	49	19					
	通商事務所長	3				3										
	通商事務所課長	6					5	1								
	同課長補佐	6					1	5								
	同係長	18							9	5	4					
	同専門職	1							1							
	アルコール事務所長	2									2					







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	専門職	42			4	6	7	7	6	3	9				
	一般職員	外 2 6									5		1	外 2	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4							-	2	-	2	-	-	15,686

(備考) この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。



## 平成 13 年 度 国 土 交 通 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成13年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 国土交通省所管合計	8,312,012,673	9,980,378,873	1,668,366,200
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
06 失業対策費	667,689	885,405	217,716
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	31,615,811	26,016,698	5,599,113
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	601,754	660,041	58,287
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,259,404,000	1,566,144,864	306,740,864
42 道路整備事業費	2,396,978,000	2,817,984,702	421,006,702
43 港湾空港鉄道等整備事業費	620,423,000	724,759,208	104,336,208
44 住宅都市環境整備事業費	1,486,784,000	1,812,891,515	326,107,515
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	1,291,642,000	1,452,581,822	160,939,822
46 農業農村整備事業費	212,123,000	247,249,289	35,126,289
47 森林水産基盤整備事業費	118,076,000	130,628,586	12,552,586

区	分	平成13年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
48	調整費等	32,179,000	32,479,000	300,000	
	小計	7,417,609,000	8,784,718,986	1,367,109,986	
49	災害復旧等事業費	53,457,312	328,860,337	275,403,025	
	計	7,471,066,312	9,113,579,323	1,642,513,011	
65	食料安定供給関係費	205,883	86,571	119,312	
95	その他の事項経費	807,855,224	839,150,835	31,295,611	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成13年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
国土交通本省	001 国土交通本省	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	114,918,858	114,693,858	225,000	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	247,406	171,182	76,224	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	2,660,571	2,286,419	374,152	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 情報管理に必要な経費	4,270,186	4,734,115	463,929	国土交通行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	9,973	34,215	24,242	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等
		13 建設技術及び運輸技術の研究開発に必要な経費	4,029,325	2,337,446	1,691,879	1 重要な建設技術及び運輸技術である投資効率向上・長期耐用都市型集合住宅の建設・再生技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の補助
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	2,192,311	3,748,082	1,555,771	住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際協力に必要な経費	1,283,142	1,172,255	110,887	1 建設技術及び運輸技術の国際協力の推進に関する調査研究等 2 技術協力の推進に要する経費等の民間団体に対する一部補助
		95 大都市交通センサス等実施に必要な経費	195,294	194,826	468	大都市圏における公共輸送網整備計画等の諸施策の基礎資料を得るための大都市交通センサス等の実施
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	461,302	624,484	163,182	交通施設の利用を円滑化するための調査等
		95 総合物流政策の検討推進に必要な経費	255,276	261,088	5,812	高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国土交通政策の企画立案等に必要な経費	176,804	0	176,804	国土交通政策の企画及び立案並びに総合調整
		95 観光振興対策に必要な経費	734,466	689,082	45,384	1 観光振興対策のための各種調査等 2 観光レクリエーション地区等の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 通信・放送機構出資に必要な経費	10,000	14,312	4,312	通信・放送機構が行う高度通信技術に係る研究開発等に要する資金に充てるための同機構に対する出資

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大都市圏の整備の 推進に必要な経費	1,240,516	1,255,208	14,692	1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3 首都圏整備の推進方策に関する調査の実施 4 筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施等 5 地方公共団体が施行する大都市広域防災街づくり推進事業に要する経費の一部補助
		95 地方定住構想の推 進等に必要な経費	1,336,786	1,184,010	152,776	1 地方公共団体が施行する地域間交流支援事業に要する経費の一部補助等 2 地方における定住構想推進のための計画的な地方振興方策に関する調査等の実施 3 豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施等
		95 全国総合開発計画 策定等に必要な経 費	1,884,651	2,088,665	204,014	1 国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に 必要な経費	4,723,277	4,960,695	237,418	1 土地政策の基礎資料を得るための土地基本調査の実施 2 「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助等
		95 地価公示等に必要 な経費	4,949,361	4,941,255	8,106	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水資源対策に必要な経費	285,711	251,127	34,584	3 収益価格調査等の実施 1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3 水資源の有効利用等の推進 4 地下水利用等の調査の実施
		95 水資源開発公団出資に必要な経費	240,000	0	240,000	水資源開発公団の行う業務の円滑な運営に資するための出資
		95 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	44,902	43,915	987	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	171,000	224,000	53,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	95,233	59,673	35,560	奄美群島振興開発調査費等の一部補助等
		95 日本下水道事業団出資及び補助に必要な経費	643,454	636,785	6,669	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	601,754	660,041	58,287	東日本旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
		95 自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	200,000,000	200,000,000	0	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条第2項の規定による自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	2,039,181	2,039,910	729	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 バス運行対策に必要な経費	8,181,754	8,500,534	318,780	地方バス路線の運行を維持するために要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 低公害車普及促進対策に必要な経費	99,992	0	99,992	事業用自動車の低公害化を図るための装置の整備を行う自動車運送事業者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		95 造船業基盤整備対策に必要な経費	24,376	293,177	268,801	次世代船舶研究開発を促進するための調査等
		95 海難防止対策に必要な経費	55,237	122,983	67,746	海難の防止を推進するための老朽船舶の安全に関する調査等
		95 アイヌの伝統等の普及啓発等に必要な経費	99,350	97,249	2,101	アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等
		95 国土交通政策研究所に必要な経費	62,014	44,339	17,675	国土交通行政に関する 1 基礎的な調査及び研究 2 資料及び情報の収集整理
		95 国土交通大学校に必要な経費	526,905	479,649	47,256	国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	0	3,077,314	3,077,314	前年度限りの経費
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	0	8,957	8,957	前年度限りの経費
		95 航空機購入に必要な経費	0	1,360,000	1,360,000	前年度限りの経費
		95 再生資源利用促進対策に必要な経費	0	199,860	199,860	前年度限りの経費
002	国土交通本省施設費	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	117,543	2,080,689	1,963,146	国土交通本省宿舍の施設整備

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 地域活性化 施策推進費	95 地域活性化施策の 推進に必要な経費	1,000,000	850,000	150,000	地域活性化施策の推進
	201 独立行政法 人土木研究 所運営費	13 独立行政法人土木 研究所運営費交付 金に必要な経費	2,572,364	0	2,572,364	独立行政法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	202 独立行政法 人土木研究 所施設整備 費	13 独立行政法人土木 研究所施設整備に 必要な経費	140,000	0	140,000	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	203 独立行政法 人建築研究 所運営費	13 独立行政法人建築 研究所運営費交付 金に必要な経費	2,298,960	0	2,298,960	独立行政法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	204 独立行政法 人建築研究 所施設整備 費	13 独立行政法人建築 研究所施設整備に 必要な経費	119,362	0	119,362	独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	004 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な 経費	28,423,231	43,975,351	15,552,120	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が行う官庁施設の整備
	005 運輸施設整 備事業団助 成費	95 運輸施設整備事業 団出資に必要な経 費	424,000	549,954	125,954	運輸施設整備事業団が行う運輸技術に係る研究開発及び内航海運活性化業務に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
		95 運輸施設整備事業 団事務費補助に必 要な経費	419,207	407,433	11,774	運輸施設整備事業団の業務に必要な事務費の補助
		95 交通需要マネジメ ント実証実験事業 費補助に必要な経 費	643,000	0	643,000	自動車運送事業者等が行う交通需要マネジメント実証実験事業に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 公共交通移動円滑 化設備整備費補助 に必要な経費	1,076,500	887,375	189,125	旅客自動車運送事業者等が行う公共交通の移動円滑化設備の整備に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 新線調査費等補助 に必要な経費	728,775	970,075	241,300	日本鉄道建設公団が行う新線調査等に要する費用等に充てる 資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 整備新幹線建設推 進高度化等事業費 補助に必要な経費	3,600,000	3,900,000	300,000	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の建設推進高度化等事業 に要する費用に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団に 対する補助
		95 譲渡線建設費等利 子補給に必要な経 費	542,000	735,872	193,872	日本鉄道建設公団が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に 係る支払利子の一部に対し補給金を交付する運輸施設整備事 業団に対する補給金
		95 鉄道軌道整備費等 補助に必要な経費	3,068,057	3,127,388	59,331	1 鉄道事業者が行う地方鉄道新線の開業設備等の整備及び 運営 2 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者の欠 損路線に係る近代化設備の整備 3 鉄道軌道事業者が行う平成12年度及び平成13年度の発 生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業 4 「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者が 行う踏切保安設備の整備 に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事 業団に対する補助
		95 交通施設バリアフ リ - 化設備整備費 補助に必要な経費	3,500,000	3,600,000	100,000	鉄道軌道事業者が行う交通施設のバリアフリー化設備の整備 に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事 業団に対する補助
		95 鉄道の技術開発等 に必要な経費	1,710,876	1,722,533	11,657	財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術 開発等に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設 整備事業団に対する補助
		95 運輸施設整備事業 団に対する補給金 に必要な経費	250,000	2,448,877	2,198,877	運輸施設整備事業団の行う内航海運活性化業務の円滑化に資 するための補給金



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 高度船舶技術研究 開発費補助に必要な 経費	290,000	1,470,000	1,180,000	民間団体が行う高度船舶技術の研究開発に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
006	観光事業費	95 国際観光事業費補助 に必要な経費	2,659,660	2,643,948	15,712	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
		95 国際観光振興会出資 に必要な経費	150,000	299,900	149,900	国際観光振興会が行う観光情報基盤整備事業に要する資金に充てるための同振興会に対する出資
007	新全国総合 開発計画推 進調査費	95 新全国総合開発計画 推進調査に必要な 経費	250,000	212,500	37,500	新全国総合開発計画を推進するための 1 多様な地域連携の形成等に関連する各省各庁所管の調査の総合調整 2 国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保
008	地域戦略プ ラン調整費	95 地域戦略プランの 調整に必要な経費	500,000	425,000	75,000	生活空間倍增戦略プランの一環として市町村等が策定した地域戦略プランの推進調整
009	国土調査費	95 国土調査に必要な 経費	15,001,845	13,952,396	1,049,449	1 「国土調査法」に基づく (1) 地方公共団体等が行う土地分類調査等の一部補助等 (2) 基準点測量等の基本調査 2 地方公共団体等が行う地籍調査管理事業等の一部補助等
010	豪雪地帯対 策特別事業 費	95 豪雪地帯対策特別 事業に必要な経費	160,304	196,349	36,045	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 個性と活力に満ちた雪国創造事業 2 特別豪雪地帯産官学連携プロジェクト推進事業 に要する経費の一部補助
011	小笠原諸島 振興開発事 業費	95 小笠原諸島の振興 開発に必要な経費	109,799	114,484	4,685	1 小笠原諸島の民生の安定を図るための病虫害防除費等の補助 2 小笠原諸島に関する調査の実施

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 小笠原諸島振興開発事業に必要な経費	2,102,595	2,385,167	282,572	小笠原諸島の振興開発を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の一部補助
012	離島振興特別事業費	95 離島振興特別事業に必要な経費	256,073	284,525	28,452	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行するコミュニティ・アイランド推進事業等に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	170,455	450,679	280,224	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
013	奄美群島園芸振興費	65 奄美群島園芸振興に必要な経費	205,883	86,571	119,312	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する園芸振興産地定着促進事業費の地方公共団体等に対する一部補助
014	河川管理費	95 洪水予報施設運営に必要な経費	24,871	23,513	1,358	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,304,490	1,266,969	37,521	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必要な経費	81,997	81,049	948	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
015	河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	170,723	170,723	0	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
016	日本鉄道建設公団助成費	95 日本鉄道建設公団補助に必要な経費	65,000,000	65,000,000	0	「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づき、日本鉄道建設公団が行う特例業務に要する経費の同公団に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	205	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	940,622	0	940,622	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	206	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	73,248	0	73,248	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	017	海運助成費	4,177,105	4,594,017	416,912	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助等
	019	船員雇用促進対策事業費	667,689	885,405	217,716	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助等
	207	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	3,701,365	0	3,701,365	独立行政法人海上技術安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	208	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	338,851	0	338,851	独立行政法人海上技術安全研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	209	独立行政法人海技大学校運営費	1,186,665	0	1,186,665	独立行政法人海技大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	211	独立行政法人航海訓練所運営費	7,411,760	0	7,411,760	独立行政法人航海訓練所の行う業務の財源の一部に充てるための同航海訓練所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	212	独立行政法人航海訓練所船舶建造費	95	独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費	667,643	0	667,643	独立行政法人航海訓練所が行う練習船の建造費の補助
	213	独立行政法人海員学校運営費	95	独立行政法人海員学校運営費交付金に必要な経費	1,912,742	0	1,912,742	独立行政法人海員学校の行う業務の財源の一部に充てるための同学校に対する運営費交付金の交付
	215	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	13	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,619,103	0	1,619,103	独立行政法人港湾空港技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	216	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	13	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	262,851	0	262,851	独立行政法人港湾空港技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	217	独立行政法人航空大学校運営費	95	独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,922,045	0	2,922,045	独立行政法人航空大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	218	独立行政法人航空大学校施設整備費	95	独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	141,049	0	141,049	独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	219	独立行政法人電子航法研究所運営費	13	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	730,085	0	730,085	独立行政法人電子航法研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	220	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	13	独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	476,086	0	476,086	独立行政法人電子航法研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	020	北海道開発計画費	95	北海道開発計画調査等に必要な経費	442,267	997,770	555,503	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査の実施等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	221 独立行政法人北海道開発土木研究所運営費	13 独立行政法人北海道開発土木研究所運営費交付金に必要な経費	1,964,966	0	1,964,966	独立行政法人北海道開発土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	021 国土交通事業指導監督費	95 国土交通事業指導監督に必要な経費	1,173,318	996,396	176,922	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
	022 水資源開発事業費	41 水資源開発の促進に必要な経費	196,000	196,000	0	1 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2 水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るため、地方公共団体が施行する水源地域再建計画策定に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	33,778,000	36,830,000	3,052,000	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	15,445,000	15,528,000	83,000	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		45 工業用水道事業に必要な経費	1,279,000	1,417,000	138,000	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	15,515,000	16,624,000	1,109,000	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	023 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	930,823,000	1,163,218,635	232,395,635	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	024 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	46,403,000	52,727,000	6,324,000	1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	59,379,936	77,682,880	18,302,944	<p>2 雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行する雪崩対策事業に要する事業費の一部補助等</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成12年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 国が施行する沖ノ鳥島海岸の維持管理</p> <p>2 海岸保全施設の整備を図るため                      (1) 有明海岸ほか20海岸(うち新規着工別府港海岸)について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等                      (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助</p> <p>3 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助</p> <p>4 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成12年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
	026 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,980,064	1,805,783	174,281	<p>海岸保全施設の直轄工事に従事する</p> <p>1 治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ</p> <p>2 港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027 揮発油税等 財源道路整 備事業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,761,623,288	1,703,943,681	57,679,607	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成13年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	028 道路整備事 業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	272,806,712	605,451,934	332,645,222	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	029 港湾事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	221,732,000	263,797,226	42,065,226	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 港湾利用高度化拠 点施設整備事業の 緊急実施に必要な 経費	361,000	361,000	0	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	030 空港整備事 業費	43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	65,859,756	91,557,305	25,697,549	1 空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ 2 沖縄振興を推進するため行う空港使用料引下げに伴い減少する空港整備事業の財源に相当する額の空港整備特別会計への繰入れ
	031 航空機燃料 税財源空港 整備事業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	73,831,244	73,591,109	240,135	「空港整備特別会計法」に基づき、平成13年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	037 都市鉄道・ 幹線鉄道整 備事業費	43 都市鉄道・幹線鉄 道整備事業に必要な経費	66,354,000	96,932,000	30,578,000	1 地方公共団体等が施行する地下高速鉄道の路線の整備に資するための地下高速鉄道整備事業 2 地方公共団体等が施行する大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するためのニュータウン鉄道等整備事業 3 民間事業者が施行する幹線鉄道等活性化事業及び鉄道駅総合改善事業 に要する事業費に充てる資金の一部及び日本鉄道建設公団が施行する地方開発線の整備事業に要する事業費に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助 新規着工川崎縦貫高速鉄道線(仮称)ほか7事業
	038 鉄道防災事 業費	43 鉄道防災事業に必要な経費	566,000	2,349,000	1,783,000	1 九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業 2 日本鉄道建設公団が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	039 新幹線鉄道 整備事業費	43 新幹線鉄道整備事業に必要な経費	75,000,000	44,186,000	30,814,000	日本鉄道建設公団が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助 新規着工北陸新幹線上越・糸魚川間ほか2区間
	032 住宅建設等 事業費	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	232,490,000	273,282,000	40,792,000	1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」等に基づき



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅地区改良事業 に必要な経費	28,823,000	30,380,000	1,557,000	<p>(1) 賃貸住宅の建設等を行う地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>(2) 賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>3 地方公共団体等が実施する公営住宅ストック総合改善事業等に要する事業費の一部補助等</p> <p>4 「新産業都市建設促進法等を廃止する法律」(仮称)による廃止前の「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成12年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体等が実施する改良住宅等改善事業等に要する事業費の一部補助等</p> <p>3 「新産業都市建設促進法等を廃止する法律」(仮称)による廃止前の「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成12年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		44 住宅宅地関連公共 施設等整備促進事 業に必要な経費	49,968,000	72,559,000	22,591,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する公共施設等の整備に要する事業費の一部補助等
		44 住宅市街地整備総 合支援事業に必要な 経費	62,434,000	67,489,000	5,055,000	<p>「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」等に基づき</p> <p>1 住宅の共同施設整備等を行う地方公共団体等に対する一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 密集住宅市街地整備促進事業に必要な経費	13,100,000	14,900,000	1,800,000	2 住宅の共同施設整備等を行う者に対し補助金を交付する 地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体等が施行する公共施設の整備に要する事業 費の一部補助等 「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」等 に基づき 1 密集住宅市街地整備促進事業を施行する地方公共団体等 に対する一部補助 2 密集住宅市街地整備促進事業を施行する者に対し補助金 を交付する地方公共団体に対する一部補助等
		44 都市開発資金金融通 特別会計へ繰入れ に必要な経費	2,700,000	7,700,000	5,000,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」第1条第4項及び第5 項の規定による土地区画整理事業等に要する都市開発資金貸 付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計 への繰入れ
		44 都市基盤整備公団 住宅建設事業に必 要な経費	0	10,344,639	10,344,639	前年度限りの経費
033	住宅対策諸 費	44 公営住宅家賃対策 等補助に必要な経 費	140,719,000	141,133,000	414,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 阪神・淡路災害公 営住宅等特別家賃 低減対策に必要な 経費	4,820,000	4,466,000	354,000	阪神・淡路大震災に係る低所得の被災者の恒久住宅への円滑 な移行を促進するため、災害公営住宅等について特別に家賃 低減を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 公営住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費	894,000	894,000	0	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の都府県に対す る交付
		44 住宅地区改良事業 の指導監督に必要 な経費	98,000	110,000	12,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都府県に対す る交付

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費	440,500,000	364,700,000	75,800,000	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	5,283,000	5,639,339	356,339	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	794,000	436,835	357,165	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	1,858,000	2,098,000	240,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 都市基盤整備公団出資に必要な経費	18,800,000	17,000,000	1,800,000	都市基盤整備公団が行う賃貸住宅の建設等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 住宅宅地関連公共公益施設整備事業助成に必要な経費	40,000	1,121	38,879	地方公共団体等の施行する住宅建設及び宅地開発に関連して市町村等の行う公共公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		44 住宅金融公庫出資に必要な経費	2,500,000	0	2,500,000	住宅金融公庫の行う住宅融資保険事業に係る基金に充てるための同公庫に対する出資
		44 住宅金融公庫に対する交付金に必要な経費	0	153,800,000	153,800,000	前年度限りの経費
		44 都市基盤整備公団に対する補給金に必要な経費	0	98,410,618	98,410,618	前年度限りの経費
	034 都市環境整備事業費	44 市街地再開発事業等に必要な経費	38,683,000	45,714,000	7,031,000	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 都市再生推進事業 等に必要な経費	14,233,000	25,646,000	11,413,000	2 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 都市の再開発を促進するため、市街地再開発事業等に関連して地方公共団体が施行する公共施設の整備に要する事業費の一部補助 4 田園居住区整備事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 都市の再生・再構築を推進するため 1 都市再生推進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 都市再生推進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等
		44 まちづくり総合支援事業に必要な経費	45,000,000	34,000,000	11,000,000	地域の創意工夫を活かしたまちづくりを推進するため 1 市町村等が施行するまちづくり総合支援事業の事業費の一部補助 2 まちづくり総合支援事業を施行する者に対し補助金を交付する市町村等に対する一部補助
		44 民間都市開発推進機構に対する補給金に必要な経費	2,076,000	2,149,000	73,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	5,945,000	13,600,000	7,655,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく都市施設等用地の買取り等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
		44 都市基盤整備公団出資に必要な経費	11,550,000	19,600,000	8,050,000	都市基盤整備公団が行う土地有効利用事業等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 地域振興整備公団出資に必要な経費	400,000	2,200,000	1,800,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
035 都市計画事業費	44	道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	297,170,000	331,781,028	34,611,028	道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		45 都市公園事業等に必要な経費	139,012,716	157,203,113	18,190,397	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国が施行する国営昭和記念公園ほか13箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等</li> <li>2 地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助</li> <li>3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</li> <li>4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</li> <li>5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</li> <li>6 「新産業都市建設促進法等を廃止する法律」(仮称)による廃止前の「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成12年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</li> </ol>
	45 下水道事業等に必要な経費	1,028,240,000	1,160,644,000	132,404,000	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工利根川佐波流域下水道事業及び紀の川中流流域下水道事業 公共下水道事業及び都市下水路事業 44 箇所</li> </ol>	

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	036	都市計画事業諸費	45	下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	3,759,000	4,715,000	956,000	2 下水道の整備を促進するため、下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助 3 「新産業都市建設促進法等を廃止する法律」(仮称)による廃止前の「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成12年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	040	河川等災害復旧事業費	49	河川等災害復旧事業に必要な経費	37,952,253	271,674,092	233,721,839	平成12年以前及び平成13年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	073	河川等災害復旧事業等工事諸費	49	河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	2,203,254	5,092,660	2,889,406	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する 1 治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	041	河川等災害関連事業費	49	河川等災害関連事業に必要な経費	13,012,546	48,011,501	34,998,955	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	043 揮発油税等 財源離島道 路整備事業 費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	38,054,000	39,833,000	1,779,000	3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成12年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助  「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成13年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	044 離島振興事 業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	8,140,000	10,284,000	2,144,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	2,271,000	2,548,000	277,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の民有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	325,000	535,812	210,812	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な 経費	6,711,000	9,763,500	3,052,500	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 奄美群島海岸事業 に必要な経費	767,000	627,000	140,000	3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	3,686,000	6,962,000	3,276,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	34,953,000	42,995,997	8,042,997	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	3,644,000	2,485,315	1,158,685	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 道路環境整備に係る 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	204,000	185,000	19,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		45 都市公園事業に必要 な経費	818,000	1,229,000	411,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 奄美群島都市公園 事業に必要な経費	215,000	323,000	108,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する 事業費の一部補助
		45 下水道事業に必要な 経費	4,018,000	5,308,000	1,290,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に 要する事業費の一部補助 新規着工公共下水道事業3箇所
		45 奄美群島下水道事 業に必要な経費	725,000	835,000	110,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する公共下水道の公共施設の整備に要す る事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必 要な経費	2,207,000	2,662,000	455,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島水道施設 整備に必要な経費	461,000	376,000	85,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一 部補助
		45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	4,385,000	5,314,000	929,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補 助
		45 奄美群島廃棄物処 理施設整備に必要な 経費	1,556,000	1,548,000	8,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業 費の一部補助
		46 農業生産基盤整備 事業等に必要な経 費	11,549,839	13,206,904	1,657,065	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業、農村整 備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共 団体が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 奄美群島農業生産 基盤整備事業等に 必要な経費	8,693,141	9,308,859	615,718	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業、農村整 備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共 団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	6,747,770	7,271,198	523,428	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地 改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計へ の繰入れ
		47 森林保全整備等事 業に必要な経費	2,779,000	2,803,000	24,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体等が施行する森林保全整備事業及び森林環境整備事業の事 業費の一部補助
		47 奄美群島森林保全 整備等事業に必要な 経費	849,000	932,000	83,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体等が施行する森林保全整備事業及び森林環境整 備事業の事業費の一部補助
		47 水産基盤整備に必 要な経費	46,834,000	51,163,000	4,329,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に 基づく漁港整備計画による修築事業等の水産物供給基盤整備 事業、水産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業を施行す る地方公共団体等に対する事業費の一部補助
		47 奄美群島水産基盤 整備に必要な経費	3,133,000	3,830,000	697,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業等の水産物供 給基盤整備事業及び漁村総合整備事業を施行する地方公共団 体に対する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	045 航空機燃料 税財源離島 空港整備事 業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	4,778,000	2,731,000	2,047,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成13年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	046 牛肉等関税 財源離島農 業生産基盤 整備事業費	46 牛肉等関税財源農 業生産基盤整備事 業に必要な経費	351,000	316,000	35,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成13年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助
		46 牛肉等関税財源奄 美群島農業生産基 盤整備事業に必要な 経費	445,000	151,000	294,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成13年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助
	047 農林漁業用 揮発油税財 源身替離島 農道等整備 事業費	46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	900,000	1,320,000	420,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島農道整備事業に 必要な経費	643,250	643,000	250	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	200,000	193,000	7,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島林道整備事業に 必要な経費	107,000	105,000	2,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	410,000	672,000	262,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島漁港関連道整備 事業に必要な経費	35,000	28,000	7,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
	048 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	132,061,000	164,939,029	32,878,029	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	049 北海道急傾 斜地崩壊対 策事業費	41 急傾斜地崩壊対策 事業に必要な経費	1,576,000	1,795,000	219,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助
	050 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	11,481,000	12,825,136	1,344,136	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	6,216,000	11,187,344	4,971,344	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	051 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	6,687,000	8,763,930	2,076,930	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 胆振海岸について国が施行する養浜工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
	052 揮発油税等 財源北海道 道路整備事 業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	263,870,000	257,734,000	6,136,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成13年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	053 北海道道路 整備事業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	32,328,000	93,935,992	61,607,992	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	054 北海道港湾 事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	49,044,000	55,100,938	6,056,938	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	056 北海道空港 整備事業費	43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	4,782,000	7,240,482	2,458,482	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	057 航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	6,468,000	7,782,000	1,314,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成13年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	058 北海道住宅 建設等事業 費	44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	28,653,000	33,338,000	4,685,000	1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」等に基づき

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 賃貸住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する公営住宅ストック総合改善事業等に要する事業費の一部補助
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	1,483,000	0	1,483,000	地方公共団体が実施する小規模住宅地区等改良事業等に要する事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	2,222,000	3,650,000	1,428,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		44 住宅市街地整備総合支援事業に必要な経費	938,000	0	938,000	既成市街地における居住環境の整備及び良質な市街地住宅の供給を推進するため 1 住宅の共同施設整備等を行う地方公共団体等に対する一部補助 2 住宅の共同施設整備等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
	059 北海道住宅対策諸費	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	8,121,000	7,178,000	943,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	85,000	85,000	0	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	12,000	0	12,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	055 北海道都市 環境整備事 業費	44 道路環境整備に係 る道路整備特別会 計へ繰入れに必要な経費	22,510,000	26,706,234	4,196,234	道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	060 北海道都市 計画事業費	45 都市公園事業等に 必要な経費	11,058,000	12,456,896	1,398,896	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 3 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助
		45 下水道事業に必要な経費	60,507,000	65,425,000	4,918,000	地方公共団体が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助 新規着工公共下水道事業1箇所
	061 北海道水道 施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	5,055,000	6,555,000	1,500,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	075 北海道廃棄 物処理施設 整備費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	11,078,000	9,387,000	1,691,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
	062 北海道農業 生産基盤整 備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	40,461,733	54,954,659	14,492,926	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業に要する事業費の一部補助 (1) 用排水路工事等のかんがい排水事業 (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 (3) 土地改良総合整備事業等の諸土地改良事業 (4) 畑地帯総合整備事業、畑地帯開発整備事業等の畑地帯総合農地整備事業

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	74,536,664	85,662,536	11,125,872	3 緑資源公団が施行する事業に要する事業費の一部補助 4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として北海道が 施行するかんがい排水事業の事業費の一部補助 1 国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財 源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行 する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土 地改良事業特別会計への繰入れ
063	牛肉等関税 財源北海道 農業生産基 盤整備事業 費	46 牛肉等関税財源農 業生産基盤整備事 業に必要な経費	3,538,000	2,950,000	588,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成 13年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源とし て、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業 費の地方公共団体等に対する一部補助
064	北海道農村 整備事業費	46 農村整備事業に必 要な経費	22,827,000	28,701,000	5,874,000	1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水 事業、農村総合整備事業、農村振興整備事業及び中山間総 合整備事業に要する事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共 団体が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助
065	北海道農地 等保全管理 事業費	46 農地等保全管理事 業に必要な経費	6,460,460	7,286,367	825,907	1 ピラシケ地区及び羽幌二股地区において国が施行する排 水路工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する農地等保全管理事業に要する 事業費の一部補助 (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 (2) 地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 (3) 水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業 (4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上 のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるも のについての地方公共団体の管理事業



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	3,070,997	2,193,493	877,504	(5) 土地改良施設維持管理適正化事業 3 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する農地防災事業の事業費の一部補助 1 国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行する国営総合農地防災事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
066	北海道森林保全整備事業費	47 森林保全整備事業に必要な経費	12,017,000	13,558,000	1,541,000	地方公共団体又は森林組合等が施行する造林事業、林道事業及び特定森林機能高度化事業に要する事業費の一部補助
067	北海道森林環境整備事業費	47 森林環境整備事業に必要な経費	1,301,000	1,477,000	176,000	地方公共団体又は森林組合等が施行する環境保全森林整備事業及び林業地域総合整備事業に要する事業費の一部補助
068	北海道水産基盤整備費	47 水産基盤整備に必要な経費	48,983,000	54,323,716	5,340,716	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により (1) 国が施行する苫前漁港ほか31漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 (2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する地域水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業、漁村総合整備事業等に要する事業費の一部補助等
069	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	5,707,000	5,815,000	108,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	10,000	30,000	20,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 又は森林組合が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	104,000	202,000	98,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
	070 国土総合開 発事業調整 費	48 国土の総合開発の 調整に必要な経費	30,499,000	30,499,000	0	1 「国土総合開発法」、「東北開発促進法」等に基づく地域又 は区域において実施する開発、保全に関する事業の効率 的・一体的実施を図るための各省各庁の所管する事業間の 調整 2 全国総合開発計画、東北開発促進計画等の推進を図るた め実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整 3 生活空間倍増戦略プランの一環として市町村等が策定し た地域戦略プランに係る事業の推進調整
	071 北海道特定 特別総合開 発事業推進 費	48 北海道特定特別総 合開発事業の推進 等に必要な経費	1,500,000	0	1,500,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の 特別総合開発事業の推進等
	072 北海道特定 開発事業推 進調査費	48 北海道特定開発事 業の実施を推進す るための調査に必 要な経費	180,000	0	180,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の 開発事業の実施を推進するための調査
	196 物流効率化 特別対策事 業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	0	85,026,000	85,026,000	前年度限りの経費
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	0	6,486,000	6,486,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	0	10,593,000	10,593,000	前年度限りの経費
	197 有料道路災 害復旧事業 費	49 日本道路公団有料 道路災害復旧事業 に必要な経費	0	3,448,000	3,448,000	前年度限りの経費
	198 離島特定振 興事業推進 費	48 離島特定振興事業 の実施を推進する ために必要な経費	0	300,000	300,000	前年度限りの経費
	199 北海道特定 開発事業推 進費	48 北海道特定開発事 業の実施を推進す るために必要な経 費	0	1,680,000	1,680,000	前年度限りの経費
		国土交通本省計	7,935,649,021	9,570,615,454	1,634,966,433	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 国土交通本省	358,750,368	363,490,710	4,740,342	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	624,568	638,641	14,073
95016-2111-02 職員基本給	19,932,917	19,760,648	172,269	95016-2151-05 公務災害補償費	279,976	281,828	1,852
95016-2111-03 職員諸手当	11,120,605	10,986,135	134,470	95016-2111-05 退職手当	27,124,496	27,472,139	347,643
95016-2111-04 超過勤務手当	2,402,051	2,198,398	203,653	95089-2111-05 児童手当	28,255	13,990	14,265
95016-2111-05 委員手当	114,202	88,059	26,143	95016-2129-06 諸謝金	255,139	228,918	26,221
95016-2111-05 常勤職員給与	72,656	79,866	7,210	95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	1,666	1,417	249
95016-2111-05 非常勤職員手当	74,272	77,770	3,498	13054-2129-06 技術研究開発謝 金	9,199	7,381	1,818
95016-2111-05 休職者給与	134,908	131,287	3,621	95016-2959-07 水防功労者等報 償費	188	188	0

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-07	水防団員退職者 褒賞品費	1,326	1,326	0	95016-2123-09	校 費	309,984	280,793	29,191
95016-2122-08	職 員 旅 費	417,062	346,853	70,209	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	2,502,054	4,701,076	2,199,022
95016-2122-08	政府開発援助職員 旅費	2,895	2,250	645	95016-2123-09	受託営繕工事施 工庁費	55,764	13,421	42,343
13054-2122-08	技術研究開発調査 旅費	49,288	64,169	14,881	95063-2123-09	大都市交通セン サ又等実施庁費	193,924	193,670	254
95016-2122-08	国土情報整備調 査旅費	3,993	3,200	793	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	5,332	6,728	1,396
95063-2122-08	航空機及船舶検 査旅費	7,765	7,183	582	95016-2123-09	住宅・社会資本 整備等推進調査 費	1,156,127	2,483,156	1,327,029
95016-2122-08	研 修 旅 費	177,399	155,965	21,434	95016-2123-09	統 計 調 査 費	268,806	289,908	21,102
95016-2122-08	受託営繕工事施 工旅費	10,840	1,843	8,997	13054-2123-09	技術研究開発調 査費	1,489,403	2,224,881	735,478
95016-2122-08	赴 任 旅 費	462,048	511,709	49,661	95016-2123-09	建設業構造改善 等推進調査費	113,778	108,489	5,289
95016-2122-08	外 国 旅 費	371,959	323,242	48,717	95063-2123-09	物流効率化推進 調査費	243,801	251,059	7,258
95016-2122-08	政府開発援助外 国旅費	13,247	11,229	2,018	95016-2123-09	国土情報整備調 査費	1,496,105	1,744,314	248,209
95016-2122-08	市場開放問題調 査等外国旅費	41,234	39,912	1,322	95059-2123-09	大都市圏整備計 画調査費	1,026,715	1,041,482	14,767
95016-2122-08	外国留学旅費	118,437	98,841	19,596	95016-2123-09	地方振興対策調 査費	876,728	625,349	251,379
95016-2122-08	委員等旅費	162,365	108,684	53,681	95016-2123-09	地 価 調 査 費	6,234,842	6,485,597	250,755
95016-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	31,747	28,424	3,323	95016-2123-09	水資源対策調査 費	128,765	107,911	20,854
13054-2122-08	技術研究開発委 員等旅費	6,674	5,039	1,635	95016-2123-09	都市計画推進調 査費	240,585	398,725	158,140
95016-2122-08	参考人等旅費	1,288	932	356	95016-2123-09	住宅供給等推進 調査費	434,810	538,871	104,061
95063-2122-08	国際博覧会参加 外国旅費	0	4,758	4,758	95063-2123-09	次世代船舶事業 化推進調査費	16,870	284,085	267,215
95016-2123-09	庁 費	4,727,411	4,079,432	647,979	95063-2123-09	海難防止対策調 査費	51,076	120,727	69,651
95016-2123-09	政府開発援助庁 費	270,933	179,657	91,276	95016-2123-09	資格検定国家試 験費	23,440	40,654	17,214

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 船員手帳作成費	5,635	5,635	0	95059-2125-14 統計情報調査地方公共団体委託費	43,980	47,870	3,890
95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	574,222	0	574,222	95016-2125-14 政府開発援助国土政策支援調査委託費	9,376	8,287	1,089
95016-2123-09 通信専用料	298,086	298,433	347	95016-2125-14 地域開発計画交流委託費	2,161	1,900	261
95016-2123-09 電子計算機借料	1,481,680	1,051,740	429,940	95016-2125-14 長期計画等調査委託費	3,880	10,990	7,110
95016-2123-09 土地建物借料	10,374	10,920	546	95059-2125-14 大都市圏整備計画調査委託費	64,732	66,654	1,922
95016-2123-09 各所修繕	89,409	172,056	82,647	95016-2125-14 地方振興対策調査委託費	18,288	18,153	135
95199-2133-09 自動車重量税	2,544	2,660	116	95016-2125-14 農住組合制度推進委託費	2,789	2,384	405
95016-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	0	1,720,085	1,720,085	95016-2125-14 土地基本調査委託費	8,512	0	8,512
13054-2125-14 技術研究開発委託費	2,374,761	35,976	2,338,785	95016-2125-14 土地対策基本問題調査委託費	133,733	136,318	2,585
95016-2125-14 交通事故実態調査等委託費	5,652	8,896	3,244	95016-2125-14 不動産鑑定業登録等事務委託費	2,911	2,474	437
95016-2125-14 建設業等登録免許事務委託費	10,803	9,183	1,620	95016-2125-14 水資源対策調査委託費	27,756	30,343	2,587
95016-2125-14 政府開発援助海外建設経済基礎調査委託費	232,663	211,876	20,787	95016-2125-14 水資源対策調査地方公共団体委託費	48,192	47,680	512
95016-2125-14 海外建設技術移転調査委託費	8,365	7,295	1,070	95016-2125-14 住宅供給等推進調査委託費	57,609	56,467	1,142
95016-2125-14 政府開発援助海外建設技術移転調査委託費	111,027	131,110	20,083	95063-2125-14 造船協定対策調査等委託費	6,045	6,223	178
95016-2125-14 海外交通施設整備等調査委託費	6,347	8,966	2,619	95059-2125-14 統計情報調査民間団体委託費	0	31,297	31,297
95016-2125-14 政府開発援助海外交通施設整備等調査委託費	171,056	174,900	3,844	95063-2125-14 国際博覧会出展事業委託費	0	4,199	4,199
95016-2125-14 政府開発援助海外運輸経済協力調査等委託費	122,123	96,162	25,961	95063-2125-14 ユースホステルセンター業務委託費	0	32,544	32,544
95059-2125-14 統計情報調査委託費	207,190	205,982	1,208	95016-2125-14 都市計画等調査委託費	0	9,357	9,357

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	10,872	10,872	0	95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	3,701,382	3,591,109	110,273
95016-2204-15	航空機購入費	0	1,360,000	1,360,000	29099-2145-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	601,754	660,041	58,287
95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	612,854	606,185	6,669	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	28,703	30,688	1,985
13054-2405-16	技術研究開発費補助金	100,000	0	100,000	95061-2815-16	土地利用規制等対策費交付金	2,668,275	2,981,011	312,736
95016-2405-16	政府開発援助海外建設計画調査費等補助金	104,921	96,295	8,626	95016-2815-16	明日香村歴史の風土創造の活用事業交付金	100,000	100,000	0
95063-2405-16	政府開発援助海外技術協力振興事業費等補助金	137,713	150,697	12,984	95016-2405-16	地域振興整備公団補助金	171,000	224,000	53,000
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	93,761	92,750	1,011	95016-2725-16	国際民間航空機構等分担金	1,769,662	1,754,404	15,258
95016-2815-16	交通安全対策費補助金	30,875	26,382	4,493	95016-2725-16	政府開発援助国際民間航空機構等分担金	26,339	25,749	590
95061-2815-16	土地利用転換計画策定等補助金	594,296	272,707	321,589	95016-2725-16	世界気象機関等拠出金	100,308	70,181	30,127
95016-2815-16	地方都市整備事業費等補助金	10,500	10,500	0	95016-2725-16	政府開発援助世界気象機関等拠出金	167,654	167,174	480
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	71,083	59,673	11,410	95016-2129-17	交 際 費	2,650	7,272	4,622
95072-1825-16	観光基盤施設整備費補助金	192,091	513,435	321,344	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	9,370	4,370
95053-1825-16	大都市広域防災街づくり推進事業費補助金	76,176	84,640	8,464	95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
95016-1825-16	地域間交流支援事業費補助金	463,112	514,569	51,457	95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	2,039,181	2,039,910	729
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	44,190	43,317	873	95016-2406-22	自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入	200,000,000	200,000,000	0
95063-2855-16	バス運行対策費補助金	8,181,754	8,500,534	318,780	95016-1309-24	日本下水道事業団出資金	30,600	30,600	0
95063-2855-16	低公害車普及促進対策費補助金	99,992	0	99,992	95063-1959-24	通信・放送機構出資金	10,000	14,312	4,312
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	44,199,821	44,895,079	695,258	95051-1959-24	水資源開発公団出資金	240,000	0	240,000

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 国土交通本省施設費	117,543	2,080,689	1,963,146	95063-2405-16 運輸施設整備事業団事務費補助金	419,207	407,433	11,774
95016-1202-08 施設施工旅費	699	7,976	7,277	95063-2405-16 交通需要マネジメント実証実験事業費補助金	643,000	0	643,000
95016-1203-09 施設施工庁費	459	5,572	5,113	95063-2405-16 公共交通移動円滑化設備整備費補助金	1,076,500	887,375	189,125
95016-1204-15 施設整備費	116,385	2,067,141	1,950,756	95063-2405-16 新線調査費等補助金	728,775	970,075	241,300
003 地域活性化施策推進費 (95016-2129-...)	1,000,000	850,000	150,000	95063-2405-16 鉄道軌道整備費等補助金	3,068,057	3,127,388	59,331
201 独立行政法人土木研究所運営費				95063-2405-16 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	3,500,000	3,600,000	100,000
13054-2405-16 独立行政法人土木研究所運営費交付金	2,572,364	0	2,572,364	95063-2405-16 鉄道技術開発費補助金	1,710,876	1,722,533	11,657
202 独立行政法人土木研究所施設整備費				95063-2405-16 高度船舶技術研究開発費補助金	290,000	1,470,000	1,180,000
13054-1925-16 独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	140,000	0	140,000	95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	3,600,000	3,900,000	300,000
203 独立行政法人建築研究所運営費				95063-2405-16 譲渡線建設費等利子補給金	542,000	735,872	193,872
13054-2405-16 独立行政法人建築研究所運営費交付金	2,298,960	0	2,298,960	95063-2405-16 運輸施設整備事業団補給金	250,000	2,448,877	2,198,877
204 独立行政法人建築研究所施設整備費				95063-1959-24 運輸施設整備事業団出資金	424,000	549,954	125,954
13054-1925-16 独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	119,362	0	119,362	006 観光事業費	2,809,660	2,943,848	134,188
004 官庁営繕費	28,423,231	43,975,351	15,552,120	95062-2405-16 国際観光事業費補助金	2,659,660	2,643,948	15,712
95016-1202-08 施設施工旅費	170,196	194,754	24,558	95062-1959-24 国際観光振興会出資金	150,000	299,900	149,900
95016-1203-09 施設施工庁費	1,962,741	3,354,038	1,391,297	007 新全国総合開発計画推進調査費 (95059-2129-...)	250,000	212,500	37,500
95016-1204-15 施設整備費	26,290,294	40,426,559	14,136,265	008 地域戦略プラン調整費 (95059-2869-...)	500,000	425,000	75,000
005 運輸施設整備事業団助成費	16,252,415	19,819,507	3,567,092				

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
009 国 土 調 査 費	15,001,845	13,952,396	1,049,449	012 離島振興特別事業費	426,528	735,204	308,676
95059-2129-06 諸 謝 金	1,914	1,618	296	95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	256,073	284,525	28,452
95059-2122-08 職 員 旅 費	8,351	6,482	1,869	95059-1825-16 奄美群島産業振興等補助金	170,455	450,679	280,224
95059-2122-08 測 量 旅 費	92,565	68,901	23,664	013 奄美群島園芸振興費			
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	705	578	127	65061-2825-16 奄美群島園芸振興産地定着促進事業費補助金	205,883	86,571	119,312
95059-2123-09 庁 費	51,153	50,281	872	014 河 川 管 理 費	1,411,358	1,371,531	39,827
95059-2123-09 測 量 庁 費	1,675,486	1,263,128	412,358	95059-2129-06 河川水理調査謝金	56,792	56,792	0
95059-2123-09 地 図 調 製 庁 費	76,675	51,875	24,800	95059-2122-08 河川水理調査旅費	12,631	12,627	4
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	204	186	18	95059-2122-08 河川管理旅費	25,108	20,087	5,021
95059-2125-14 土地分類調査委託費	9,968	9,944	24	95059-2123-09 庁 費	25,327	23,934	1,393
95059-2125-14 地籍調査等委託費	8,675	9,116	441	95059-2123-09 河川水理調査費	11,949	11,053	896
95059-2815-16 土地分類調査費等補助金	276,610	295,839	19,229	95059-2123-09 河 川 管 理 費	73,587	62,549	11,038
95059-2815-16 地籍調査費負担金	12,799,539	12,194,448	605,091	95059-2123-09 観測所補修費	169	156	13
010 豪雪地帯対策特別事業費				95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	1,205,795	1,184,333	21,462
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	160,304	196,349	36,045	015 河川管理施設整備費	170,723	170,723	0
011 小笠原諸島振興開発事業費	2,212,394	2,499,651	287,257	95059-1204-15 洪水予報施設費	157,294	157,294	0
95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費	1,648	763	885	95059-1204-15 観測所施設費	12,399	12,399	0
95016-2123-09 小笠原諸島調査費	18,386	11,332	7,054	95059-1204-15 観測所災害復旧費	1,030	1,030	0
95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	89,765	102,389	12,624	016 日本鉄道建設公団助成費			
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	2,102,595	2,385,167	282,572				



項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2405-16 日本鉄道建設公 団特例業務補助 金	65,000,000	65,000,000	0	209 独立行政法人海技大 学校運営費			
205 独立行政法人交通安 全環境研究所運営費				95063-2405-16 独立行政法人海 技大 学校運営費 交付金	1,186,665	0	1,186,665
13054-2405-16 独立行政法人交 通安全環境研究 所運営費交付金	940,622	0	940,622	211 独立行政法人航海訓 練所運営費			
206 独立行政法人交通安 全環境研究所施設整 備費				95063-2405-16 独立行政法人航 海訓練所運営費 交付金	7,411,760	0	7,411,760
13054-1925-16 独立行政法人交 通安全環境研究 所施設整備費補助 金	73,248	0	73,248	212 独立行政法人航海訓 練所船舶建造費			
017 海 運 助 成 費	4,177,105	4,594,017	416,912	95063-1925-16 独立行政法人航 海訓練所船舶建 造費補助金	667,643	0	667,643
95063-2405-16 離島航路補助金	4,064,006	4,480,317	416,311	213 独立行政法人海員学 校運営費			
95063-2405-16 離島航路船舶近 代化建造費補助 金	113,099	113,700	601	95063-2405-16 独立行政法人海 員学校運営費交 付金	1,912,742	0	1,912,742
019 船員雇用促進対策事 業費	667,689	885,405	217,716	215 独立行政法人港湾空 港技術研究所運営費			
06085-2609-06 船員離職者職業 転換等給付金	559,527	755,452	195,925	13054-2405-16 独立行政法人港 湾空港技術研究 所運営費交付金	1,619,103	0	1,619,103
06085-2405-16 船員雇用促進対 策事業費補助金	48,924	49,820	896	216 独立行政法人港湾空 港技術研究所施設整 備費			
06085-2405-16 外航船員就労対 策事業費補助費	59,238	80,133	20,895	13054-1925-16 独立行政法人港 湾空港技術研究 所施設整備費補 助金	262,851	0	262,851
207 独立行政法人海上技 術安全研究所運営費				217 独立行政法人航空大 学校運営費			
13054-2405-16 独立行政法人海 上技術安全研究 所運営費交付金	3,701,365	0	3,701,365	95063-2405-16 独立行政法人航 空大 学校運営費 交付金	2,922,045	0	2,922,045
208 独立行政法人海上技 術安全研究所施設整 備費				218 独立行政法人航空大 学校施設整備費			
13054-1925-16 独立行政法人海 上技術安全研究 所施設整備費補助 金	338,851	0	338,851	95063-1925-16 独立行政法人航 空大 学校施設整 備費補助金	141,049	0	141,049

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
219 独立行政法人電子航 法研究所運営費				95059-2122-08 日 額 旅 費	132,464	114,970	17,494
13054-2405-16 独立行政法人電 子航法研究所運 営費交付金	730,085	0	730,085	95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	140,736	130,181	10,555
220 独立行政法人電子航 法研究所施設整備費				95059-2123-09 庁 費	364,465	313,229	51,236
13054-1925-16 独立行政法人電 子航法研究所施 設整備費補助金	476,086	0	476,086	022 水資源開発事業費	66,213,000	70,595,000	4,382,000
020 北海道開発計画費	442,267	997,770	555,503	41051-1204-00 水資源開発基本 計画調査費	171,000	161,000	10,000
95059-2129-06 諸 謝 金	1,833	2,648	815	41051-1955-00 水源地域対策事 業費補助	25,000	35,000	10,000
95059-2122-08 職 員 旅 費	30,961	26,973	3,988	45086-1925-00 水道水源開発施 設整備費補助	15,445,000	15,528,000	83,000
95059-2122-08 外 国 旅 費	3,258	3,459	201	45052-1925-00 工業用水道事業 費補助	1,279,000	1,417,000	138,000
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	6,358	3,956	2,402	46052-1925-00 農業生産基盤整 備事業費補助	15,515,000	16,624,000	1,109,000
95059-2123-09 庁 費	16,587	19,654	3,067	41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	33,778,000	36,830,000	3,052,000
95059-2123-09 開発計画調査費	369,882	112,004	257,878	023 治 水 事 業 費			
95059-2123-09 情報処理業務庁 費	0	34,000	34,000	41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	930,823,000	1,163,218,635	232,395,635
95059-2125-14 開発計画調査委 託費	13,388	795,076	781,688	024 急傾斜地崩壊対策等 事業費	46,403,000	52,727,000	6,324,000
221 独立行政法人北海道 開発土木研究所運営 費				41051-1204-00 急傾斜地崩壊対 策等事業調査費	47,000	47,000	0
13054-2405-16 独立行政法人北 海道開発土木研 究所運営費交付 金	1,964,966	0	1,964,966	41051-1825-00 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	43,243,000	49,552,000	6,309,000
021 国土交通事業指導監 督費	1,173,318	996,396	176,922	41051-1825-00 雪崩対策事業費 補助	2,291,000	2,340,000	49,000
95059-2129-06 諸 謝 金	2,518	2,030	488	41051-1825-00 急傾斜地基礎調 査費補助	391,000	0	391,000
95059-2122-08 職 員 旅 費	533,135	435,986	97,149	41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	431,000	534,000	103,000
				41051-1825-00 急傾斜地崩壊対 策事業調査費補 助	0	254,000	254,000

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
025 海岸事業費	59,379,936	77,682,880	18,302,944	030 空港整備事業費			
41051-1204-00 直轄海岸維持管理費	179,550	179,550	0	43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	65,859,756	91,557,305	25,697,549
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	16,440,486	26,155,630	9,715,144	031 航空機燃料税財源空港整備事業費			
41051-1204-00 海岸事業調査費	465,500	468,500	3,000	43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	73,831,244	73,591,109	240,135
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	31,269,700	38,563,200	7,293,500	037 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	66,354,000	96,932,000	30,578,000
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	6,940,700	8,479,500	1,538,800	43052-1925-00 地下高速鉄道整備事業費補助	60,993,000	69,600,000	8,607,000
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	576,000	371,500	204,500	43052-1925-00 ニュータウン鉄道等整備事業費補助	2,248,000	2,808,000	560,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	3,508,000	3,465,000	43,000	43052-1925-00 幹線鉄道等活性化事業費補助	1,471,000	2,897,000	1,426,000
026 海岸事業工事諸費	1,980,064	1,805,783	174,281	43052-1925-00 鉄道駅総合改善事業費補助	642,000	1,727,000	1,085,000
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,376,000	1,328,669	47,331	43052-1925-00 地方鉄道新線整備事業費補助	1,000,000	19,900,000	18,900,000
41051-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	604,064	477,114	126,950	038 鉄道防災事業費			
027 揮発油税等財源道路整備事業費				43051-1925-00 鉄道防災事業費補助	566,000	2,349,000	1,783,000
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	1,761,623,288	1,703,943,681	57,679,607	039 新幹線鉄道整備事業費			
028 道路整備事業費				43052-1925-00 新幹線鉄道整備事業費補助	75,000,000	44,186,000	30,814,000
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	272,806,712	605,451,934	332,645,222	032 住宅建設等事業費	389,515,000	476,654,639	87,139,639
029 港湾事業費	222,093,000	264,158,226	42,065,226	44084-1204-00 住宅建設事業調査費	504,000	543,000	39,000
43052-1925-00 港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	361,000	361,000	0	44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	231,750,000	270,699,000	38,949,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	221,732,000	263,797,226	42,065,226	44084-1865-00 住宅地区改良費補助	28,709,000	30,016,000	1,307,000
				44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設等整備促進事業費補助	49,938,000	72,544,000	22,606,000

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-1865-00	住宅市街地整備 総合支援事業費 補助	62,194,000	67,300,000	5,106,000	44084-2865-00	住宅宅地関連公 共公益施設整備 事業助成金	40,000	1,121	38,879
44084-1865-00	密集住宅市街地 整備促進事業費 補助	13,080,000	14,885,000	1,805,000	44084-1959-00	都市基盤整備公 団出資金	18,800,000	17,000,000	1,800,000
44084-1865-00	新産業都市等事 業補助率差額	640,000	2,623,000	1,983,000	44084-1959-00	住宅金融公庫出 資金	2,500,000	0	2,500,000
44084-1406-00	都市開発資金融 通特別会計へ繰 入	2,700,000	7,700,000	5,000,000	44084-2405-00	住宅金融公庫交 付金	0	153,800,000	153,800,000
44084-1925-00	都市基盤整備公 団住宅建設費補 助	0	10,344,639	10,344,639	44084-2405-00	都市基盤整備公 団補給金	0	98,410,618	98,410,618
033	住宅対策諸費	616,306,000	788,688,913	172,382,913	034	都市環境整備事業費	415,057,000	474,690,028	59,633,028
44084-2305-00	公営住宅家賃対 策等補助	140,719,000	141,133,000	414,000	44052-1204-00	都市開発事業調 査費	325,000	250,000	75,000
44084-2305-00	阪神・淡路災害 公営住宅等特別 家賃低減対策費 補助	4,820,000	4,466,000	354,000	44052-1865-00	市街地再開発事 業費補助	38,312,000	45,325,000	7,013,000
44084-2865-00	がけ地近接等危 険住宅移転費補 助	794,000	436,835	357,165	44052-1825-00	都市再開発関連 公共施設整備促 進事業費補助	124,000	124,000	0
44084-2855-00	特定賃貸住宅建 設融資利子補給 補助	1,858,000	2,098,000	240,000	44052-1825-00	田園居住区整備 事業費補助	247,000	265,000	18,000
44084-2815-00	公営住宅建設等 指導監督交付金	894,000	894,000	0	44052-1825-00	都市再生推進事 業費補助	13,908,000	25,396,000	11,488,000
44084-2815-00	住宅地区改良指 導監督交付金	98,000	110,000	12,000	44052-1825-00	まちづくり総合 支援事業費補助	45,000,000	34,000,000	11,000,000
44084-2815-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給指導監 督交付金	158,000	169,000	11,000	44059-2405-00	民間都市開発推 進機構補給金	2,076,000	2,149,000	73,000
44084-2405-00	住宅金融公庫補 給金	440,500,000	364,700,000	75,800,000	44052-1406-00	都市開発資金融 通特別会計へ繰 入	5,945,000	13,600,000	7,655,000
44084-2405-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金	5,125,000	5,470,339	345,339	44052-1306-00	道路環境整備事 業費道路整備特 別会計へ繰入	297,170,000	331,781,028	34,611,028
					44052-1959-00	都市基盤整備公 団出資金	11,550,000	19,600,000	8,050,000
					44052-1959-00	地域振興整備公 団出資金	400,000	2,200,000	1,800,000
					035	都市計画事業費	1,167,252,716	1,317,847,113	150,594,397

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1204-00	国営公園維持管理費	8,084,691	7,408,297	676,394	49053-1306-00	治水特別会計へ繰入	2,198,819	5,057,780	2,858,961
45052-1204-00	国営公園整備費	21,212,025	27,887,816	6,675,791	49053-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	4,435	34,880	30,445
45052-1204-00	都市公園事業調査費	510,000	490,000	20,000	041	河川等災害関連事業費	13,012,546	48,011,501	34,998,955
45052-1825-00	都市公園事業費補助	102,564,000	115,422,000	12,858,000	49053-1204-00	直轄河川等災害関連緊急事業費	1,664,546	5,516,501	3,851,955
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	6,445,000	4,552,000	1,893,000	49053-1825-00	河川等災害復旧助成事業費補助	3,766,000	18,684,000	14,918,000
45052-1204-00	下水道事業調査費	970,000	970,000	0	49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	2,661,000	10,590,000	7,929,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	1,004,503,000	1,122,474,000	117,971,000	49053-1825-00	港湾施設災害関連事業費補助	36,000	696,000	660,000
45052-1825-00	流域総合下水道計画調査費補助	63,000	63,000	0	49053-1825-00	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,496,000	10,477,000	7,981,000
45052-1825-00	下水道関連公共施設整備促進事業費補助	17,800,000	21,200,000	3,400,000	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,389,000	2,048,000	341,000
45052-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	5,101,000	17,380,000	12,279,000	043	揮発油税等財源離島道路整備事業費			
036	都市計画事業諸費				42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	38,054,000	39,833,000	1,779,000
45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	3,759,000	4,715,000	956,000	044	離島振興事業費	155,671,750	182,496,585	26,824,835
040	河川等災害復旧事業費	37,952,253	271,674,092	233,721,839	41051-1825-00	海岸事業費補助	7,478,000	10,390,500	2,912,500
49053-1204-00	直轄河川等災害復旧費	16,383,128	38,472,414	22,089,286	45052-1825-00	都市公園事業費補助	1,033,000	1,552,000	519,000
49053-1204-00	直轄道路災害復旧費	747,088	1,161,267	414,179	45052-1825-00	下水道事業費補助	4,743,000	6,143,000	1,400,000
49053-1204-00	直轄港湾災害復旧費	233,037	402,411	169,374	45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,668,000	3,038,000	370,000
49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	19,700,000	219,067,000	199,367,000	45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	5,941,000	6,862,000	921,000
49053-1825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	725,000	6,522,000	5,797,000	46052-1825-00	農業生産基盤整備事業費補助	10,207,935	10,650,675	442,740
49053-1825-00	都市災害復旧事業費補助	164,000	6,049,000	5,885,000	46052-1825-00	農村整備事業費補助	8,448,262	9,835,353	1,387,091
073	河川等災害復旧事業等工事諸費	2,203,254	5,092,660	2,889,406					

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1825-00	農地等保全管理 事業費補助	1,586,783	2,029,735	442,952	46052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	1,543,250	1,963,000	419,750
47052-1825-00	森林保全整備事 業費補助	3,288,000	3,473,000	185,000	47052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替林 道整備事業費補 助	307,000	298,000	9,000
47052-1825-00	森林環境整備事 業費補助	340,000	262,000	78,000	47052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	445,000	700,000	255,000
47052-1825-00	水産基盤整備事 業費補助	49,967,000	54,993,000	5,026,000	048	北海道治水事業費			
41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	8,140,000	10,284,000	2,144,000	41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	132,061,000	164,939,029	32,878,029
41051-1306-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	2,596,000	3,083,812	487,812	049	北海道急傾斜地崩壊 対策事業費			
42052-1306-00	道路整備特別会 計へ繰入	3,686,000	6,962,000	3,276,000	41051-1825-00	急傾斜地崩壊対 策事業費補助	1,576,000	1,795,000	219,000
43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	34,953,000	42,995,997	8,042,997	050	北海道治山事業費			
43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	3,644,000	2,485,315	1,158,685	41051-1306-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	17,697,000	24,012,480	6,315,480
44052-1306-00	道路環境整備事 業費道路整備特 別会計へ繰入	204,000	185,000	19,000	051	北海道海岸事業費	6,687,000	8,763,930	2,076,930
46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	6,747,770	7,271,198	523,428	41051-1204-00	直轄海岸保全施 設整備事業費	676,100	1,358,030	681,930
045	航空機燃料税財源離 島空港整備事業費				41051-1204-00	海岸事業調査費	12,300	12,300	0
43052-2306-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	4,778,000	2,731,000	2,047,000	41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	4,784,800	5,964,600	1,179,800
046	牛肉等関税財源離島 農業生産基盤整備事 業費				41051-1825-00	海岸環境整備事 業費補助	1,209,000	1,371,000	162,000
46052-2825-00	牛肉等関税財源 畑地帯総合農地 整備事業費補助	796,000	467,000	329,000	41051-1825-00	公有地造成護岸 等整備事業費補 助	4,800	58,000	53,200
047	農林漁業用揮発油税 財源身替離島農道等 整備事業費	2,295,250	2,961,000	665,750	052	揮発油税等財源北海 道道路整備事業費			

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-2306-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	263,870,000	257,734,000	6,136,000	055 北海道都市環境整備 事業費			
053 北海道道路整備事業 費				44052-1306-00 道路環境整備事 業費道路整備特 別会計へ繰入	22,510,000	26,706,234	4,196,234
42052-1306-00 道路整備特別会 計へ繰入	32,328,000	93,935,992	61,607,992	060 北海道都市計画事業 費	71,565,000	77,881,896	6,316,896
054 北海道港湾事業費				45052-1204-00 国営公園維持管 理費	718,000	655,000	63,000
43052-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	49,044,000	55,100,938	6,056,938	45052-1204-00 国営公園整備費	1,244,000	2,120,896	876,896
056 北海道空港整備事業 費				45052-1825-00 都市公園事業費 補助	9,026,000	9,648,000	622,000
43052-1306-00 空港整備特別会 計へ繰入	4,782,000	7,240,482	2,458,482	45052-1825-00 緑地保全事業費 補助	70,000	33,000	37,000
057 航空機燃料税財源北 海道空港整備事業費				45052-1825-00 下水道事業費補 助	60,507,000	65,425,000	4,918,000
43052-2306-00 航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	6,468,000	7,782,000	1,314,000	061 北海道水道施設整備 費			
058 北海道住宅建設等事 業費	33,296,000	36,988,000	3,692,000	45086-1925-00 水道施設整備費 補助	5,055,000	6,555,000	1,500,000
44084-1865-00 公営住宅建設費 等補助	28,653,000	33,338,000	4,685,000	075 北海道廃棄物処理施 設整備費			
44084-1865-00 住宅地区改良費 補助	1,483,000	0	1,483,000	45086-1825-00 廃棄物処理施設 整備費補助	11,078,000	9,387,000	1,691,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	2,222,000	3,650,000	1,428,000	062 北海道農業生産基盤 整備事業費	114,998,397	140,617,195	25,618,798
44084-1865-00 住宅市街地整備 総合支援事業費 補助	938,000	0	938,000	46052-1825-00 農業生産基盤整 備調査計画費補 助	53,750	60,000	6,250
059 北海道住宅対策諸費	8,218,000	7,263,000	955,000	46052-1825-00 かんがい排水事 業費補助	2,641,000	3,211,360	570,360
44084-2305-00 公営住宅家賃対 策等補助	8,121,000	7,178,000	943,000	46052-1825-00 圃場整備事業費 補助	4,728,000	5,849,000	1,121,000
44084-2815-00 公営住宅建設等 指導監督交付金	85,000	85,000	0	46052-1825-00 諸土地改良事業 費補助	8,455,594	10,292,157	1,836,563
44084-2815-00 住宅地区改良指 導監督交付金	12,000	0	12,000	46052-1825-00 畑地帯総合農地 整備事業費補助	23,510,000	31,420,000	7,910,000
				46052-1925-00 緑資源公団事業 費補助	1,073,389	4,122,142	3,048,753

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	74,536,664	85,662,536	11,125,872	067 北海道森林環境整備事業費			
063 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費				47052-1825-00 森林環境整備事業費補助	1,301,000	1,477,000	176,000
46052-2825-00 牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	3,538,000	2,950,000	588,000	068 北海道水産基盤整備費	48,983,000	54,323,716	5,340,716
064 北海道農村整備事業費	22,827,000	28,701,000	5,874,000	47052-1204-00 直轄漁港修築費	17,835,000	19,176,716	1,341,716
46052-1825-00 農道整備事業費補助	5,477,000	7,868,000	2,391,000	47052-1204-00 水産基盤整備調査費	18,000	18,000	0
46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	2,202,000	3,160,000	958,000	47052-1825-00 水産基盤整備調査費補助	20,000	8,000	12,000
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	3,296,500	4,748,000	1,451,500	47052-1204-00 作業船整備費	20,000	17,000	3,000
46052-1825-00 農村振興整備事業費補助	2,053,500	1,830,000	223,500	47052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	31,090,000	35,104,000	4,014,000
46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	9,798,000	11,095,000	1,297,000	069 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	5,821,000	6,047,000	226,000
065 北海道農地等保全管理事業費	9,531,457	9,479,860	51,597	46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	5,707,000	5,815,000	108,000
46052-1204-00 直轄地すべり対策事業費	1,270,800	1,037,986	232,814	47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	10,000	30,000	20,000
46052-1825-00 農地防災事業費補助	2,541,000	3,175,000	634,000	47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	104,000	202,000	98,000
46052-1825-00 農地保全事業費補助	1,204,000	1,309,000	105,000	070 国土総合開発事業調整費 (48059-1204-...)	30,499,000	30,499,000	0
46052-1825-00 農村環境保全対策事業費補助	83,000	89,000	6,000	071 北海道特定特別総合開発事業推進費 (48059-1204-...)	1,500,000	0	1,500,000
46052-1825-00 土地改良施設管理費補助	1,361,660	1,675,381	313,721	072 北海道特定開発事業推進調査費 (48059-1204-...)	180,000	0	180,000
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	3,070,997	2,193,493	877,504	196 物流効率化特別対策事業費	0	102,105,000	102,105,000
066 北海道森林保全整備事業費							
47052-1825-00 森林保全整備事業費補助	12,017,000	13,558,000	1,541,000				



項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1306-00	道路整備特別会 計へ繰入	0	85,026,000	85,026,000	49053-1925-00	日本道路公団有 料道路災害復旧 事業費補助	0	3,448,000	3,448,000
43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	0	6,486,000	6,486,000	198	離島特定振興事業推 進費 (48059-1204-・・・)	0	300,000	300,000
43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	0	10,593,000	10,593,000	199	北海道特定開発事業 推進費 (48059-1204-・・・)	0	1,680,000	1,680,000
197	有料道路災害復旧事 業費					計	7,935,649,021	9,570,615,454	1,634,966,433

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土交通本 省試験研究 機関	091 国土交通本 省試験研究 所	13 土木研究所に必要な経費	0	1,614,091	1,614,091	前年度限りの経費
		13 建築研究所に必要な経費	0	1,446,788	1,446,788	前年度限りの経費
		13 船舶技術研究所に必要な経費	0	2,914,900	2,914,900	前年度限りの経費
		13 電子航法研究所に必要な経費	0	520,651	520,651	前年度限りの経費
		13 港湾技術研究所に必要な経費	0	1,215,533	1,215,533	前年度限りの経費
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	0	766,944	766,944	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	460,680	460,680	前年度限りの経費
	092 国土交通本 省試験研究 所施設費	13 国土交通本省試験 研究所施設整備に 必要な経費	0	3,143,606	3,143,606	前年度限りの経費
		国土交通本省試 験研究機関計	0	12,083,193	12,083,193	

科 目 別 内 訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 国土交通本省試験 研究所	0	8,939,587	8,939,587	13054-2111-05 非常勤職員手当	0	5,870	5,870
13054-2111-02 職員基本給	0	3,626,140	3,626,140	13089-2111-05 児童手当	0	2,050	2,050
13054-2111-03 職員諸手当	0	2,219,334	2,219,334	13054-2129-06 諸謝金	0	2,354	2,354
13054-2111-04 超過勤務手当	0	95,907	95,907	13054-2129-06 政府開発援助諸 謝金	0	4,016	4,016

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95054-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	0	1,664	1,664	13054-2123-09	受託試験費	0	4,658	4,658
13054-2122-08	職員旅費	0	3,045	3,045	13054-2123-09	試験研究費	0	1,780,465	1,780,465
13054-2122-08	政府開発援助職員旅費	0	2,251	2,251	13054-2123-09	政府開発援助試験研究費	0	10,394	10,394
95054-2122-08	独立行政法人移行準備職員旅費	0	109	109	13054-2123-09	受託研究費	0	17,020	17,020
13054-2122-08	試験研究旅費	0	24,558	24,558	13054-2123-09	通信専用料	0	11,132	11,132
13054-2122-08	受託研究等旅費	0	5,908	5,908	13054-2123-09	電子計算機借料	0	184,693	184,693
13054-2122-08	外国旅費	0	3,024	3,024	13054-2123-09	土地建物借料	0	2,768	2,768
13054-2122-08	委員等旅費	0	1,104	1,104	13054-2123-09	招へい外国人滞在費	0	276	276
13054-2122-08	政府開発援助委員等旅費	0	338	338	13054-2123-09	各所修繕	0	77,304	77,304
95054-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	0	71	71	13199-2133-09	自動車重量税	0	725	725
13054-2122-08	政府開発援助講師旅費	0	1,490	1,490	13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	0	701	701
13054-2122-08	外国人招へい旅費	0	720	720	092	国土交通本省試験研究所施設費	0	3,143,606	3,143,606
13054-2123-09	庁費	0	369,326	369,326	13054-1202-08	施設施工旅費	0	19,131	19,131
13054-2123-09	政府開発援助庁費	0	21,336	21,336	13054-1203-09	施設施工庁費	0	13,096	13,096
95054-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	458,836	458,836	13054-1204-15	施設整備費	0	3,111,379	3,111,379
						計	0	12,083,193	12,083,193

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国土技術政策総合研究所	093 国土技術政策総合研究所	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,694,349	3,450,705	243,644	土木、建築、都市計画及び航路に関する試験研究、調査及び技術指導等	
	094 国土技術政策総合研究所施設費	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	143,990	67,491	76,499	国土技術政策総合研究所(仮称)の施設整備	
		国土技術政策総合研究所計	3,838,339	3,518,196	320,143		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
093 国土技術政策総合研究所	3,694,349	3,450,705	243,644	13054-2122-08 委員等旅費	659	638	21
13054-2111-02 職員基本給	1,363,782	1,354,600	9,182	13054-2122-08 講師旅費	212	171	41
13054-2111-03 職員諸手当	900,839	881,323	19,516	13054-2123-09 庁 費	416,696	381,290	35,406
13054-2111-04 超過勤務手当	39,947	39,698	249	13054-2123-09 試験研究費	774,636	607,240	167,396
13054-2111-05 非常勤職員手当	4,188	4,505	317	13054-2123-09 政府開発援助試験研究費	7,543	6,979	564
13089-2111-05 児童手当	1,905	2,730	825	13054-2123-09 受託研究費	1,150	1,051	99
13054-2129-06 諸謝金	2,398	1,910	488	13054-2123-09 通信専用料	15,057	8,651	6,406
13054-2122-08 職員旅費	4,091	2,428	1,663	13054-2123-09 電子計算機借料	90,865	90,865	0
13054-2122-08 政府開発援助職員旅費	200	183	17	13054-2123-09 土地建物借料	69	69	0
13054-2122-08 試験研究旅費	18,780	12,688	6,092	13054-2123-09 各所修繕	46,240	50,702	4,462
13054-2122-08 受託研究旅費	807	716	91	13199-2133-09 自動車重量税	187	369	182
13054-2122-08 研修旅費	83	67	16	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,015	1,832	2,183

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
094 国土技術政策総合研 究所施設費	143,990	67,491	76,499	13054-1204-15 施設整備費	143,172	67,491	75,681
13054-1202-08 施設施工旅費	488	0	488	計	3,838,339	3,518,196	320,143
13054-1203-09 施設施工庁費	330	0	330				

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国土交通本 省教育機関	101 学校及訓練 所	95 海技大学校に必要な経費	0	1,013,094	1,013,094	前年度限りの経費	
		95 航海訓練所に必要な経費	0	6,411,975	6,411,975	前年度限りの経費	
		95 海員学校に必要な経費	0	1,496,046	1,496,046	前年度限りの経費	
		95 航空大学校に必要な経費	0	2,652,497	2,652,497	前年度限りの経費	
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	356,946	356,946	前年度限りの経費	
		95 近代化教育体制の整備に必要な経費	0	173,304	173,304	前年度限りの経費	
		国土交通本省教育機関計	0	12,103,862	12,103,862		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 学校及訓練所	0	12,103,862	12,103,862	95063-2129-06 諸 謝 金	0	18,844	18,844
95063-2111-02 職員基本給	0	4,305,432	4,305,432	95063-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	1,664	1,664
95063-2111-03 職員諸手当	0	2,309,548	2,309,548	95063-2122-08 職員旅費	0	44,066	44,066
95063-2111-04 超過勤務手当	0	478,094	478,094	95063-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	0	2,896	2,896
95063-2111-05 常勤職員給与	0	7,097	7,097	95063-2122-08 外国旅費	0	6,642	6,642
95063-2111-05 非常勤職員手当	0	79,505	79,505	95063-2122-08 航海日当食卓料	0	568,876	568,876
95089-2111-05 児童手当	0	2,030	2,030	95063-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	1,065	1,065

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08 講師旅費	0	1,638	1,638	95199-2133-09 自動車重量税	0	631	631
95063-2123-09 校 費	0	916,649	916,649	95063-2204-15 施設改修費	0	47,556	47,556
95063-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	0	351,321	351,321	95063-2204-15 船舶改修費	0	52,796	52,796
95063-2123-09 航空機及船舶運航費	0	2,532,614	2,532,614	95063-2204-15 船舶購入費	0	8,748	8,748
95063-2123-09 通信専用料	0	36,859	36,859	95063-2204-15 機械購入費	0	33,075	33,075
95063-2123-09 電子計算機借料	0	15,717	15,717	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	2,071	2,071
95063-2123-09 船舶借料	0	263,535	263,535	95063-2129-17 交 際 費	0	73	73
95063-2123-09 土地建物借料	0	14,820	14,820				

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	081 国土地理院	95 国土地理院一般行政に必要な経費	6,456,216	6,462,954	6,738	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95 測地基準点測量に必要な経費	2,005,785	1,881,083	124,702	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95 地図情報整備に必要な経費	3,370,854	2,067,660	1,303,194	1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる (1) 精密な大縮尺の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 (2) 写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正
		95 地理調査に必要な経費	232,241	203,031	29,210	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用調査 4 日本国勢地図作成のための調査 5 「地方交付税法」等の執行に必要な面積調査 6 沿岸海域の海底地形及び海底土地条件調査



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地球地図整備に必要な経費	258,680	248,774	9,906	7 主題図の編集又は修正 1 環境保全等に資する地球地図の整備 2 地球地図作成技術の国際協力
		95 地図等複製に必要な経費	65,779	65,990	211	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	6,623	6,623	0	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		13 地理地殻活動の研究に必要な経費	49,880	43,302	6,578	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
		95 国土監視基盤等の整備に必要な経費	0	1,593,415	1,593,415	前年度限りの経費
082	国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	175,592	175,592	0	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	12,621,650	12,748,424	126,774	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 国土地理院	12,446,058	12,572,832	126,774	95016-2129-06 諸 謝 金	4,403	4,295	108
95016-2111-02 職員基本給	3,739,553	3,698,630	40,923	13054-2129-06 地理地殻活動研究謝金	370	232	138
95016-2111-03 職員諸手当	1,835,342	1,818,404	16,938	95016-2122-08 職員旅費	6,419	5,840	579
95016-2111-04 超過勤務手当	267,017	266,445	572	13054-2122-08 地理地殻活動研究調査旅費	2,791	1,750	1,041
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,226	2,226	0	95016-2122-08 測量旅費	262,571	256,216	6,355
95089-2111-05 児童手当	15,390	6,260	9,130	95016-2122-08 政府開発援助測量旅費	215	199	16

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 受託測量旅費	6,367	6,367	0	95016-2123-09 土地建物借料	12,730	12,730	0
95016-2122-08 委員等旅費	679	544	135	95016-2123-09 各所修繕	30,850	30,234	616
13054-2122-08 地理地殻活動研究委員等旅費	850	590	260	95199-2133-09 自動車重量税	1,195	1,043	152
95016-2123-09 庁 費	554,677	519,233	35,444	95016-2123-09 移 転 費	0	106,879	106,879
95016-2123-09 測 量 庁 費	5,371,588	5,510,476	138,888	95016-2204-15 測量施設整備費	2,182	2,182	0
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	21,890	20,232	1,658	95016-2959-20 支障物件補償金	179	179	0
95016-2123-09 地図調製庁費	65,779	65,990	211	082 国土地理院施設費			
95016-2123-09 受託測量庁費	256	256	0	95016-1204-15 施設整備費	175,592	175,592	0
13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	45,869	40,730	5,139	計	12,621,650	12,748,424	126,774
95016-2123-09 電子計算機借料	194,670	194,670	0				

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方整備局	111 地方整備局	95 地方整備局一般行政に必要な経費	29,209,897	26,104,611	3,105,286	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	50,470	0	50,470	「建設業法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等の合格証明書の交付等
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	118,192	0	118,192	住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	0	290,774	290,774	前年度限りの経費
	112 地方整備局施設費	95 地方整備局施設整備に必要な経費	39,527	30,102	9,425	地方整備局庁舎等の施設整備
	114 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	1,697,284	1,532,874	164,410	地方整備局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	113 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	13,848	22,669	8,821	地方整備局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方整備局計	31,129,218	27,981,030	3,148,188	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 地方整備局	29,378,559	26,395,385	2,983,174	95059-2111-05 非常勤職員手当	16,740	16,740	0
95059-2111-02 職員基本給	16,194,520	14,924,924	1,269,596	95089-2111-05 児童手当	51,900	27,755	24,145
95059-2111-03 職員諸手当	8,477,259	7,755,608	721,651	95059-2129-06 諸謝金	10,739	6,587	4,152
95059-2111-04 超過勤務手当	1,042,929	988,804	54,125	95059-2122-08 職員旅費	78,974	25,041	53,933
95059-2111-05 常勤職員給与	33,735	33,968	233	95059-2122-08 研修旅費	15,652	12,522	3,130

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08 委員等旅費	2,288	2,097	191	45052-1201-04 超過勤務手当	47,574	46,269	1,305
95059-2123-09 庁 費	1,970,893	1,948,694	22,199	45052-1201-05 休職者給与	2,058	0	2,058
95059-2123-09 情報処理業務庁費	371,636	19,827	351,809	45052-1151-05 公務災害補償費	178	134	44
95059-2123-09 建設業構造改善等推進調査費	31,375	0	31,375	45052-1201-05 退職手当	244,759	123,325	121,434
95059-2123-09 都市計画推進調査費	27,911	0	27,911	45089-1111-05 児童手当	2,635	1,705	930
95059-2123-09 住宅供給等推進調査費	35,689	0	35,689	45052-1209-06 諸謝金	2,719	2,132	587
95059-2123-09 資格検定国家試験費	49,590	0	49,590	45052-1202-08 職員旅費	7,569	6,043	1,526
95059-2123-09 通信専用料	30,961	27,904	3,057	45052-1202-08 日額旅費	8,339	8,396	57
95059-2123-09 電子計算機借料	8,755	6,734	2,021	45052-1202-08 赴任旅費	4,348	4,348	0
95059-2123-09 土地建物借料	821,648	192,528	629,120	45052-1203-09 庁 費	2,092	1,847	245
95059-2123-09 各所修繕	67,584	65,703	1,881	45052-1203-09 用地処理事務費	561	477	84
95199-2133-09 自動車重量税	2,688	2,578	110	45052-1203-09 工事雑費	162,873	157,589	5,284
95059-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	0	290,774	290,774	45199-1133-09 自動車重量税	2,781	2,582	199
95059-2944-15 換地清算金	0	11,635	11,635	45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	176,175	166,475	9,700
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	34,381	34,086	295	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95059-2129-17 交際費	712	876	164	113 道路災害復旧事業工事諸費	13,848	22,669	8,821
112 地方整備局施設費				49053-1201-04 超過勤務手当	4,920	8,054	3,134
95059-1204-15 施設整備費	39,527	30,102	9,425	49053-1202-08 日額旅費	1,047	1,714	667
114 都市公園事業工事諸費	1,697,284	1,532,874	164,410	49053-1203-09 工事雑費	7,881	12,901	5,020
45052-1201-02 職員基本給	674,752	660,113	14,639	計	31,129,218	27,981,030	3,148,188
45052-1201-03 職員諸手当	357,861	351,429	6,432				

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発局	121 北海道開発局	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	10,338,651	11,616,381	1,277,730	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	325,004	95,779	229,225	国土交通行政施策の策定に資するための調査、情報処理等
		13 開発土木研究所に必要な経費	0	301,301	301,301	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	114,074	114,074	前年度限りの経費
	122 北海道開発局施設費	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	39,779	738,039	698,260	北海道開発局宿舍の施設整備
	123 北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	10,609,000	10,415,815	193,185	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事業に直接必要な人件費、事務費等
	124 北海道道路事業工事諸費	42 北海道道路事業工事諸費に必要な経費	24,610,000	25,098,095	488,095	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 北海道港湾空港整備事業工事諸費	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	6,011,000	6,093,779	82,779	北海道開発局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	129 北海道道路環境整備事業工事諸費	44 北海道道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,678,000	1,715,701	37,701	北海道開発局が施行する道路環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
126 北海道都市公園事業工事諸費	45 北海道都市公園事業工事諸費に必要な経費	126,000	122,939	3,061	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
127 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	10,676,146	10,845,273	169,127	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	130	北海道水産 基盤整備事 業工事諸費	47	北海道水産基盤整 備事業工事諸費に 必要な経費	1,314,000	1,311,870	2,130	北海道開発局が施行する漁港の直轄事業に直接必要な人件費 及び事務費
	128	北海道災害 復旧事業等 工事諸費	49	北海道災害復旧事 業等工事諸費に必 要な経費	275,411	611,415	336,004	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄 事業に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発局計			66,002,991	69,080,461	3,077,470	
科 目 別 内 訳								
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
121 北海道開発局	10,663,655	12,127,535	1,463,880	13054-2122-08 試験研究旅費	0	10,516	10,516	
95059-2111-02 職員基本給	5,942,750	6,674,445	731,695	13054-2122-08 受託研究旅費	0	454	454	
95059-2111-03 職員諸手当	3,361,745	3,771,315	409,570	13054-2122-08 在外研究員等旅費	0	591	591	
95059-2111-04 超過勤務手当	458,199	523,377	65,178	95059-2123-09 庁 費	364,469	412,975	48,506	
95059-2111-05 常勤職員給与	14,840	10,601	4,239	95059-2123-09 情報処理業務庁費	314,895	91,200	223,695	
95059-2111-05 非常勤職員手当	65,879	74,718	8,839	95059-2123-09 通信専用料	23,803	31,509	7,706	
95089-2111-05 児童手当	13,710	8,915	4,795	95059-2123-09 電子計算機借料	6,129	13,829	7,700	
95059-2129-06 諸 謝 金	8,192	7,895	297	95059-2123-09 各 所 修 繕	31,963	40,609	8,646	
95059-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	1,415	1,415	95199-2133-09 自動車重量税	1,210	908	302	
95059-2122-08 職員旅費	19,747	19,164	583	95059-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	0	112,659	112,659	
95059-2122-08 研修旅費	24,358	19,381	4,977	13054-2123-09 試験研究費	0	289,302	289,302	
95059-2122-08 委員等旅費	2,345	1,819	526	13054-2123-09 受託研究費	0	438	438	

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	9,332	9,424	92	41051-1203-09	工 事 雑 費	497,931	475,757	22,174
95059-2129-17	交 際 費	89	76	13	41199-1133-09	自動車重量税	10,871	8,890	1,981
122	北海道開発局施設費	39,779	738,039	698,260	41051-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	1,541,364	1,521,390	19,974
95059-1203-09	施設施工庁費	0	40,000	40,000	41029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	206,149	129,219	76,930
95059-1204-15	施設整備費	39,779	698,039	658,260	41051-1959-18	賠償償還及払戻 金	3,000	3,000	0
123	北海道治水海岸事業 工事諸費	10,609,000	10,415,815	193,185	41051-1959-18	精算還付金	9,808	5,670	4,138
41051-1201-02	職員基本給	4,035,453	3,908,758	126,695	124	北海道道路事業工事 諸費	24,610,000	25,098,095	488,095
41051-1201-03	職員諸手当	2,113,360	2,037,727	75,633	42052-1201-02	職員基本給	9,038,952	9,149,594	110,642
41051-1201-04	超過勤務手当	548,142	538,398	9,744	42052-1201-03	職員諸手当	4,647,927	4,683,318	35,391
41051-1201-05	常勤職員給与	27,558	34,474	6,916	42052-1201-04	超過勤務手当	1,834,986	1,878,821	43,835
41051-1201-05	休職者給与	7,644	7,153	491	42052-1201-05	常勤職員給与	95,966	91,496	4,470
41051-1151-05	公務災害補償費	22,882	23,667	785	42052-1201-05	休職者給与	11,004	7,998	3,006
41051-1201-05	退職手当	1,343,477	1,496,165	152,688	42052-1151-05	公務災害補償費	83,946	95,907	11,961
41089-1111-05	児童手当	13,900	9,485	4,415	42052-1201-05	退職手当	2,849,116	3,120,549	271,433
41051-1209-06	諸謝金	3,666	3,435	231	42089-1111-05	児童手当	27,785	16,095	11,690
41051-1202-08	職員旅費	18,450	13,440	5,010	42052-1209-06	諸謝金	6,261	5,543	718
41051-1202-08	日額旅費	160,961	155,617	5,344	42052-1202-08	職員旅費	26,662	21,699	4,963
41051-1202-08	赴任旅費	32,386	32,386	0	42052-1202-08	日額旅費	641,155	644,156	3,001
41051-1203-09	庁 費	10,373	9,944	429	42052-1202-08	赴任旅費	55,613	55,613	0
41051-1203-09	用地処理事務費	1,625	1,240	385	42052-1203-09	庁 費	24,040	24,633	593

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1203-09 用地処理事務費	2,841	2,452	389	43052-1202-08 航海日当食卓料	0	947	947
42052-1203-09 工 事 雑 費	1,333,415	1,298,629	34,786	43052-1203-09 庁 費	5,853	5,891	38
42199-1133-09 自動車重量税	108,064	102,668	5,396	43052-1203-09 用地処理事務費	148	126	22
42052-1205-14 用地事務委託費	0	18,180	18,180	43052-1203-09 工 事 雑 費	312,824	304,584	8,240
42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	3,712,579	3,772,623	60,044	43199-1133-09 自動車重量税	1,707	1,912	205
42029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	76,957	75,390	1,567	43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	941,834	943,265	1,431
42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	32,731	32,731	0	43029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	23,917	23,012	905
125 北海道港湾空港整備 事業工事諸費	6,011,000	6,093,779	82,779	43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	3,689	3,689	0
43052-1201-02 職 員 基 本 給	2,242,378	2,219,182	23,196	129 北海道道路環境整備 事業工事諸費	1,678,000	1,715,701	37,701
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,169,332	1,149,050	20,282	44052-1201-02 職 員 基 本 給	646,005	647,647	1,642
43052-1201-04 超過勤務手当	404,243	409,631	5,388	44052-1201-03 職 員 諸 手 当	331,705	330,906	799
43052-1201-05 常勤職員給与	13,796	13,256	540	44052-1201-04 超過勤務手当	99,729	102,238	2,509
43052-1201-05 休職者給与	4,971	3,619	1,352	44052-1201-05 休職者給与	708	489	219
43052-1151-05 公務災害補償費	40,142	44,446	4,304	44052-1151-05 公務災害補償費	6,416	6,338	78
43052-1201-05 退 職 手 当	729,075	858,839	129,764	44052-1201-05 退 職 手 当	201,564	230,813	29,249
43089-1111-05 児 童 手 当	7,590	4,145	3,445	44089-1111-05 児 童 手 当	1,935	1,145	790
43052-1209-06 諸 謝 金	673	620	53	44052-1201-05 常勤職員給与	0	4,357	4,357
43052-1202-08 職 員 旅 費	7,561	6,040	1,521	44052-1209-06 諸 謝 金	314	257	57
43052-1202-08 日 額 旅 費	81,783	82,041	258	44052-1202-08 職 員 旅 費	1,652	812	840
43052-1202-08 赴 任 旅 費	19,484	19,484	0	44052-1202-08 日 額 旅 費	32,746	33,208	462



項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1202-08 赴任旅費	3,991	3,991	0	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
44052-1203-09 庁 費	1,544	1,598	54	127 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	10,676,146	10,845,273	169,127
44052-1203-09 用地処理事務費	203	117	86	46052-1201-02 職員基本給	4,247,637	4,189,879	57,758
44052-1203-09 工事雑費	76,454	75,684	770	46052-1201-03 職員諸手当	2,166,454	2,156,858	9,596
44199-1133-09 自動車重量税	480	469	11	46052-1201-04 超過勤務手当	563,666	571,396	7,730
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	265,864	269,019	3,155	46052-1201-05 常勤職員給与	30,767	20,623	10,144
44029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	5,316	5,239	77	46052-1201-05 休職者給与	8,512	2,754	5,758
44052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,374	1,374	0	46052-1151-05 公務災害補償費	8,045	8,379	334
126 北海道都市公園事業 工事諸費	126,000	122,939	3,061	46052-1201-05 退職手当	1,155,533	1,417,917	262,384
45052-1201-02 職員基本給	60,012	59,084	928	46089-1111-05 児童手当	16,855	9,255	7,600
45052-1201-03 職員諸手当	32,590	31,792	798	46052-1209-06 諸謝金	1,887	1,643	244
45052-1201-04 超過勤務手当	5,451	5,427	24	46052-1202-08 職員旅費	107,235	102,940	4,295
45089-1111-05 児童手当	290	40	250	46052-1202-08 日額旅費	240,887	240,908	21
45052-1202-08 職員旅費	544	409	135	46052-1202-08 赴任旅費	36,915	36,915	0
45052-1202-08 日額旅費	402	409	7	46052-1203-09 庁 費	12,582	11,919	663
45052-1202-08 赴任旅費	362	362	0	46052-1203-09 用地処理事務費	3,496	3,122	374
45052-1203-09 庁 費	194	174	20	46052-1203-09 工事雑費	463,677	458,241	5,436
45052-1203-09 工事雑費	3,663	3,712	49	46199-1133-09 自動車重量税	5,514	4,645	869
45199-1133-09 自動車重量税	265	372	107	46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,568,434	1,570,423	1,989
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	22,217	21,148	1,069	46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	36,618	36,024	594

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,432	1,432	0	47052-1203-09 用地処理事務費	50	42	8
130 北海道水産基盤整備事業工事諸費	1,314,000	1,311,870	2,130	47052-1203-09 工事雑費	66,612	66,015	597
47052-1201-02 職員基本給	510,168	499,680	10,488	47199-1133-09 自動車重量税	777	553	224
47052-1201-03 職員諸手当	256,813	249,010	7,803	47052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	202,333	200,649	1,684
47052-1201-04 超過勤務手当	82,298	82,829	531	47029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	4,292	4,118	174
47052-1201-05 常勤職員給与	4,050	3,022	1,028	47052-1959-13 賠償償還及払戻金	165	165	0
47052-1201-05 休職者給与	2,391	0	2,391	128 北海道災害復旧事業等工事諸費	275,411	611,415	336,004
47052-1151-05 公務災害補償費	1,078	1,322	244	49053-1201-02 職員基本給	123,256	243,160	119,904
47052-1201-05 退職手当	154,571	176,606	22,035	49053-1201-03 職員諸手当	55,978	112,945	56,967
47089-1111-05 児童手当	1,545	840	705	49053-1201-04 超過勤務手当	30,602	82,109	51,507
47052-1209-06 諸謝金	82	68	14	49053-1202-08 職員旅費	991	1,910	919
47052-1202-08 職員旅費	1,083	856	227	49053-1202-08 日額旅費	10,505	29,185	18,680
47052-1202-08 日額旅費	19,945	20,369	424	49053-1203-09 工事雑費	30,153	91,923	61,770
47052-1202-08 赴任旅費	4,804	4,804	0	49053-1205-16 国家公務員共済組合負担金	23,926	50,183	26,257
47052-1203-09 庁費	943	922	21	計	66,002,991	69,080,461	3,077,470

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	131 地方運輸局	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	23,901,128	23,237,988	663,140	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理  国土交通行政施策の策定に資するための調査、情報処理等  1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		95 情報管理に必要な経費	501,293	1,232,395	731,102	
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	164,234	149,320	14,914	
	地方運輸局計	24,566,655	24,619,703	53,048		

## 科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 地方運輸局	24,566,655	24,619,703	53,048	95063-2122-08 船舶検査旅費	150,390	133,614	16,776
95063-2111-02 職員基本給	13,772,217	13,513,747	258,470	95063-2122-08 外国旅費	1,656	1,068	588
95063-2111-03 職員諸手当	7,486,256	7,293,413	192,843	95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	18,721	18,848	127
95063-2111-04 超過勤務手当	472,181	470,094	2,087	95063-2122-08 航海日当食卓料	680	680	0
95063-2111-05 委員手当	11,015	7,910	3,105	95063-2122-08 委員等旅費	7,038	5,486	1,552
95063-2111-05 非常勤職員手当	33,202	18,081	15,121	95063-2122-08 参考人等旅費	500	500	0
95063-2111-05 統計調査員手当	189,647	187,855	1,792	95063-2123-09 庁 費	1,530,673	1,353,742	176,931
95089-2111-05 児童手当	31,330	18,215	13,115	95063-2123-09 情報処理業務庁費	171,156	899,734	728,578
95063-2129-06 諸 謝 金	26,290	23,022	3,268	95063-2123-09 統計調査費	53,942	47,476	6,466
95063-2122-08 職員旅費	268,124	226,010	42,114	95063-2123-09 船舶運航費	22,902	15,840	7,062

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 通信専用料	41,920	41,920	0	95063-2123-09 移 転 費	0	62,340	62,340
95063-2123-09 電子計算機借料	133,556	96,042	37,514	95063-2204-15 施設整備費	74,583	68,669	5,914
95063-2123-09 土地建物借料	8,399	8,121	278	95063-2204-15 船舶購入費	0	51,713	51,713
95063-2123-09 各所修繕	49,160	47,556	1,604	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,641	5,904	1,737
95199-2133-09 自動車重量税	2,541	1,374	1,167	95063-2129-17 交 際 費	935	729	206

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	141 地方航空局	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,812,683	1,774,001	38,682	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 地方航空局	1,812,683	1,774,001	38,682	95063-2122-08 委員等旅費	22	35	13
95063-2111-02 職員基本給	1,031,720	1,000,306	31,414	95063-2123-09 庁 費	63,835	62,615	1,220
95063-2111-03 職員諸手当	607,673	571,433	36,240	95063-2123-09 情報処理業務庁費	929	841	88
95063-2111-04 超過勤務手当	83,588	83,576	12	95063-2123-09 電子計算機借料	2,692	2,692	0
95089-2111-05 児童手当	1,610	1,115	495	95199-2133-09 自動車重量税	27	65	38
95063-2129-06 諸 謝 金	665	567	98	95063-2123-09 移 転 費	0	12,271	12,271
95063-2122-08 職員旅費	8,657	7,559	1,098	95063-2204-15 施設整備費	0	20,523	20,523
95063-2122-08 航空機検査旅費	11,087	10,257	830	95063-2129-17 交 際 費	178	146	32

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
船員労働委員会	151 船員労働委員会	95 船員労働委員会に必要な経費	772,510	768,167	4,343	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 船員労働委員会	772,510	768,167	4,343	95016-2122-08 職員旅費	2,801	2,196	605
95016-2111-02 職員基本給	315,031	312,402	2,629	95016-2122-08 外国旅費	476	458	18
95016-2111-03 職員諸手当	190,816	189,314	1,502	95016-2122-08 委員旅費	13,810	10,242	3,568
95016-2111-04 超過勤務手当	12,410	11,835	575	95016-2122-08 参考人等旅費	302	299	3
95016-2111-05 委員手当	194,661	201,208	6,547	95016-2123-09 庁 費	40,347	38,723	1,624
95089-2111-05 児童手当	220	110	110	95016-2129-17 交 際 費	430	366	64
95016-2129-06 諸 謝 金	1,206	1,014	192				

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	161 気象官署	95 気象庁一般行政に必要な経費	40,624,870	39,946,428	678,442	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	7,051,376	7,258,708	207,332	1 地上における気象観測業務 2 予報業務
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,107,153	1,384,530	277,377	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務等
		95 高層気象観測業務に必要な経費	734,921	723,506	11,415	高層における気象観測業務
		95 気候変動観測業務等に必要な経費	517,446	781,252	263,806	気候変動に関する観測・監視業務
		95 地震・火山観測業務等に必要な経費	4,218,468	3,851,823	366,645	地震及び火山現象による災害の防止軽減等を図るための地震・火山観測業務等
		95 気象大学校に必要な経費	152,286	140,670	11,616	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	162 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	5,558,237	5,429,773	128,464	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の制御の宇宙開発事業団に対する委託
	163 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	375,554	3,299,226	2,923,672	気象官署の庁舎等施設の整備
	166 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,379,624	2,255,218	124,406	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		13 気候変動予測技術の研究開発に必要な経費	522,543	508,949	13,594	気候変動予測技術の研究開発等
165 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	0	1,726,016	1,726,016	前年度限りの経費	
		気 象 庁 計	63,242,478	67,306,099	4,063,621	

科目別内訳								
項目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
161 気象官署	54,406,520	54,086,917	319,603	95191-2123-09 校費	91,837	80,512	11,325	
95191-2111-02 職員基本給	22,940,399	22,723,913	216,486	95191-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,583	198	
95191-2111-03 職員諸手当	12,118,915	11,890,736	228,179	95191-2123-09 情報処理業務庁 費	18,723	2,403	16,320	
95191-2111-04 超過勤務手当	3,547,309	3,453,819	93,490	95191-2123-09 通信業務庁費	1,634,276	1,724,302	90,026	
95191-2111-05 非常勤職員手当	39,288	32,541	6,747	95191-2123-09 観測予報庁費	7,955,647	8,264,467	308,820	
95191-2111-05 休職者給与	46,660	43,841	2,819	95191-2123-09 船舶運航費	491,084	398,859	92,225	
95191-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	41,369	35,971	5,398	95191-2123-09 通信専用料	1,624,163	1,665,654	41,491	
95089-2111-05 児童手当	56,145	38,675	17,470	95191-2123-09 船舶気象通報料	20,815	20,815	0	
95191-2111-05 委員手当	0	386	386	95191-2123-09 電子計算機等借 料	1,555,791	1,558,442	2,651	
95191-2129-06 諸謝金	48,386	47,332	1,054	95191-2123-09 土地建物借料	44,387	44,321	66	
95191-2122-08 職員旅費	244,765	241,926	2,839	95191-2123-09 各所修繕	162,808	163,829	1,021	
95191-2122-08 気候変動業務旅 費	35,365	33,975	1,390	95199-2133-09 自動車重量税	3,090	2,472	618	
95191-2122-08 研修旅費	47,897	47,362	535	95191-2123-09 移転費	0	2,737	2,737	
95191-2122-08 赴任旅費	197,191	198,144	953	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	39,461	40,675	1,214	
95191-2122-08 外国旅費	884	867	17	95191-2129-17 交際費	628	534	94	
95191-2122-08 気候変動業務外 国旅費	15,595	15,422	173	162 静止気象衛星業務費	5,558,237	5,429,773	128,464	
95191-2122-08 航海日当食卓料	89,589	107,073	17,484	13191-2129-06 諸謝金	248	229	19	
95191-2122-08 委員等旅費	4,251	3,370	881	13191-2122-08 職員旅費	7,473	2,117	5,356	
95191-2123-09 庁費	1,288,021	1,199,959	88,062	13191-2202-08 外国旅費	2,917	2,848	69	



項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13191-2202-08 衛星製作監督等 外国旅費	9,436	6,176	3,260	13073-2111-03 職員諸手当	685,659	651,976	33,683
13191-2202-08 施設施工旅費	0	139	139	13073-2111-04 超過勤務手当	23,530	23,364	166
13191-2123-09 通信業務庁費	235,851	212,601	23,250	13089-2111-05 児童手当	1,175	1,000	175
13191-2123-09 観測予報庁費	593,869	557,355	36,514	13073-2129-06 諸謝金	798	678	120
13191-2123-09 電子計算機等借 料	1,197,000	1,197,000	0	13073-2122-08 職員旅費	501	401	100
13191-2203-09 静止気象衛星製 作費	2,176,000	2,682,178	506,178	13073-2122-08 試験研究旅費	7,370	6,451	919
13191-2203-09 静止気象衛星打 上費	900,000	450,000	450,000	13073-2122-08 委員等旅費	408	326	82
13191-2203-09 静止気象衛星追 跡管制費	423,000	286,500	136,500	13073-2123-09 庁費	270,907	260,938	9,969
13191-2123-09 土地建物借料	61	61	0	13073-2123-09 試験研究費	529,745	473,007	56,738
13191-2203-09 施設施工庁費	0	93	93	13073-2123-09 通信専用料	6,397	6,397	0
13191-2125-14 静止気象衛星打 上等委託費	12,382	11,923	459	13073-2123-09 電子計算機等借 料	415,800	415,800	0
13191-2204-15 地上機器整備費	0	20,553	20,553	13073-2123-09 土地建物借料	102	0	102
163 気象官署施設費	375,554	3,299,226	2,923,672	13199-2133-09 自動車重量税	0	38	38
95191-1202-08 施設施工旅費	2,444	20,860	18,416	165 船舶建造費	0	1,726,016	1,726,016
95191-1203-09 施設施工庁費	1,638	14,084	12,446	95191-1202-08 船舶建造旅費	0	7,030	7,030
95191-1204-15 施設整備費	371,472	3,264,282	2,892,810	95191-1203-09 船舶建造庁費	0	3,627	3,627
166 気象研究所	2,902,167	2,764,167	138,000	95191-1204-15 船舶建造費	0	1,715,359	1,715,359
13073-2111-02 職員基本給	959,775	923,791	35,984	計	63,242,478	67,306,099	4,063,621

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	171 海上保安官 署	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	103,993,051	101,730,631	2,262,420	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	41,919,312	42,394,128	474,816	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	3,373,408	3,645,804	272,396	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	4,175,522	3,898,278	277,244	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	464,242	424,943	39,299	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	172 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,864,960	2,508,127	643,167	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	173 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	6,993,951	10,201,685	3,207,734	海上保安庁の巡視船艇等の建造
174 航路標識整備事業費	43 航路標識整備事業に必要な経費	6,310,959	9,760,557	3,449,598	国が施行する茂津多岬灯台等の灯台、電波標識等の新設、改良工事等	
175 航路標識整備事業工事諸費	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	728,041	716,500	11,541	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
海上保安庁計			169,823,446	175,280,653	5,457,207	

科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
171 海上保安官署	153,925,535	152,093,784	1,831,751	95014-2111-04 超過勤務手当	8,583,124	8,488,909	94,215
95014-2111-02 職員基本給	61,060,827	59,870,008	1,190,819	95014-2111-05 常勤職員給与	24,156	23,898	258
95014-2111-03 職員諸手当	31,294,853	30,514,857	779,996	95014-2111-05 非常勤職員手当	86,522	82,104	4,418

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 休職者給与	75,806	55,318	20,488	95014-2123-09 校 費	278,572	254,292	24,280
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	44,747	46,500	1,753	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,583	198
95014-2151-05 公務災害補償費	339,195	335,862	3,333	95014-2123-09 情報処理業務庁費	677,253	298,243	379,010
95089-2111-05 児童手当	141,500	82,190	59,310	95014-2123-09 通信業務庁費	1,639,182	1,486,471	152,711
95014-2129-06 諸 謝 金	41,498	25,415	16,083	95014-2123-09 水路業務庁費	1,983,509	2,122,450	138,941
95014-2719-06 教育訓練履修給付金	7,080	0	7,080	95014-2123-09 航路標識庁費	2,851,697	2,619,415	232,282
95014-2959-06 協力援助者災害給付金	11,387	11,325	62	95014-2123-09 航空従事者研修費	147,489	143,555	3,934
95014-2959-07 報 償 費	22,069	25,164	3,095	95014-2123-09 装 備 費	360,520	1,462,574	1,102,054
95014-2122-08 職 員 旅 費	387,510	369,942	17,568	95014-2123-09 弾 薬 費	92,286	83,119	9,167
95014-2122-08 活 動 旅 費	194,531	232,237	37,706	95014-2123-09 通 信 専 用 料	1,643,878	1,289,893	353,985
95014-2122-08 研 修 旅 費	136,122	133,272	2,850	95014-2123-09 被 服 費	206,834	103,450	103,384
95014-2122-08 測地観測旅費	19,777	21,519	1,742	95014-2123-09 航空機及船舶運航費	30,222,381	29,913,262	309,119
95014-2122-08 赴 任 旅 費	647,948	647,948	0	95014-2123-09 移 転 費	423	68,207	67,784
95014-2122-08 外 国 旅 費	12,532	12,402	130	95014-2123-09 電子計算機借料	937,355	818,027	119,328
95014-2122-08 海上警備対策外国旅費	46,537	37,616	8,921	95014-2123-09 土地建物借料	415,662	425,253	9,591
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	2,776	2,776	0	95014-2123-09 各 所 修 繕	216,043	212,297	3,746
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,961,666	2,994,108	32,442	95014-2123-09 航路標識修繕費	54,413	46,191	8,222
95014-2122-08 委員等旅費	634	140	494	95014-2123-09 搜 査 費	125,448	168,967	43,519
95014-2122-08 証人等旅費	228	228	0	95014-2123-09 被収容者等食糧費	1,537	1,520	17
95014-2123-09 庁 費	2,125,478	1,929,292	196,186	95199-2133-09 自動車重量税	7,952	8,167	215

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	主要国首脳会議 開催庁費	0	52,677	52,677	43014-1204-00	航路標識整備事 業費	6,302,598	9,752,196	3,449,598
95014-2204-15	通信設備整備費	303,422	1,210,393	906,971	43014-1204-00	航路標識整備事 業調査費	8,361	8,361	0
95014-2204-15	船 舶 購 入 費	27,405	234,927	207,522	175	航路標識整備事業工 事諸費	728,041	716,500	11,541
95014-2204-15	機 械 購 入 費	254,759	399,996	145,237	43014-1201-02	職 員 基 本 給	290,306	280,144	10,162
95014-2204-15	航空機購入費	3,097,603	2,618,317	479,286	43014-1201-03	職 員 諸 手 当	135,045	130,998	4,047
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	96,685	95,006	1,679	43014-1201-04	超 過 勤 務 手 当	37,585	37,487	98
95014-2129-17	交 際 費	2,943	2,502	441	43014-1151-05	公務災害補償費	883	929	46
95014-2959-18	賠償償還及払戻 金	10,000	10,000	0	43089-1111-05	児 童 手 当	3,880	1,440	2,440
172	海上保安官署施設費	1,864,960	2,508,127	643,167	43014-1202-08	職 員 旅 費	5,548	4,476	1,072
95014-1202-08	施設施工旅費	10,604	13,419	2,815	43014-1202-08	工事施行旅費	72,214	77,077	4,863
95014-1203-09	施設施工庁費	6,972	8,965	1,993	43014-1202-08	赴 任 旅 費	4,270	4,270	0
95014-1204-15	施設整備費	1,847,384	2,485,743	638,359	43014-1203-09	庁 費	3,539	3,622	83
173	船 舶 建 造 費	6,993,951	10,201,685	3,207,734	43014-1203-09	工 事 雑 費	76,957	78,254	1,297
95014-1202-08	船舶建造旅費	18,956	22,988	4,032	43199-1133-09	自動車重量税	84	102	18
95014-1203-09	船舶建造庁費	9,780	12,468	2,688	43014-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	97,630	97,601	29
95014-1204-15	船舶建造費	6,965,215	10,166,229	3,201,014	43014-1959-18	賠償償還及払戻 金	100	100	0
174	航路標識整備事業費	6,310,959	9,760,557	3,449,598		計	169,823,446	175,280,653	5,457,207

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海難審判庁	181 海難審判庁	95 海難審判庁に必要な経費	2,479,997	2,427,817	52,180	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判	
		95 海難審判理事所に必要な経費	73,685	71,813	1,872	「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行	
		海難審判庁計	2,553,682	2,499,630	54,052		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
181 海 難 審 判 庁	2,553,682	2,499,630	54,052	95014-2122-08 外 国 旅 費	917	0	917
95014-2111-02 職 員 基 本 給	1,364,241	1,350,359	13,882	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	527	489	38
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	883,841	861,900	21,941	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	2,769	2,769	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	43,035	40,586	2,449	95014-2123-09 庁 費	99,577	95,982	3,595
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	6,691	6,627	64	95014-2123-09 審 判 庁 費	101,277	94,867	6,410
95089-2111-05 児 童 手 当	1,465	855	610	95014-2123-09 通 信 専 用 料	3,445	3,445	0
95014-2129-06 諸 謝 金	1,611	1,459	152	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	182	182	0
95014-2122-08 職 員 旅 費	1,808	1,242	566	95014-2123-09 各 所 修 繕	3,661	3,577	84
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	34,469	31,931	2,538	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	171	246	75
95014-2122-08 研 修 旅 費	3,652	2,821	831	95014-2129-17 交 際 費	343	293	50

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
国土交通本省	<p>(項) 国土交通本省のうち</p> <p>観光基盤施設整備費補助金</p> <p>大都市広域防災街づくり推進事業費補助金</p> <p>地域間交流支援事業費補助金</p> <p>防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>国土交通本省施設費</p> <p>独立行政法人土木研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人建築研究所施設整備費</p> <p>官 庁 営 繕 費</p> <p>運輸施設整備事業団助成費のうち</p> <p>新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>交通施設バリアフリー化設備整備費補助金</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費 小笠原諸島振興開発事業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興特別事業費</p> <p>独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査方法の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>独立行政法人航海訓練所船舶建造費</p> <p>独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人航空大学校施設整備費</p> <p>独立行政法人電子航法研究所施設整備費</p> <p>水 資 源 開 発 事 業 費</p> <p>治 水 事 業 費</p> <p>急傾斜地崩壊対策等事業費</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>海 岸 事 業 工 事 諸 費</p> <p>揮発油税等財源道路整備事業費</p> <p>道 路 整 備 事 業 費</p> <p>港 湾 事 業 費</p> <p>空 港 整 備 事 業 費</p> <p>航空機燃料税財源空港整備事業費</p> <p>都市鉄道・幹線鉄道整備事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
	<p>鉄道防災事業費  新幹線鉄道整備事業費  住宅建設等事業費  住宅対策諸費のうち  公営住宅建設等指導監督交付金  住宅地区改良指導監督交付金</p> <p>都市環境整備事業費のうち  都市開発事業調査費  市街地再開発事業費補助  都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助  田園居住区整備事業費補助  都市再生推進事業費補助  まちづくり総合支援事業費補助  都市開発資金融通特別会計へ繰入  道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入</p> <p>都市計画事業費  河川等災害復旧事業費  河川等災害復旧事業等工事諸費</p>	<p>住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	河川等災害関連事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 北海道治水事業費 北海道急傾斜地崩壊対策事業費 北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道道路整備事業費 北海道道路整備事業費 北海道港湾事業費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 北海道住宅建設等事業費 北海道住宅対策諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
<p>国土技術政策総合研 究所</p>	<p>公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金</p>	<p>北海道住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>北海道都市環境整備事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>北海道都市計画事業費</p>	
	<p>北海道水道施設整備費</p>	
	<p>北海道廃棄物処理施設整備費</p>	
	<p>北海道農業生産基盤整備事業費</p>	
	<p>牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費</p>	
	<p>北海道農村整備事業費</p>	
	<p>北海道農地等保全管理事業費</p>	
	<p>北海道森林保全整備事業費</p>	
<p>北海道森林環境整備事業費</p>		
<p>北海道水産基盤整備費</p>		
<p>農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費</p>		
<p>(項) 国土技術政策総合研究所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>	

組 織	事 項	事 由
国 土 地 理 院	(項) 国 土 地 理 院 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
地 方 整 備 局	<p>(項) 都市公園事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>道路災害復旧事業工事諸費</p>	<p>都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
北 海 道 開 発 局	<p>(項) 北 海 道 開 発 局 施 設 費</p> <p>北海道治水海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北海道道路事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道道路環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道農業生産基盤整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道水産基盤整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道水産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
<p>気 象 庁</p> <p>海 上 保 安 庁</p>	<p>北海道災害復旧事業等工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>(項) 気 象 官 署 施 設 費</p> <p>(項) 海 上 保 安 官 署 施 設 費</p> <p>船 舶 建 造 費</p> <p>航 路 標 識 整 備 事 業 費</p> <p>航 路 標 識 整 備 事 業 工 事 諸 費 の 中</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>工 事 施 行 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p>	<p>北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
国土交通本 省	官 庁 営 繕	21,230,000	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施 設 整 備 費	6,210,000	15,020,000	官庁施設の営繕工事には、多くの日 数を要するものがあるため
	独立行政法人航 海訓練所船舶建 造費補助	5,300,000	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 独立行政法人航 海訓練所船舶建 造費 (目) 独立行政法人航 海訓練所船舶建 造費補助金	662,500	4,637,500	独立行政法人航海訓練所が行う練習 船代船建造事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
	直轄海岸保全施 設整備事業	2,176,000	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 直轄海岸保全施 設整備事業費	772,800	1,403,200	有明海岸ほか3海岸の海岸保全施設 の新設及び改良工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	海岸保全施設整 備事業費補助	2,310,000	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費補助	965,000	1,345,000	海岸保全施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
		公営住宅建設等 事業費補助	170,177,000	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業費  (目) 公営住宅建設費 等補助	66,008,000	104,169,000	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事 業費補助	19,125,000	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業費  (目) 住宅地区改良費 補助	3,364,000	15,761,000	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国 営 公 園 整 備	4,599,000	平成13年度	平成13年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費  (目) 国営公園整備費	1,655,000	2,944,000	国営吉野ヶ里歴史公園ほか3箇所の施設の整備及び国営明石海峡公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費 補助	20,000,000	平成13年度	平成14年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費  (目) 都市公園事業費 補助	0	20,000,000	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
		古都及び緑地保全事業費補助	1,141,000	平成13年度	平成14年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及び緑地保全 事業費補助	0	1,141,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	64,283,000	平成13年度	平成13年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	15,477,000	48,806,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	107,170,000	平成13年度	平成13年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	21,434,000	85,736,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		北海道海岸保全施設整備事業費補助	330,000	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 北海道海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備 事業費補助	187,000	143,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
		北海道公営住宅 建設等事業費補助	21,153,000	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費  (目) 公営住宅建設費 等補助	8,392,000	12,761,000	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道住宅地区 改良事業費補助	1,465,000	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費  (目) 住宅地区改良費 補助	244,000	1,221,000	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道下水道事 業費補助	2,164,000	平成13年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 下水道事業費補 助	1,124,000	1,040,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道下水道緊 急整備事業費補 助	1,600,000	平成13年度	平成13年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 下水道事業費補 助	320,000	1,280,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成13年度 (千円)	平成14年度 以 降 (千円)	
海上保安庁	弾 薬 購 入	37,229	平成13年度	平成14年度	(項) 海上保安官署 (目) 弾 薬 費	0	37,229	弾薬のうち35ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航 空 機 購 入	15,541,670	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 海上保安官署 (目) 航空機購入費	962,752	14,578,918	警備救難用航空機2機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	海上保安官署施設整備	1,838,338	平成13年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 海上保安官署施設費 (目) 施設整備費	117,364	1,720,974	関西航空基地(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
	中型巡視船代船建造	5,133,939	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	1,406,168	3,727,771	350トン型巡視船2隻の代船建造には、多くの日数を要するため
	大型巡視艇代船建造	1,071,596	平成13年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	351,579	720,017	30メートル型巡視艇の代船建造には、多くの日数を要するため

国 土 交 通 省 所 管

平成13年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特 別 職		18															174,811
一 般 職		外 130(6箇月) 外 60(9箇月) 外 22(11箇月) 内 149(6箇月) 内 22(1箇月) 36,068															153,364,415
	指 定 職 俸 給 表	137															1,590,810
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 94(6箇月) 外 59(9箇月) 外 22(11箇月) 内 89(6箇月) 内 22(1箇月) 24,016	315	499	623	外 4 内 10	外 2 内 11	外 2 内 10	外 7 内 2,750	外 6 内 4,522	外 1 内 3,777			外 153 内 10	905		97,461,780
	行 政 職 俸 給 表(二)	768						167	349	156	71		24	1		2,899,118	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	431					3	10	34	118	169		54	43		1,976,973	
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 36(6箇月) 外 1(9箇月) 内 60(6箇月) 10,069	内 1 28	外 2 内 189	外 3 内 435	外 3 内 702	外 1 内 596	外 2 内 1,069	外 2 内 1,166	外 8 内 1,836	外 10 内 2,744		外 5 内 994	外 1 内 310		46,309,843	
	海 事 職 俸 給 表(一)	57					-	4	12	17	16		8	-		260,447	
	海 事 職 俸 給 表(二)	89							17	19	14		33	6		335,363	
	教 育 職 俸 給 表(一)	90							33	31	15		11	-		518,513	
	研 究 職 俸 給 表	396							127	94	74		94	7		1,945,992	
	医 療 職 俸 給 表(一)	4								-	-		4	-		21,584	
	医 療 職 俸 給 表(三)	11						-	-	-	-		11	-		43,992	
合 計		36,086														153,539,226	



822 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	審 議 官	19														
	技 術 審 議 官	3														
	技 術 参 事 官	1														
	監 察 官	1														
	船 舶 検 査 官	1														
	航空・鉄道事故調査委員会事務局長	1														
	国土交通政策研究所長	1														
	国土交通政策研究所副所長	1														
	国土交通大学校長	1														
	行政職俸給表(一)	外 内 81 25 3,532						内 10 255				内 15 627				外 81
	課 長	137	143	223	173	699		518	314			445			121	14
	室 長	104		94	7	3										
	課 長 補 佐	内 2 582			84	381	内 2 117									
	係 長	内 15 1,277						463	284		内 15 530					
	主 任	156							18	79		59				
	参 事 官	21	14	7												
	監 察 官	9		1	2	6										
	技 術 調 査 官	2	1	1												
	専 門 職	内 8 617		99	75	278	内 8 125	37	3							
	運輸審議会審理官	4	1	3												
	航空・鉄道事故調査委員会事務局課長	1		1												
	同 調 査 企 画 官	1				1										
	国土交通政策研究所課長	2				2										
	同 係 長	3							1	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	国土交通政策研究所専門職	11		2		5		4									
	国土交通大学校部長	6	3	1	2												
	同 課 長	22			3	18	1										
	同 課 長 補 佐	2					2										
	同 係 長	17						3	4	10							
	同 主 任	9							2	6	1						
	同 教 官	21				4	7	9	1								
	同 専 門 職	2					2										
	小笠原総合事務所長	1		1													
	小笠原総合事務所課長	1				1											
	同 課 長 補 佐	1					1										
	同 専 門 職	3						2	1								
	一 般 職 員	外 81 520										385		121	外 81 14		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	129							9	34	29	41			15	1	504,095
	専門行政職俸給表	68						3	6	4	35	18			2	-	337,038
	船舶検査官	4						1			3						
	海技試験官	8						1	1	1	4	1					
	運航審査官	6							1		5						
	航空従事者試験官、航空機検査官	20							2	1	9	8					
	航空・鉄道事故調査委員会事務局調査官	28						1	2	2	14	9					
	小笠原総合事務所専門職	2												2			
	医療職俸給表(一)																
	医 師	1									-	-		1	-		4,719





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
一 般 職		823														3,372,000
	指定職俸給表	2														21,153
	院 長	1														
	参 事 官	1														
	行政職俸給表(一)	794	4	5	14	53	80	186	103	150	128		61	10	3,235,233	
	部 長	7	4	3												
	課 長	38			11	27										
	監 査 官	2				2										
	課 長 補 佐	58					25	33								
	係 長	167						56	55	56						
	主 任	77							4	23	50					
	観 測 所 長	2							2							
	地 方 測 量 部 長	9		1	2	6										
	地 方 測 量 部 次 長	9				6	3									
	同 課 長	16				3	13									
	同 係 長	51						4	21	26						
	支 所 長	1				1										
	建 設 専 門 官	29		1	1	7	20									
	専 門 職	179				1	17	93	23	45						
	一 般 職 員	149									78		61	10		
	行政職俸給表(二)															
	技 能 労 務 職 員	9							1	8	-	-	-	-	32,000	
	研 究 職 俸 給 表	17							3	4	4		6	-	79,588	
	部 長 等 研 究 員	11							3	4	4					

826 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	研究員	6												6	
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	1						-	-	-	-	-		1	-
地方整備局															
一般職	外 8(6箇月) 外 6(9箇月) 内 15(6箇月) 3,683														
地方整備局															
一般職	外 8(6箇月) 外 6(9箇月) 内 13(6箇月) 3,540														
	指定職俸給表	13													
	局長	8													
	副局長	5													
	行政職俸給表(一)	外 14 内 13 3,462	41	56	108	534	332	内 1 435	526	内 12 417	614		外 14 273 126	13,781,318	
	副局長、次長	11	11												
	部長	62	30	31	1										
	課長	335			3	282	50								
	課長補佐	内 1 394					245	内 1 149							
	係長	内 12 918						153	465	内 12 300					
	主任	182							30	61	91				
	専門職	336		24	102	203	1	6							
	事務所長	17		1	2	14									
	事務所課長	34				5	15	14							
	同係長	49						3	15	30	1				
	同主任	32								10	22				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	港湾空港工事検査官	8				5	3									
	営繕監督官	78				1	11	59	7							
	営繕設計官	50					3	41	6							
	建設専門官	38				24	4	10								
	技術職員	19							3	16						
	一般職員	外 14 899										500		273	外 14 126	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	62							7	35	19	-		1	-	267,350
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	3							-	-	-	-	-	3	-	10,895
都市公園事業工事諸費																
一般職		内 2(6箇月) 143														612,737
行政職俸給表(一)	内 2 141	-	-	1	17	19	内 1 28	29	33	内 1 9		3	2		605,855	
係長	1								1							
事務所長	11			1	10											
事務所副所長	2				2											
同課長	38				5	17	16									
同係長	内 1 61								23	32	内 1 6					
出張所長	1					1										
出張所係長	2								1	1						
建設専門官	内 1 2							内 1 2								
用地官	2							1	1							
建設監督官	13					1	9	3								
一般職員	8										3		3	2		







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	小型船舶船員	1							-	-	1	-		-	-	4,328
地方運輸局																
地方運輸局																
一般職	外 5(6箇月) 外 10(9箇月) 内 7(6箇月) 2,764															12,356,032
	指定職俸給表															
	局長	9														101,702
	行政職俸給表(一)	外 15 内 7 2,436	14	40	60	414	311	内 5 692	155	内 2 409	188		120	外 15 33	10,825,470	
	海運監理部長	1	1													
	次長	9	9													
	部長	67	3	38	26											
	部次長	4			3	1										
	調整官	18			4	14										
	課長	249				218	31									
	課長補佐	122					84	38								
	係長	533						286	98	125	24					
	主任	51							9	7	35					
	専門職	内 5 245					71	内 5 174								
	支局長	67	1	2	16	47	1									
	支局次長、課長	202			2	87	95	18								
	同係長	208						11	29	166	2					
	同主任	23							2	12	9					
	同専門職	内 1 122						5	106	5	内 1 6					
	船員労務官	141			8	20	16	38	2	57						







834 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
気象官署																	
一般職		外 7(9箇月) 外 22(11箇月) 内 21(6箇月) 内 22(1箇月) 5,077															20,631,642
	指定職俸給表	10															112,134
	長 官	1															
	次 長	1															
	部 長	5															
	校 長	1															
	管 区 台 長	2															
	行政職俸給表(一)	外 29 内 43 4,832	34	47	85	外 4 内 10 666	外 2 453	外 2 内 3 692	外 7 内 7 579	外 6 内 19 1,137	外 1 内 4 752				外 7 75	19,512,796	
	課 長	20	17	3													
	室 長	13		9	4												
	課 長 補 佐	58			15	37	6										
	係 長	内 2 196							58	88	内 2 50						
	主 任	35							6	18	11						
	参 事 官	2	1	1													
	予 報 官	77		1	9	36	31										
	専 門 職	内 1 143		3	17	内 1 63	60										
	気象技術専門職	内 8 237			4	43	25	24	内 3 58	内 5 83							
	気象衛星センター所長	1	1														
	同 部 長	3		2	1												
	同 課 長	10				9	1										
	同 課 長 補 佐	4						2	2								
	同 係 長	23							3	1	19						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	気象衛星センター主任	3									3					
	同気象衛星専門職	135				14	25	42	21	33						
	高層気象台長	1	1													
	高層気象台課長	3				2	1									
	同係長	5						2	2	1						
	同主任	1								1						
	同気象技術専門職	7						3	2	2						
	地磁気観測所課長	1				1										
	同係長	5							2	2	1					
	同主任	2								1	1					
	気象大学校課長	1				1										
	同係長	4							2	1	1					
	同主任	3								1	2					
	同専門職	2						1	1							
	管区台長、海洋台長、気象台長	8	8													
	管区台部長	10	1	8	1											
	海洋台・気象台次長	内 1 5		1		内 1 4										
	管区台・海洋台・気象台課長	69			4	62	3									
	管区台・気象台課長補佐	18						13	5							
	管区台・海洋台・気象台係長	内 1 143							45	60	内 1 38					
	同主任	23								3	13	7				
	同予報官	84				67	17									
	同専門職	内 4 114				内 3 28	34	内 1 52								
	同気象技術専門職	内 6 343				64	15	65	103	内 6 96						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	地方台長	47	5	19	23												
	地方台次長	内 5 26				内 5 26											
	同課長	148				120	26	2									
	同係長	内 5 174								22	39	内 5 113					
	同主任	5									2	1	2				
	同予報官	253				36	75	130	12								
	同専門職	内 5 140						44	内 1 72	内 4 24							
	同気象技術専門職	外 2 1 431						内 1 83	外 2 96	222							
	測候所長	外 6 66			7	外 4 53	外 2 6										
	測候所課長	20					15	5									
	同係長	23								4	19						
	同主任	3									1	2					
	同予報官	13					4	8	1								
	同専門職	外 6 62					16	外 2 38	外 4 8								
	同気象技術専門職	外 7 242							27	外 1 31	外 6 182	2					
	技術職員	内 3 340								14	239	内 3 87					
	一般職員	外 8 1 1,027										外 1 1 640			312	外 7 75	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	26								1	12	6	4		3	-	91,517
	海事職俸給表(一)	57						-		4	12	17	16		8	-	260,447
	大型船舶(二種)船員	28								4	6	7	9		2		
	気象長	1										1					
	気象主任	1											1				







840 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	管区本部次長	13	12	1													
	同部長	45		27	18												
	同課長	143				123	20										
	同課長補佐	14				1	9	4									
	同係長	246							114	88	44						
	同主任	92								3	63	26					
	同専門職	内 2 218					30	60	54	43	内 1 22	内 1 9					
	技術職員	26								5	11	10					
	一般職員	外 3 511											132		38	外 3 341	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	57							3	12	16	21			5	-	227,765
	公安職俸給表(二)	外 37 60 10,069	内 1 28	外 2 189	外 3 435	外 3 702	外 1 596	外 2 1,069	外 2 1,166	外 2 1,836	外 8 10 2,744	外 10 16			外 5 994	外 1 310	46,309,843
	課長補佐	15			1	12	2										
	係長	40							16	16	8						
	主任	18								1	10	7					
	専門職	127		3	5	32	15	19	9	44							
	海上保安学校副校長、分校長	3		3													
	同教諭	60			10	11	14	8	9	7	1						
	管区本部部長	10		10													
	同課長	55			12	36	7										
	同課長補佐	19						11	8								
	同係長	138							63	53	22						
	同主任	35								1	32	2					



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	管区本部専門職	外内 3 3 1,151					外1 163	外内1 2 339			内1 219	外1 187					
	保安(監)部長	67	11	48	8												
	保安(監)部次長	80			49	31											
	同 課 長	175				69	84	22									
	同 係 長	396							57	168	171						
	同 主 任	236								4	110	122					
	分 室 長	26					8	12	6								
	保安署長	51			18	29	4										
	保安署次長	51				11	20	17	3								
	センター所長	11		7	4												
	同次長、課長	40			7	18	12	3									
	同 係 長	18								14	4						
	統制通信事務所長	7		6	1												
	統制通信事務所次長、課長	27			4	15	6	2									
	同 係 長	13								6	7						
	通信所長	6				5	1										
	基地長	17	1	14	2												
	基地次長、課長	内 1 8			2	内 1 5	1										
	同 係 長	19								10	9						
	航空要員	内 9 566			4	内 3 52	29	67	59	内 3 98	内 3 145			63	49		
	航路標識事務所長	70		1	22	27	18	2									
	航路標識事務所次長、課長	103				15	39	45	4								
	同 係 長	105								34	71						
	技術職員	73								5	26	42					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳													俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	大型船船員	外内 30 46 2,198	内1 16	外2 1 97	外3 4 195	外3 5 207	内2 49	外1 3 120	外2 4 232	外8 6 276	外9 13 636		外2 7 349	1級 21		
	中型船船員	1,242			91	103	45	88	90	251	540		34			
	小型船船員	332				22	29	10	11	113	80		52	15		
	大型艇船員	761					39	95	22	232	236		99	38		
	中小型艇船員	1,043						76	168	124	410		170	95		
	予備員	193								2	41		64	86		
	一般職員	外内 4 1 464									295		外3 163	外1 1 6		
	教育職俸給表(一)	66							25	23	11		7	-	387,429	
	海上保安大学校副校長	1							1							
	同 教 授	31							24	7						
	同 助 教 授	27								16	11					
	同 助 手	7											7			
	研究職俸給表	14								1	4	5	4	-	62,976	
	部長等研究員	10								1	4	5				
	研究員	4											4			
	医療職俸給表(一)															
	医 師	1								-	-		1	-	4,608	
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	4						-	-	-	-	-	4	-	18,175	
航路標識整備事業工事諸費																
一 般 職	行政職俸給表(一)	76	-	-	-	-	-	9	9	19	33		6	-	257,713	
	管区本部専門職	43						9	9	19	6					
	一般職員	33									27		6			



844 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	副 理 事 官	9					7	2									
	理 事 所 課 長	10		2	1	6	1										
	同 課 長 補 佐	2				1	1										
	同 係 長	10							1	4	5						
	同 主 任	3									2	1					
	同 専 門 職	11						3	5	3							
	一 般 職 員	外 1 21										10			10	外 1 1	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	1								-	-	-	1		-	-	3,496

(備考) この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

## 平成 13 年 度 環 境 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成13年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 環境省所管合計	276,967,098	349,257,195	72,290,097			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
05 保健衛生対策費	2,972,454	4,189,725	1,217,271			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	20,612,939	22,306,248	1,693,309			
40 (公共事業関係費)						
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	188,165,000	244,016,730	55,851,730			
95 その他の事項経費	65,216,705	78,744,492	13,527,787			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 省	001 環 境 省	95 環境省一般行政に必要な経費	10,671,052	9,466,301	1,204,751	「環境省設置法」に基づく環境省所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	69,069	63,613	5,456	中央環境審議会等の運営

環  
境

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議等に必要な経費	962,746	2,905,567	1,942,821	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金等
		95 廃棄物対策等に必要な経費	1,231,666	1,314,780	83,114	1 「循環型社会形成推進基本法」に基づく循環型社会形成のための各種施策の推進 2 廃棄物処理処分基準の設定 3 廃棄物に関する調査研究の推進等 4 「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施
		95 総合環境政策に必要な経費	3,893,930	4,267,993	374,063	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 環境の保全に関する関係行政機関の事務の調整 3 地球環境保全等に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整 4 地球環境保全等に関する関係行政機関の試験研究機関の経費及び関係行政機関の試験研究委託費の配分計画に関する事務等 5 「環境基本法」に基づく (1) 特定地域についての公害防止計画の作成等 (2) 環境基本計画により地方公共団体が行う地域の環境保全に関する基本的な計画の策定に要する経費の一部補助 6 地方公共団体等が施行する地域環境拠点施設の整備に要する経費の一部補助
		95 環境研修センターに必要な経費	288,258	0	288,258	環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95 環境事業団助成等に必要な経費	7,319,733	18,303,583	10,983,850	1 「環境事業団法」に基づく環境事業団に対する交付金等

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 公害健康被害補償 対策等に必要な経 費	18,062,518	18,108,267	45,749	<p>2 「環境事業団法」に基づき環境事業団が行う民間団体の環境保全活動を支援するための業務に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資及び補助</p> <p>1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく                      (1) 制度実施のための調査等                      (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理                      (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付                      (4) 公害健康被害補償予防協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付</p> <p>2 総合的な環境保健施策の推進</p> <p>3 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく環境事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付</p> <p>4 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等</p>
		95 水俣病対策に係る 地方債償還費補助 に必要な経費	6,920,926	5,858,719	1,062,207	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
		95 地球環境保全対策 に必要な経費	2,901,257	2,384,701	516,556	<p>1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等</p> <p>2 地球環境保全対策のための各種調査等</p>
		95 大気汚染防止対策 等に必要な経費	2,742,360	3,058,224	315,864	<p>1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等</p> <p>2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等</p> <p>3 大気汚染測定網の整備運営等</p> <p>4 大気汚染防止対策等のための各種調査等</p>

環  
境

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水質汚濁防止対策 等に必要な経費	2,779,114	2,883,992	104,878	5 低公害車普及推進事業等に要する経費の地方公共団体 に対する一部補助 公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「環境基本法」等に基づく環境基準の監視に要する経費の 地方公共団体に対する一部補助 2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3 水質汚濁防止対策等のための各種調査等
		95 土壌汚染防止及び 農薬対策に必要な 経費	2,172,472	2,631,812	459,340	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適 正な使用の確保等を図るための 1 「環境基本法」に基づく環境基準の設定 2 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく環境基準の監 視等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 3 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95 環境監視等設備整備 に必要な経費	811,085	750,254	60,831	環境監視測定機器等の設備整備費の地方公共団体に対する一 部補助
		95 自然環境保全対策 に必要な経費	1,341,084	1,717,174	376,090	1 「自然環境保全法」に基づく (1) 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全 のための事業 (2) 自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査の実施
		95 中央省庁等の再編 成に必要な経費	0	424,387	424,387	前年度限りの経費
	002 環境省施設 費	95 環境省施設整備に 必要な経費	39,803	162,941	123,138	環境省庁舎等の施設整備
	003 廃棄物処理 等科学研究 費	13 科学技術の試験研 究に必要な経費	702,498	795,500	93,002	廃棄物の処理等に関する試験研究費の補助



組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	016 廃棄物再生 利用等推進 費	05 廃棄物再生利用等 の推進に必要な経 費	2,972,454	4,189,725	1,217,271	廃棄物の再生利用等の推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	004 廃棄物処理 事業災害対 策費	95 災害廃棄物処理事 業に必要な経費	90,000	90,000	0	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定による災害廃棄物処理事業費の地方公共団体に対する一部補助
	005 環境基本計 画推進調査 費	95 環境基本計画推進 調査に必要な経費	150,000	185,000	35,000	環境基本計画を推進するための環境保全対策に関連する各省各庁所管の調査の総合調整
	006 地球環境保 全等試験研 究費	13 地球環境保全等試 験研究に必要な経 費	2,200,122	1,807,246	392,876	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究
	007 環境研究総 合推進費	13 環境研究総合推進 に必要な経費	3,350,000	2,636,250	713,750	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	017 独立行政法 人国立環境 研究所運営 費	13 独立行政法人国立 環境研究所運営費 交付金に必要な経 費	9,250,114	0	9,250,114	独立行政法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	018 独立行政法 人国立環境 研究所施設 整備費	13 独立行政法人国立 環境研究所施設整 備に必要な経費	300,000	0	300,000	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	008 公害防止等 調査研究費	13 公害防止等調査研 究に必要な経費	4,162,520	6,395,540	2,233,020	公害防止等に関する調査研究の推進及び助成
	009 自然公園等 管理費	95 自然公園等の維持 管理等に必要な経 費	698,487	476,729	221,758	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理
		95 交付公債による特 定民有地買上げに 必要な経費	377,021	429,351	52,330	交付公債による国立公園、国定公園、国設鳥獣保護区特別保護地区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等

環  
境

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鳥獣等保護行政に必要な経費	982,989	1,047,001	64,012	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」及び「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理等
	010 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	711,135	1,900,686	1,189,551	1 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備 2 地方公共団体等が施行する (1) 生活排水対策重点地域内の水質浄化施設の整備 (2) 水辺環境の再生等の整備 (3) 生物の生息環境の保全・形成事業 (4) 山岳環境浄化・安全対策事業 に要する経費の一部補助
	011 廃棄物処理施設整備費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	171,163,000	223,987,000	52,824,000	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「新産業都市建設促進法等を廃止する法律」(仮称)による廃止前の「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成12年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	012 自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	16,295,813	19,392,125	3,096,312	1 国が施行する利尻礼文サロベツ国立公園ほか26箇所の国立公園、国民公園等の施設の整備及び維持管理等 2 地方公共団体が施行する自然公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	013 自然公園等事業工事諸費	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	706,187	637,605	68,582	国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組 織	項	事 項	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019 国立水俣病 総合研究セ ンター	13 国立水俣病総合研 究センターに必要 な経費	647,685	642,249	5,436	1 水俣病に関する総合的な調査及び研究 2 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提 供
	014 環境省研究 所	13 国立環境研究所に 必要な経費	0	8,143,723	8,143,723	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	0	313,417	313,417	前年度限りの経費
	015 環境省研究 所施設費	13 環境省研究所施設 整備に必要な経費	0	1,885,740	1,885,740	前年度限りの経費
		環 境 省 計	276,967,098	349,257,195	72,290,097	

## 科目別内訳

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 環 境 省	62,167,270	74,139,367	11,972,097	95089-2111-05 児 童 手 当	10,980	5,770	5,210
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,209,044	3,684,938	524,106	95016-2129-06 諸 謝 金	99,636	85,694	13,942
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,304,012	2,013,586	290,426	95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	1,807	1,438	369
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	508,104	392,026	116,078	95016-2122-08 職 員 旅 費	143,267	124,977	18,290
95016-2111-05 委 員 手 当	58,612	53,446	5,166	95016-2122-08 政府開発援助職 員旅費	1,169	828	341
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,071	1,071	0	95016-2122-08 研 修 旅 費	10,092	0	10,092
95016-2111-05 休 職 者 給 与	24,637	22,969	1,668	95016-2122-08 赴 任 旅 費	42,882	42,882	0
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	191,382	171,532	19,850	95016-2122-08 外 国 旅 費	134,724	128,646	6,078
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	24,894	23,954	940	95016-2122-08 廃 棄 物 調 査 等 外 国 旅 費	5,968	3,578	2,390
95016-2111-05 退 職 手 当	990,050	979,364	10,686	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	14,113	10,804	3,309

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	179,061	135,417	43,644	95016-2125-14 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	822,252	827,023	4,771
95016-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	4,158	3,535	623	95016-2125-14 環境保全調査等 委託費	1,773,205	1,658,150	115,055
95016-2122-08 参考人等旅費	2,573	2,569	4	95051-2125-14 政府開発援助自然 環境保全調査 等委託費	18,490	21,498	3,008
95016-2123-09 庁 費	914,561	765,934	148,627	95051-2125-14 自然環境保全調 査等地方公共団 体委託費	118,223	141,260	23,037
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,583	198	95051-2125-14 自然環境保全調 査等委託費	17,001	148,173	131,172
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	513,822	441,108	72,714	95016-2125-14 政府開発援助衛 生関係指導者養 成等委託費	0	12,687	12,687
95016-2123-09 研修所庁費	242,530	0	242,530	95051-2815-16 環境保全調査等 補助金	760,000	1,679,375	919,375
95016-2123-09 政府開発援助研 修所庁費	1,023	0	1,023	95016-2715-16 公害健康被害補 償予防協会補助 金	677,474	678,086	612
95016-2123-09 環境保全調査費	7,753,370	7,966,681	213,311	95016-2815-16 水俣病総合対策 費補助金	1,624,245	1,688,262	64,017
95016-2123-09 政府開発援助環 境保全調査費	238,685	192,878	45,807	95016-2305-16 環境事業団補助 金	827,425	930,964	103,539
95051-2123-09 自然環境保全調 査費	1,116,378	1,339,978	223,600	95016-2865-16 水俣病対策地方 償償還費補助金	6,920,926	5,858,719	1,062,207
95016-2123-09 資格検定国家試 験費	2,667	1,662	1,005	95051-1825-16 環境拠点施設整 備費補助金	200,000	0	200,000
95016-2123-09 通信専用料	24,884	24,242	642	95051-2815-16 環境監視調査等 補助金	4,150,193	3,813,504	336,689
95016-2123-09 電子計算機等借 料	41,256	9,540	31,716	95016-2865-16 水俣病発生地域 対策費補助金	0	333,333	333,333
95016-2123-09 土地建物借料	78,240	7,024	71,216	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,345,067	1,297,308	47,759
95016-2123-09 各所修繕	34,744	15,358	19,386	95016-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	148,570	114,983	33,587
95199-2133-09 自動車重量税	404	664	260	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	84,524	85,022	498
95016-2123-09 中央省庁等再編 成実施庁費	0	424,387	424,387				
95016-2125-14 政府開発援助環 境保全調査等委 託費	209,165	352,017	142,852				

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95051-2305-16	政府開発援助環境事業団交付金	7,787	7,560	227	016	廃棄物再生利用等推進費	2,972,454	4,189,725	1,217,271
95051-2305-16	環境事業団交付金	5,984,483	11,865,225	5,880,742	05086-2815-16	廃棄物再生利用等推進費補助金	509,630	422,865	86,765
95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,310,705	1,304,243	6,462	05086-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	2,160,000	2,600,000	440,000
95016-2715-16	公害健康被害補償予防協会交付金	13,954,000	14,003,000	49,000	05086-2955-16	廃棄物処理技術開発推進費補助金	302,824	1,166,860	864,036
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,604	1,730	126	004	廃棄物処理事業災害対策費			
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	8,933	10,009	1,076	95088-2815-16	災害廃棄物処理事業費補助金	90,000	90,000	0
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合拠出金	4,599	4,958	359	005	環境基本計画推進調査費 (95059-2129-...)	150,000	185,000	35,000
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	769,108	2,719,903	1,950,795	006	地球環境保全等試験研究費	2,200,122	1,807,246	392,876
95016-2129-17	交 際 費	2,650	2,252	398	13054-2129-06	諸 謝 金	5,565	5,076	489
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0	13054-2122-08	職 員 旅 費	3,509	4,476	967
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0	13054-2122-08	試験研究旅費	8,032	49,796	41,764
95016-1309-24	環境事業団出資金	500,000	5,500,000	5,000,000	13054-2122-08	外 国 旅 費	3,277	0	3,277
002	環 境 省 施 設 費	39,803	162,941	123,138	13054-2122-08	委 員 等 旅 費	11,524	12,823	1,299
95016-1202-08	施設施工旅費	276	1,037	761	13054-2123-09	庁 費	3,698	8,863	5,165
95016-1203-09	施設施工庁費	255	1,245	990	13054-2123-09	試験研究費	325,208	1,669,668	1,344,460
95016-1204-15	施設整備費	39,272	160,659	121,387	13054-2125-14	試験研究調査地方公共団体委託費	4,961	5,336	375
003	廃棄物処理等科学研究費				13054-2125-14	試験研究調査委託費	1,834,348	51,208	1,783,140
13087-2715-16	廃棄物処理等科学研究費補助金	702,498	795,500	93,002	007	環境研究総合推進費 (13054-2129-...)	3,350,000	2,636,250	713,750

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
017 独立行政法人国立環境研究所運営費				95052-2123-09 鳥獣等保護費	992,495	852,000	140,495
13016-2405-16 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	9,250,114	0	9,250,114	95052-2123-09 移 転 費	525	8,674	8,149
018 独立行政法人国立環境研究所施設整備費				95052-2123-09 土地建物借料	45,154	17,875	27,279
13016-1925-16 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	300,000	0	300,000	95052-2123-09 各 所 修 繕	5,292	4,654	638
008 公害防止等調査研究費	4,162,520	6,395,540	2,233,020	95199-2133-09 自動車重量税	1,866	2,508	642
13054-2129-06 諸 謝 金	9,026	8,620	406	95052-2125-14 国立公園等調査管理委託費	43,197	39,541	3,656
13054-2122-08 職 員 旅 費	8,806	8,754	52	95052-2125-14 鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	94,111	109,613	15,502
13054-2122-08 外 国 旅 費	616	604	12	95052-2125-14 鳥獣等保護事業委託費	72,048	89,840	17,792
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	20,482	20,809	327	95052-2865-16 交付地方債元利償還金等補助金	377,021	429,351	52,330
13054-2123-09 公 害 調 査 費	3,770,391	5,180,030	1,409,639	95052-2815-16 鳥獣等保護事業費補助金	133,839	120,721	13,118
13054-2123-09 試 験 研 究 費	0	791,961	791,961	95052-2959-20 自然公園等保護補償金	70	70	0
13054-2125-14 公害調査等地方公共団体委託費	186,546	169,089	17,457	010 環境保全施設整備費	711,135	1,900,686	1,189,551
13054-2125-14 公害調査等委託費	158,242	208,146	49,904	95051-1202-08 施設施工旅費	962	3,834	2,872
13054-2815-16 公害医療研究費補助金	8,411	7,527	884	95051-1203-09 施設施工庁費	1,153	4,655	3,502
009 自然公園等管理費	2,058,497	1,953,081	105,416	95051-1204-15 施設整備費	144,238	969,817	825,579
95052-2129-06 諸 謝 金	10,196	10,352	156	95051-1944-15 不動産購入費	27,000	12,000	15,000
95052-2122-08 職 員 旅 費	63,723	55,821	7,902	95051-1825-16 環境保全施設整備費補助金	537,782	910,380	372,598
95052-2122-08 委 員 等 旅 費	30,006	30,923	917	011 廃棄物処理施設整備費	171,163,000	223,987,000	52,824,000
95052-2123-09 庁 費	188,954	181,138	7,816	45086-1204-00 廃棄物処理施設整備事業調査費	214,000	214,000	0
				45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	169,544,000	223,129,000	53,585,000

項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成13年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45086-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	1,405,000	644,000	761,000	019	国立水俣病総合研究センター	647,685	642,249	5,436
012	自然公園等事業費	16,295,813	19,392,125	3,096,312	13054-2111-02	職員基本給	157,984	153,707	4,277
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	1,174,174	1,139,557	34,617	13054-2111-03	職員諸手当	97,938	94,182	3,756
45052-1204-00	国立公園等整備費	9,479,337	11,509,068	2,029,731	13054-2111-04	超過勤務手当	3,289	3,262	27
45052-1204-00	自然公園等事業調査費	65,000	65,000	0	13089-2111-05	児童手当	660	540	120
45052-1825-00	自然公園等整備費補助	5,577,302	6,678,500	1,101,198	13054-2129-06	諸謝金	2,354	1,504	850
013	自然公園等事業工事諸費	706,187	637,605	68,582	13054-2122-08	職員旅費	1,918	1,433	485
45052-1201-02	職員基本給	247,528	251,006	3,478	13054-2122-08	試験研究旅費	6,132	4,762	1,370
45052-1201-03	職員諸手当	127,514	130,725	3,211	13054-2122-08	赴任旅費	2,060	1,447	613
45052-1201-04	超過勤務手当	25,879	27,015	1,136	13054-2122-08	委員等旅費	6,588	5,944	644
45052-1201-05	退職手当	138,918	66,573	72,345	13054-2122-08	外国人招へい旅費	5,320	5,201	119
45089-1111-05	児童手当	825	675	150	13054-2123-09	庁費	92,572	84,332	8,240
45052-1202-08	職員旅費	1,211	969	242	13054-2123-09	試験研究費	261,105	276,382	15,277
45052-1202-08	工事施行旅費	5,416	4,377	1,039	13054-2123-09	土地建物借料	1,142	1,142	0
45052-1202-08	赴任旅費	844	844	0	13054-2123-09	招へい外国人滞在費	2,369	2,369	0
45052-1203-09	庁費	1,265	1,306	41	13054-2123-09	各所修繕	6,159	6,004	155
45052-1203-09	工事雑費	79,678	73,975	5,703	13199-2133-09	自動車重量税	95	38	57
45199-1133-09	自動車重量税	347	376	29	014	環境省研究所	0	8,457,140	8,457,140
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	76,752	79,754	3,002	13054-2111-02	職員基本給	0	1,342,751	1,342,751
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0	13054-2111-03	職員諸手当	0	953,099	953,099

項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成13年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2111-04 超過勤務手当	0	31,799	31,799	13054-2123-09 研修所庁費	0	417,008	417,008
13054-2111-05 非常勤職員手当	0	3,383	3,383	13054-2123-09 政府開発援助研 修所庁費	0	870	870
13089-2111-05 児 童 手 当	0	1,030	1,030	95054-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	0	311,430	311,430
13054-2129-06 諸 謝 金	0	29,654	29,654	13054-2123-09 試 験 研 究 費	0	4,775,163	4,775,163
13054-2129-06 政府開発援助諸 謝金	0	329	329	13054-2123-09 通 信 専 用 料	0	7,615	7,615
95054-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	0	427	427	13054-2123-09 土 地 建 物 借 料	0	3,894	3,894
13054-2122-08 職 員 旅 費	0	7,026	7,026	13054-2123-09 招へい外国人滞 在費	0	7,359	7,359
95054-2122-08 独立行政法人移 行準備職員旅費	0	124	124	13054-2123-09 各 所 修 繕	0	64,006	64,006
13054-2122-08 試 験 研 究 旅 費	0	27,437	27,437	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	412	412
13054-2122-08 研 修 旅 費	0	7,456	7,456	13054-2125-14 試 験 研 究 調 査 地 方 公 共 団 体 委 託 費	0	6,066	6,066
13054-2122-08 赴 任 旅 費	0	3,006	3,006	13054-2125-14 試 験 研 究 調 査 委 託 費	0	16,170	16,170
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	0	41,085	41,085	015 環境省研究所施設費	0	1,885,740	1,885,740
13054-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	0	141	141	13054-1202-08 施 設 施 工 旅 費	0	1,824	1,824
95054-2122-08 独立行政法人移 行準備委員等旅 費	0	1,436	1,436	13054-1203-09 施 設 施 工 庁 費	0	80,722	80,722
13054-2122-08 外国人招へい旅 費	0	12,940	12,940	13054-1204-15 施 設 整 備 費	0	1,803,194	1,803,194
13054-2123-09 庁 費	0	384,024	384,024	計	276,967,098	349,257,195	72,290,097



## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
環 境 省	(項) 環 境 省のうち  環 境 拠 点 施 設 整 備 費 補 助 金 環 境 監 視 調 査 等 補 助 金 (土 壌 汚 染 対 策 事 業 費 補 助 金 に 限 る。)  環 境 省 施 設 費  独 立 行 政 法 人 国 立 環 境 研 究 所 施 設 整 備 費 環 境 保 全 施 設 整 備 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 環 境 保 全 施 設 整 備 費 補 助 金 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費 自 然 公 園 等 事 業 費  自 然 公 園 等 事 業 工 事 諸 費 の うち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	外 18 内 67 841	外 1	外 1	外 1	内 16 177	内 13 112	内 18 119	内 18 125	内 2 161				外 15 -	3,395,707	
	課長	27	23	4												
	室長	17		15	2											
	課長補佐	内 7 162			20	内 6 89	内 1 53									
	係長	内 9 240						内 7 41	70	内 2 129						
	主任	11							2	2	7					
	参事官	外 1	外 1													
	調査官	10		7		2	1									
	専門職	外 1 内 5 90		外 1 4	5	内 3 30	内 2 35	16								
	地方環境対策調査官	内 45 45				内 7 7	内 9 9	内 11 11	内 18 18							
	研修センター所長	1	1													
	同科長	2				1	1									
	同専門職	外 1 内 1 7	外 1		1	2	内 1 3	1								
	事務所長	12		8	3	1										
	事務所次長	6				6										
	自然保護官	193				39	10	50	35	30	29					
	一般職員	外 15 内 18									2		16	外 15		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	10							2	4	3	1		-	-	40,505
自然公園等事業工事諸費																
一般職		53														211,979
	行政職俸給表(一)	39	-	2	1	4	7	11	-	-	8		6	-	156,014	

862 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	公園管理事務所長	4		2	1	1											
	公園管理事務所次長、分室長	3				3											
	同 科 長	18					7	11									
	一 般 職 員	14										8		6			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	14									-	4	7	2		1	-
国立水俣病総合研究センター																	
一 般 職		外 1(9箇月) 29															147,961
	指定職俸給表																
	所 長	1															9,769
	行政職俸給表(一)	外 1 7	-	-	-	1	2	-	1	3	-			-	外 1 -		33,709
	課 長	1				1											
	室 長	2					2										
	係 長	4								1	3						
	一 般 職 員	外 1													外 1		
	研究職俸給表	14								2	5	5		2	-		73,776
	部長等研究員	12								2	5	5					
	研 究 員	2												2			
	医療職俸給表(一)	3									1	1		1	-		19,132
	部 長	1									1						
	室 長	2										1		1			
	医療職俸給表(二)	3				-	-	-	-	-		2		-	1		8,385
	室 長	2										2					
	医療技術職員	1													1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	1						-	-	-	-	-		1	-	3,190

(備考) この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

(参 考)



## 予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	財 務 省	431		沖縄特定開発事業推進調査費	内 閣 府	236
	アルコール専売事業特別会計整理諸費	経 済 産 業 省	693		沖縄特定開発事業推進費	〃	237
(奄)	奄美群島園芸振興費	国 土 交 通 省	768		沖縄特別振興対策事業費	〃	235
(安)	安全保障会議	内 閣	207		沖縄特別振興対策調整費	〃	233
い・(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内 閣 府	233		沖縄都市公園事業工事諸費	〃	243
	遺族及留守家族等援護費	厚 生 労 働 省	545		沖縄農業振興費	〃	234
(育)	育英事業費	文 部 科 学 省	479		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	〃	243
う・(運)	運輸施設整備事業団助成費	国 土 交 通 省	767		沖縄文化施設整備費	〃	234
え・(工)	エネルギー技術研究開発費	経 済 産 業 省	700		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	234
	エネルギー技術振興費	〃	692		沖縄北部特別振興対策事業費	〃	234
	エネルギー対策費	〃	703		沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	〃	236
	〃	〃	706		沖縄保健衛生施設整備費	〃	234
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	国 土 交 通 省	768		沖縄保健衛生諸費	〃	234
(欧)	欧州復興開発銀行出資	財 務 省	431	(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	608
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	内 閣 府	235	(恩)	恩給支給事務費	総 務 省	328
	沖縄開発事業費	〃	235		恩 給 費	〃	328
	沖縄教育振興事業費	〃	234	か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	183
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	242	(河)	河川管理施設整備費	国 土 交 通 省	768
	沖縄住宅対策諸費	〃	236		河 川 管 理 費	〃	768
	沖縄振興開発総合調査費	〃	233		河川等災害関連事業費	〃	773
	沖縄総合事務局	〃	240		河川等災害復旧事業等工事諸費	〃	773
	沖縄治水事業工事諸費	〃	241		河川等災害復旧事業費	〃	773
	沖縄道路環境整備事業工事諸費	〃	243	(科)	科学技術振興調整費	文 部 科 学 省	481
	沖縄道路事業工事諸費	〃	242		科 学 技 術 振 興 費	〃	480

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	科学警察研究所	内 閣 府	250		環境省研究所施設費	環 境 省	856
	科学 研 究 費	厚 生 労 働 省	541		環 境 省 施 設 費	"	853
(家)	家畜伝染病予防費	農 林 水 産 省	610		環境保全施設整備費	"	854
(過)	過疎地域振興対策費	総 務 省	328	(観)	観 光 事 業 費	国 土 交 通 省	767
(介)	介護保険推進費	厚 生 労 働 省	546	(艦)	艦 船 建 造 費	内 閣 府	256
(会)	会計検査院	会 計 検 査 院	200	き・(気)	気 象 官 署	国 土 交 通 省	800
	会計検査院施設費	"	201		気 象 官 署 施 設 費	"	801
(海)	海運助成費	国 土 交 通 省	769		気 象 研 究 所	"	801
	海岸事業工事諸費	農 林 水 産 省	627	(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	内 閣 府	235
	"	国 土 交 通 省	771		揮発油税等財源道路整備事業費	国 土 交 通 省	771
	海岸事業費	農 林 水 産 省	612		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	"	774
	"	"	652		揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	773
	"	国 土 交 通 省	771	(義)	義務教育教科書費	文 部 科 学 省	479
	海上保安官署	"	802		義務教育費国庫負担金	"	478
	海上保安官署施設費	"	804	(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	国 土 交 通 省	770
	海難審判庁	"	805	(宮)	宮 廷 費	皇 室 費	159
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	文 部 科 学 省	482	(牛)	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	内 閣 府	236
(外)	外国人登録事務費	法 務 省	367		牛肉等関税財源畜産振興費	農 林 水 産 省	609
	外 務 本 省	外 務 省	407		牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	"	613
	外務本省施設費	"	409		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	国 土 交 通 省	776
(学)	学校及訓練所	国 土 交 通 省	782		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	"	774
	学校教育振興費	文 部 科 学 省	478	(漁)	漁業調査取締費	農 林 水 産 省	650
(官)	官庁営繕費	国 土 交 通 省	767		漁港施設災害関連事業費	"	653
(管)	管区行政評価局	総 務 省	336		漁港施設災害復旧事業費	"	653
(環)	環境基本計画推進調査費	環 境 省	853	(教)	教育統計調査費	文 部 科 学 省	477
	環境研究総合推進費	"	853	(矯)	矯 正 官 署	法 務 省	373
	環 境 省	"	851		矯 正 収 容 費	"	373
	環境省研究所	"	855	(金)	金 融 庁	内 閣 府	264

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
く・(宮)	宮 内 庁	内 閣 府	245		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	厚 生 労 働 省	542
(空)	空 港 整 備 事 業 費	国 土 交 通 省	771		原 爆 障 害 対 策 費	〃	542
け・(刑)	刑 務 所 作 業 費	法 務 省	374	こ・(雇)	雇 用 保 険 国 庫 負 担 金	〃	543
(経)	経 済 協 力 費	内 閣 府	265	(護)	護 送 収 容 費	法 務 省	380
	〃	外 務 省	409	(工)	工 業 用 水 道 事 業 費	経 済 産 業 省	694
	〃	財 務 省	430	(公)	公 安 審 査 委 員 会	法 務 省	381
	〃	経 済 産 業 省	690		公 安 調 査 庁	〃	382
	経 済 産 業 局	〃	702		公 害 等 調 整 委 員 会	総 務 省	342
	経 済 産 業 局 施 設 費	〃	703		公 害 防 止 等 調 査 研 究 費	環 境 省	854
	経 済 産 業 本 省	〃	686		公 共 事 業 等 予 備 費	財 務 省	431
	経 済 産 業 本 省 施 設 費	〃	689		公 正 取 引 委 員 会	総 務 省	340
	経 済 社 会 総 合 研 究 所	内 閣 府	236		公 務 員 宿 舎 施 設 費	財 務 省	430
(警)	警 察 庁	〃	248		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	文 部 科 学 省	479
	警 察 庁 施 設 費	〃	250		公 立 文 教 施 設 整 備 費	〃	479
(血)	血 清 等 製 造 及 検 定 費	厚 生 労 働 省	554	(更)	更 生 保 護 官 署	法 務 省	375
(結)	結 核 医 療 費	〃	542	(皇)	皇 宮 警 察 本 部	内 閣 府	250
(研)	研 究 開 発 費	内 閣 府	257		皇 族 費	皇 室 費	160
(健)	健 康 保 険 組 合 助 成 費	厚 生 労 働 省	546	(厚)	厚 生 年 金 基 金 連 合 会 等 助 成 費	厚 生 労 働 省	547
(検)	検 疫 所	〃	548		厚 生 年 金 保 険 国 庫 負 担 金	〃	547
	検 疫 所 施 設 費	〃	549		厚 生 労 働 統 計 調 査 費	〃	540
	検 察 官 署	法 務 省	370		〃	〃	561
	検 察 審 査 会	裁 判 所	185		厚 生 労 働 本 省	〃	536
	検 察 費	法 務 省	371		厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 所	〃	553
(原)	原 子 力 安 全 等 対 策 費	経 済 産 業 省	703		厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費	〃	554
	〃	〃	709		厚 生 労 働 本 省 施 設 費	〃	540
	原 子 力 安 全 ・ 保 安 院	〃	709	(航)	航 空 機 購 入 費	内 閣 府	256
	原 子 力 試 験 研 究 費	文 部 科 学 省	483		航 空 機 燃 料 税 財 源 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費	〃	236
	原 子 力 平 和 利 用 研 究 促 進 費	〃	481		航 空 機 燃 料 税 財 源 空 港 整 備 事 業 費	国 土 交 通 省	771

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	国 土 交 通 省	775		国民生活金融公庫補給金	財 務 省	430
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	774		国民年金基金等助成費	厚 生 労 働 省	547
	航路標識整備事業工事諸費	"	804		国民年金国庫負担金	"	547
	航路標識整備事業費	"	804		国有提供施設等所在市町村助成交付金	総 務 省	330
(港)	港 湾 事 業 費	"	771		国立学校運営費	文 部 科 学 省	484
(鉱)	鉱工業技術研究開発費	経 済 産 業 省	699		国立学校施設費	"	484
	鉱山保安監督官署	"	710		国立学校船舶建造費	"	484
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	国 土 交 通 省	768		国立更生援護所運営費	厚 生 労 働 省	556
(国)	国際協力事業団事業費	外 務 省	410		国立更生援護所施設費	"	557
	国 債 費	財 務 省	430		国立国会図書館	国 会	168
	国際分担金其他諸費	外 務 省	410		国立国会図書館施設費	"	169
	国際平和協力本部	内 閣 府	239		国立社会教育施設運営費	文 部 科 学 省	488
	国産大豆生産安定対策費	農 林 水 産 省	609		国立社会教育施設整備費	"	489
	国 勢 調 査 費	総 務 省	332		国立博物館	"	498
	国 税 不 服 審 判 所	財 務 省	439		国立博物館施設費	"	498
	国土技術政策総合研究所	国 土 交 通 省	780		国立ハンセン病療養所運営費	厚 生 労 働 省	550
	国土技術政策総合研究所施設費	"	781		国立ハンセン病療養所施設費	"	551
	国土交通事業指導監督費	"	770		国立美術館	文 部 科 学 省	497
	国 土 交 通 本 省	"	763		国立美術館施設費	"	498
	国土交通本省試験研究所	"	778		国立病院及療養所経営費	厚 生 労 働 省	542
	国土交通本省試験研究所施設費	"	779		国立病院及療養所施設費	"	542
	国土交通本省施設費	"	767		国立水保病総合研究センター	環 境 省	855
	国土総合開発事業調整費	"	776		国連アジア統計研修協力費	総 務 省	331
	国 土 調 査 費	"	768		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法 務 省	369
	国 土 地 理 院	"	785		国家公務員共済組合連合会等助成費	財 務 省	430
	国土地理院施設費	"	786	さ・(さ)	さけ・ます資源管理センター	農 林 水 産 省	654
	国民健康保険助成費	厚 生 労 働 省	546	(災)	災害救助等諸費	厚 生 労 働 省	545
	国民生活安定対策等生活政策推進費	内 閣 府	234		災害対策総合推進調整費	内 閣 府	233

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(最)	最高裁判所	裁判所	182	(自)	自然公園等管理費	環境省	854
	最高裁判所裁判官国民審査費	総務省	332		自然公園等事業工事諸費	"	855
(裁)	裁判官訴追委員会	国会	170		自然公園等事業費	"	855
	裁判官弾劾裁判所	"	171	(私)	私立学校助成費	文部科学省	480
	裁判所施設費	裁判所	184	(施)	施設運営等関連諸費	内閣府	262
	裁判所予備経費	"	184		施設整備等附带事務費	"	257
	裁判費	"	183		施設整備費	"	257
(在)	在外公館	外務省	411		施設等所在市町村調整交付金	総務省	330
	在外公館施設費	"	412	(資)	資源エネルギー庁	経済産業省	705
(財)	財務局	財務省	432	(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	610
	財務局施設費	"	433	(地)	地すべり対策事業工事諸費	"	627
	財務本省	"	428	(児)	児童手当国庫負担金	厚生労働省	545
	財務本省施設費	"	430		児童扶養手当給付諸費	"	544
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	641		児童保護費	"	544
	山林施設災害復旧事業費	"	641	(社)	社会福祉施設整備費	"	544
	山林事業指導監督費	"	640		社会福祉諸費	"	543
(参)	参議院	国会	166		社会保険国庫負担金	"	547
	参議院議員通常選挙啓発推進費	総務省	329	(主)	主要食糧需給安定費	農林水産省	631
	参議院議員通常選挙費	"	329	(衆)	衆議院	国会	164
	参議院施設費	国会	167		衆議院議員総選挙啓発推進費	総務省	332
	参議院予備経費	"	167		衆議院議員総選挙費	"	332
(産)	産業技術基盤研究開発費	経済産業省	699		衆議院施設費	国会	165
	産業技術振興施設費	"	689		衆議院予備経費	"	165
	産業技術振興費	"	691	(住)	住宅建設等事業費	国土交通省	771
	産業技術総合研究所	"	698		住宅対策諸費	"	772
	産業技術総合研究所施設費	"	699	(生)	生涯学習振興費	文部科学省	477
	産業投資特別会計へ繰入	財務省	430	(消)	消防研究所	総務省	345
し・(し)	しようちゆう乙類製造業安定対策費	"	439		消防庁	"	344

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(商)	消防防災施設等整備費	総務省	344	せ・(生)	生活保護費	厚生労働省	545
	商工鉱業統計調査費	経済産業省	690		(政)	政党助成費	総務省
(訟)	"	"	703	(精)	政府出資	財務省	430
	訟務費	法務省	366		政府職員等失業者退職手当	厚生労働省	543
(情)	情報収集衛星業務費	内閣	207	(静)	精神保健費	"	546
	情報収集衛星施設費	"	207		(製)	静止気象衛星業務費	国土交通省
(醸)	情報処理振興対策費	経済産業省	693	(税)	製造産業対策費	経済産業省	692
	情報通信格差是正事業費	総務省	332		製品評価技術センター	"	695
(食)	醸造研究所	財務省	439	(石)	製品評価技術センター施設費	"	696
(職)	食糧庁	農林水産省	630		(船)	税関	財務省
(身)	職業転換対策事業費	厚生労働省	543	(相)	税関施設費	"	435
(森)	身体障害者保護費	"	545		税務官署	"	438
	森林環境整備事業費	農林水産省	641	税務官署施設費	"	439	
(新)	森林総合研究所	"	641	(装)	石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	経済産業省	706
	森林保全整備事業費	"	640		(総)	相互防衛援助協定交付金	内閣府
(人)	新幹線鉄道整備事業費	国土交通省	771	(総)	船員雇用促進対策事業費	国土交通省	769
	新全国総合開発計画推進調査費	"	767		船員労働委員会	"	798
す・(ス)	人事院	内閣	209	(総)	船舶建造費	内閣府	250
	スポーツ振興費	文部科学省	483		"	法務省	374
(水)	水産基盤整備事業等指導監督費	農林水産省	652	(総)	"	財務省	435
	水産基盤整備費	"	653		"	農林水産省	650
	水産業振興費	"	651	"	国土交通省	801	
	水産大学校	"	654	"	"	804	
	水産庁	"	650	"	"	"	
	水産庁試験研究所	"	653	"	"	"	
	水産庁施設費	"	650	"	"	"	
	水田農業経営確立対策費	"	609	"	"	"	
	水道施設整備費	厚生労働省	547	"	"	"	

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
た・(多) (大) ち・(千) (地)	総務本省施設費	総 務 省	328	(調) つ・(通) て・(提) (鉄) (電) と・(都) (登) (統) (糖) (道)	中小企業新技術振興費	経 済 産 業 省	691
	総理大臣官邸施設費	内 閣 府	233		中小企業対策費	"	713
	多数国間投資保証機関出資	財 務 省	431		中小企業庁	"	713
	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	内 閣 府	234		中小商工業等統計調査費	"	690
	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	"	249		中心市街地商業等活性化対策費	"	689
	地域活性化施策推進費	国 土 交 通 省	767		調達労務管理費	内 閣 府	261
	地域経済活性化対策費	経 済 産 業 省	689		通信総合研究所	総 務 省	333
	地域戦略プラン調整費	国 土 交 通 省	767		通信総合研究所施設費	"	334
	地下資源対策費	経 済 産 業 省	706		提供施設移設整備費	内 閣 府	263
	地球環境保全等試験研究費	環 境 省	853		鉄道防災事業費	国 土 交 通 省	771
	地方運輸局	国 土 交 通 省	795		電気通信監理施設費	総 務 省	330
	地方公営企業助成費	総 務 省	330		電気通信監理費	"	330
	地方航空局	国 土 交 通 省	797		電波利用料財源電波監視等実施費	"	330
	地方厚生局	厚 生 労 働 省	558		"	"	334
	地方厚生局施設費	"	559		"	"	339
	地方交付税交付金	総 務 省	329		都市環境整備事業費	国 土 交 通 省	772
	地方債元利助成費	"	330		都市計画事業諸費	"	773
	地方整備局	国 土 交 通 省	787		都市計画事業費	"	772
	地方整備局施設費	"	788		都市公園事業工事諸費	"	788
	地方特例交付金	総 務 省	330		都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	"	771
地方入国管理官署	法 務 省	379	都道府県警察費補助	内 閣 府	251		
地方農政局	農 林 水 産 省	626	都道府県労働局	厚 生 労 働 省	560		
地方農政局施設費	"	627	都道府県労働局施設費	"	561		
(治) 治山事業費	"	640	登記事務費	法 務 省	366		
治水事業費	国 土 交 通 省	770	統計調査費	総 務 省	331		
(中) 中央労働委員会	厚 生 労 働 省	562	糖価調整等対策費	農 林 水 産 省	609		
中央労働委員会施設費	"	563	道路災害復旧事業工事諸費	国 土 交 通 省	788		
中小企業新技術研究開発費	経 済 産 業 省	699	道路整備事業費	"	771		

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(特)	特定国有財産整備費	財務省	430		独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費	文部科学省	483
	特定地域開発就労事業費	厚生労働省	543		独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費	"	483
	特別児童扶養手当等給付諸費	"	545		独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター出資	"	484
(独)	独立行政法人海員学校運営費	国土交通省	769		独立行政法人国立科学博物館運営費	"	478
	独立行政法人海技大学校運営費	"	769		独立行政法人国立環境研究所運営費	環境省	854
	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	"	769		独立行政法人国立環境研究所施設整備費	"	854
	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	"	769		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	厚生労働省	541
	独立行政法人家畜改良センター運営費	農林水産省	610		独立行政法人国立公文書館運営費	内閣府	233
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	"	610		独立行政法人国立国語研究所運営費	文部科学省	495
	独立行政法人教員研修センター運営費	文部科学省	479		独立行政法人国立少年自然の家運営費	"	484
	独立行政法人教員研修センター施設整備費	"	479		独立行政法人国立少年自然の家施設整備費	"	484
	独立行政法人経済産業研究所運営費	経済産業省	689		独立行政法人国立女性教育会館運営費	"	478
	独立行政法人建築研究所運営費	国土交通省	767		独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	"	478
	独立行政法人建築研究所施設整備費	"	767		独立行政法人国立青年の家運営費	"	484
	独立行政法人航海訓練所運営費	"	769		独立行政法人国立青年の家施設整備費	"	484
	独立行政法人航海訓練所船舶建造費	"	769		独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費	"	479
	独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費	文部科学省	482		独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費	"	479
	独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費	"	483		独立行政法人国立博物館運営費	"	496
	独立行政法人航空大学校運営費	国土交通省	769		独立行政法人国立博物館施設整備費	"	496
	独立行政法人航空大学校施設整備費	"	769		独立行政法人国立美術館運営費	"	495
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	"	769		独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費	農林水産省	652
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	"	769		独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費	"	652
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	"	769		独立行政法人産業安全研究所運営費	厚生労働省	542
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	"	769		独立行政法人産業医学総合研究所運営費	"	542
	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	農林水産省	625		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経済産業省	692
	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	"	625				



区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	経 済 産 業 省	692		独立行政法人農業者大学校運営費	農 林 水 産 省	611
	独立行政法人種苗管理センター運営費	農 林 水 産 省	609		独立行政法人農業者大学校施設整備費	〃	611
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	〃	609		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	〃	624
	独立行政法人酒類総合研究所運営費	財 務 省	439		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	〃	624
	独立行政法人消防研究所運営費	総 務 省	345		独立行政法人農薬検査所運営費	〃	609
	独立行政法人食品総合研究所運営費	農 林 水 産 省	625		独立行政法人農薬検査所施設整備費	〃	609
	独立行政法人食品総合研究所施設整備費	〃	625		独立行政法人農林水産消費技術センター運営費	〃	607
	独立行政法人森林総合研究所運営費	〃	640		独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費	〃	608
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	〃	640		独立行政法人肥飼料検査所運営費	〃	609
	独立行政法人水産総合研究センター運営費	〃	652		独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	〃	609
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	〃	652		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文 部 科 学 省	482
	独立行政法人水産大学校運営費	〃	652		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	〃	482
	独立行政法人水産大学校施設整備費	〃	652		独立行政法人文化財研究所運営費	〃	495
	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経 済 産 業 省	692		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	〃	482
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	〃	692		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	〃	482
	独立行政法人大学入試センター運営費	文 部 科 学 省	479		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	〃	482
	独立行政法人通信総合研究所運営費	総 務 省	330		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	〃	482
	独立行政法人通信総合研究所施設整備費	〃	330		独立行政法人北海道開発土木研究所運営費	国 土 交 通 省	770
	独立行政法人電子航法研究所運営費	国 土 交 通 省	770		独立行政法人林木育種センター運営費	農 林 水 産 省	640
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	〃	770		独立行政法人林木育種センター施設整備費	〃	640
	独立行政法人土木研究所運営費	〃	767	な・(内)	内 閣 官 房	内 閣	206
	独立行政法人土木研究所施設整備費	〃	767		内 閣 法 制 局	〃	208
	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	農 林 水 産 省	624		内 閣 本 府	内 閣 府	230
	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	〃	625		内 閣 本 府 施 設 費	〃	233
	独立行政法人農業技術研究機構運営費	〃	624		内閣本府防災施設整備費	〃	237
	独立行政法人農業技術研究機構施設整備費	〃	624		内 廷 費	皇 室 費	159
	独立行政法人農業工学研究所運営費	〃	625	(南)	南極地域観測事業費	文 部 科 学 省	482
	独立行政法人農業工学研究所施設整備費	〃	625				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
に・(日)	日 本 学 士 院	文 部 科 学 省	488		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	国 土 交 通 省	776	
	日 本 学 術 会 議	総 務 省	335		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	774	
の・(農)	日 本 芸 術 院	文 部 科 学 省	496	は・(廃)	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 水 産 省	640	
	日本鉄道共済組合等助成費	財 務 省	430		農 林 水 産 技 術 会 議	"	623	
	日本鉄道建設公団助成費	国 土 交 通 省	768		農林水産業技術振興施設費	"	624	
	農 業 改 良 資 金 助 成 費	農 林 水 産 省	614		農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	"	623	
	農 業 改 良 普 及 対 策 費	"	611		農 林 水 産 政 策 研 究 所	"	614	
	農 業 経 営 対 策 費	"	610		農 林 水 産 本 省	"	605	
	農 業 施 設 災 害 関 連 事 業 費	"	614		農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所	"	619	
	農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	"	628		農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費	"	620	
	農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	"	614		農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 所	"	617	
	農 業 者 年 金 実 施 費	厚 生 労 働 省	547		農 林 水 産 本 省 施 設 費	"	606	
	農 業 者 年 金 等 実 施 費	農 林 水 産 省	610		廃 棄 物 再 生 利 用 等 推 進 費	環 境 省	853	
	農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 等 指 導 監 督 費	"	612		廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費	"	854	
	農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	"	613		廃 棄 物 処 理 事 業 災 害 対 策 費	"	853	
	農 業 生 産 振 興 費	"	608		廃 棄 物 処 理 等 科 学 研 究 費	"	853	
	農 業 保 険 費	"	612		ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	厚 生 労 働 省	545
	農 村 振 興 費	"	612			(武)	武 器 車 両 等 購 入 費	内 閣 府
	農 村 整 備 事 業 費	"	613		(風)	風 水 害 等 対 策 費	農 林 水 産 省	614
	農 村 総 合 整 備 計 画 調 査 費	"	615		(物)	物 流 効 率 化 特 別 対 策 事 業 費	国 土 交 通 省	776
	農 地 等 保 全 管 理 事 業 費	"	613		(文)	文 化 功 労 者 年 金	文 部 科 学 省	477
	農 林 漁 業 金 融 費	"	611		文 化 財 保 存 施 設 整 備 費	"	495	
農 林 漁 業 統 計 情 報 費	"	606	文 化 財 保 存 事 業 費	"	495			
農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 沖 縄 農 道 等 整 備 事 業 費	内 閣 府	236	文 化 振 興 費	"	494			
農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 漁 港 関 連 道 整 備 事 業 費	農 林 水 産 省	653	文 化 庁	"	493			
農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 農 道 整 備 事 業 費	"	613	文 化 庁 研 究 所	"	496			
				文 化 庁 研 究 所 施 設 費	"	497		

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
へ・(平)	文化庁施設費	文 部 科 学 省	494		北海道開発計画費	国 土 交 通 省	770
	平成8年度甲型警備艦建造費	内 閣 府	257		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	"	774
	平成8年度潜水艦建造費	"	257		北海道空港整備事業費	"	775
	平成9年度甲型警備艦建造費	"	256		北海道港湾空港整備事業工事諸費	"	792
	平成9年度潜水艦建造費	"	256		北海道港湾事業費	"	775
	平成10年度甲型警備艦建造費	"	256		北海道災害復旧事業等工事諸費	"	794
	平成10年度潜水艦建造費	"	256		北海道住宅建設等事業費	"	775
	平成11年度甲型警備艦建造費	"	256		北海道住宅対策諸費	"	775
	平成11年度潜水艦建造費	"	256		北海道森林環境整備事業費	"	776
	平成12年度甲型警備艦建造費	"	257		北海道森林保全整備事業費	"	776
	平成12年度潜水艦建造費	"	257		北海道水産基盤整備事業工事諸費	"	794
	平成13年度甲型警備艦建造費	"	257		北海道水産基盤整備費	"	776
	平成13年度潜水艦建造費	"	257		北海道水道施設整備費	"	775
(米)	米州投資公社出資	財 務 省	431	北海道治山事業費	"	774	
ほ・(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 労 働 省	542	北海道治水海岸事業工事諸費	"	791	
	保健衛生諸費	"	541	北海道治水事業費	"	774	
(補)	補導援護費	法 務 省	376	北海道統計情報事務所	農 林 水 産 省	629	
(母)	母子福祉費	厚 生 労 働 省	544	北海道道路環境整備事業工事諸費	国 土 交 通 省	792	
(放)	放射能調査研究費	文 部 科 学 省	481	北海道道路事業工事諸費	"	791	
(法)	法 務 局	法 務 省	377	北海道道路整備事業費	"	775	
	法務省施設費	"	367	北海道特定開発事業推進調査費	"	776	
	法務総合研究所	"	368	北海道特定開発事業推進費	"	777	
	法務本省	"	365	北海道特定特別総合開発事業推進費	"	776	
(防)	防衛施設庁	内 閣 府	260	北海道都市環境整備事業費	"	775	
	防衛本庁	"	254	北海道都市計画事業費	"	775	
(北)	北海道海岸事業費	国 土 交 通 省	774	北海道都市公園事業工事諸費	"	793	
	北海道開発局	"	790	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	"	793	
	北海道開発局施設費	"	791	北海道農業生産基盤整備事業費	"	775	

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
み・(水) (緑) (民) も・(文)	北海道農村整備事業費	国土交通省	776	ゆ・(有)	有料道路災害復旧事業費	国土交通省	777
	北海道農地等保全管理事業費	"	776	よ・(予)	予備費	財務省	431
	北海道廃棄物処理施設整備費	"	775	り・(離)	離島振興事業費	国土交通省	773
	北方対策本部	内閣府	238		離島振興特別事業費	"	768
	水資源開発事業費	国土交通省	770		離島特定振興事業推進費	"	777
	緑資源公団事業助成費	農林水産省	640	(林)	林業振興費	農林水産省	639
	緑資源公団事業費	"	640		林野庁	"	638
	民間資金活用等経済政策推進費	内閣府	233		林野庁施設費	"	639
	文部科学本省	文部科学省	474	ろ・(老)	老朽化化学兵器廃棄処理事業費	総務省	332
	文部科学本省施設費	"	477		老人医療・介護保険給付諸費	厚生労働省	546
文部科学本省所轄研究所	"	486		老人福祉費	"	546	
文部科学本省所轄研究所施設費	"	488	(労)	労働者災害補償保険費	"	543	

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

#### 〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

#### 〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の( )内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

#### (イ) 所管

01	皇室費	05	内閣	09	外務省	13	農林水産省
02	国会	06	内閣府	10	財務省	14	経済産業省
03	裁判所	07	総務省	11	文部科学省	15	国土交通省
04	会計検査院	08	法務省	12	厚生労働省	16	環境省

(ロ) 項 所管別に001から始まるコード番号。

#### (ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	06	失業対策費
02	生活保護費	10	文教及び科学振興費
03	社会福祉費	11	義務教育費国庫負担金
04	社会保険費	12	国立学校特別会計へ繰入
05	保健衛生対策費	13	科学技術振興費

14	文教施設費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
15	教育振興助成費	44	住宅都市環境整備事業費
16	育英事業費	45	下水道水道廃棄物処理等施設整備費
20	国債費	46	農業農村整備事業費
25	恩給関係費	47	森林水産基盤整備事業費
26	文官等恩給費	48	調整費等
27	旧軍人遺族等恩給費	49	災害復旧等事業費
28	恩給支給事務費	50	経済協力費
29	遺族及び留守家族等援護費	60	中小企業対策費
31	地方交付税交付金	63	エネルギー対策費
32	地方特例交付金	65	食料安定供給関係費
35	防衛関係費	70	産業投資特別会計へ繰入
40	公共事業関係費	95	その他の事項経費
41	治山治水対策事業費	97	公共事業等予備費
42	道路整備事業費	98	予備費

(二) 目的別分類

010	国家機関費	021	地方財政調整費
011	皇室費	022	元利補給
012	国会費	029	その他
013	選挙費	030	防衛関係費
014	司法、警察及び消防費	050	国土保全及び開発費
015	外交費	051	国土保全費
016	一般行政費	052	国土開発費
017	徴税費	053	災害対策費
020	地方財政費	054	試験研究費

059	その他	084	住宅対策費
060	産業経済費	085	失業対策費
061	農林水産業費	086	保健衛生費
062	商工鉱業費	087	試験研究費
063	運輸通信費	088	災害対策費
064	産業投資特別会計へ繰入	089	その他
065	物資及び物価調整費	090	恩給費
070	教育文化費	091	文官恩給費
071	学校教育費	092	旧軍人遺族等恩給費
072	社会教育及び文化費	099	その他
073	科学振興費	100	国債費
074	災害対策費	109	公共事業等予備費
080	社会保障関係費	110	予備費
081	社会保険費	190	その他
082	生活保護費	191	その他行政費
083	社会福祉費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

(ハ) 経済性質別分類

10	経常支出	15	無基金雇用者社会給付
11	雇用者報酬	20	資本形成
12	中間投入	30	会計間重複
13	生産・輸入品に課される税	40	経常補助金
14	現物社会給付等	50	現金による社会保障給付

60	社会扶助給付	84	社会扶助給付
70	その他の経常移転	85	経常補助金
71	他に分類されない国内経常移転	86	その他
72	経常国際協力	90	その他
73	経常国際協力以外の海外移転	91	財産所得支払
80	対地方政府移転	92	資本移転
81	経常支出	93	公務員宿舍施設費
82	資本形成	94	土地無形資産購入
83	現金による社会保障給付	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

[ 設例 1 ]

項 目	平成13年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
025 海岸事業費	59,379,936	77,682,880	18,302,944
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	16,440,486	26,155,630	9,715,144

41 051 - 1 20 4 - 00  
 (1) (2) (3) (4) (5) (6)

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来目番号

[ 設例 2 ]

項 目	平成13年度 要求額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)
001 財 務 本 省	78,187,637	74,400,933	3,786,704
95016-2111-02 職員基本給	7,991,803	7,794,357	197,446

$\frac{95}{(1)}$ 
 $\frac{016}{(2)}$ 
 $\frac{-2}{(3)}$ 
 $\frac{11}{(4)}$ 
 $\frac{1}{(5)}$ 
 $\frac{-02}{(6)}$

- |                      |          |
|----------------------|----------|
| (1) 主要経費別            | その他の事項経費 |
| (2) 目的別              | 一般行政費    |
| (3) 財政法公債金<br>対象非対象別 | 非対象経費    |
| (4) 経済性質別            | 雇用者報酬    |
| (5) 使 途 別            | 人 件 費    |
| (6) 従来 の 目 番 号       |          |